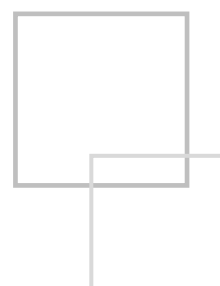


令和6年度

主要な施策の成果報告書
(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	5
1 決算の概要	
（１）一般会計の決算概要	10
（２）特別会計の決算概要	12
（３）決算の総括表	14
（４）財政関係指標の推移等	17
（５）健全化判断比率及び資金不足比率	18
（６）行財政改革の検証状況	21
（７）特別職・職員給与等の状況	23
2 一般会計の決算	
（１）歳入歳出の概要	26
（２）歳入の概要	26
（３）市税の収納状況	27
（４）地方交付税等年度別推移	28
（５）歳出の概要	28
（６）市債の状況	29
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	33
介護保険特別会計	34
介護サービス事業特別会計	35
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	36
地域下水道事業特別会計	37
国民宿舎特別会計	38
特別林野特別会計	39
4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方	
（１）第二次山口市総合計画の特長	42
（２）第二次山口市総合計画の進め方	44
（３）まちづくり達成状況報告	44

5 施策別評価

(1) 政策と施策	4 6
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	4 8
(3) 施策別評価の概要	5 1
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	5 4
(5) 事務事業一覧	6 2
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	7 2

施策別評価

政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」	7 7
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」	2 2 3
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」	3 2 1
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」	4 9 1
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」	5 9 9

6 プロジェクト事業の取組（山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプランの取組）

重点プロジェクト1

子ども・子育て全力応援のまちづくり	6 9 9

重点プロジェクト2

若者活躍と雇用創出の環境づくり	7 0 6

重点プロジェクト3

人生100年時代の元気活躍のまちづくり	7 1 3

重点プロジェクト4

21地域づくりと農山村活性化	7 2 0

重点プロジェクト5

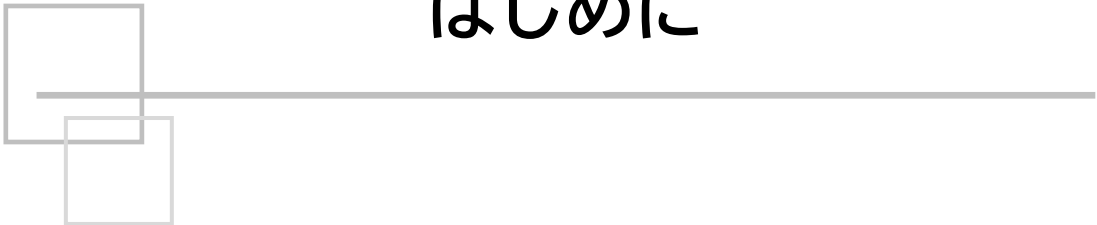
元気な県都づくり	7 2 7

重点プロジェクト6

持続可能な未来都市づくり	7 3 8

7 市民生活の“安心”と“安全”を守る取組

	7 4 5



はじめに

はじめに

令和6年度は、長引く物価高騰の影響や激甚化する自然災害などへの対応を進め、市民生活の安定化を図るとともに、第二次山口市総合計画後期基本計画のもと、人口長期ビジョンの達成に向けた全力の取組を引き続き進めていくため、令和6年度当初予算を、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」を基調とした「ずっと安心 元気山口」予算と位置づけ、目下の市民生活の安心と安全の確保、そして、新市のまちづくりの総仕上げを含む後期基本計画の6つの重点プロジェクトの着実な推進が可能となる積極的な事業展開を図りました。

まず、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」として、物価高騰の影響への対応を切れ目なく進めるために、令和5年度の12月以降の補正予算と令和6年度当初予算を「16カ月予算」として一体的に執行し、生活者支援と事業者支援の取組を進めるとともに、自然災害から生命と財産を守る防災・減災の取組を加速化させました。その上で、子育て世代から更に選ばれるまちに向けた本市独自の子育て支援の強化を始め、教育、医療・介護、交通、産業振興、環境などの各分野において、安心して元気に暮らせるまちの実現につながる取組を進めました。

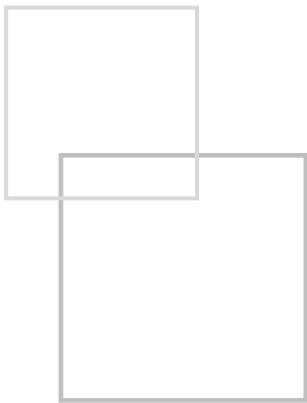
また、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」として、人口減少が進む農山村エリアにおける移住・定住促進や、地域交流センターを中心とした元気な地域づくりの取組を進め、同時に、将来にわたって活力あふれる県都山口の実現に向けて、新市発足以降の一連の都市基盤整備の総仕上げとしての新本庁舎整備や湯田温泉の再生整備等を進めました。併せて、社会経済活動が回復局面にある中で、こうした流れを本市の活力につなげつつ、長い歴史と多くの先人に育まれた歴史・文化などの魅力を生かした豊かな暮らしの実現や交流創出、また、新山口駅や産業交流拠点施設などの都市機能を生かした新たな交流とビジネスの創出に取り組みしました。

さらに、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」として、大学等の多くの関係者と行政の連携のもと、人材育成（H X）、デジタル技術の活用（D X）、地域脱炭素の推進（G X）の3つのXの一体的な取組を推進しつつ、地域や企業、個人などの未来へのチャレンジを支え、地域課題の解決や地域経済の活性化を図りました。

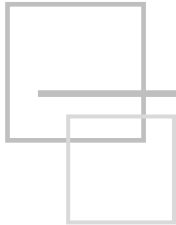
このように、令和6年度は、物価高騰の影響への対応や防災・減災対策の加速化を図りながら、後期基本計画の方向性のもと、「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりに取り組みました。

令和6年度 主な出来事

令和6年4月	・ 山口市パートナーシップ宣誓制度の開始 ・ 地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」の設立 ・ 山口線S L運行対策協議会がS Lやまぐち号運転再開記念出発式を開催
5月	・ ニューヨーク市マンハッタン「ジャパンパレード&ストリートフェア2024」で海外現地プロモーションを実施 ・ 山口市総合防災情報システム・山口市防災ポータルの運用を開始 ・ 史跡周防鋳銭司跡における新たな銭種「富寿神宝」の特別公開を開始 ・ 山口グルメケータリング協同組合と災害時等におけるキッチンカーによる炊き出し等に関する協定を締結
6月	・ 阿東地域交流センター篠生分館と道の駅「長門峡」の駐車場竣工記念式典を開催
8月	・ 山口市新本庁舎が「Z E B R e a d y」認証を取得 ・ 山口市・昌原市姉妹都市締結15周年記念訪問団を昌原市に派遣
9月	・ 第2子以降の保育料を無償化
10月	・ こども医療費助成制度の対象年齢を高校生世代まで拡大 ・ 山口市小郡文化資料館開館30周年記念事業ダブル企画展を開催 ・ 山口市菜香亭開館20周年記念式典を開催 ・ 山口ふれあい館開館40周年記念イベントを開催 ・ 廣瀬順子選手に山口市民栄誉賞を贈呈し、山口市ふるさと大使を委嘱
11月	・ 山口市がSWISS TOURISM AWARDS（スイス観光賞）の「文化遺産」部門を受賞
令和7年1月	・ 「地球の歩き方 山口市」の制作決定
3月	・ 新本庁舎棟の完成 ・ 株式会社ポーラと健康づくりや災害時支援等において包括連携協定を締結 ・ 総合警備保障株式会社と災害時における避難所等の安全確保に関する協定を締結



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

令和6年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、対前年度比14.9%の増となる、総額1,092億円でスタートしました。

その後、5月には低所得世帯に対する支援や定額減税を補足する給付に要する経費として、21億5,630万円の増額補正を行いました。

6月には新型コロナウイルスワクチンの定期接種に要する経費のほか、保育士加配の支援に要する経費等として、5億2,419万3千円の増額補正を行いました。

7月には専決処分で、新型コロナワクチン接種による健康被害に係る死亡一時金等の給付を行うために必要な経費として、4,441万2千円の増額補正を行いました。

9月には6月30日に発生した大雨災害の復旧に要する経費等として、6億3,458万1千円の増額補正を行いました。また、衆議院議員選挙に係る経費として、8,125万5千円の追加の増額補正を行いました。

12月には障害福祉サービス給付事業費、障害児施設サービス給付事業費等に要する経費として、7億451万7千円の増額補正を行いました。また、物価高騰の影響を受けている住民税均等割が非課税の世帯や低所得者の子育て世帯に対する給付など、国の補正予算への対応に伴う経費の増額とともに、人事院勧告及び山口県人事委員会勧告に基づく改正等に準じ、職員人件費、関係する特別会計繰出金について、10億9,847万2千円の追加の増額補正を行いました。

3月には物価高騰の影響を受けている生活者、事業者の支援をするため、安心快適住まいの助成事業費等の国の補正予算への対応に伴う経費として、5億4,000万円の増額補正を行いました。また、新山口駅周辺地区整備事業費、医療施設・設備整備費助成事業費などの国の補正予算への対応に伴う経費として11億9,443万4千円を増額したほか、財政調整基金積立金、減債基金積立金、国県支出金返還金等として、20億5,221万7千円の増額を行うとともに、予算整理に伴う減額も併せて行い、合計で56億4,035万6千円の減額補正を行いました。

これらの補正により、令和6年度の最終の歳入歳出予算額は、1,125億9,002万5千円となり、これに、令和5年度からの繰越額である43億7,843万9千円を加えた総予算額は、1,169億6,846万4千円となりました。

一方、決算は、歳入総額1,085億4,812万7千円、歳出総額1,072億4,844万7千円で、差引きの形式収支は、12億9,968万円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の5億6,838万6千円を差し引いた実質収支は、7億3,129万4千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支6億8,185万4千円を差し引いた単年度収支は、4,944万円の黒字となりました。

1 決算の概要

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、200億8,545万8千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、200億8,705万6千円となりました。

一方、決算は、一般会計から13億7,516万9千円を繰り入れた結果、歳入総額は188億1,392万2千円となり、歳出総額188億612万円を差し引くと、780万2千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、40億4,829万8千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、39億4,006万円となりました。

一方、決算は、一般会計から9億833万8千円を繰り入れた結果、歳入総額は39億456万7千円となり、歳出総額38億8,079万4千円を差し引くと、2,377万3千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、181億7,766万4千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、184億7,925万2千円となりました。

一方、決算は、一般会計から26億5,276万3千円を繰り入れた結果、歳入総額は184億170万2千円となり、歳出総額178億9,289万8千円を差し引くと、5億880万4千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,665万2千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,671万1千円となりました。

一方、決算は、歳入総額1,395万2千円となり、歳出総額1,394万8千円を差し引くと、4千円の黒字となりました。

(鑄銭司第二団地整備事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、11億6,801万2千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、11億6,808万3千円となりました。

一方、決算は、歳入総額11億6,808万2千円となり、歳出総額11億6,808万2千円を差し引くと、差引収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、811万7千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、919万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計から10万3千円を繰り入れた結果、歳入総額は675万8千円となり、歳出総額675万8千円を差し引くと、差引収支は0となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,450万1千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,455万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は1,256万2千円となり、歳出総額1,241万5千円を差し引くと、14万7千円の黒字となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、475万2千円でした。

一方、決算は、歳入総額445万3千円となり、歳出総額425万円を差し引くと、20万3千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	108,548,127	107,248,447	1,299,680	明許繰越し 568,386
特 別 会 計	42,325,998	41,785,265	540,733	
国 民 健 康 保 険	18,813,922	18,806,120	7,802	
後 期 高 齢 者 医 療	3,904,567	3,880,794	23,773	
介 護 保 険	18,401,702	17,892,898	508,804	
介護サービス事業	13,952	13,948	4	
鑄 銭 司 第 二 団 地 整 備 事 業	1,168,082	1,168,082	0	
地 域 下 水 道 事 業	6,758	6,758	0	
国 民 宿 舎	12,562	12,415	147	
特 別 林 野	4,453	4,250	203	
合 計	150,874,125	149,033,712	1,840,413	明許繰越し 568,386

歳入

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	108,548,127	96,210,632	12,337,495	12.8
特 別 会 計	42,325,998	42,142,038	183,960	0.4
国 民 健 康 保 険	18,813,922	19,411,630	▲597,708	▲3.1
後 期 高 齢 者 医 療	3,904,567	3,399,058	505,509	14.9
介 護 保 険	18,401,702	18,321,401	80,301	0.4
介護サービス事業	13,952	14,826	▲874	▲5.9
鑄 銭 司 第 二 団 地 整 備 事 業	1,168,082	964,950	203,132	21.1
地 域 下 水 道 事 業	6,758	6,145	613	10.0
国 民 宿 舎	12,562	18,849	▲6,287	▲33.4
特 別 林 野	4,453	5,179	▲726	▲14.0
合 計	150,874,125	138,352,670	12,521,455	9.1

歳出

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	107,248,447	94,381,121	12,867,326	13.6
特 別 会 計	41,785,265	41,539,224	246,041	0.6
国 民 健 康 保 険	18,806,120	19,346,854	▲540,734	▲2.8
後 期 高 齢 者 医 療	3,880,794	3,375,194	505,600	15.0
介 護 保 険	17,892,898	17,808,702	84,196	0.5
介護サービス事業	13,948	14,826	▲878	▲5.9
鑄 銭 司 第 二 団 地 整 備 事 業	1,168,082	964,880	203,202	21.1
地 域 下 水 道 事 業	6,758	5,067	1,691	33.4
国 民 宿 舎	12,415	18,792	▲6,377	▲33.9
特 別 林 野	4,250	4,909	▲659	▲13.4
合 計	149,033,712	135,920,345	13,113,367	9.6

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	15,998,232	14.9	14,602,582	15.5	1,395,650	9.6
うち職員給	10,367,449	9.7	9,949,051	10.5	418,398	4.2
物 件 費	14,529,949	13.6	13,728,817	14.6	801,132	5.8
維持補修費	645,522	0.6	567,691	0.6	77,831	13.7
扶 助 費	22,121,620	20.6	22,105,598	23.4	16,022	0.1
補 助 費 等	8,821,582	8.2	7,863,916	8.3	957,666	12.2
普通建設事業費	24,213,780	22.6	15,481,508	16.4	8,732,272	56.4
補助事業費	5,164,214	4.8	4,532,886	4.8	631,328	13.9
単独事業費	18,547,347	17.3	10,574,304	11.2	7,973,043	75.4
県営事業負担金	502,219	0.5	374,318	0.4	127,901	34.2
災害復旧事業費	1,036,820	1.0	1,042,169	1.1	▲5,349	▲0.5
補助事業費	556,102	0.5	454,381	0.5	101,721	22.4
単独事業費	480,718	0.5	587,788	0.6	▲107,070	▲18.2
公 債 費	10,279,057	9.6	10,108,518	10.7	170,539	1.7
積 立 金	1,273,539	1.2	597,321	0.6	676,218	113.2
投資及び出資金	23,158	0.0	28,446	0.0	▲5,288	▲18.6
貸 付 金	965,893	0.9	1,022,241	1.1	▲56,348	▲5.5
繰 出 金	7,330,573	6.8	7,224,933	7.7	105,640	1.5
合 計	107,239,725	100.0	94,373,740	100.0	12,865,985	13.6

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率 (%)	89.8	94.8	95.4	97.4
標準財政規模 (千円)	48,738,806	47,804,659	48,477,665	49,676,255
財政力指数（単年度）	0.607	0.619	0.618	0.614
財政力指数（3か年平均）	0.630	0.624	0.615	0.617
地方債現在高倍率 (%)	232.2	229.7	226.3	235.3

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

○地方債現在高倍率

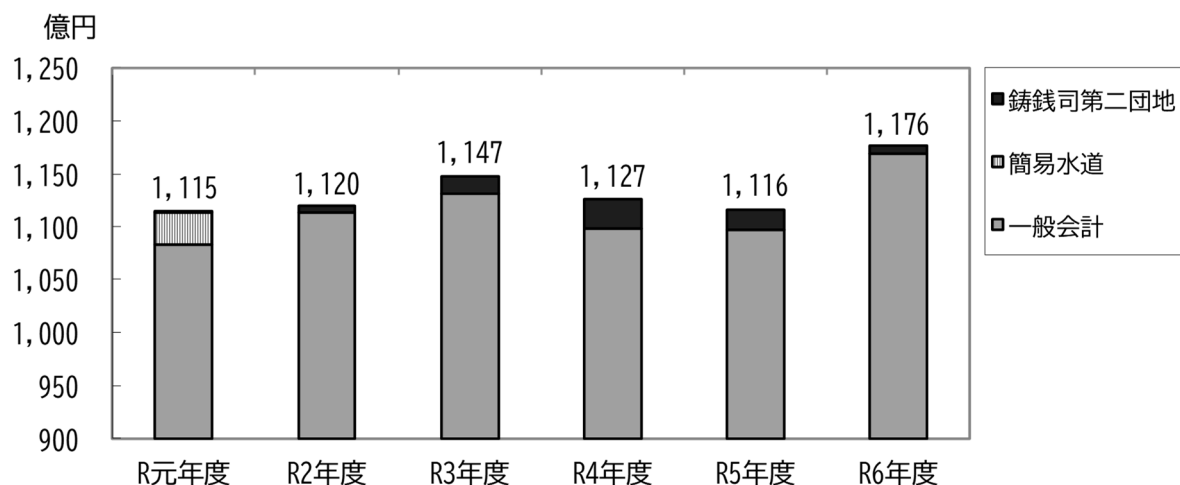
今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方債残高の推移

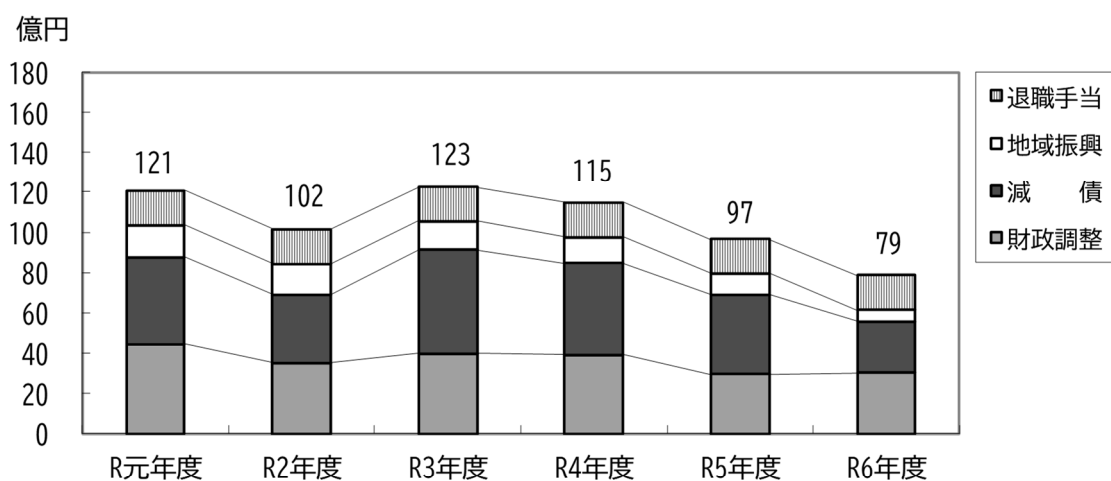


(単位：百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一 般 会 計	108,319	111,427	113,182	109,806	109,699	116,882
鑄鉄司第二団地特別会計	110	593	1,517	2,867	1,908	741
簡 易 水 道 特 別 会 計	3,083	—	—	—	—	—
計	111,512	112,020	114,699	112,673	111,607	117,623
(参考)普通会計 地 方 債 現 在 高	108,319	111,427	113,182	109,806	109,699	116,882

※簡易水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
財 政 調 整 基 金	4,446	3,527	3,985	3,927	2,941	3,020
減 債 基 金	4,308	3,383	5,136	4,544	3,951	2,538
地 域 振 興 基 金	1,612	1,529	1,413	1,295	1,056	579
職 員 退 職 手 当 基 金	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,718
計	12,083	10,156	12,251	11,483	9,665	7,855

基金の運用状況

山口市県収入証紙等購入基金

(単位：円)

区 分	R5年度末現在高	R6年度中の増減		R6年度末現在高
		増加	減少	
証 紙	8,305,467	73,219,000	75,142,630	6,381,837
現 金	4,494,533	75,142,630	73,219,000	6,418,163

山口市土地開発基金

区 分	R5年度末現在高	R6年度中の増減		R6年度末現在高
		増加	減少	
土 地 面 積 (m ²)	118,807.00	0	6,967.64	111,839.36
土 地 価 格 (円)	635,176,253	0	354,768,384	280,407,869
現 金 (円)	1,155,700,487	357,671,889	0	1,513,372,376

山口市奨学基金

(単位：円)

区 分	R5年度末現在高	R6年度中の増減		R6年度末現在高
		増加	減少	
現 金	74,862,945	5,727,736	3,840,000	76,750,681
貸 付 金	22,710,000	3,840,000	5,035,000	21,515,000

1 決算の概要

健全化判断比率

(単位：％)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	- (1.47)	- (1.73)	- (1.40)	- (1.47)	11.26	20.00
連結実質赤字比率	- (12.28)	- (12.51)	- (12.36)	- (11.79)	16.26	30.00
実 質 公 債 費 比 率	5.6	5.8	6.1	6.3	25.0	35.00
将 来 負 担 比 率	60.7	62.2	72.1	89.3	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。

なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：％)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	-	-	-	-
漁業集落排水事業会計	-	-	-	-
簡易水道事業会計	-	-	-	-
鑄銭司第二団地整備事業特別会計	-	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

(6) 行財政改革の検証状況

①山口市財政運営計画に掲げる目標の進捗状況

第二次山口市総合計画に掲げる将来都市像『豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口～これが私のふるさとだ～』の実現に向け、「本市の持続的な発展をもたらす分野への重点的な財源配分」、「経営資源の効果的、効率的な利活用の推進」、「健全かつ安定した財政運営を持続する財政基盤の確立」の3つの方針に基づき、次の目標を設定し将来を見据えた財政運営の取組を進め、引き続き「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ります。

●経常収支比率

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度目標
89.8%	94.8%	95.4%	97.4%	98%未満

●実質公債費比率（3か年平均）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度目標
5.6%	5.8%	6.1%	6.3%	8%未満

●将来負担比率

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度目標
60.7%	62.2%	72.1%	89.3%	160%未満

●基金残高（普通会計）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度目標
206億円	193億円	166億円	134億円	80億円以上

※基金残高：財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金の合計

②山口市定員管理計画の進捗状況

■目標とする正規職員数：1,700人を基準（単位：人）

区 分	実績値	
	R5	R6
4 月 1 日 職 員 数	1,684	1,696
前 年 度 退 職 者 数 (A)	78	39
当 該 年 度 採 用 者 数 (B)	64	51
職 員 増 減 数 (B)-(A)	-14	12

※計画期間：令和5年度～令和9年度

1 決算の概要

③第二次山口市行政改革大綱後期推進計画(山口市行政サービス向上推進計画)の進捗状況

基本方針Ⅰ 多様な主体との協働・連携の推進

推進項目	成 果 状 況
効果的な市政情報の提供	あらゆる世代の市民により分かりやすく、より親しまれる市報の紙面づくりや、市公式ウェブサイト掲載記事の充実に取り組んだ。また、山口市LINE公式アカウントやFacebookによる市政情報の発信、Youtubeによる広報番組の配信に加え、実証的に手話付きの定例記者会見動画の配信を行った。 ※行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合：85.7％/R9年度目標90.0％
「話し合い」による地域資源や課題の共有の促進	学生から大人までの幅広い世代が気軽に地域づくり活動に参画できるよう、コミュニティカフェを開催するなど地域での「話し合い」の場づくりを実施した。また、「地域発のプロジェクト」を具現化する上で必要な地域資源を共有するイベントを実施し、話し合いの場づくりを支援した。 ※地域の良さと課題が地域住民の間で共有されていると思う市民の割合：46.4％/R9年度目標50.0％
地域の未来を担う人づくり	地域交流センターにおいて、現代的課題や住民ニーズを捉えた講座を実施するとともに、オンラインを活用した講座・講演会など、参加しやすい学習機会の提供を行った。また、専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応するため、大学等の教育機関と連携した講座等を実施した。 ※地域交流センターの講座・学級受講者数14,289人/R9年度目標29,000人
行政サービス向上のための民間活力の活用	新本庁舎の管理業務を効率的かつ適切に行うとともに、施設を常に最適な環境状態に保ち、安全・快適な機能を長期にわたり維持することを目的に、本庁舎の清掃や夜間警備などについて、これまでの個別管理委託から総合管理委託へ見直しを実施した。 ※民営化や委託化の可能性について点検や検討を実施した業務数3業務/R9年度目標2業務
官民一体での課題解決に向けた取組	やまぐち地域共創プラットフォームにおけるプロジェクトの推進に当たり、各団体の既存の取組や課題等の共有・意見交換を行うとともに、市内3大学の学生や地元事業者等が参加する新たなイベントを企画、実施した。こうした取組を通じて、若者の地域イベント・地域活動への参加、地元事業者や大学の認知度向上を図ることで、地域が抱える課題の1つである若者の地元就職や定住促進につなげていくこととした。 ※プロジェクト推進事業数2事業/R9年度目標3事業

基本方針Ⅱ 満足度の高い行政サービスの提供

推進項目	成 果 状 況
待たなくてよい、書かなくてもよい窓口体制の充実	新本庁舎における総合窓口化の実現に向けて、組織体制を見直すとともに、身近な人が亡くなった後のご遺族の負担を少しでも軽減できるよう、死亡後の手続きをワンストップでサポートする「おくやみ窓口」などの開設に向け、関係課と調整を行うとともに、総合窓口の円滑な運用を支えるため「総合窓口支援システム」を活用し、住民異動及び各証明発行窓口で「書かない窓口」の運用を行った。 ※「書かなくてもよい」窓口システムで対応できる申請等の手続き数13種類/R9年度目標5種類
分かりやすい窓口案内	来庁者に分かりやすい窓口となるよう、目的別のサイン表示などの検討を行うとともに、窓口番号案内表示システムやフロアマネージャーの設置に向けて運用フローの整理を行った。また、住所異動に関連する必要な手続きや持ち物、受付窓口などをまとめて確認できる「手続きチェックシート」の配布や、「総合窓口支援システム」を活用することで、資格情報等を基に必要な手続きを自動でリストアップすることにより、来庁者に分かりやすい手続案内を実証的に開始した。 ※市役所の事務手続きは正確でスムーズだと思う市民の割合77.1％/R9年度目標85.0％
身近で便利な地域交流センターの充実	地域交流センターにおける相談・支援体制を強化するため、「地域担当」と「行政窓口担当」を統合し、柔軟に課題に対応する「総合支援担当」を設置するとともに、各センターに経験豊富な「地域支援員」を配置するよう調整を行った。※市役所は相談しやすいと思う市民の割合73.0％/R9年度目標80.0％
行政手続等デジタル化の推進	厳格な本人確認を要する手続からイベントの申込等の簡易な手続に至るまで、山口市LINE公式アカウントの機能等も活用しながら、様々な手続でオンライン化の取組を継続して実施したほか、市が提供する電子申請に対応した手続を掲載したポータルサイトを新たに構築するとともに、住民票の写しや所得課税証明などの交付申請についてマイナンバーカードのオンライン本人確認機能を活用した行政手続のオンライン化の拡充を図った。 ※行政手続のオンライン化実施率(国基準)77.1％/R9年度目標87.0％
デジタル活用支援の推進	シニア世代等のデジタルに不慣れな方を対象に、スマホの基礎や便利な機能の使い方等を学ぶデジタル活用支援の講座を地域交流センター等の身近な場所で広く開催したほか、令和5年度に引き続き、健康福祉部が実施する徳地・阿東地域での健康相談会とタイアップし、デジタル機器の取り扱いに係るサポートと健康相談会への参加や健康アプリ利用を促進する講座を展開した。※デジタル活用支援の講座等の実施回数73回/R9年度目標150回

基本方針Ⅲ 安定した行政サービス提供基盤の確立

推進項目	成 果 状 況
分かりやすく効率的な組織体制の構築	次年度に向けて、総務部内に「行政経営課」、総合政策部に「公民連携推進室」、地域生活部内に「総合窓口課」と「戸籍住民課」を再編・設置するとともに、総合支所においては、農林、土木業務に関する組織マネジメントの強化等に向けた見直しを行うなど、効率的な業務執行体制の整備を行った。 ※組織管理業務にかかるヒアリングや協議などの会議開催数23回/R9年度目標20回
多様な人材の活用	定年延長を希望する職員、再任用職員について、経験豊富な職員の能力を活用するための配置先を検討し、人事異動を実施した。また、民間企業で培われた知見や人脈、ノウハウを生かし、本市の魅力や価値向上のための政策立案支援をしていただくため、民間企業からの派遣人材受入を実施した。 ※民間企業等からの派遣人材受入数4人/R9年度目標3人
人事制度の改善・運用	人材育成・確保基本方針を策定するとともに、60歳以上の職員が果たすべき役割を踏まえ、人事評価システムについても一部見直した。※人事評価システム評価者研修実施回数1回/R9年度目標1回
デジタル活用による業務改善の推進	RPAを活用し定型業務における負担軽減を図るとともに、文書の電子化を推進し文書の検索性の向上を図るなど、業務効率化を行った。 ※文書管理システムによる電子決裁率69.9％/R9年度目標80.0％
市有財産の積極的活用	未利用公共施設や公有地については、行政目的での利用が見込めないものについては、売却処分や地域活性化を目的とした団体等への貸付を行った。 また、市有財産への再生可能エネルギー等利用設備の導入に向けて、令和6年度は湯田地域交流センターの増築部分に太陽光発電設備と蓄電池を設置した。 ※公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数2件/R9年度目標2件
安定した歳入確保に向けた取組	収納率維持・向上への取組として、滞納処分の実施。 ※市税の徴収率(現年課税分)99.27％/R9年度目標99.4％ 「財政運営計画」に基づく、新たな自主財源の確保の取り組みとして、市有財産の売払いを計画的に進めた。また、山口総合支所における広告付き案内板の設置、庁用自動車への広告掲載を継続して実施した。 ※市有財産の有効活用による売却・貸付収入額107百万円/R9年度目標110百万円

(7) 特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計			特 別 会 計				合 計 ① + ②
		特別職	一般職	小 計 ①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	小 計 ②	
令和6年度 A	職員数(人)	4	1,654	1,658	24	7	21	52	1,710
	給与費								
	給 料	36,072	6,426,086	6,462,158	90,170	26,407	78,367	194,944	6,657,102
	職員手当	15,665	5,049,231	5,064,896	51,217	15,666	52,590	119,473	5,184,369
	計	51,737	11,475,317	11,527,054	141,387	42,073	130,957	314,417	11,841,471
	共済費	8,673	2,304,619	2,313,292	32,034	8,506	33,212	73,752	2,387,044
令和5年度 B	合 計	60,410	13,779,936	13,840,346	173,421	50,579	164,169	388,169	14,228,515
	職員数(人)	4	1,660	1,664	24	7	25	56	1,720
	給与費								
	給 料	36,324	6,159,376	6,195,700	84,801	27,294	93,743	205,838	6,401,538
	職員手当	15,437	4,329,145	4,344,582	45,300	16,422	62,067	123,789	4,468,371
	計	51,761	10,488,521	10,540,282	130,101	43,716	155,810	329,627	10,869,909
増減額 A - B	共済費	8,542	2,227,001	2,235,543	29,596	9,018	38,418	77,032	2,312,575
	合 計	60,303	12,715,522	12,775,825	159,697	52,734	194,228	406,659	13,182,484
	職員数(人)	0	▲ 6	▲ 6	0	0	▲ 4	▲ 4	▲ 10
	給与費								
	給 料	▲ 252	266,710	266,458	5,369	▲ 887	▲ 15,376	▲ 10,894	255,564
	職員手当	228	720,086	720,314	5,917	▲ 756	▲ 9,477	▲ 4,316	715,998
増減額 A - B	計	▲ 24	986,796	986,772	11,286	▲ 1,643	▲ 24,853	▲ 15,210	971,562
	共済費	131	77,618	77,749	2,438	▲ 512	▲ 5,206	▲ 3,280	74,469
	合 計	107	1,064,414	1,064,521	13,724	▲ 2,155	▲ 30,059	▲ 18,490	1,046,031

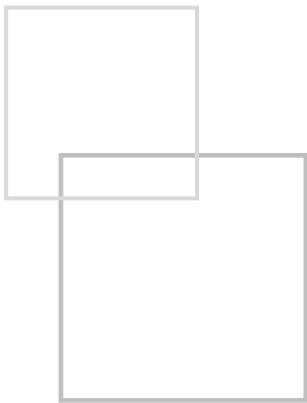
※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

(職員手当の内訳)

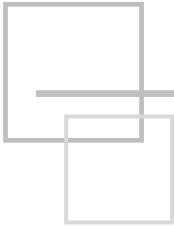
(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当	管理職手当
令和6年度 A	191,820	110,899	189,958	533,914	75,675	2,726,846	24,782	130,893
令和5年度 B	191,208	111,728	193,057	524,550	71,991	2,566,372	24,047	124,814
増減額 A - B	612	▲ 829	▲ 3,099	9,364	3,684	160,474	735	6,079

区 分	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	退職手当	地域手当	単身赴任手当	計
令和6年度 A	120	81,081	141,460	976,169	752	0	5,184,369
令和5年度 B	0	81,353	102,600	475,943	708	0	4,468,371
増減額 A - B	120	▲ 272	38,860	500,226	44	0	715,998



2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入		91,206,604	96,210,632	108,548,127
歳 出		89,942,879	94,381,121	107,248,447
差 引		1,263,725	1,829,511	1,299,680
対前年度増減額 及び増減率	歳入	▲ 4,031,175	5,004,028	12,337,495
		▲ 4.2	5.5	12.8
	歳出	▲ 3,770,504	4,438,242	12,867,326
		▲ 4.0	4.9	13.6

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	27,701,466	25.5	27,908,019	29.0	▲206,553	▲0.7
2	地 方 譲 与 税	767,874	0.7	726,363	0.7	41,511	5.7
3	利 子 割 交 付 金	20,522	0.0	17,170	0.0	3,352	19.5
4	配 当 割 交 付 金	224,483	0.2	158,629	0.2	65,854	41.5
5	株式等譲渡所得割交付金	308,860	0.3	176,855	0.2	132,005	74.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	584,504	0.5	498,404	0.5	86,100	17.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5,238,851	4.9	4,786,574	5.0	452,277	9.4
8	ゴルフ場利用税交付金	51,019	0.0	55,437	0.1	▲4,418	▲8.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	87,820	0.1	84,460	0.1	3,360	4.0
10	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	32,750	0.0	32,164	0.0	586	1.8
11	地 方 特 例 交 付 金	1,047,784	1.0	228,854	0.2	818,930	357.8
12	地 方 交 付 税	18,459,515	17.0	17,869,637	18.6	589,878	3.3
13	交通安全対策特別交付金	15,114	0.0	15,791	0.0	▲677	▲4.3
14	分 担 金 及 び 負 担 金	1,659,573	1.5	1,041,414	1.1	618,159	59.4
15	使 用 料 及 び 手 数 料	988,155	0.9	1,001,778	1.0	▲13,623	▲1.4
16	国 庫 支 出 金	17,028,245	15.7	17,389,339	18.1	▲361,094	▲2.1
17	県 支 出 金	6,669,088	6.1	6,377,697	6.6	291,391	4.6
18	財 産 収 入	220,582	0.2	187,849	0.2	32,733	17.4
19	寄 附 金	586,179	0.5	544,702	0.6	41,477	7.6
20	繰 入 金	4,960,096	4.6	3,667,328	3.8	1,292,768	35.3
21	繰 越 金	1,479,511	1.4	843,725	0.9	635,786	75.4
22	諸 収 入	3,408,098	3.2	2,989,989	3.1	418,109	14.0
23	市 債	17,008,038	15.7	9,608,454	10.0	7,399,584	77.0
合 計		108,548,127	100.0	96,210,632	100.0	12,337,495	12.8

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	11,876,479	42.9	12,258,537	43.9	▲ 382,058	▲ 3.1
2 固 定 資 産 税	12,200,357	44.0	12,067,371	43.2	132,986	1.1
3 軽 自 動 車 税	700,877	2.5	679,231	2.4	21,646	3.2
4 た ば こ 税	1,231,986	4.5	1,239,721	4.5	▲ 7,735	▲ 0.6
5 入 湯 税	81,103	0.3	70,289	0.3	10,814	15.4
6 都 市 計 画 税	1,610,664	5.8	1,592,870	5.7	17,794	1.1
合 計	27,701,466	100.0	27,908,019	100.0	▲ 206,553	▲ 0.7

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	11,878,729	263,092	12,141,821	11,807,339	69,140	11,876,479	99.4	26.3	97.8
1 個 人	9,541,722	249,226	9,790,948	9,471,724	66,495	9,538,219	99.3	26.7	97.4
2 法 人	2,337,007	13,866	2,350,873	2,335,615	2,645	2,338,260	99.9	19.1	99.5
2 固 定 資 産 税	12,206,286	471,681	12,677,967	12,094,873	105,484	12,200,357	99.1	22.4	96.2
1 固 定 資 産 税	12,106,357	471,681	12,578,038	11,994,944	105,484	12,100,428	99.1	22.4	96.2
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	99,929	-	99,929	99,929	-	99,929	100.0	-	100.0
3 軽 自 動 車 税	702,721	13,452	716,173	697,254	3,623	700,877	99.2	26.9	97.9
1 環 境 性 能 割	44,065	-	44,065	44,065	-	44,065	100.0	-	100.0
2 種 別 割	658,656	13,452	672,108	653,189	3,623	656,812	99.2	26.9	97.7
4 た ば こ 税	1,231,986	81	1,232,067	1,231,986	0	1,231,986	100.0	0.0	100.0
5 入 湯 税	69,900	11,483	81,383	69,900	11,203	81,103	100.0	97.6	99.7
6 都 市 計 画 税	1,611,453	62,785	1,674,238	1,596,623	14,041	1,610,664	99.1	22.4	96.2
合 計	27,701,075	822,574	28,523,649	27,497,975	203,491	27,701,466	99.3	24.7	97.1

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	基準財政需要額	39,180,106	40,282,428	41,360,877	42,579,149
	基準財政収入額	23,806,365	24,916,643	25,617,126	26,122,365
	交 付 額 A	15,373,741	15,365,785	15,743,751	16,456,784
	対前年度増減率	11.9	▲0.1	2.5	4.5
特 別 交 付 税 B		1,980,755	2,011,509	2,125,886	2,002,731
対前年度増減率		6.5	1.6	5.7	▲5.8
臨時財政対策債 発行可能額 C		3,260,692	921,059	412,054	201,238
対前年度増減率		46.7	▲71.8	▲55.3	▲51.2
合 計 (A + B + C)		20,615,188	18,298,353	18,281,691	18,660,753
対前年度増減率		15.7	▲11.2	▲0.1	2.1

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

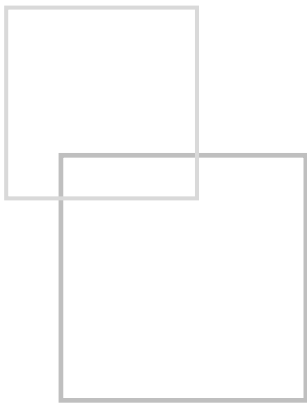
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	408,608	0.4	418,396	0.5	▲9,788	▲2.3
2 総 務 費	24,382,759	22.8	15,435,856	16.4	8,946,903	58.0
3 民 生 費	34,947,551	32.6	34,583,005	36.6	364,546	1.1
4 衛 生 費	6,708,782	6.3	6,777,367	7.2	▲68,585	▲1.0
5 労 働 費	135,498	0.1	132,551	0.1	2,947	2.2
6 農林水産業費	3,752,351	3.5	3,601,138	3.8	151,213	4.2
7 商 工 費	4,985,109	4.6	4,723,341	5.0	261,768	5.5
8 土 木 費	7,704,948	7.2	6,989,570	7.4	715,378	10.2
9 消 防 費	6,266,904	5.8	4,338,887	4.6	1,928,017	44.4
10 教 育 費	6,691,049	6.2	6,268,323	6.6	422,726	6.7
11 災 害 復 旧 費	985,831	0.9	1,004,034	1.1	▲18,203	▲1.8
12 公 債 費	10,279,057	9.6	10,108,653	10.7	170,404	1.7
合 計	107,248,447	100.0	94,381,121	100.0	12,867,326	13.6

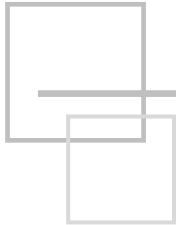
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 未現在高	令和6年度 発行額	令和6年度償還額		令和6年度 未現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	78,521,969	16,567,600	6,702,961	403,364	88,386,608
(1) 総 務	16,339,100	9,332,200	916,972	99,819	24,754,328
(2) 民 生	2,801,924	282,100	216,950	13,251	2,867,074
(3) 衛 生	6,385,372	194,400	611,357	30,942	5,968,415
(4) 労 働	65,003	0	8,255	214	56,748
(5) 農 林 水 産	4,026,970	723,800	326,011	28,749	4,424,759
(6) 商 工	1,938,745	1,309,100	158,099	9,933	3,089,746
(7) 土 木	28,761,250	1,660,400	2,548,212	144,496	27,873,438
(8) 消 防	4,932,988	2,381,400	622,821	17,312	6,691,567
(9) 教 育	13,270,617	684,200	1,294,284	58,648	12,660,533
2 災 害 復 旧 債	468,950	239,200	39,694	1,664	668,456
(1) 農 林 水 産	14,185	23,700	1,895	41	35,990
(2) 土 木	405,414	211,400	36,942	1,359	579,872
(3) そ の 他	49,351	4,100	857	264	52,594
3 そ の 他	30,708,336	201,238	3,082,687	45,331	27,826,887
(1) 減 収 補 て ん	242,713	0	14,277	143	228,436
(2) 減 税 補 て ん	105,965	0	55,118	70	50,847
(3) 臨 時 財 政 対 策	30,359,658	201,238	3,013,292	45,118	27,547,604
合 計	109,699,255	17,008,038	9,825,342	450,359	116,881,951



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	18,813,922	19,411,630	▲597,708	▲ 3.1
歳 出	18,806,120	19,346,854	▲540,734	▲ 2.8
差 引	7,802	64,776		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 国 民 健 康 保 険 料	3,088,521	3,096,712	16.5	100.3
2 国 民 健 康 保 険 税	242	242	0.0	100.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,702	1,521	0.0	89.4
4 国 庫 支 出 金	1	4,884	0.0	488,400.0
5 県 支 出 金	14,736,173	13,748,752	73.1	93.3
6 財 産 収 入	17	1,711	0.0	10,064.7
7 繰 入 金	2,097,423	1,810,785	9.6	86.3
8 繰 越 金	64,775	64,776	0.3	100.0
9 諸 収 入	98,202	84,539	0.5	86.1
合 計	20,087,056	18,813,922	100.0	93.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	297,127	279,063	1.5	93.9
2 保 険 給 付 費	14,521,731	13,306,616	70.7	91.6
3 国民健康保険事業費納付金	4,907,704	4,907,703	26.1	100.0
4 保 健 事 業 費	270,373	245,644	1.3	90.9
5 基 金 積 立 金	1	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	80,120	67,094	0.4	83.7
7 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0
合 計	20,087,056	18,806,120	100.0	93.6

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	3,904,567	3,399,058	505,509	14.9
歳 出	3,880,794	3,375,194	505,600	15.0
差 引	23,773	23,864		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 保 険 料	3,008,002	2,968,525	76.0	98.7
2 使用料及び手数料	270	273	0.0	101.1
3 繰 入 金	928,866	908,338	23.3	97.8
4 繰 越 金	1	23,864	0.6	2,386,400.0
5 諸 収 入	2,921	3,567	0.1	122.1
合 計	3,940,060	3,904,567	100.0	99.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	107,134	101,810	2.6	95.0
2 広域連合納付金	3,829,916	3,777,133	97.3	98.6
3 諸 支 出 金	2,010	1,851	0.1	92.1
4 予 備 費	1,000	0	0.0	0.0
合 計	3,940,060	3,880,794	100.0	98.5

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	18,401,702	18,321,401	80,301	0.4
歳 出	17,892,898	17,808,702	84,196	0.5
差 引	508,804	512,699		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 保 険 料	3,650,339	3,717,347	20.2	101.8
2 使用料及び手数料	430	336	0.0	78.1
3 国庫支出金	4,243,387	4,261,264	23.2	100.4
4 支払基金交付金	4,687,108	4,602,087	25.0	98.2
5 県 支 出 金	2,439,403	2,459,864	13.4	100.8
6 財 産 収 入	2,627	1,670	0.0	63.6
7 繰 入 金	2,912,290	2,803,376	15.2	96.3
8 繰 越 金	512,699	512,699	2.8	100.0
9 諸 収 入	30,969	43,059	0.2	139.0
合 計	18,479,252	18,401,702	100.0	99.6

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 総 務 費	435,544	409,606	2.3	94.0
2 保 険 給 付 費	17,003,272	16,477,223	92.1	96.9
3 地 域 支 援 事 業 費	427,499	401,819	2.3	94.0
4 基 金 積 立 金	205,035	204,061	1.1	99.5
5 諸 支 出 金	407,102	400,189	2.2	98.3
6 予 備 費	800	0	0.0	0.0
合 計	18,479,252	17,892,898	100.0	96.8

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	13,952	14,826	▲874	▲5.9
歳 出	13,948	14,826	▲878	▲5.9
差 引	4	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 サービス収入	12,905	10,589	75.9	82.1
2 財産収入	60	60	0.5	100.0
3 繰入金	3,671	3,299	23.6	89.9
4 繰越金	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	74	4	0.0	5.4
合 計	16,711	13,952	100.0	83.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 事業費	12,979	10,589	75.9	81.6
2 基金積立金	61	60	0.4	98.4
3 総務費	3,671	3,299	23.7	89.9
合 計	16,711	13,948	100.0	83.5

3 特別会計の決算

鑄銭司第二団地整備事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	1,168,082	964,950	203,132	21.1
歳 出	1,168,082	964,880	203,202	21.1
差 引	0	70		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 事 業 収 入	1,168,013	1,168,012	100.0	100.0
4 繰 越 金	70	70	0.0	100.0
合 計	1,168,083	1,168,082	100.0	100.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 公 債 費	1,168,083	1,168,082	100.0	100.0
合 計	1,168,083	1,168,082	100.0	100.0

市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度 発行額	令和6年度償還額		令和6年度 末現在高
			元 金	利 子	
産業団地整備事業	1,907,560	0	1,166,299	1,783	741,261

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	6,758	6,145	613	10.0
歳 出	6,758	5,067	1,691	33.4
差 引	0	1,078		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率 B/A
1 使用料及び手数料	5,595	5,564	82.3	99.4
2 財産収入	1	13	0.2	1,300.0
3 繰入金	2,520	103	1.5	4.1
4 繰越金	1,079	1,078	16.0	99.9
合 計	9,195	6,758	100.0	73.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率 B/A
1 地域下水道費	9,195	6,758	100.0	73.5
合 計	9,195	6,758	100.0	73.5

3 特別会計の決算

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	12,562	18,849	▲6,287	▲33.4
歳 出	12,415	18,792	▲6,377	▲33.9
差 引	147	57		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 財 産 収 入	1	5	0.0	500.0
2 繰 入 金	12,500	12,500	99.5	100.0
3 繰 越 金	57	57	0.5	100.0
合 計	12,558	12,562	100.0	100.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 休 養 施 設 費	12,558	12,415	100.0	98.9
合 計	12,558	12,415	100.0	98.9

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	4,453	5,179	▲726	▲14.0
歳 出	4,250	4,909	▲659	▲13.4
差 引	203	270		

歳入の状況

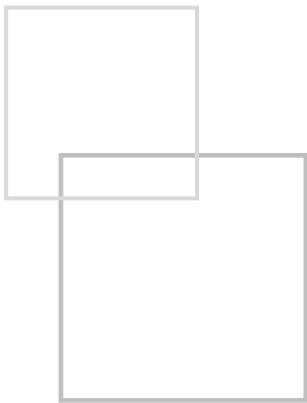
(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	180	228	5.1	126.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,499	1,521	34.2	101.5
3 財 産 収 入	206	174	3.9	84.5
4 繰 入 金	2,843	2,250	50.5	79.1
5 繰 越 金	12	269	6.0	2,241.7
6 諸 収 入	12	11	0.3	91.7
合 計	4,752	4,453	100.0	93.7

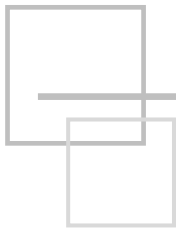
歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特 別 林 野 費	4,752	4,250	100.0	89.4
合 計	4,752	4,250	100.0	89.4



4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 第二次山口市総合計画の特長

① 重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

この第二次山口市総合計画の後期の5年間である令和5年度から令和9年度までを計画期間とする後期基本計画では、推進の方向性に、『ずっと元気な山口』の実現 ～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～』を掲げ、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」の3つの視点のもとでまちづくりを進め、未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」(H X: ヒューマンTRANSフォーメーション)、「デジタル技術の活用」(D X: デジタルTRANSフォーメーション)、「地域脱炭素の推進」(G X: グリーンTRANSフォーメーション)の一体的な取組を進めていくこととしています。

また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに「目指すまちの姿」を設定し、後期基本計画では、その実現に向けて、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。併せて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に62指標を、116の基本事業に243指標を設定しています。

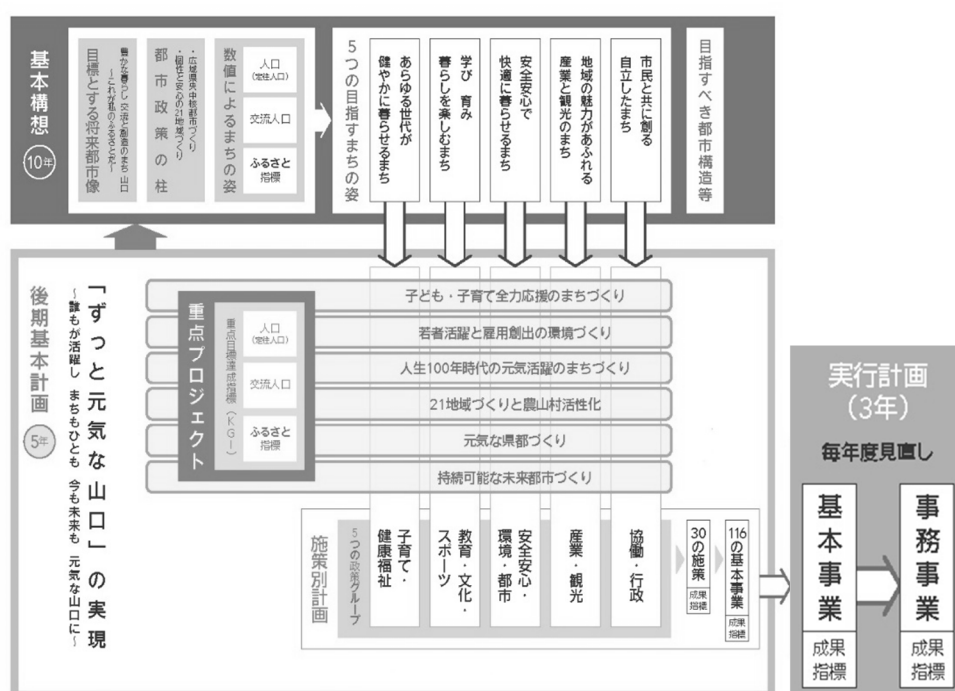
さらに、後期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」、「若者活躍と雇用創出の環境づくり」、「人生100年時代の元気活躍のまちづくり」、「21地域づくりと農山村活性化」、「元気な県都づくり」、「持続可能な未来都市づくり」の6つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。これにより、後期基本計画において「ずっと元気な山口」の実現を目指し、基本構想における将来都市像の実現につなげていきます。

この6つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、後期基本計画期間の最終年度である令和9年度の重点プロジェクトの目標に、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをK G I（重要目標達成指標）として設定するとともに、6つの重点プロジェクトそれぞれにもK P I（重要業績評価指標）を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民の皆様にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

② 成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から平成29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民の皆様と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

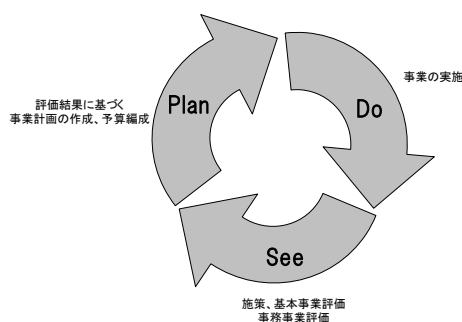


4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(2) 第二次山口市総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくに当たっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。

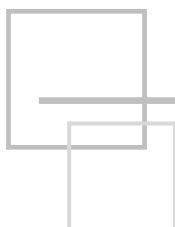


(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、第二次山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は令和6年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、5つの政策グループごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組」として、6つのプロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。

5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	77

【施策】

1 - 1	子ども・子育て支援の充実と環境整備	78
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	126
1 - 3	高齢者福祉の充実	150
1 - 4	障がい者福祉の充実	178
1 - 5	地域福祉の充実	198
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	208

政策グループ2	教育・文化・スポーツ	223

【施策】

2 - 1	教育環境の充実と整備	224
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	246
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	270
2 - 4	スポーツ活動の充実	298
2 - 5	国際交流の推進	316

政策グループ3	安全安心・環境・都市	321

【施策】

3 - 1	防災対策の充実	322
3 - 2	消防・救急体制の充実	348
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	364
3 - 4	安全な水道水の安定供給	378
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	386
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	396
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	422
3 - 8	快適な道路交通網の構築	450
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	476

政策グループ4

産業・観光

・・・・・・・・・・ 491

【施策】

- 4 - 1 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実・・・・・・・・・・ 492
- 4 - 2 商工業・サービス業の振興・・・・・・・・・・ 508
- 4 - 3 農林業の振興・・・・・・・・・・ 542
- 4 - 4 水産業の振興・・・・・・・・・・ 578
- 4 - 5 就労環境の充実・・・・・・・・・・ 590

政策グループ5

協働・行政

・・・・・・・・・・ 599

【施策】

- 5 - 1 安心して暮らせる日常生活圏の形成・・・・・・・・・・ 600
- 5 - 2 市民参画によるまちづくり・・・・・・・・・・ 626
- 5 - 3 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進… 636
- 5 - 4 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上・・・ 650
- 5 - 5 公正、確実な事務の執行・・・・・・・・・・ 674

5 施策別評価

(2)「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、第二次山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

令和6年度分の本アンケート調査については、令和7年1月に実施しました。（回答者2,027人、回収率40.5%）

ここでは、令和6年度分のアンケートにより把握した、子育て支援、保健・医療など、30の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、77ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

【概況】

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については49ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については50ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみますと、満足度が最も低い施策は「移動・交通手段」で、次いで、「就労環境の充実」「商工業、サービス業の振興」となっており、重要度が最も高い施策は「災害対策」で、次いで、「移動・交通手段」「保健・医療」となっています。

また、参考に、令和5年度と比較してみますと、満足度が最も上がっている施策は「移動・交通手段」で、重要度が最も上がっている施策は、「上水道の整備」となっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

令和6年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び令和5年度との比較結果を一覧で示しています。

一覧表

【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

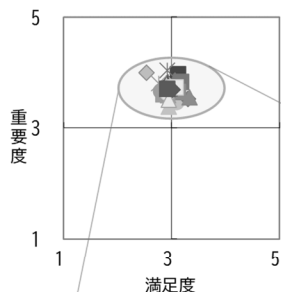
分 野（施策）		今回（R7.1月）実施分		前回（R6.1月）実施分		前回との比較	
		満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1	子育て支援	3.12	3.91	3.12	3.93	0.00	▲ 0.02
2	保健・医療	3.12	3.97	3.20	3.97	▲ 0.08	0.00
3	高齢者福祉	3.03	3.85	3.05	3.83	▲ 0.02	0.02
4	障がい者福祉	2.99	3.79	3.02	3.78	▲ 0.03	0.01
5	地域福祉	3.03	3.67	3.05	3.68	▲ 0.02	▲ 0.01
6	社会保障制度	2.93	3.83	3.00	3.81	▲ 0.07	0.02
7	学校教育の充実	3.09	3.78	3.11	3.82	▲ 0.02	▲ 0.04
8	生涯学習の充実	3.02	3.52	3.04	3.53	▲ 0.02	▲ 0.01
9	文化の振興	3.05	3.52	3.09	3.54	▲ 0.04	▲ 0.02
10	スポーツの振興	3.08	3.46	3.10	3.46	▲ 0.02	0.00
11	国際交流の推進	2.95	3.38	2.94	3.45	0.01	▲ 0.07
12	災害対策	2.92	4.04	2.98	4.00	▲ 0.06	0.04
13	消防・救急体制	3.18	3.82	3.23	3.79	▲ 0.05	0.03
14	交通安全・防犯対策	3.06	3.86	3.12	3.81	▲ 0.06	0.05
15	上水道の整備	3.31	3.53	3.43	3.44	▲ 0.12	0.09
16	下水道等の整備	3.11	3.65	3.25	3.57	▲ 0.14	0.08
17	自然環境・生活環境	3.33	3.55	3.36	3.55	▲ 0.03	0.00
18	都市機能・住環境	2.96	3.71	3.01	3.71	▲ 0.05	0.00
19	道路交通網の整備	2.90	3.80	2.97	3.79	▲ 0.07	0.01
20	移動・交通手段	2.54	3.99	2.51	4.00	0.03	▲ 0.01
21	観光の振興	2.93	3.59	2.92	3.64	0.01	▲ 0.05
22	商工業、サービス業の振興	2.81	3.66	2.81	3.68	0.00	▲ 0.02
23	農林業の振興	2.85	3.61	2.91	3.56	▲ 0.06	0.05
24	水産業の振興	2.92	3.52	2.94	3.47	▲ 0.02	0.05
25	就労環境の充実	2.76	3.81	2.78	3.82	▲ 0.02	▲ 0.01
26	安心して暮らせる地域コミュニティ	3.07	3.73	3.10	3.72	▲ 0.03	0.01
27	市民と行政の協働によるまちづくり	2.92	3.63	2.92	3.57	0.00	0.06
28	人権意識の向上と男女共同参画	2.95	3.51	2.96	3.49	▲ 0.01	0.02
29	計画的、効果的な行政経営と市民サービスの向上	2.92	3.70	2.93	3.65	▲ 0.01	0.05
30	公正、確実な事務	3.02	3.69	3.08	3.62	▲ 0.06	0.07
平 均 値		3.00	3.70	3.03	3.69	▲ 0.03	0.01
最 高 値		3.33	4.04	3.43	4.00	0.03	0.09
最 低 値		2.54	3.38	2.51	3.44	▲ 0.14	▲ 0.07

5 施策別評価

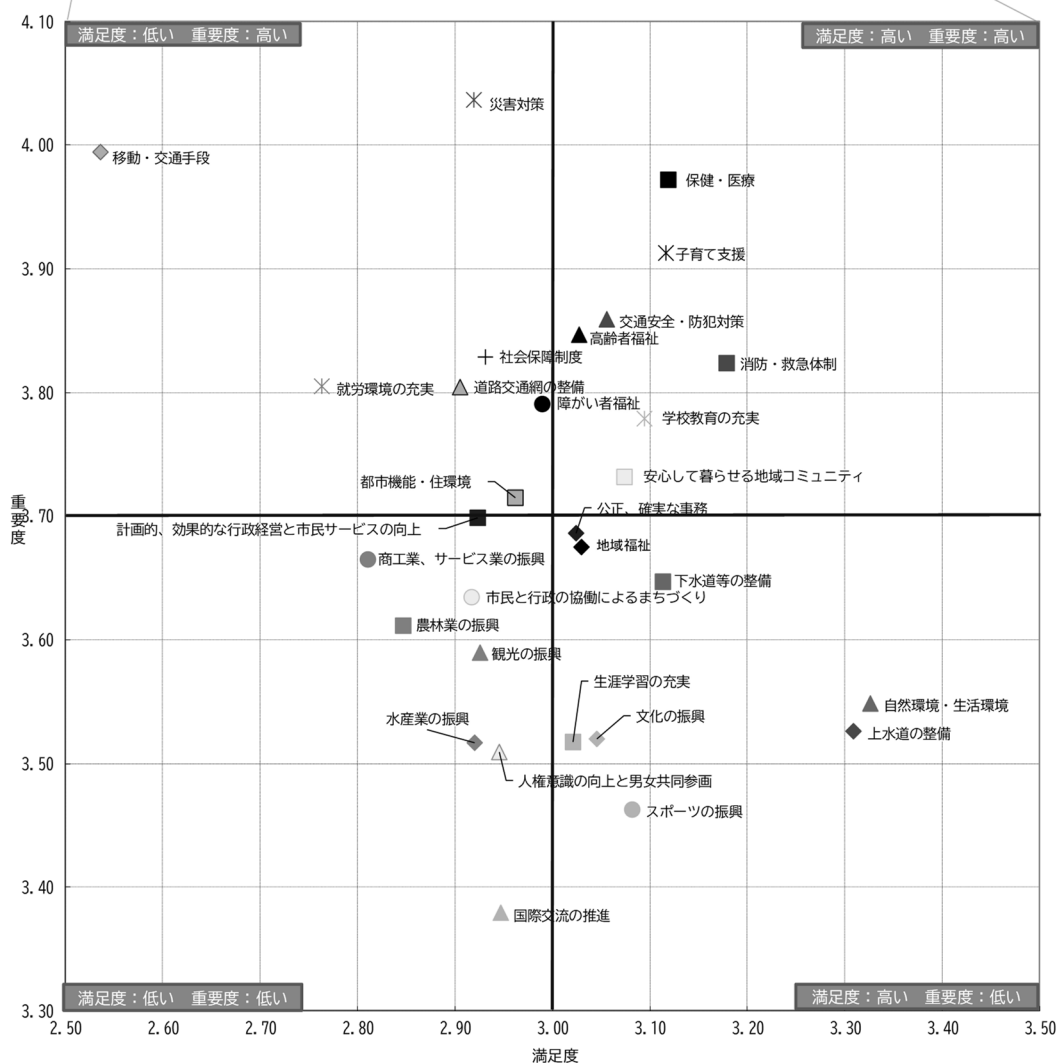
〔市民ニーズ状況の分布〕

令和6年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ1



グラフ2



〔参考：各施策に対する市民ニーズのクロス集計結果〕

- ・ 満足度が最も低い施策である「移動・交通手段」について、年代別でのクロス集計を行うと、「どちらかといえば不満」、「不満」と回答した割合が最も高いのは、10歳代(52.2%)で、次いで50歳代(49.1%)、20歳代(49.0%)です。一方で、最も低いのは70歳以上(37.5%)です。

〔参考：まちづくりアンケートの個別設問に関するクロス集計結果〕

- ・ 地域への愛着を問う設問について、地域別でのクロス集計を行うと、本市への愛着が「ある」、「どちらかといえばある」と回答した割合が最も高いのは、陶地域(100.0%)で、次いで、小鯖地域(93.6%)、鑄銭司地域(93.1%)、秋穂二島地域(92.3%)、白石地域(92.2%)です。

(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

第二次山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、子育て・健康福祉や教育・文化・スポーツなど、5つの政策グループごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、54～61ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、77ページ以降に示しています。

5 施策別評価

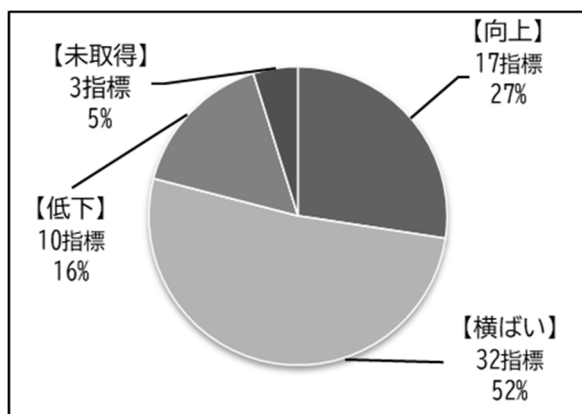
〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の令和5年度から令和6年度にかけての推移状況を「**▲向上**」「**●横ばい**」「**▼低下**」の区分により示しています。

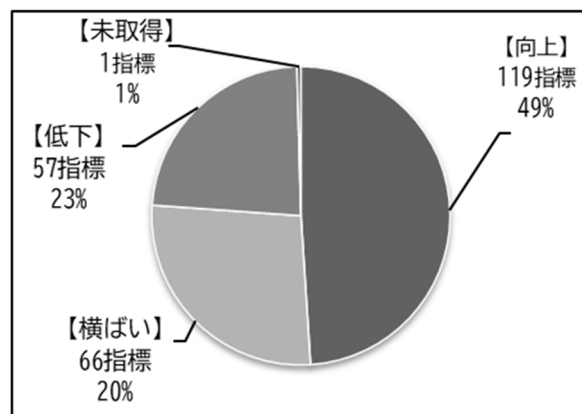
※77ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「**▲横ばい**」という区分をさらに設けていますが、ここでは「**▲向上**」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「横ばい」が全体の52%と最も多く、次いで「向上」が27%、「低下」が16%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の49%と最も多く、次いで「低下」が23%、「横ばい」が20%と続いています。

「施策」の指標のうごき（全62指標）

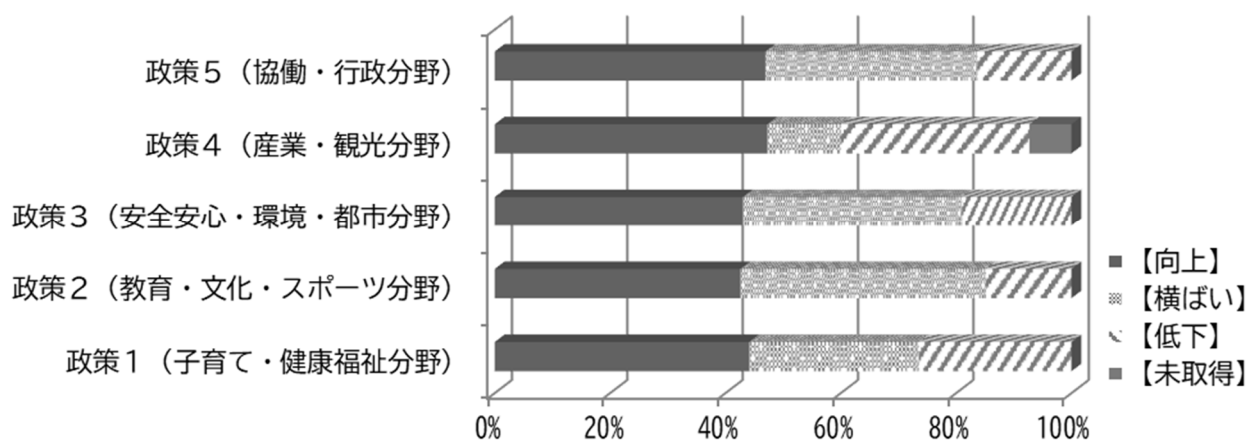


「基本事業」の指標のうごき（全243指標）



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標の割合が高いのは、産業・観光分野、協働・行政分野です。一方、「低下」の指標の割合が高いのは、産業・観光分野です。

政策別の指標のうごき



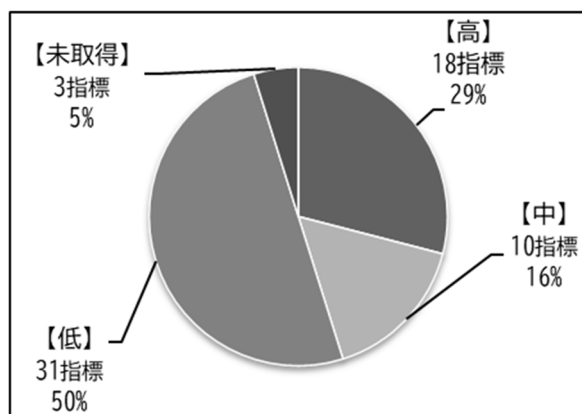
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の計画目標値に対する令和6年度の達成状況を次の区分により示しています。

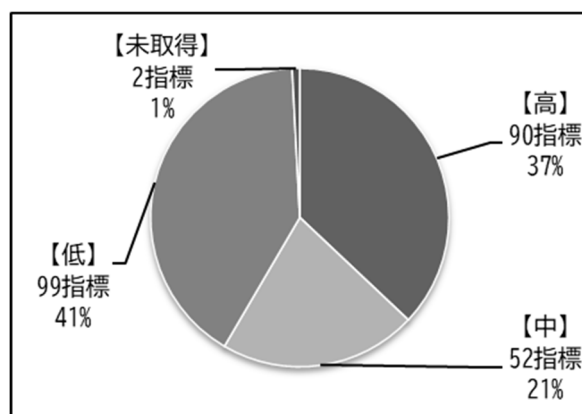
- (高)：達成度が70%以上 100%未満
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「低」の指標が全体の50%と最も多く、次いで「高」が29%、「中」が16%と続いています。また、基本事業については目標達成度「低」の指標が全体の41%と最も多く、次いで「高」が37%、「中」が21%と続いています。

「施策」の目標達成度（全62指標）

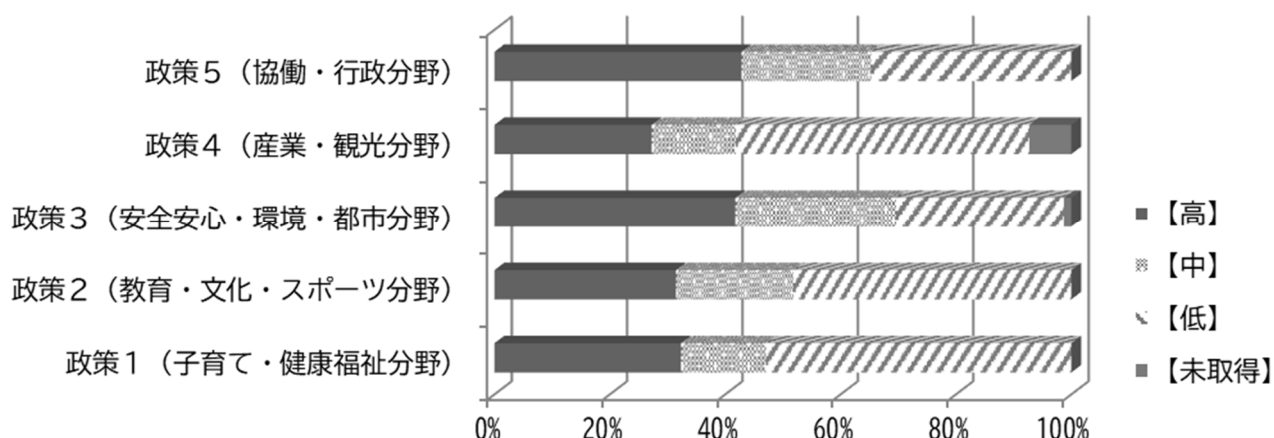


「基本事業」の目標達成度（全243指標）



また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標の割合が高いのは、協働・行政分野、安全安心・環境・都市分野です。一方、目標達成度「低」の指標の割合が高いのは、子育て・健康福祉分野です。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

（４）施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、74ページを参照

施策１－１ 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
子ども・子育て支援の充実と環境整備	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	47.9	63.5	70.3	75.0	★（向上）	高
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	64.9	61.2	70.0	↑（低下）	中
	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	75.4	68.8	85.0	↑（低下）	低
2 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9	95.7	96.5	98.0	★（向上）	低
	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳児・1歳6か月児・3歳児）	%	98.3	98.4	95.0	98.5	↑（低下）	低
3 幼児教育・保育等の充実	保育所待機児童数	人	92	2	5	0	↑（低下）	高
	放課後児童クラブ待機児童数	人	250	236	99	0	★（向上）	中
	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	97.8	98.6	99.0	★（向上）	高
4 子どもたちの交流の場づくり	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	回	1.6	1.4	1.4	3.0	▲（横ばい）	低
5 児童虐待の防止	児童虐待認定件数	件	14	75	87	8	↑（低下）	低
	養育に関する相談件数	件	3,300	7,446	7,588	6,000	★（向上）	高
6 ひとり親家庭等の福祉の充実	18歳以下の児童のうち、児童扶養手当受給対象児童の割合	%	7.3	6.5	6.3	6.2	★（向上）	高

施策１－２ 健康づくりの推進と地域医療の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
健康づくりの推進と地域医療の充実	自分が健康だと思う市民の割合	%	77.1	75.3	73.3	80.0	▲（横ばい）	低
	医療体制が充実していると思う市民の割合	%	76.2	76.6	71.3	80.0	↑（低下）	低
	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	432,232	502,904	500,443	610,000以下	★（向上）	中
1 健康づくりの推進	健康により生活習慣を実践している市民の割合（食事）	%	80.1	76.7	75.4	85.0	▲（横ばい）	低
	健康により生活習慣を実践している市民の割合（運動）	%	69.6	69.8	67.5	70.0	▲（横ばい）	低
	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	66.7	67.5	75.0	▲（横ばい）	低
	日頃から健康や介護予防のためにやっていることがある市民の割合	%	51.5	51.8	53.1	53.0	▲（横ばい）	高
2 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	76.7	76.3	80.0	▲（横ばい）	中
	朝食を食べている市民の割合（18歳以上）	%	86.3	84.0	84.8	90.0	▲（横ばい）	低
	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	%	76.6	73.3	73.9	80.0	▲（横ばい）	低
3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。）	%	41.7	40.1	38.8	50.0	▲（横ばい）	低
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7	87.1	87.2	90.0	★（向上）	低
	予防接種率（子どもの予防接種）	%	97.5	96.7	96.7	98.5	▲（横ばい）	低
4 医療体制の充実	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	81.8	80.8	86.0	▲（横ばい）	低

施策１－３ 高齢者福祉の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
高齢者福祉の充実	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	%	68.2	56.5	51.8	70.0	↑（低下）	低
	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）	%	86.3	86.6	86.8	87.0	★（向上）	高
	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	50.2	45.0	54.1	↑（低下）	低
1 介護予防の推進	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0	84.7	85.2	89.0	★（向上）	高
	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8	13.5	14.6	21.0	★（向上）	中
2 社会参加と生きがいづくりの推進	地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	33,057	32,429	33,147	▲（横ばい）	中
	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353	54,194	56,482	75,000	★（向上）	低
3 地域包括ケアシステムの充実	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	57.5	57.9	63.0	▲（横ばい）	中
	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122	150	122	150	↑（低下）	低
	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	人	257	387	430	770	★（向上）	中
4 認知症対策の推進	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5	62.7	64.7	71.5	★（向上）	中
	認知症サポーター数	人	9,823	17,010	18,603	18,800	★（向上）	高
5 在宅生活支援の充実	困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	87.3	82.9	83.3	↑（低下）	高
	高齢者見守り活動の登録民間事業所数	件	41	44	51	80	★（向上）	低
	成年後見制度の利用者数	人	406	411	441	530	★（向上）	低
6 介護サービスの充実	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	50.2	45.0	54.1	↑（低下）	低

施策１－４ 障がい者福祉の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
障がい者福祉の充実	在宅で生活している障がい者の割合	%	97.7	97.6	97.6	98.0	▲(横ばい)	低
	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	3.86	3.69	3.71	4.00	★(向上)	低
	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	%	44.6	53.6	51.8	55.0	▲(横ばい)	中
1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2	36.1	36.7	45.0	★(向上)	低
	障害児通所支援の利用者数	人	466	838	930	850	★(向上)	高
	就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5	18.6	19.4	18.0	★(向上)	高
2 地域生活支援の推進	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9	61.8	66.6	60.0	★(向上)	高
	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275	758	760	650	★(向上)	高
3 社会参加活動の推進	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147	1,204	1,188	1,500	↑(低下)	低
	障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加者数	人	1,413	595	285	1,000	↑(低下)	高
4 理解促進・権利擁護の推進	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10	16	20	20	★(向上)	高

施策１－５ 地域福祉の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
地域福祉の充実	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	34.5	33.8	31.7	40.0	▲(横ばい)	低
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	32.1	30.3	40.0	▲(横ばい)	低
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	16.8	15.5	30.0	▲(横ばい)	低
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2	20.5	20.0	25.0	↑(低下)	低
2 地域福祉の基盤強化	社会福祉協議会の加入率	%	70.0	65.4	64.5	76.0	↑(低下)	低
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153	141	143	155	★(向上)	低

施策１－６ 社会保障制度の適正な運用

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
社会保障制度の適正な運用								
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	99.44	99.90	99.90	99.50	▲(横ばい)	高
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50	96.39	95.97	94.60	↑(低下)	高
	後期高齢者医療保険料の現年度徴収率	%	99.59	99.86	99.76	99.70	↑(低下)	高
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56	97.69	97.96	98.73	★(向上)	高
	国民年金保険料の納付率	%	73.69	82.51	83.05	85.00	★(向上)	高
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者の割合	%	7.69	7.52	7.83	7.90	★(向上)	低
	自立による生活保護廃止件数	世帯	53	23	36	65	★(向上)	低
	自立相談支援事業の相談者数	人	4,737	4,839	3,641	4,850	↑(低下)	低
4 福祉サービスの適正な運営の確保	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高

施策２－１ 教育環境の充実と整備

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
教育環境の充実と整備	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.9	88.9	89.0	92.0	▲(横ばい)	低
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	89.3	89.6	91.3	92.0	★(向上)	高
1 本物の学力の育成	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	84.7	84.9	90.0	▲(横ばい)	低
	自宅で計画的に学習をしている児童・生徒の割合	%	64.1	62.3	61.9	75.0	▲(横ばい)	低
	自分にはいいところがあると思う児童・生徒の割合	%	68.4	71.5	74.1	80.0	★(向上)	中
2 豊かな心と健やかな体の育成	人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合	%	81.9	83.7	84.7	85.0	★(向上)	高
	人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合	%	93.6	93.4	93.0	95.0	▲(横ばい)	低
	ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合	%	81.5	93.4	93.5	85.0	★(横ばい)	高
3 安心して学べる教育環境づくり	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高
	小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化	%	48.0	66.0	77.0	100.0	★(向上)	中
	小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9	53.4	56.1	100.0	★(向上)	中
4 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	市通学路交通安全プログラムに基づく危険個所の対策済率	%	69.4	82.8	82.6	90.0	▲(横ばい)	中
	中学校進学に伴う不登校生徒の増加率	ポイント	4.3	3.0	2.3	0.0	★(向上)	中
	いじめ解消率	%	85.2	91.9	92.1	100.0	★(向上)	中

5 施策別評価

施策2-2 生涯学習・社会教育の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
生涯学習・社会教育の推進	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	23.9	29.1	26.8	45.0	▲(横ばい)	低
	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合	%	80.5	86.6	86.0	85.0	▲(横ばい)	高
	地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	%	40.7	41.1	39.0	45.0	▲(横ばい)	低
1 大学等と連携した学びの充実と人材育成	地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278	13,583	14,289	29,000	★(向上)	低
	地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	604	569	670	↑(低下)	低
	大学等と連携した講座数	事業	16	26	27	35	★(横ばい)	中
	大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	2,104	1,987	3,000	↑(低下)	低
2 生涯学習施設の整備・充実	生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775	600,199	593,040	727,000	↑(低下)	低
3 家庭教育の充実	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	76.0	79.1	85.0	★(向上)	中
4 地域と学校の連携・協働	学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合	%	70.8	73.9	75.7	75.0	★(向上)	高
5 青少年の健全育成	スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合	%	74.0	79.0	81.9	80.0	★(向上)	高
6 読書環境の充実	市民一人当たりの貸出点数	点	7.5	6.5	6.4	10.0	▲(横ばい)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.4	1.0	2.2	↑(低下)	低
	入館者数	人	730,768	581,606	606,508	750,000	★(向上)	低
	地域資料点数	点	26,807	41,587	42,805	42,000	★(向上)	高

施策2-3 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
文化・芸術・歴史の継承と創造	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合	%	65.7	60.8	58.0	70.0	▲(横ばい)	低
	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	65.0	58.8	58.1	70.0	▲(横ばい)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	16.5	16.7	27.0	▲(横ばい)	低
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	80.6	77.0	70.0	▲(横ばい)	高
	文化・芸術活動における後援件数	件	172	223	229	200	▲(横ばい)	高
2 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	37.8	32.6	45.0	↑(低下)	低
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621	1,555	2,670	2,000	★(向上)	高
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262	211,661	202,722	350,000	▲(横ばい)	低
3 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承	指定及び登録文化財数	件	288	301	307	307	★(向上)	高
	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859	3,215	3,344	3,500	★(向上)	高
	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28	38	30	30	↑(低下)	高
4 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭等の来館者数	人	753,613	500,240	521,399	780,000	★(向上)	低
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212	6,564	6,696	60,000	▲(横ばい)	低
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791	81,963	74,781	90,000	↑(低下)	低

施策2-4 スポーツ活動の充実

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
スポーツ活動の充実	スポーツに触れる（する・みる・ささえる）機会に恵まれていると思う市民の割合	%	72.4	64.4	58.5	75.0	↑(低下)	低
	週1回以上スポーツを実施している市民の割合	%	32.0	40.9	41.9	60.0	▲(横ばい)	中
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	35.9	36.2	40.0	▲(横ばい)	中
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	79.1	77.1	80.0以上	▲(横ばい)	高
2 スポーツ施設の利用環境の充実	スポーツ施設の利用件数	件	105,701	84,538	103,737	120,000	★(向上)	低
	スポーツ施設の満足度	%	68.1	76.2	74.6	78.0	▲(横ばい)	中
3 スポーツ関係団体・指導者の育成	スポーツ協会への登録者数	人	12,104	11,676	11,787	13,500	▲(横ばい)	低
	スポーツ少年団への登録率	%	22.4	20.3	20.9	24.0	★(横ばい)	低
	総合型地域スポーツクラブの事業実施数	回	1,002	1,103	1,902	1,300	★(向上)	高

施策2-5 国際交流の推進

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
国際交流の推進	国際交流が進んでいると思う市民の割合	%	15.9	28.5	27.6	30.0	▲(横ばい)	高
1 国際交流の推進	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	%	3.8	4.2	4.0	15.0	▲(横ばい)	低

施策３－１ 防災対策の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
防災対策の充実	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	%	51.9	54.1	45.7	70.0	↑(低下)	低
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	55.2	56.8	60.0	▲(横ばい)	高
	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	63.1	62.4	75.0	▲(横ばい)	低
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	46.8	58.8	59.4	71.0	▲(横ばい)	中
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	57.8	73.1	73.2	73.0	★(向上)	高
	浸水対策重点実施地区数	地区	3	6	7	8	★(向上)	高
	ため池整備率	%	12.8	25.8	29.1	37.6	★(向上)	中
4 海岸高潮対策の充実	高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320	310	320	170	★(横ばい)	中
	海岸保全施設整備率	%	11.7	38.5	42.6	70.0	★(横ばい)	中
5 防災危機管理体制の充実	避難所充足率	%	38.7	69.8	70.5	70.0	▲(横ばい)	高
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	5	9	9	9	▲(横ばい)	高
	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9	91.0	91.6	100.0	▲(横ばい)	中

施策３－２ 消防・救急体制の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
消防・救急体制の充実	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	%	67.1	67.1	62.6	75.0	↑(低下)	低
1 救急体制の充実	心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	13.0	14.7	15.6	20.0	★(向上)	中
	救命講習の受講者数	人	56,000	101,785	107,024	126,000	★(向上)	高
	救急ステーション認定事業所数	件	50	67	70	100	★(向上)	中
2 消防体制の充実	消防団員の充足率	%	92.2	78.9	78.4	96.1	▲(横ばい)	低
	建物火災の延焼阻止率	%	89.6	94.4	100.0	96.7	★(向上)	高
	消防団協力事業所数	件	24	28	32	50	★(向上)	中
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	70.3	71.0	69.6	90.0	▲(横ばい)	低
	火災発生件数	件	63	64	46	50	★(向上)	高
	防火管理者の選任率	%	82.8	91.3	92.8	90.0	★(向上)	高

施策３－３ 交通安全の推進と防犯体制の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
交通安全の推進と防犯体制の充実	交通事故(人身事故)発生件数	件	695	300	240	210	★(向上)	高
	市民の交通マナーは良いと思う市民の割合	%	71.0	76.6	75.2	80.0	▲(横ばい)	中
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	93.7	96.4	93.9	維持	★(横ばい)	高
	犯罪認知件数	件	1,015	624	769	440	↑(低下)	低
1 交通安全意識の向上	交通違反件数(安全運転義務違反)	件	468	179	189	150	↑(低下)	高
	交通安全教室の参加人数	人	12,663	6,921	9,262	12,000	★(向上)	低
	高齢者の死傷者数	人	154	58	59	70	▲(横ばい)	高
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.9	95.5	89.5	100.0	↑(低下)	低
3 防犯意識の向上	防犯灯の設置灯数	灯	12,568	13,580	13,656	14,500	▲(横ばい)	中
4 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	1,294	1,020	1,615	1,300	★(向上)	高
	消費相談件数	件	1,476	1,325	1,215	1,500	↑(低下)	低

施策３－４ 安全な水道水の安定供給

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
安全な水道水の安定供給	水道水を飲用している市民の割合	%	63.7	65.2	67.7	60以上	▲(横ばい)	高
1 水道水の安定供給	経常収支比率	%	116.2	102.8	103.4	100以上	▲(横ばい)	高

5 施策別評価

施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
適切な汚水処理による水環境の保全	汚水が衛生的に処理されている人の割合	%	90.9	93.3	93.6	94.0	★(向上)	高
1 下水道による適切な汚水処理	経常収支比率	%	103.2	102.7	99.4	100以上	▲(低下)	-
2 合併処理浄化槽による適切な汚水処理	下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽補助設置基数（令和5年度からの累計）	基	0	74	157	350	★(向上)	中

施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	91.5	93.6	94.4	維持	★(横ばい)	高
	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	%	83.5	87.2	86.2	90.0	▲(横ばい)	中
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	71.6	81.0	78.6	80.0	▲(横ばい)	高
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	54.1	59.8	60.7	70.0	★(横ばい)	中
	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300	29,195	38,075	42,000	★(向上)	高
2 地域脱炭素の推進	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	72.3	72.2	80.0	▲(横ばい)	中
	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90	110	105	125	▲(低下)	中
	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	19.4	21.0	25.0	★(向上)	低
	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	件	5,942	8,723	9,374	12,000	★(向上)	中
3 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量	g/人日	1,060	993	976	1,010	★(向上)	高
	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g/人日	686	629	619	633	★(向上)	高
4 リサイクルの推進	リサイクル率（熱回収を含む）	%	31.0	34.4	33.5	33.8	▲(低下)	高
	ごみ総排出量に対する資源物の割合	%	13.8	12.1	11.8	11.9	▲(低下)	低
5 ごみの適正処理	1人当たり埋立処分量	kg/人	13.7	14.4	14.7	13.6	▲(低下)	低
6 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情件数	件	166	156	150	120	★(向上)	中
7 ペット等の適正飼養の促進	狂犬病予防注射接種率	%	83.6	87.9	86.3	91.0	▲(低下)	中
	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成件数	件	58	173	171	150	▲(低下)	高

施策3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
コンパクトで暮らしやすいまちづくり	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	86.3	90.4	89.8	維持	▲(横ばい)	高
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	16.6	13.1	12.7	12.8	★(向上)	高
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	79.7	78.5	維持	▲(横ばい)	高
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	84.8	84.4	維持	▲(横ばい)	高
4 中心市街地活性化の推進	商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	38,406	40,789	52,421	★(向上)	低
	商店街等通行量（通常時）	人	31,572	29,131	26,565	36,000	▲(低下)	低
	中心市街地内の人口	人	4,476	4,658	4,778	4,380	★(向上)	高
5 良好な住環境の構築	用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）	件	349	536	571	685	★(向上)	中
	用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）	m ²	991,293	1,599,969	1,715,703	1,831,693	★(向上)	高
	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）	件	0	153	179	200	★(向上)	高
	空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）	%	46.4	71.1	71.0	70.0	▲(横ばい)	高
	居住誘導区域内の公営住宅入居率（老朽住宅を除く）	%	87.9	84.7	84.7	90.0	▲(低下)	低

施策３－８ 快適な道路交通網の構築

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
快適な道路交通網の構築	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	78.7	78.5	77.4	83.0	▲（横ばい）	低
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	73.8	77.5	78.4	78.0	★（向上）	高
1 暮らしを支える道づくり	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	75.0	73.2	79.0	▲（横ばい）	低
	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	67.6	66.5	69.0	▲（横ばい）	中
2 未来につながる道づくり	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	82.0	81.5	87.0	▲（横ばい）	低
3 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7	12	6	3	★（向上）	中

施策３－９ 持続可能な公共交通の構築

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
持続可能な公共交通の構築	月１回以上公共交通機関を利用する市民の割合	%	19.7	16.3	16.8	25.0	▲（横ばい）	低
	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	50.4	51.6	50.2	57.5	▲（横ばい）	低
1 利便性の高い交通ネットワークの再構築	バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	50.2	48.1	55.0	▲（横ばい）	低
	鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	46.5	45.6	55.0	▲（横ばい）	低
	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	49.5	48.6	60.0	▲（横ばい）	低
	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	60.1	58.4	60.0	▲（横ばい）	中

施策４－１ 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実	観光客数	人	4,711,803	5,078,570	5,353,353	6,000,000	★（向上）	中
	宿泊客数	人	938,341	807,984	848,244	1,000,000	★（向上）	低
	外国人観光客数	人	75,470	48,932	59,744	167,000	★（向上）	低
1 観光資源の活用と情報発信	山口市の魅力度	位内	240	301	306	50	▲（横ばい）	低
2 ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実	山口市訪問の満足度	%	71	74	72	80	▲（横ばい）	低
3 観光・交流基盤の整備	観光施設の満足度	%	55	61	59	65	▲（横ばい）	中
4 観光産業の活性化	観光消費額（山口市内での平均消費額）	円	34,078	36,019	30,659	50,000	↑（低下）	低
	湯田温泉宿泊客数	万人	53.8	51.6	51.7	57.0	▲（横ばい）	低
	外国人宿泊客数	人	21,767	16,477	22,617	40,000	★（向上）	低

施策４－２ 商工業・サービス業の振興

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
商工業・サービス業の振興	市内事業所数	所	8,924	－	－	8,000	－	－
	市内事業所の従業者数	人	86,027	－	－	92,000	－	－
	市内総生産（第一次産業を除く）	百万円	665,450	－	－	730,000	－	－
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	社	51	95	100	112	★（向上）	高
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	人	1,885	3,191	3,323	3,416	★（向上）	高
2 起業・創業の促進	新規起業数	件	129	136	129	160	↑（低下）	低
	起業相談件数	件	254	252	258	400	★（向上）	低
3 中小企業の経営基盤の強化	商工団体等の会員数	人	3,520	3,294	3,211	維持	↑（低下）	低
	山口市の制度融資利用件数	件	71	55	38	90	↑（低下）	低
4 新事業・新産業の創造	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3	2	3	4	★（向上）	低
5 ふるさと産品の振興	ふるさと産品想起率（総合）【地域ブランド調査】	位内	190	143	188	140	↑（低下）	低
	卸売・小売業市内１事業所あたりの売上（収入）金額	千円	234,989	452,120	－	329,924	－	－
6 中心商店街の活性化	商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	38,406	40,789	52,421	★（向上）	低
	商店街等通行量（通常時）	人	31,572	29,131	26,565	36,000	↑（低下）	低
	空き店舗率	%	12.0	5.8	5.1	5.0	★（向上）	高
7 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）	件	20	29	30	42	★（向上）	中
	ふるさと伝承総合センター来場者数	人	11,620	12,415	18,873	25,150	★（向上）	中

5 施策別評価

施策4-3 農林業の振興

施 策		成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業									
農林業の振興		本市の耕地面積（ほ場整備面積）	ha	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,484.5	▲（横ばい）	中
		森林施業面積	ha	557.91	610.82	629.47	620.00	★（向上）	高
		農畜産物の販売額	百万円	5,394	5,790	6,493	5,664	★（向上）	高
1 農林業における経営基盤の強化		新規需要米等の作付面積	ha	976	987	1,010	1,000	★（向上）	高
		肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719	2,406	2,283	3,120	▼（低下）	低
		道の駅の農産物売上高	千円	383,532	525,743	579,304	630,700	★（向上）	高
		6次産業化・農商工連携取組件数	件	10	28	32	38	★（向上）	高
		木材の素材生産量	m³	31,429	46,000	60,000	50,000	★（向上）	高
		認定農業者数	経営体	262	250	246	314	▼（低下）	低
2 農林業を支える担い手の確保と育成		新規就農者数等	人	14	26	20	18	▼（低下）	高
		農地所有適格法人数	法人	86	101	101	100	▲（横ばい）	高
		担い手への農地集積率	%	36.3	40.0	38.5	50.0	▲（横ばい）	低
		林業作業従事者数	人	67	48	46	54	▼（低下）	低
3 農林業における生産環境の整備・保全		有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	1,737	2,761	3,250	★（向上）	低
		耕作放棄地の面積	ha	416	382	367	350	★（向上）	中
		人工林の間伐面積	ha	872.00	503.57	547.31	590.00	★（向上）	低
4 都市農村交流の推進		都市農村交流の人口	千人	1,946	2,262	2,315	2,239	★（向上）	高
		学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	75.0	71.5	74.0	▼（低下）	高
		農林業における女性団体の活動回数	回	90	91	73	100	▼（低下）	低

施策4-4 水産業の振興

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
水産業の振興	一漁業経営体当たり漁業生産金額	万円	152	175	154	164	↑（低下）	低
1 漁場及び漁港の整備・保全	一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80	1.35	1.03	3.20	↑（低下）	低
2 漁業経営の安定化	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3	8	8	15	★（横ばい）	中
3 海洋資源を生かした地域づくり	観光漁業利用者数	人	52	200	0	200	↑（低下）	低

施策4-5 就労環境の充実

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
就労環境の充実	働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合	%	44.5	34.9	39.8	50.0	★（向上）	低
	ハローワーク山口管内における有効求人倍率	倍	1.31	1.75	1.66	維持	⬆（低下）	高
	市内大学生等の県内企業就職内定率	%	38.5	32.6	35.4	向上	★（向上）	中
1 勤労者福祉の充実	勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	64,269	61,128	84,000	⬆（低下）	低
2 就業の促進と職場環境の向上	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7	29.7	27.7	35.0	⬆（低下）	低
	新規高卒就職率	%	99.4	97.8	99.5	維持	★（向上）	高

施策5-1 安心して暮らせる日常生活圏の形成

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
安心して暮らせる日常生活圏の 形成	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便にないと思う市民の割合	%	58.2	64.5	65.3	67.5	▲（横ばい）	高
	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	%	54.5	51.9	51.9	60.0	▲（横ばい）	低
	住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合	%	42.8	48.6	46.4	50.0	▲（横ばい）	低
1 地域活動や市民活動を支える 環境づくり	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477	423	427	530	▲（横ばい）	低
	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	151	152	150	▲（横ばい）	高
	NPO法人数	団体	83	84	85	100	▲（横ばい）	低
	市民活動支援センターの利用者数	人	27,714	43,370	45,577	29,000	★（向上）	高
	地域交流センターを年1回以上利用したことがある市民の割合	%	52.8	52.7	53.8	60.0	★（横ばい）	低
	地域交流センターの利用者数	人	532,671	449,409	443,688	550,000	▼（低下）	低
2 農山村地域づくりの推進	農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制	人・年	▲193	▲180	▲154	転出超過の抑制	★（向上）	中
3 移住・定住の促進	本市における県外からの移住者数	人	471	944	869	1,000	▼（低下）	高

施策５－２ 市民参画によるまちづくり

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
市民参画によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.7	25.9	25.7	30.0	▲（横ばい）	中
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	29.5	41.4	37.9	44.0	↑（低下）	中
1 市民との情報共有化の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	85.5	85.7	90.0	▲（横ばい）	低
	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均）	件	551,908	808,781	721,998	1,000,000	↑（低下）	中
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	69.3	67.4	73.0	▲（横ばい）	低

施策５－３ 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	50.3	40.6	39.9	70.0	▲（横ばい）	低
	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	67.8	69.2	66.9	78.0	▲（横ばい）	低
	多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合	%	45.8	47.9	46.8	56.0	▲（横ばい）	低
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	15.1	15.8	13.0	▲（横ばい）	中
	人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	59.5	59.6	60.0	★（横ばい）	高
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	80.4	86.4	92.0	★（向上）	高
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	51.4	51.6	58.5	★（向上）	中
3 男女共同参画の推進	審議会等の女性委員登用率	%	23.9	30.0	30.9	40.0	★（向上）	中
4 多文化共生の推進	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	28.7	28.7	30.0	★（横ばい）	高

施策５－４ 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上	「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合	%	73.8	76.2	73.0	80.0	▲（横ばい）	低
	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	%	56.9	58.1	55.0	63.0	▲（横ばい）	低
1 効果的な行政経営システムの確立	行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	68.0	78.3	97.0	★（向上）	低
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	4.8	6.1	6.3	8.0%未満	↑（低下）	中
	将来負担比率	%	26.8	72.1	89.3	160%未満	↑（低下）	中
	財産貸付収入額	千円	44,501	39,101	38,201	50,000	↑（低下）	低
	市保有財産の売却額（累積）	千円	0	478,569	547,836	600,000	★（向上）	高
	庁舎・施設の維持管理・不具合件数	件	150	131	120	200	★（向上）	高
3 効果的な組織体制の充実	正規職員の人数	人	1,687	1,684	1,696	1,700を基準	★（向上）	中
	管理職に占める女性職員の割合	%	11.5	11.9	12.9	15.0	★（向上）	中

施策５－５ 公正、確実な事務の執行

施 策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
公正、確実な事務の執行	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	%	78.0	79.4	77.1	85.0	▲（横ばい）	低
	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	7	2	2	0	▲（横ばい）	高
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下）	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
2 課税・徴収事務	課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	%	94.73	96.95	97.12	95.00	★（向上）	高
	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	%	98.88	99.26	99.27	99.40	★（向上）	高
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0	0	★（横ばい）	高
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	1	1	0	▲（横ばい）	低
6 監査事務	重大な指摘の件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0	0	★（横ばい）	高
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	2	0	0	0	★（横ばい）	高
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	151	215	184	180	↑（低下）	高

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（343事業）を一覧で示します。

【政策1】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
01	01	01	児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	19,703	81
01	01	01	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	一般会計	111,617	82
01	01	01	病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	91,108	83
01	01	01	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	6,748	84
01	01	01	家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	7,973	85
01	01	01	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	419,717	86
01	01	01	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	648,237	87
01	01	01	児童手当支給事業	こども未来課	一般会計	2,804,614	88
01	01	01	出産・子育て応援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	110,802	89
01	01	01	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	38,041	90
01	01	02	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	2,883	93
01	01	02	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	51,842	94
01	01	03	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	838,344	97
01	01	03	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	633,330	98
01	01	03	保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	一般会計	5,804	99
01	01	03	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	659,865	100
01	01	03	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,733,674	101
01	01	03	私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	282,590	102
01	01	03	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	65,382	103
01	01	03	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	44,058	104
01	01	03	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	1,515,649	105
01	01	03	認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	21,952	106
01	01	03	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	一般会計	9,330	107
01	01	03	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	365,730	108
01	01	03	地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	10,016	109
01	01	03	保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	1,664	110
01	01	03	市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	35,798	111
01	01	03	市立幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	54,869	112
01	01	03	ことばの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	11,852	113
01	01	04	山口児童館管理運営業務	こども未来課	一般会計	11,194	115
01	01	05	養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	681	117
01	01	05	児童虐待対策事業	子育て保健課	一般会計	12,918	118
01	01	06	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	105,540	121
01	01	06	子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	6,683	122
01	01	06	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	一般会計	10,399	123
01	02	01	保健活動業務	健康増進課	一般会計	8,476	129
01	02	01	精神保健業務	健康増進課	一般会計	659	130
01	02	01	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	7,965	131
01	02	02	食育推進事業	健康増進課	一般会計	5,198	133
01	02	03	健康診査事業	健康増進課	一般会計	180,114	135
01	02	03	予防接種事業	健康増進課	一般会計	1,050,210	136
01	02	03	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	116,945	137
01	02	03	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	110,400	138

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
01	02	04	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	5,011	141
01	02	04	徳地地域診療所管理運営業務	健康増進課	一般会計	11,591	142
01	02	04	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,972	143
01	02	04	在宅当番医制事業	健康増進課	一般会計	30,134	144
01	02	04	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	127,998	145
01	02	04	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,138	146
01	02	04	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	171,000	147
01	03	01	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	293,365	153
01	03	01	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	16,217	154
01	03	02	高齢者活動助成事業	高齢福祉課	一般会計	15,826	157
01	03	03	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	一般会計	290,510	159
01	03	03	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	一般会計	23,685	160
01	03	03	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	特別会計	3,690	161
01	03	04	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	1,154	163
01	03	04	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	25,536	164
01	03	05	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	一般会計	5,158	167
01	03	05	高齢者見守り活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	4,447	168
01	03	05	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	19,383	169
01	03	05	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	124,099	170
01	03	05	成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課	一般会計	1,559	171
01	03	05	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	特別会計	4,049	172
01	03	06	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	3,849	175
01	04	01	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	4,137,921	181
01	04	01	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	1,333,834	182
01	04	02	相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	46,660	185
01	04	02	子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	3,999	186
01	04	02	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	740,073	187
01	04	03	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	26,668	189
01	04	03	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	一般会計	1,264	190
01	04	03	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	一般会計	23,629	191
01	04	03	意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	23,404	192
01	04	04	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	3,389	195
01	05	01	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	1,745	201
01	05	02	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	一般会計	244,258	203
01	05	02	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	一般会計	60,621	204
01	05	99	包括的支援体制構築事業	地域福祉課	一般会計	41,207	207
01	06	01	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	7,565	211
01	06	01	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	38,234	212
01	06	01	要介護認定事業	介護保険課	特別会計	60,290	213
01	06	01	要介護認定調査事業	介護保険課	特別会計	84,219	214
01	06	01	介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	4,207	215
01	06	02	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	179	217
01	06	03	自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	34,867	219
01	06	04	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	特別会計	175	221

5 施策別評価

【政策2】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
02	01	01	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	6,672	227
02	01	01	小学校英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	33,050	228
02	01	01	小学校ICT教育推進事業	学校教育課	一般会計	283,325	229
02	01	01	中学校英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	12,547	230
02	01	01	中学校ICT教育推進事業	学校教育課	一般会計	185,699	231
02	01	02	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	12,452	233
02	01	02	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	1,203,645	234
02	01	03	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	9,755	237
02	01	03	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	228,086	238
02	01	03	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	14,154	239
02	01	03	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	512,113	240
02	01	04	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	16,168	243
02	02	01	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	49,680	249
02	02	01	大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,543	250
02	02	02	山口南総合センター管理運営業務	社会教育課	一般会計	47,560	253
02	02	03	家庭教育講座開催事業	社会教育課	一般会計	373	255
02	02	03	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	1,727	256
02	02	04	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	20,748	259
02	02	05	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	4,278	261
02	02	06	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	232,099	263
02	02	06	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	699	264
02	02	06	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	6,067	265
02	02	06	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,264	266
02	02	99	部活動地域移行推進事業	部活動地域移行推進室	一般会計	4,472	269
02	03	01	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,808	273
02	03	02	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	105,982	275
02	03	02	市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	23,224	276

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
02	03	03	やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	一般会計	15,106	279
02	03	03	指定文化財保存助成事業	文化財保護課	一般会計	23,882	280
02	03	03	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	279	281
02	03	03	指定文化財維持管理事業	文化財保護課	一般会計	34,470	282
02	03	03	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	15,688	283
02	03	03	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,428	284
02	03	03	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	34,712	285
02	03	03	歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	3,066	286
02	03	03	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	7,720	287
02	03	03	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	28,316	288
02	03	03	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	18,845	289
02	03	04	中原中也記念館運営業務	文化交流課	一般会計	65,312	291
02	03	04	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	245,177	292
02	03	04	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	3,000	293
02	03	04	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	6,905	294
02	03	04	中原中也記念館30周年記念事業	文化交流課	一般会計	14,339	295
02	04	01	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	4,331	301
02	04	01	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	8,770	302
02	04	01	全国高等学校総合体育大会開催推進事業	スポーツ交流課	一般会計	1,144	303
02	04	02	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	41,341	305
02	04	02	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	138,559	306
02	04	02	(仮称)山口市武道館整備事業	スポーツ交流課	一般会計	0	307
02	04	02	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	274,741	308
02	04	02	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	82,953	309
02	04	02	阿知須体育センター整備事業	スポーツ交流課	一般会計	65,751	310
02	04	02	小郡運動公園整備事業	スポーツ交流課	一般会計	81,882	311
02	04	03	活動組織支援事業	スポーツ交流課	一般会計	6,029	313
02	05	01	海外都市との交流活性化事業	国際交流課	一般会計	11,756	319

5 施策別評価

【政策3】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
03	01	01	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	339	325
03	01	02	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	1,057	327
03	01	02	地域防災活動促進事業（総務部）	防災危機管理課	一般会計	2,371	328
03	01	03	準用河川維持補修事業（河川治水課）	河川治水課	一般会計	79,239	331
03	01	03	都市基盤河川油川改修事業	河川治水課	一般会計	56,913	332
03	01	03	大塚川河川改修事業	河川治水課	一般会計	0	333
03	01	03	その他河川改修事業	河川治水課	一般会計	1,510	334
03	01	03	仁保地川河川改修事業	河川治水課	一般会計	0	335
03	01	03	ため池施設災害予防事業（農林整備課）	農林整備課	一般会計	72,741	336
03	01	03	総合浸水対策事業	河川治水課	一般会計	24,974	337
03	01	04	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	269,116	339
03	01	04	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	22,732	340
03	01	05	水防活動業務（総務部）	防災危機管理課	一般会計	227,595	343
03	01	05	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	5,110	344
03	01	05	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	7,611	345
03	02	01	救急業務推進事業	救急課	一般会計	21,115	351
03	02	02	消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	50,302	353
03	02	02	消防団管理運営業務（消防本部）	警防課	一般会計	14,941	354
03	02	02	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	3,557	355
03	02	02	消防指令センター共同整備事業	通信指令課	一般会計	2,185,952	356
03	02	02	消防本部新庁舎整備事業	消防総務課	一般会計	827,098	357
03	02	02	中央消防署整備事業	消防総務課	一般会計	47,189	358
03	02	03	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,654	361
03	03	01	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	6,172	367
03	03	02	交通安全施設整備事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	1,430	369
03	03	03	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	19,130	371
03	03	03	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,226	372
03	03	04	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	1,880	375
03	04	01	水道事業	上下水道総務課	企業会計	7,317,868	381
03	04	01	簡易水道事業	上下水道総務課	企業会計	710,151	382
03	05	01	公共下水道事業	上下水道総務課	企業会計	11,864,875	389
03	05	01	農業集落排水事業	上下水道総務課	企業会計	900,460	390
03	05	01	漁業集落排水事業	上下水道総務課	企業会計	34,751	391
03	05	02	合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	56,210	393
03	06	01	環境保全活動推進事業	環境政策課	一般会計	394	399
03	06	02	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	7,503	401
03	06	02	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	560	402
03	06	02	地域脱炭素推進事業	環境政策課	一般会計	1,278	403
03	06	03	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	11,594	405
03	06	04	資源物再資源化事業	資源循環推進課	一般会計	112,595	407
03	06	04	リサイクルプラザ資源化事業	資源循環推進課	一般会計	92,733	408
03	06	05	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	979,834	411
03	06	05	中間処理センター管理業務	環境施設課	一般会計	291,788	412
03	06	05	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	22,906	413
03	06	05	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	338,111	414

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
03	06	06	衛生対策事業（環境部）	環境衛生課	一般会計	12,454	417
03	06	07	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	一般会計	2,703	419
03	07	01	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	68,248	425
03	07	02	公園管理事業（都市整備課）	都市整備課	一般会計	130,636	427
03	07	02	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	2,546	428
03	07	03	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	7,214	431
03	07	03	景観形成事業	都市計画課	一般会計	3,840	432
03	07	04	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	79,986	435
03	07	04	中心市街地活性化計画推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	22,282	436
03	07	04	中心市街地まちなみの魅力向上支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	10,131	437
03	07	04	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	107,368	438
03	07	04	中園町周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	63,037	439
03	07	04	山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	353,599	440
03	07	05	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	6,348	444
03	07	05	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	100,490	445
03	07	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	102,158	447
03	07	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	329,509	448
03	08	01	生活道路改良事業	道路建設課	一般会計	402,178	453
03	08	01	道路バリアフリー化事業	道路建設課	一般会計	31,875	454
03	08	01	市道橋調査整備事業	道路建設課	一般会計	129,067	455
03	08	02	平井西岩屋線道路改築事業	道路建設課	一般会計	20,772	457
03	08	02	道路整備計画道路改良事業	道路建設課	一般会計	167,412	458
03	08	02	幹線道路建設促進事業	道路建設課	一般会計	3,064	459
03	08	02	幹線道路関連整備事業	道路建設課	一般会計	13,381	460
03	08	02	街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	0	461
03	08	02	都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	10,656	462
03	08	03	法定外公共物整備助成事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	76,271	465
03	08	03	社会資本整備協働事業	道路管理課	一般会計	7,447	466
03	08	03	道路維持補修事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	269,987	467
03	08	03	道路維持補修事業（南部土木事務所）	南部土木事務所	一般会計	92,116	468
03	08	03	道路維持補修事業（徳地土木事務所）	徳地土木事務所	一般会計	89,263	469
03	08	03	道路維持補修事業（阿東土木事務所）	阿東土木事務所	一般会計	140,681	470
03	08	03	橋りょう維持補修事業	道路建設課	一般会計	167,051	471
03	08	03	橋りょう長寿命化対策事業	道路建設課	一般会計	139,528	472
03	09	01	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	70,215	479
03	09	01	グルーブタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,009	480
03	09	01	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	49,894	481
03	09	01	シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	10,831	482
03	09	01	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	41,038	483
03	09	01	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	251,356	484
03	09	01	交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	2,127	485
03	09	01	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	11,996	486
03	09	01	新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	一般会計	10,266	487
03	09	01	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	21,279	488

5 施策別評価

【政策4】

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
04	01	01	観光資源活用誘客事業	観光交流課	一般会計	65,124	495
04	01	02	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	一般会計	43,494	497
04	01	03	重源の郷施設改修事業	観光交流課	一般会計	494,375	499
04	01	03	湯田温泉パーク整備事業	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	1,315,515	500
04	01	03	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	12,354	501
04	01	04	インバウンド観光誘客事業	観光交流課	一般会計	126,624	503
04	01	04	湯田温泉観光誘客事業	観光交流課	一般会計	60,370	504
04	01	04	都市間連携観光誘客事業	観光交流課	一般会計	54,629	505
04	02	01	企業誘致推進事業	産業立地推進課	一般会計	21,360	511
04	02	01	立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	179,769	512
04	02	01	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	一般会計	1,031	513
04	02	02	農山村ビジネス創出支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	10,959	515
04	02	02	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	7,141	516
04	02	03	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	953,390	519
04	02	03	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,200	520
04	02	03	安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	243,983	521
04	02	03	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,004	522
04	02	04	産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	53,816	525
04	02	04	新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	11,012	526
04	02	04	デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	19,118	527
04	02	05	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	241,746	529
04	02	05	大内塗産業活性化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	10,962	530
04	02	06	あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	9,328	533
04	02	06	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	35,891	534
04	02	07	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,100	537
04	02	99	商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	19,369	539
04	02	99	産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	333,693	540

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
04	03	01	園芸作物振興事業	農業振興課	一般会計	20,668	546
04	03	01	地域特産物流通支援事業（徳地農林振興事務所）	徳地農林振興事務所	一般会計	434	547
04	03	01	畜産農家支援事業（農業振興課）	農業振興課	一般会計	3,075	548
04	03	01	畜産農家支援事業（阿東農林振興事務所）	阿東農林振興事務所	一般会計	3,094	549
04	03	01	特用林産物関係事業	農林整備課	一般会計	800	550
04	03	02	新規就農者支援事業	農業振興課	一般会計	36,313	554
04	03	02	農業経営支援事業	農業振興課	一般会計	33,780	555
04	03	02	スマート農業推進事業	農業振興課	一般会計	53,345	556
04	03	02	特用林産物担い手育成支援事業	徳地農林振興事務所	一般会計	357	557
04	03	03	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	159	559
04	03	03	有害鳥獣対策関係事業（農業振興課）	農業振興課	一般会計	5,690	560
04	03	03	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	一般会計	243,245	561
04	03	03	みどりの食料システム戦略推進事業	農業振興課	一般会計	28,889	562
04	03	03	団体営土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	381	563
04	03	03	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	13,925	564
04	03	03	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	一般会計	372,849	565
04	03	03	ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	21,027	566
04	03	03	森林経営管理事業	農林整備課	一般会計	111,623	567
04	03	04	仁保の郷整備事業	農山村づくり推進課	一般会計	555,386	569
04	03	04	都市農村交流推進事業	農業振興課	一般会計	1,630	570
04	03	04	道の駅長門峡管理運営業務	阿東農林振興事務所	一般会計	45,344	571
04	03	04	道の駅あいお管理運営事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	1,324	572
04	03	04	道の駅きらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	一般会計	7,276	573
04	03	04	森林セラピー推進事業	徳地農林振興事務所	一般会計	10,645	574
04	03	04	道の駅あいお整備事業	農山村づくり推進課	一般会計	32,113	575
04	03	99	優良農地確保促進事業	農業振興課	一般会計	11,754	577
04	04	01	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	4,338	581
04	04	01	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	30,041	582
04	04	02	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	375	585
04	04	03	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	4,664	587
04	05	01	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	17,497	593
04	05	02	若者地元就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	37,357	595
04	05	02	U J I ターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	13,075	596
04	05	02	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	19,502	597

5 施策別評価

【政策5】

(単位：千円)

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
05	01	01	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	5,966	604
05	01	01	三谷ふれあいセンター活用調査事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	5,180	605
05	01	01	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	27,054	606
05	01	01	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	104,114	607
05	01	01	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	一般会計	226	608
05	01	01	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	194,621	609
05	01	01	元気な地域づくり推進事業	協働推進課	一般会計	130	610
05	01	01	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	48,279	611
05	01	01	大内地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	612
05	01	01	平川地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	107,709	613
05	01	02	地域資源活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	4,345	615
05	01	02	農山村にぎわい創出事業	農山村づくり推進課	一般会計	288	616
05	01	03	空き家利活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	6,538	619
05	01	03	U J I ターン支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	3,009	620
05	01	03	外部人材活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	80,298	621
05	01	03	空き家活用地域活性化事業	農山村づくり推進課	一般会計	1,235	622
05	01	03	関係人口創出促進事業	農山村づくり推進課	一般会計	13,928	623
05	01	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	2,962	625
05	02	01	県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	8,756	629
05	02	01	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	2,816	630
05	02	02	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	232	633
05	03	01	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,671	639
05	03	02	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,317	641
05	03	03	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,296	643
05	03	03	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	12,075	644
05	03	04	多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	1,582	647

(単位：千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
05	04	01	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	2,607	653
05	04	01	デジタル行政推進事業	デジタル推進課	一般会計	69,551	654
05	04	01	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	473	655
05	04	01	電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	778,192	656
05	04	02	車両維持管理業務	総務課	一般会計	29,754	660
05	04	02	市有財産有効活用事業	行政経営課	一般会計	8,611	661
05	04	03	職員採用業務	職員課	一般会計	3,195	663
05	04	03	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,587	664
05	04	99	行政改革大綱推進事業	行政経営課	一般会計	545	667
05	04	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	9,694,080	668
05	04	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	1,435	669
05	04	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	13,834	670
05	04	99	都市づくり推進事業	公民連携推進室	一般会計	21,021	671
05	04	99	スマートシティ推進事業	公民連携推進室	一般会計	22,263	672
05	05	01	工事検査業務	契約監理課	一般会計	296	677
05	05	02	電子納付推進事務	収納課	一般会計	8,493	679
05	05	03	会計管理事務	会計課	一般会計	23,811	681
05	05	04	議会運営事務	市議会事務局	一般会計	27,252	683
05	05	05	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	919	685
05	05	06	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,343	687
05	05	07	住民基本台帳事務	戸籍住民課、総合窓口課	一般会計	17,611	689
05	05	07	個人番号カード事務	戸籍住民課	一般会計	76,118	690
05	05	07	戸籍事務	戸籍住民課、総合窓口課	一般会計	15,071	691
05	05	08	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	220	693
05	05	09	情報公開窓口事務	広報広聴課	一般会計	185	695

5 施策別評価

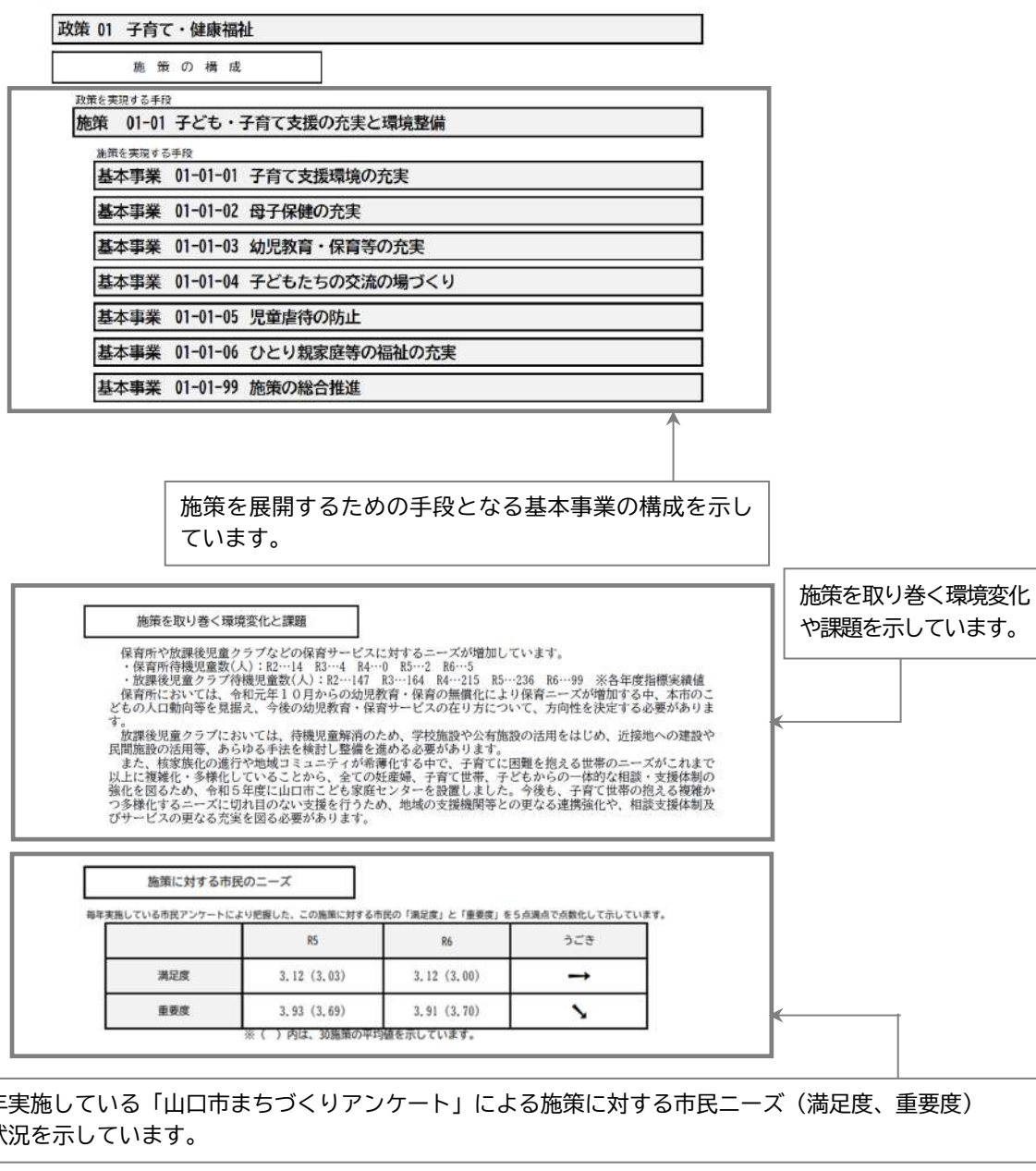
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

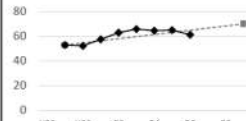
「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「ねらい」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、そのねらいを示しています。

政策 01 子育て・健康福祉					
施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備					
基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実					
基本事業のプロフィール			基本事業のねらい		
基本事業の対象 子育てをしている保護者			結婚・妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。		
基本事業の成果状況と評価					
指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値	目標値
	【子ども本声】	%	52.8	64.9	70.0
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると3.7ポイント低下しています。 年齢別では、20歳代が47.7%、30歳代が48.1%、40歳代と50歳代が43.2%と比較的高い数値となっていますが、60歳～64歳が54.5%、65歳～69歳が54.7%、70歳～74歳が51.7%、75歳以上が57.0%と低くなっています。また、回答者数の割合でみると、全体に占める60歳以上の割合が前回調査の11.1%から43.4%と大きく増えたことも数値の減少に影響を及ぼしています。 今後、成果が向上するよう、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、SNSの活用等様々な手法で広く周知を図ります。			指標の うごき	↑（低下）
指標②	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値	目標値
	【子ども本声】	%	68.9	75.4	85.0
評価	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると6.6ポイント低下しています。 回答者を年齢別で見ると、「知っている」と回答された方は、10歳代から50歳代では80.1%と高い数値であるのに対し、60歳以上では61.5%にとどまっています。 市内には、山口市子ども家庭センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等の各施設があり、妊娠、出産、子育てまでを一括的にサポートしています。 今後、幅広い世代で相談窓口の認知が進むよう山口市子ども家庭センターを中心に積極的なPRに取り組めます。			指標の うごき	↑（低下）

「ねらい」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

基本事業のコスト（千円）	
R5	R6
4,602,541	4,312,697

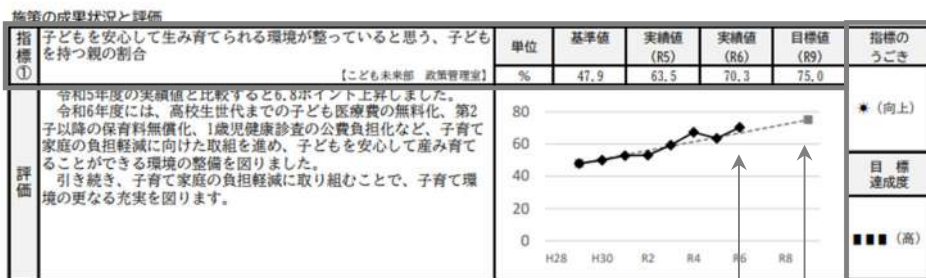
施策や基本事業の一般会計と特別会計のコストを示しています。

5 施策別評価

②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「ねらい」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成29年度の実績値を基本としていますが、平成28年度の実績値やその他の年度の実績値としているものもあります。



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

令和9年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値へ
の方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の令和5年度から令和6年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。
なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- (向 上) : 数値 (成果) が向上しているもの。
- (横ばい) : 数値 (成果) は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- (横ばい) : 数値 (成果) が横ばいであるもの。
- (低 下) : 数値 (成果) が低下しているもの。
- : いずれにも当てはまらないもの。もしくは、令和6年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の令和9年度目標値に対する令和6年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高) : 達成度が70%以上 100%未満
- (中) : 達成度が30%以上 70%未満
- (低) : 達成度が30%未満
- : 達成度の測定ができないもの。もしくは令和6年度の実績値を取得していないもの。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに令和6年度の取り組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 子育て・健康福祉
款	02 民生費	施策	01 子ども・子育て支援の充実と環境整備
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉施設費	実行計画	● 〇 ● 〇 ●
担当	子ども未来部子ども未来課	事業年度	平成 17 年度 ～ 年度
対象(誰、何、対して事業を行うのか)			
- 子育てに不安を抱えている保護者 - 児童(18歳未満)		児童健全育成のための各種事業を実施しました。 山口市子ども・子育て会議 (第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の計画・推進) ・恵愛期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成 ・利用費支援事業 ・子育て支援情報発信業務 ・ヤングタアラー実態調査に向けた協議 ・山口市子ども計画の策定	
目的(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
- 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 - 児童が地域の中で遊ぶことができます。			

令和6年度の取り組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
活動指標	① 講座・イベント等開催回数	回	36	41	46	
	② 恵愛期子育て体験事業実施校数	校	11	16	16	
成果指標	① 子育ての不安や悩みを解決できている割合	%	64.6	64.9	61.2	
	② 講座・イベント等参加者数	人	1,797	3,082	3,619	
事業費		千円	4,139	12,137	19,703	
財源内訳	国支山金				641	13,611
	県支山金				133	3,370
	地方債					
	その他					
	一般財源			4,139	11,463	2,722
付記事項						

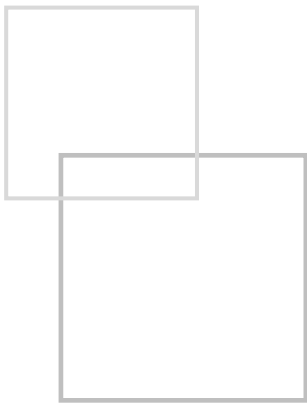
上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取り組みの評価

安否	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的専任事業
有効性	【成果状況】 □向上(最良状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、恵愛期子育て体験事業など様々な事業を展開しました。 恵愛期子育て体験事業は、生徒、乳幼児家庭ともに参加者数が増加しました。 今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	児童の健全な育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。



政策グループ1

子育て・健康福祉



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育等の充実

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

保育所や放課後児童クラブなどの保育サービスに対するニーズが増加しています。

・保育所待機児童数(人)：R2…14 R3…4 R4…0 R5…2 R6…5

・放課後児童クラブ待機児童数(人)：R2…147 R3…164 R4…215 R5…236 R6…99 ※各年度指標実績値

保育所においては、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により保育ニーズが増加する中、本市のこどもの人口動向等を見据え、今後の幼児教育・保育サービスの在り方について、方向性を決定する必要があります。

放課後児童クラブにおいては、待機児童解消のため、学校施設や公有施設の活用をはじめ、近接地への建設や民間施設の活用等、あらゆる手法を検討し整備を進める必要があります。

また、核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに困難を抱える世帯のニーズがこれまで以上に複雑化・多様化していることから、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもからの一体的な相談・支援体制の強化を図るため、令和5年度に山口市こども家庭センターを設置しました。今後も、子育て世帯の抱える複雑かつ多様化するニーズに切れ目のない支援を行うため、地域の支援機関等との更なる連携強化や、相談支援体制及びサービスの更なる充実を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.12 (3.03)	3.12 (3.00)	→
重要度	3.93 (3.69)	3.91 (3.70)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策のプロフィール

施策の対象
子ども（主に就学前）

施策のねらい
子どもや若い世代の人口が大きく減少する中、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚・妊娠・出産、子育てができる環境がつくられています。

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【こども未来部 政策管理室】	%	47.9	63.5	70.3	75.0	
評価	令和5年度の実績値と比較すると6.8ポイント上昇しました。 令和6年度には、高校生世代までの子ども医療費の無料化、第2子以降の保育料無償化、1歳児健康診査の公費負担化など、子育て家庭の負担軽減に向けた取組を進め、子どもを安心して産み育てることができる環境の整備を図りました。 引き続き、子育て家庭の負担軽減に取り組むことで、子育て環境の更なる充実を図ります。						▲（向上）
							目標 達成度
							■■■（高）

施策のコスト（千円）

R5	R6
13,518,127	14,008,628

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
子育てをしている保護者

基本事業のねらい
結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【こども未来課】	%	52.8	64.9	61.2	70.0	
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると3.7ポイント低下しています。 年齢別では、20歳代が67.7%、30歳代が68.1%、40歳代と50歳代が63.2%と比較的高い数値となっていますが、60歳～64歳が54.5%、65歳～69歳が54.7%、70歳～74歳が51.7%、75歳以上が57.0%と低くなっています。また、回答者数の割合でみると、全体に占める60歳以上の割合が前回調査の11.1%から43.4%と大きく増えたことも数値の減少に影響を及ぼしています。 今後、成果が向上するよう、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、SNSの活用等様々な手法で広く周知を図ります。						⬇ (低下) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

指標②	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【こども未来課】	%	68.9	75.4	68.8	85.0	
評価	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると6.6ポイント低下しています。 回答者を年齢別でみると、「知っている」と回答された方は、10歳代から50歳代では80.1%と高い数値であるのに対し、60歳以上では61.5%にとどまっています。 市内には、山口市こども家庭センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等の各施設があり、妊娠、出産、子育てまでを一体的にサポートしています。 今後、幅広い世代で相談窓口の認知が進むよう山口市こども家庭センターを中心に積極的なPRに取り組みます。						⬇ (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
4,602,541	4,312,697

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 子育てに不安を抱えている保護者 ・ 児童（18歳未満）			児童健全育成のための各種事業を実施しました。 ・ 山口市子ども・子育て会議 （第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・ 思春期子育て体験事業 ・ 児童遊園の維持管理 ・ 子育て支援情報ハンドブックの作成 ・ 利用者支援事業 ・ 子育て支援情報発信業務 ・ ヤングケアラー実態調査に向けた協議 ・ 山口市こども計画の策定								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・ 児童が地域の中で遊ぶことができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	講座・イベント等開催回数	回	36	41	46
	②	思春期子育て体験事業実施校数	校	11	15	15
成果指標	①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	64.5	64.9	61.2
	②	講座・イベント等参加者数	人	1,797	3,082	3,519
事業費				4,139	12,137	19,703
財源内訳			千円		541	13,611
					133	3,370
				4,139	11,463	2,722
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しました。思春期子育て体験事業は、生徒、乳幼児家庭ともに参加者数が増加しました。今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	児童の健全な育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者を主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型） 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	地域子育て支援拠点施設数	箇所	26	26	26
	②					
成果指標	①	地域子育て支援拠点施設利用者数（年間）	人	58,986	61,201	58,653
	②					
事業費				120,710	107,206	111,617
財源内訳			千円	36,887	35,421	36,060
				44,147	35,264	38,011
						500
				39,676	36,521	37,046
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	少子化に伴い、対象者数は減少傾向にあるものの、対象者数に占める利用者は横ばいとなっています。 今後も山口市こども家庭センターや関係機関との連携を密にし、子育てニーズに沿ったサービスを展開できるよう内容等を工夫し、子育て家庭を支援してまいります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援を行うためには現状手段が適切です。

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
病児保育所利用児童及びその保護者			病児回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内4箇所の病児保育所において一時預かりを行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【市内の病児保育所】 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町） ・まえば小児科病児保育（小郡山手上町）						
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られます。 子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度あり）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	病児保育事業実施施設数	施設	4	4	4
	②					
成果指標	①	病児保育事業延べ利用児童数	人	4,507	5,572	5,094
	②					
事業費			千円	78,236	88,967	91,108
財源内訳		国支出金		25,815	29,458	29,905
		県支出金		25,815	28,956	29,805
		地方債				
		その他		994	1,005	1,434
		一般財源		25,612	29,548	29,964
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 病児保育事業負担金 1，434千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	就労などで病児の保育ができない保護者への支援が継続してできています。 今後も引き続き事業を進めていくことで、成果の維持、向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 2 6 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人			人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目的に、保育者や子育て家庭等に対する支援事業や保育人材確保に資する取組を展開しました。 (主な支援事業) ○子育て支援機能の向上に関する講座開催、調査・研究 ○情報交換等が行えるサロン機能の提供 ○子育て家庭への情報提供や相談機能＜利用者支援事業＞ ○他の専門機関との連携による事業 (人材確保関連事業) ○保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座 ○相談や講座を通じた子育て世代の潜在保育人材の掘り起こし、保育施設の求人とのマッチング								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取りむことができるネットワークが構築されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	研修会等開催件数	件	48	51	30
	②	相談、情報提供対応件数	件	656	918	506
成果指標	①	(代) 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	64.5	64.9	61.2
	②	利用者数	人	1,377	1,647	1,182
事業費			千円	4,981	5,400	6,748
財源内訳		国支出金		1,219	1,296	2,440
		県支出金		214	244	530
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,548	3,860	3,778
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	子育て福祉総合センターは、保育所内設置の強みを生かし、こども家庭センター等関係機関と連携しながら、本市の子ども・子育て支援の向上等を目的とした講座等や相談・情報提供機能の充実に取り組むことで、成果の維持、向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	引き続き、現行どおり行政による直営として事業実施します。 また、成果の維持、向上を図っていくため、現状手段が適切と考えます。

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実					
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
・ 児童（18歳未満） ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭			・ 家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、専門職員が常時相談に応じました。 内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。 ・ 子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設や里親宅等において児童を養育・保護しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童やその家庭に関する問題が解消されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	家庭児童相談室相談受付件数	件	397	310	443
	②	子育て支援短期利用事業実施箇所数	箇所	6	6	6
成果指標	①	終結件数	件	212	203	264
	②	子育て支援短期利用事業利用者数	人	130	127	225
事業費			千円	7,652	12,322	7,973
財源内訳		国支出金		2,008	4,028	2,208
		県支出金		2,122	2,408	1,810
		地方債			1,400	
		その他		86	93	64
		一般財源		3,436	4,393	3,891
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 子育て支援短期利用事業利用者負担金 6 4 千円 令和 5 年度から、家庭児童相談事業を 2 事業（家庭児童相談事業、児童虐待対策事業）に再編しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	専任相談員の配置や児童相談所等の関係機関および市内関係課との連携により問題解決に取り組んでいます。 こども家庭センターの開設に伴い、子ども・子育て世帯の相談支援体制の強化等を図る中で、今後も複雑・多様化する相談への対応として、組織横断的に連携強化を図り、適切な支援につなげていきます。令和 5 年度と比較して相談件数は 133 件、子育て支援短期利用事業利用者数は 98 件増加しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものが相談員にかかる人件費のため、相談支援体制を維持・継続するためにもこれ以上のコスト削減はできません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	02	児童措置費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市内在住の就学前児童			保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	5,244	4,832	4,411
	②	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,529	3,565	3,564
成果指標	①	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	110,551	118,798	105,148
	②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	72,786	84,861	85,332
事業費			千円	414,451	453,177	419,717
財源内訳		国支出金				
		県支出金		100,595	106,372	91,218
		地方債				
		その他		13,984	16,744	20,645
		一般財源		299,872	330,061	307,854
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 高額療養費 20,645千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	受給者数及び医療費の給付件数は、昨年度と比較して同じ水準を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

こども医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実						
目	02	児童措置費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市内在住の小中学生と高校生世代			保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、小中学校に就学する子どもと高校生世代を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもと高校生世代を持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	こども医療費受給者証交付件数	件	14,469	14,387	16,465
	②					
成果指標	①	こども医療費給付件数	件	191,002	226,079	247,725
	②					
事業費			千円	472,547	578,695	648,237
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		11,116	15,537	24,273
		一般財源		461,431	563,158	623,964
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 高額療養費 24,273千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし 令和6年10月に、高校生世代まで対象年齢を拡大しましたので、成果が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

児童手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実					
目	02	児童措置費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
高校修了までの児童 高校修了までの児童がいる子育て家庭			児童手当及び特例給付を支給しました。※R6年10月に制度改正 ○児童手当 3歳未満(一律) 15,000円/月 3歳以上小学校修了前(第1・2子) 10,000円/月 3歳以上小学校修了前(第3子以降) 15,000円/月 中学生(一律) 10,000円/月 所得制限超過者(一律) 5,000円/月 所得上限超過者 0円/月 R6年10月分以降 ○児童手当 3歳未満(一律) 15,000円/月 3歳以上高校修了前(第1・2子) 10,000円/月 第3子以降 30,000円/月							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 受給対象世帯数(公務員分を除く)	世帯	11,341	11,057	12,903
	② 児童手当等支給額(公務員分は除く)	千円	2,550,990	2,470,365	2,793,455
成果指標	① 受給対象世帯に占める支給世帯の割合	%	99.9	99.9	99.9
	②				
事業費			2,553,755	2,472,507	2,804,614
財源内訳		国支出金	1,771,737	1,726,922	2,084,155
		県支出金	388,598	377,678	355,978
		地方債			
		その他			
		一般財源	393,420	367,907	364,481
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	窓口における申請勧奨や、市報及び市ウェブサイト等の広報を多く活用し、周知を図ります。 必要書類の未提出などの理由により支給がされていない方への提出書類の督促を引き続き行います。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

出産・子育て応援給付金給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
目	02	母子保健費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	令和 4 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て家庭			妊娠届出時及び出生届出時に経済的支援を実施しました。 妊娠届出時 妊婦1人あたり5万円 出生届出時 児童1人あたり5万円						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
妊娠・子育て家庭が安心して出産・子育てできるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	給付金支給件数	件	2,887	2,205	2,157
	②					
成果指標	①	(代) 給付金支給件数	件	2,887	2,205	2,157
	②					
事業費				145,300	114,747	110,802
財源内訳			千円	121,080	85,767	73,375
				24,216	19,175	18,712
				4	9,805	18,715
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	妊娠時から子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援へのインセンティブ付与と位置付けられているため、伴走型相談支援を所管する子育て保健課と連携を取りながら支援を行いました。令和7年度からは、子ども・子育て支援法改正により制度化された妊婦支援給付金給付事業が実施されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	出産、育児に係る負担軽減を図るための経済的支援であり、給付金は国の定めた単価に基づいているため、コスト削減の余地はありません。

妊娠・出産包括支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

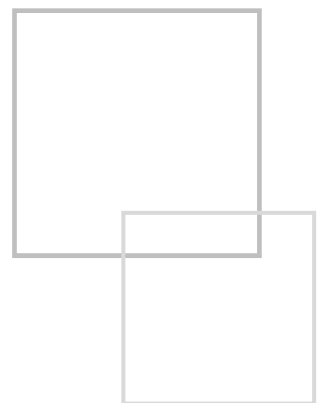
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	子育て支援環境の充実					
目	02	母子保健費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
・ 山口市民である妊産婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関			こども家庭センター及び各地域保健センター等において専門職が妊娠期から子育て期にわたり相談支援を行いました。 産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けられるよう、産後ケア事業を医療機関等に委託して実施しました。 産前・産後の参加型教室を直営及びNPO等の子育て支援機関への委託により実施しました。 産婦の心身の健康管理を図るため、産婦健康診査を医療機関等に委託して実施しました。産前・産後の支援の充実を図るため、関係機関との連携を強化する会議を開催しました。 母子健康手帳を補完し、子育て情報の配信やオンライン相談、講座等をオンライン予約できる子育て支援アプリを運用しました。 妊娠届出と面談記録の入力をデジタル化しDXを推進しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談できる体制を整えました。 ・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うためのネットワークを構築しました。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	相談、情報提供対応件数	件	7,471	7,196	5,758
	②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数	回	37	37	35
成果指標	①	山口市で今後も子育てをしたいと思う親の割合	%	95.7	95.6	96.5
	②	利用者数	人	2,633	2,831	2,755
事業費			千円	30,158	35,257	38,041
財源内訳		国支出金		16,424	20,574	21,009
		県支出金		2,202	3,123	3,007
		地方債				
		その他		210	45	
		一般財源		11,322	11,515	14,025
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	妊娠期から切れ目のない支援が行えるように母子健康サポート担当内には保健師や助産師、社会福祉士などの専門職を配置しており、複合的な課題を抱える妊産婦等に対して早期支援や介入を行うことができています。 また、子育て期の家庭を支える関係機関とのネットワークもより密接になってきており、ワンストップ拠点としての機能強化を図ることができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費の大部分が、母子健康サポート担当の人員費及び産科医療機関等で実施する産後ケア事業、産婦健康診査事業の委託料のため、コストの削減はできません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-02 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
母子

基本事業のねらい
妊産婦及び保護者が、妊娠・出産及び子どもの健康について正しい知識を持ち、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【子育て保健課】	%	95.9	95.7	96.5	98.0	
評価	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合は、令和5年度から0.8ポイント上昇し、高い水準を維持しています。 引き続き、妊娠届出時の面談から一人ひとりに寄り添った伴走型相談支援を行い、安心して出産・育児ができる環境づくりに努めます。						▲ (向上) 目標達成度 ■ □ □ (低)

指標②	健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳児・1歳6か月児・3歳児）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【子育て保健課】	%	98.3	98.4	95.0	98.5	
評価	健診受診率は、令和5年度に比べ3.4ポイント低下しました。令和6年8月から1歳児健診を開始しており、すぐに受診に結びつかなかったことが考えられます。 健康診査は、疾病の早期発見、精神運動発達の確認等、乳幼児の健康の保持・増進及び保護者の育児支援を目的としていることから、引き続き、健康診査の重要性を周知するとともに、未受診者には個別に対応を行い、受診勧奨に努めます。						▼ (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
210,908	218,215

不妊・不育治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実						
目	02	母子保健費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦			○一般不妊治療 ・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。 (通算で5年度まで) ※人工授精、体外授精等に対する助成は県において実施されてい ます。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。			○不育症治療及び検査 ・ 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	広報回数	回	10	9	10
	②	助成金の交付金額	千円	5,628	3,005	2,771
成果指標	①	助成申請件数（一般不妊）	件	102	96	92
	②	助成申請件数（不育）	件	28	7	6
事業費			千円	5,759	3,131	2,883
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,295	1,185	1,107
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,464	1,946	1,776
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	申請件数は令和2・3年度をピークに減少していますが、出産を望まれ治療を受けておられる夫婦は一定数おられ、治療に係る経済的負担の軽減が図られています。 引き続き、事業の周知を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	不妊症・不育症に悩み治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、現状手段が適切です。

乳幼児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

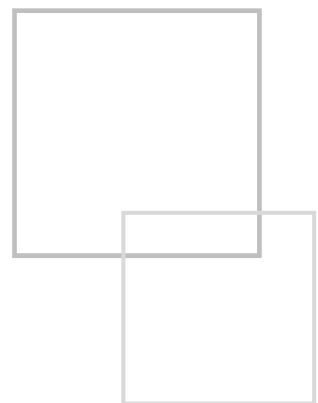
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	母子保健の充実				
目	02	母子保健費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
山口市民である乳幼児とその保護者			乳幼児期から疾病や異常の早期発見、早期療育を推進するために、一般健康診査、新生児聴覚検査及び精密健康診査を実施しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査及び新生児聴覚検査費用助成事業を実施しました。幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、小児科は医療機関で個別健診、歯科健康診査は歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。集団健診時に専門職による個別相談を実施しました。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施しました。弱視や斜視を早期発見するため、3歳児健康診査に屈折検査機器を導入した検査を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・乳幼児健診や新生児聴覚検査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や発育発達に関する悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	乳幼児健康診査受診者数	人	6,340	6,109	6,178
	②	乳幼児精密健康診査受診者数	人	197	164	172
成果指標	①	1、3、7か月・1歳・1歳6か月・3歳児健診受診率平均（令和6年度より1歳児健康診査開始）	%	97.9	98.4	95
	②	1、3、7か月・1歳・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	95.6	94.4	90.1
事業費			千円	52,276	49,053	51,842
財源内訳		国支出金		1,155		1,517
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		51,121	49,053	50,325
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 乳幼児健診の受診率は3.4ポイント減少していますが、95%以上の高い値を維持しており、健診により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 母子保健法第12条、13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。



政策 01 子育て・健康福祉

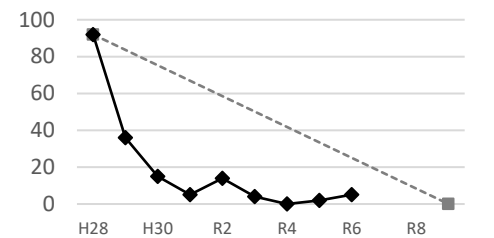
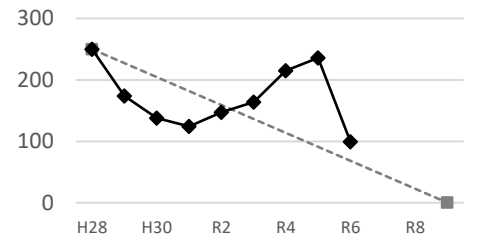
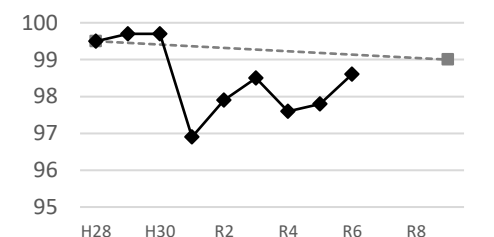
施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-03 幼児教育・保育等の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
保育を必要としている子ども	子どもたちが、幼稚園、認定こども園、保育所、放課後児童クラブにおいて、質の高い教育・保育を受けています。また、適切な遊びや生活・学習活動を通じて、子どもたちの自主性や社会性、創造性が向上し、健やかに育っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
① 保育所待機児童数	人	92	2	5	0	
【保育幼稚園課】						
評価	令和6年度の実績値は令和7年4月1日現在の待機児童数であり、その内訳は小郡及び川西区域の全ての2歳児クラスです。主な要因は、小郡などの南部地域における2歳児の人口が前年度比42人増加したほか、前年度に2人の待機児童が発生した小郡区域の定員を27人拡大したものの、定員を上回る申し込みがあったことによるものです。今後も引き続き各保育事業者との園児の受け入れに係る協議、調整や保育人材の確保に努めることで待機児童の解消を図ります。					⬇ (低下)
						目標達成度
						■■■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
② 放課後児童クラブ待機児童数	人	250	236	99	0	
【こども未来課】						
評価	令和6年度は、大内・大内南小学校区において民間施設を活用した臨時学級を開設するとともに大歳小学校区、嘉川小学校区、阿知須小学校区において施設整備を行うなど、365人の定員拡大を行いました。定員拡大により、昨年度と比較して、待機児童は137人減少しましたが、近年、申込数が増加していることから、令和7年4月1日の待機児童数は99人となりました。 待機児童が発生している小学校区を中心に、民間施設等の活用による新たな学級の開設や支援員の確保もあわせて行いながら、待機児童の解消を図ります。					⬆ (向上)
						目標達成度
						■■□ (中)
指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
③ 幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5	97.8	98.6	99.0	
【保育幼稚園課】						
評価	令和6年度は、5歳児クラスに相当する住民登録者数1,425人のうち、98.6%の児童が就学前教育を受けており、令和5年度と比較して0.8ポイント上昇しました。 今後も、就学前の児童が質の高い教育・保育を受けることができるよう幼児教育・保育の充実に努めます。					⬆ (向上)
						目標達成度
						■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
7,839,201	8,597,625

放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者			市内59箇所(うち1箇所は人権推進課所管)で、専用施設や学校、児童館等において、放課後児童クラブを開設しました。運営は、指定管理者、業務受託者等が行いました。 【開設時間】平日⇒放課後～18:00、 長期休業・小学校の休業日⇒8:00～18:00 *8:00～8:30は延長事業								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【保育料】 通年利用月額 3,000円 長期休業利用 夏季 8,000円 冬季 2,000円 学年末・学年初め 各1,000円 【延長利用料8:00～8:30】 通級日数×50円								
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	児童クラブ入所者数	人	2,542	2,625	2,663
	②	児童クラブ運営箇所数	箇所	57	58	59
成果指標	①	児童クラブ待機児童数	人	215	236	99
	②	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	7.9	8.2	3.6
事業費			千円	739,037	758,542	838,344
財源内訳		国支出金		257,110	218,551	232,709
		県支出金		232,372	218,325	233,077
		地方債		9,900	2,300	
		その他		85,511	88,410	91,135
		一般財源		154,144	230,956	281,423
付記事項	成果指標①の児童クラブ待機児童数及び成果指標②の児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合については、翌年度4月1日の状況です。 令和6年度財源内訳（その他） 放課後児童クラブ保育料 88,973千円 延長保育料 2,162千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	施設整備や民間施設の活用による定員拡大により、待機児童数が減少しましたが、近年の申込数の増加により、依然として待機児童が発生しています。 「山口市こども計画」に基づき、引き続き、計画的に定員拡大を進め、待機児童の解消を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	運営費については、国の基準に基づいた単価で算出しており、コスト削減の余地はありません。

放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実						
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者			待機児童が発生している小学校区において、計画的に新たな放課後児童クラブの整備を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【令和6年度】 ・施設整備工事 3箇所（大歳、嘉川、阿知須小学校区） ・造成工事 1箇所（嘉川小学校区） ・設計業務 1箇所（鑄銭司小学校区）								
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。 施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	児童クラブ施設建設数	箇所	1	1	3
	②					
成果指標	①	児童クラブ施設定員数	人	2,762	2,822	3,187
	②	児童クラブ待機児童数	人	215	236	99
事業費			千円	140,310	260,511	633,330
財源内訳		国支出金		24,716	69,187	298,727
		県支出金		2,921	9,721	41,595
		地方債		97,900	159,600	246,900
		その他		10,943	17,785	27,504
		一般財源		3,830	4,218	18,604
付記事項	成果指標①の児童クラブ施設定員数及び成果指標②の児童クラブ待機児童数については、翌年度4月1日の状況です。 令和6年度財源内訳（その他） 合併特例基金 27,504千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 新設等による施設の整備・充実により、放課後児童クラブの待機児童を解消します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切 学校施設をはじめとする市有施設の余裕スペースの活用が考えられます。

保育業務ICT化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備			
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実			
目	01	児童福祉総務費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市内の認可保育施設等 保育施設利用者			本市保育業務全体の I C T 化を図るため、以下の取組を進めました。 ○公立保育園・幼稚園・認定こども園における保育業務支援システムの機能拡充(園だよりの配信・要録作成機能の利活用等) ○実費・延長保育利用料の徴収におけるキャッシュレス決済の導入検討					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
質の高い保育サービスが保たれています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
活動指標	①	保育業務の I C T 化に向けた取組み件数	件	4	2	1
	②					
成果指標	①	I C T の活用により新たに効率化が図られた業務件数	件	5	2	0
	②					
事業費			千円	12,546	8,031	5,804
財源内訳		国支出金		5,879	2,980	350
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,667	5,051	5,454
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	公立保育園全園に導入した保育業務支援システムの機能を拡充することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

市立保育園管理運営業務

事業の概要 (歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実					
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園			市立保育園において、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 市立保育園数 14園（1園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子ども利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	11,233	10,163	9,571
	②					
成果指標	①	市立保育園入所率	%	82.1	74.3	70
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	0	2	5
事業費			千円	529,936	535,005	659,865
財源内訳		国支出金		3,091	1,073	765
		県支出金		5,098	3,944	11,903
		地方債			4,700	8,000
		その他		73,082	69,677	57,680
		一般財源		448,665	455,611	581,517
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和6年度財源内訳（その他） 保育料 18,877千円 公立保育園副食費 21,811千円 保育園職員給食費収入 13,967千円 ほか					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	入所率は減少していますが、保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施は継続できています。待機児童の解消に向けて、今後も引き続き園児の受け入れに係る協議、調整や保育人材の確保に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	令和7年3月に策定した「山口市こども計画」を踏まえ、待機児童の解消に向けた取組を進める中、本市のこどもの人口動向や保育の需給バランス等を注視しつつ、将来的な公立園のあり方について検討する必要があります。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
私立保育所 在園児・保護者			平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立保育所に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子ども の利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しまし た。 令和6年度は、みのり保育園が10名の増員、大内すこやか保育園 において45名の増員に伴い定員を拡大しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
私立認可保育施設が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育 を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者 も安心して子どもを預けることができるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	33,022	33,265	33,186
	②					
成果指標	①	私立認可保育所入所率	%	102.7	102.4	100.5
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	0	2	5
事業費			千円	3,274,682	3,414,025	3,733,674
財源内訳		国支出金		1,554,977	1,583,810	1,757,426
		県支出金		639,668	681,800	776,457
		地方債				
		その他		304,081	314,180	237,040
		一般財源		775,956	834,235	962,751
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和6年度財源内訳（その他） 保育料 237,040千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	私立認可保育園における入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの量・質が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	国の保育所運営費交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

私立保育園特別保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
(直接) 私立認可保育所 (間接) 利用者			私立認可保育所において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施しました。 【主な事業】 ・一時預かり事業 ・保育所障がい児受入促進事業 ・延長保育事業 ・児童発達支援体制確保事業 ・アレルギー疾患生活管理事業 ・保育体制強化事業 ・健康支援体制強化事業 ・保育補助者雇上強化事業 ・医療的ケア児保育支援事業						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
私立認可保育所が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が保育所を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
活動指標	①	延長保育事業実施園数（私立認可保育所）		園	23	27	24
	②						
成果指標	①	延長保育事業利用児童延べ人数（私立認可保育所）		人	32,368	31,561	28,911
	②						
事業費				千円	242,968	261,975	282,590
財源内訳		国支出金	46,025		50,682	58,175	
		県支出金	22,694		26,827	29,909	
		地方債					
		その他					
		一般財源	174,249		184,466	194,506	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	この事業により多様な保育サービスが提供可能となっており、成果は維持されています。今後は、保育ニーズを的確に捉えながら、多様な保育サービスの維持・充実を図ることにより、成果が向上していくと考えられます。 また、近年、障がいやアレルギーを持つ児童が増えていることから、当事業を実施することにより、安全安心な保育を提供できています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
私立認可保育園・認定こども園			社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園と認定こども園、幼稚園の認定こども園化に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・さやま保育園（大規模修繕等） ・めばえ保育園（大規模修繕等） ・秋穂保育園（大規模修繕等） ・大内すこやか保育園（大規模修繕等）						
私立保育園・認定こども園の定員拡大と幼稚園の認定こども園への移行により、待機児童の解消を図ることができます。 また、大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な保育環境を維持・向上させることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	施設整備助成保育園数	園	13	4	5
	②					
成果指標	①	施設整備助成により、増加した定員数（純増分）	人	174	142	0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	0	2	5
事業費			千円	243,378	362,993	65,382
財源内訳		国支出金		153,289	296,740	41,044
		県支出金		24,941		2,544
		地方債		58,600	56,100	19,600
		その他		6,548	4,631	2,194
		一般財源			5,522	
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和6年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 2, 1 9 4千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっていますが、今後の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。 令和6年度は、定員拡大を伴う施設の新設や増改築を実施せず、安全な保育環境を確保するため、施設の経年劣化等に対する機能維持を目的とした大規模修繕等を実施したことから事業費が減少しています。

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
へき地保育所入所児童			へき地保育所において、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			へき地保育所数 市立4園（2園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子ども利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しました。						
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	302	299	303
	②					
成果指標	①	へき地保育所入所率	%	31.5	31.2	31.6
	②					
事業費			千円	36,351	36,418	44,058
財源内訳		国支出金		16,048	18,207	18,188
		県支出金		7,782	9,700	9,721
		地方債				
		その他		2,356	3,283	2,001
		一般財源		10,165	5,228	14,148
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） へき地保育料 保育園職員給食費収入 へき地保育園副食費			2 4 0 千円 9 4 2 千円 4 3 2 千円	ほか	

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	児童数は減少しているものの、阿東地域において入所希望に対する定員は充足しており、未就学児に対して安全・安心な保育サービスの提供が維持できました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	公立によるへき地保育所以外に保育施設が整備されていないといった地域の実情を踏まえると、コスト削減はできません。

認定こども園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
認定こども園 在園児・保護者			平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子ども の利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しまし た。 令和6年度は、管内幼稚園（定員159人）の認定こども園移行等 に伴い定員を拡大しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
認定こども園が、安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	7,069	8,340	9,995
	②					
成果指標	①	認定こども園入所率	%	101.2	96.8	102.6
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	0	2	5
事業費			千円	973,853	1,194,092	1,515,649
財源内訳		国支出金		431,831	527,635	674,274
		県支出金		249,084	311,580	399,478
		地方債				
		その他				
		一般財源		292,938	354,877	441,897
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 認定こども園への移行等による入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 国の交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

認定こども園特別保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
(直接) 認定こども園 (間接) 利用者			認定こども園において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【主な事業】						
認定こども園が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が認定こども園を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。			・一時預かり事業						
			・延長保育事業						
			・アレルギー疾患生活管理事業						
			・保育体制強化事業						
			・児童発達支援体制確保事業						
			・保育の質の向上のための研修事業						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	延長保育事業実施園数	園	2	2	2
	②	一時預かり事業実施園数	園	3	4	4
成果指標	①	延長保育利用延べ人数(保育園部)	人	1,838	2,024	2,688
	②	一時預かり利用延べ人数(幼稚園部)	人	4,600	7,711	5,681
事業費				14,031	21,343	21,952
財源内訳			千円	国支出金	3,813	7,335
				県支出金	3,196	5,369
				地方債		
				その他		
				一般財源	7,022	8,639
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	認定こども園が一時預かり事業や延長保育事業等を実施することで保育サービスの充実が図られています。今後、新たに私立幼稚園が認定こども園に移行した場合には、多様な保育サービスが提供可能となることから事業を継続することで成果が大きく向上すると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

認定こども園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
私立認定こども園			学校法人等が市内で設置経営する幼稚園の認定こども園化や認定こども園の幼稚園部分に係る施設整備を国の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。 令和6年度は、令和5年度からの継続事業で、管内幼稚園の認定こども園移行に向けた施設整備（既存園舎の解体）に対して助成を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
私立幼稚園の認定こども園移行に係る整備により、待機児童の解消と認定こども園化の推進を図ります。 また、認定こども園の大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な教育・保育環境を維持・向上することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	施設整備実施認定こども園数	園	4	1	1
	②					
成果指標	①	認定こども園移行に係る認可・認定の申請をした施設数	園	1	1	0
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	0	2	5
事業費			千円	95,036	169,821	9,330
財源内訳		国支出金		63,358	113,214	6,220
		県支出金				
		地方債		28,500	50,900	
		その他		3,178	5,707	
		一般財源				3,110
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっており、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。 令和6年度は、定員拡大に伴う施設の新設や増改築を実施せず、安全な保育環境を確保するため、施設の経年劣化等に対する機能維持を目的とした大規模修繕等を実施したことから事業費が減少しています。

地域型保育運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備						
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実						
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
地域型保育事業 在園児・保護者			平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができますようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く）	人	1,667	1,713	1,774
	②					
成果指標	①	地域型保育事業入所率	%	89.1	91.5	94.8
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	0	2	5
事業費			千円	291,565	313,897	365,730
財源内訳		国支出金		156,513	170,259	186,049
		県支出金		55,807	61,193	72,496
		地方債				
		その他				
		一般財源		79,245	82,445	107,185
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし 地域型保育施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は充実しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 国の交付基準に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。

地域型保育特別保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
(直接) 地域型保育事業 (間接) 利用者			地域型保育事業において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施しました。 【主な事業】 ・延長保育事業 ・アレルギー疾患生活管理事業 ・年末特別保育事業 ・保育の質の向上のための研修事業 ・保育所児童の健康支援体制強化事業 ・保育体制強化事業						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域型保育事業が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が地域型保育事業を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	延長保育事業実施園数	園	1	3	2
	②					
成果指標	①	延長保育利用延べ人数	人	188	580	606
	②					
事業費			千円	8,267	10,635	10,016
財源内訳		国支出金		3,630	4,232	4,808
		県支出金		380	2,230	2,364
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,257	4,173	2,844
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域型保育事業所が延長保育事業等を実施することで保育サービスの向上が図られています。今後、新たに地域型保育事業所が開設した場合には、多様な保育サービスが提供可能となることから事業を継続することで成果が大きく向上すると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

保育士等人材確保事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市内の認可保育施設等 市民			市内保育施設全体の保育人材不足の解消を図るため、新たな人材の登用や保育士、保育教諭、幼稚園教諭等が生涯働き続ける魅力ある職場づくりを推進する取り組みを行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○新卒保育士等就職支援助成事業 新卒者（保育士等の資格を取得した者を含む）で市内の私立保育所等に保育士、保育教諭、幼稚園教諭等として新たに就職する者に奨励金を交付（交付実績16件）						
新規保育士の掘り起こしや離職防止を図り、定着につなげることで、質の高い保育サービスを提供しています。			○保育士、保育補助者等の継続的な求人募集とマッチング 保育士等の求人募集（地域情報誌・WEB）						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組件数	件	6	6	7
	②					
成果指標	①	人材確保に繋がるため、継続して実施する取組件数	件	6	6	7
	②					
事業費			千円	608		1,664
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		608		1,664
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	保育現場では、保育の受け皿確保や保育者の人材確保・人材育成が急務となっており、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めることで、保育士の離職を防ぎ、新卒保育士のほか、保育士として働く若者や現場に復帰する潜在保育士を確保していく必要があります。保育現場のニーズに合った事業を展開していくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	令和6年度は、保育士等人材確保事業を再編し新たに新卒保育士等就職奨励金制度を開始したため、事業費が増加しました。

市立認定こども園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	令和 4 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市立認定こども園児			幼稚園と保育園の機能を併せ持つ単一の施設として、教育・保育を一体的に運営しました。 教育・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
法令に定められた要件を遵守し、安定した教育・保育の実施を継続できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	市立認定こども園年間延べ在籍児童数	人	383	460	502
	②					
成果指標	①	市立認定こども園入園率	%	63.8	76.6	83.6
	②	待機児童数（全認可保育所等）	人	0	2	5
事業費			千円	27,497	31,339	35,798
財源内訳		国支出金		372	195	
		県支出金				
		地方債		1,200	1,100	
		その他		3,202	3,484	3,626
		一般財源		22,723	26,560	32,172
付記事項	成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度4月1日の状況です。 令和6年度財源内訳（その他） こども園保育料 9 8 7 千円 保育園職員給食費収入 8 5 0 千円 ほか					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 入所希望に対する定員は充足しており、未就学児に対して安全・安心な保育サービスの提供が維持できました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 特にありません。

市立幼稚園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	10	教育費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	04	幼稚園費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	01	幼稚園費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市立幼稚園、園児、教職員			効率的かつ効果的な運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた教材・備品等の整備調達、教員研修などを行いました。 遊具点検や建築法に基づく定期調査の結果、幼稚園からの要望現地調査により、危険度の高い箇所から修繕等を行いました。 園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ○子育て支援補助教諭：子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ○特別支援補助教諭：特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ○複式学級補助教諭：複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市立幼稚園の教育環境が適切に管理されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	幼稚園の運営に係る経費	千円	56,795	48,621	54,869
	②	補助教諭配置人数	人	23	23	19
成果指標	①	幼稚園の運営に係る経費	千円	56,795	48,621	54,869
	②	園児 1 人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	149	223	236
事業費			千円	56,795	48,621	54,869
財源内訳		国支出金		1,071	291	
		県支出金				270
		地方債		1,100		
		その他		655	612	514
		一般財源		53,969	47,718	54,085
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 公立幼稚園給食費 3 3 9千円 幼稚園職員給食費収入 1 1 8千円 ほか 令和 5 年度から、市立幼稚園に関する 4 事業（幼稚園管理運営費、幼稚園施設管理費、幼稚園運営費、幼稚園教育推進事業費）を 1 事業（市立幼稚園管理運営費）に統合しました。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし 教材・備品等の計画的な整備や省エネの推進による光熱水費の削減等を図ることで、今後も成果の向上とコストの維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切 今後の就学前児童施設(幼稚園・保育園)のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

ことばの教室幼児部管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	10	教育費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	04	幼稚園費	基本事業	03	幼児教育・保育等の充実				
目	01	幼稚園費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	こども未来部保育幼稚園課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
ことばの教室幼児部に通級する幼児、教職員			ことばの教室幼児部について、円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置、人材育成、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
ことばの教室幼児部の指導環境が適切に管理されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	ことばの教室の運営に係る経費	千円	8,167	8,812	11,852
	②					
成果指標	①	通級人数	人	108	108	101
	②					
事業費				8,167	8,812	11,852
財源内訳			千円			
				8,167	8,812	11,852
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし 幼児期において、早期に指導を行うことで、就学がスムーズに行えるようになります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 特にありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
子ども

基本事業のねらい
子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【こども未来課】	回	1.6	1.4	1.4	3.0	
評価	市内4館の児童館の平均利用回数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、利用者数が戻りつつあり、昨年度から横ばいで推移しています。 今後も子どもたちの交流の場として、児童やその保護者のニーズに応えられる児童館となるよう、安全な施設運営や講座・イベントの充実に努めます。						● (横ばい)
							■ 目標達成度
							■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
29,147	33,434

山口児童館管理運営業務

事業の概要 (歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	04	子どもたちの交流の場づくり				
目	05	児童館費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・ 児童（18歳未満） ・ 地域住民			山口児童館の管理運営を行いました。 ＜開館日＞ 日曜、祝日、年末年始を除く毎日 ＜利用時間＞ 9：00～22：00 ※職員常駐時間 9：30～17：00						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			＜内容＞ ・ 児童講座の開催 ・ 児童向け各種クラブの実施 ・ お年寄りとの交流活動の実施						
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	講座開催数	回	76	85	89
	②					
成果指標	①	年間延べ利用者数	人	14,837	16,547	17,712
	②					
事業費				13,615	12,649	11,194
財源内訳			千円	150		50
				13,465	12,649	11,144
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	年間延べ利用者数、講座回数ともにやや増加しています。今後も、児童が友達とのふれあいを深め、助け合う心や工夫する力を育むことのできる季節の行事、講座等の開催を通じて、児童の健全育成に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	児童の健全育成を目的とした事業であり、児童の安全確保や老朽化施設の維持補修等を行うためには、現状手段が適切です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

基本事業 01-01-05 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
子育てをしている保護者	子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	児童虐待認定件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【子育て保健課】	件	14	75	87	8	
評価	虐待認定件数は身体的4件、心理的81件、性的0件、ネグレクト2件の計87件（38世帯、児童数87人）で、令和5年度と比較して12件増加しました。 虐待は経済困窮や養育能力の不足、DVなど多様な問題が要因となり複雑化しているため、複数年にわたり支援を継続することも多くなっています。 引き続き、関係機関との連携を密にし、適宜適切に対応するとともに、児童虐待の防止に取り組みます。						☂ (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標②	養育に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【子育て保健課】	件	3,300	7,446	7,588	6,000	
評価	養育に関する相談件数は、令和5年度に比べ142件増加しました。 窓口をはじめとして、電話や訪問以外にも、ショートメールを積極的に活用することで、柔軟な相談対応を行うことができています。 こども家庭センター等に専門職を配置することにより、子どもの養育に関する相談体制は確保できていると考えています。今後も、関係機関の連携をより密にし、相談支援体制の充実に努めます。						★ (向上) 目標達成度 ■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
12,201	17,999

養育支援訪問事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	05	児童虐待の防止				
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
養育者の育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題により子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭			必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図りました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。									
			【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、保育士等						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	養育支援を実施した世帯数	世帯	59	53	96
	②	養育支援を実施した延件数	件	194	205	333
成果指標	①	養育支援が終了した世帯数	世帯	15	17	15
	②					
事業費			千円	902	625	681
財源内訳		国支出金		351	333	277
		県支出金		196	233	137
		地方債				
		その他				
		一般財源		355	59	267
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	養育について支援が必要な家庭を把握し家庭訪問を行うほか、登校・登園支援やフードバンク等の食料支援、手続き支援を行いました。 子育てによる不安やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭及び問題が重複かつ複雑化している家庭については、長期的に支援が必要になりますが、その家庭の能力や強みを生かしながら、必要な支援をアセスメントし、具体的な養育支援、助言等を行うことにより、安定した養育や将来的な生活改善が可能となります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。

児童虐待対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

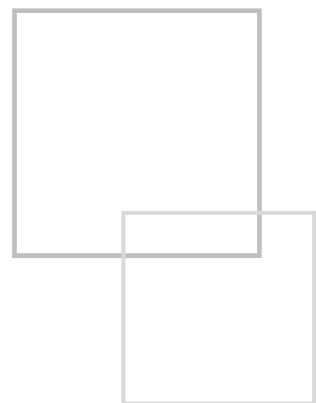
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	05	児童虐待の防止				
目	01	児童福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
児童（１８歳未満）、保護者 児童を養育する家庭 要保護児童等（要保護児童もしくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦）			・安全確認員の配置 児童等の安全を確認する安全確認員を家庭児童相談室に配置しました。 ・要保護児童対策地域協議会の運営 児童福祉法に基づく関係機関のネットワークを構築しました。 ・児童家庭相談システムの運営 相談対応ケースをシステム管理し迅速な相談対応や情報共有、情報提供を行いました。 ・オレンジリボンキャンペーンの実施 児童虐待防止に関する啓発活動を行いました。 ・こども家庭センターの運営 すべての子育て家庭への相談支援を関係機関と連携して実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
児童虐待の未然防止、早期発見に取り組むとともに、関係機関が連携して適切に対応します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	安全確認員相談・処理・活動件数	件	168	139	186
	②	オレンジリボンキャンペーン開催数	回	3	3	3
成果指標	①	相談・処理件数	件	168	139	186
	②	オレンジリボンキャンペーン参加者数	人	396	657	845
事業費			千円	7,569	7,176	12,918
財源内訳		国支出金		2,205	3,943	6,291
		県支出金		833	971	1,940
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,531	2,262	4,687
付記事項	令和5年度から、家庭児童相談事業を2事業（家庭児童相談事業、児童虐待対策事業）に再編しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	安全確認員の配置や関係機関および庁内関係課との連携により、問題解決に取り組んでいます。 児童虐待に関する通告があった際には、子どもが所属する機関への状況確認、電話連絡または家庭訪問による安否確認を行い、適切に対応しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	業務内容は子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものが安全確認員にかかる人件費および児童家庭相談システムの管理費のため、相談体制を維持・継続するためにコスト削減は出来ません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

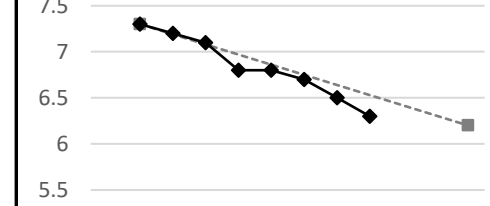
基本事業 01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
母子・父子家庭の子ども

基本事業のねらい
経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	1 8歳以下の児童のうち、児童扶養手当受給対象児童の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【こども未来課】	%	7.3	6.5	6.3	6.2															
評価	18歳以下の児童のうち児童扶養手当受給対象児童の割合は、6.3%となっており、前年度と比べて、0.2ポイント低下しています。経済的支援の必要なひとり親家庭が、減少していると考えられます。	 <table><caption>児童扶養手当受給対象児童の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>7.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>6.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>6.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>6.2</td></tr><tr><td>R6</td><td>6.1</td></tr><tr><td>R8</td><td>6.0</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H28	7.3	H30	6.5	R2	6.3	R4	6.2	R6	6.1	R8	6.0	※ (向上)
	年度						割合 (%)														
	H28						7.3														
H30	6.5																				
R2	6.3																				
R4	6.2																				
R6	6.1																				
R8	6.0																				
引き続き、全ての子どもが安心して健やかに育つことができる環境の更なる充実を図ります。	目標 達成度																				
		■■■ (高)																			

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
824,129	828,658

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実				
目	02	児童措置費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	●	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
所得が基準額以下である市内在住のひとり親家庭の児童（18歳まで）とその母または父			保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
活動指標	①	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数		件	2,183	2,116	2,071
	②						
成果指標	①	ひとり親家庭医療費給付件数		件	32,324	34,448	35,315
	②						
事業費				千円	94,303	98,155	105,540
財源内訳		国支出金					
		県支出金	33,792		35,923	38,556	
		地方債					
		その他	7,065		5,786	7,679	
		一般財源	53,446		56,446	59,305	
付記事項	令和６年度財源内訳（その他） 高額療養費 ７，６７９千円						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	医療費の給付件数は、昨年度と比較し増加しています。 今後も県と共同で本事業を実施し、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

子どもの生活・学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実				
目	03	母子父子福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部こども未来課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
ひとり親（母子・父子）家庭 ひとり親家庭の子ども（小学生以上の児童）			ひとり親家庭の子どもが定期的に通える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施しました。 【開設内容】 ・実施時期：毎週 1 回程度 ・開催場所：市内 8 箇所（居場所 2、学習会 6） 【事業内容】 ・生活支援（食事の提供や生活相談など） ・学習支援（学習習慣をつける、学力向上） 事業の企画運営はNPO法人、社会福祉法人等に委託しました。 また、市内のこども食堂と関係機関との連携体制を強化し、虐待やヤングケアラーの早期発見、ひとり親家庭や貧困家庭等の生活環境の向上を図るため、こども食堂のネットワーク化を支援しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	実施回数	回	270	335	363
	②	実施箇所数	箇所	7	8	8
成果指標	①	参加児童数(延べ)	人	1,664	1,743	3,149
	②	参加ボランティア数(延べ)	人	1,436	1,662	1,929
事業費				7,000	6,300	6,683
財源内訳			千円	450		775
				3,110	2,712	2,248
				3,440	3,588	3,660
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	子どもの居場所として市内2箇所、学習支援の場として市内6箇所において事業を行い、実施内容を随時見直ししながら、保護者や子どものニーズを踏まえて運営しました。 児童たちが継続して参加をすることで、ボランティアスタッフとの間に信頼関係が構築され、家庭の状況等の把握が可能となっています。 また、市内のこども食堂のネットワーク化により、こども食堂と関係機関との連携体制強化、虐待やヤングケアラーの早期発見、ひとり親家庭や貧困家庭等の生活環境の向上を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業費は、主にボランティア等に対する人員にかかる経費となっており、事業規模、参加児童数等を考慮し、削減の余地はありません。

母子父子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	01	子ども・子育て支援の充実と環境整備				
項	02	児童福祉費	基本事業	06	ひとり親家庭等の福祉の充実				
目	03	母子父子福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	こども未来部子育て保健課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・ 母子・父子家庭 ・ 寡婦 ・ 母子寡婦福祉連合会			・ 母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。 主な貸付…就学支度資金						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実を図りました。 ・ ひとり親家庭等生活向上事業に関して、社会福祉法人に委託し、夜間・休日の電話での相談対応や、各種手続きの同行支援を行いました。また、本事業を紹介するためのパンフレット等を配布し、周知を図りました。						
・ 母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・ 母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	554	490	510
	②	母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	7	3	5
成果指標	①	相談・処理解決件数	件	554	490	510
	②	休日夜間等相談件数	件	-	140	255
事業費				4,567	8,635	10,399
財源内訳			千円			
				139	3,155	3,160
				4,428	5,480	7,239
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	母子・父子自立支援員による離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、経済的支援のための母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことで、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために必要な支援を行いました。 ひとり親家庭等の多様化する相談ニーズに対して、地域の社会福祉法人に委託し、休日・夜間の相談や手続き等の同行支援、見守り支援等を実施し、相談支援体制の充実を図りました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費のうち、相談業務等委託料や母子・父子自立支援員にかかる人件費が大半を占めており、相談支援体制を維持するためにもコストの削減はできません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

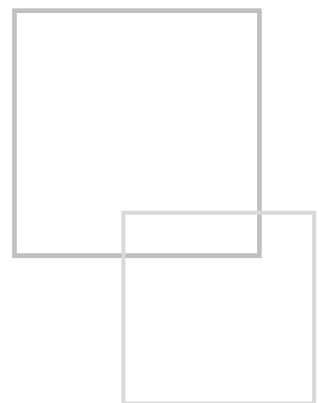
基本事業 01-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
0	0



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国民健康保険被保険者の医療機関受診件数のうち、生活習慣病の占める割合は、引き続き高い状況にあります。健康づくりの基盤となる栄養、運動、休養については、幼少期から健康的な生活習慣を身に付け、青壮年期以降も自己管理に努めることが大切ですが、若い世代ほど関心が低くなっています。生活習慣病予防のためには、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、ライフステージ等に応じたきめ細やかな取組を進めるとともに、健康づくりに関心の薄い人も含めて、市全体で健康づくりに取り組む意識や機運の醸成を図り、個人の取組を支援する環境づくりを推進していく必要があります。加えて、定期的な検（健）診の受診による自身の健康状態の確認が重要であることから、引き続き受診しやすい環境の整備や検（健）診の必要性の啓発、受診勧奨等に努め、受診率向上に取り組む必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症については、医療費の公費支援等といった経過措置も終了し、通常の医療提供体制に移行しました。新型コロナウイルス感染症関連補助金等、公費支援の終了や物価高騰による医療機関の経営圧迫、医師の働き方改革への対応に伴う医療人材確保などの課題もある中、救急医療も含め、市内の医療提供体制は変わらず維持されています。こうした医療提供体制に対する市民の満足度・重要度は、いずれも高い水準にありますことから、引き続き市民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、医療提供体制の維持・確保に取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.20 (3.03)	3.12 (3.00)	↘
重要度	3.97 (3.69)	3.97 (3.70)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

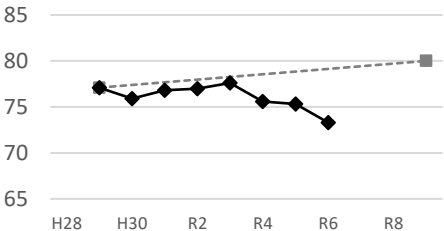
施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のプロフィール

施策の対象
市民

施策のねらい
市民一人ひとりが、自分の健康は自らが守るという基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	自分が健康だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
	【健康福祉部 政策管理室】	%	77.1	75.3	73.3	80.0																						
評価	市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ2ポイント減少しています。 年代別では、10歳代から50歳代では、約8割の方は自分が健康だと思われていますが、60歳代以降は、その割合が低下しています。 健康な高齢期を迎えるために、引き続き各種保健事業を通じ、若い時期から栄養、運動、休養に関する知識の普及啓発を行うとともに、地域や職域、関係団体等と連携し、健康づくりの推進に努めます。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>H28</th><th>H30</th><th>R2</th><th>R4</th><th>R6</th><th>R8</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>77.1</td><td>76.5</td><td>77.0</td><td>75.3</td><td>73.3</td><td>73.3</td></tr><tr><td>目標値</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>80.0</td></tr></tbody></table>					年度	H28	H30	R2	R4	R6	R8	実績値	77.1	76.5	77.0	75.3	73.3	73.3	目標値	-	-	-	-	-	80.0	● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
	年度	H28	H30	R2	R4	R6	R8																					
	実績値	77.1	76.5	77.0	75.3	73.3	73.3																					
目標値	-	-	-	-	-	80.0																						

指標 ②	医療体制が充実していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																																
【健康福祉部 政策管理室】	%	76.2	76.6	71.3	80.0																																		
評価	市内の医療機関数や医療提供体制、一次救急・二次救急の受診者数等に大きな変化はありませんでしたが、市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ5.3ポイント減少しています。 約7割の方からは、医療体制が充実していると評価されていますが、令和5年度と比較しますと、65歳以上の方の評価が低下しています。 引き続き市内の医療提供体制の維持に努めるとともに予防接種の独自助成制度による負担軽減等にも取り組むことで、満足度の向上を目指します。		年度	H28	H30	R2	R4	R6	R8		-----	------	------	------	------	------	------		実績値	76.2	76.6	80.0	76.6	71.3	71.3		目標値	-	-	-	-	-	80.0						▼ (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標 ③	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																																
【健康福祉部 政策管理室】	円	432,232	502,904	500,443	610,000以下																																		
評価	国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、令和5年度に比べ2,461円(0.49%)減少しています。 医療費は、高齢化や医療の高度化等の影響により増加傾向にありますが、引き続き特定健康診査等の受診率向上対策や各種保健事業を実施することで医療費の抑制に努めます。		年度	H28	H30	R2	R4	R6	R8		-----	---------	---------	---------	---------	---------	-----------		実績値	432,232	440,000	450,000	460,000	500,443	500,443		目標値	-	-	-	-	-	610,000以下						★ (向上) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

施策のコスト(千円)

R5	R6
2,140,581	2,029,256

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-01 健康づくりの推進

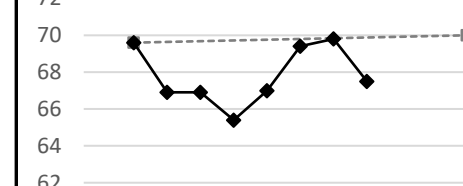
基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業のねらい
市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																																			
	【健康増進課】	%	80.1	76.7	75.4	85.0																																				
評価	市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ1.3ポイント減少しています。 年代別では、20歳代は3割、30歳代と40歳代では3割を超える方が、栄養バランスに配慮した食生活を実践できていない状態です。 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を習慣的にとれるよう、引き続き食に関する正しい知識と実践方法について、ライフステージやライフスタイルに応じた周知啓発に努めます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値 (R5)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>80.1</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td></td><td>76.7</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td></td><td></td><td>75.4</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td></td><td></td><td>85.0</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td></td><td>75.4</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td></td><td></td><td>85.0</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	H28	80.1				H30		76.7			R2			75.4		R4				85.0	R6			75.4		R8				85.0	▲（横ばい）
	年度	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																																					
	H28	80.1																																								
H30		76.7																																								
R2			75.4																																							
R4				85.0																																						
R6			75.4																																							
R8				85.0																																						
							目 標 達成度																																			
							■□□（低）																																			

指標②	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	指標のうごき																																			
	【健康増進課】	%	69.6	69.8	67.5	70.0																																				
評価	市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ2.3ポイント減少しています。 年代別では、20歳代、30歳代は他の年代より実践割合が低くなっています。 引き続き幅広い年代を対象に、ウォーキング教室や歩数アップサポート等の事業に取り組むとともに、地域や職域とも連携を図り、身近な場所で運動に取り組めるよう努めます。	 <table><caption>健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値（R5）</th><th>実績値（R6）</th><th>目標値（R9）</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>69.6</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td></td><td>69.8</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td></td><td></td><td>67.5</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td></td><td></td><td>70.0</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td></td><td>67.5</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td></td><td></td><td>70.0</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	H28	69.6				H30		69.8			R2			67.5		R4				70.0	R6			67.5		R8				70.0	▲（横ばい）
	年度	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）																																					
	H28	69.6																																								
H30		69.8																																								
R2			67.5																																							
R4				70.0																																						
R6			67.5																																							
R8				70.0																																						
							目標達成度																																			
							■□□（低）																																			

指標③	睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき																																			
	【健康増進課】	%	69.6	66.7	67.5	75.0																																				
評価	市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ0.8ポイント増加しています。 年代別では、30歳代から64歳までの約4割の方が睡眠による休養が十分にとれていない状態です。 睡眠による休養の不足は、心の不調や生活習慣病を招く恐れがあることから、引き続き睡眠による休養の大切さについて周知啓発に取り組みます。また、自身が心の不調に早期に気づけるよう、「こころの健康情報サイト」の利用促進に努めます。	<table><caption>睡眠による休養が十分にとれている市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値(R5)</th><th>実績値(R6)</th><th>目標値(R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>69.6</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>-</td><td>66.7</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td><td>67.5</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>75.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>-</td><td>-</td><td>67.5</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>75.0</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	H28	69.6	-	-	-	H30	-	66.7	-	-	R2	-	-	67.5	-	R4	-	-	-	75.0	R6	-	-	67.5	-	R8	-	-	-	75.0	▲（横ばい）
	年度	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)																																					
	H28	69.6	-	-	-																																					
H30	-	66.7	-	-																																						
R2	-	-	67.5	-																																						
R4	-	-	-	75.0																																						
R6	-	-	67.5	-																																						
R8	-	-	-	75.0																																						
							目標達成度																																			
							■□□（低）																																			

指標④	日頃から健康や介護予防のためにやっていることがある市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき																																			
	【健康増進課】	%	51.5	51.8	53.1	53.0																																				
評価	市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ1.3ポイント増加しています。 年代別では、20歳代から40歳代までの割合が低くなっています。 高齢期に至るまでの健康を保持するためには、青壮年期からの生活習慣病予防や介護予防が必要なことから、若い時期から一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自分に合った方法で健康づくりに取り組めるよう、ライフステージや健康への関心度に応じた健康づくりに関する情報発信に取り組めます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値(R5)</th><th>実績値(R6)</th><th>目標値(R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>51.5</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td></td><td>51.8</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td></td><td></td><td>53.1</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td></td><td></td><td>53.0</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td></td><td>53.1</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td></td><td></td><td>53.0</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	H28	51.5				H30		51.8			R2			53.1		R4				53.0	R6			53.1		R8				53.0	▲（横ばい）
	年度	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)																																					
	H28	51.5																																								
H30		51.8																																								
R2			53.1																																							
R4				53.0																																						
R6			53.1																																							
R8				53.0																																						
							目標達成度																																			
							■■■（高）																																			

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
18,187	17,100

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進				
目	01	保健衛生総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			・市民の健康づくり活動の推進に向け、保健、医療、福祉、教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。 ・山口市健康づくり計画を推進しました。 ・地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 ・市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、やまぐち健康ポイント事業を実施しました。 ・健康づくりに関する知識の周知や啓発を行いました。 ・新型インフルエンザ等感染症対策を推進しました。 ・骨髄ドナー休業補償制度を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
健康づくりへの関心が高まります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	健康づくりの啓発・広報回数	回	438	411	809
	②	研修会出席者数	人	23	19	19
成果指標	①	健康づくりを実践している市民の割合	%	51.5	51.8	53.1
	②					
事業費			千円	19,354	11,270	8,476
財源内訳		国支出金		6,807		
		県支出金				
		地方債				
		その他		312	283	307
		一般財源		12,235	10,987	8,169
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）健康づくり事業関係雑入 23千円、実習関係雑入 284千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	健康づくりを実践している市民の割合は、前年比1.3ポイント増加しています。 地域や関係機関、民間団体等と連携して、やまぐち健康ポイント事業等の健康づくり活動の推進に取り組み、健康づくりについての正しい知識の普及啓発を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

精神保健業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	プロジェクト
担当	健康福祉部健康増進課			計画年度	平成 22 年度 ～ 年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)		
市民			・悩んでいる人に気付き、傾聴や見守りを行うゲートキーパー養成講座を開催しました。 ・心の健康づくりに関する講演会を開催しました。 ・各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。 ・市内の高校や関係機関等を通して、「こころの健康情報サイト」の利用促進を図りました。		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	心の健康づくり啓発活動等開催回数	回	133	84	208
	②					
成果指標	①	心の健康づくり啓発活動等参加者数	人	2,493	1,786	3,570
	②					
事業費				1,009	689	659
財源内訳			千円			
				503	360	348
				506	329	311
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	心の健康づくりに関する健康教育を幅広い年代を対象に行い、実施回数が増えたことで、参加者数も増加しています。こころの健康づくり講演会では、自殺総合対策大綱の重点施策にあげられている子ども・若者への支援として参加対象者を限定しましたが、オンデマンド配信も取り入れながら積極的に啓発を行い、人間関係のストレス対処法などについて理解してもらうことができました。引き続き様々な機会を捉えて幅広い啓発活動を行うことで、心の健康づくりや早期相談につながることを期待でき、成果向上余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	精神保健の事業成果を上げるためには、積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の余地はありません。

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進				
目	03	健康増進費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			○生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 ・健康教育（生活習慣病予防教室、若い世代の健康づくり教室、運動に関する教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） ・健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施） ・訪問指導（市保健師、管理栄養士による） ○歩数増加の取組や、ウォーキングを始めやすい環境を整え、習慣化できる仕組みとして、歩数アップサポート事業を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし、継続することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	健康教育・健康相談開催回数	回	452	476	411
	②					
成果指標	①	健康教育・健康相談利用者数	人	5,753	6,829	6,388
	②					
事業費			千円	6,044	6,228	7,965
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,074	1,074	1,074
		地方債				
		その他		12	7	
		一般財源		4,958	5,147	6,891
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	健康教育・健康相談の開催回数及び参加者数は、前年度に比べ減少していますが、「山口市健康づくり計画」に基づき、参集型の活動に加え、地域や関係団体と連携した健康相談等に取り組むことで、20～40歳代の若い世代の参加者数が増加しました。 今後も生活習慣病予防に取り組む機会を提供できるよう、地域等と連携した取組や内容の充実を図るとともに、より多くの市民に参加を促すためにSNS等のデジタルを活用した周知等の強化や教室の申請方法の見直し等により、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において、受益者負担の導入を検討する方法はあるものの、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担の導入が推進の妨げとなる可能性も考えられることから、現段階では難しいと考えます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-02 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活を送っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	食育に関心を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【健康増進課】	%	71.3	76.7	76.3	80.0	
評価	市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ0.4ポイント減少しています。 年代別では、10歳代は8割を超える方が食育に関心を持っています。 引き続きデジタル技術を活用して効果的に食育情報を発信するとともに、食生活改善推進員や食育ボランティア等と連携を図りながら、食育の普及啓発に努めます。また、学校と連携し、小中学生を対象にした「ぼく・わたしのお料理コンクール」を通じ、食体験活動の機会を提供し、食に対する興味や関心を育んでいきます。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■ □ (中)
指標	朝食を食べている市民の割合 (18歳以上)	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
②	【健康増進課】	%	86.3	84.0	84.8	90.0	
評価	市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ0.8ポイント増加しています。 年代別では、10歳代、20歳代の約3割の方が、毎日朝食を摂取していない状態です。 引き続き関係機関と連携を図り、幼児期から家庭での朝食摂取の習慣づくりに取り組むとともに、青壮年期には朝食摂取の重要性とライフスタイルに応じた具体的な実践方法について周知啓発に努めます。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト (千円)

R5	R6
7,731	5,198

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	食育の推進				
目	01	保健衛生総務費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			・朝食や野菜の摂取、栄養バランスのとれた食事等、健康的な食生活の推進や食育の関心を高める情報を、市ウェブサイトやSNS、子育て支援アプリ、県のアプリ等のデジタル媒体を活用し、積極的に情報発信しました。 ・小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を開催しました。 ・食育ボランティアの活用促進を図りました。 ・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、地域に根差した食育活動を実施しました。 ・食生活改善推進員養成講座を開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習）	回	568	695	676
	②					
成果指標	①	食育講座参加者数	人	27,218	33,073	31,861
	②	食生活改善推進員数	人	292	289	273
事業費			千円	7,694	7,731	5,198
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		8	2	
		一般財源		7,686	7,729	5,198
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	保育所、幼稚園、学校、学校PTA、児童クラブ、子ども会等に、食育ボランティアによる食育活動の周知啓発を積極的に行うとともに、食生活改善推進協議会の育成支援に取り組みました。食生活改善推進員の高齢化、人材不足が進む中、食育講座の開催数は減少傾向にありますが、デジタル媒体を活用した食育の周知啓発にも積極的に取り組んでいます。今後も関係機関との連携による活動やSNSを活用した食情報の発信等による食育活動を行うことで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	食育を推進していくためには、引き続き普及啓発活動が必要なため、コスト削減の余地はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合 【健康増進課】	%	76.6	73.3	73.9	80.0	
評価	市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ0.6ポイント増加しています。 コロナ禍以前の水準までには至っていませんが、50歳以上の受診率に改善の兆しが見受けられます。 引き続き、複合検診、休日検診等、受診しやすい環境の整備に取り組めます。 また、受診への動機づけとなるよう、がん検診や健康診査の受診の必要性、有効性について周知啓発を図り、検診の受診促進に努めます。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
②	5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。） 【健康増進課】	%	41.7	40.1	38.8	50.0	
評価	市民アンケートの結果では、がん検診（胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん、大腸がん）の平均受診率は、令和5年度に比べ1.3ポイント減少しています。 引き続き広報や啓発を行うとともに、受診の動機づけとなるよう、節目年齢の方の無料検診の周知や再勧奨の実施等に努めます。また、医師会や商工会議所等で構成される山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進会議や、協会けんぽと連携を図り、受診率向上に努めます。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
③	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合 【健康増進課】	%	88.7	87.1	87.2	90.0	
評価	市が実施するがん検診の精密検査受診率は、令和5年度に比べ0.1ポイント増加しています。 がんの早期発見、早期治療につながるよう、引き続き精密検査受診の重要性の周知や、精密検査未受診者に対する随時の文書、電話での個別の受診勧奨に取り組めます。						★ (向上) 目標達成度 ■ □ □ (低)
④	予防接種率（子どもの予防接種） 【健康増進課】	%	97.5	96.7	96.7	98.5	
評価	予防接種率は、令和5年度と同じ数値となっており、9割を超える高い接種率を維持しています。 引き続き接種対象者に対して、予診票等の個別配布、学校を通じての接種勧奨チラシの配布、市報や市ウェブサイトを通じた制度周知、接種勧奨に努めます。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,693,812	1,496,593

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
目	03	健康増進費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民(ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)			・各種検診を実施しました。胃、肺(結核)、大腸、乳(2年に1回)、子宮(2年に1回)、前立腺(偶数年齢)の各がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診 ・節目年齢における無料検診を継続実施しました。 40、45、50、55、60歳：胃・肺・大腸・乳がん検診 20、25、30、35、40歳：子宮がん検診 40歳の女性：骨粗しょう症検診 20、25、30、35、40、45、50、55、60、65、70歳：歯周疾患健診 ・40歳は市のがん検診がすべて無料となることから、継続的な受診率向上を図りました。 ・胃がん検診については、胃エックス線検査または胃内視鏡検査を実施しました。 ・精密検査の受診勧奨を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
がんが早期発見・早期治療されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	22	20	19
	②	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	519	521	592
成果指標	①	乳がん検診受診者数	人	2,768	2,956	3,041
	②	肺がん検診受診者数	人	4,260	4,269	4,354
事業費			千円	138,877	147,289	180,114
財源内訳		国支出金		3,908	3,797	3,972
		県支出金		3,800	4,001	3,274
		地方債				
		その他		11,421	12,184	42,193
		一般財源		119,748	127,307	130,675
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 健康診査収入 12,119千円 庁舎建設基金繰入金 1,694千円 デジタル基盤改革支援補助金 28,380千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	受診者数は、前年度に比べ、各検診において、概ね増加傾向にあります。引き続き、広報や啓発の方法を工夫し、節目年齢の方への無料受診の周知や再勧奨により、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	受診者数の増加、または現状維持を図るためには、啓発活動等を実施する必要がある上、必要最低限の経費で実施中の検診業務の委託料の減額は困難であるため、現状手段が適切と考えます。

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進					
目	06	予防費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
各ワクチンの接種対象者			・ 定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。(定期予防接種：ポリオ、五種混合、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ、成人用肺炎球菌、新型コロナワクチン)							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 国の追加的対策に伴い、成人男性の風しんの抗体検査及び予防接種を実施しました。							
ポリオ(小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん(はしか)、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核(BCG)、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。			・ 予診票を母子健康手帳交付時または学校を通じ配布しました。 ・ 市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行いました。 ・ 任意接種のうち成人の風しん、带状疱疹、小児のおたふくかぜワクチンの接種費用の一部を助成しました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	受診の啓発・広報回数	回	32	39	56
	②					
成果指標	①	B C G接種率	%	100.5	102.8	104.5
	②	MR 1 期（麻しん・風しん）接種率	%	104.8	102.7	97.6
事業費			千円	2,015,416	1,281,286	1,050,210
財源内訳		国支出金		1,837,778	819,644	54,677
		県支出金				14
		地方債				
		その他		1,878	66	118,862
		一般財源		175,760	461,576	876,657
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 予防接種収入 3 9 千円 新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金 1 1 8 , 8 2 3 千円 接種率の算定において、分母となる対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに対し、分子となる接種人数は「各年度における接種対象者全体の中の前防接種を受けた人数」であるため、1 0 0 %を超える場合があります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイト等で広く制度周知や接種勧奨を行い、接種率は高い水準で推移しており、これらを引き続き実施することで、成果の維持、向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではなく、現状手段が適切と考えます。

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	04	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実					
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進					
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			・メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、40歳～74歳の山口市国民健康保険被保険者に受診券を発行し個別健診(実施医療機関)または集団健診(山口・秋穂・徳地・阿東・防府地域で実施)の実施形態で、自己負担額を無料とした特定健康診査を実施しました。 ・なお、集団健診のうち、山口地域の一部・防府地域では全国健康保険協会山口支部との連携事業として、商業施設において健診を実施しました。 ・受診率向上対策として、AI分析を活用し、未受診者の特性に合わせた内容の受診勧奨ハガキを送付しました。 また、継続受診キャンペーンとして、2年連続受診された方の中から抽選で市内7か所の道の駅商品引換券を贈呈しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 特定健康診査受診券発送件数	件	29,272	27,827	26,744
	②				
成果指標	① 特定健康診査受診者数	人	8,869	8,990	8,605
	② 特定健康診査受診者の割合	%	30.3	32.3	32.2
事業費		千円	119,073	119,568	116,945
財源内訳	国支出金				
	県支出金		83,323	81,543	108,456
	地方債				
	その他				
	一般財源		35,750	38,025	8,489
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	AI分析を活用した受診勧奨や2年連続受診者へのキャンペーン実施などの受診率向上対策に加え、商業施設における集団健診の実施により、受診率を維持することができたと考えます。引き続き健診環境整備と受診率向上対策を行うことで、受診者数の増加に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者に自己負担を求めることは、受診率の低下につながることから、現状手段が適切と考えます。

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

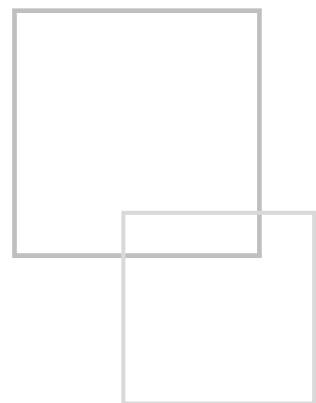
会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	02	保健事業費	基本事業	03	疾病予防・早期発見・早期治療の推進				
目	01	疾病予防費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
国民健康保険被保険者			・実施医療機関にて、人間ドック・簡易脳ドックを実施しました。 また、任意検査として前立腺がん・子宮がん検診を実施しました。 実施医療機関に予約をされた被保険者に対し、利用券等を送付しました。 ○実施期間：6月～12月 ○自己負担割合：2割（任意検査の自己負担額：1,000円） ・実施医療機関にて、自己負担額を無料とした歯周疾患健診（6月～2月）を実施しました。 ・人間ドック等・歯周疾患健診の案内及び意識啓発のため、広報活動やチラシ等の配布を行いました。 ・医療費通知を年6回送付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	23,216	22,860	22,133
	②					
成果指標	①	人間ドック等受診者数	人	3,981	3,995	3,861
	②	人間ドック等受診率	%	11.8	12.4	12.6
事業費			千円	110,401	111,179	110,400
財源内訳		国支出金				
		県支出金		28,738	27,637	28,860
		地方債				
		その他				
		一般財源		81,663	83,542	81,540
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	広報による意識啓発等により令和5年度と比較し、人間ドック等受診率は0.2ポイント増加となりました。引き続き、効果的な広報の実施により健診事業の周知を図っていくことで、成果向上の余地はあるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下につながります。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

基本事業 01-02-04 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標	急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき																																			
①	【健康増進課】	%	80.3	81.8	80.8	86.0																																				
評価	市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ1.0ポイント減少しているものの、8割を超える高い水準を維持しています。 引き続き、山口地域救急医療対策協議会等を通じた関係機関との連携の下、救急医療体制の維持・確保に取り組みます。 また、市民が適切な救急医療を受けられるよう、救急医療の相談窓口として、「救急安心センター事業（＃7119）」及び「山口県小児救急医療電話相談（＃8000）」の周知を図ります。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値 (R5)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>80.3</td><td>80.3</td><td>80.3</td><td>80.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>80.3</td><td>81.8</td><td>81.8</td><td>81.8</td></tr><tr><td>R2</td><td>80.3</td><td>82.5</td><td>82.5</td><td>82.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>80.3</td><td>85.5</td><td>84.5</td><td>84.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>80.3</td><td>82.5</td><td>80.8</td><td>82.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>80.3</td><td>-</td><td>-</td><td>86.0</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	H28	80.3	80.3	80.3	80.3	H30	80.3	81.8	81.8	81.8	R2	80.3	82.5	82.5	82.5	R4	80.3	85.5	84.5	84.5	R6	80.3	82.5	80.8	82.5	R8	80.3	-	-	86.0	▲（横ばい）
	年度	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																																					
	H28	80.3	80.3	80.3	80.3																																					
H30	80.3	81.8	81.8	81.8																																						
R2	80.3	82.5	82.5	82.5																																						
R4	80.3	85.5	84.5	84.5																																						
R6	80.3	82.5	80.8	82.5																																						
R8	80.3	-	-	86.0																																						
							目 標 達成度																																			
							■ □ □（低）																																			

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
368,834	465,844

産科医等確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	01	保健衛生総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・産科、産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 ・市内で新規開設や承継等を行う、分娩を取り扱う産科診療所			分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に、分娩1件当たり1万円を上限に補助を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
処遇改善や開設等への支援を通じて、産科医等を確保することで、市民が身近な地域で分娩できる産科医療機関が維持されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	分娩手当支給件数	件	658	604	589
	②	分娩手当支給額	千円	5,899	5,199	4,983
成果指標	①	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	3	3	3
	②	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数	人	3	3	3
事業費			千円	5,899	5,228	5,011
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,191	2,011	1,961
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,708	3,217	3,050
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	産科医療を継続している市内の病院、診療所数は横ばいです。 他の診療科と比較して、夜間対応や休日対応などが多い過酷な労働環境であることや医療訴訟リスクが高いことなどを要因として、産科医の担い手が全国的に減少する中、成果向上の余地は少ないものの、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	県の要綱に基づき、分娩手当への補助事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

徳地地域診療所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	04	保健衛生施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
徳地地域の住民			・市徳地診療所での指定管理者による週6日の診療業務を実施しました。 ・市串診療所での週1回の診療業務は、市徳地診療所の指定管理者が実施しました。 ・市柚野診療所での週1回の診療業務は、阿東地域の受託医が実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
対象地域の住民が、身近なところで医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	開設日数	日	210	397	375
	②	巡回診療開設日数	日	49	47	48
成果指標	①	受診者数	人	5,693	14,267	14,786
	②					
事業費			千円	17,061	13,291	11,591
財源内訳		国支出金		1,840		
		県支出金		3,355	3,392	2,172
		地方債				
		その他		73	161	169
		一般財源		11,793	9,738	9,250
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 診断書証明書交付手数料 169千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 令和4年11月に開設した徳地診療所は、1日あたりの平均受診者数が令和6年度は約50人を数えており、指定管理者公募当時の見込数40人を上回る実績を挙げていることから地域の拠点医療機関として定着していると考えます。 また、串診療所、柚野診療所ともに診療日には、一定数の受診者があり、高齢者をはじめとして、地域住民が身近なところで医療を受けられる環境を提供できていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 串診療所については、令和4年11月から市徳地診療所との一体的な管理運営を行っており、これにより、業務の効率化、経費節減が図られると考えます。

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民			・ 二次救急医療体制を確保するため、総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る助成を行いました。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営に係る負担金、及び病院群輪番制病院設備整備事業に係る負担金を支出しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	運営費補助金額	千円	39,548	39,710	39,548
	②					
成果指標	①	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	366	365
	②	二次救急病院受診者数	人	6,599	7,079	7,179
事業費			千円	42,430	42,922	42,972
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,811	1,819	1,811
		一般財源		40,619	41,103	41,161
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 二次救急病院群輪番制病院負担金 1, 8 1 1 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることから、成果を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	各二次救急医療機関運営における人員確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

在宅当番医制事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 休日及び夜間における急病患者			山口市医師会、吉南医師会に、当番医の調整を委託しました。 日程と当番医を市報に毎月掲載、報道機関に連絡しました。 ・ 休日昼間（８：３０～１７：３０）の内科・外科…山口市医師会 ・ 休日昼間（９：００～１８：００）及び土曜日夜間（１９：００～２２：００）の内科・外科…吉南医師会 ・ 【徳地地域】 休日昼間（９：００～１７：００）の外科 …防府医師会 ・ 【阿東地域】 休日昼間（８：３０～１７：３０）の内科・外科 …山口市医師会 ・ 小児科は、祝日、盆・年末年始、冬季休日（８：３０～１７：３０）…山口市医師会及び吉南医師会								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 休日及び夜間に、適切な医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	診療延べ日数（診療日×診療科数）	日	495	500	488
	②					
成果指標	①	休日及び夜間の受診者数	人	11,969	15,983	16,064
	②					
事業費			千円	29,972	30,720	30,134
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		29,972	30,720	30,134
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	受診者数は、コロナ禍前と同程度に戻っています。 内科、外科の在宅当番医は、全ての祝休日で確保されています。 さらに、令和2年度から小児科の開設日に祝日を追加したことで、休日及び夜間における適切な医療提供体制が確保されていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	両医師会と協議の上、当番医の調整に係る必要最小限の経費を計上しているため、コスト削減の余地はありません。

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実						
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実						
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			休日・夜間時における地域医療を確保するため、市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、吉南医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より、医師等の派遣を受けました。 ・ 診療科目：内科及び外科 診療日時：毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目：歯科 診療日時・日曜、祝日、8月13日から15日まで、 12月29日から1月3日までの 午前9時から午後1時まで								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 早急な治療が必要な時に、迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	366	365
	②					
成果指標	①	休日・夜間急病診療所年間延べ受診者数	人	2,865	3,889	4,046
	②					
事業費			千円	105,543	98,015	127,998
財源内訳		国支出金				
		県支出金		10,793		
		地方債				24,700
		その他		36,171	54,989	49,684
		一般財源		58,579	43,026	53,614
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 急病診療所使用料 49,372千円、診断書証明書交付手数料 312千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし 受診者数は、コロナ禍前まで戻りつつあります。感染症対策を徹底するなど、安心して受診できる環境を整え、休日、夜間の医療提供体制の確保に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 照明の省エネルギータイプへの転換などによる維持管理固定経費の削減は考えられますが、それ以外についての現状以上の経費の削減は、必要最小限の経費で運営していることから困難です。

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実				
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民			・地域医療に携わる看護師の養成（吉南准看護学院、防府看護専門学校）に対して、補助を行いました。 ・防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・小児救急に関する講座を開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに、救急医療を受けることができます。 ・必要なときに、医療情報の提供を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	76,610	76,610	76,610
	②	補助団体数	団体	6	6	6
成果指標	①	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数	人	21,433	26,942	27,289
	②					
事業費				77,304	77,058	77,138
財源内訳			千円			
				77,304	77,058	77,138
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	一次救急・二次救急ともにコロナ禍以前の受診者数の水準に戻りつつあります。 引き続き、必要な時に救急医療を受けられる地域救急医療体制が確保されるよう、現行体制の維持に努めていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。

医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進と地域医療の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	04	医療体制の充実				
目	05	地域救急医療費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	健康福祉部健康増進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民			二次病院群輪番制病院が行う施設整備等に対し、補助金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 令和6年度 済生会山口総合病院 土壌汚染対策工事、南病棟建設工事 補助額171,000千円 うち6年度分118,800千円 5年度からの繰越分52,200千円						
・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	医療施設・設備整備件数	件	2	1	1
	②	補助金額	千円	365,969	101,600	171,000
成果指標	①	(代) 医療施設・設備整備件数	件	2	1	1
	②					
事業費			千円	365,969	101,600	171,000
財源内訳		国支出金		143,400	43,900	85,133
		県支出金				
		地方債		200,500	53,300	81,400
		その他				
		一般財源		22,069	4,400	4,467
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	医療の高度化や機能分化に伴い、二次救急病院における施設整備及び設備整備に係る負担が増加しており、二次救急病院の建替え等施設整備に補助することで、市内の二次救急医療、地域医療体制を維持できています。 今後も引き続き工事費を助成することで、成果の維持が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	高額な医療機器等を整備する二次救急病院は、助成額以上の購入費を負担しており、救急時に市民が、安心して良質かつ高度な専門医療を受けることができるよう、二次救急病院の機能を速やかに維持、向上させる上で、当該助成額をこれ以上削減し、病院の負担を増加させることは、適当ではないと考えることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

政策	01	子育て・健康福祉

施策	01-02	健康づくりの推進と地域医療の充実

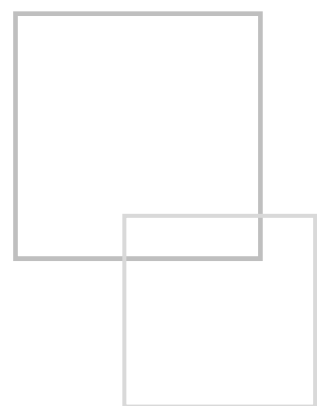
基本事業	01-02-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
52,017	43,724



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 介護予防の推進

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいづくりの推進

基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は、令和2年10月の国勢調査では、56,173人、高齢化率29.0%、令和7年3月末の住民基本台帳では、56,993人、高齢化率30.9%となり、高齢化が進行しています。

高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者や認知症高齢者、さらには一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加していくと予想されます。

様々な分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とする世帯が増加しており、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会、すなわち「地域共生社会」の実現に向けた取組が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能充実をはじめ、地域における介護予防を推進するとともに、認知症対策の強化、医療と介護の連携推進、生活支援及び介護サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域における高齢者の支え合い体制の整備等、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.05 (3.03)	3.03 (3.00)	↘
重要度	3.83 (3.69)	3.85 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
高齢者 介護保険利用者、家族	高齢者が、住み慣れた地域で生涯にわたって活躍し、安心して暮らし続けられています。また、支援が必要な場合には、適切なサービスが提供され、家族や地域の支えがあります。

施策の成果状況と評価

指標	65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【健康福祉部 政策管理室】 市民アンケートの結果では、令和5年度に比べ、4.7ポイント減少しています。これは、日々の生活を直撃する物価上昇などが、仕事や余暇の過ごし方に影響していると考えられます。 生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、高齢者自身の培ってきた知識や経験を活かし、家族・地域・社会の一員として活躍できる場があることは、生きがいを持つうえで重要です。個々の高齢者が、様々な役割をもって活躍できる仕組みづくりを推進することで、成果向上を図ります。	%	68.2	56.5	51.8	70.0	↓（低下）
評価							目標 達成度
							■□□（低）
指標	自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【健康福祉部 政策管理室】 自立高齢者の割合は86.8%で、令和5年度に比べ、0.2ポイント増加しており、年々増加しています。要介護認定者の割合は、高齢になるほど増加していくため、早い段階から介護予防に取り組むことが重要です。 また、定期的な健康診査や生活習慣病等の定期受診することで健康管理を行うとともに、地域活動等へボランティアとして参加するなど、介護予防に対する取り組み方法の多様化に努めます。	%	86.3	86.6	86.8	87.0	↑（向上）
評価							目標 達成度
							■■■（高）
指標	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【健康福祉部 政策管理室】 前回よりも5.2ポイント減少しました。 この要因は、「どちらとも思わない」を選択されている高齢者が6.0ポイント増加していることがあげられます。引き続き、お気楽講座、市政番組や広報媒体などを活用して、介護保険サービスの周知を図るとともに、介護が必要となった時に、介護サービスが利用できるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスの整備を行い、提供体制の維持・確保に努めます。	%	50.1	50.2	45.0	54.1	↓（低下）
評価							目標 達成度
							■□□（低）

施策のコスト（千円）

R5	R6
17,853,663	18,209,891

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業	01-03-01	介護予防の推進

基本事業のプロフィール
基本事業の対象 市内の虚弱な高齢者・要支援者

基本事業のねらい
高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【高齢福祉課】	%	70.0	84.7	85.2	89.0	
評価	予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合は85.2%で、令和5年度に比べ、0.5ポイント増加しています。 介護予防サービスを効果的に活用し、インフォーマルな資源や地域活動等への参加も介護予防プランに位置づける等、効果的なケアマネジメントを行うことで、高齢者の身体機能や生活機能を維持向上できるように努めます。	100 80 60 40 20 0 H28H30R2R4R6R8					★ (向上)
							目 標 達成度
			■■■ (高)				

指標②	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																								
	【高齢福祉課】	%	11.8	13.5	14.6	21.0																									
評価	市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者数は8,333人、割合は14.6%で、令和5年度に比べ、1.1ポイント増加しています。今後も、フレイル予防に関する知識や、介護予防活動の必要性を市民や関係機関へ周知し、通いの場の立ち上げや継続支援等に向け、さらに取組を強化していきます。	<table><caption>実績値と目標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>11.8</td><td>11.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>25.5</td><td>14.6</td></tr><tr><td>R2</td><td>14.6</td><td>15.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>14.6</td><td>17.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>14.6</td><td>18.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>20.0</td></tr><tr><td>R9</td><td>-</td><td>21.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	11.8	11.8	H30	25.5	14.6	R2	14.6	15.5	R4	14.6	17.0	R6	14.6	18.5	R8	-	20.0	R9	-	21.0	☀ (向上)
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																						
							H28	11.8	11.8																						
H30	25.5	14.6																													
R2	14.6	15.5																													
R4	14.6	17.0																													
R6	14.6	18.5																													
R8	-	20.0																													
R9	-	21.0																													
目標達成度																															
		■ ■ □ (中)																													

基本事業のコスト（千円）	
R5	R6
407,684	407,110

介護予防・生活支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01	介護予防の推進				
目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等			対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供しました。 ＜訪問型サービス＞ 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス、一般事業者訪問型サービス、たすけあい・生活支援サービス、短期集中訪問型サービス ＜通所型サービス＞ 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室、足腰機能アップ教室、運動機能アップ教室、元氣いきいきひろば、短期集中通所型サービス						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	介護予防・生活支援サービス事業の利用者	人	1,555	1,526	1,711
	②					
成果指標	①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	83.4	84	85.9
	②					
事業費			千円	295,936	300,175	293,365
財源内訳		国支出金		137,256	131,069	115,679
		県支出金		36,992	37,522	36,671
		地方債				
		その他		79,903	81,047	79,209
		一般財源		41,785	50,537	61,806
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 地域支援事業支援交付金 79,209千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	利用者の心身の状況に応じた介護予防・生活支援サービスを提供して、心身機能の維持・改善を図ることで、概ね8割の方は生活機能の維持ができていました。 また、自立支援・重度化防止への取組の一つとして、令和6年度より短期集中型サービス実施事業（訪問・通所）を本格実施しており、実施事業所数の増加等の更なる取組の強化に努めました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

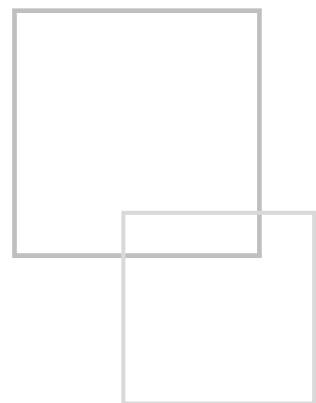
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	基本事業	01	介護予防の推進						
目	02	一般介護予防事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員			・いきいき百歳体操を用いた介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始及び継続の支援を行いました。 ・新規相談者への対応を行う地域包括支援センター、ケアマネジャーを中心とする在宅支援チーム及び通所や訪問介護サービス事業所に対して、リハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案や介護職員への助言等を行い、自立支援に向けた取組を促進しました。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図りました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組を支援し、QOLの向上を目指します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	276	562	882
	②					
成果指標	①	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数	人	1,083	1,365	1,511
	②					
事業費			千円	8,305	10,186	16,217
財源内訳		国支出金		2,162	2,636	4,151
		県支出金		1,038	1,273	2,019
		地方債				
		その他		2,242	2,750	4,428
		一般財源		2,863	3,527	5,619
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 地域支援事業支援交付金 4,360千円、雑入 68千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新規相談者へ対応するため、リハビリテーション専門職を地域包括支援センターへ派遣し、自立支援に向けた助言やアセスメント支援を行っており、実績は向上しています。また、いきいき百歳体操を実施する地域の自主グループへ講師を派遣することで、介護予防活動に取り組む住民団体が増加しています。今後も、リハビリテーション専門職等が介護予防に関わる支援者への助言や、通いの場等の活動支援を行い、さらなる成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-02 社会参加と生きがいの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市内の高齢者

基本事業のねらい
高齢者が様々なところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【高齢福祉課】	人	31,229	33,057	32,429	33,147	● (横ばい)
評価	市民アンケートの結果では、この一年間に地域の活動に参加したことがある高齢者は、令和5年度に比べ、628人減少していますが、ほぼ横ばいです。これは、新型コロナウイルス感染症の終息等により、地域における自治会活動や美化活動、健康・スポーツ活動などが、再開・定着していることが考えられます。今後も、高齢者が意欲的に活動できる環境づくりや支援を行っていきます。						■ (中)
②	【高齢福祉課】	人	68,353	54,194	56,482	75,000	★ (向上)
評価	高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者は、令和5年度に比べ、2,288人増加しています。これは、高齢者生きがいセンターにおけるサロン活動をはじめ、地域の居場所として、気軽に出かけて交流ができる施設を利用される方が、増加したことなどが影響していると考えられます。今後も、高齢者が施設を活用しやすい環境づくりに努めます。						■ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
92,313	92,608

高齢者活動助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	社会参加と生きがいづくりの推進			
目	03	老人福祉費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
・ 老人クラブ ・ 高齢者			・ 老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業、ＩＣＴを活用した事業に対して、補助を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ					
・ 高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・ 高齢者が社会参加しやすくなります。			・ 山口市老人クラブ連合会が実施する健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会の運営に対して、補助を行いました。 ・ 全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	13,586	16,061	15,781
	②	補助件数(連合会、支部、単位)	団体	191	180	176
成果指標	①	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	6,496	5,734	5,345
	②	健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会参加者数	人	4,571	4,672	5,148
事業費				16,604	16,105	15,826
財源内訳			千円			
				2,472	2,344	2,263
				14,132	13,761	13,563
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	老人クラブ加入者は減少傾向にありますが、より多くの方が参加できるよう健康づくりふれあい大会及び健康増進福祉大会を地域単位で開催するなど、活動を工夫して実施されており、高齢者の生きがいや健康づくりを図ることができたと考えます。 また、ICT活用推進事業においては、スマホ等の活用に向けた研修会のほか、生活支援サービス活動として、主にLINEの基礎知識習得に向けた教室等が開催され、ICT活用・定着に向けた取組も広がってきています。引き続き、老人クラブの活動を支援し、成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

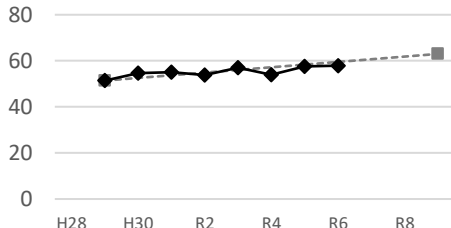
基本事業 01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関

基本事業のねらい
高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	地域包括支援センターを知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【高齢福祉課】	%	51.4	57.5	57.9	63.0	● (横ばい) 目 標 達 成 度 ■ ■ □ (中)														
評 価	市民アンケートの結果では、地域包括支援センターを知っている市民の割合は57.9%で、令和5年度に比べ、0.4ポイント増加しています。60歳以上では6割以上が知っていると回答されていますが、若い世代になるほど知っている割合が低くなっています。今後も、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関としての役割を果たすとともに、高齢者の身近な相談窓口として市民に周知し、認知度をより一層高めるように努めます。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>51.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>57.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>57.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>57.9</td></tr><tr><td>R6</td><td>57.9</td></tr><tr><td>R8</td><td>63.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	H28	51.4	H30	57.5	R2	57.9	R4	57.9	R6	57.9	R8	63.0
	年度	実績値																			
H28	51.4																				
H30	57.5																				
R2	57.9																				
R4	57.9																				
R6	57.9																				
R8	63.0																				

指標 ②	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																							
	【高齢福祉課】	件	122	150	122	150	↑ (低下) 目 標 達 成 度 ■ □ □ (低)																							
評 価	地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数は、令和5年度に比べ、28件減少しています。これは、関係者の実践的なスキル向上を図るため、事例検討後も事例の変化を関係者間で共有する時間を設けたことによるものです。また、地域別地域ケア会議では、地域関係者とケアマネジャーの連携や、認知症高齢者への支援等について協議しました。今後も、関係機関や地域との連携により地域ケア会議を開催し、課題解決に向けた検討を行います。		年度	実績値		-----	-----		H28	122		H30	100		R2	100		R4	150		R6	122		R8	150					
指標 ③	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																							
	【高齢福祉課】	人	257	387	430	770	★ (向上) 目 標 達 成 度 ■ ■ □ (中)																							
評 価	高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数は、令和5年度に比べ、43人増加しています。これは、自身の介護予防や生きがいづくりとして、意欲的に活動に協力される方が増加したことなどが考えられます。今後も、講座によるボランティア制度の周知や受入施設の拡充を図るなど、市民が活動しやすい環境づくりに努めます。		年度	実績値		-----	-----		H28	257		H30	387		R2	387		R4	387		R6	430		R8	770					

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
319,014	319,997

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実						
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 概ね 65 歳以上の市民 ・ 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体			・ 地域包括支援センターを設置（直営 1 センター 2 分室、委託 7 センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職が高齢者の総合相談に対応しました。 ・ 高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。 ①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 高齢者及び家族が地域包括支援センターに相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に必要な人が受けることができます。 ・ 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、必要なサービスを提供することができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	相談総件数	件	18,648	16,994	19,098
	②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	21	22	22
成果指標	①	サービス調整を行った件数	件	185	199	140
	②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	857	898	914
事業費			千円	284,729	287,410	290,510
財源内訳		国支出金		108,373	109,667	111,049
		県支出金		54,187	54,833	55,525
		地方債				
		その他		3,241	2,562	68,411
		一般財源		118,928	120,348	55,525
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 介護予防ケアマネジメント費収入 2, 0 7 1 千円 介護保険特別会計繰入金 6 6, 3 4 0 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域包括支援センターへの相談件数は増加しています。また、地域包括ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び会議への参加回数は増加傾向です。様々な主体と会議等を通して連携することで、高齢者が住み慣れた場所で生活を継続するための支援につながっていると考えられます。 引き続き、高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センターを市民へ周知するとともに、高齢者の包括的支援が継続できるように体制を整えていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状において民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。

生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実						
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 ・ 生活支援・介護予防サービスを必要とする高齢者			・ 市全域を担当する1層及び日常生活圏域を担当する2層生活支援コーディネーターが連携し、高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、協議体（自治会、地域づくり協議会、地区社会福祉協議会、社会福祉法人等）と高齢者を取り巻く地域課題の解決に取り組むための協議を行いました。 ・ 生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、介護予防の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスの創出や住民主体の支え合いの仕組みづくりの支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることが出来ます。 ・ 支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することが出来ます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	協議体の開催回数	回	87	92	81
	②	担い手の養成講座回数	回	1	1	1
成果指標	①	生活支援コーディネーターと協議体の連携回数	回	87	92	81
	②	生活支援・介護予防体制整備事業補助金交付件数	件	3	7	11
事業費			千円	23,954	26,327	23,685
財源内訳		国支出金		9,222	10,136	9,119
		県支出金		4,611	5,068	4,559
		地方債				
		その他				5,448
		一般財源		10,121	11,123	4,559
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 介護保険特別会計繰入金 5, 4 4 8千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 第2層生活支援コーディネーターの活動により、協議体（地域支え合い会議）との連携が進んでいます。 第1層及び第2層生活支援コーディネーターが連携して、各地区で地域が求める高齢者を支える担い手を養成しています。今後は、各地区で養成した担い手が、地域の特性に応じた活躍ができるよう支援していきます。また、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む運営団体と連携・協力することにより、新たなサービスの創出等に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 介護予防・日常生活支援総合事業の充実及び円滑な実施に向け、地域の特性に応じた、多様な実施主体による多様なサービス提供体制構築のため、地域との協議を行う必要があり、現状手段が適切と考えます。

医療・介護連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	地域包括ケアシステムの充実				
目	02	包括的支援事業費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
高齢者並びに、障がい者等の地域ケアを担う保健、医療、福祉、介護の関係機関及び団体、市民			高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託して事業を実施しました。 ・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議、研修会の開催 ・在宅記録の配付 ・在宅医療・介護に関する情報提供等						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が在宅ケアを推進するために連携を図ることで、切れ目のないサービスの提供や、サービスの質の向上に向けた取組を行うことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	会議、研修会の開催回数	回	18	18	24
	②					
成果指標	①	会議、研修会の参加者数	人	548	831	1,389
	②					
事業費			千円	2,682	2,956	3,690
財源内訳		国支出金		1,033	1,138	1,401
		県支出金		516	569	701
		地方債				
		その他				50
		一般財源		1,133	1,249	1,538
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 医療・介護連携推進事業関係雑入 5 0 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」は、保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成され、課題解決に向けた協議や研修会の開催等の事業を実施することで、在宅ケア推進のための連携を行っています。令和6年度は、関係者のニーズに沿った研修会の開催などを通じて、各種研修会の参加人数が増加しました。今後も、在宅医療・介護連携の推進のため、事業内容の充実に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 ありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-04 認知症対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市内の高齢者

基本事業のねらい
認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	60.5	62.7	64.7	71.5	
評価	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている高齢者は、令和5年度に比べ、2.0ポイント増加しています。 引き続き、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の人や家族の意見を認知症施策に反映できるように努め、生活支援サービスや見守り体制の充実に取り組めます。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (中)

指標②	認知症サポーター数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	9,823	17,010	18,603	18,800	
評価	認知症サポーターは、新たに1,593人を養成し、延べ18,603人と順調に伸びています。これは、学校や企業等における講座開催数が令和5年度に比べ増加したこと、申込団体の規模が大きいたことが影響していると考えられます。 引き続き、幅広い世代を対象に、学校や職域等への働きかけを行い、認知症サポーターを養成していきます。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
26,871	26,690

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	認知症対策の推進					
目	01	任意事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
・ 高齢者及び一般市民 ・ 認知症の人及びその家族 ・ 保健、医療、福祉関係従事者			・ 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーター等を養成しました。また、認知症サポーターが地域でボランティア活動に取り組めるようオレンジサポーター養成講座を開催し、山口市版チームオレンジの構築を進めました。 ・ 認知機能の低下等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心 SOS ネットワーク事業を行いました。 ・ 認知症による行方不明者を早期発見・早期保護の一助として、GPS 機能の付いた端末探索機器の購入助成を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
・ 高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・ 地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	認知症サポーター養成数	人	1,094	1,115	1,593
	②	認知症講座の実施回数	回	5	10	6
成果指標	①	認知症サポーター養成実施率	%	109	111	159
	②					
事業費			千円	1,185	757	1,154
財源内訳		国支出金		456	291	444
		県支出金		228	146	222
		地方債				
		その他				
		一般財源		501	320	488
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和5年度に比べ、認知症サポーター養成数は、学校や職域からの講座申し込み数が増加したことにより、増加しています。 今後も、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発を行うことで、地域における認知症に関する理解を深めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

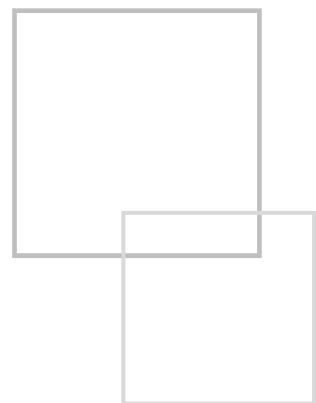
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	認知症対策の推進						
目	02	包括的支援事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 認知症の人 ・ 相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・ 医療機関及び介護サービス提供事業者			・ 山口市版チームオレンジの構築に取り組むとともに、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取組を行いました。 ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携による提供サービスの調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・ 基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、相談窓口や受診先の周知を図るとともに、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数	件	2,143	2,045	2,461
	②					
成果指標	①	医療機関と連携した件数	件	52	65	69
	②	(代) 介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	317	315	314
事業費				21,880	26,114	25,536
財源内訳			千円	8,424	10,054	9,831
				4,212	5,027	4,916
				9,244	11,033	10,789
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和5年度に比べ、相談件数及び医療機関との連携件数は増加し、適切な医療やサービスに繋がるなど地域の中できめ細やかな相談対応が行えています。 今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、地域や関係機関へ認知症に関する相談窓口の周知を行い、認知症の人それぞれが自分らしく生活できるよう、切れ目のない相談体制の構築を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。



政策 01 子育て・健康福祉

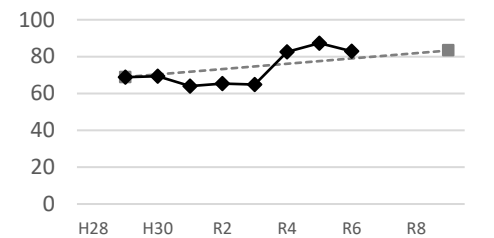
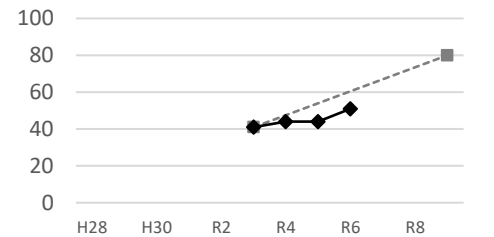
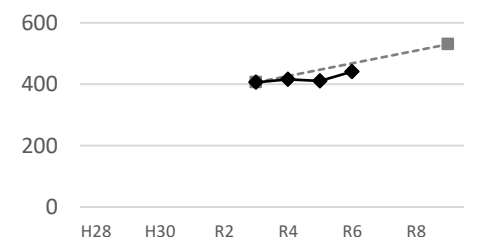
施策 01-03 高齢者福祉の充実

基本事業 01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市内の高齢者	自らの状態に応じた生活支援サービスを受けることで、高齢者が安心して生活することができています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 困りごとの相談先がある高齢者の割合	【高齢福祉課】 %	68.9	87.3	82.9	83.3	
評価	市民アンケートの結果では、生活上の困りごとがある時、相談できる人がいたり、相談する役所の窓口を知っている高齢者は、令和5年度に比べ、4.4ポイント低下していますが、目標値に近い状況です。 高齢者の増加に伴い、困りごとは多様化しているため、今後も、地域包括支援センターをはじめとする各種相談窓口を周知するとともに、気軽に相談できる環境づくりに努めます。					📉 (低下)
						目標達成度 ■■■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
② 高齢者見守り活動の登録民間事業所数	【高齢福祉課】 件	41	44	51	80	
評価	高齢者見守り活動の登録民間事業所数は、令和5年度に比べ、7件増加しています。 今後も、高齢者人口の増加が見込まれるとともに、見守り側の高齢化が懸念されることから、見守り活動協力事業所の拡大を図るとともに、地域の見守り訪問活動に対する支援を継続するなど、見守り活動の推進に努めます。					📈 (向上)
						目標達成度 ■□□ (低)
指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③ 成年後見制度の利用者数	【高齢福祉課】 人	406	411	441	530	
評価	成年後見制度の利用者数は、令和5年度に比べ30人増加しています。認知症高齢者数が高止まっている中、判断能力が不十分な高齢者の増加が見込まれることから、今後も成年後見制度への理解を深め、適切な制度利用の促進を図っていくために、制度の利用が必要な方などに対し、広報活動及び相談事業を継続していきます。					📈 (向上)
						目標達成度 ■□□ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
619,589	628,777

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
目	03	老人福祉費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
・一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 ・高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 ・一人暮らしの重度身体障がい者等			対象者の自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに繋がり、緊急通報や相談に対応しました。 <決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成) <サービス内容等> ①緊急通報または相談通報への対応 ②月1回、電話による定期的な安否確認 利用者負担 400円/月(介護保険料1～3段階の者は無料)					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・心理的不安等が解消されます。 ・地域とのつながりができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	設置台数	台	260	225	201
	②					
成果指標	①	緊急時対応件数	件	2,034	2,077	2,060
	②	相談件数	件	486	392	456
事業費			千円	8,902	5,917	5,158
財源内訳		国支出金		399		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,503	5,917	5,158
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新規設置者がある一方で、在宅生活が困難になり入院・入所のため撤去する方が増えたことから、設置台数は減少しています。自宅に通報端末を設置することにより、緊急時の通報体制が確保でき、併せて相談が行えることで、心理的不安が解消され、高齢者等が在宅で安心して生活できていると考えます。 今後も、地域包括支援センターや民生委員等を通じ、事業を周知し、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

高齢者見守り活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実			
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	令和 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
・ 65歳～69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ ・ 民間事業者			・ 友愛訪問活動 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 《事業内容等》 ①見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否確認、生活等の相談、助言 事故発見の際の緊急通報、関係機関等の連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実に図るための研修事業等の実施 ・ 高齢者そっと見守り活動 高齢者等と接する機会の多い民間事業者へ依頼し、異変を感じたら報告をしていただく活動で、更なる協力事業所の拡大に取り組みました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	見守り訪問グループ数	グループ	929	894	865
	②	高齢者見守り活動の登録民間事業所増加件数	件	3	0	8
成果指標	①	見守り訪問グループ数対前年度比	%	100	96	96
	②	高齢者見守り活動の登録民間事業所数	件	44	44	51
事業費			千円	4,410	4,614	4,447
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,410	4,614	4,447
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域によって見守り訪問グループ数に増減はありますが、地域の見守り活動や民間事業者との連携により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できていると考えます。 今後も、地域福祉活動を通じた見守り訪問グループの育成や充実、高齢者等と接する機会の多い民間事業者との連携により、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実						
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・介護保険要介護認定者（要支援1～2 要介護1～5） ・介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者			対象者へタクシー利用料の一部を助成しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<助成内容>								
・タクシー利用の経済的負担が軽減され、通院、生きがいづくり や地域づくりへの参加の機会が広がります。			・助成額 利用券1枚200円（年間60枚） ・利用方法 料金が1,000円までは2枚使用可 料金が1,000円を超える場合は3枚まで、 以降は、500円を超えるごとに1枚追加使用可								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	タクシー券交付者数	人	3,339	3,751	3,786
	②					
成果指標	①	タクシー券延べ使用枚数	枚	58,513	57,665	94,178
	②					
事業費			千円	18,136	17,822	19,383
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		18,135	17,822	19,347
		一般財源		1		36
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 長寿社会対策基金繰入金 19,347千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和6年度から1枚あたりの利用券を300円から200円に変更し、1,000円あたりの利用を100円引上げ(1乗車で2枚使用可)したことに伴い、タクシー利用券の利用枚数は大きく増加しています。また、利用券をすべて利用された方の割合も増加していることから、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいづくりといった、様々な外出の機会が図られたと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

敬老福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実						
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
70歳以上高齢者			70歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付しました。 ＜交付方法・利用者負担＞ ・当該年度内に70歳に到達する人は8月末までに、転入者は翌月に郵送。 ・1乗車100円 ＜対象路線＞ 市内生活路線（市内⇄市外含む） 防長交通、JRバス中国、宇部市交通局、宇部市								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	45,017	45,309	45,293
	②					
成果指標	①	年間延べ総利用回数	回	373,030	437,370	466,470
	②	1人あたりの平均利用回数	回	8	10	10
事業費			千円	149,008	115,339	124,099
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		149,007	115,339	124,099
		一般財源		1		
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 長寿社会対策基金繰入金 124,099千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症の終息等に伴い、高齢者の外出機会が増加していると考えます。また、利用区間を市外まで拡大したことにより、バス利用の経済的負担が軽減され、外出の範囲が広がり社会参加がしやすくなったと考えます。今後も、本事業の周知に努め、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

成年後見制度利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	05	在宅生活支援の充実						
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市民			・市成年後見センターを中心に、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度に関する広報・啓発、相談対応及び利用支援等の機能を整備しました。 ・市成年後見制度利用促進協議会を開催し、施策の推進方策や制度利用に係る支援体制の構築に関し、司法・福祉・医療・地域関係者の意見を反映させました。(委員：13人) ・受任調整会議を実施し、市長申立事案において、本人の状況等に適した後見人候補者の職種等について検討・協議しました。 ・既存の制度の狭間にある身寄りのない方を対象とした持続可能な権利擁護支援の仕組み構築に向け、ニーズ調査や研修会、関係機関との協議等を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
成年後見制度を始めとした適切な権利擁護支援につなげることで、判断能力が不十分な状態になっても本人の意思が尊重され、その人らしい生活が継続できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	協議会等の開催回数	回	12	12	11
	②	セミナー等の実施回数	回	8	4	11
成果指標	①	成年後見制度に関する相談件数	件	226	238	222
	②	セミナー等の参加者数	人	404	204	364
事業費			千円	373	797	1,559
財源内訳		国支出金			388	912
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		373	409	647
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和3年10月に山口市成年後見センターを開設し、成年後見制度に関する相談窓口を明確にしたこと等により、相談件数が増加しています。 引き続き、制度の普及啓発に努めるとともに、適切な権利擁護支援につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

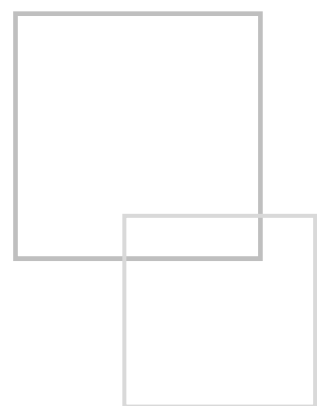
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実				
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	05	在宅生活支援の充実				
目	01	任意事業費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	健康福祉部高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
判断能力が不十分な認知症高齢者等			・対象者に配偶者及び四親等内の親族がいない場合等に市長申立てによる後見等開始の審判請求を行い、審判請求に係る費用を負担しました。 ・対象者の資産、収入等の状況により、成年後見人等への報酬を助成しました。 <<助成額上限>> 在宅生活：月額28,000円、施設生活：月額18,000円						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
権利擁護が必要な高齢者に成年後見人等が選任され、本人の権利や財産が守られます。また、本人に必要な介護・福祉サービスを利用することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	市長申立検討件数	件	30	25	31
	②					
成果指標	①	市長申立件数	件	23	16	26
	②	報酬助成件数	件	11	25	17
事業費			千円	3,631	6,855	4,049
財源内訳		国支出金		1,312	2,547	1,506
		県支出金		656	1,274	753
		地方債				
		その他		224	238	137
		一般財源		1,439	2,796	1,653
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 成年後見制度利用支援事業収入 1 3 7 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	成年後見制度の利用者となりうる認知症高齢者の数は高止まりしています。 地域包括支援センター、山口市社会福祉協議会等の関係機関と連携して事業の周知を図り、適切な制度利用を促すことで、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-03 高齢者福祉の充実

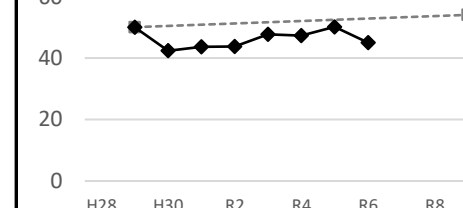
基本事業 01-03-06 介護サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市内の高齢者

基本事業のねらい
必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
①	【介護保険課】	%	50.1	50.2	45.0	54.1															
評価	前回よりも5.2ポイント減少しました。 この要因は、「どちらとも思わない」を選択されている高齢者が6.0ポイント増加していることがあげられます。引き続き、お気軽講座、市政番組や広報媒体などを活用して、介護保険サービスの周知を図るとともに、介護が必要となった時に、介護サービスが利用できるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスの整備を行い、提供体制の維持・確保に努めます。	 <table><caption>介護サービスが充実していると思う高齢者の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>50.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>45.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>45.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>48.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>45.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>54.1</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H28	50.1	H30	45.0	R2	45.0	R4	48.0	R6	45.0	R8	54.1	☔ (低下)
	年度	割合 (%)																			
	H28	50.1																			
H30	45.0																				
R2	45.0																				
R4	48.0																				
R6	45.0																				
R8	54.1																				
							目 標 達成度														
							■ □ □ (低)														

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
16,384,905	16,592,677

介護人材育成・確保支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	06	介護サービスの充実			
目	03	老人福祉費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	健康福祉部介護保険課		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
①介護福祉士資格取得を目指す介護職員及び主任介護支援専門員の資格取得又は更新者 ②小・中学生			①介護福祉士国家試験を受験した職員に対して、受験料の一部を助成しました。主任介護支援専門員の資格取得者又は更新者に費用の一部を助成しました。 山口市介護職員資格取得等促進補助金 補助対象経費：介護福祉士国家試験受験手数料、主任介護支援専門員資格取得費用、主任介護支援専門員資格更新費用 補助額：介護福祉士は1人当たり1万円、主任介護支援専門員は1人当たり2万円 ②仕事としての「介護」へ関心を高める介護体験授業を実施しました。 市内小中学校：13回実施（893人）					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
①介護職員の知識・技術が向上し、事業所への定着につながります。また、主任介護支援専門員資格取得者が増えることにより、居宅介護支援事業所等の維持につながります。 ②介護職に対する理解を深め、介護職を目指したいと思う人が増えます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	25	18	19
	②	介護体験授業参加者数	人	575	480	893
成果指標	①	受験者・資格取得者・資格更新者数	人	25	18	19
	②	介護職に就いてみたいと思う学生の割合（アンケート）	%	42.3	32	64.1
事業費			千円	941	899	3,849
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		941	899	3,669
		一般財源				180
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 介護保険特別会計繰入金 3, 6 6 9 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	介護職員資格取得等促進補助金は、事業所へのリーフレット配布や市報に掲載するなど、制度の周知、啓発に努めており、申請者数は昨年度から1人増加しました。介護体験授業は、対象を小・中学校に拡大し、13校、893人の参加がありました。実施後のアンケートでは、「介護職に就いてみたい学生の割合」が令和5年度と比較すると32.1ポイントの増加しました。 介護職へのイメージアップに向けて、市政番組の放映やはたちのつどい等イベントでのリーフレットの配布を行いました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段が適切です。 令和6年度は、新たに、潜在的な（子育て世代、シニアなど）介護人材の発掘、研修、介護事業所への就職および定着促進に向けた取組や、介護の職場の生産性向上に向けた取組を実施したため、令和5年度と比較して事業費が増加しました。

政策	01	子育て・健康福祉

施策	01-03	高齢者福祉の充実

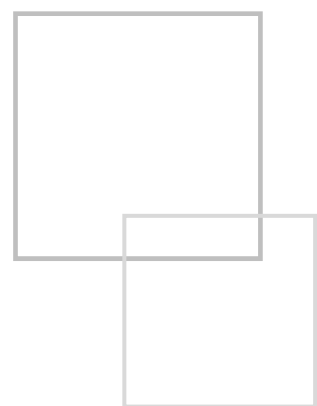
基本事業	01-03-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
3,287	3,300



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口市の障害者手帳所持者数は、10,820人と、横ばいで推移していますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、年々増加傾向にあります。

平成25年4月に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修や啓発などの事業が追加されました。

平成28年4月に、障がいのある人もない人も、お互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる社会をつくることを目指し、「障害者差別解消法」が施行されました。

本市では、令和4年度に策定した「第四次山口市障害者計画」に法整備への対応を盛り込み、令和5年度から諸施策に取り組んでいます。

また、令和5年度には、令和6年度から令和8年度を計画期間とする新たな「山口市障害福祉サービス計画」を策定し、国の制度改正に対応しながら、障害福祉サービス確保のための方策を定め、その充実に努めることとしています。

令和6年度には、重度の障がい者等への支援体制の充実や障害者の就労、社会参加の促進、サービス従事者の処遇改善等を目的とした報酬体系の改正が実施されました。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.02 (3.03)	2.99 (3.00)	↘
重要度	3.78 (3.69)	3.79 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市内の障がい者等	障がい者が、生活の質や社会参加できる環境が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

施策の成果状況と評価

指標	在宅で生活している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【健康福祉部 政策管理室】 本年度は前年度と同率となっています。実績値の推移はほぼ横ばい傾向となっていますが、目標値には到達していません。 今後、障がい者がその生活の質を確保しながら、安心して地域の中で生活できるようになるよう、在宅サービスの充実や利用しやすさの改善等を図っていくこととします。	%	97.7	97.6	97.6	98.0	● (横ばい)
評価							目標 達成度
							■ □ □ (低)
指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【健康福祉部 政策管理室】 「障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合」を「ハローワーク山口所管内の障害者実雇用率」で代替をしています。 令和6年6月1日現在のハローワーク山口所管内障害者実雇用率は、3.71で、令和5年度比0.02ポイントの増となっています。 今後も、関係機関と連携し、障がい者の雇用・就業の促進に努めます。 *参考：令和6年6月1日現在の山口県障害者実雇用率2.77% (民間企業)	%	3.86	3.69	3.71	4.00	★ (向上)
評価							目標 達成度
							■ □ □ (低)
指標	障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【健康福祉部 政策管理室】 令和5年度と比較して1.8ポイントの低下と、ほぼ横ばいの状況となっていますが、基準値からの増加傾向は続いています。年齢別では、10歳代及び70歳代以上で平均を上回っています。年齢別で最も低くなっているのは30歳代で、40.9%となっています。 市報や講座の開催等による広報活動、民間事業者が実施する合理的配慮の提供に要する費用の助成などにより、障がい者の差別解消に向けた市民意識の向上が図られています。 今後も、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動等を展開し、障害者差別解消法についての意識啓発を推進していきます。	%	44.6	53.6	51.8	55.0	● (横ばい)
評価							目標 達成度
							■ ■ □ (中)

施策のコスト (千円)	
R5	R6
6,381,296	6,956,555

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市内の障がい者等

基本事業のねらい
障がい者が生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
	【障がい福祉課】	%	34.2	36.1	36.7	45.0	★ (向上) 目標達成度 ■□□ (低)																												
評価	本年度は前年度と比較して0.6ポイントの増となっており、基準値を上回っています。また、引き続き目標値を下回っている状況ですが、4期連続で前年度比増となっています。 令和6年度は、自立訓練や就労継続支援サービスといった訓練給付の他、重度訪問介護の利用者が大きく増えており、在宅や地域社会で自立した生活を目指すためのサービス利用が伸びている状況です。 今後も必要な障害福祉サービス等の確保を図り、その充実に努めていくこととします。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R5)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>34.2</td><td></td><td>45.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>34.8</td><td></td><td>45.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>35.4</td><td></td><td>45.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>36.1</td><td></td><td>45.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>36.7</td><td></td><td>45.0</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td></td><td>45.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	H28	34.2		45.0	H30	34.8		45.0	R2	35.4		45.0	R4	36.1		45.0	R6	36.7		45.0	R8			45.0
	年度	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																															
H28	34.2		45.0																																
H30	34.8		45.0																																
R2	35.4		45.0																																
R4	36.1		45.0																																
R6	36.7		45.0																																
R8			45.0																																

指標②	障害児通所支援の利用者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																																						
評価	【障がい福祉課】	人	466	838	930	850	★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)																																						
本年度は昨年度から92人の増となっています。実績は毎年度増加し続けており、本年度、後期目標値を上回りました。 今後も引き続き、必要な障害児通所支援サービスの確保を図り、その充実に努めていくこととします。		年度	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)		-----	----------	----------	----------		H28	466		850		H30	500		850		R2	600		850		R4	750		850		R6	930		850		R8			850					
指標③	就労サービスを利用している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																																						
評価	【障がい福祉課】	%	15.5	18.6	19.4	18.0	★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)																																						
本年度は前年度と比較して0.8ポイントの増となっており、令和5年度に目標値を上回った後も引き続き伸びています。 これは自立した生活の構築に向けて、障がい者がそれぞれの状況に応じた就労系サービスを利用し、特に自立訓練（生活訓練）や就労継続支援（A型、B型）の利用者が増えていることによるものです。 障がい者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、引き続き福祉サービスの確保とその充実に努めていきます。		年度	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)		-----	----------	----------	----------		H28	15.5		18.0		H30	16.0		18.0		R2	16.5		18.0		R4	18.6		18.0		R6	19.4		18.0		R8			18.0					

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
5,203,237	5,791,030

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者			障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な 障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができる ようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるように します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,477	1,563	1,615
	②					
成果指標	①	障害福祉サービスの延利用件数	件	34,936	36,580	37,839
	②					
事業費			千円	3,498,019	3,762,160	4,137,921
財源内訳		国支出金		1,723,633	1,859,290	1,993,320
		県支出金		864,567	929,645	996,468
		地方債				
		その他				
		一般財源		909,819	973,225	1,148,133
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥 当 性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有 効 性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。 障害福祉サービスの中で最も利用者数が多い「生活介護」や就労系サービスの利用者数が増加しており、給付費も増加しています。
効 率 性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

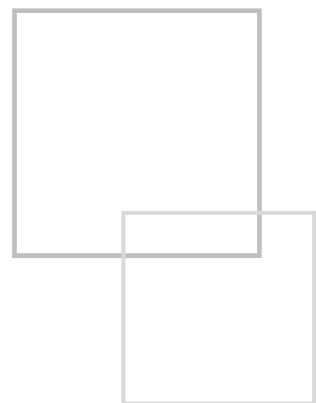
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実				
項	02	児童福祉費	基本事業	01	自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進				
目	02	児童措置費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
障がい児及び療育を必要とする児童			児童福祉法により、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を提供しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
障がい児が地域で生活できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	障害児通所支援の支給決定者数	人	763	838	930
	②					
成果指標	①	通所サービス延利用件数	件	14,685	16,236	17,969
	②					
事業費			千円	947,497	1,124,060	1,333,834
財源内訳		国支出金		472,067	571,406	674,225
		県支出金		236,033	285,703	337,112
		地方債				
		その他				
		一般財源		239,397	266,951	322,497
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障害者手帳を所持していない、発達障がい児等のサービス利用ニーズが高くなっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市内の障がい者等	障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	%	52.9	61.8	66.6	60.0	
評価	令和5年度と比較すると4.8ポイントの増となっており、目標値を上回っています。今後も市民への手帳交付時の周知を継続するとともに支援体制の強化を図ります。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標②	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【障がい福祉課】	人	275	758	760	650	
評価	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談対応した人数は、760人（障がい者453人・障がい児307人）と令和5年度と比べて2人増加しました。 今後も、関係機関と連携し、地域における障がい児者の相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の強化を図ります。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,085,073	1,072,169

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 1 8 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
障がい児者等			障がい児者等が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 障がい者基幹相談支援センターの運営【直営】と地域の相談支援機関との連携による相談支援体制の充実を図りました。 ・ 障がいのある方の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた居住支援のための機能を整備する地域生活支援拠点等事業を整備しました。 ・ ひきこもり状態にある方の居場所の設置と専門相談の実施及び関係機関等とネットワークの構築を図りました。								
障がい児者等が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数	件	5,616	6,158	6,659
	②					
成果指標	①	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	642	758	760
	②					
事業費			千円	36,649	43,336	46,660
財源内訳		国支出金		6,126	4,892	8,765
		県支出金		1,723	2,194	3,448
		地方債				
		その他				
		一般財源		28,800	36,250	34,447
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談件数は増加傾向です。 障がい児者の相談支援体制を充実させることで、身近な地域で安心して生活していくことにつながります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

子ども発達支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進					
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
児童（１８歳未満） 児童（１８歳未満）の保護者			・子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体の配布や市ウェブサイトの掲載により相談窓口を広く周知し、適切な支援につなぎました。 ・発達障がいに関する専門員による巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制整備を図りました。 ・早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行いました。 ・子どもの発達に不安を持つ保護者の相談の場を設置しました。 ・発達障がい児やその家族が地域で適切な支援が受けられるよう、関係課や支援機関との連携を図りました。 ・発達障がいの理解促進・啓発の充実を図りました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
・児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができ ます。 ・保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやす くなります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	児童の発達等に関する相談を受けた人数（実人数）	人	260	284	307
	②	巡回支援訪問実施箇所数	箇所	106	105	48
成果指標	①	障害児通所支援の支給決定者数	人	763	838	930
	②	巡回支援訪問での相談を受けた実件数	件	173	218	161
事業費			千円	5,932	6,235	3,999
財源内訳		国支出金		2,049	2,703	1,583
		県支出金		1,024	877	558
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,859	2,655	1,858
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	障がいの早期発見により、適切な発達支援につながり、早期支援につなぐことができました。こうした取組は、保護者が障がい特性やその対応方法を知り、育児に前向きに取り組む子育て支援につながり、虐待や二次障がいの予防にもつながると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民			保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	4,694	4,617	4,539
	②					
成果指標	①	重度心身障害者医療費給付件数	件	139,873	142,333	141,349
	②					
事業費			千円	715,018	745,992	740,073
財源内訳		国支出金				
		県支出金		256,049	265,745	266,587
		地方債				
		その他		149,720	154,078	147,830
		一般財源		309,249	326,169	325,656
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 高額療養費 147,830千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし 受給者数及び医療費の給付件数は、昨年度と比較して同じ水準を維持しています。今後も県と共同で本事業を実施し、重度の障がいがある方の経済的負担の軽減を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-04 障がい者福祉の充実

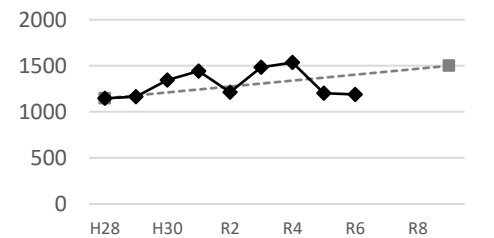
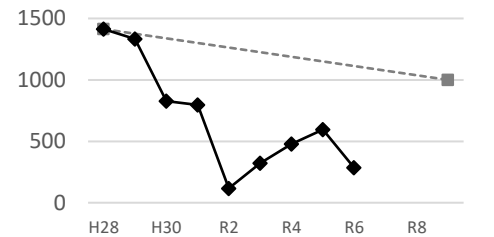
基本事業 01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市内の障がい者等

基本事業のねらい
障がい者が、地域社会で個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【障がい福祉課】	回	1,147	1,204	1,188	1,500	
評価	手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数は824回となり、前年度と比較して33回減少しました。また、要約筆記者の派遣回数が364回と、前年度と比較して17回増加しました。 今後も、資格取得費用の助成などを通じて派遣登録者を確保し、支援体制の充実を図るとともに、遠隔サービスも活用しながら多様なニーズに対応していきます。						⬇ (低下) 目標 達成度 ■□□ (低)
指標②	障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【障がい福祉課】	人	1,413	595	285	1,000	
評価	平成30年度から県主催の秋のキラリンピックが廃止されたことや、各種行事の開催規模の縮小により、基準値から大きく減少しています。 令和6年度は、雨天によるキラリンピック陸上競技（キラリンの部）の中止などにより令和5年度と比較して310人の減となっています。 障がいのある方がスポーツ・文化芸術活動に参加できるよう、移動に際しての支援、意思疎通支援体制の充実、各種団体への支援を行っていきます。						⬇ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
89,705	89,718

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
山口市に住民票がある障害者手帳所持者			タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金500円ごとに200円の助成を行いました。 1枚200円の割引券を60枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・2冊 週3回通院・・・4冊								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,096	5,152	5,288
	②					
成果指標	①	福祉タクシー料金助成券の利用率	%	39.1	37.7	40.3
	②					
事業費				24,597	24,083	26,668
財源内訳			千円			
				24,597	24,083	26,668
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 社会参加するために必要な事業です。 更なる外出支援の促進に向け、令和6年度から利用券1枚当たりの金額を200円に変更し、 タクシー料金1,000円ごとの助成額を100円引き上げたこと等により利用率が向上しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 特にありません。

各種団体・行事等助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
障がい者 障がい者団体 障がい児			障がい者団体が実施する大会費用及び障がい者団体の活動費用を補助しました。 いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）や療育キャンプ事業、山口市ふれあいレク大会事業に補助金を交付しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
活動指標	①	いきいきサポート事業の参加者数		人	279	256	27
	②	療育キャンプ参加者数		人	14	14	12
成果指標	①	障がい者団体加入者数		人	744	550	422
	②						
事業費				千円	1,315	1,436	1,264
財源内訳		国支出金	292		255	201	
		県支出金	146		131	107	
		地方債					
		その他					
		一般財源	877		1,050	956	
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	引き続き、団体や行事等の助成を行い、障がい者の社会参加を促進します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

障がい福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉						
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実						
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進						
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
障がい者（身体障害者手帳 1 ～ 3 級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳 1 ～ 2 級所持者）			障がい者に障がい福祉優待バス乗車証を交付しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<交付方法> 令和 7 年 3 月に対象者へ一斉郵送しました。								
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。			<利用者負担> 無料								
			<対象路線> 市内生活路線（市内⇄市外含む） 防長交通、J R バス中国、宇部市交通局、宇部市								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数	人	6,451	6,392	6,345
	②					
成果指標	①	年間延べ利用回数	回	109,500	117,120	121,910
	②	1人あたりの平均利用回数	回	17	19	20
事業費			千円	33,902	21,147	23,629
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		33,902	21,147	23,629
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数は減少傾向にあるものの、年間延べ利用回数は増加していることから、障がい者の外出や社会参加の促進につながっていると考えます。 今後も本事業の周知に努め、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

意思疎通支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

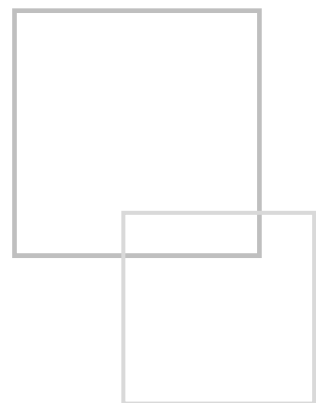
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会参加活動の推進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
聴覚障がい者			・しらさぎ会館に手話通訳士者を配置し、遠隔サービスにも対応しました。 ・しらさぎ会館に要約筆記者を配置し、遠隔サービスにも対応しました。 ・手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者を聴覚障がい者に派遣しました。 ・意思疎通支援に関わる人材を育成するため、資格取得費用の一部を助成しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
障がい者の社会参加が促進できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	手話通訳士（者）設置人数	人	4	4	3
	②	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数	人	45	54	60
成果指標	①	手話通訳の利用回数	回	2,086	1,746	1,792
	②	要約筆記の利用回数	回	352	347	364
事業費			千円	26,499	29,401	23,404
財源内訳		国支出金		12,618	12,694	5,168
		県支出金		6,308	6,379	2,752
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,573	10,328	15,484
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	今後も、聴覚障がい者からの多様なニーズや、需要の増加に対応していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 01 子育て・健康福祉

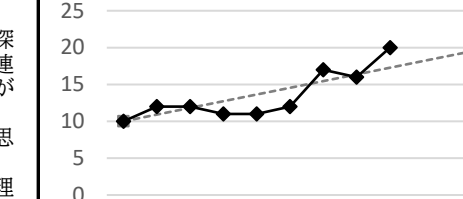
施策 01-04 障がい者福祉の充実

基本事業 01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	障がいへの理解が深まることで、差別や偏見がなくなり、支えあう市民意識が醸成されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①		【障がい福祉課】					指標の うごき																					
障がい者差別解消普及啓発活動数		単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																						
		回	10	16	20	20																						
評価	活動回数は令和5年度と比較して4回増加し、目標値に到達することとなりました。 普及啓発活動として、市報や市広報番組で障がいへの理解を深めるための広報活動を行うとともに、市民講座や教育委員会と連携した発達障がいに関する体験会を開催するなど、障がいや障がいのある方への理解促進を図りました。 また、手話・点訳・音訳・要約筆記の体験講座を開催し、意思疎通支援人材のすそ野の拡大を図りました。 今後もこうした取組を充実し、障がいや障がいのある方への理解促進を図っていきます。						※（向上）																					
	 <table border="1"><caption>活動回数推移表</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>H30</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>R2</td><td>11</td><td>13</td></tr><tr><td>R4</td><td>17</td><td>17</td></tr><tr><td>R6</td><td>20</td><td>19</td></tr><tr><td>R8</td><td>20</td><td>20</td></tr></tbody></table>						年度	実績値	目標値	H28	10	10	H30	12	12	R2	11	13	R4	17	17	R6	20	19	R8	20	20	目 標 達 成 度
	年度	実績値	目標値																									
H28	10	10																										
H30	12	12																										
R2	11	13																										
R4	17	17																										
R6	20	19																										
R8	20	20																										
						■■■（高）																						

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
2,814	3,389

理解促進・権利擁護推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	04	障がい者福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	04	理解促進・権利擁護の推進				
目	06	障がい福祉費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			・ 障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報啓発記事掲載、市民公開講座等）を行いました。 ・ 民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行いました。（9団体、助成額269,786円） ・ 成年後見制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ ユニバーサルデザインの考え方に基づいた施設整備等を行うためのユニバーサルデザイン推進検討会を行いました。 ・ 手話等の普及・習得の機会の確保に関する取組を行いました。 ・ 障がいへの理解を深めるため、宿泊業における合理的配慮の提供をテーマとした市民講座を開催しました。						
障がい施策についての認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。 障がい者の権利・財産を守ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	障がい者差別解消普及啓発活動数	回	17	16	20
	②	成年後見制度に関する相談件数	件	20	26	22
成果指標	①	障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合	%	51.3	53.6	51.8
	②	成年後見制度を利用して権利が守られた人数	人	0	2	2
事業費				4,607	2,814	3,389
財源内訳			千円	609	675	705
				621	345	374
				1,759		
				1,618	1,794	2,310
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	障がい者の権利擁護のため、成年後見制度の継続的な利用支援を行っています。 また、広報活動やイベント開催など、障がい者に対する理解が深まる取組を行ったほか、民間事業者が実施する合理的配慮の提供への支援を行い、障がい者差別解消に向けた市民意識の向上が図られました。 引き続き、積極的な取組を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策	01	子育て・健康福祉

施策	01-04	障がい者福祉の充実

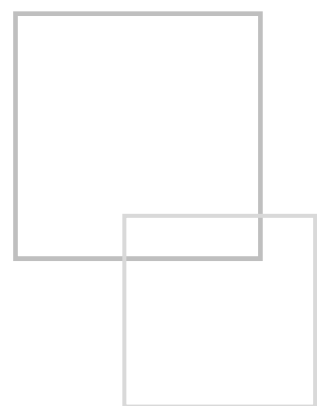
基本事業	01-04-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
467	249



政策 01 子育て・健康福祉

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域福祉の充実

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢・人口減少社会を迎え、複雑化・複合化する福祉課題が増大する中、社会保障制度に対する国民の関心は高まっていますが、高齢者、障がい者、こども、生活困窮者等、あらゆる人々が地域で支えあい、暮らしや生きがいをともに創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現に向けて取り組むことが重要となっています。

市社会福祉協議会とともに策定した「山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画」を着実に実行するため、地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員など関係機関との連携を深め、福祉や保健の各分野における施策・事業や包括的支援体制を推進していく必要があります。

また、令和6年度には重層的支援体制整備事業の本格実施が開始したことから、庁内においてこれまで以上に横の連携を図りながら各事業を進める必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.05 (3.03)	3.03 (3.00)	↘
重要度	3.68 (3.69)	3.67 (3.70)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象
全住民

施策のねらい
市民一人ひとりが、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【健康福祉部 政策管理室】	%	34.5	33.8	31.7	40.0	
評価	令和5年度と比較すると、2.1ポイントの減少で成果は横ばいでした。 年代別では65歳以上の年齢層において減少していることから、市社会福祉協議会が実施する高齢者を対象とした地区サロンの交流の場づくりの取組や重層的支援体制整備事業の一つである地域における助け合いの仕組みづくりに係る事業等を進める必要があります。また、その他の世代に対しても、推進協力校（小中学校）において実施する福祉教育の推進など、地域福祉計画を推進していく必要があります。 今後とも、市社会福祉協議会を始めとした関係団体や市関係部署と協力・連携し、市民の意識醸成を図っていきます。						●（横ばい）
							目標達成度
							■□□（低）

施策のコスト（千円）

R5	R6
2,906,522	1,431,007

政策 01 子育て・健康福祉

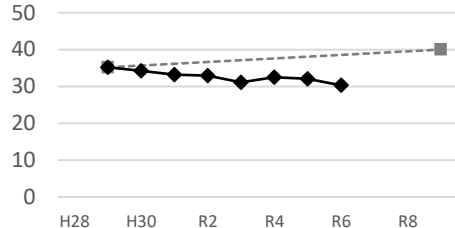
施策 01-05 地域福祉の充実

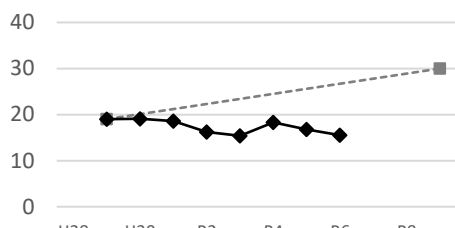
基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

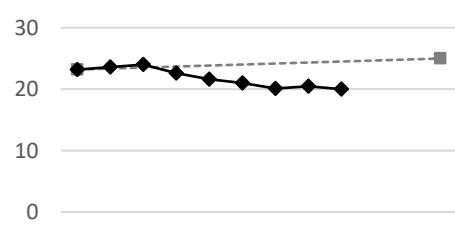
基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
地域住民	地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき
	【地域福祉課】	%	35.2	32.1	30.3	40.0	
評価	令和5年度と比較して、1.8ポイントの減少で成果は横ばいでした。 年代別で見ると、ほとんどの年代で減少しており、全世代を対象とした「災害ボランティアの養成」や子育て世代に対する「子育て活動支援」など、ターゲットを絞ることで参加しやすくなるような取組や環境を整える必要があります。 また、地域福祉活動団体やボランティア活動等の情報提供や地域活動に関する研修等を支援し意識の向上に努めます。						● (横ばい)
							目標達成度
							■ □ □ (低)

指標②	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき
	【地域福祉課】	%	19.0	16.8	15.5	30.0	
評価	令和5年度と比較して、1.3ポイントの減少で成果は横ばいでした。 他の年代と比べて65歳以上の方の地域福祉活動に参加している割合が高いことから、時間に余裕ができた高齢者が地域福祉の推進に貢献しているものと考えられます。 今後も、地域の実情に応じた取組が進むよう支援を行います。						● (横ばい)
							目標達成度
							■ □ □ (低)

指標③	小地域当たりの実施サービスメニュー数	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき
	【地域福祉課】	件	23.2	20.5	20.0	25.0	
評価	令和5年度と比較すると、0.5ポイント減少し成果は低下しました。 今後も、地域の小地域福祉活動計画に基づく、「ふれあい・いきいきサロン」、「福祉の種まきリーディング事業」や「ふれあい型給食サービス事業」等の取組を推進し、地域住民交流事業の充実を図ります。						☂ (低下)
							目標達成度
							■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,286	1,745

地域福祉計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実				
目	01	社会福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・ 市民			社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			計画に基づき地域福祉の推進を図るため、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティア養成研修会等の支援を行いました。 また、子育てサロン等の団体への支援やネットワークづくりなど子育て活動団体への支援の充実を図りました。						
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	地域福祉推進協議会等開催回数	回	4	0	1
	②	市報またはホームページ掲載回数	回	5	1	2
成果指標	①	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	33.2	33.8	31.7
	②					
事業費			千円	3,039	1,286	1,745
財源内訳		国支出金				796
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,000	10	10
		一般財源		2,039	1,276	939
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 地域福祉活動計画事務取扱収入 1 0 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 市社会福祉協議会に委託し実施している「地域福祉に係る推進事業」において、子育て活動支援事業などの子どもを対象とした事業を新たに開始しました。今後とも、市と市社会福祉協議会が中心となり、地域福祉計画に基づき、地域住民による福祉活動の活性化に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

政策 01 子育て・健康福祉

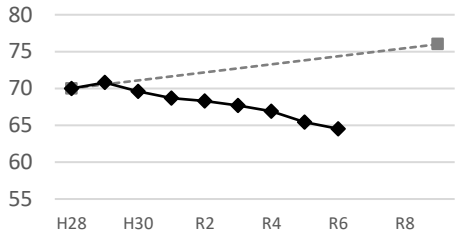
施策 01-05 地域福祉の充実

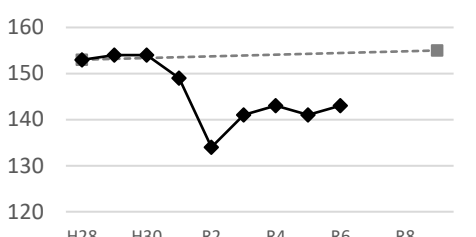
基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
社協、民生委員	社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	社会福祉協議会の加入率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき														
	【地域福祉課】	%	70.0	65.4	64.5	76.0															
評価	令和5年度と比較すると、0.9ポイント減少し成果は低下しました。 人口減少や自治会加入率の減少が影響していることが考えられますが、地域福祉を推進していくためには地域福祉の牽引役である市社会福祉協議会の安定的な運営が重要です。 市社会福祉協議会が策定した「第三次山口市社会福祉協議会活動基盤強化計画」における持続可能な会費及び寄付金の確保として、「会員加入のメリットをアピールし、特に賛助会員（企業、法人、篤志家等）の新規募集加入の促進を行う」とされていることから、この取組の推進に向けて支援を行います。	 <table><caption>社会福祉協議会の加入率推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>加入率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>71.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>68.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>67.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>64.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>76.0 (目標)</td></tr></tbody></table>					年度	加入率 (%)	H28	70.0	H30	71.0	R2	68.5	R4	67.5	R6	64.5	R8	76.0 (目標)	↓ (低下)
		年度	加入率 (%)																		
		H28	70.0																		
H30	71.0																				
R2	68.5																				
R4	67.5																				
R6	64.5																				
R8	76.0 (目標)																				
目標達成度																					
		■ □ □ (低)																			

指標②	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき														
	【地域福祉課】	日	153	141	143	155															
評価	令和5年度と比較すると、活動日数は2日増加し成果は向上しました。 今後とも、地域住民からの相談対応や高齢者等の見守り活動、地域における調査・実態把握に係る活動等の民生委員活動が継続できるよう、引き続き山口市民生委員児童委員協議会と連携し活動を支援していきます。	 <table><caption>民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>活動日数 (日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>153</td></tr><tr><td>H30</td><td>155</td></tr><tr><td>R2</td><td>135</td></tr><tr><td>R4</td><td>142</td></tr><tr><td>R6</td><td>143</td></tr><tr><td>R8</td><td>155 (目標)</td></tr></tbody></table>					年度	活動日数 (日)	H28	153	H30	155	R2	135	R4	142	R6	143	R8	155 (目標)	★ (向上)
		年度	活動日数 (日)																		
		H28	153																		
H30	155																				
R2	135																				
R4	142																				
R6	143																				
R8	155 (目標)																				
目標達成度																					
		■ □ □ (低)																			

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
299,697	304,879

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤強化			
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部地域福祉課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民			地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 ○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） ○山口市社会福祉協議会事業費補助 ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業（市社会福祉大会開催補助） ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	会員数	口	60,564	59,330	58,778
	②					
成果指標	①	加入率	%	66.9	65.4	64.5
	②					
事業費				231,839	239,115	244,258
財源内訳			千円			
				231,839	239,115	244,258
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	核家族化や生活スタイルの多様化等により、市社協への加入率は減少傾向にあります。今後も、住民ニーズを踏まえ、事業費補助の内容について精査等を行い、成果の向上に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っていきます。

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

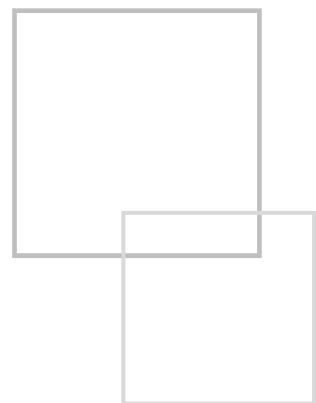
会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤強化			
目	01	社会福祉総務費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部地域福祉課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民			民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しました。 【定数】453名(令和4年12月～) 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。 (次期改選は令和7年12月です)					
・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	委員活動費支払総額	千円	37,440	37,643	37,895
	②	研修会の実施回数（主催回数）	回	14	14	14
成果指標	①	委員１人あたりの年間活動日数	日	143	141	143
	②	委員１人あたりの年間相談件数	件	26	26	28
事業費			千円	61,500	60,582	60,621
財源内訳		国支出金				
		県支出金		29,944	29,987	29,987
		地方債				
		その他				
		一般財源		31,556	30,595	30,634
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 少子・高齢化社会を迎え、その役割は非常に重要となっています。毎年、山口市民生委員児童委員協議会では、多様化・複雑化する相談等に対応するため、各種研修会を実施され、知識やスキルの向上に努めています。同協議会の事務局業務を行っている市社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員活動を支援することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。



政策	01	子育て・健康福祉

施策	01-05	地域福祉の充実

基本事業	01-05-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
2,605,539	1,124,383

包括的支援体制構築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	03	民生費	施策	05	地域福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	社会福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	健康福祉部地域福祉課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
・高齢、障がい、子ども、生活困窮など、複合的な課題を抱える世帯			地域共生社会の実現を目指し、属性・世代を問わない包括的支援体制の構築を図りました。 ○包括的相談支援事業の実施 各地域包括支援センター及び市社協に設置しているやまぐち「まちの福祉相談室」（ふくまる相談室）と庁内の各相談支援機関において実施 ○参加支援事業の実施 ○地域づくりに向けた支援事業の実施							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
身近な日常生活圏域で、あらゆる悩み事を「丸ごと」受け止めることにより、地域共生社会の実現を図ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	重層的支援会議(支援会議含む)開催数	回	23	21	19
	②	庁内連絡会議開催数	回	3	9	3
成果指標	①	相談支援プラン数	件	10	20	69
	②	参加支援プラン数	件	0	0	2
事業費				14,882	39,122	41,207
財源内訳			千円	11,160	21,000	20,596
						10,298
				3,722	18,122	10,313
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ■大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	高齢者、障がい者、こども、生活困窮者等、あらゆる人々が地域で支え合い、暮らしや生きがいと共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現を目指し、包括的支援体制を構築していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ■現状手段が適切	高齢、障がい、子ども、生活困窮分野の相談支援や地域づくりにかかる既存事業の再編成や補助金等の一体化を検討することにより、各分野にわたる事業費の見直しが可能です。

政策 01 子育て・健康福祉

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、医療、介護、年金等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。

国においては、社会保障制度を持続させるため、全世代型社会保障の構築に向けて、増加する医療費・介護費を公平に支え合うことができるよう、医療・介護制度等の改革が進められており、本市においても、国民健康保険や介護保険といった保険制度の適正な運営を行っていく必要があります。

生活保護の状況については、保護世帯数、保護率ともに、ここ数年、増加に転じており、関係機関と連携し、相談支援体制の充実など生活困窮者等への支援を行っていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.00 (3.03)	2.93 (3.00)	↘
重要度	3.81 (3.69)	3.83 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

施策のプロフィール

施策の対象
市民

施策のねらい
社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

R5	R6
32,886,652	33,189,637

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
被保険者	社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	介護保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【収納課】	%	99.44	99.90	99.90	99.50	
評価	令和6年度は、前年度と同率となりました。 今後も、DXの推進により、納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。						● (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標②	国民健康保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【収納課】	%	94.50	96.39	95.97	94.60	
評価	令和6年度は、前年度比0.42ポイントの減となりました。 今後も、DXの推進により、納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。						▼ (低下) 目標達成度 ■■■ (高)
指標③	後期高齢者医療保険料の現年度徴収率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【収納課】	%	99.59	99.86	99.76	99.70	
評価	令和6年度は、前年度比0.1ポイントの減となりました。 今後も、DXの推進により、納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。						▼ (低下) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
30,408,247	30,709,219

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
国民健康保険医療費（レセプト） 国民健康保険被保険者			国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進しました。 ・レセプト点検、柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図りました。 ・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付しました。 ・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付しました。（年4回）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
保険給付が適正に行われています。 後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	レセプト二次点検件数	件	660,903	643,001	621,377
	②	差額通知書発送件数	件	2,157	1,780	1,109
成果指標	①	レセプト二次点検実施率	%	100	100	100
	②	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）	%	78	79.9	84.4
事業費			千円	7,695	7,510	7,565
財源内訳		国支出金				
		県支出金		6,486	6,314	6,013
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,209	1,196	1,552
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）は年々上昇しており成果は着実に向上しています。 また、レセプト二次点検実施率についても100%を維持しています。 今後も、ジェネリック医薬品の利用促進に向けた啓発やレセプト点検等の取組を通じて、医療に要する費用の適正化を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	レセプト点検業務等を山口県国民健康保険団体連合会へ委託し効率化を図っています。

後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
後期高齢者医療被保険者 ・ 75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者(生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 ① 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 ② 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 ③ 被保険者証等の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
対象者へ被保険者証等(紙の被保険者証廃止後においては、マイナ保険証非保有者にあつては資格確認書、マイナ保険証保有者にあつては資格情報のお知らせ)を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。			※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	被保険者証等の発送枚数（更新時）	枚	29,963	31,057	31,770
	②					
成果指標	①	被保険者証等の配達不能枚数	枚	0	0	0
	②					
事業費			千円	34,117	26,051	38,234
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			1,452	9,460
		一般財源		34,117	24,599	28,774
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 事務費繰入金 9, 4 6 0 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 各種届出・申請の受付や、資格確認書の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。

要介護認定事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉					
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用					
項	03	介護認定審査会費	基本事業	01	保険制度の適正な運営					
目	01	介護認定審査会費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	健康福祉部介護保険課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者			介護認定審査会の運営等、要介護認定を行いました。 令和6年度は審査会のペーパーレス化の検討を始めました。 〈委員数〉 140名 〈合議体数〉 28合議体（山口20合議体、小郡8合議体） 〈1合議体あたりの委員数〉5～6名（交代要員を含む） 〈開催回数〉 258回（1合議体あたり年10回） 〈委員研修〉 委員任期2年 委員研修							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
被保険者が要介護認定を受け、介護サービスの提供を受けることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	審査会開催回数	回	308	282	258
	②	審査件数	件	8,985	7,165	6,612
成果指標	①	認定件数	件	8,658	7,331	6,768
	②	申請から認定までの期間	日	37.2	36.8	36.9
事業費				71,928	65,798	60,290
財源内訳			千円			
				71,928	65,798	60,290
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 認定有効期間(最長4年)の関係で更新申請対象者が減少しており、活動指標が減少しています。 有効期間の延長による申請件数の変動や高齢者人口の増加に伴い、認定申請者数、調査件数ともに変動が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 法令に基づき実施しているためです。

要介護認定調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	03	介護認定審査会費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	02	認定調査等費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部介護保険課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者			介護保険法第27条から第37条に規定する要介護（要支援）認定のための調査を行いました。 訪問調査の事務の効率化のため、令和6年度に調査票作成支援システムを導入しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
被保険者が認定調査を受け、介護サービスの提供を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	要介護認定調査件数	件数	8,511	7,162	6,568
	②					
成果指標	①	要介護認定調査件数	件数	8,511	7,162	6,568
	②					
事業費			千円	46,793	52,681	84,219
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		46,793	52,681	84,219
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	認定有効期間の関係で更新申請対象者が減少しており、活動指標が減少しています。 今後は、有効期間の延長による申請件数の変動や高齢者人口の増加に伴い、認定申請者数、調査件数ともに変動することが見込まれます。 引き続き、調査員の人員確保に努めるとともに、調査票作成支援システムを活用することで事務の効率化を図り、成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	

介護給付費適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	地域支援事業費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	任意事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部介護保険課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
①介護保険サービス利用者 ②介護保険サービス提供事業者			国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、以下の主要事業を中心とする適正化に取り組みました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<主要事業> ①要介護認定の適正化（認定調査状況チェック） ②ケアプラン等の点検 ③医療情報との突合・縦覧点検						
①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 ②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	主要事業実施数	事業	5	5	3
	②	専門職による訪問点検数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	件	64	62	68
成果指標	①	主要事業実施率	%	100	100	100
	②	専門職による訪問点検事業所数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具）	ヶ所	33	31	36
事業費			千円	5,400	5,212	4,207
財源内訳		国支出金		2,078	1,997	1,619
		県支出金		1,039	998	809
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,283	2,217	1,779
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	主要3事業を全て実施し、介護給付費の適正化に取り組みました。 ケアプラン点検については、前年度と同規模で実施しました。 住宅改修・福祉用具貸与については、事前申請時に介護保険課の介護支援専門員と基幹型地域包括支援センターのリハビリテーション専門職が共同で関係書類を精査して助言等を行い、7件の訪問調査(住宅改修7件、福祉用具貸与は訪問点検を要する案件なし)を実施しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ケアプラン点検については、一部を山口県介護支援専門員協会に委託することで、効率化を図っています。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

基本事業の成果状況と評価

指標①	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	95.56	97.69	97.96	98.73	
評価	受給者割合は、令和5年度と比較して0.27ポイントの微増となりました。 これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き、山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。						▲ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標②	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	73.69	82.51	83.05	85.00	
評価	納付率は、令和5年度と比較して0.54ポイントの微増となりました。 納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した納付督促に加え、協力・連携業務としての免除勧奨、口座振替やクレジット納付の促進等の取組によるものと考えます。 引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に協力・連携していきます。						▲ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
5,152	6,448

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉			
款	03	民生費	施策	06	社会保障制度の適正な運用			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解			
目	09	国民年金費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
国民年金第1号被保険者			法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等					
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	8,336	7,957	7,759
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	240	178	179
財源内訳		国支出金		240	178	179
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	国民年金保険料納付率は、向上しています。引き続き、山口年金事務所を協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
生活困窮者 生活保護受給者

基本事業のねらい
生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができている。また、自立した生活に移行できている。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【地域福祉課】	%	7.69	7.52	7.83	7.90	
評価	生活保護の保護率は、令和5年度と比較して、0.31ポイント増加し成果は向上しました。 生活困窮者自立相談支援事業所と連携して業務を進めています。食料品や日常生活品の物価上昇は、特に生活困窮者にとって大きな負担となることから、生活保護受給者が微増傾向にあると考えられます。 引き続き、関係機関と連携するとともに、稼働年齢層の就労支援の取組などの生活保護受給者の自立に向けた支援に努め、法定受託事務として適正な事務執行に取り組めます。						● (向上) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【地域福祉課】	世帯	53	23	36	65	
評価	就労自立による生活保護廃止件数は、令和5年度と比較して13件増加し成果は向上しました。 山口県内の雇用情勢は持ち直しの動きが続いていますが、物価高騰等の影響もあることから、引き続き、関係機関と連携した就労支援事業等の実施や就労支援員による支援により、生活保護受給者の個別の状況に応じた自立支援に努めていきます。						● (向上) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	自立相談支援事業の相談者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【地域福祉課】	人	4,737	4,839	3,641	4,850	
評価	生活困窮者自立支援事業に基づく相談者延べ人数は、令和5年度と比較して1,198人減少し成果は低下しました。新規相談者についても162人から142人に減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増大した時期と比較すれば、相談者数は落ちてきたといえます。しかし、近年の特徴として、相談者一人ひとりが抱える課題が複雑化・複合化しており、課題の解きほぐしに時間を要していることが挙げられます。今後も、自立相談支援機関と連携し、相談者にとって必要な支援を包括的、継続的に行い、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。						▼ (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
2,472,918	2,661,218

自立相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	03	民生費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援				
目	01	社会福祉総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	健康福祉部地域福祉課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・生活保護に至る前の生活困窮者			生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定しました。 各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			下記の事業について、経験と知識、多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施しました。 ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・被保護者就労準備支援事業						
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	相談延べ人数	人	3,571	4,839	3,641
	②					
成果指標	①	登録・支援者数	人	159	165	130
	②	進路決定した生活困窮者数	人	17	32	10
事業費			千円	35,158	34,505	34,867
財源内訳		国支出金		25,078	27,065	25,380
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		10,080	7,440	9,487
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	相談者実数等の実績は、令和5年度と比較していずれも減少していますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増大した時期と比較すれば相談者数は落ち着いてきたといえます。「進路を決定した生活困窮者数」の落ち込みは、住居を失った方への衣食住の支援である一時生活支援事業の支援者数が大幅に減少したことによるものです。今後も自立相談支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施によって、相談者の状況を踏まえた継続的な支援を行っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	事業費は主に自立を支援する相談活動に係る経費であり、コスト削減は困難です。

政策 01 子育て・健康福祉

施策 01-06 社会保障制度の適正な運用

基本事業 01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
福祉サービス事業所	福祉サービスが適正に運営されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【指導監査課】	件	0	0	0	0	
評価	令和6年度については、監査を実施すべき不正、不当な事案が認められた福祉サービス事業所はありませんでした。 福祉サービスが適正に運用されるよう、引き続き事業所に対して運営指導等を実施していきます。						★（横ばい）
							目標達成度
							■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
130	200

地域密着型サービス指導・監督事務

事業の概要 (歳入歳出決算書 285ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	子育て・健康福祉				
款	01	総務費	施策	06	社会保障制度の適正な運用				
項	01	総務管理費	基本事業	04	福祉サービスの適正な運営の確保				
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部指導監査課		計画年度	平成 1 8 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市内の地域密着型サービス事業所等			「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			①指導 (1) 集団指導 原則年 1 回実施 (2) 運営指導 原則事業所ごとに 5 年に 1 回実施						
適正な事業運営が行われるようにします。			②監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、運営指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します（令和 6 年度は実績なし）。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 当該年度に運営指導を行った事業所数	事業所	53	47	26
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費		千円	140	116	175
財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		140	116	175
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし 毎年度、指導を行うことにより、地域密着型サービス事業所の運営の適正化が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 介護保険法及び国の示す指針に基づき実施しており、これまで通り実施していきます。

政策	01	子育て・健康福祉

施策	01-06	社会保障制度の適正な運用

基本事業	01-06-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
205	227

政策グループ2

教育・文化・スポーツ



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 本物の学力の育成

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-01-03 安心して学べる教育環境づくり

基本事業 02-01-04 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

I o TやA I、5 Gなど革新的技術を活用した新たな時代を迎えるとともに、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、学校教育を含む社会経済活動の在り方が大きく変化する中で、社会の変化に柔軟に対応し、未来を切り拓いていくために必要な子どもたちの「生きる力」を育むため、主体的・対話的で深い学びを支える教育環境の更なる充実が必要となります。

そうした中、国のG I G Aスクール構想に基づき整備した、児童・生徒1人1台端末の学校・家庭での学力定着につながる活用方法やその活用にあたっての教員のスキルアップが求められています。

また、小規模校の中には、将来的に児童数の減少が見込まれる学校があることから、学校統廃合を検討する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.11 (3.03)	3.09 (3.00)	↘
重要度	3.82 (3.69)	3.78 (3.70)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
小学生、中学生、幼児	子どもたちが、社会の中で自分らしく幸せに生きるために、本物の学力、豊かな心、健やかな体を身につけています。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.9	88.9	89.0	92.0	
評価	学校生活を楽しんでいる児童の割合は89.0%で、令和5年度と比較して、同程度となりました。 「本物の学力」の育成を目指した授業づくりやコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進にさらに力を入れるとともに、1人1台端末による毎日の児童の心の健康観察や地域と連携した不登校支援策であるフューチャールーム事業等の活用等により、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育相談や生徒指導の充実を図り、児童が幸福感を感じることができるよう魅力ある学校づくりを進めていきます。						▲ (横ばい) 目標 達成度 ■ □ □ (低)
指標	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.3	89.6	91.3	92.0	
評価	学校生活を楽しんでいる生徒の割合は91.3%で、令和5年度と比較して1.7ポイント増加しました。 「本物の学力」の育成を目指した授業づくりやコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進、1人1台端末による毎日の生徒の心の健康観察の導入、ステップアップルーム事業による不登校の未然防止や地域と連携した不登校支援策であるフューチャールーム事業などの活用等による生徒の居場所づくり、さらに教育相談や生徒指導の充実を図り、引き続き生徒が幸福感を感じることができるよう魅力ある学校づくりを進めていきます。						★ (向上) 目標 達成度 ■ ■ ■ (高)

施策のコスト（千円）

R5	R6
4,194,433	4,528,309

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-01 本物の学力の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市立小・中学校の児童・生徒

基本事業のねらい
子どもたちが主体的に学び合う活動を通じて、本物の学力を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【学校教育課】	%	85.6	84.7	84.9	90.0	
評価	授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合は84.9%で、令和5年度と比較して0.2ポイント増加しました。これは、令和6年度から全面実施された小中一貫教育の取組の中で、校種を超えた教職員間の授業研究が積極的に行われ、授業改善が進んだことの成果であると捉えています。今後は、授業改善をさらに進め、児童・生徒が自己決定し、学ぶことのよさを実感できる機会を多くつくっていきます。						● (横ばい) 目 標 達成度 ■ □ □ (低)
指標	自宅で計画的に学習をしている児童・生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【学校教育課】	%	64.1	62.3	61.9	75.0	
評価	自宅で計画的に学習している児童・生徒の割合は61.9%であり、令和5年度と比較して0.4ポイント減少しました。今後は、家庭学習に取り組むことのよさについて、学校、家庭、地域が一緒になって考える熟議の場を一層充実させ、家庭学習を、子どもがやっても良かったと感じることのできるものにしていきます。また、自宅での学習を効果的に進めることのできる、1人1台端末の活用等を積極的に推進していきます。						● (横ばい) 目 標 達成度 ■ □ □ (低)
指標	自分にはいいところがあると思う児童・生徒の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【学校教育課】	%	68.4	71.5	74.1	80.0	
評価	自分にはいいところがあると思うと回答した児童・生徒の割合は74.1%で、令和5年度と比較して2.6ポイント増加しました。これは、各小・中学校でコミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした教育活動を展開したことで、保護者や地域の方々が積極的に学校経営に関わるようになったことや、小中一貫教育により、9年間を見通した指導や異学年間の交流活動が活発に行われ、子どもたちが安心して学校生活を送ることができていることによるものと考えます。今後も子どもたち自身が自他のよさに気づくことのできる教育活動を展開します。						★ (向上) 目 標 達成度 ■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
589,868	744,109

コミュニティ・スクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備				
項	01	教育総務費	基本事業	01	本物の学力の育成				
目	02	事務局費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市立小中学校 市立小・中学校の児童・生徒 地域住民			児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 さらに、小中一貫教育を踏まえ、地域の未来を担う子どもたちからの提案を具現化する取組を進め、学校や地域の活性化、子どもたちの自己肯定感の高揚を図りました。 (研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の方による教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の方の授業やその準備・検討会への協力・参画など ④学校運営協議会での熟議において子どもたちから提案された取組の具現化						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	児童生徒参加熟議の実施校数	校	-	13	13
	②	アドバイザーの学校訪問回数	回	116	126	123
成果指標	①	コミュニティ・スクールにより、学校が変わってきていると思う学校運営協議会委員の割合	%	-	-	90.9
	②					
事業費				6,240	6,173	6,672
財源内訳			千円			
				6,240	6,173	6,672
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	アドバイザーが支援したことで、各学校の取組の底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。 コミュニティ・スクールの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	コミュニティ・スクールの推進は、地域連携教育の基盤となるものであるため、コスト削減は困難です。

小学校英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	02	小学校費	基本事業	01	本物の学力の育成					
目	02	教育振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市立小学校の児童			市立小学校に委託又は市が会計年度任用職員として雇用した8名のALT（外国語指導助手）を効果的に配置しました。 英語教育を推進するにあたり、英語教員の研修の実施、海外とのオンライン授業やEnglish Villageの開催を通じて、英語を学ぶ意欲の高揚を図りました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上しました。さらに外国の人や文化に対する理解が深まりました。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	小学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	5,687	6,155	6,270
	②					
成果指標	①	英語で話しができるようになりたいと思う児童の割合	%	86.6	86.4	87.7
	②					
事業費			千円	32,135	32,891	33,050
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		32,135	32,891	33,050
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ALTの活用方法について、教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ALTの資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現状の形態が適切であると考えています。

小学校ICT教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	01	本物の学力の育成						
目	02	教育振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市立小学校の児童及び教員 市立小学校			・ 小学校でA I ドリル、授業支援ソフト等を引き続き活用し、教員の授業準備等の負担軽減と児童へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進しました。 ・ 情報教育支援員の配置やG I G Aスクール運営支援センター業務委託により、児童や教員をサポートしました。 ・ 教員の負担軽減のため、統合型校務支援システムの運用を開始しました。 ・ 大型提示装置（電子黒板）等の更新・増設や教育用及び校務用コンピュータ等の計画的な更新を進めるとともに、家庭におけるオンライン学習環境の整備を促進するため、就学援助受給世帯を対象とした支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
I C T教育を推進し、市立小学校の児童一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	教育用コンピュータの整備（更新）台数	台	40	120	0
	②	校務用コンピュータの整備（更新）台数	台	89	110	253
成果指標	①	小学校の教員が、ＩＣＴを活用した授業を週３回以上行った割合	%	82	86	93
	②	授業や家庭学習でＩＣＴを週３回以上使用した児童の割合	%	53	44	55
事業費			千円	111,421	168,821	283,325
財源内訳		国支出金		14,577	4,527	3,397
		県支出金				
		地方債				1,400
		その他		98	39	50
		一般財源		96,746	164,255	278,478
付記事項	令和６年度財源内訳（その他）　ＩＣＴ機器修理保護者負担金５０千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	「G I G Aスクール構想」に基づく児童への1人1台端末の整備や教育用・校務用コンピュータの計画的な更新等、I C T教育環境の整備が進んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。

中学校英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備				
項	03	中学校費	基本事業	01	本物の学力の育成				
目	02	教育振興費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市立中学校の生徒			市立中学校に市が会計年度任用職員として雇用した3名のALT（外国語指導助手）を効果的に配置しました。 小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			英語教育を推進するにあたり、英語教員の研修の実施、海外とのオンライン授業やEnglish Villageの開催を通じて、英語を学ぶ意欲の高揚を図りました。						
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上しました。さらに外国の人や文化に対する理解が深まりました。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	中学校におけるALTによる授業時間延べ数	時間	2,420	2,280	2,464
	②					
成果指標	①	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合	%	52.4	50.7	53.2
	②					
事業費				12,300	12,061	12,547
財源内訳			千円			
				12,300	12,061	12,547
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ALTの活用方法について、教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ALTの資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現状の形態が適切であると考えています。

中学校ICT教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備				
項	03	中学校費	基本事業	01	本物の学力の育成				
目	02	教育振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市立中学校の生徒及び教員 市立中学校			・ 中学校でA I ドリル、授業支援ソフト等を引き続き活用し、教員の授業準備等の負担軽減と生徒へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進しました。 ・ 情報教育支援員の配置やG I G Aスクール運営支援センター業務委託により、生徒や教員をサポートしました。 ・ 教員の負担軽減のため、統合型校務支援システムの運用を開始しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
I C T教育を推進し、市立中学校の生徒一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。			・ 大型提示装置（電子黒板）等の更新・増設や教育用及び校務用コンピュータ等の計画的な更新を進めるとともに、家庭におけるオンライン学習環境の整備を促進するため、就学援助受給世帯を対象とした支援を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	教育用コンピュータの整備（更新）台数	台	155	120	115
	②	校務用コンピュータの整備（更新）台数	台	76	95	107
成果指標	①	中学校の教員が、ＩＣＴを活用した授業を週３回以上行った割合	%	61	63	63
	②	授業や家庭学習でＩＣＴを週３回以上使用した生徒の割合	%	62	58	69
事業費			千円	99,401	171,804	185,699
財源内訳		国支出金		13,618	4,527	3,397
		県支出金				
		地方債				1,800
		その他				44
		一般財源		85,783	167,277	180,458
付記事項	令和６年度財源内訳（その他）　ＩＣＴ機器修理保護者負担金４４千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	「G I G Aスクール構想」に基づく生徒への1人1台端末の整備や教育用・校務用コンピュータの計画的な更新等、I C T教育環境の整備が進んでいます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市立小・中学校の児童・生徒	様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標	評価	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合 【学校教育課】	%	81.9	83.7	84.7	85.0	指標の うごき
	人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合は84.7%で、令和5年度と比較して1.0ポイント増加しました。 これは、コミュニティ・スクールの連携・協働体制を生かした教育活動により、様々な人とふれあいながら相手の立場に立って考える機会が増えたことや、道徳教育の充実を図ることで、基本的な倫理観や社会性、規範意識を育んできたことむが要因と捉えています。今後も、学校・家庭・地域が連携し、他者を思いやる教育活動に取り組んでいきます。						★ (向上)
							目 標 達成度
							■■■ (高)
②	人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合 【学校教育課】	%	93.6	93.4	93.0	95.0	指標の うごき
	人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合は93.0%で、令和5年度と比較して、0.4ポイント減少しました。 これは、自己肯定感や自己有用感を高める体験活動や社会貢献活動の経験をさらに充実させることで増加するものと捉えております。今後も地域と連携しながら、児童・生徒自らがボランティア活動等により課題解決に向けて取り組む機会の充実を図る等、児童・生徒が、人の役に立つことに喜びを感じられるような取組を進めていきます。						▲ (横ばい)
							目 標 達成度
							■□□ (低)
③	ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合 【学校教育課】	%	81.5	93.4	93.5	85.0	指標の うごき
	ほぼ毎日朝食を食べている、食べる日が多い児童・生徒の割合は93.5%で、令和5年度と比較して0.1ポイント増加しました。 各学校において朝ごはんの重要性について家庭に啓発したり、家庭と連携しながら食育に取り組んだりしたことで、朝食をとることへの意識が高まっているためと捉えています。今後も、学校・家庭・地域で連携しながら健全な食習慣や規則正しい起床・就寝など基本的な生活習慣を確立し、健やかな体の育成につながる取組を進めていきます。						★ (横ばい)
							目 標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,409,181	1,533,104

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	01	教育総務費	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成					
目	02	事務局費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市立幼稚園の園児 市立小・中学校の児童・生徒			学校の屋内運動場等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。 ・音楽公演 ・管弦楽公演 ・演劇公演 ・雅楽公演							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			小・中学校においてYCAMとの連携事業を展開しました。 ・地域の魅力発見の取組(小学校)、文化祭や教科での取組(中学校)、教員研修会を行う「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の実施							
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	公演回数	回	50	43	44
	②	YCAM連携事業に参加した市立小・中学校数	校	5	11	26
成果指標	①	芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数	人	7,705	8,261	8,534
	②	YCAM連携事業に参加した児童・生徒数	人	273	1,118	1,107
事業費				9,703	14,146	12,452
財源内訳			千円	559		
				9,144	14,146	12,452
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	優れた生の舞台を身近に鑑賞し、子どもたちが豊かな人間性を育むことができています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	鑑賞した児童・生徒の心に響くものとするため、一流の芸術家に公演を依頼しており、コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

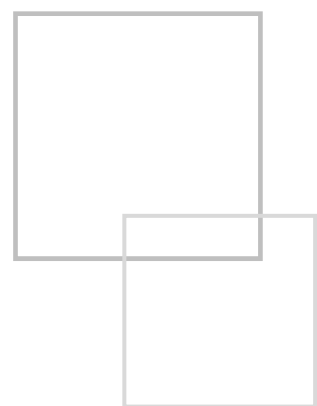
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備					
項	06	保健体育費	基本事業	02	豊かな心と健やかな体の育成					
目	02	学校給食費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局教育総務課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市立小・中学校の児童・生徒			学校給食調理施設において、安全な食材を使用し、栄養バランスの取れた安全な給食を児童・生徒に提供しました。 安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。 老朽化した給食設備の更新を行いました。 学校給食費の公会計において、保護者負担である食材費を給食費として徴収し、適切に管理しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。 衛生管理基準に基づいた適切な給食運営が行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	給食の実施回数	日	189	191	192
	②					
成果指標	①	学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
	②	使用食材の地産地消率	%	74.2	75	71.5
事業費			千円	1,075,866	1,124,770	1,203,645
財源内訳		国支出金		37,415	83,552	
		県支出金				
		地方債				
		その他		792,533	780,352	728,109
		一般財源		245,918	260,866	475,536
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他）					
	小学校給食費		4 6 7, 6 3 8 千円			
	中学校給食費		2 6 0, 4 7 1 千円			
	合併特例基金繰入金		1 6, 7 7 5 千円			

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし 学校給食衛生管理基準に基づいた給食運営に努め、栄養バランスのとれた給食の提供を行っています。 使用食材の地産地消率は 7 1 . 5 % で、天候不順により地場産食材の納入量が減ったため、目標値 7 4 . 0 % と比較すると 2 . 5 ポイント下回っていますが、令和 5 年度の目標値であった 7 0 % 以上は維持しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 安全・安心な給食提供を維持するためには、現状手段が適切です。



政策 02 教育・文化・スポーツ

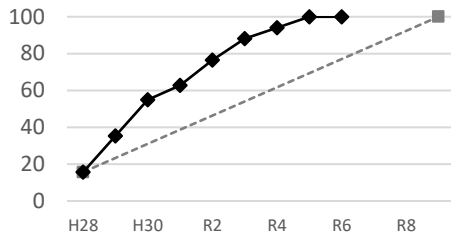
施策 02-01 教育環境の充実と整備

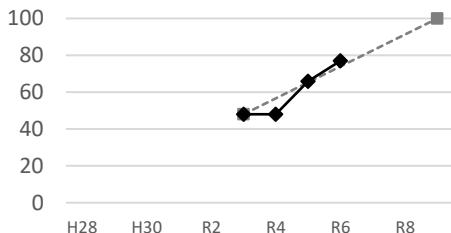
基本事業 02-01-03 安心して学べる教育環境づくり

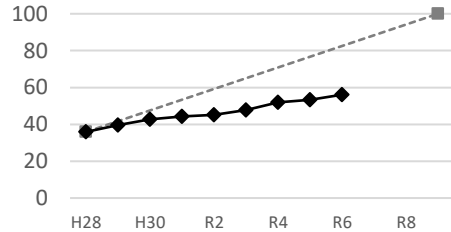
基本事業のプロフィール

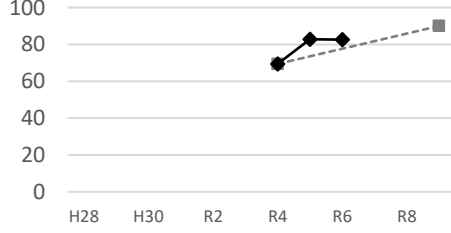
基本事業の対象	基本事業のねらい
小・中学生 教職員	子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【教育施設管理課】	%	15.7	100.0	100.0	100.0	★ (横ばい)
評価	小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率は、令和5年度に100パーセントになりました。 すべての屋内運動場の非構造部材の耐震化は完了しましたが、今後も、児童・生徒の安全を確保できる取組に努めます。						

指標 ②	小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【教育施設管理課】	%	48.0	66.0	77.0	100.0	★ (向上)
評価	小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化は、令和6年度の実績値は77%で、令和5年度と比較して11.0ポイント増加しました。 学校は災害時の避難所となることも踏まえ、計画的にバリアフリー化を進めており、令和6年度は3校の管理棟入口にスロープを設置しました。 今後も、障害の有無にかかわらず、誰もが支障なく利用できるよう、バリアフリー化に努めます。						

指標 ③	小・中学校におけるトイレの洋式化率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【教育施設管理課】	%	35.9	53.4	56.1	100.0	★ (向上)
評価	小・中学校におけるトイレの洋式化率は、令和6年度の実績値は56.1%で、令和5年度と比較して2.7ポイント増加しました。 生活様式や社会的要求水準の変化にあわせて、小学校2校、中学校3校のトイレの洋式化を行うとともに、床の乾式化や手洗いの非接触(自動水洗)化を行いました。 今後も、安心・安全で衛生的な教育環境の整備に努めます。						

指標 ④	市通学路交通安全プログラムに基づいた、危険個所の対策済率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	69.4	82.8	82.6	90.0	▲ (横ばい)
評価	市通学路交通安全プログラムに基づいた危険個所の対策済率は82.6%で、令和5年度と比較して0.2ポイント減少しました。 警察や地域等関係機関と連携し、危険個所の安全対策を随時行っていますが、宅地開発や道路状況の変化などにより、新たな危険個所が生じているところです。今後も、関係機関等と連携して危険個所を把握するとともに、登下校における子ども達の安全確保を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,849,170	1,914,239

小学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備				
項	02	小学校費	基本事業	03	安心して学べる教育環境づくり				
目	03	学校建設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局教育施設管理課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市立小学校施設			教室不足が見込まれる小学校施設の調査を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
老朽化や教室不足が見込まれる小学校施設を増改築することで児童に安全で快適な教育環境を提供します。			令和6年度 耐力度調査 白石小						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	0	1	1
	②	事業実施件数（工事）	件	2	1	0
成果指標	①	事業完了件数	件	2	1	-
	②					
事業費			千円	349,413	3,421	9,755
財源内訳		国支出金		130,088		
		県支出金				
		地方債		147,100	2,100	
		その他				
		一般財源		72,225	1,321	9,755
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	教室が不足する状態となることを回避し、正常な教育環境を提供することとしています。今後必要に応じた増改築工事等を行っていくことにより、より快適な教育環境の提供が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	03	安心して学べる教育環境づくり						
目	03	学校建設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局教育施設管理課		計画年度	平成 2 6 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市立小学校施設			事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。 令和 6 年度 校舎長寿命化改良（設計）大内小 トイレ洋式化改修（工事）湯田小・平川小 校舎非構造部材耐震化に合わせた改修（工事）白石小 消防用放送設備改修（工事）仁保小 受変電設備改修（工事）大海小（設計）仁保小 耐震補強改修（工事）中央小								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、児童に安全で快適な学習の場を提供します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	5	3	2
	②	事業実施件数（工事）	件	6	7	6
成果指標	①	事業完了件数	件	6	7	6
	②					
事業費			千円	426,291	580,499	228,086
財源内訳		国支出金		62,177	70,428	31,137
		県支出金				
		地方債		233,800	398,900	130,300
		その他		63,402	20,567	29,812
		一般財源		66,912	90,604	36,837
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 2 9 , 8 1 2 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	02	小学校費	基本事業	03	安心して学べる教育環境づくり						
目	03	学校建設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局教育施設管理課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市立小学校施設			校舎の非構造部材（吊り天井・窓ガラス・照明等）の落下防止対策を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
避難場所となる学校施設の機能を向上させ、災害時に児童の安全が確保できるようにします。			令和6年度 校舎非構造部材耐震化（図書室）（工事）白石小								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	2	2	0
	②	事業実施件数（工事）	件	2	2	1
成果指標	①	事業完了件数	件	2	2	1
	②					
事業費			千円	38,884	28,972	14,154
財源内訳		国支出金		12,185	10,191	4,764
		県支出金				
		地方債		26,300	17,100	8,400
		その他				
		一般財源		399	1,681	990
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

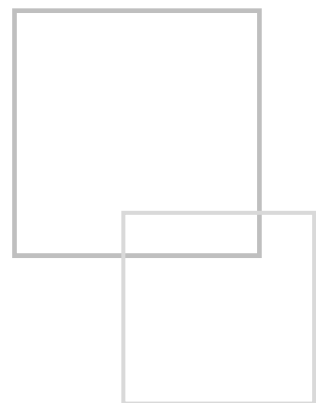
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備						
項	03	中学校費	基本事業	03	安心して学べる教育環境づくり						
目	03	学校建設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局教育施設管理課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市立中学校施設			事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			令和6年度 特別教室棟長寿命化改良（工事）湯田中 トイレ洋式化改修（工事）潟上中、二島中 受変電設備改修（設計）鴻南中、阿知須中								
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、生徒に安全で快適な学習の場を提供します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業実施件数（設計）	件	4	3	2
	②	事業実施件数（工事）	件	5	3	3
成果指標	①	事業完了件数	件	4	3	3
	②					
事業費			千円	463,202	248,486	512,113
財源内訳		国支出金		34,721	52,714	36,491
		県支出金				
		地方債		245,300	95,000	373,400
		その他		113,330	3,424	57,624
		一般財源		69,851	97,348	44,598
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 57,624千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-01 教育環境の充実と整備

基本事業 02-01-04 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市立小・中学校の児童・生徒

基本事業のねらい
子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	中学校進学に伴う不登校生徒の増加率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【学校教育課】	ポイント	4.3	3.0	2.3	0.0	
評価	中学校進学に伴う不登校の増加率は、令和6年度は2.3ポイントで、令和5年度と比較して0.7ポイント減少しました。 これは、中学校の教員が小学校で授業を行うなどの小中一貫教育の実施により、中学校への進学に不安を感じる子どもたちが減少したことや、小6を対象に心理教育テストを実施し、支援の必要な児童にスクールカウンセラーが面談等を行うなど、切れ目のない支援に努めたことが要因の一つと捉えています。さらに、学級等での生活が困難になった児童生徒には、ステップアップルームやフューチャールーム事業等の支援により、引き続き誰一人取り残さない支援の充実を図り不登校の児童生徒の減少を目指します。						★ (向上) 目 標 達成度 ■ ■ □ (中)

指標②	いじめ解消率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	85.2	91.9	92.1	100.0	
評価	いじめの解消率は、令和6年度の実績値は92.1%で、令和5年度と比較して0.2ポイント増加しました。 週一回の生活アンケートや心の健康観察などを通じて、いじめの早期発見に努めるとともに、いじめを積極的に認知し解消までを確認する仕組みを構築し、その後は再発防止に向けた取組や被害防止・生徒への定期的な声かけなど組織的な対応を進めてきました。このような取組により、いじめの解消率が向上しているものと捉えています。今後も引き続き、きめ細やかな支援の充実を図りいじめ解消率のさらなる向上につなげていきます。						★ (向上) 目 標 達成度 ■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
220,142	207,486

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	01	教育環境の充実と整備				
項	01	教育総務費	基本事業	04	一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実				
目	02	事務局費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	教育委員会事務局学校教育課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童・生徒			誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			(具体的な方法)						
授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。			・いじめ初動対応サポーターの派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	専門指導員の派遣回数	回	581	547	546
	②	スクール・ソーシャルワーカーの派遣回数	回	637	696	587
成果指標	①	いじめ解消率	%	90.4	91.9	92.1
	②	教室又は校内教育支援センターに復帰した児童・生徒の割合	%	28.9	24.9	30.2
事業費			千円	13,721	14,986	16,168
財源内訳		国支出金		71	96	92
		県支出金		2,375	2,755	2,181
		地方債				
		その他				
		一般財源		11,275	12,135	13,895
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が、授業への復帰に向けた足がかりとなるよう支援することにより、よい傾向が見られるようになっていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	専門指導員等の人数や派遣時間・回数など現行の体制において適切です。

政策	02	教育・文化・スポーツ

施策	02-01	教育環境の充実と整備

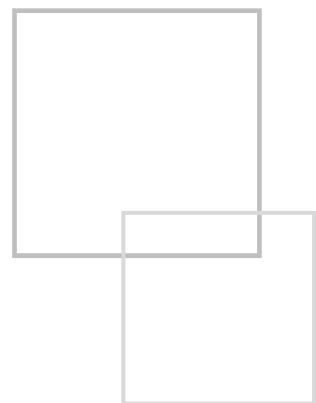
基本事業	02-01-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
126,072	129,371



政策 02 教育・文化・スポーツ

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 大学等と連携した学びの充実と人材育成

基本事業 02-02-02 生涯学習施設の整備・充実

基本事業 02-02-03 家庭教育の充実

基本事業 02-02-04 地域と学校の連携・協働

基本事業 02-02-05 青少年の健全育成

基本事業 02-02-06 読書環境の充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育機関等の多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は人材であり、その育成は非常に重要な課題です。人生100年時代を見据え、市民一人ひとりが、心豊かに生き、活躍するために、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支え合いの低下、家族形態の変容による個々人の孤立化等が進むなかで発生する様々な課題に対して、社会教育の視点から課題解決に向けた取組が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.04 (3.03)	3.02 (3.00)	↘
重要度	3.53 (3.69)	3.52 (3.70)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-01 大学等と連携した学びの充実と人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業のねらい
大学等と連携した様々な生涯学習や社会教育の機会があり、多くの市民が学び、活動し、人材育成が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域交流センターの講座・学級受講者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【社会教育課】	人	24,278	13,583	14,289	29,000	
評価	地域交流センターの講座・学級受講者数は、令和6年度の実績値は14,289人で、令和5年度と比較して706人増加しました。 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後は、徐々に参加者数の持ち直しが見られます。 今後も、地域のニーズや課題の状況に合わせた講座やオンラインを活用した講演会の開催など、参加しやすい学習機会の提供により受講者の増加に努めます。						★ (向上) 目 標 達 成 度 ■ □ □ (低)

指標②	地域交流センターで活動する定期利用団体数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【社会教育課】	団体	630	604	569	670	
評価	地域交流センターで活動する定期利用団体数は、令和6年度の実績値は569団体で、令和5年度と比較して35団体減少しました。 これは、各団体構成員が高齢化し、活動が難しくなっていることが要因として考えられます。 今後も、地域内ネットワークづくりや地域の新しい担い手の育成、情報提供や活動の場の提供など、生涯にわたって学び続けることができる地域の学びの場である定期利用団体が増加するよう支援の充実に努めます。						↑ (低下) 目 標 達 成 度 ■ □ □ (低)

指標③	大学等と連携した講座数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【社会教育課】	事業	16	26	27	35	
評価	大学等と連携した講座数は、令和6年度の実績値は27事業で、令和5年度と比較して横ばいとなりました。 これは、これまでの取組により市と大学のつながりが確保され、継続して連携した取組を進めているためと考えられます。 今後も、引き続き大学等の高等教育機関や企業、国立・県立施設等、様々な主体との連携により、高度な学習内容や施設の特徴を生かした学習機会の提供や多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座の実施など、成果の向上に努めます。						★ (横ばい) 目 標 達 成 度 ■ ■ □ (中)

指標④	大学等と連携した講座参加者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【社会教育課】	人	1,959	2,104	1,987	3,000	
評価	大学等と連携した講座参加者数は、令和6年度の実績値は1,987人で、令和5年度と比較して117人減少しました。 これは、昨年と比べて講座数は増加したものの、対象人数が少ない講座もあったため、減少したものと考えられます。 今後も、引き続き大学等の高等教育機関や企業、国立・県立施設など、様々な主体との連携により、高度な学習内容や施設の特徴を生かした学習機会の提供や多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座を実施していくことで、参加者数の維持・向上に努めます。						↑ (低下) 目 標 達 成 度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
53,954	54,250

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進			
項	05	社会教育費	基本事業	01	大学等と連携した学びの充実と人材育成			
目	01	社会教育総務費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
・ 市民 ・ 地域交流センター活動推進委員会			地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・ 講座の開設 ・ 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・ 体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・ 各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・ 学習及び活動に必要な用具等の整備 ・ その他					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱					
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	47,898	47,726	47,803
	②					
成果指標	①	講座開催参加者数	人	20,264	23,057	22,206
	②					
事業費				49,789	49,616	49,680
財源内訳			千円			
				49,789	49,616	49,680
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、地域における人材育成やつながりづくりに貢献できるものと考えます。引き続き現代的課題や住民ニーズを捉えた講座を実施するとともに、オンラインを活用した講座・講演会など、参加しやすい学習機会の提供により、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域の人材育成につながる社会教育活動や生涯学習活動への補助金であり、地域交流センターで行う社会教育事業の根幹となるものであることから、コスト削減は困難です。

大学連携講座等開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

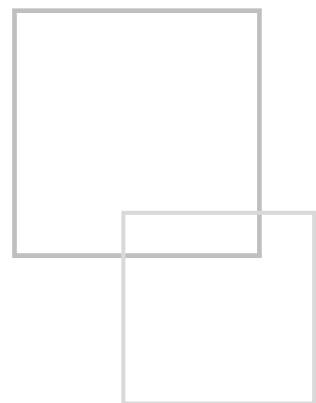
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	01	大学等と連携した学びの充実と人材育成				
目	01	社会教育総務費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
山口市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等			・やまぐち街なか大学の開催 「いつでも、だれでも、大いに、学べる」をキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行いました。 ・大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座（共催）、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催しました。 ・高等教育機関との連携強化による講座の開催 デジタル化などの社会の変化に対応した講座や学び直しのきっかけづくりを目的とした講座を開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	やまぐち街なか大学の講座数	件	16	17	15
	②					
成果指標	①	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	62.8	63.7	70.9
	②					
事業費			千円	2,524	2,534	2,543
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,524	2,534	2,543
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	大学等との連携による講座の充実を図り、専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応していくことで、生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境づくりが進むとともに、学んだことを地域や社会のために生かす人材の育成につながります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組を進めていく必要があります。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-02 生涯学習施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	生涯学習・社会教育施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																
①	【社会教育課】	人	712,775	600,199	593,040	727,000																	
評価	生涯学習・社会教育施設の利用者数は、令和6年度の実績値は593,040人で、令和5年度と比較して7,159人減少しました。これは、イベント会場の変更や工事に伴う休館などの影響によるものと考えられます。 今後も、市民ニーズを捉えた講座等の社会教育事業を展開するとともに、安全・安心で利用しやすい施設環境づくりを継続的に取り組むことにより、成果の向上に努めます。	<table><caption>生涯学習施設の利用者数推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>利用者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>700,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>680,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>380,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>550,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>600,000</td></tr><tr><td>R8</td><td>700,000</td></tr><tr><td>目標値 (R9)</td><td>727,000</td></tr></tbody></table>					年度	利用者数	H28	700,000	H30	680,000	R2	380,000	R4	550,000	R6	600,000	R8	700,000	目標値 (R9)	727,000	⬇（低下）
	年度	利用者数																					
	H28	700,000																					
H30	680,000																						
R2	380,000																						
R4	550,000																						
R6	600,000																						
R8	700,000																						
目標値 (R9)	727,000																						
	目標 達成度																						
	■□□（低）																						

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
156,412	141,929

山口南総合センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	02	生涯学習施設の整備・充実				
目	07	生涯学習施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・ 市民 ・ 山口南総合センター			指定管理者制度を導入し、経費削減を行いながら、施設の管理運営をし、サービスの向上に努めました。 ・ 指定管理者 (株)三宅商事 ・ 指定管理期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日(5ヵ年)						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
施設が常に適正に管理・運営されることで、市民が快適に利用できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	施設の開館日数	日	312	314	311
	②	自主事業の実施件数	件	924	1,185	1,353
成果指標	①	施設の利用件数	件	6,407	7,043	7,543
	②	施設の稼働率	%	100	100	100
事業費			千円	51,233	48,410	47,560
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		4,800		
		その他				
		一般財源		46,433	48,410	47,560
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	指定管理者として、これまでのノウハウを生かした事業が行われました。 令和5年度と比較して年間の施設利用件数は500件、自主事業の実施件数は168件増加しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-03 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
保護者	保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭に合った教育をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【社会教育課】	%	67.3	76.0	79.1	85.0	※ (向上)
評価	家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合は、令和6年度の実績値は79.1%で、令和5年度と比較して3.1ポイント増加しました。 これは、家庭教育アドバイザーによる、各学校や地域における保護者カフェの実施や広報カードの配布等の取組を継続的に行ってきたことが、成果の維持に寄与したと考えられます。 今後も、様々な場での周知活動を行い、認知度を高めるとともに、家庭教育講座の充実や家庭教育支援体制の強化に努めます。						目標 達成度
							■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,678	2,100

家庭教育講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	03	家庭教育の充実				
目	01	社会教育総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
乳幼児から概ね中学卒業までの子どもがいる保護者			近年、家庭における教育力の低下や青少年の問題行動等が指摘される中、幼児期から青少年期にわたる様々な課題に対応するため、子育て世代の保護者を対象に家庭教育講座を開催し実践・啓発に努めました。 ・家庭教育講座「子そだてマナビィ」の開講 ・家庭教育だより「はつらつ」の発行 ・就学時健診、または仮入学での家庭教育講座の実施						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・ 各家庭の教育力が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	市が主催する講座開催数	回	10	10	10
	②	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	14	16	18
成果指標	①	市が主催する講座への参加者数	人	262	178	234
	②	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	821	954	1,167
事業費				409	370	373
財源内訳			千円			
				263	246	244
				15		
				131	124	129
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市が主催する講座である「子そだてマナビィ」の参加者数は、令和5年度と比較すると延べ参加者数が56人増加し、保護者の家庭教育力向上につながり、親子のふれあいの場にもなりました。 今後については、引き続き受講者ニーズに沿った内容を企画・実施するとともに、就学児童全員の保護者が参加する就学時健診等の機会を活用して取組の周知を図ることで、さらに成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	保護者が集まる機会を活用するなど効率的に実施しています。

家庭教育訪問支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

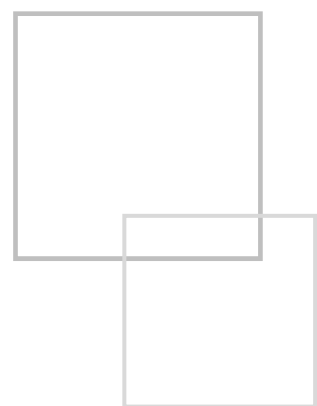
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	03	家庭教育の充実				
目	01	社会教育総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から概ね中学生までの子どもを持つ保護者			核家族化や地域住民同士の関係が希薄化し、育児不安を抱える保護者が増え、家庭教育力の低下が問題となっていることから、家庭教育アドバイザーによる個別の訪問・オンライン相談を始め、様々な支援活動を展開することで、保護者の不安を軽減しました。 ・家庭教育支援ダイヤルに依頼のあった家庭に、アドバイザーによる訪問・オンライン相談対応 ・市ウェブサイトや広報カード等を活用した家庭教育に関する情報提供 ・保護者カフェを開催 ・アドバイザー連絡会議・研修会						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
子育て世代の保護者の、子育てやしつけに対する不安や悩みが解消されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 広報カード配布数	枚	28,686	27,136	21,158
	② 家庭教育アドバイザーの活動回数	回	142	148	166
成果指標	① 相談窓口の周知度	%	75	76	79.1
	②				
事業費			1,349	1,308	1,727
財源内訳		国支出金			
		県支出金	783	850	970
		地方債			
		その他			
		一般財源	566	458	757
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	家庭教育支援チームの立ち上げによる訪問相談・子そだてマナビィ・保護者カフェの一体的な実施により、家庭教育支援チームの認知度が徐々に高まっています。また、一体的な推進により、家庭教育を支援する相談窓口等の周知度が約8割と高い水準を維持しています。家庭教育支援チームの認知度が高まることで、当該周知度がより一層向上することが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	広報カードと広報ポスターの配付や、家庭教育応援サイトの開設だけではなく、福祉部局と連携した取組や学校のニーズ調査を行い、周知度と活動の質の向上を図ります。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-04 地域と学校の連携・協働

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
幼児、小中学校 保護者 市民

基本事業のねらい
地域社会と学校の連携・協働が図られ、子どもの成長を支援しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【社会教育課】	%	70.8	73.9	75.7	75.0	
評価	学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合は、令和6年度の実績値は75.7%で、令和5年度と比較して1.8ポイント増加しました。 これは、学校運営協議会や地域協育ネットの一体的な取組を継続してきたことが、成果の向上に寄与したものと考えられます。 今後も、地域・学校・家庭の連携をより深め地域の教育力を生かした体験的な学びの場の充実を図るとともに、取組状況の積極的な情報発信を通じて成果の向上に努めます。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
22,847	23,698

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	04	地域と学校の連携・協働						
目	06	青少年育成費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
学校、地域			コミュニティ・スクールとの一体的な推進のもと、学校と地域の連携・協働による地域ぐるみの子育てを推進しました。 ・地域協育ネット推進事業 市内全小・中学校に配置している地域学校協働活動推進員等の連絡会議や、各地域協育ネット協議会の開催のほか、当該活動に係る学校と地域の調整等を行いました。 地域がもつ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、学校教育や地域の生涯学習を支援しました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業等 市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数	回	40	43	41
	②					
成果指標	①	子育て支援推進事業年間協力者数	人	18,443	20,329	19,133
	②	「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	2,640	3,610	4,270
事業費			千円	19,828	20,188	20,748
財源内訳		国支出金				
		県支出金		4,270	4,773	4,427
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,558	15,415	16,321
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし やまぐち路傍塾だよりを市報と共に班回覧し、市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努め、ボランティアの登録拡大、活動促進を図っています。 市内小中学校に配置した地域学校協働活動推進員と、やまぐち路傍塾との連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 学校、地域の教育活動を地域全体で支える事業であり、地域学校協働活動推進員や、やまぐち路傍塾等と連携することにより、効率的に地域の教育力の向上が期待できることから、現状手段が適切と考えます。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-05 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員

基本事業のねらい
大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【社会教育課】	%	74.0	79.0	81.9	80.0	
評価	スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合は、令和6年度の実績値は81.9%で、令和5年度と比較して2.9ポイント増加しました。 これは、多くの家庭において、子どもがスマートフォンを利用する機会が増え、利用の仕方に関する意識の高まりによるものと考えられます。 今後も、学校・保護者等へスマートフォン使用の指導方法に関する研修会など、啓発技術・知識の向上を図るとともに、保護者が、子どもがスマートフォンをどのように利用しているかを把握できるよう、家庭内での約束事づくりに向けて関係機関と連携し、成果の向上に努めます。						▲ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
11,804	12,546

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	05	青少年の健全育成				
目	06	青少年育成費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局社会教育課		計画年度	平成 1 9 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
青少年（市内小・中学生）、保護者			青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことを狙いとし、放課後や週末、長期休業期間中に、地域の特性を生かした多様な体験活動等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・多文化共生 ・各種講座						
放課後や週末、長期休暇中に、安全な場所での体験学習や交流等を行います。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	延べ実施日数	日	433	480	463
	②					
成果指標	①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	9,395	10,865	10,748
	②					
事業費			千円	3,862	3,953	4,278
財源内訳		国支出金				
		県支出金		1,818	1,749	1,930
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,044	2,204	2,348
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	各地域で地域の実情に応じた体験学習の教室運営が実施されており、子どもの居場所を創出しました。 今後、新たな教室の開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-02 生涯学習・社会教育の推進

基本事業 02-02-06 読書環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	多くの市民が図書館等を利用し、読書の機会が充実していると実感しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	市民一人当たりの貸出点数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【山口市立中央図書館】	点	7.5	6.5	6.4	10.0	
評価	市民一人当たりの貸出点数は、令和6年度の実績値は6.4点で、令和5年度と比較して0.1点減少しました。 これは、スマートフォンやタブレット端末等で、雑誌やコミック等を読めるサイトが増加しており、直接、図書館に足を運ぶ利用者が減少傾向にあることが、主要因と考えます。 今後は、貸出サービスの充実を図るほか、幅広い資料を計画的に購入し、新鮮な資料を提供していくことで、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	市民一人当たりの1か月の読書冊数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
②	【山口市立中央図書館】	冊	1.9	1.4	1.0	2.2	
評価	市民一人当たりの読書冊数は、令和6年度の実績値は1.0冊で、令和5年度と比較して0.4冊減少しました。 これは、スマートフォンやタブレット端末の普及により、市民の読書量が減少傾向にあることが主要因と考えます。 今後も、利用者の関心の高い蔵書の充実や、おはなし会等のイベントによる本との出会いの創出など、図書館サービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策を推進し、市民の読書冊数の増加を図ります。						▲ (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	入館者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
③	【山口市立中央図書館】	人	730,768	581,606	606,508	750,000	
評価	入館者数は、令和6年度の実績値は606,508人で、令和5年度と比較して24,902人増加しました。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で大幅に減少した入館者数は、回復傾向にあり、徐々にコロナ過前の水準まで戻りつつあります。 今後も、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施することで、新たな利用層の開拓に努めます。						★ (向上) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	地域資料点数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
④	【山口市立中央図書館】	点	26,807	41,587	42,805	42,000	
評価	地域資料点数は、令和6年度の実績値は42,805点で、令和5年度と比較し1,218点増加しました。 これは、積極的な寄贈の受入れなどにより、点数が増加したものです。 地域資料は山口市立図書館の個性を作り出すことから、地域限定のパンフレットも含めるなど、網羅的な収集に努めます。						★ (向上) 目標達成度 ■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
240,781	289,248

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進					
項	05	社会教育費	基本事業	06	読書環境の充実					
目	02	図書館費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民 市内の在学、在勤者 隣接市及び山陽小野田市の住民			「いつでもどこでも 本に出会えるまち 人生100年時代に マッチした 身近に役立つ 市民の図書館」をめざし、山口市立図 書館(中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館)を適切に管 理運営しました。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス(貸出、予約、リク エスト、レファレンス等)を通して提供しました。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・新たなデジタル技術を活用したサービスの提供及び図書館運営に ついて検討を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
図書館を身近に役立つ施設として、十分に活用できています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	開館日数	日	1,663	1,670	1,660
	②					
成果指標	①	図書貸出点数	点	1,271,209	1,222,260	1,200,941
	②	入館者数	人	583,508	581,606	606,508
事業費			千円	190,099	183,649	232,099
財源内訳		国支出金			5,371	
		県支出金				
		地方債		12,900	100	
		その他		290	296	308
		一般財源		176,909	177,882	231,791
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 複写機使用料収入 7 4 千円 有料データベース使用料収入 5 5 千円 自動販売機設置収入 1 7 9 千円					

これまでの取り組みの評価

妥 当 性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有 効 性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	図書貸出点数が減少しています。 スマートフォンやタブレット端末等の普及により、それらの機器で雑誌やコミック等を読める サイトが増加していることが主な要因と考えられます。今後も、市民が利用しやすい公共図書 館となるよう、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施し、新たな 利用者層の開拓に努めます。
効 率 性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。 令和6年度は、会計年度任用職員の報酬及び期末勤勉手当の改定に係る遡及適用を行ったた め、令和5年度と比較して事業費が増加しました。

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	06	読書環境の充実				
目	02	図書館費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民			図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直しました。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行いました。 ・北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として2台運行により、きめ細やかな事業を展開しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	巡回コース数	コース	11	10	10
	②	巡回日数(サービスステーションを巡回した日数)	日	249	258	250
成果指標	①	移動図書館貸出冊数	冊	27,070	28,724	28,729
	②	移動図書館利用者数	人	8,656	9,220	8,841
事業費				791	952	699
財源内訳			千円			
				791	952	699
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	利用者は減少していますが、希望するジャンルの本を用意するなど、利用者に応じたきめ細やかなサービスを実施しており、貸出冊数は増加しています。今後も、サービスの向上を図るとともに、移動図書館の利便性について広報を充実させます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的に行っています。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	06	読書環境の充実						
目	02	図書館費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒			学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出を行いました。 ・小学校向け、中学校向けの新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをしました。 ・学校司書を対象とした研修会を開催しました。 ・学校司書から、調べ学習や読み聞かせなどの資料に関する相談を受け付けました。 ・学校司書から、図書館業務に関する相談を受け付けました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
市立図書館及び学校図書館を活用しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	団体貸出用図書の購入冊数	冊	638	432	612
	②	配送回数	回	840	856	832
成果指標	①	団体貸出利用冊数	冊	44,800	45,200	43,100
	②	学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数	冊	46	45	45
事業費				5,294	5,092	6,067
財源内訳			千円			
				5,294	5,092	6,067
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	団体貸出利用冊数は小学校の統廃合に伴い、減少しました。 今後も、子どもたちが本に興味を抱くような取組を学校と連携して実施することにより、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

図書館活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

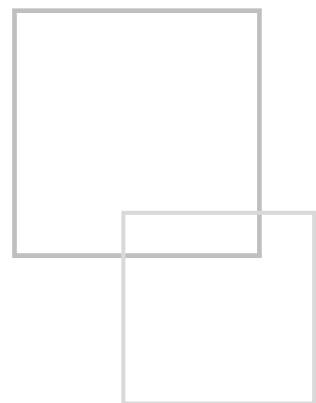
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進						
項	05	社会教育費	基本事業	06	読書環境の充実						
目	02	図書館費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市民			市民の誰もが図書館を利活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行いました。 ・「まちじゅう図書館」推進事業を継続し、新たな学びや活動の場を創出しました。 ・山口県央連携都市圏域による図書館活用推進プロジェクト（交流促進イベント）に取り組みました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
多くの市民が図書館を活用しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	行事の実施回数	回	210	136	121
	②					
成果指標	①	行事の参加者数	人	9,187	9,519	8,578
	②	市民の図書館利用カード登録率	%	59.4	61.4	63.5
事業費			千円	1,262	2,106	1,264
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,262	2,106	1,264
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	令和5年度に実施した周年事業の終了等の要因により、行事の参加者数は減少しました。今後も、まちじゅう読書の取組を実施し、様々な行事を展開し、交流や活動のイメージを市民と共有することで図書館の活用促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	イベントで多くのボランティアの協力を得ており、また、まちじゅう図書館協力事業所には無償で講座の講師を務めてもらうなど、コスト削減に努めています。



政策	02	教育・文化・スポーツ

施策	02-02	生涯学習・社会教育の推進

基本事業	02-02-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
10,470	15,658

部活動地域移行推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	02	生涯学習・社会教育の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部活動地域移行推進室		計画年度	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市内の中学生			学校・家庭・地域の連携・協働の下、これまで学校の管理下で行われてきた学校部活動の「地域クラブ活動」への移行に向けた環境を整備するため、地域クラブの設置・運営に向けた諸準備を進めるとともに、実証事業を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
すべての生徒が、さまざまなスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境が整います。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	実証事業等の実施回数	回	-	-	2
	②					
成果指標	①	実証事業等の参加者数	人	-	-	43
	②	地域クラブの設置数	クラブ	-	-	-
事業費			千円			4,472
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				2,009
		一般財源				2,463
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業委託金 2,009千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	生徒・保護者をはじめとする関係者との合意形成を図りながら、地域クラブを設置することで、生徒のスポーツ・文化芸術活動に親しめる機会が確保されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-03-02 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成

基本事業 02-03-03 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、長い年月をかけて培われた歴史や文化的景観、祭りや風習、そして世界的にも注目を集める文化芸術を有しています。これら本市固有の地域資源を市民が継承し、支え、まちの個性として耀かせ、発信していくことで、郷土に対する誇りや愛着を育むとともに、本市全体の文化力の向上につなげていく必要があります。

こうした中、令和6年は、山口市菜香亭が開館20周年、中原中也記念館が開館30周年を迎えた年であることから、各施設の特徴を生かした様々な記念事業を実施しました。さらに、山口文化協会も55周年の節目の年を迎え、様々なジャンルの文化団体の合同による作品を山口市民文化祭で発表・展示されました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、これまで自粛を余儀なくされていた文化芸術活動も本格的な回復基調となっており、文化芸術に親しむ機会の充実に向けた一層の取組を進めることが必要です。

また、本市が培ってきた先駆的・実験的な取組や国内外のネットワークを生かし、次世代を担う創造性豊かな人材、デジタル技術の進展に対応した人材の育成など、時代に対応した取組を進めていく必要があります。

さらに、令和5年3月に策定した第二次山口市総合計画後期基本計画における「元氣な県都づくり」の実現に向け、「広域県央中核都市づくり」における山口都市核の特性を生かした都市機能を強化していく中で、本市の歴史文化資源の保存・活用、文化施設の老朽化対策や機能強化等を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.09 (3.03)	3.05 (3.00)	↘
重要度	3.54 (3.69)	3.52 (3.70)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
全市民	多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史等に触れ、誇りや愛着を持っています。

施策の成果状況と評価

指標	文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【交流創造部 政策管理室】 前年度から2.8ポイント下回り、横ばいの状況です。 年代別にみると、10歳代の若い世代においては、基準値を上回っているものの、20歳代以上の各世代においては基準値を下回っている状況です。 価値観の多様化やライフスタイルの変化に伴い、情報や文化活動へのアクセスが多様多様化していることが考えられます。各世代のニーズを把握しながら、文化芸術や歴史に触れる機会の創出に取り組むとともに、効果的な情報提供に努める必要があります。 引き続き、あらゆる世代の方が、本市の文化芸術や歴史を身近に感じられる環境づくりに努めます。	%	65.7	60.8	58.0	70.0	（横ばい）
評価							目標 達成度
							（低）

指標	山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【交流創造部 政策管理室】 前年度から0.7ポイント下回り、横ばいの状況です。 年代別にみると、10歳代においては、78.3%と目標値を超える高い評価となっているものの、20歳以上の各世代において基準値を下回っています。特に、30歳代が39.6%で、前年度から3.2ポイント下回り、低い評価となっています。 インターネット等の普及やグローバル化などにより、容易に情報や文化にアクセスできるようになったことから、文化・芸術・歴史に対する意識なども変化していることが考えられます。各世代のニーズ等を把握し、あらゆる世代に合わせた文化芸術や歴史に触れやすい機会の創出や情報発信を行いながら、国内外の交流を通じた取組等を通じてシビックプライドの醸成に努めます。	%	65.0	58.8	58.1	70.0	（横ばい）
評価							目標 達成度
							（低）

施策のコスト（千円）

R5	R6
1,229,308	1,238,985

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
全市民

基本事業のねらい
文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【文化交流課】		%	22.1	16.5	16.7	27.0
評価	前年度を0.2ポイント上回り、横ばいの状況です。30歳代以上の各世代において、基準値を下回っている状況です。 価値観の多様化やライフスタイルの変化に伴い、余暇活動が多種多様化していることが考えられます。 引き続き、あらゆる世代の方が、文化芸術活動を身近に感じられるよう、多彩な文化芸術事業の充実に努めるとともに、情報提供等を行いながら、成果の向上を図ります。						▲ (横ばい)
							目標達成度
							■ □ □ (低)

指標②	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【文化交流課】		%	62.9	80.6	77.0	70.0
評価	前年度を3.6ポイント下回り、ほぼ横ばいの状況です。 施設（ハード面）78.4%、情報提供（ソフト面）75.7%で、ともに、基準値を超え、概ね整っているとの評価を得ています。 引き続き、「山口市文化創造ビジョン」に基づき、文化芸術活動の推進にかかる文化関連施設の環境整備を進めるとともに、情報提供の充実に努めていきます。						▲ (横ばい)
							目標達成度
							■■■ (高)

指標③	文化・芸術活動における後援件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【文化交流課】		件	172	223	229	200
評価	前年度と比較して6件の増加となり、横ばいの状況です。 新型コロナウイルス感染症の影響により、自粛を余儀なくされていた文化芸術活動が本格的に活発化してきたことから、引き続き、市民の自主的な文化活動を積極的に支援することを通じて、市民文化活動の一層の充実に努めます。						▲ (横ばい)
							目標達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
24,078	24,696

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり				
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出しました。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<指定管理者>特定非営利活動法人こどもステーション山口 <委託期間>令和2年度から令和6年度（5年間） <受託事業内容>市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供。						
・文化芸術に触れる機会が増えます。 ・文化活動に参加する機会が増えます。			①チェンパロを活用した演奏会を年1回以上開催 ②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	受託事業実施回数	回	6	4	5
	②	S N S 投稿件数	件	15	180	204
成果指標	①	受託事業参加者数	人	2,729	816	1,002
	②	インターネット情報発信閲覧者数	人	11,640	12,911	13,839
事業費			千円	4,692	1,808	1,808
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,692	1,808	1,808
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設の特性を生かし、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を提供しました。また、令和6年度においては障がいをもつアーティストの美術展示やチェンパロを活用したコンサートを行うなど、多様な観賞機会を提供し、幅広い方々が文化芸術に参加できるよう取り組みました。また、S N S の発信にも努め、新規利用者の獲得に努めました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設を活用し芸術文化の振興及び発展を図るための事業を展開するために、一定の予算確保が必要です。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-02 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
全市民

基本事業のねらい
子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【文化交流課】	%	40.7	37.8	32.6	45.0	
評価	前年度を5.2ポイント下回り、低下しています。「十分にあると思う」という回答は、10歳代は目標値を上回り、高い評価を得ているものの、20歳代以上の各世代において、基準値を下回っていることから、各世代ごとの傾向を把握しながら、文化・芸術鑑賞機会の充実を図っていく必要があります。 今後も、多様な鑑賞機会を通じて、市民の皆様が暮らしの中に文化芸術を感じることができる取組を進めていきます。						☂ (低下)
							目標達成度
							■ □ □ (低)

指標②	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【文化交流課】	人	1,621	1,555	2,670	2,000	
評価	前年度から1,115人増加し、向上しています。 子ども向け公演プログラムの実施や中原中也記念館主催の「ぼうしの詩人賞」のほか、YCAMと教育委員会が連携して、メディアテクノロジーを活用した学習プログラムを実施するなど、本市ならではの文化芸術に関する事業の展開によるものと考えられます。 引き続き、子どもたちの創造性が育まれるよう、各文化施設の特徴を生かした取組を進め、成果の向上を図ります。						★ (向上)
							目標達成度
							■ ■ ■ (高)

指標③	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【文化交流課】	人	300,262	211,661	202,722	350,000	
評価	前年度から8,939人減少で、横ばいの状況です。コロナ禍からの回復基調で、本格的に社会経済活動も活発化してきたことから、文化芸術公演や展覧会等の充実に向けた一層の取組を進める必要があります。 今後も文化芸術への参加機運が高まるよう、引き続き、様々な文化芸術に触れる機会の拡充に努め、成果の向上を図ります。						▲ (横ばい)
							目標達成度
							■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
219,801	195,244

市民会館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	02	文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成					
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民会館			指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 令和4年度から令和8年度（5年間）							
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。			施設の老朽化への対応として、先進地視察や市民意見聴取のためのアンケートを行いました。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	施設保守点検日数	日	365	366	365
	②					
成果指標	①	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	96,705	110,311	105,982
財源内訳		国支出金			2,656	
		県支出金				
		地方債				
		その他		25,255	20,553	20,853
		一般財源		71,450	87,102	85,129
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 使用料20,853千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設を適切に維持するためには、一定の予算確保が必要です。

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

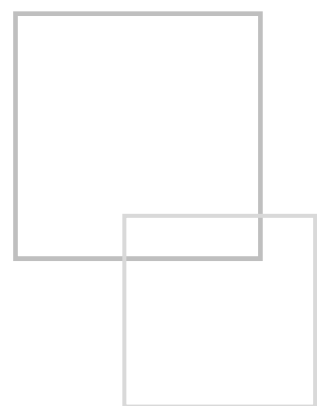
会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造			
項	01	総務管理費	基本事業	02	文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成			
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市民			指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施しました。 ① 1, 5 0 0 席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催しました。 ② 市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催しました。 【指定管理者（委託期間）】 公益財団法人山口市文化振興財団 令和4年度から令和8年度（5年間）					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	受託事業実施件数	件	5	7	6
	②	S N S 投稿件数	件	44	56	58
成果指標	①	受託事業参加者数	人	2,690	8,280	5,145
	②	インターネット情報発信閲覧者数	人	157,326	163,752	181,785
事業費			千円	24,545	23,665	23,224
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			1,734	1,063
		一般財源		24,545	21,931	22,161
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 入場料収入（三井住友海上文化財団公演事業） 1， 0 6 3 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	前年度と比較して、成果指標の「インターネット情報発信閲覧者数」は向上しており、特にホームページアクセス数が増加しました。一方で受託事業参加者数については、一定の数値を維持しているものの前年度より減少しました。 今後も情報発信の取組とともに、引き続き、市民に質の高い文化芸術に触れる機会を提供することで、さらなる成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-03 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史

基本事業のねらい
郷土の歴史や文化が知られ、生かされ、未来へ伝えられています。

基本事業の成果状況と評価

指標	指定及び登録文化財数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【文化財保護課】 令和6年度は、県指定文化財が1件、国登録文化財が5件増加し計307件となりました。 今後とも、未指定文化財調査事業等により市内の貴重な歴史文化資源の把握に努め、本市の歴史を語る上で特に重要なものは文化財指定等により保存を図るとともに、地域づくりへの活用も図っていきます。	件	288	301	307	307	▲ (向上)
評価							目標 達成度 ■■■ (高)
指標	郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【文化財保護課】 令和6年度の参加者数は3,344人で、前年度から129人の増加となりました。これは、瑠璃光寺五重塔改修現場見学会や歴史文化資源をめぐる周遊イベントに多くの参加をいただいたためです。 今後とも、様々な文化財や関連施設等の特色を生かしたイベントを開催するなど、地域の歴史や文化に対して市民の皆様の関心が高まる取組を進めていきます。	人	1,859	3,215	3,344	3,500	▲ (向上)
評価							目標 達成度 ■■■ (高)
指標	子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【文化財保護課】 令和6年度の実績は30件で前年度から8件の減少となりました。 今後は、より一層、工夫を凝らした体験プログラムや展示を提供するとともに、学校への周知を図り、出張講座や見学の受け入れも積極的に行うことで、次世代を担う人材が地域の歴史・文化に関心を持つ機会を創出していきます。	件	28	38	30	30	▼ (低下)
評価							目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
232,667	235,664

やまぐちヒストリア創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承					
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
本市の歴史文化に関する資料 本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者			○広報誌「山口ヒストリア」等の発行や講演会開催など、地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める取組を進めました。 ○地域に残る資料の調査及びレファレンス対応を行いました。 ○郷土出身の文学者・和田健氏の資料について、山口県立大学との共同研究を行いました。 ○「大内氏がわかる絵本」を作成し、若年層に対してさらなる大内氏・大内文化の周知促進を図りました。 ○「幕末維新ガイドブック」の改訂や、「大内氏がわかる本」の増刷、P R等を通じ、本市の歴史文化の周知促進に努めました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○本市の歴史文化に関する資料や情報が整理され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 ○市民、来訪者の本市の歴史文化に対する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数	人役	421	375	366
	②	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数	回	5	3	3
成果指標	①	歴史資料等を利活用した件数(レファレンス、閲覧等)	件	44	37	26
	②	保存整備を行った資料点数	点	97	102	40
事業費				13,362	13,091	15,106
財源内訳			千円			
				1,572	2,157	1,067
				11,790	10,934	14,039
付記事項	令和6年度財源内訳(その他) 冊子、山口市史売捌収入1,067千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 本市の歴史文化に係る問い合わせ対応や歴史資料等の調査・保存の取組及び『大内氏がわかる絵本』や広報誌の発行、講演会等の開催による情報発信を行ったことにより、本市の歴史文化資源に対する情報共有、歴史文化を活かしたまちづくりの機運醸成が図れたものと考えています。 引き続き、新たな歴史文化資源の調査研究や、既存資料の保存整備、情報発信等を進め、成果の向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 第二次山口市総合計画に掲げる歴史文化資源を活用したまちづくりを着実に進めていくためには、当該資源の掘り起こしや磨き上げ、また、それを支える人材育成、地域の取組機運の醸成等が必要であることから、引き続き、一定の予算確保が必要と考えます。

指定文化財保存助成事業

事業の概要 (歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市内の指定文化財の所有者、保存団体等			有形文化財の保存修理や防災施設保守点検、維持管理等にかかる費用や、無形文化財の保存伝承活動にかかる費用に対して、予算の範囲内で補助を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【補助率】 国指定文化財：補助対象事業費から国・県の補助額を引いた額の1／2以内 県指定文化財：県補助額の1／2以内 市指定文化財：補助対象事業費の1／2以内 無形民俗文化財等：補助対象経費の1／2以内（上限3万円）						
市内の指定文化財が適正な状態で保存・継承されました。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	15,952	21,854	23,882
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	15,952	21,854	23,882
財源内訳		国支出金			138	112
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,952	21,716	23,770
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	指定文化財への補助を行うことで所有者等の負担を軽減し、文化財の保存・継承が図られました。今後も指定文化財への補助を行うことでさらなる成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	文化財の保存修理等を目的とした補助事業であるため、成果を落とさずにコストを削減することはできません。

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡、築山跡、高嶺城跡、凌雲寺跡）			大内氏遺跡は、山口を本拠とし広く西国を治めた守護大名大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国史跡に指定されました。館跡は第1期整備を終え、平成23年度から史跡公園として供用を開始しています。築山跡は令和4年度に第1期整備を終え、供用を開始しています。現在は、保存活用計画に基づき、大内氏遺跡保存対策協議会や同協議会専門委員会に諮りながら事業を進めています。 令和6年度は、大内氏遺跡保存対策協議会（開催1回）や同協議会専門委員会（開催2回）に指導・助言を受けながら、館跡での現状変更、凌雲寺跡の獣害対策・見学路整備、高嶺城跡の石垣カルテ作成の検討を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会会議数	回	4	4	3
	②					
成果指標	①	大内氏遺跡保存対策協議会開催率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	1,190	6,428	279
財源内訳		国支出金		520	2,478	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		670	3,950	279
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	当初の予定通り、大内氏遺跡保存対策協議会等を3回開催し、専門委員会で専門家の指導・助言を得ることができました。今後、この指導助言にもとづいて事業及び調査等を実施することで、史跡の適切な保存・活用が図られます。 また、令和5年度に実施した中間総括に従い事業を進めることで、史跡の保存が図られるほか、史跡整備やそれにつながる調査など、保存・活用の取組を計画的に行うことができるため、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	大内氏遺跡保存対策協議会及び専門委員会の開催経費や、文化庁等の指導経費は必要最小限です。事業は、可能な限り入札等でコストの削減を図ります。 令和6年度は、令和5年度に実施した館跡への案内板設置等への影響により、令和5年度と比較して事業費が減少しました。

指定文化財維持管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・市内の指定文化財（市が所有又は管理すべきもの） ・市民 ・本市を訪れる観光客等			主要な内容は以下のとおりでした。 ・文化財保護に関する指導者への謝金 ・文化財の内、市有地及び市有建造物についての維持（光熱水費、建物共済、補修、公開、周辺環境整備等） ・説明板、案内板の新設及び修繕 ・県指定文化財建造物調査等の実施						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・指定文化財を積極的に活用していくことができる状態に維持しています。 ・指定文化財に対する市民の理解が深まり、大切に保護されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	文化財維持管理事業額	千円	22,387	28,556	34,470
	②	説明板・案内板修繕設置件数	件	6	6	5
成果指標	①	維持管理業務遂行率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	22,387	28,556	34,470
財源内訳		国支出金		231		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		22,156	28,556	34,470
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	管理すべき指定文化財の適切な維持や、周辺環境の整備によって、より良い管理状態を維持することができました。今後も指定文化財の管理に取り組み、さらなる成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状の範囲が必要最低限でありコストを削減する他の方法はありません。

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承					
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 13 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
名田島新開作南蛮樋			堤体の保存整備工事として、防潮堤防の天端石の補修や園路路盤の設置を行いました。 併せて、地元から早期保存修理の要望が出された三挺樋西側水路石垣の、保存修理設計を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	委員会開催回数	回	3	3	2
	②	整備工事面積	m ²	570	1,981	685
成果指標	①	実施設計完了率	%	82	91	100
	②	整備工事進捗率	%	43.45	46.7	47.3
事業費			千円	15,997	12,356	15,688
財源内訳		国支出金		7,195	5,871	7,579
		県支出金				
		地方債		6,300	5,100	7,200
		その他				
		一般財源		2,502	1,385	909
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和5年度に地元から早期保存修理の要望が提出された三挺樋西側石垣の保存修理設計を行ったことにより、実施設計率が100%になるとともに、整備事業を実施することにより、整備工事進捗率が増加しています。引き続き、保存整備事業を実施することにより、史跡の適切な保存・活用が図られるようになることから、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	名田島南蛮樋保存整備委員会の開催経費や、文化庁等の指導経費は必要最小限です。文化財の保存修理事業であることから、専門的な知見や技術等が必要となりますが、工事など可能な限り入札等を行い、コストの削減を図ります。

大内氏遺跡等ガイドンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
山口市民及び来訪者			国史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡に関する案内や資料展示、イベント等の情報発信を行うガイドランス業務を、NPO法人に委託して実施しました。 資料展示は、通年で大内氏館跡の見どころ紹介や、発掘調査で出土した遺物を展示しました。また、山口祇園祭の時期には、山口祇園祭の神事や過去のお祭りの風景を紹介する展示を行いました。 なお、築山跡史跡公園をメイン会場とし、大内氏遺跡館跡も含めて史跡地を活用するイベント「つきやまはらっぱ」の開催を計画しましたが、天候不良により中止としました。 また、続100名城に選定された大内氏館と高嶺城の続100名城スタンプの設置や、御城印の販売を継続して行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
国史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡をはじめとする、大内氏に関連する歴史文化資源（『山口市文化財保存活用地域計画』関連文化財群：③今に息づく大内氏の歴史文化）への関心が高まることにより、大内氏や大内文化に関する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化資源の保存・継承につながります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	イベント・企画展等の開催回数	回	4	3	3
	②					
成果指標	①	来訪者数	人	4,646	3,132	2,601
	②					
事業費			千円	7,410	3,562	3,428
財源内訳		国支出金		1,895		
		県支出金				
		地方債				
		その他		497	470	440
		一般財源		5,018	3,092	2,988
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 御城印売捌収入440千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	大路ロビーへの来訪者数は、令和5年度と令和6年度を比較すると減少しており、11月の「つきやまはらっぱ」や、3月の「ひなさんぽDAY」が中止となった等の影響が考えられます。大内氏遺跡のガイドンスの視点でみると、大路ロビーにおいて続日本100名城のスタンプ押印者は、R5（851人）からR6（926人）と増加している状況も確認できます。さらなる大内氏遺跡のガイドンス機能の周知や実施方法、イベントの実施方法等の再検討を行い、大路ロビー来訪者数を増加させる必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ガイドンス業務は、大内氏遺跡及び大内地区に精通しているNPO法人に委託しており、コスト削減は困難です。

鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承					
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 2 8 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民			国史跡周防鑄銭司跡は、天長2年（825）に設置された官営の銭貨鑄造所跡です。 令和6年度は、以下の業務を行いました。 ・史跡周防鑄銭司跡第9次調査、磁気探査、自然科学分析 ・溝状遺構、木組井戸から採取した土の水洗選別 ・柏木遺跡第1次調査 ・銭貨調査 ・発掘調査現地説明会、「承和昌宝」の鑄造キットの作成及び活用 ・鑄銭司郷土館展示リニューアル ・周防鑄銭司設置1200年記念プレ事業							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	調査件数	件	2	9	10
	②	普及活動実施回数	回	3	6	13
成果指標	①	延べ発掘調査面積	m ²	1,378	1,697	2,392
	②	延べ普及活動参加者数（4月～3月）	人	588	406	2,126
事業費			千円	7,929	21,469	34,712
財源内訳		国支出金		2,088	10,933	12,790
		県支出金				
		地方債			1,300	
		その他				
		一般財源		5,841	9,236	21,922
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	保存活用計画に基づき、発掘調査等を行い、新たな知見を得ることができ、周防鑄銭司の実態の解明が進みました。また、企画展や銭貨鑄造体験等の普及啓発事業を実施し、周防鑄銭司にかかわる調査研究状況について、地域をはじめ多くの方々へ知っていただく機会を多く設けました。 今後も保存活用計画に基づき、発掘調査等を行うことで周防鑄銭司の実態解明がさらに進み、魅力あるイベントの開催により、故郷に愛着を持って暮らし続けるための機運が醸成されるため、成果向上余地は大きいものがあります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	発掘調査をはじめとする各種調査は専門的な技術を必要とする業務です。これ以上コストを削減すると成果を落とすことになるため別の方法はありません。また、普及啓発事業についても、イベントの減少・縮小を招くため、コスト削減は困難です。

歴史文化資源保存活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承					
目	04	文化財保護費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市内の歴史文化資源 市民			山口市に存在する歴史文化資源を適切に保存・活用・継承するため、山口市文化財保存活用地域計画に示す取組を行いました。 ・取組を計画的に進めるため、山口市文化財保存活用評価会議・山口市文化財保存活用推進会議を各1回開催しました。 ・本市の歴史文化に、より多くの市民の方に興味・関心をもってもらうため、市と民間団体に組織する地域文化財総合活用推進実行委員会において、中山間地域及び南部地域の歴史文化資源を対象とした講座を3回、周遊イベントを2回開催しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
市内の歴史文化資源が適切に保存・活用・継承されています。 市民の地元の歴史文化資源に対する理解が深まり、歴史文化資源を地域の魅力と感じています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	文化財保存活用のための評価会議・推進会議の開催回数	回	1	3	2
	②	歴史文化資源に関する講座・講演会・イベント等の実施回数	回	4	4	5
成果指標	①	保存・活用・情報発信の行われた歴史文化資源の数	件	5	13	12
	②	講座・講演会・イベント等の参加者数	人	729	390	440
事業費				2,246	2,871	3,066
財源内訳			千円			
				2,246	2,871	3,066
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	文化財保存活用評価会議および文化財保存活用推進会議の意見をもとに、実行委員会主体で講座や周遊イベントを実施しており、講座の実施回数を増やすことにより参加者数が増加しました。今後も事業に取り組むことで、さらなる成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	歴史文化資源の活用に関する経費については、推進会議などの助言を参考に、効率的かつ効果的な執行を検討・実施することでコストの削減を図ります。

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	05	文化財施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料			・ 鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土遺物や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の収集・展示を行いました。また、郷土史講座を開催し、郷土の歴史文化資源への理解を深める取り組みを行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 市民をはじめ多くの人が郷土館を訪れ、周防鑄銭司や大村益次郎等に関する文化財、歴史を理解しています。市民の郷土への愛着や誇りが育まれています。 ・ 関連資料が適切に収集・保存されています。広く公開されることによって活用されています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	郷土史講座開催回数	回	5	2	2
	②					
成果指標	①	入館者数	人	2,775	3,080	3,153
	②					
事業費			千円	8,303	40,809	7,720
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		1,900	30,600	
		その他		187	166	171
		一般財源		6,216	10,043	7,549
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 観覧料 1 4 2 千円、図書売捌収入 2 9 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和 6 年度は、開館 4 0 周年記念イベントが多く開催されたことなどにより、入館者数は令和 5 年度と比較して増加しました。展示内容の充実やイベントの開催等により、入館者数の更なる増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 維持管理費は必要最小限であり、事業は調査の成果など開催時期に見合った企画を実施しており、適切と考えます。 令和 6 年度は、令和 5 年度に実施した鑄銭司郷土館改修工事の影響により、令和 5 年度と比較して事業費が減少しました。

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	05	文化財施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料			・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 ・収蔵資料等を活用した企画展を開催しました。 ・郷土史講座等を開催しました。 ・小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。 ・令和6年度は収蔵庫空調機器改修の工事を行いました。 ・施設及び収蔵資料の燻蒸を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	資料収集体数	件	536	1,913	245
	②	企画展・体験学習受入回数	回	38	36	25
成果指標	①	入館者数	人	4,588	4,968	4,656
	②					
事業費				25,865	16,861	28,316
財源内訳			千円			
					300	4,800
				451	345	395
				25,414	16,216	23,121
付記事項	令和6年度財源内訳(その他) 観覧料189千円、冊子売捌収入202千円、講座受講料収入4千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和6年度は、空調機改修工事や燻蒸を行い、資料の保存環境が改善された一方、休館日が多くなったため、入館者数は減りました。今後、企画展の開催や体験学習の受け入れの充実により成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	維持管理経費は必要最小限であり、企画展等は周年記念にあわせての実施など、メリハリを付けており適切と考えます。

小郡文化資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	10	教育費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承				
目	05	文化財施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	教育委員会事務局文化財保護課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民その他来館者 市民の行う文化活動			・ 芸術資料・民俗資料・歴史資料等の収集・保管及び展示、調査研究、知識の普及に必要な事業を行いました。 ・ 小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。 ・ 資料館の活動を知っていただくため、小郡地域交流センターだより(ら・ら・メール)に連載を行うとともに、各種情報誌・メディア等に積極的に情報を提供しました。 ・ 市民の文化活動に資するため、ギャラリー・研修室を開放しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まり、郷土に対する愛着や誇りが育まれます。 ・ 市民の文化活動が活性化します。			・ 令和6年度の小郡文化資料館開館30周年に合わせて、企画展やイベントを実施しました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	資料収集・整理件数	件	4	3	11
	②	企画展・企画事業開催件数	件	16	17	8
成果指標	①	入館者数	人	5,365	8,003	6,809
	②					
事業費				16,963	19,327	18,845
財源内訳			千円			
				30	42	56
				16,933	19,285	18,789
付記事項	令和6年度財源内訳(その他) 小郡文化資料館冊子売捌収入56千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和6年度は鉄道に関する大規模な企画展を実施した前年度に比べ入館者数は減りましたが、小郡ゆかりの人物の企画展等を開催することで貴重な資料の収集につながりました。今後も魅力的な企画展やイベントの開催により、さらなる成果向上につなげます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 維持管理費は必要最小限であり、企画展に関連する講座やイベント等を実施しており、適切と考えております。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

基本事業 02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	文化、芸術、歴史等の地域資源をまちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
① 中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭等の来館者数 【文化交流課】	人	753,613	500,240	521,399	780,000	指標のうごき
評価	前年度から21,159人増加していますが、コロナ禍以前の水準まで至っておりません。 新型コロナウイルス感染症の影響から文化芸術活動が回復基調であり、観光客数の回復など、社会経済活動が活発化していることから、本市ならでの文化施設の特徴や専門性を生かした事業を国内外に発信していく必要があります。 引き続き、本市の個性である文化・芸術・歴史を生かした魅力ある事業に取り組むとともに、効果的な情報発信に努めます。					▲ (向上) 目標達成度 ■ □ □ (低)
② 大内文化特定地域内での事業への参加者数 【文化交流課】	人	53,212	6,564	6,696	60,000	指標のうごき
評価	前年度と比べ、イベント数の増減はありませんが、参加者数は132人増加し、横ばいの状況です。 新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調もあり、令和4年度以降イベント参加者数は増加傾向にあります。 今後も地域、関係団体と連携のもと、継続性、発展性の高いイベント等の創出にかかる組織や人材の発掘、情報発信等を進めます。					▲ (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
③ 芸術文化創造・発信事業への参加者数 【文化交流課】	人	86,791	81,963	74,781	90,000	指標のうごき
評価	前年度から7,182人減少し、コロナ禍以前の水準には至っておりません。 新型コロナウイルス感染症の影響から文化芸術活動が回復基調であり、観光客数の回復など、社会経済活動が活発化していることから、引き続き、魅力ある事業を展開していく必要があります。 今後も、文化芸術への参加機運を高めていけるよう、国内外に向けた情報発信に努め、成果の向上を図ります。					▼ (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
750,297	691,972

中原中也記念館運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施しました。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明、指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。			【指定管理者】公益財団法人山口市文化振興財団 【委託期間】令和6年度から令和10年度（5年間）						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	展示・展示関連イベント実施件数	件	16	13	25
	②	S N S 投稿件数	件	110	156	151
成果指標	①	インターネット情報発信閲覧者数	人	193,918	244,125	292,980
	②	中原中也記念館来館者数	人	17,966	19,851	26,378
事業費			千円	74,455	82,667	65,312
財源内訳		国支出金			516	
		県支出金				
		地方債				
		その他		3,457	3,721	5,159
		一般財源		70,998	78,430	60,153
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 入館料5， 1 5 9千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	中原中也記念館開館30周年を迎え様々な事業を実施したことにより、入館者数が増加しました。また、事業実施にあたり、インターネットをはじめとした各種媒体による広報を効果的に果たしたことによりインターネット情報発信閲覧者数も向上しました。引き続き、中原中也と中也の詩による展覧会や様々な企画展を通じて、本市の魅力や個性の創造、発信に貢献しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	中原中也を通じて本市の魅力を創造・発信するためには一定の予算の確保が必要です。

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ						
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造						
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信						
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）			YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から企業や大学との新たな交流・連携・協業を進め、新たな価値の創造に取り組みました。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 令和6年度から令和10年度（5年間） ＜事業内容＞ （1）アート事業（2）シネマ事業 （3）教育普及事業（4）アーカイブ事業 （5）連携事業（6）調査研究事業								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	企画事業数	件	18	20	21
	②	S N S 投稿件数	件	677	639	602
成果指標	①	企画事業参加者数	人	56,430	60,831	75,276
	②	インターネット情報発信閲覧者数	人	686,648	932,518	937,120
事業費			千円	233,947	208,929	245,177
財源内訳		国支出金		30,400	25,550	39,241
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		203,547	183,379	205,936
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和5年度に実施した山口情報芸術センター20周年記念事業により、国内外から注目度がさらに高まったことから、成果指標は前年度と比較して増加しました。 メディアテクノロジーを活用したオリジナル作品の制作・発表、YCAM独自の教育プログラムの開発、地域資源や歴史に焦点を当てた企画事業を展開する等、新しい芸術作品を鑑賞する機会を提供するとともに、施設の特性を生かした本市の個性の創造と発信に貢献しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	メディアテクノロジーを応用したメディアアート作品の制作は国内外での巡回展示だけでなく、独自の教育プログラムや地域課題への活用など波及効果を上げています。 メディアアートは、技術革新と連動した新しい発想による作品・プロジェクトの制作の側面があることから、事業の継続には、一定の経費が必要です。

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造				
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 観光客			○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○伝統芸能を幅広い世代にPRするイベントを開催するとともに、文化交流促進につながる伝統芸能団体への支援を行いました。						
大内文化特定地域の歴史文化資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を知り、次世代へと語り継いでいます。			○ガーデンツーリズム「雪舟回廊」に基づく取組を進めました。						
			○大内氏・大内文化や関連史跡のPR、大内文化特定地域の賑わい創出のための事業を実施しました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	5	5	5
	②	賑わい創出イベント実施数	回	2	1	1
成果指標	①	補助金交付等事業への参加者数	人	7,240	6,564	6,696
	②	賑わい創出イベント参加者数	人	2,459	350	345
事業費			千円	9,308	9,880	6,905
財源内訳		国支出金		2,917	3,410	800
		県支出金				
		地方債				
		その他			8	4
		一般財源		6,391	6,462	6,101
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 雪舟サミット関係収入4千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	本市の伝統芸能の魅力発信と交流促進を目的として伝統芸能を活用したイベントを開催するほか、伝統芸能団体の活動に必要な用具類の更新に係る補助を行いました。引き続き、大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動への支援を行うなど、地域、団体、住民及び市の連携のもと、地域のにぎわいの創出、人材育成等の取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本事業は、大内文化特定地域の魅力の向上やにぎわいの創出に向けて、地域や関係団体等の主体的な取組の促進及びイベント等を実施するものであることから、市として、一定の予算を確保し、支援を行っていくことが必要です。

中原中也記念館30周年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	03	文化・芸術・歴史の継承と創造					
項	01	総務管理費	基本事業	04	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信					
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民、来館者、中原中也に関心がある人			中原中也記念館開館30周年の節目を迎えるにあたり記念事業を展開し、中原中也及び中原中也記念館の魅力を広く情報発信しました。 ・新たなファンの獲得に資する企画展 ・デジタル版副読本や教育現場向け動画の制作 ・グッズ制作							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
記念館や湯田温泉、山口を訪れる人が増えます。 中原中也や記念館に関心がある人が増えます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	展示・展示関連イベント実施件数	件	-	-	20
	②					
成果指標	①	来館者数	人	-	-	26,378
	②					
事業費			千円			14,339
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				14,339
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	中原中也記念館30周年記念事業では、各種記念事業の実施を通じて、中也の新たな魅力の発信を行いました。多くの報道に取り上げられる等、中也を身近に感じ、中也の詩を知るきっかけとなり、来館者数も増加しました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	今後も、節目の年に記念事業として、中原中也の顕彰を通じた事業を展開するため、一定の予算確保が必要です。

政策	02	教育・文化・スポーツ

施策	02-03	文化・芸術・歴史の継承と創造

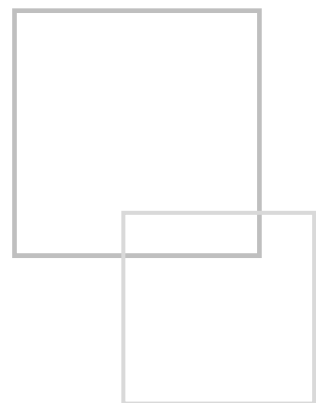
基本事業	02-03-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
2,465	91,409



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 スポーツ施設の利用環境の充実

基本事業 02-04-03 スポーツ関係団体・指導者の育成

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

スポーツは、心身の健全な発達や健康の保持増進を図る上で、その活動効果が注目されています。また、少子高齢化の進展、ライフスタイルの多様化、健康づくりに対する意識の高まりなどにより、気軽にスポーツ活動に親しむことができる環境の一層の充実が求められています。

本市には、山口市スポーツ協会をはじめとするスポーツ関係団体が数多くあり、こうした団体や地域と行政が連携し、スポーツ活動を促進させていくことが重要です。また、市内には公のスポーツ施設（学校開放施設を含む）が82施設あり、多くの市民が安全かつ快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

さらには、レノファ山口FCをはじめとするプロスポーツの試合の開催やホストタウンの取組などにより、市民のスポーツに対する関心は近年高まっており、これを契機と捉え、本市のスポーツ資源を活用した地域の活性化や多様な交流人口の拡大を図る取組が重要となっています。

このほかにも、東京オリパラのレガシーを長期的・持続的な効果として生かしていくための新たな取組も必要となっています。

こうした中、「第3期山口市スポーツ推進計画」（令和4年度策定）の推進により、引き続き、スポーツを通じた「ひとづくり」「地域づくり」を進める中で、「する・みる・ささえる」の視点から総合的かつ計画的に諸施策を展開します。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.10 (3.03)	3.08 (3.00)	↘
重要度	3.46 (3.69)	3.46 (3.70)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
全市民	スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	%	72.4	64.4	58.5	75.0	
評価	スポーツに触れる（する・みる・ささえる）機会に恵まれていると思う市民の割合 【交流創造部 政策管理室】 スポーツに触れる機会に恵まれていると思う市民の割合は、令和5年度と比較して5.9ポイント減少していますが、基本事業「スポーツ活動の充実」の成果指標である「スポーツイベント・教室」の機会充足度の実績値は横ばいの状況となっていることから、スポーツ活動の充実のための取組は一定の成果が挙がっていると考えます。 今後は幅広い世代の市民が身近にスポーツに触れてもらえる機会を創出できるよう、情報発信を強化するなど、第3期山口市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ推進施策を総合的かつ計画的に推進していきます。					（低下） 目標達成度 （低）
②	%	32.0	40.9	41.9	60.0	
評価	週1回以上スポーツを実施している市民の割合 【交流創造部 政策管理室】 週1回以上スポーツを実施している市民の割合は、1.0ポイント増加と横ばいの状況です。 今後も市民のスポーツニーズやライフステージに対応し、市民一人ひとりが気軽に健康づくりやスポーツに親しむことが出来るよう「第3期スポーツ推進計画」に掲げた取組を積極的に展開します。					（横ばい） 目標達成度 （中）

施策のコスト（千円）

R5	R6
734,178	935,085

政策 02 教育・文化・スポーツ

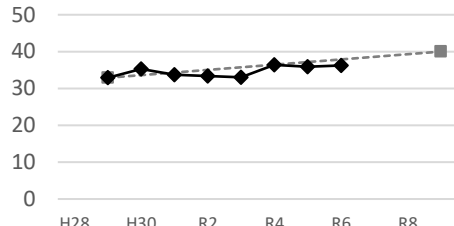
施策 02-04 スポーツ活動の充実

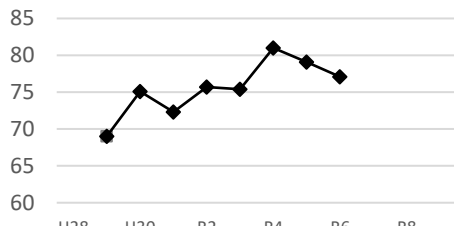
基本事業 02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
全市民	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	スポーツイベント・教室への参加率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【スポーツ交流課】	%	32.9	35.9	36.2	40.0															
評価	スポーツイベント・教室への参加率は、0.3ポイントの増加と横ばいの状況です。 引き続き、幅広い世代が参加しやすい魅力的なイベントを実施するとともに、スポーツ施設を管理する指定管理者と連携し、自主事業を充実させるなど、参加率の向上を図っていきます。	 <table><caption>参加率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>参加率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>32.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>35.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>35.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>36.2</td></tr><tr><td>R6</td><td>36.2</td></tr><tr><td>R8</td><td>40.0</td></tr></tbody></table>					年度	参加率 (%)	H28	32.9	H30	35.9	R2	35.9	R4	36.2	R6	36.2	R8	40.0	▲ (横ばい)
		年度	参加率 (%)																		
		H28	32.9																		
H30	35.9																				
R2	35.9																				
R4	36.2																				
R6	36.2																				
R8	40.0																				
目標達成度																					
		■■■ (中)																			

指標②	スポーツイベント・教室の機会充足度	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【スポーツ交流課】	%	69.0	79.1	77.1	80.0以上															
評価	スポーツイベント・教室への機会充足度は、2.0ポイント減少と横ばいの状況です。 全体の充足度を向上させるためには、引き続き、地域のスポーツ活動団体やスポーツ推進委員と連携し、市民ニーズに対応した体力づくりや健康づくりにつながるイベントや教室の充実を図ります。	 <table><caption>機会充足度の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>機会充足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>69.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>79.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>77.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>80.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>77.1</td></tr><tr><td>R8</td><td>80.0以上</td></tr></tbody></table>					年度	機会充足度 (%)	H28	69.0	H30	79.1	R2	77.1	R4	80.0	R6	77.1	R8	80.0以上	▲ (横ばい)
		年度	機会充足度 (%)																		
		H28	69.0																		
H30	79.1																				
R2	77.1																				
R4	80.0																				
R6	77.1																				
R8	80.0以上																				
目標達成度																					
		■■■ (高)																			

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
19,136	18,717

体力づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実				
目	16	スポーツ振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
スポーツを始めた人 スポーツをしている人			各種スポーツ教室やイベントを開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【全市的なイベント】 ■山口市スポーツフェスタ ■スタートアップ・スポーツ講座 ■コーディネーション運動教室（スポーツリズムトレーニング含む）						
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	イベント・教室開催数	回	36	36	38
	②					
成果指標	①	参加人数	人	1,302	3,995	4,538
	②					
事業費				3,386	4,883	4,331
財源内訳			千円			
				863	1,417	1,432
				71	163	13
				2,452	3,303	2,886
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 生涯スポーツ関連事業参加料収入 1 3 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市民のスポーツニーズやライフステージに対応した各種教室の開催に加え、スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、市民の体力づくりやスポーツ活動の習慣化、心身の健康増進につなげることが期待できます。 令和 6 年度は、市スポーツフェスタの入込増や各地域で再開されたイベント教室等により、数値は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実					
目	16	スポーツ振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民、スポーツ団体			「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームと連携した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を実施しました。 (事業の概要) ■プロスポーツチームと連携した地域活性化・交流人口増加事業 ■山口市スポーツ次世代育成事業（ジュニア野球教室） ■ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ■スポーツボランティア活用事業							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	イベント・教室等開催数	回	12	16	14
	②	スポーツボランティア派遣件数	回	5	6	5
成果指標	①	参加者数	人	7,022	24,483	24,010
	②					
事業費				6,155	9,596	8,770
財源内訳			千円			
				1,232	1,320	1,067
				4,923	8,276	7,703
付記事項	令和6年度財源内訳(その他) 市スポーツ振興基金繰入金1,067千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和6年度は、レノファ山口FCとの連携事業を始め、スポーツ次世代育成事業として、元プロ野球選手など講師8名を招へいたジュニア野球教室や広島サンダースのバレーボール教室を開催し、多くのジュニア層の参加がありました。 今後も引き続き、プロスポーツと連携した事業やスポーツツーリズム関連事業など、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化につながる事業の充実を図ることで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり ☐ 現状手段が適切 各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。

全国高等学校総合体育大会開催推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 149ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	01	スポーツ活動の充実					
目	16	スポーツ振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市実行委員会、競技団体等			本市において、本大会が円滑に運営できるよう、関係機関および団体と連携しながら、組織的に準備・運営を行いました。 ＜主なスケジュール＞ 令和6年6月 各競技実行委員会の設置 7月 ポスター原案の募集開始 7月 北部九州大会組合せ会議視察 8月 北部九州大会視察 9月 先催市との引継ぎ 10月 大会PR活動（ジュニア水球教室の実施） 令和7年8月 4～ 8日 バドミントン競技開催 17～20日 水泳（水球）競技開催							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
全国高校総体の本市での開催に向けて、気運の醸成、広報啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技の運営が円滑に行われます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	会議開催件数	件	-	-	2
	②					
成果指標	①	観客数	人	-	-	0
	②					
事業費			千円			1,144
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				1,144
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	実行委員会の開催や啓発事業を始め、先催地への視察や引継ぎにより同大会を円滑に進める準備を行いました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	開催地となった場合は、県実行委員会、競技団体、市実行委員会の調整により進めていくこととなります。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-02 スポーツ施設の利用環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
全市民

基本事業のねらい
スポーツ活動に参加しやすい環境が整い、市民が活発に活動しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	スポーツ施設の利用件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【スポーツ交流課】	件	105,701	84,538	103,737	120,000	
評価	スポーツ施設の利用件数は令和5年度と比較して19,199件増加しました。 令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響や施設の改修工事に伴う利用停止などにより低い数字が続いていたものの、令和5年度以降は増加に転じ、平成28年度の基準値までの回復には至らないものの、大きく回復傾向にあります。 今後もスポーツ施設の適切な管理運営とサービスの向上や利便性を高めることにより、利用促進に取り組めます。						▲ (向上) 目 標 達成度 ■ □ □ (低)

指標②	スポーツ施設の満足度	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【スポーツ交流課】	%	68.1	76.2	74.6	78.0	
評価	スポーツ施設の満足度は、令和5年度と比較して1.6ポイント減少と横ばいの状況です。 今後も計画的に施設の改修、環境整備を行うことで利用者が安全で快適にスポーツ活動を楽しめるよう施設の利便性の向上を図ります。						▲ (横ばい) 目 標 達成度 ■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
697,415	897,315

屋外運動場照明施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	スポーツ施設の利用環境の充実					
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
施設利用者			屋外運動場照明設備の計画的な改修（老朽化対応、照明のLED化）を行っています。 令和6年度は潟上中学校の改修工事及び川西中学校の改修に伴う設備設計を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【改修工事を実施した小中学校】 小鯖小学校、大内小学校、大蔵小学校、平川中学校、佐山小学校、 鑄銭司小学校、興進小学校、宮野中学校、潟上中学校							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	改修された施設数	数	6	8	9
	②					
成果指標	①	改修率	%	31.6	42.1	47.4
	②					
事業費			千円	34,419	96,617	41,341
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				22,600
		その他		16,000	16,000	18,650
		一般財源		18,419	80,617	91
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） スポーツ振興くじ助成金 1 6 , 0 0 0 千円 地域振興基金繰入金 2 , 6 5 0 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	02	スポーツ施設の利用環境の充実				
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
施設利用者			施設の長寿命化を図るための改修工事を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【平成30年度以降の改修工事】 平成30年度 空調設備改修工事 令和2～3年度 吊天井・電気設備・サブアリーナ空調工事等 令和4年度 総合体育館管理棟屋上防水工事等 令和6年度 屋根改修工事（～令和7年度） 雷保護設備改修工事 エレベータ改修工事 屋外トイレ防水等改修工事 他2件						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	設計件数	件	0	2	0
	②	工事件数	件	2	0	6
成果指標	①	工事完了件数	件	2	0	5
	②					
事業費				66,391	2,101	138,559
財源内訳			千円			
				58,200	1,800	122,400
						13,647
				8,191	301	2,512
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 13,647千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒貢献度・大 ☐貢献度・中 ☐貢献度・小 ☐基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐向上(最高状態維持含む) ☒維持・横ばい ☐低下 【成果向上余地】 ☐大 ☒中 ☐小 ☐なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐効率化余地あり ☒現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

(仮称)山口市武道館整備事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	スポーツ施設の利用環境の充実					
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
施設利用者			山口市武道館建設検討委員会の「武道館建設検討結果報告書」を踏まえ、武道館整備基本計画を策定しました。 令和7年3月策定							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	設計件数	件	-	0	0
	②	工事件数	件	-	0	0
成果指標	①	進捗度（基本計画4割、基本設計2割、実施設計2割、着工2割）	%	-	0	40
	②					
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	本市の武道の普及や競技者の競技力、指導者の指導力を高めていくために本市における武道振興の拠点となる施設が必要です。今後、基本計画をふまえ、基本設計、実施設計等を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	将来的な維持管理経費も考慮しながら、契約・工事手法等について検討し、事業費の抑制に努めます。

スポーツの森整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	スポーツ施設の利用環境の充実					
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 2 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
施設利用者			施設の長寿命化等を図るための改修工事を実施しました。 【平成3 0 年度以降の改修工事】							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			令和4 年～5 年度 西京スタジアム天井屋根等改修工事等 令和6 年度 西京スタジアム内部改修工事 西京スタジアム機械設備工事 西京スタジアム電気設備工事 西京スタジアム人工芝撤去工事 スポーツの森屋外大階段手摺設置工事 他3 件							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	設計数	件	0	1	0
	②	工事数	件	2	3	8
成果指標	①	工事完了件数	件	0	3	8
	②					
事業費			千円	100,335	161,474	274,741
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		93,200	150,900	245,500
		その他			6,429	27,386
		一般財源		7,135	4,145	1,855
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 27,386千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

やまぐちサッカー交流広場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	02	スポーツ施設の利用環境の充実				
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 2 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
施設利用者			施設の長寿命化を図るための改修工事を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【平成30年度以降の改修工事】 平成30年度 八坂体育館吊天井改修工事 令和2年度 人工芝改修工事 令和5年度 クラブハウス屋根・外壁防水工事（一部繰越） 令和6年度 クラブハウス屋根・外壁防水工事（R5繰越分） 引谷体育館屋根・外壁等改修工事 引谷体育館電気設備工事						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	設計数	件	-	0	0
	②	工事数	件	-	1	3
成果指標	①	工事完了数	件	-	0	3
	②					
事業費				2,277	34,243	82,953
財源内訳			千円			
				2,200	34,100	82,900
				77	143	53
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

阿知須体育センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	02	スポーツ施設の利用環境の充実				
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
施設利用者			施設の長寿命化を図るための改修工事を実施しました。 【平成30年度以降の改修工事】 令和6年度 屋根外壁改修工事						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	設計件数	件	-	1	1
	②	工事件数	件	-	0	1
成果指標	①	工事完了件数	件	-	0	1
	②					
事業費			千円		1,191	65,751
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			1,000	59,100
		その他				
		一般財源			191	6,651
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	施設改修に伴う事業のため削減できません。

小郡運動公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 151ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ					
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	02	スポーツ施設の利用環境の充実					
目	18	スポーツ施設整備費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
施設利用者			施設の長寿命化を図るための改修工事及び設計を実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【平成30年度以降の改修工事】 令和5年度 多機能トイレ設置工事（繰越） 令和6年度 多機能トイレ設置工事（R5繰越分） グラウンド防球ネット改修工事 管理棟照明設備改修工事 管理棟トイレ洋式化改修工事 管理棟トイレ機械設備工事							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	設計件数	件	-	1	1
	②	工事件数	件	-	1	5
成果指標	①	工事完了数	件	-	0	5
	②					
事業費					174	81,882
財源内訳			千円			
					100	63,500
						17,170
					74	1,212
付記事項	令和6年度財源内訳(その他) 地域振興基金繰入金 17,170千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 施設改修に伴う事業のため削減できません。

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-04 スポーツ活動の充実

基本事業 02-04-03 スポーツ関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
スポーツ関係団体 スポーツ指導者	スポーツ関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	人	12,104	11,676	11,787	13,500	
評価	スポーツ協会への登録者数は、令和5年度と比較して1111人の増加と横ばいの状況です。 今後も競技スポーツの普及促進や生涯スポーツの振興等、スポーツ協会が担うべき役割を的確に捉えた活動支援を行うとともに、市スポーツフェスタの実施など、各団体の登録者数の増加に向けた取組を促進することで協会の組織強化を図っていきます。 ● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)					
②	%	22.4	20.3	20.9	24.0	
評価	市内小学生のスポーツ少年団への登録率は、昨年と比べ横ばいであることから、継続して子どもたちがスポーツ少年団の活動に取り組んでいるものと考えられます。令和5年度と比較して0.6ポイントの増加と横ばいの状況です。 価値観が多様化している中において、引き続きスポーツ少年団活動の魅力を広報していくとともに、入団環境の整備等を通じて、登録率の向上に取り組んでいきます。 ★ (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)					
③	回	1,002	1,103	1,902	1,300	
評価	総合型スポーツクラブの事業実施数は、令和5年度と比較して799回増加しました。 これは令和6年度、新たに2つのスポーツクラブが認定されたことによるものです。 今後も「山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」等と連携し、交流事業の開催やPR活動、情報交換等を行うことにより、各クラブの組織強化や活動の活性化につなげていきます。 ★ (向上) 目標達成度 ■ ■ ■ (高)					

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
12,237	12,484

活動組織支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ			
款	02	総務費	施策	04	スポーツ活動の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	03	スポーツ関係団体・指導者の育成			
目	16	スポーツ振興費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	交流創造部スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市スポーツ協会			■山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給しました。 ■山口市スポーツ協会が実施するスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事）に対し補助金を交付しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
活動指標	①	スポーツ推進委員イベント参加回数		回	375	449	469
	②	スポーツ協会補助額		千円	2,334	2,323	2,517
成果指標	①	新規山口市スポーツ協会登録団体数		団体	0	0	1
	②						
事業費				千円	5,201	5,391	6,029
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			5,201	5,391	6,029
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	スポーツを推進する団体を支援することにより、団体の組織強化及び活動の活性化につながることから、成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策	02	教育・文化・スポーツ

施策	02-04	スポーツ活動の充実

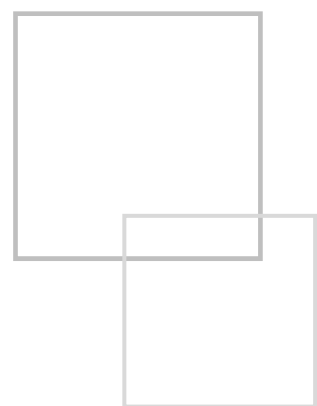
基本事業	02-04-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
5,390	6,569



政策 02 教育・文化・スポーツ

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-05 国際交流の推進

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

情報通信技術や交通手段等の発達により、国際化・グローバル化が進展する中、本市においても外国人市民が増加傾向にあります。令和6年4月1日現在における本市の外国人市民数は2,115人と市民全体の1.11%となっています。

国籍別にみると、ベトナムが最も多く540人で全体の約25.5%を占めていますが、ベトナム・中国・韓国／朝鮮・フィリピン・インドネシアを除いた国籍の市民が全体の約23.5%を占めています。在留資格別にみると永住・留学を抜いて「特定技能・技能実習」が最も多くなっています。

令和6年6月21日、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が公布され、令和9年6月21日までに技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、我が国の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が創設されることに伴い、本市で働き、生活する外国人市民の数は更に増加していくことが予測されます。

こうしたことから、グローバル社会に対応できる人材育成や、国際理解を促進する「国際交流の推進」を行うと同時に、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進める「多文化共生の推進」を進めていくことがますます求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.94 (3.03)	2.95 (3.00)	↗
重要度	3.45 (3.69)	3.38 (3.70)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 02 教育・文化・スポーツ

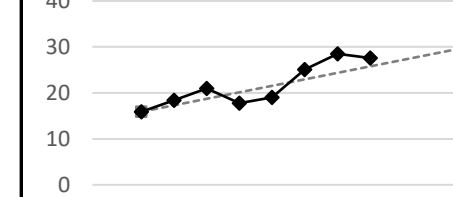
施策 02-05 国際交流の推進

施策のプロフィール

施策の対象
全市民

施策のねらい
様々な分野で国際交流が進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	国際交流が進んでいると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																								
①	【交流創造部 政策管理室】	%	15.9	28.5	27.6	30.0																									
評価	令和6年度の実績値は27.6%となっており、前年度と比較して0.9ポイント減少し、横ばいの状況です。 国際交流員による活動や外国人市民数の増加等により、国際交流に対する関心が高まっているものと思われます。 今後も引き続き、市民の国際交流への関心を高めるよう機会の創出に努めます。	 <table><caption>国際交流が進んでいると思う市民の割合 (実績値と目標値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>15.9</td><td>15.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>20.0</td><td>20.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>18.0</td><td>18.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>25.0</td><td>25.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>27.6</td><td>27.6</td></tr><tr><td>R8</td><td>28.5</td><td>28.5</td></tr><tr><td>R9</td><td>30.0</td><td>30.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	15.9	15.9	H30	20.0	20.0	R2	18.0	18.0	R4	25.0	25.0	R6	27.6	27.6	R8	28.5	28.5	R9	30.0	30.0	▲ (横ばい)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
		H28	15.9	15.9																											
H30	20.0	20.0																													
R2	18.0	18.0																													
R4	25.0	25.0																													
R6	27.6	27.6																													
R8	28.5	28.5																													
R9	30.0	30.0																													
目標達成度																															
		■■■ (高)																													

施策のコスト (千円)

R5	R6
39,704	18,552

政策 02 教育・文化・スポーツ

施策 02-05 国際交流の推進

基本事業 02-05-01 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民、外国人、国際交流活動団体	姉妹・友好都市との交流のほか、様々な国際交流の機会が増えています。

基本事業の成果状況と評価

指標	国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																																								
①	【国際交流課】	%	3.8	4.2	4.0	15.0																																									
評価	令和6年度の実績値は4.0%となっており、前年度から0.2ポイント減少し、横ばいの状況です。新型コロナウイルス感染症の影響とみられる数値の減少傾向から回復傾向にありましたが、国際交流・国際協力や行事に参画する市民の割合が減少していることから、今後も引き続き、国際交流等の機会の創出や情報発信に努めます。	<table><caption>国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値 (R5)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>3.8</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td></td><td>4.2</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td></td><td></td><td>4.0</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td></td><td></td><td>15.0</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	H28	3.8				H30		4.2			R2			4.0		R4					R6					R8					R9				15.0	▲ (横ばい)
		年度	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																																									
		H28	3.8																																												
H30		4.2																																													
R2			4.0																																												
R4																																															
R6																																															
R8																																															
R9				15.0																																											
目標達成度																																															
■ □ □ (低)																																															

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
39,704	18,552

海外都市との交流活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	教育・文化・スポーツ				
款	02	総務費	施策	05	国際交流の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	01	国際交流の推進				
目	12	国際親善費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部国際交流課		計画年度	令和 4 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
海外都市・山口市民			・韓国・公州市30周年記念事業として、公式訪問団の受入を行いました。 ・韓国・公州市との市民相互交流として、市民親善訪問団の派遣を行いました。 ・韓国・昌原市15周年記念事業として、記念事業の実施、及び公式訪問団の派遣を行いました。 ・韓国・昌原市議員訪問団の受入を行いました。 ・中国・鄒平市の訪問団の受入を行いました。 ・大阪・関西万博国際交流プログラムを活用したスペインをテーマとした交流事業の実施、及び講演会を開催しました。 ・新たな英語圏の都市との交流促進として、アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市と友好都市提携に向けた派遣、及び受入を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
海外における本市の知名度、及び魅力が向上し、多くの外国人が様々な目的で訪れます。また、本市の若い世代を中心に国際感覚の醸成が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	姉妹・友好都市等との交流事業数	件	6	6	13
	②	国外に向けた情報発信件数	件	177	202	95
成果指標	①	交流事業参加者数	人	216	277	4,515
	②					
事業費				244	2,717	11,756
財源内訳			千円			
				244	2,717	11,756
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 姉妹都市等との交流を図ることで、相互理解や友好関係を深めることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 令和 6 年度は、公州市との 30 周年記念をはじめとした周年記念事業等を実施したことから、令和 5 年度と比較して事業費が増加しました。

政策	02	教育・文化・スポーツ

施策	02-05	国際交流の推進

基本事業	02-05-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
0	0

政策グループ3

安全安心・環境・都市



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 防災対策の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 防災危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。

平成23年3月の東日本大震災や令和元年の東日本台風、令和6年能登半島地震など、毎年のように各地で甚大な被害が生じています。

本市においても、平成21年7月や平成25年7月の豪雨災害をはじめ、令和5年6月30日からの大雨においても被害が発生しており、平時から災害に備えることの重要性が高まっています。

高齢化、核家族化が進展する中で、災害時等に自力での避難が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組がより重要性を増しており、自らの命は自らが守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制づくりが継続的な課題となっています。

また、平成29年に水防法が改正されたことにより、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策が求められており、ハード・ソフト一体となった取組を進めていく必要があります。

危機管理体制については、危機管理基本マニュアルによる対応手順の周知徹底を行うとともに、BCP（業務継続計画）に基づき、非常時優先業務を実施するための実行マニュアル作成や受援計画の策定を行い、全庁体制によるBCM（業務継続管理）を推進することが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.98 (3.03)	2.92 (3.00)	↘
重要度	4.00 (3.69)	4.04 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

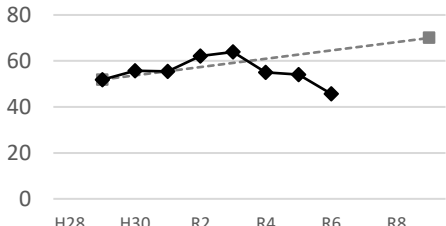
政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
全市民	様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策が進み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【総務部 政策管理室】	%	51.9	54.1	45.7	70.0	傘（低下） 目 標 達成度 ■□□（低）
評価	令和5年度から8.4ポイント低下しました。一昨年6月30日からの大雨被害や令和6年の元日に発生した能登半島地震などが影響し、災害に対する不安感が増しているものと考えられます。 引き続き浸水被害の軽減に向けた施策を進めていくとともに、地震に対する備えなど、防災意識の啓発に努めていきます。						

施策のコスト（千円）	
R5	R6
1,989,273	1,943,166

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業のねらい
市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	災害への備えをしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	30.9	55.2	56.8	60.0	
評価	令和5年度と同水準で推移しています。近年は災害が激甚化・頻発化しており、市民の危機感が高まっていると考えられますが、令和4年度に大幅に実績値が向上した以降は伸び悩んでいる状況です。引き続き、様々な機会を活用して災害の備えにかかる周知に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標②	(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【防災危機管理課】	%	58.4	63.1	62.4	75.0	
評価	令和5年度と比較して0.7ポイント減と若干低下しました。令和2年度より徐々に低下していることから、コロナ禍の影響により3密回避のための自宅での垂直避難など、公の避難場所を利用しない安全確保が選択肢として増えていることが考えられます。引き続き、様々な機会を通じて、安全確保に関する啓発に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
5,426	339

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	01	防災意識の向上				
目	05	災害対策費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどして、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図りました。 防災講座をはじめ、地域等と連携し、防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行っていきます。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	14,528	4,406	8,115
	②	防災マップ、防災の手引き配布数	部	2,820	27,830	2,055
成果指標	①	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	64.7	63.1	62.4
	②					
事業費			千円	8,893	5,426	339
財源内訳		国支出金		3,999	1,973	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,894	3,453	339
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民の防災意識啓発につながる防災講座や地域の防災研修などの開催回数及び参加者数は増加傾向であるものの、災害の備えをしている市民の割合や、避難場所を知っている市民の割合は横ばいの状況です。 引き続き、山口市防災ガイドブック等を活用した防災意識の啓発に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和4年度は「津波・高潮ハザードマップ」の更新に伴う原稿作成、令和5年度は印刷を行い、南部9地域に配布を実施しましたが、令和6年度はハザードマップの更新がなかったため、事業費が減少しました。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

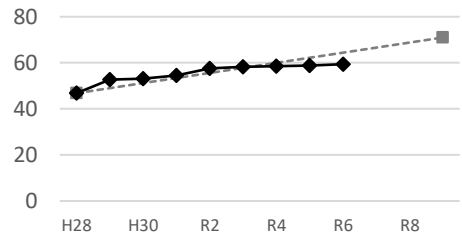
基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
地域住民	災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 自主防災組織率	%	46.8	58.8	59.4	71.0	
評価	【防災危機管理課】 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、防災を含めた地域の様々な活動が徐々に戻りつつある中で、令和6年度の新たな自主防災組織の認定は2件に留まり、成果指標も横ばいです。令和6年度から自主防災組織の資機材整備補助金について、各組織1回限りであったところを5年経過後に再度補助金申請ができるよう要綱を改正し、自主防災組織の活動支援を強化しています。今後とも、防災講座や地域の防災関連イベント等において、自主防災組織の結成促進及び活動支援について、引き続き周知・啓発に取り組めます。					▲ (横ばい) 目 標 達成度 ■ ■ □ (中)



基本事業のコスト（千円）

R5	R6
4,896	4,257

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上				
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 1 9 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
自主防災活動に取り組む単位自治会等			自主防災組織育成のため、補助金を交付しました。 ・ 防災資機材整備補助（単位自主防災組織） （携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助） 各団体 1 回限り但し 5 年経過の翌年度から再申請可 補助率 2 / 3 限度額：世帯数により 2 0 万円または 3 0 万円						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織） （訓練、研修などに要する活動費補助） 各団体年 1 回 補助率 2 / 3 限度額：単位自主防災組織 世帯数により 3 万円または 5 万円 地域自主防災組織 5 万円						
災害時等において、地域内の連携により避難等の行動がまとまって取れます。			・ 令和 6 年度は 2 5 組織に交付しました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	15	17	25
	②					
成果指標	①	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	58.5	58.8	59.4
	②					
事業費			千円	441	1,552	1,057
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		441	1,552	1,057
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	補助金の交付件数は前年度から8件増加しました。令和6年度は新たに2団体の自主防災組織が結成されたものの、1団体が解散され、組織率は0.6ポイントの増加となりました。堅実な成果は現れているものの、未だ50%台に留まっています。地域交流センター等を中心とした地域防災活動の取組や、単位自治会からの自主防災組織結成の相談は増加傾向にあることから、結成の促進及び活動支援の取組をさらに強化していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの自主防災組織の組織率は、未だ50%台です。 現時点において、補助金の補助率、限度額の変更(減)については、困難です。

地域防災活動促進事業(総務部)

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

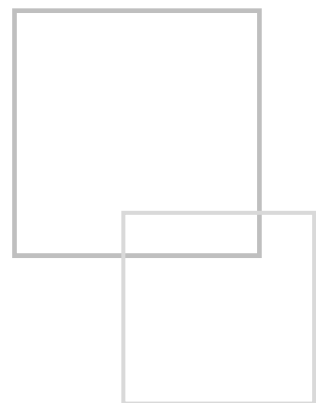
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上				
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域			自主防災組織や防災活動のリーダー育成を目的とした研修会等を実施しました。 ・自主防災組織フォローアップ研修を実施。 ・21地域での防災活動を促進し、啓発、研修、訓練等を実施。 ・日本防災士会山口県支部への委託による防災講座を実施。 ・自主防災会だよりを年2回発行し、研修案内や、補助金交付要綱改正などを周知。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
自主防災組織や防災活動のリーダーを育成するとともに、市内21地域単位での防災活動を促進することで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	研修等の開催回数	回	48	61	69
	②					
成果指標	①	研修等の参加者数	人	2,593	4,601	8,115
	②					
事業費				3,099	2,537	2,371
財源内訳			千円			
				3,099	2,537	2,371
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和5年6月30日からの大雨災害や令和6年能登半島地震などにより、市民の危機感が増していることから、防災講座の受講回数や参加者数が増加しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
全市民	集中豪雨による浸水被害が軽減されます。

基本事業の成果状況と評価

指標	河川整備率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【河川治水課】	%	57.8	73.1	73.2	73.0	
評価	令和6年度末時点での河川整備率は、対前年度比で0.1ポイント増加し73.2%となっています。 今後においても、治水上、整備が必要な油川や大塚川、仁保地川等の改修工事を進めることで、浸水被害の軽減を図ります。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	浸水対策重点実施地区数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【河川治水課】	地区	3	6	7	8	
評価	令和6年度においては、大内間田地区の雨水ポンプ場が完成したことから、目標8地区の内7地区（吉敷赤田・大歳朝田・大内千坊・吉敷上東・湯田・大内間田・大歳矢原）の整備が完了しています。残る小郡地区については、長通り雨水幹線の整備を順次進めていきます。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	ため池整備率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【農林整備課】	%	12.8	25.8	29.1	37.6	
評価	令和6年度実績値は29.1%で令和5年度と比較して、3.3ポイント増加しています。 これは、防災減災事業によるため池廃止工事6件の実施や、単市土地改良補助事業により2件の廃止工事、3件の切下げ工事に対する支援を行ったこと、さらに県営事業による改修事業が1件完了したことによるものです。 今後も引き続き、計画的かつ集中的にため池防災対策事業を進め、豪雨災害等によるため池災害の未然防止に努めます。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
503,972	362,324

準用河川維持補修事業(河川治水課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実					
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	01	河川総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
準用河川 地域住民			準用河川等の浚渫や護岸の維持補修等を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全が確保できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補修等件数	件	23	49	53
	②					
成果指標	①	準用河川の延べ補修件数（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東）	件	637	710	783
	②					
事業費			千円	60,501	61,621	79,239
財源内訳		国支出金				
		県支出金		4,794	4,794	5,107
		地方債		20,000	20,000	43,300
		その他				
		一般財源		35,707	36,827	30,832
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	準用河川の河道の確保のため、河川の浚渫を重点的に行っており、災害リスクの低減につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。 令和6年度は、浚渫や補修等の対応件数が多かったため、令和5年度と比較して事業費が増加しました。

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			油川の榎野川合流部から国道9号までの総延長1, 2 0 0 mにおいて河川整備を年次的に行います。 令和6年度は護岸整備及び橋梁上部工事を施工しました。 河川改修計画 令和6年度 : 河川護岸工事 L = 7 m及び橋梁上部工事 令和7年度以降: 河川護岸工事						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	36	21	7
	②					
成果指標	①	油川の危険河川改修率	%	47	49	50
	②					
事業費			千円	65,606	80,536	56,913
財源内訳		国支出金		21,059	24,900	16,067
		県支出金		21,059	24,900	16,067
		地方債		19,000	22,400	14,400
		その他				
		一般財源		4,488	8,336	10,379
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的に整備を進めることで、治水対策の成果は向上していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な工法を選定した上で、計画的な整備を進めています。

大塚川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 9 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			未整備区間の工事方法や工事に伴い必要となる用地等について地元調査を進めました。 河川改修計画 令和7年度以降 河川護岸工						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	河川改修延長（二期工事）	m	25	1	0
	②					
成果指標	①	大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	40	40	40
	②					
事業費			千円	28,148	1,960	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		27,600	1,900	
		その他				
		一般財源		548	60	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的に整備を進めることで、治水対策の成果は向上していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	適切な工法を選定した上で、計画的な整備を進めています。

その他河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 9 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			準用河川および普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について、 山口市地域防災計画に位置付けて河川護岸改修を行います。 令和6年度 千坊川及び綾木川の測量・設計業務						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	0	0	0
	②					
成果指標	①	危険河川改修率	%	-	-	0
	②					
事業費			千円			1,510
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				200
		その他				
		一般財源				1,310
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	計画的に整備を進めることで、治水対策の成果は向上していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	適切な工法を選定した上で、計画的な整備を進めています。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 24 年度 ～ 令和 9 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L＝1, 330 m区間の両護岸整備を年次的に行う計画です。 河川改修計画 令和4年度～令和7年度：用地交渉および河川護岸工					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	河川改修延長	m	0	0	0
	②					
成果指標	①	仁保地川河川改修率	%	12	12	12
	②					
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	計画的に整備を進めることで、治水対策の成果は向上していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	適切な工法を選定した上で、計画的な整備を進めています。

ため池施設災害予防事業(農林整備課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
ため池の切開や応急措置の要望のあるため池			国庫事業を活用し、防災重点農業用ため池の廃止工事を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業(ため池の切開、余水吐切下げ)に対し補助金を交付しました。						
ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。			ため池廃止工事 6件(うち2件は令和5年度から繰越)						
			単市補助金交付 2件(廃止工事) 1件(切下工事)						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	ため池災害予防事業補助金交付件数	件	3	1	3
	②	市有ため池等の災害予防工事件数	件	6	4	6
成果指標	①	災害の未然防止対策を実施したため池数（単年）	件	9	5	9
	②					
事業費			千円	57,367	97,429	72,741
財源内訳		国支出金				
		県支出金		49,491	84,042	58,240
		地方債				
		その他		781	13,387	730
		一般財源		7,095		13,771
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）　ため池保険料雑入　730千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	近年、頻発する豪雨や地震によるため池の災害を未然に防止するため、ため池の廃止工事等、防災減災事業を計画的に推進しており、さらには、ため池管理者からの切り下げ等の申請に対し、補助金を交付することにより、地域の防災上のリスクを除去しました。 引き続き、計画的かつ集中的に防災減災事業を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

総合浸水対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実					
項	01	消防費	基本事業	03	浸水対策の推進					
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部河川治水課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 9 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民			近年頻発する集中豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
集中豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。			令和6年度 ・雨水排水路改良（設計・工事） ・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	浸水対策実施施設数（単年）	箇所	3	3	2
	②					
成果指標	①	浸水対策完成施設数（累計）	箇所	89	92	94
	②					
事業費			千円	74,202	109,366	24,974
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			29,700	11,100
		その他		30,400		
		一般財源		43,802	79,666	13,874
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口市総合浸水対策計画で位置付けている重点整備区域8地区（吉敷赤田・大歳朝田・大内千坊・吉敷上東・湯田・大内間田・大歳矢原・小郡）のうち7地区の整備を完了し、1地区（小郡）の整備を継続して行っていることから、成果状況は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適切な施設を設置していることから、現状手段が適切です。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民	台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	高潮時に浸水が想定される戸数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
	【水産港湾課】	戸	320	310	320	170																													
評価	令和6年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤(5m)、護岸嵩上（123m）を整備しました。今後も海岸保全施設の早期完成を目指して計画的に事業を進めていきます。 指標（浸水想定戸数）について、浸水想定区域の防護を行うためには、一定の区間まで海岸保全施設の完成が必要であることから、変更はありません。 （浸水想定区域内にある世帯数による（10戸単位）の変動）	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R5)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>310</td><td>320</td><td>320</td></tr><tr><td>H30</td><td>310</td><td>320</td><td>310</td></tr><tr><td>R2</td><td>310</td><td>320</td><td>300</td></tr><tr><td>R4</td><td>310</td><td>320</td><td>280</td></tr><tr><td>R6</td><td>310</td><td>320</td><td>250</td></tr><tr><td>R8</td><td>310</td><td>320</td><td>170</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	H28	310	320	320	H30	310	320	310	R2	310	320	300	R4	310	320	280	R6	310	320	250	R8	310	320	170	★（横ばい）
	年度	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																															
	H28	310	320	320																															
H30	310	320	310																																
R2	310	320	300																																
R4	310	320	280																																
R6	310	320	250																																
R8	310	320	170																																
目標達成度																																			
			■ ■ □（中）																																

指標②	海岸保全施設整備率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
	【水産港湾課】	%	11.7	38.5	42.6	70.0																													
評価	令和6年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤(5m)、護岸嵩上（123m）を整備し令和5年度から4.1ポイント上昇しました。 令和3年度から水産庁が既存の交付金に加え新たな補助事業を創設し、国費が大幅に増額されましたが、指標としては依然として低水準となっています。 今後も離岸堤等の海岸保全施設の早期完成を目指して計画的に事業を進めていきます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R5)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>11.7</td><td>38.5</td><td>11.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>11.7</td><td>38.5</td><td>15.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>11.7</td><td>38.5</td><td>20.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>11.7</td><td>38.5</td><td>30.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>11.7</td><td>38.5</td><td>45.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>11.7</td><td>38.5</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	H28	11.7	38.5	11.7	H30	11.7	38.5	15.0	R2	11.7	38.5	20.0	R4	11.7	38.5	30.0	R6	11.7	38.5	45.0	R8	11.7	38.5	70.0	★（横ばい）
	年度	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																															
	H28	11.7	38.5	11.7																															
H30	11.7	38.5	15.0																																
R2	11.7	38.5	20.0																																
R4	11.7	38.5	30.0																																
R6	11.7	38.5	45.0																																
R8	11.7	38.5	70.0																																
目標達成度																																			
			■ ■ □（中）																																

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
445,803	299,324

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	06	農林水産業費	施策	01	防災対策の充実				
項	03	水産業費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実				
目	04	漁港建設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 10 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民			高潮対策のため、海岸保全施設整備工事を行いました。 令和6年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の消波ブロック製作、護岸工事（L＝123m）を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
高潮等による被害を防止することにより、背後に居住する住民の安全・安心な暮らしに繋がります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	89	208	123
	②	当該年度に整備する水門の数	基	0	0	0
成果指標	①	整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	586	794	917
	②	整備済みの水門の数	基	0	0	0
事業費			千円	467,915	404,237	269,116
財源内訳		国支出金		225,660	192,125	125,800
		県支出金		14,008	8,500	5,066
		地方債		220,200	194,500	123,100
		その他			9,112	
		一般財源		8,047		15,150
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、背後地に近接して民家が密集しており大変危険なことから施設整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

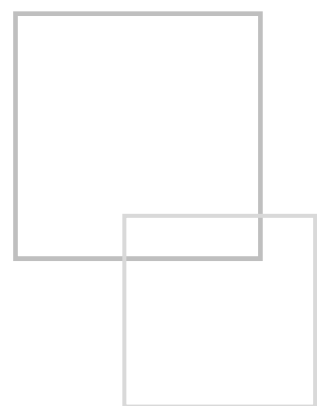
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	01	防災対策の充実			
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
目	01	港湾管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
港湾施設等の背後に居住する住民			港湾施設等の適切な維持管理を行いました。 港湾施設等の機能維持のため、定期点検を行いました。 令和6年度は、中津江防潮堤の保全及び樋門のフラップゲートの管理施設として巻上げ機を設置しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安全・安心な暮らしにつながります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	当該年度に予定している修繕件数	箇所	1	1	1
	②					
成果指標	①	当該年度に行った修繕件数	箇所	4	4	3
	②					
事業費			千円	8,897	20,566	22,732
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,363	2,363	2,384
		地方債		3,700	14,900	17,000
		その他		101	100	101
		一般財源		2,733	3,203	3,247
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 港湾占用料 2千円、海岸占用料 99千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	本事業は、台風襲来時の高潮等から港湾施設等により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでており、現在の手段は有効です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和6年度は、秋穂港のフラップゲート巻上げ機設置に伴い、令和5年度と比較して事業費が増加しました。 背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-01 防災対策の充実

基本事業 03-01-05 防災危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民、行政

基本事業のねらい
災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 避難所充足率	%	38.7	69.8	70.5	70.0	
評価	【防災危機管理課】 令和6年度は指定緊急避難場所及び指定避難所の数の変動がなかったため、令和5年度と同水準で推移しています。人口減少に伴い、令和5年度の実績値と比較すると微増となっています。市有施設の新設等の際には避難所の指定を行い、充足率の向上を図ります。 ● (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					
指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
② 情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	件	5	9	9	9	
評価	【防災危機管理課】 令和6年3月から、防災情報の伝達手段として、聴覚障がいのある方に避難に関する情報等をファクシミリで送付する「防災情報FAX配信サービス」を開始しました。時代の流れや市民のニーズに合わせた、情報伝達手段の検討を継続して実施していくが必要と考えています。 ● (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)					
指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③ 危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9	91.0	91.6	100.0	
評価	【防災危機管理課】 令和6年度危機管理意識調査を実施し、91.6%が「整っている」又は「ある程度整っている」と回答しています。危機管理体制が「整っていない」と回答した理由については、71%が「職員の危機管理意識が希薄であり、業務リスク等について話し合うことが少ない」との回答でした。このアンケートをきっかけにBCPやマニュアルを見返したという職員もいたことから、来年度以降の調査においても引き続き、各職員が危機管理意識や業務リスク等について検討するきっかけとなる設問を検討し、危機管理意識の向上及び内部体制の構築に繋げていきます。 ● (横ばい) 目標達成度 ■■□ (中)					

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
140,839	392,488

水防活動業務(総務部)

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実					
項	01	消防費	基本事業	05	防災危機管理体制の充実					
目	04	水防費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
山口市全域 水防本部・支部			水害に備えて各種資機材の購入・管理、排水対策等を行いました。 ・水防備蓄資材等の購入及び管理 スコップ、つるはし、くわ、斧、照明器具、ロープ、杭、土のう袋など ・雨水排水業務委託：浸水常襲地帯対象 新たに導入した移動式排水ポンプ4台を活用し、浸水対策の強化を図りました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
水防資機材が適正に管理され、適切な水防活動が行えるようになることで、被害の軽減につながります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	水防資機材購入額（消耗品、原材料、備品）	千円	862	1,371	206,373
	②					
成果指標	①	水防資機材の購入要望対応率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	3,803	7,887	227,595
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				205,400
		その他				
		一般財源		3,803	7,887	22,195
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 移動式排水ポンプを4台導入し、排水能力が大きく向上しました。また、各現地水防本部及び水防支部に配備している資機材については、適宜補充して水防体制の維持を図りました。県管理河川においては、簡易型水位計及び河川監視カメラが重点箇所順次設置されるよう計画されており、河川監視体制の充実を図る取組が行われています。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切 現在、資材等を市が直接購入し備蓄していますが、災害発生の恐れがある非常時において、関係業者等から速やかに必要な量だけ購入したり、直接現場に配送することができるような協力体制が可能であれば、不要な購入を抑制し、備蓄倉庫自体の維持も不要となります。

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実			
項	01	消防費	基本事業	05	防災危機管理体制の充実			
目	05	災害対策費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
全市民（職員含む）			市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力で複数の手段への配信が可能な仕組みを構築しています。 また、全国瞬時警報システム（Jアラート）と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信することとしています。 （伝達手段）					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			防災メール、山口市防災ポータル、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口ケーブルテレビトップ放送、X（旧Twitter）、Yahoo!防災速報（アプリ）、LINE、固定電話PUSHサービス、防災無線情報案内（徳地聞きなおしサービス含む）、防災情報FAX配信サービス Jアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く情報伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認しました。					
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回	31	43	45
	②					
成果指標	①	防災メールやSNS等で防災情報を取得している市民の割合	%	55.9	54.1	57.5
	②					
事業費			千円	5,259	5,502	5,110
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,259	5,502	5,110
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	防災メールや、山口市LINE公式アカウント等による防災情報の配信に加え、山口市防災ポータルサイトの運用を開始しました。今後とも防災情報伝達手段のさらなる充実を図り、積極的な利用について啓発に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	防災メール・山口市LINE公式アカウント・固定電話PUSHサービス・山口市防災ポータルは、防災情報伝達手段として大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	01	防災対策の充実				
項	01	消防費	基本事業	05	防災危機管理体制の充実				
目	05	災害対策費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	総務部防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
避難者、避難所、備蓄品			避難所の体制等の充実に取り組みました。 ・ 備蓄品の調達・配備、適正管理 ・ 感染症防止対策（資機材調達） 避難行動要支援者の支援体制づくりに取り組みました。 ・ 避難マイプラン（個別避難計画）の作成 ・ 避難行動要支援者等管理システムを改修し、避難マイプランを作成した避難行動要支援者について、災害時の行動を時系列に整理したタイムラインを作成する機能を追加しました。 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・訓練の実施を促進しました。 福祉避難所の確保のため、社会福祉施設事業者等と協定・指定に向けて協議を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	看板設置数(総数)	箇所	149	145	146
	②	備蓄品購入額	千円	996	1,732	1,784
成果指標	①	避難所充足率	%	68.4	69.8	70.5
	②					
事業費				21,360	14,391	7,611
財源内訳			千円	7,718		
				4,800	3,300	
				8,842	11,091	7,611
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	避難行動要支援者の支援体制整備として、市内全域において避難マイプラン(個別避難計画)の作成に取り組むとともに、福祉避難所の確保に向けて社会福祉施設事業者との協議を行いました。また、市が開設する避難所において、感染症の感染防止対策に取り組むとともに、福祉避難スペースの環境整備を行いました。 あわせて避難行動要支援者等管理システムに、要支援者の避難行動を時系列に整理できるタイムラインの作成機能を追加導入しました。 引き続き、市民の方が安心して避難できる環境整備を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	ありません。

政策	03	安全安心・環境・都市

施策	03-01	防災対策の充実

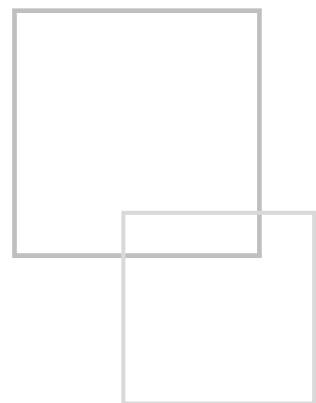
基本事業	03-01-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
888,337	884,434



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急体制の充実

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や大雨等の大規模災害が頻発し、本市においても同様に大規模災害の発生が懸念されていることから、災害に強い都市基盤の整備や更なる災害対応力の向上に向け、地域防災を担う消防団の機能強化や人命救助の迅速化を図る必要があります。

救急体制については、高齢化の進展等により救急出場件数の増加が見込まれることから、日勤機動救急隊の本格運用など、更なる機能強化が必要です。

また、災害発生時の迅速かつ的確な出場体制を確保するため、本年11月1日から本格運用を開始する山口県中央消防指令センターの整備を確実に進める必要があります。

さらに、現地建替を進める中央消防署整備事業については、整備期間中においても仮設庁舎等により災害対応機能を切れ目なく維持していく必要があります。

火災発生件数については、全国的におおむね減少傾向にある一方で、住宅火災による犠牲者における高齢者の割合は高くなっている状況にあることから、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.23 (3.03)	3.18 (3.00)	↘
重要度	3.79 (3.69)	3.82 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【消防総務課】	%	67.1	67.1	62.6	75.0	
評価	令和6年度の消防・救急体制が整っていると思う市民の割合は62.60%で、前年度と比較し4.5ポイント低下しました。 低下の要因としては、本市を含む全国各地で発生した林野火災など、市民が不安に感じる大規模な火災が多発したことなどが影響したと考えられます。 今後も引き続き、ICTを活用した消防・救急体制の高度化や消防庁舎の整備及び消防団機能の強化など、災害に強い都市基盤の整備を進めることにより、成果向上を図ります。						傘（低下）
							目標 達成度
							■□□（低）

施策のコスト（千円）

R5	R6
1,862,134	3,636,261

政策 03 安全安心・環境・都市

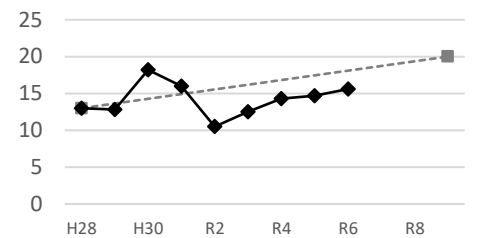
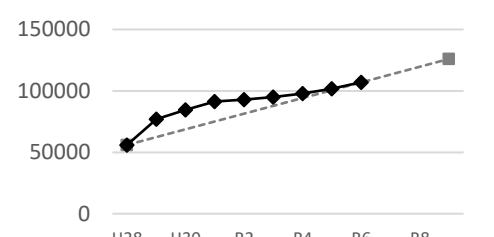
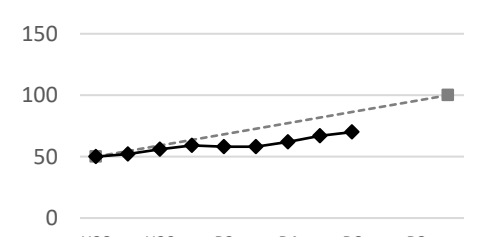
施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-01 救急体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
救護を必要とする市民	高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【救急課】	%	13.0	14.7	15.6	20.0	
評価	令和6年度の救命率は15.6%で、昨年度と比較して0.9ポイント向上しました。 病院前救護体制の確立に向け、救急救命士の新規養成・再教育及びドクターカーの積極的な運用や応急手当の普及啓発に努めることにより、救命率は向上しています。今後も救命率向上のため、こうした取り組みを積極的に進め、さらなる成果向上を目指します。						★ (向上)
							目標 達成度
							■■□ (中)
指標	救命講習の受講者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【救急課】	人	56,000	101,785	107,024	126,000	
評価	令和6年度までの救命講習の受講者数は延べ107,024人で、前年度から5,239人増加しました。 令和6年度は、新型コロナウイルス感染症5類移行から約1年を経て、市民の講習会参加に対する不安感の改善や救命講習の申し込み方法を電子申請に変更したことなどの要因により、昨年度より1,240人の増加となりました。今後も多くの市民に応急手当の普及啓発を図り、救命率の向上に取り組めます。						★ (向上)
							目標 達成度
							■■■ (高)
指標	救急ステーション認定事業所数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【救急課】	件	50	67	70	100	
評価	令和6年度は5事業所の新規認定を行い、廃業などの理由で2事業所を認定外とし実績値は70件となりました。 事業所内における救急体制の構築は、迅速な通報や応急手当の実施、救急隊への支援・協力など傷病者の救命や予後改善に必要なことから、引き続き事業所の協力を得ながら、救急ステーション認定事業所の増加を図ります。						★ (向上)
							目標 達成度
							■■□ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
107,109	68,785

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	01	救急体制の充実					
目	01	常備消防費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	消防本部救急課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
救急車を必要とする市民 消防職員			●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 ●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えました。 ●救命講習受講者の増加に対応するため、必要な物品を充実させました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
救急資器材の充実と訓練環境を整えることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。 消防職員の知識・技術の向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	当該年度における救急隊員養成数	人	2	2	3
	②	救命講習受講者数	人	2,889	3,999	5,239
成果指標	①	救急隊員の資格を有する職員の総数	人	221	221	220
	②	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	62.4	58.9	63.8
事業費			千円	22,674	20,845	21,115
財源内訳		国支出金		8,006		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		14,668	20,845	21,115
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	今後も救命率向上のため、市民への応急手当の普及啓発を図るとともに、救急隊の感染防止対策や救急資器材の維持管理を適正に行い、高度な救急技能の維持・向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	増大する救急需要に適切に対応するため、コスト削減の余地はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
行政、市民	火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 消防団員の充足率	【警防課】 %	92.2	78.9	78.4	96.1	
評価	令和6年度の実績値はわずかに下がりましたが、過去3年間横ばいの状態が続いています。退団者の年齢層は依然として高く、高齢を理由にした退団が多くを占めていますが、それぞれの地域が地域防災力を維持するため、独自の取り組みで新たに団員を確保するなど、危機感をもって入団促進に取り組まれた結果と考えます。今後も将来にわたり安定した地域防災力を発揮していくため、消防団員の入団促進策を推進するとともに、消防団員がやりがいを感じ活動しやすい環境整備に取り組みます。					● (横ばい)
						目標達成度
						■ □ □ (低)
指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
② 建物火災の延焼阻止率	【警防課】 %	89.6	94.4	100.0	96.7	
評価	令和6年度の実績値は100%で前年度と比較して5.6%上昇し、別敷地への延焼はありませんでした。これは、「山口消防式消火戦術」に基づく継続的な訓練や「現場合流型指揮隊」の運用により、現場対応能力の向上が図られた成果と考えられます。今後も火災による被害を最小限に食い止めることができるよう実践的な訓練に取り組めます。					★ (向上)
						目標達成度
						■ ■ ■ (高)
指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③ 消防団協力事業所数	【警防課】 件	24	28	32	50	
評価	現在の認定事業所の継続更新と併せて、制度の周知と積極的な加入促進を行い、令和6年度の実績値は32事業所で、前年度と比較して4事業所の増加となりました。今後も事業所による消防団活動への協力が、地域防災活動へとつながり、社会責任及び社会貢献として捉えられるという本制度の趣旨を事業所へ説明し、協力事業所のさらなる増加を図ります。					★ (向上)
						目標達成度
						■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,696,424	3,508,760

消防団員災害等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	02	非常備消防費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	消防本部警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
消防団員			●災害活動や各種活動に出場した消防団員に出動報酬を支給しました。(災害8,000円、訓練等4,000円) ●災害活動で使用した自家用自動車に生じた損害の補償を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 ・指揮幹部科現場指揮課程 2人 分団指揮課程 2人 ・警防科 2人 ・操法指導科 5人 ・土砂災害活動対応研修 6人 ●全国女性消防団員活性化大会へ参加しました。(R6栃木県) ●中国5県消防関係者大会(R6岡山県)						
出場に対する報酬の支払いを受けることができます。 県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 女性消防団員の活動を活性化することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	消防学校入校者数	人	9	10	17
	②	訓練回数	回	712	732	1,064
成果指標	①	災害出動に伴う出動報酬延人数	人	661	1,185	888
	②	訓練出動等に伴う出動報酬延人数	人	11,010	10,934	10,621
事業費				50,179	54,577	50,302
財源内訳			千円			
				50,179	54,577	50,302
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	災害や訓練に対する出動報酬を条例等に基づき支給しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

消防団管理運営業務(消防本部)

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	02	非常備消防費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	消防本部警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
消防団員			●消防団員が災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、基準等に基づき貸与又は支給を行いました。 ●学生消防団活動認証制度を利用し、市内企業に就職した学生に対する就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業に対して雇用奨励金を支給しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			●各種手続きの簡素化、情報伝達の効率化を図るため、消防団専用アプリを活用しました。 ●人材育成や入団促進などの分団独自の活動に係る消防団運営費用を助成しました。 ●市内の店舗において消防団員募集の呼びかけを行いました。 ●消防団活動の充実と活性化を図るためタブレットを導入しました。						
活動服を貸与することにより、厳正な規律の中、安全に災害活動を行うことができます。 消防団員募集について周知を図ることができます。 学生団員の市内定住につなげることができます。 消防団組織のICT化を推進します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	被服等を貸与(支給)した新入団員及び昇任団員の人数	人	98	118	126
	②	学生消防団員数	人	24	22	43
成果指標	①	新入団員及び昇任団員へ被服等を貸与(支給)した割合	%	100	100	100
	②	学生消防団活動認証証明書を交付した件数	件	3	2	2
事業費				5,505	11,758	14,941
財源内訳			千円		1,980	
				5,505	9,778	14,941
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	新入団員、昇任団員に対して規則等に基づき被服の貸与を行っています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

消防車庫整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	消防本部警防課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
消防車庫			●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の整備を行いました。 【令和6年度】 ・湯田分団消防車庫（実施設計） （建築・電気設備工事契約） （機械設備工事契約） ・徳佐分団消防車庫（用地取得）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
消防団活動の拠点となる車庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	整備に着手している施設数	件	3	3	3
	②	整備が完了した施設数	件	2	0	0
成果指標	①	整備中の施設の割合	%	100	100	100
	②	活動環境が整っている施設の割合	%	99	97	97
事業費			千円	34,365	4,033	3,557
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		32,300	4,000	3,500
		その他				
		一般財源		2,065	33	57
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 消防団車庫を出動しやすく、また、風水害時において現地水防本部や水防支部となる総合支所、地域交流センターと連携の取りやすい立地に建て替えを行うことで、地域防災の拠点施設としてより機能向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 令和4年度は阿知須分団と出雲分団の車庫整備において、外構工事を実施し、大部分が完了したため、令和5年度は令和4年度と比較して事業費が減少しました。

消防指令センター共同整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	消防本部通信指令課		計画年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
指令センター及び指令業務 市民（4月1日推計人口）			●指令業務を共同運用するため、指令センターで運用する指令システム及び無線システムを萩市及び防府市と共同で整備しました。 ・令和6年度 システム構築業務・監理業務（R5～R7） 指令センター非常用発動発電機設置工事						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
装置・機器の効率的な配置によりコスト削減を図るとともに、指令業務を共同運用することで指令管制員の専従化や災害情報の一元化などにより災害対応能力を強化します。 新たな指令システムを整備することで、火災・救急現場への到着時間の短縮を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	会議・打合せの回数	回	61	23	14
	②					
成果指標	①	工事の進捗率	%	0.3	23	79
	②					
事業費			千円	13,750	892,139	2,185,952
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		5,000	401,400	982,300
		その他		7,566	490,641	1,199,775
		一般財源		1,184	98	3,877
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 萩市及び防府市負担金 1, 1 9 9, 7 7 5 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	本市、萩市、防府市の3市による消防通信指令業務の共同運用について、非常用発動発電機の設置工事を完了し、令和7年11月の運用開始に向け、指令センターのシステム構築を進めています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

消防本部新庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実					
目	03	消防施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	消防本部消防総務課		計画年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民 消防庁舎			●老朽化した消防本部庁舎の整備を行いました。 (消防本部を新本庁舎に集約しました。) ○令和4年度～ 新本庁舎棟建設工事 ○令和6年度～ 消防本部部分の設備・備品の整備							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
新たな消防本部庁舎を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。 消防本部を新本庁舎に集約化することにより、防災拠点としての機能強化が図れます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）	%	1.61	26.39	96.73
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	1
	②					
事業費			千円	14,552	332,903	827,098
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		13,800	319,600	793,500
		その他		71	13,303	32,804
		一般財源		681		794
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 32,804千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度に新本庁舎棟の新築工事に着手し、以降順調に工事が進み、令和6年度末に完成しました。 引き続き、市民が親しみをもち利用しやすい庁舎となるよう、更なる成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	引き続き、事業費の抑制に努めます。

中央消防署整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

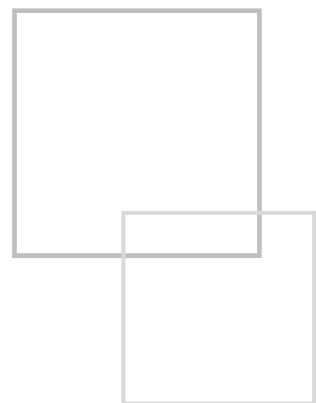
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	消防本部消防総務課		計画年度	令和 5 年度 ～ 令和 10 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 中央消防署			老朽化した中央消防署庁舎の整備を行いました。 ・ 令和6年度 実施設計・造成設計 仮設庁舎改修設計						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
新たな中央消防署庁舎を整備することにより、市民が利用しやすくなるとともに、施設の機能強化が図られ、災害対応能力が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	0.25	2.39
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	0	0
	②					
事業費			千円		5,494	47,189
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				43,600
		その他				
		一般財源			5,494	3,589
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和6年度は実施設計及び造成設計を行いました。 引き続き、中央消防署の機能を十分に発揮できる庁舎の建設を目指し、更なる成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計を行う中で、引き続き事業費の抑制に努めます。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-02 消防・救急体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民・事業所	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

基本事業の成果状況と評価

指標	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【予防課】	%	70.3	71.0	69.6	90.0	
評価	令和6年度の防火対策をしている市民の割合は69.6%で、前年度と比較して1.4ポイントの低下となりますが、昨年度と同水準を維持しています。 今後も引き続き、各種イベントや防火講習会、メディアを活用した継続的な啓発活動を充実させ、市民の防火意識の向上を図ります。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	火災発生件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【予防課】	件	63	64	46	50	
評価	令和6年の火災発生件数は46件で、前年と比較して18件減少しました。これは、草焼きの不注意等による火災が減少したことによるものです。 今後も引き続き、各種イベントや防火講習会、メディアを活用した継続的な啓発活動を充実させ、市民の防火意識の向上を図り、火災発生件数の減少に努めます。						★ (向上) 目標達成度 ■ ■ ■ (高)
指標	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【予防課】	%	82.8	91.3	92.8	90.0	
評価	令和6年度の実績値は92.8%で、前年度と比較して1.5ポイント向上しました。これは、防火管理者未選任対象物への査察業務を強化したことによるものです。 今後も引き続き立入検査、防火管理講習会を実施し、防火管理者の選任率の向上を図ります。						★ (向上) 目標達成度 ■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
3,217	3,986

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	03	火災予防の推進					
目	01	常備消防費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	消防本部予防課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民			●消防ブートキャンプ山口を開催し、ジュニアリーダーを育成しました。 ●各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図りました。 ●各種イベント等へ参加し、火災予防啓発を実施しました。 ●火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集、展示及び表彰式を開催しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
火災予防に対する意識が向上します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	啓発事業実施回数	回	18	16	23
	②	住宅防火等に関する講習会実施回数	回	9	9	12
成果指標	①	啓発事業への参加者数	人	4,003	8,855	10,220
	②	住宅防火等に関する講習会への参加者数	人	515	550	506
事業費			千円	2,804	2,230	2,654
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			25	
		一般財源		2,804	2,205	2,654
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	各種イベントによる広報活動は、幅広い市民への啓発が可能であるため有効な手段と考えます。今後も防火意識の向上のため、継続的に啓発活動を実施します。 火災による死者の70%以上が高齢者であることから、引き続き高齢者を中心とした防火講習会を開催します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

政策	03	安全安心・環境・都市

施策	03-02	消防・救急体制の充実

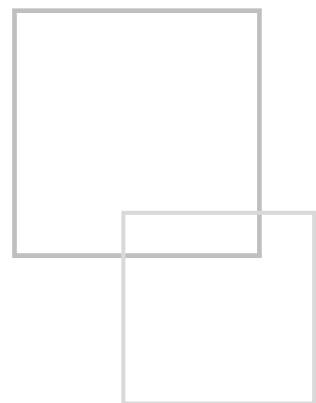
基本事業	03-02-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
55,384	54,730



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故（人身事故）発生件数は昨年は増加傾向にあったものの、今年は減少いたしました。ただし、65歳以上が関連する交通事故の件数は増加傾向にあります。

交通事故を防止するためには、市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、特に高齢者を中心に、交通安全意識の普及、啓発に取り組む必要があります。

また、ハード面からの交通安全対策として、道路交通安全施設の改善要望に基づき、施設整備の取組を進める必要があります。

本市の犯罪認知件数は昨年から増加傾向に転じており、犯罪が多様化・複雑化する中で、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や、インターネットを通じた架空請求などの被害防止に取り組む必要があります。

令和5年10月に制定した「山口市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等への支援を推進していくとともに、市民が犯罪やトラブルに巻き込まれることを防ぐため、防犯意識の啓発や犯罪抑制に繋がる環境づくりに取り組むことが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.12 (3.03)	3.06 (3.00)	↘
重要度	3.81 (3.69)	3.86 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民	交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標	交通事故（人身事故）発生件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【地域生活部 政策管理室】	件	695	300	240	210	
評価	交通事故（人身事故）発生件数は、令和5年度と比べて60件減少しました。 今後も交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等の関係機関と連携協力し、交通安全意識の啓発活動に取り組むべきと考えます。						※（向上） 目標達成度 ■■■（高）
指標	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【地域生活部 政策管理室】	%	71.0	76.6	75.2	80.0	
評価	市民の交通マナーが良いと思う市民の割合は、令和5年度と比べて1.4ポイント減少しました。 市民一人ひとりが交通マナーを心掛けることは、交通事故のないまちの実現につながることから、今後も交通安全運動や街頭キャンペーン、交通安全教室等の取組を通して、啓発や情報提供に努めていきます。						♣（横ばい） 目標達成度 ■■□（中）
指標	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【地域生活部 政策管理室】	%	93.7	96.4	93.9	維持	
評価	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合は、令和5年度と比べて2.5ポイント減少しました。 今後も地域や関係機関等と連携し、防犯啓発活動や消費生活に関する啓発に努めるとともに、相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。						※（横ばい） 目標達成度 ■■■（高）
指標	犯罪認知件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
④	【地域生活部 政策管理室】	件	1,015	624	769	440	
評価	犯罪認知件数は、令和5年度に比べて145件と増加しました。 犯罪情勢は自転車の盗難や万引きといった犯罪から高齢者を狙ったうそ電話詐欺など多様化しています。 こうした中で、防犯対策協議会、地域、防犯ボランティア団体や警察等の関係機関と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組む必要があります。						☂（低下） 目標達成度 ■□□（低）

施策のコスト（千円）

R5	R6
68,323	91,097

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
道路利用者 歩行者 市民団体	誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（安全運転義務違反）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【生活安全課】	件	468	179	189	150	
評価	交通違反件数（安全運転義務違反）は、令和6年度は189件で、基準値と比較して279件の減少となりましたが、令和5年度と比較して10件の増加となりました。 引き続き、地域や関係団体、警察等の関係機関と連携を図りながら、運転者等への交通安全啓発を行い、安全運転義務違反等の交通違反や交通事故の減少に努めていきます。						☂（低下） 目標達成度 ■■■（高）
指標	交通安全教室の参加人数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【生活安全課】	人	12,663	6,921	9,262	12,000	
評価	交通安全教室の参加人数は、令和6年度は9,262人で、令和5年度と比較して2,341人の増加となりました。増加した要因としては、大規模高校での教室開催などによるものです。交通安全教室は、交通ルールや交通マナーを習得する絶好の機会であることから、幼稚園・保育園や小・中学校、例年受講されている団体以外にも広くPRを行い、各種関係機関と連携を図り、更なる受講者数の増加に努めていきます。						☀（向上） 目標達成度 ■□□（低）
指標	高齢者の死傷者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【生活安全課】	人	154	58	59	70	
評価	高齢者の死傷者数は、令和6年度は59人で、令和5年度と比較して1人増加しました。 交通事故に占める高齢者が関係する事故の割合が高くなる傾向にあることから、様々な機会を通じて高齢者への交通安全啓発を行い、高齢者の交通事故の減少につなげていきます。						♣（横ばい） 目標達成度 ■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
12,000	13,248

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の向上			
目	11	交通安全対策費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市民			【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施しました。 【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。 【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、高齢ドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。 これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	啓発活動等の実施回数	件	154	148	187
	②	啓発活動等の参加者数	人	9,236	10,427	13,864
成果指標	①	交通事故死傷者数	人	323	350	280
	②	交通事故死者数	人	3	6	8
事業費				5,949	6,110	6,172
財源内訳			千円			
				5,949	6,110	6,172
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	高齢化の進展に伴い交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、高齢者を対象とした交通安全啓発を強化していく必要があります。 またこどもから大人まで交通安全意識と交通マナーの向上に向けた各種啓発活動を引き続き実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	交通事故を更に減少させていくためには、継続した啓発が必要であり、コストの削減は困難です。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
道路利用者

基本事業のねらい
危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【道路管理課】	%	92.9	95.5	89.5	100.0															
評価	令和6年度の実績値は89.5%で、令和5年度と比較して6.0ポイント低下しましたが、改善要望のうち、既存の交通安全施設以上の効果が期待できるものではない案件を除くと、対応した件数の割合は100%に近い状況となっています。	<table><caption>交通安全施設の改善状況（実績値）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>改善率（%）</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>92.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>95.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>89.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>95.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>89.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>					年度	改善率（%）	H28	92.9	H30	95.5	R2	89.5	R4	95.5	R6	89.5	R8	100.0	傘（低下）
	年度						改善率（%）														
	H28						92.9														
H30	95.5																				
R2	89.5																				
R4	95.5																				
R6	89.5																				
R8	100.0																				
今後も改善要望の内容をよく精査し、誰もが安心して利用できる道路交通環境となるよう、引き続き成果の向上に努めます。	目標達成度																				
							■□□（低）														

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
36,733	40,088

交通安全施設整備事業(道路管理課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	道路交通環境の整備				
目	06	交通安全施設整備事業費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	都市整備部道路管理課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
交通安全施設 市道利用者			道路パトロールや地域からの要望の中で必要と判断した箇所に、新たに区画線等の交通安全施設を整備しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【工事件数・内容】						
交通安全施設の適切な整備により、道路の危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。			山口：2件 防護柵65m+区画線41m、反射鏡1基						
			小郡：2件 防護柵7.3m+区画線3,182m、反射鏡1基						
			徳地：2件 区画線1,014m、1,910m						
			阿東：3件 反射鏡1基+視線誘導標1本、区画線886m、反射鏡1基						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 設置件数	件	3	1	2
	②				
成果指標	① 交通安全施設延べ設置件数(山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東)	件	1,404	1,411	1,420
	②				
事業費			2,515	1,238	1,430
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,515	1,238	1,430
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 道路パトロール等により把握した交通安全施設の必要な整備は速やかに対応しており、成果は維持できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 箇所ごとの状況に応じた適切な施工方法で整備できています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-03 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
各自治会・各町内会	関係機関等と連携した地域の自主的な防犯活動や、市民一人ひとりの自衛や未然防止の取組により、犯罪の起きにくい地域環境づくりが進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【生活安全課】	灯	12,568	13,580	13,656	14,500	
評価	防犯灯の設置灯数は、令和5年度と比較して76灯増加し、13,656灯となりました。 また、既存のLED防犯灯が更新時期にきていること及び設置費用の増加を踏まえて、令和6年度から修繕・更新にかかる補助金額の上限額を10千円から18千円への引き上げを行いました。 引き続き、安全・安心のまちづくりを推進するため、防犯灯の設置を促進し、犯罪抑制につながる環境づくりに努めていきます。						（横ばい）
							目標達成度
							（中）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
8,992	23,356

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	03	防犯意識の向上					
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 1 8 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理に対して、交付金を交付しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			1 設置等補助 L E D防犯灯の新設・取替 2 / 3 補助 (上限額 2 8 , 0 0 0 円)							
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。			L E D防犯灯の修繕・更新 1 / 2 補助 (上限額 1 8 , 0 0 0 円) 2 建柱が必要な場合は上限額に 1 8 , 0 0 0 円を加算 維持管理補助 1 灯につき年間 1 , 0 0 0 円 (ただし、防犯灯を設置した初年度は除く)							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	防犯灯の設置費補助灯数	灯	230	222	264
	②	維持管理交付金対象灯数	灯	13,450	13,580	13,656
成果指標	①	防犯灯設置充足率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	5,019	4,766	19,130
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,000		
		一般財源		3,019	4,766	19,130
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	補助により既存の防犯灯のL E D化を促進することで、防犯灯の明るさの向上や維持費の軽減が図られ、犯罪が起こりにくい環境づくりが進みました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市内防犯灯の約9割がL E D化しましたが、経年劣化により、今後はL E D防犯灯の修繕・更新に対する補助申請が増加することが想定されます。 令和6年度は防犯灯維持管理交付金(自治会分)を、協働推進課所管の自治会等支援事業費から組み替えたため、令和5年度と比較して事業費が増加しました。

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

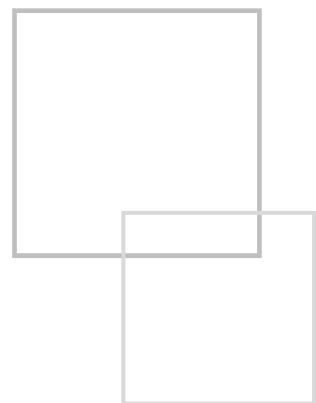
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	02	総務費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	03	防犯意識の向上				
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体			・ 事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行いました。 ・ 活動内容 1. 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2. 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3. 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4. 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5. 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により、市民の防犯意識が向上します。 こども、高齢者などの犯罪被害が減少します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	防犯ボランティア団体数	団体	48	46	47
	②					
成果指標	①	犯罪認知件数	件	437	624	769
	②					
事業費			千円	4,226	4,226	4,226
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,226	4,226	4,226
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安全安心なまちづくりを推進します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	犯罪情勢は複雑化多様化していることから、防犯意識の啓発活動に継続して取り組む必要があります。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

基本事業 03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
消費者

基本事業のねらい
市民が消費者トラブルから身を守ることができており、消費者トラブルにあった場合には相談し、問題を解決しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【生活安全課】	人	1,294	1,020	1,615	1,300	
評価	消費生活出前講座受講者数は、令和5年度と比較して595人増加しています。地域における講座開催や、小・中学校での出前授業が増加し、受講者数の増加につながりました。 今後は、喫緊の課題である消費者トラブルや悪質商法とクーリング・オフなどの身近な内容に加え、地球に優しい消費を推進するため「エシカル消費」等についての普及啓発に取り組めます。						※ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標②	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	1,476	1,325	1,215	1,500	
評価	消費生活相談件数は、令和5年度と比較して110件減少しています。依然として、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や架空請求詐欺、点検商法や押し買いなどの悪質商法は後を絶たないことから、更に消費生活センターの認知度を上げ、相談につなげていく必要があります。						♪ (低下) 目標達成度 ■□□ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
10,449	13,955

消費者行政推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	07	商工費	施策	03	交通安全の推進と防犯体制の充実				
項	01	商工費	基本事業	04	消費生活に関する啓発と情報の提供				
目	04	消費生活費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民（消費者）			市民の消費者トラブルを未然に防止するために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等実施 2 センターが市内各地域や関係団体と連携して、出前講座を実施し、ネットワークを構築 3 市内小・中学校と連携して学校消費者出前講座を継続実施 4 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 5 うそ電話詐欺撃退装置の無料貸出しの継続実施						
市民（消費者）が悪質商法による被害にあわないような知識を持ってもらいます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	出前講座受講者数	人	937	1,020	1,615
	②	消費生活センター受付借金相談件数	件	30	44	51
成果指標	①	出前講座内容理解度	%	100	100	86.6
	②	関係課を経由して出された借金相談件数	件	4	8	13
事業費			千円	4,850	5,898	1,880
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,124	2,806	892
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,726	3,092	988
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和5年度と比較すると出前講座の受講者数が595名増となりました。 うそ電話詐欺や投資詐欺等による被害が増加しており、被害を未然に防止するため、地域や学校への出前講座による啓発活動は重要な役割と考えます。引き続き、地域福祉連携や若年者向けの消費者教育において、成年年齢の引き下げ等の法律改正などのテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。また、「消費生活相談フォーム」により気軽に相談いただけるよう、周知、広報活動に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座も増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。 令和6年度は、消費生活相談員2名分の人件費を消費生活相談事務に組み替えたため、令和5年度と比較して事業費が減少しました。

政策	03	安全安心・環境・都市

施策	03-03	交通安全の推進と防犯体制の充実

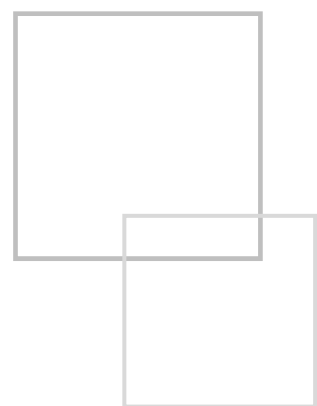
基本事業	03-03-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
149	450



政策 03 安全安心・環境・都市

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 水道水の安定供給

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

水道は、市民生活や社会経済活動に必要な不可欠なライフラインで、将来にわたって安全な水道水を安定的に供給することが必要です。

水道事業は、給水開始からおよそ100年が経過しており、施設の老朽化に伴う更新時期が既に到来していることから、計画的な更新により、施設機能を維持していくことが必要です。

また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められており、防水壁の設置や耐震管路の布設、耐震補強工事の実施などにより、防災対策を進めることが必要です。

人口減少社会の到来により、水需要の減少による水道料金収入の減収が見込まれており、事業の効率化による経費の節減などを進めるとともに、適正な料金設定により収入を確保することで、将来へ持続可能な水道とすることが必要です。

簡易水道事業は、阿東地域での飲料水の安定供給を目的として事業を実施しています。

事業地域の人口は減少傾向にあり、水道料金収入の減収が見込まれていることから、経費の節減と併せ、適正な料金設定により収入を確保することが必要です。また、老朽化対策及び事業効率化のために、施設の統廃合を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.43 (3.03)	3.31 (3.00)	↘
重要度	3.44 (3.69)	3.53 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
上水道使用者	市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果状況と評価

指標	水道水を飲用している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【上下水道局 政策管理室】	%	63.7	65.2	67.7	60以上	
評価	令和6年度の実績値は67.7%で、基準値を上回るとともに目標値を達成しています。これは、安全な水道水を安定的に供給していることを反映しているものと考えています。						▲ (横ばい)
							目標 達成度
							■■■ (高)

施策のコスト（千円）

R5	R6
332,608	315,997

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-04 安全な水道水の安定供給

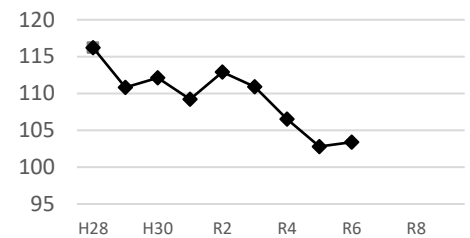
基本事業 03-04-01 水道水の安定供給

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
上水道使用者

基本事業のねらい
水道水の供給を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、安定的な事業経営が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【上下水道総務課】	%	116.2	102.8	103.4	100以上	
評価	経常収支比率は100%を超えており、黒字経営を維持していますが、老朽施設の更新を進めていることから経常費用が増加傾向にあり、経営状況は厳しさを増しつつあります。 (公営企業会計の経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100)  ● (横ばい) 目 標 達成度 ■■■ (高)						

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
0	0

水道事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	-	-	施策	04	安全な水道水の安定供給			
項	-	-	基本事業	01	水道水の安定供給			
目	-	-	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	上下水道局上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
上水道使用者			将来にわたって安全な水道水を安定供給するため「山口市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き老朽化施設の改築や施設の耐震化などの取組を進めました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
水道事業により、安全な水道水の安定供給に努めます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	管路の累積更新延長	k m	-	13.1	32.2
	②	構造物の耐震化割合	%	54	55.3	56.8
事業費			千円	7,882,277	7,421,124	7,317,868
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		7,882,277	7,421,124	7,317,868
		一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	老朽化した施設の改築や施設の耐震化などの取り組みを進めており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

簡易水道事業

事業の概要

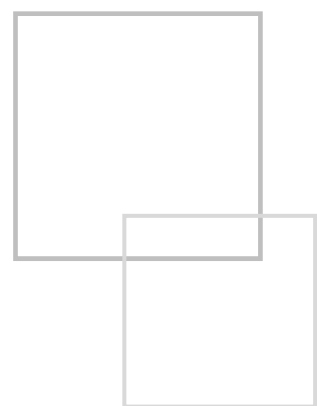
事業の概要			政策	03	安全安心・環境・都市				
会計	-	-	施策	04	安全な水道水の安定供給				
款	-	-	基本事業	01	水道水の安定供給				
項	-	-	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
目	-	-	計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
担当	上下水道局上下水道総務課								
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
上水道使用者			「山口市水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
簡易水道事業の持続により、いつでも安全に飲める水道水を安定供給します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	管路の累積更新延長	k m	-	2.8	4.5
	②					
事業費		千円	717,680	781,917	710,151	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	717,680	781,917	710,151
			一般財源			
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行っており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。



政策	03	安全安心・環境・都市

施策	03-04	安全な水道水の安定供給

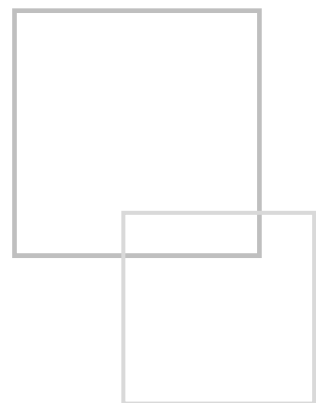
基本事業	03-04-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
332,608	315,997



政策 03 安全安心・環境・都市

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 下水道による適切な汚水処理

基本事業 03-05-02 合併処理浄化槽による適切な汚水処理

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和6年度末の汚水処理の普及状況について、汚水処理区域内人口を行政人口で除した「汚水処理人口普及率」は、本市全体で94.6%、水洗化人口を行政人口で除した「汚水衛生処理率」は93.6%となりました。

公共下水道事業は、供用開始から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。施設の改築更新や、長寿命化を図るための計画的な維持管理が必要です。また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められており、防災対策を進める必要があります。

人口減少社会において、今後は、使用料収入の大幅な伸びは期待できません。効率的、効果的な事業運営を行うとともに、適正な使用料設定により安定した収入を確保することで、将来に向けた持続可能な事業とすることが必要です。

集落排水事業は、農漁村での集落を単位とした集合処理で、整備は完了しています。施設の適切な維持管理を行うことが必要です。人口減少に伴い、処理区域内の人口も減少傾向にあります。厳しい経営状況が見込まれることから、経費の節減や、適切な使用料の体系、水準、施設の共同利用などを検討する必要があります。

合併処理浄化槽は、平成2年度から、家庭用の浄化槽を設置される市民に対し、設置費用の一部を補助しています。今後も補助制度を活用し、普及に努めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.25 (3.03)	3.11 (3.00)	↘
重要度	3.57 (3.69)	3.65 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民 公共用水域の水質	適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	汚水が衛生的に処理されている人の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
	【上下水道局 政策管理室】	%	90.9	93.3	93.6	94.0																						
評価	前年度から0.3ポイント増加しています。公共下水道の整備が進んだことなどによるもので市域での適正な生活排水処理が進んでいます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>90.9</td><td>90.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>92.2</td><td>91.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>92.2</td><td>92.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>92.8</td><td>92.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>93.6</td><td>93.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>94.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	90.9	90.9	H30	92.2	91.5	R2	92.2	92.0	R4	92.8	92.5	R6	93.6	93.0	R8	-	94.0	▲ (向上)
							年度	実績値 (%)	目標値 (%)																			
							H28	90.9	90.9																			
H30	92.2	91.5																										
R2	92.2	92.0																										
R4	92.8	92.5																										
R6	93.6	93.0																										
R8	-	94.0																										
目標 達成度																												
		■■■ (高)																										

施策のコスト（千円）

R5	R6
2,403,745	2,692,629

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

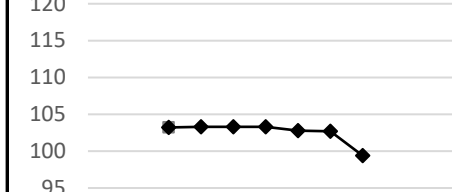
基本事業 03-05-01 下水道による適切な汚水処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
下水道使用者 公共用水域の水質

基本事業のねらい
下水道での汚水処理を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、持続的な事業経営が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
	【上下水道総務課】	%	103.2	102.7	99.4	100以上																						
評価	物価高騰などの影響により経常費用が増加傾向にあり、経常収支比率は100%を下回りました。 (公営企業会計の経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100)	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>103.2</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>-</td><td>103.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>103.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>103.2</td></tr><tr><td>R6</td><td>-</td><td>99.4</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値	H28	103.2	-	H30	-	103.2	R2	-	103.2	R4	-	103.2	R6	-	99.4	R8	-	100.0	⬇ (低下)
		年度	基準値	実績値																								
		H28	103.2	-																								
H30	-	103.2																										
R2	-	103.2																										
R4	-	103.2																										
R6	-	99.4																										
R8	-	100.0																										
目 標 達成度																												
							-																					

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
0	0

公共下水道事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	-	-	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全				
項	-	-	基本事業	01	下水道による適切な汚水処理				
目	-	-	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	上下水道局上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
計画区域内市民 計画区域内事業者			将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
公共下水道事業により、安定した下水道サービスの提供に努めます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	整備進捗率	%	74.9	75.3	75.6
	②	改築進捗率	%	-	0	3
事業費			千円	11,034,830	10,400,211	11,864,875
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		11,034,830	10,400,211	11,864,875
		一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めることで、安定した汚水処理ができ、生活環境の向上と水環境の保全が図られています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

農業集落排水事業

事業の概要

事業の概要			会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市			
			款	-	-	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全			
			項	-	-	基本事業	01	下水道による適切な汚水処理			
			目	-	-	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
			担当	上下水道局上下水道総務課			計画年度	令和 2 年度 ～ 年度			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)							手段(R6年度の取り組み)				
計画区域内市民 計画区域内事業者							「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行いました。				
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

活動状況・成果状況・事業費の推移			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	処理水の排水基準（BOD）達成率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	911,153	895,287	900,460
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		911,153	895,287	900,460
		一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	適切な維持管理がなされています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

漁業集落排水事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	-	-	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全				
項	-	-	基本事業	01	下水道による適切な汚水処理				
目	-	-	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局上下水道総務課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
計画区域内市民 計画区域内事業者			「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①	処理水の排水基準（BOD）達成率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	35,119	33,542	34,751
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		35,119	33,542	34,751
		一般財源				
付記事項	企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、PDCAサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。 詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	施設の適切な維持管理がなされています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

基本事業 03-05-02 合併処理浄化槽による適切な汚水処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
下水道全体計画区域外市民

基本事業のねらい
合併処理浄化槽の普及により、適切な汚水処理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽補助設置基数（令和5年度からの累計）	単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	指標のうごき
①	【業務課】	基	0	74	157	350	
評価	下水道全体計画区域外に設置された合併処理浄化槽の補助設置基数は、前年度から9基増加の83基となりました。2年累計では157基となり、目標値に向けて順調に推移しています。 下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽の設置は、転換の場合、リフォームをともない高額になる等課題もあることから、市民に対し補助金の優位性や水洗化による環境衛生の向上等を認知頂けるよう広報の充実を図り、目標値の達成に向け取り組んでいます。						★（向上）
							目 標 達成度
							■■□（中）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
45,509	59,092

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	04	衛生費	施策	05	適切な汚水処理による水環境の保全					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	合併処理浄化槽による適切な汚水処理					
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	上下水道局業務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽を設置される市民、公共下水道事業計画区域内で、3年以内に下水道整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置される市民			公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成しました。 公共下水道事業計画区域内では、3年以内に公共下水道の整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成しました。 単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用及び宅内配管工事費用の一部を助成しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
集合処理施設の処理区域外に住む市民の水洗化率向上を目指します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	基	140	88	105
	②					
成果指標	①	合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数）	基	12,027	12,115	12,220
	②					
事業費			千円	59,210	43,359	56,210
財源内訳		国支出金		20,797	22,162	6,413
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		38,413	21,197	49,797
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和6年度は前年度から17基増の105基の補助申請となりました。 合併処理浄化槽の設置は年度間において基数の変動はありますが、公共下水道事業計画区域外の設置は即、生活環境の向上と水環境の保全に繋がることから、補助金を活用して普及を促進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	補助金交付に必要な申請の受付、完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限り行っているため、コスト削減の余地はありません。

政策	03	安全安心・環境・都市

施策	03-05	適切な汚水処理による水環境の保全

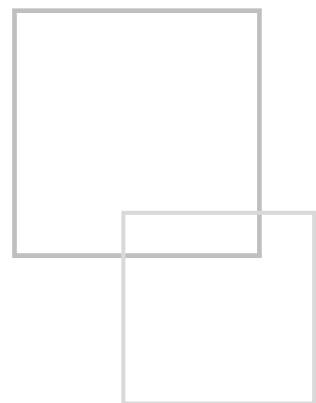
基本事業	03-05-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
2,358,236	2,635,109



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策を実現する手段

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業 03-06-02 地域脱炭素の推進

基本事業 03-06-03 ごみ排出量の抑制

基本事業 03-06-04 リサイクルの推進

基本事業 03-06-05 ごみの適正処理

基本事業 03-06-06 生活公害対策の推進

基本事業 03-06-07 ペット等の適正飼養の促進

基本事業 03-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国においては、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指すと表明しました。加えて、令和5年6月には、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）」が施行され、脱炭素とエネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現することを目指すことが示されました。

本市においては、国の動きに呼応して、令和3年12月に「山口市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、令和4年11月には国から「脱炭素先行地域」に選定されました。また、令和6年4月に第三セクターとして立ち上げた「山口グリーンエネルギー株式会社」を介して、本市清掃工場の廃棄物発電を始めとした地産の再生可能エネルギーの活用により、市役所新本庁舎など公共施設への電力供給を令和7年1月に開始するなど、地球温暖化という課題に向き合い、再生可能エネルギー等を最大限活用した地域脱炭素の取組を積極的に進めています。

また、令和4年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」への対応や、清掃工場等廃棄物処理施設の今後の施設整備方針について検討を進めています。

今後は、令和5年3月に中間見直しを行った「山口市環境基本計画」に基づき、引き続き市民、事業者、民間団体と連携・協力し、本市の豊かな自然と多様な生態系の保全を図るとともに、環境、経済、社会の持続的な関係を構築し、環境保全活動と経済活動及び社会活動を両立・調和させながら、持続可能なまちを目指していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.36 (3.03)	3.33 (3.00)	↘
重要度	3.55 (3.69)	3.55 (3.70)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

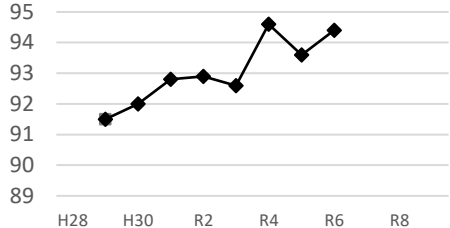
政策 03 安全安心・環境・都市

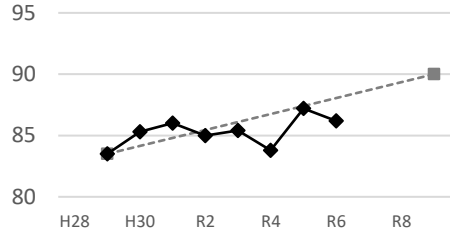
施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

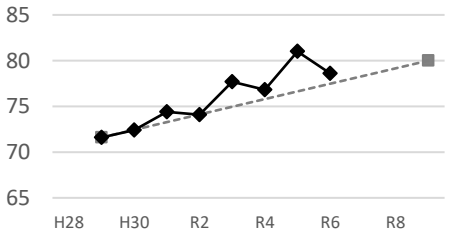
施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民 自然環境	豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

施策の成果状況と評価

指標①	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき
	【環境部 政策管理室】	%	91.5	93.6	94.4	維持	
評価	指標値については、令和5年度と比較すると0.8ポイント上昇して94.4パーセントとなっています。 引き続き、「山口市環境基本計画」における目指す環境像「人と自然が共生し みらいにつなげる 持続可能なまち やまぐち」の実現に向けて、あらゆる主体と連携・協力し、本市の魅力である豊かな自然と多様な生態系の保全や、環境負荷の低減につながる取組を進めていきます。						★ (横ばい)
							目標達成度
							■■■ (高)

指標②	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき
	【環境部 政策管理室】	%	83.5	87.2	86.2	90.0	
評価	指標値については、令和5年度と比較すると1ポイント下降して86.2パーセントとなっています。 節電や3R、新しい国民運動「デコ活」について普及啓発活動をさらに推進し、様々な機会を捉えた情報発信に努めることで市民一人ひとりの自発的な行動を促し、持続可能な「循環型社会」、「脱炭素社会」の構築を目指していきます。						▲ (横ばい)
							目標達成度
							■■□ (中)

指標③	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき
	【環境部 政策管理室】	%	71.6	81.0	78.6	80.0	
評価	指標値については、令和5年度と比較すると2.4ポイント下降して78.6パーセントとなっています。 依然として、生活公害（騒音、振動、悪臭、野焼き等）に関する苦情が寄せられることから、地域との連携による市民参加型の環境美化活動を推進し、市民一人ひとりの環境意識の向上に向けた啓発活動に努めていきます。						▲ (横ばい)
							目標達成度
							■■■ (高)

施策のコスト（千円）

R5	R6
2,570,229	2,643,413

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 事業所	市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【環境政策課】	%	54.1	59.8	60.7	70.0	
評価	令和6年度の実績値は、60.7パーセントで、令和5年度と比較すると0.9ポイント上昇しています。 引き続き、市報や市ウェブサイト、SNSなどを活用した環境保全に関する意識啓発を行い、様々な世代に応じた環境教育・環境学習を推進するとともに、自然環境に対する市民意識の向上、環境保全活動への積極的な参加促進を図ります。						☆ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)
指標②	エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【環境政策課】	人	12,300	29,195	38,075	42,000	
評価	令和6年度の実績値は、38,075人で、令和5年度と比較すると8,880人増加しています。内訳については、やまぐちエコポータルの閲覧者が15,225人で1,770人減少したものの、フェイスブックは4,282人で1,704人の増加、令和2年度から開始したインスタグラムは18,568人で8,946人の増加となっています。 引き続き、環境ポータルサイト「やまぐちエコポータル」や公式SNSへの掲載情報を適宜更新するとともに、様々な広報媒体も活用し、更なる情報発信を図ります。						☆ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,768	1,890

環境保全活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発			
目	07	環境衛生費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	環境部環境政策課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市民 事業者			生物多様性の確保に関する情報発信を行うとともに、各種環境学習講座等を開催し、自然とふれあう場を提供しました。 生態系、人の生命・身体等に被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について情報提供を行いました。 海洋プラスチック問題に関する周知啓発のため、イベント時に写真展を開催しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	講座・イベントの開催回数	回	11	10	9
	②	市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数	回	65	54	61
成果指標	①	講座・イベントへの参加者数	人	484	497	818
	②					
事業費			千円	489	481	394
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		450	480	388
		一般財源		39	1	6
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 環境保全基金積立金利子38千円、環境保全基金繰入金350千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	天候により中止となったイベントがあったものの、参加人数は、新型コロナウイルス感染症による活動制限前の水準に近づいています。 今後も引き続き、様々な手法を用いた環境学習講座の開催や、環境保全についての積極的な情報発信、啓発に努めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-02 地域脱炭素の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 事業者

基本事業のねらい
地域脱炭素の取組を通じて、地域課題の解決や市民の暮らしの質の向上が図られています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【環境政策課】	%	64.5	72.3	72.2	80.0	
評価	令和6年度の実績値は、72.2パーセントで、令和5年度と比較すると0.1ポイント下降しています。 引き続き、地球温暖化対策に資する行動変容やライフスタイルの選択について、「山口市環境基本計画」等を踏まえるとともに、国民運動「デコ活」をキーワードとした周知啓発事業を推進し、取組意識の向上、定着を図ります。						● (横ばい) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

指標②	EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【環境政策課】	件	90	110	105	125	
評価	令和6年度の実績値は、105社で、令和5年度と比較すると5社の減少となっています。内訳については、ISO14001認証取得企業が81社で5社の減少、グリーン経営認証とエコアクション21(EA21)はともに12社でそれぞれ増減はありませんでした。 引き続き、市内事業者に対し、環境マネジメントシステムの普及促進を図ります。						↑ (低下) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

指標③	再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【環境政策課】	%	20.7	19.4	21.0	25.0	
評価	令和6年度の実績値は21.0%で、令和5年度と比較すると1.6ポイント上昇しています。 今後も、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を始め、企業と連携した各種講座の開催などによる幅広い層を対象とした啓発活動や、県事業である太陽光発電パネル等の共同購入などの広報活動を通して、再生可能エネルギー等利用設備の普及促進に努めていきます。						✨ (向上) 目標達成度 ■ □ □ (低)

指標④	家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【環境政策課】	件	5,942	8,723	9,374	12,000	
評価	令和6年度の実績値は9,374件となり、令和5年度と比較すると651件増加しています。 技術革新が急速に進む当該分野の状況や、国の動向等を注視しながら、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を始め、太陽光発電の災害時の活用方法等の周知を図るなど、再生可能エネルギーの利活用について広く啓発していきます。						✨ (向上) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
24,125	9,341

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地域脱炭素の推進				
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	環境部環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 事業者			山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市域の温室効果ガス排出量の削減と市民や事業者の環境保全の意識向上を図るために、環境学習講座等を通じた再生可能エネルギー等利用設備の導入促進など、地球温暖化対策に係る取組を進めるとともに、国民運動「デコ活」をキーワードとした周知啓発事業を実施し、持続可能なライフスタイル・ワークスタイルへの転換、環境に配慮した取組の実践を促しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）等と連携し、地球温暖化防止に向けた積極的な実践活動の推進を図りました。						
市民、事業者が地球温暖化防止の重要性について理解し、地球温暖化対策に主体的に取り組んでいます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	メディア、イベント、講座等による普及啓発回数	回	35	23	28
	②	市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数	回	67	64	213
成果指標	①	「ゼロカーボンシティ宣言」を行ったことを知っている市民の割合	%	17.4	17	16.5
	②	地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	4.4	5.8	4.7
事業費			千円	8,422	8,545	7,503
財源内訳		国支出金				
		県支出金		38	313	37
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,384	8,232	7,466
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市域の地球温暖化防止に係る意識向上を目的として、各種媒体を活用したデコ活の周知啓発を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、環境に関する講座や各種イベントへの出展など、市民参加型の普及啓発事業や広報活動の実施により、一定の成果があったものと考えています。 引き続き、「デコ活」をキーワードに、市民や事業者に対して普及啓発を実施するとともに、情報発信を積極的に行います。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するため、今後、更なる取組の強化が必要です。

エコフレンドリーオフィス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地域脱炭素の推進				
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	環境部環境政策課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市の事務事業 市民 事業者			「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン改定版（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」を着実に実行し、市の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。 市公共施設への緑のカーテンの設置や、エコドライブの実践など、市役所が積極的に取り組み、その成果を示すことで、市民や事業者の取組機運の醸成につなげました。 中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の導入セミナーを実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用することで、市の事務事業における環境への負荷低減が図られます。 市民、事業者等が、市の成果を参考にすることで、地球温暖化防止に向けた機運の醸成や行動の促進につながります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	取組項目数	件	6	5	5
	②	環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数	回	13	15	24
成果指標	①	庁内の温室効果ガス削減目標達成率	%	100	100	100
	②	山口市内のエコアクション21認証取得の事業所数	件	12	12	12
事業費			千円	432	370	560
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		432	370	560
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	山口市役所全庁の温室効果ガス排出量は26,789.8t-CO2で、「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」の基準年度である平成25年度の公表値から31.1%削減となり、当該年度における削減目標「31%以上削減」を達成しました。 引き続き、令和4年度に改定を行った「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン」を踏まえた地球温暖化防止や適応策、エコオフィス推進に係る具体的な取組を着実に実施していくことで、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。

地域脱炭素推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	地域脱炭素の推進				
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	環境部環境政策課		計画年度	令和 4 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 事業者 市の事務事業			令和6年4月に官民共同出資により設立した地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社(山口GE)」と連携し、本市の地域脱炭素の取組を推進しました。 ・山口GEが令和7年1月から電力供給事業を開始したことに伴い、電力の地産地消の推進に向けて、市役所本庁舎等の公共施設における再エネ電力(清掃工場の廃棄物発電)の活用を進めました。 ・本市の地域資源を活用した新たなエネルギー源創出の一環として最終処分場跡地の太陽光発電設備導入に係る調査を行いました。 ・山口中央郵便局の用地を活用した公用車PHEVによるカーシェア事業を推進するため、事業の周知看板を作成及び設置し、本市の地域脱炭素の取組を市民に周知するとともに環境意識の醸成に努めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民、事業者、市が連携、協力し、ゼロカーボンシティの実現に向けて、地域脱炭素の取組を積極的に推進しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	市公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数	件	1	0	2
	②					
成果指標	①	市域から排出される二酸化炭素排出量（産業部門を除く）	千 t — C O 2	1,021.8	803	786.1
	②	家庭における再生可能エネルギー設備導入件数	件	8,212	8,723	9,374
事業費			千円	22,814	15,210	1,278
財源内訳		国支出金				92
		県支出金				
		地方債				
		その他		9,999		
		一般財源		12,815	15,210	1,186
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	先行地域の計画を進める中で、山口グリーンエネルギー株式会社の設立及び電力供給開始後、まずは市公共施設において再エネ電力への切り替えを段階的に進めております。また、市公共施設への太陽光発電設備の導入も進めており、今後も本市と会社が連携しながら再エネの普及促進を図ります。 一方で、地域脱炭素ウェブサイトにおいては、本市の地域脱炭素の取組に係る情報を継続的に発信しており、市民や事業者等の環境意識のさらなる向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和4年11月に国の脱炭素先行地域に選定され、令和9年度までの間、国から「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を受けながら事業を推進することから、現状手段が適切です。 令和6年度は、新本庁舎や白石地域交流センターの屋根に太陽光発電設備を設置する事業が、令和7年度への繰越事業となったため、事業費は令和5年度実績と比較して減少しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-03 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 事業所	市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	1人1日当たりごみ排出量	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	g/人日	1,060	993	976	1,010	
評価	令和6年度の実績値は976グラムで、前年度と比較して17グラム減少しました。 引き続き、ごみの発生抑制、再使用を啓発することにより、ごみの減量化に努めます。						★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標②	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	g/人日	686	629	619	633	
評価	令和6年度の実績値は619グラムで、前年度と比較して10グラム減少しました。 引き続き、ごみの発生抑制、再使用を啓発することにより、ごみの減量化に努めます。						★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
13,625	15,093

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみ排出量の抑制			
目	04	減量推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	環境部資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市民			ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発活動を行いました。 【情報提供】 ・市報、市公式ウェブサイト、分別アプリ及びLINEを活用し、情報提供を行いました。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・令和6年度はカレンダーの内容を全面改訂しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。 【啓発活動】 ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施しました。 ・小学4年生を対象とした環境副読本「あいらぶ山口」を各小学校に配布しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民がごみ処理に関する意識を高め、ごみの減量化や分別に積極的に取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	ごみ資源収集カレンダー印刷数	数	120,000	120,000	120,000
	②	環境副読本（あいらぶ山口）配布数	数	1,842	1,724	1,765
成果指標	①	家庭系可燃ごみ排出量	トン	32,630	31,793	30,937
	②					
事業費				7,090	10,317	11,594
財源内訳			千円			
				7,090		
					10,317	11,594
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし 家庭系可燃ごみの排出量は、昨年度と比べると減少しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 特にありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

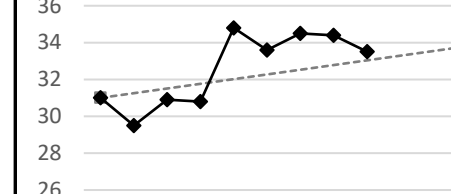
基本事業 03-06-04 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 事業所

基本事業のねらい
市民や事業所によりごみの分別が行われ、効果的で効率的なリサイクルや資源化が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	指標のうごき
	【資源循環推進課】	%	31.0	34.4	33.5	33.8	
評価	令和6年度の実績値は33.5%で、前年度から0.9ポイント下降しました。 主な要因は、びん、古紙の排出量が減少したこと及び清掃工場の焼却処理で発生する焼却灰（セメントの原料にリサイクル）が減少したことによるものです。 引き続き、ごみ分別の啓発や情報提供により、リサイクルの推進に努めます。						傘（低下）
							目標達成度
							■■■（高）

指標②	ごみ総排出量に対する資源物の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【資源循環推進課】	%	13.8	12.1	11.8	11.9															
評価	令和6年度の実績値は11.8%で、前年度から0.3ポイント下降しています。 主な要因は、びん、古紙の排出量が減少したことによるものです。 引き続き、ごみ分別の啓発や情報提供により、リサイクルの推進に努めます。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>13.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>13.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>12.1</td></tr><tr><td>R4</td><td>12.1</td></tr><tr><td>R6</td><td>11.8</td></tr><tr><td>R8</td><td>11.9</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	H28	13.8	H30	13.0	R2	12.1	R4	12.1	R6	11.8	R8	11.9	☂（低下）
							年度	割合 (%)													
							H28	13.8													
H30	13.0																				
R2	12.1																				
R4	12.1																				
R6	11.8																				
R8	11.9																				
目 標 達成度																					
							■□□（低）														

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
237,787	270,653

資源物再資源化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	04	リサイクルの推進				
目	04	減量推進費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	環境部資源循環推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			小郡資源物ストックヤードでペットボトルの圧縮・梱包処理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			金属・小型家電製品選別ストックヤードで、金属と小型家電製品の選別処理を行いました。						
排出された資源物、小型家電や金属類が適正に処理され、リサイクルされています。			中間処理した資源物の売り払い又は再商品化委託を行いました。						
			プラスチック製品の分別収集・リサイクルの実施に向けた検討を行いました。						
			令和6年度はペットボトル圧縮機の更新工事を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	資源物量	トン	8,554	8,254	7,834
	②					
成果指標	①	資源物量	トン	8,554	8,254	7,834
	②					
事業費			千円	86,292	67,115	112,595
財源内訳		国支出金				7,709
		県支出金				
		地方債			300	20,800
		その他				
		一般財源		86,292	66,815	84,086
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	資源物は適正にリサイクルされています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

リサイクルプラザ資源化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

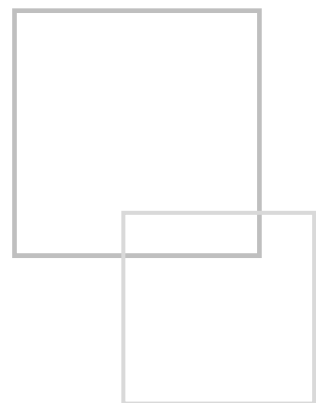
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	04	リサイクルの推進				
目	04	減量推進費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	環境部資源循環推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			リサイクルプラザストックヤードの管理運営を行いました。 資源物の中間処理を行いました。 資源物の持込を受け入れました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【持込時間】 8時30分～16時30分(年末年始除く)						
排出された資源物が適正に処理され、リサイクルされています。			令和6年度は缶プレス機の大規模修繕及びペットボトル圧縮機コンベア更新工事の実施設計を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	資源物量	トン	-	8,254	7,834
	②					
成果指標	①	資源物量	トン	-	8,254	7,834
	②					
事業費			千円		79,077	92,733
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				300
		その他				
		一般財源			79,077	92,433
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	資源物は適正にリサイクルされています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-05 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
ごみ	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	1人当たり埋立処分量	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【資源循環推進課】	kg/人	13.7	14.4	14.7	13.6	
評価	令和6年度の実績値は14.7キログラムで、前年度と比較して0.3キログラム増加しました。主な要因は、火災事故から発生したごみの埋立量が増加したことによるものです。						↑ (低下)
							目標 達成度
							■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
2,244,589	2,296,263

清掃工場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	05	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	環境部環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
清掃工場に搬入される可燃ごみ			運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう定期整備等を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			また、更なる効率的・安定的な施設運営を図るため、令和8年度からの包括運営委託導入に向け受託者選定委員会を設立し取り組みを進めました。						
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。			施設整備方針の決定に伴い、施設延命化（2回目の基幹的設備改良工事）の実施に向けて取り組みを進めました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	トン	48,955	49,220	46,584
	②					
成果指標	①	減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	87	87	88
	②					
事業費			千円	884,182	1,014,230	979,834
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		492,027	568,594	413,269
		一般財源		392,155	445,636	566,565
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 可燃ごみ持込処理手数料 237,237千円、売電収入 176,022千円 ほか					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 令和3年度から廃棄物処理等業務委託に保守点検を加えたことから、受託者による機器故障時の早急な対応や、施設の改善を行うことで効率的な業務が行われています。 また、清掃工場で発電する電気については、余剰電力を売却しており、令和6年度は約1億7,600万円の売電収入がありました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	安全かつ確実な可燃ごみの焼却を行うため、適切な施設の維持管理を実施しており、現時点ではコスト削減の余地はありません。

中間処理センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	05	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	環境部環境施設課		計画年度	平成 2 0 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
不燃物中間処理センターに搬入される不燃ごみ			不燃物中間処理センターに搬入される不燃ごみを破碎・選別して、資源物（鉄・アルミ）を回収しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			《事業内容》 ◇不燃ごみからの資源物回収を効率的に行うため、運転管理業務を民間事業者に委託するとともに、運転管理が適正に行われるよう、必要な指導を行いました。 ◇資源物回収に支障が生じないように、施設・設備の点検を行いました。また、令和6年度に耐久度調査を行いました。						
不燃ごみからの資源物（鉄・アルミ）回収が進み、廃棄物の最終処分量が減少しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	搬入された不燃ごみを処理した量	トン	2,498	2,335	2,189
	②					
成果指標	①	不燃ごみ処理率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	213,199	221,811	291,788
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		10,031	9,364	8,525
		一般財源		203,168	212,447	283,263
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 不燃ごみ処理手数料 8,383千円 ほか 処理内訳 焼却792t、埋立1,220t（大浦処分場896t、その他処分場324t）、再資源化177t					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	委託事業者に対するモニタリング結果から、運転管理業務は適正に行われていると認められます。また、施設・設備も運転に支障が生じるような問題は発生しておらず、不燃ごみからの資源物回収は着実に進んでいます。 今後も適正な運転管理、施設・設備の維持管理により資源化を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	平成20年の供用開始から運転管理業務を民間事業者に委託しており、現時点ではコスト削減の余地はありません。

大浦最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	05	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	環境部環境施設課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
大浦一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に維持するため、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた整備補修、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれました。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	不燃物埋立量	トン	1,026	980	896
	②					
成果指標	①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	23,254	20,659	22,906
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		23,254	20,659	22,906
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化はみられません。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

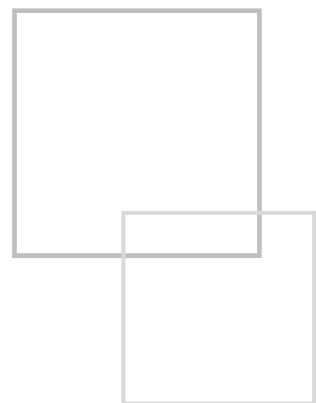
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	02	清掃費	基本事業	05	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	環境部清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
一般廃棄物を排出する市民			ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源物の、より効率的な収集運搬を行いました。 【週2回】・・・可燃ごみ 【週1回】・・・プラスチック製包装容器 【月1回】・・・不燃ごみ、各種資源物 【随 時】・・・粗大ごみ						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されています。			じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう維持管理を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	ごみ収集量	トン	28,605	28,432	27,598
	②	粗大ごみの収集実績件数	件	6,079	5,916	6,279
成果指標	①	収集時のごみ取り残しに対応した件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	308,850	307,954	338,111
財源内訳		国支出金		671		
		県支出金				
		地方債				
		その他		27,917	41,248	44,761
		一般財源		280,262	266,706	293,350
付記事項	「歳入歳出決算書」では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。 令和6年度財源内訳（その他） 可燃ごみ収集処理手数料 39,733千円 粗大ごみ収集処理手数料 4,923千円 自動販売機設置収入 105千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	職員の年齢構成を考慮した効率的な収集体制を検討します。 令和6年度は、ごみ収集作業を行う会計年度任用職員の報酬単価等が改定されたことに伴い、人件費の支出が増えたため、令和5年度と比較して事業費が増加しました。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

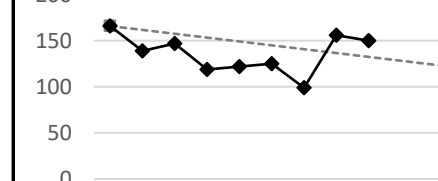
基本事業 03-06-06 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民

基本事業のねらい
市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	生活公害に関する苦情件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【環境衛生課】	件	166	156	150	120															
評価	指標値については、大気汚染、騒音などの法に定める公害に関する苦情が58件、廃家電等の不法投棄が26件、その他が66件で、令和5年度と比較すると6件減少しています。 引き続き、環境美化協力員による不法投棄等のパトロールや市報などを活用した啓発を行っていきます。	 <table><caption>生活公害に関する苦情件数（実績値）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>170</td></tr><tr><td>H30</td><td>140</td></tr><tr><td>R2</td><td>150</td></tr><tr><td>R4</td><td>120</td></tr><tr><td>R6</td><td>160</td></tr><tr><td>R8</td><td>120</td></tr></tbody></table>					年度	件数	H28	170	H30	140	R2	150	R4	120	R6	160	R8	120	☀（向上）
		年度	件数																		
		H28	170																		
H30	140																				
R2	150																				
R4	120																				
R6	160																				
R8	120																				
目 標 達成度																					
		■ ■ □（中）																			

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
41,945	42,656

衛生対策事業(環境部)

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	01	保健衛生費	基本事業	06	生活公害対策の推進				
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	環境部環境衛生課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 公衆衛生団体 環境団体 公衆浴場事業者			生活環境の保全に関する啓発行事等を実施しました。 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを実施するとともに、不法投棄防止についての啓発記事を市報等に掲載しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			浄化槽の適正管理に関する啓発、法定検査（定期検査）の受検等にかかる指導を行いました。						
市民の生活環境が、衛生的かつ良好に保たれています。			公衆衛生の向上や快適な環境づくりに取り組む団体の支援を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	啓発行事回数	回	4	4	4
	②	不法投棄相談・報告件数	件	157	139	133
成果指標	①	生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、その他）	%	4.1	3.5	3.9
	②	浄化槽法定検査（定期検査）の受検率	%	80.9	81.1	82.1
事業費			千円	6,665	8,185	12,454
財源内訳		国支出金				
		県支出金		3	1,126	4
		地方債				
		その他		249		
		一般財源		6,413	7,059	12,450
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合は、令和5年度と比較して増加しています。引き続き、不法投棄防止や環境美化協力員の活動を市報等を活用して啓発することで市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

基本事業 03-06-07 ペット等の適正飼養の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
ペットを飼っている市民	ペット等が適正に飼養、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 狂犬病予防注射接種率	%	83.6	87.9	86.3	91.0	
【環境衛生課】						
評価	市内188箇所での集合注射の実施や未接種の犬の飼い主に予防接種の再周知など、予防注射接種率の向上に努めましたが、指標値については、令和5年度と比較すると1.6ポイント減少しています。 引き続き、飼い主に対する予防接種の必要性を周知するとともに、山口市獣医師会との連携を図ることで、予防接種率の向上に取り組めます。					☂ (低下) 目 標 達成度 ■ ■ □ (中)
② 飼い主のいない猫不妊去勢手術助成件数	件	58	173	171	150	
【環境衛生課】						
評価	指標値については、令和5年度と比較すると2件減少しています。 市報による広報や不妊去勢手術費助成制度説明会を行い飼い主のいない猫に関する理解の向上に努めました。 引き続き、飼い主のいない猫との関わりについて周知を行い、不妊去勢手術費助成を継続します。					☂ (低下) 目 標 達成度 ■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
6,390	7,517

ペット等適正飼養推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	04	衛生費	施策	06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持				
項	01	保健衛生費	基本事業	07	ペット等の適正飼養の促進				
目	07	環境衛生費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	環境部環境衛生課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			ペット等の適正飼養のための啓発及び指導等を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成を行いました。 ・個人(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1世帯2匹まで。ただし、死亡・譲渡の場合は追加可。 ・団体等(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1年度につき20匹まで。 ・地域(上限)不妊20,000円、去勢10,000円 ※匹数の制限なし。						
市民の生活環境を衛生的かつ良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになっています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	啓発等取組回数	回	6	11	8
	②					
成果指標	①	ペット等に関する苦情件数	件	28	47	48
	②	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット）	%	2	2.1	1.9
事業費			千円	2,251	2,551	2,703
財源内訳		国支出金				
		県支出金				1
		地方債				
		その他		2,251	2,551	1,024
		一般財源				1,678
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 飼犬登録手数料 1，024千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	ペット等に関する苦情件数が増加しています。一方で、猫の不妊・去勢手術助成の申請件数は年々増加傾向にあり、今後もニーズの高まりが見込まれることから、継続的に実施するとともに、引き続きペットの適正飼養についての啓発を行うことで、市民の意識の向上に努め、生活環境の満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金申請件数が増加傾向にあり、コストの削減は困難です。

政策	03	安全安心・環境・都市

施策	03-06	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

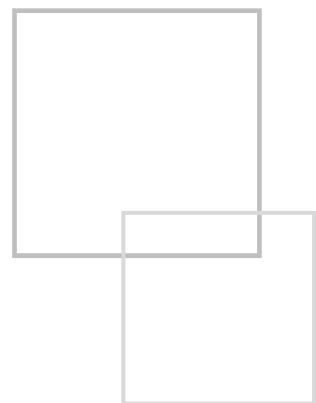
基本事業	03-06-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
0	0



政策 03 安全安心・環境・都市

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 03-07-05 良好な住環境の構築

基本事業 03-07-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

今後、さらなる人口減少・少子高齢化が予測されることから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが求められています。

「第二次山口市総合計画」に掲げる目指す「重層的コンパクトシティ」の実現のために平成31年4月に策定した「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画（山口市版立地適正化計画）」について、都市再生特別措置法の改正及び「第二次山口市総合計画後期基本計画」等を踏まえた改訂を令和7年4月に行いました。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画に従い、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

このほか、老朽化が進行している既存公共施設の利便性・快適性を向上するため、計画的な改修や有効活用を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.01 (3.03)	2.96 (3.00)	↘
重要度	3.71 (3.69)	3.71 (3.70)	→

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市内全域 市民 来訪者	地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

施策の成果状況と評価

指標	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
①	【都市整備部 政策管理室】	%	86.3	90.4	89.8	維持															
評価	令和5年度の値と比べると0.6ポイントの減と横ばいであり、目標値（86.3%を維持）を上回りました。 各基本事業の成果状況を把握する指標について、一部は前年度から低下しているものの、多くが前年度から向上しており、調和や秩序が取れたまちづくりが着実に進み、市民の皆様の評価につながったものと考えます。 今後も、地域の特性に応じた質の高い、魅力あるまちづくりを進めていきます。	<table><caption>指標の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>86.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>88.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>89.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>90.4</td></tr><tr><td>R6</td><td>89.8</td></tr><tr><td>R8</td><td>89.8</td></tr></tbody></table>					年度	値	H28	86.3	H30	88.5	R2	89.8	R4	90.4	R6	89.8	R8	89.8	▲（横ばい）
	年度	値																			
	H28	86.3																			
H30	88.5																				
R2	89.8																				
R4	90.4																				
R6	89.8																				
R8	89.8																				
						目標達成度															
						■■■（高）															

施策のコスト（千円）

R5	R6
1,918,864	2,171,443

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市域	用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
①	【都市計画課】	%	16.6	13.1	12.7	12.8																						
評価	指標値が前年度比0.4ポイント減少し、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定により、用途地域の指定のない区域における無秩序な開発を抑制することで、用途地域内の更なる土地利用の促進を図ります。	<table><caption>指標値の推移と目標</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>16.6</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>14.5</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>14.0</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>13.5</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>12.7</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>12.8</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	16.6	-	H30	14.5	-	R2	14.0	-	R4	13.5	-	R6	12.7	-	R8	-	12.8	▲（向上）
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
	H28	16.6	-																									
H30	14.5	-																										
R2	14.0	-																										
R4	13.5	-																										
R6	12.7	-																										
R8	-	12.8																										
							目標 達成度																					
							■■■（高）																					

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
34,983	89,084

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進				
目	01	都市計画総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部都市計画課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民、市域			第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティの形成に資する適切な土地活用の促進に向けた取組として、まちなかウォークアップルの推進をしました。また、都市計画法第六条に基づく都市計画基礎調査の結果に基づき、都市計画の見直しについて検討を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
適正かつ合理的な土地利用を推進します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	調査件数（基礎調査）	件	1	0	0
	②					
成果指標	①	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	13.3	13.1	12.7
	②					
事業費			千円	49,721	23,576	68,248
財源内訳		国支出金		16,500	4,400	8,723
		県支出金				
		地方債				
		その他		4,098		
		一般財源		29,123	19,176	59,525
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が12.7%と前年度と比較し0.4ポイント減少しており、僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定により、用途地域の指定のない区域における無秩序な開発を抑制することで、更なる用途地域内の土地利用の促進を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。 令和6年度は、都市計画道路の見直しや中心市街地におけるサイン計画の策定に新たに取り組んだため、令和5年度と比較して事業費が増加しました。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 緑地 公園

基本事業のねらい
緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき
	【都市整備課】	%	74.9	79.7	78.5	維持	
評価	今年度の成果指標は78.5%で前年度に比べ1.2ポイント減少していますが、目標値を上回っています。 公園施設の点検や見回りを行い、必要に応じて施設の修繕や再整備を行うとともに、地域住民やボランティア団体の協力による清掃活動などの細やかな維持管理による効果と考えます。 今後も安全・安心で快適な都市公園として利用できるよう適切な管理に努めます。						● (横ばい)
							目標達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
213,112	332,643

公園管理事業(都市整備課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出				
目	03	公園費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 管理すべき公園			市が管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します。			令和6年度は、公園施設の適切な管理などを実施しました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	192	158	114
	②					
成果指標	①	苦情・要望に対する対応件数	件	4	4	12
	②	公園の維持管理上の事故トラブル件数	件	4	2	2
事業費			千円	119,645	123,397	130,636
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		4,938	4,499	4,346
		一般財源		114,707	118,898	126,290
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 都市公園使用料4, 0 6 3千円、公園整備収入2 0 0千円、電気料金収入8 3千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	公園の維持管理が効率的に実施できています。成果向上は維持と考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	なし

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

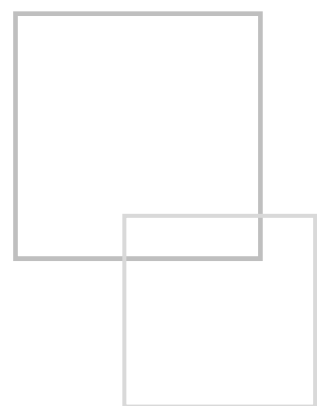
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出					
目	03	公園費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
開設済みの公園、公園利用者、市民			・ 開設済みの公園において、老朽化した遊具などの公園施設を再整備しました。 令和6年度 公園施設長寿命化計画に基づいて、公園施設の維持修繕、改修工事を実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	再整備施設件数	件	0	0	2
	②					
成果指標	①	再整備施設件数（累計）	件	6	6	8
	②					
事業費			千円	28,362		2,546
財源内訳		国支出金		10,743		
		県支出金				
		地方債				2,200
		その他				
		一般財源		17,619		346
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	老朽化した施設を再整備することにより、安心・快適に利用できる施設となったことから成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 市域 来訪者

基本事業のねらい
市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき												
①	【都市計画課】	%	81.8	84.8	84.4	維持													
評価	満足度は、前年度比0.4ポイント減少していますが、依然として8割以上の市民の皆様が満足しているという高い水準を維持しています。	<table><caption>景観やまちなみに満足している市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>満足している市民の割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>81.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>82.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>84.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>84.4</td></tr><tr><td>R6</td><td>84.4</td></tr></tbody></table>					年度	満足している市民の割合 (%)	H28	81.8	H30	82.0	R2	84.8	R4	84.4	R6	84.4	▲ (横ばい)
	年度						満足している市民の割合 (%)												
	H28						81.8												
H30	82.0																		
R2	84.8																		
R4	84.4																		
R6	84.4																		
引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、今まで以上に市民の皆様や事業者の方と一体となって、良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。	目標達成度																		
							■■■ (高)												

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
10,778	11,508

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 145ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	01	総務管理費	基本事業	03	良好な景観の形成					
目	14	文化振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部文化交流課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民 大内文化特定地域の住民及び関係者			・引き続き大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸とした、地域主体のまちづくりの取組支援を行いました。 ・「大内文化ゾーンまちづくり調査事業」の調査の結果を踏まえ町屋の再生・活用に係る具体的な手法の取組を進めました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
修景整備等に係る地元住民や関係者の意見が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	まちづくり協議会等開催回数	回	3	3	3
	②	町屋再生・活用事業等実施件数	件	0	2	1
成果指標	①	観光客数（市観光動態調査）	人	912,123	984,725	1,043,872
	②	大殿地域住民数	人	7,510	7,309	7,237
事業費			千円	500	6,404	7,214
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		500	6,404	7,214
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	大内文化街道まちなみ協議会との連携のもと、大内文化特定地域内の道路の美装化等に係る意見交換や景観ルールづくりに向けた協議が進んだことにより、取組の具体化を図ることができました。また、令和5年度に新たに着手した「大内文化ゾーンまちづくり調査事業」により、町屋の保存活用にに向けて、地域と行政が一体となった取組を引き続き進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	当該事業は、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成に向けて地域と行政が一体となって取り組んでいるものであることから、引き続き、予算を確保することが必要です。

景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

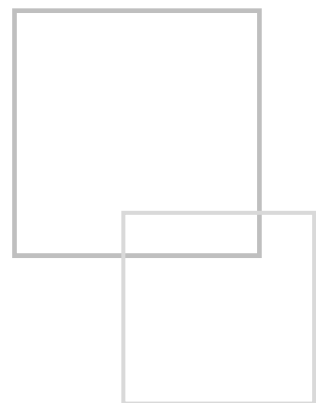
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり			
項	05	都市計画費	基本事業	03	良好な景観の形成			
目	01	都市計画総務費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	都市整備部都市計画課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市民、事業者、市域			・ 景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図りました。 ・ 景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行いました。 ・ 景観形成重点地区として、山口駅前地区の指定に向けた検討を行いました。 ・ 山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	景観審議会等開催回数	回	1	1	1
	②					
成果指標	①	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	80.9	84.8	84.4
	②					
事業費			千円	4,972	4,374	3,840
財源内訳		国支出金		1,972	1,477	627
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,000	2,897	3,213
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	景観やまちなみに満足している市民の割合は84.4%と、前年度と比較し0.4ポイント減少しています。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の維持・向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	良好な景観を創出・保全するためには景観に対する意識醸成が必要であり、必要最低限の予算及び期間を要するのはやむを得ません。



政策 03 安全安心・環境・都市

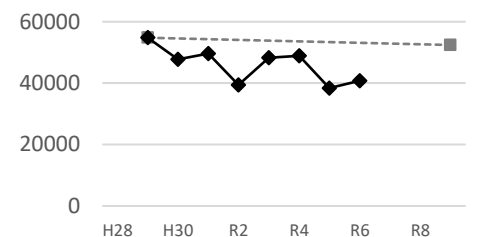
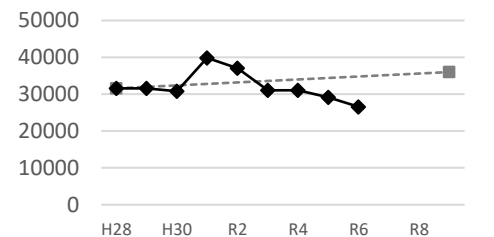
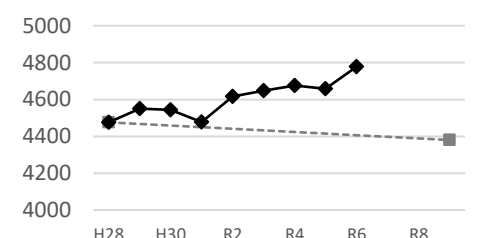
施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
中心市街地	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	商店街等通行量（イベント時）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,798	38,406	40,789	52,421	★（向上） 目標達成度 ■□□（低）
評価	イベント開催時の「来街者数」は、前年度と比較すると2,383人増加し、40,789人となりました。 歩きながら食や音楽を楽しむ回遊性のあるイベント等を実施したことにより、通行量が増加しました。 引き続き、令和8年度のDCや、本年のプレDCを好機ととらえ、回遊性のある魅力的なイベントの開催を通じ、中心商店街のさらなる認知向上と活性化を図ります。						
指標②	商店街等通行量（通常時）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	31,572	29,131	26,565	36,000	☹（低下） 目標達成度 ■□□（低）
評価	中心商店街の通常時の歩行者等を測定した「山口市商店街通行量調査での通行者数」は26,565人で、対前年度の値を下回りました。 これは、市全体の人口減少や、電子商取引の普及に伴う実店舗での買い物機会の減少等の構造的要因に加え、商店街中心部に位置する店舗等が閉店した影響などがあると考えられます。 今後は、まちを楽しい場所にする取組や、まちなみの魅力を高める各種事業を着実に進めることで、イベント時以外でも来街者の増加を図ります。						
指標③	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	4,476	4,658	4,778	4,380	★（向上） 目標達成度 ■■■（高）
評価	「中心市街地内の人口」は、目標値4,380人に対して、4,778人となりました。 これは、これまで市が実施してきた居住促進にかかる事業の効果が発現しているもので、利便性の高い中心市街地への居住者が増加したものと考えられます。 中心市街地では民間マンションによる住宅供給が継続しており、今後ともまちなか居住の促進に向けた取組を進めていきます。						

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
579,928	664,215

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民、近隣市町民、中心市街地			・ 中心市街地情報発信事業 市の事業等の紹介、魅力あるスポット等の情報を発信しました。 ・ まちなかクリエイティブフィールド事業 中心商店街において子ども達がものづくり活動を通じて地域とつながるとともに、来街機会の創出を図りました。 ・ アートでつなぐまちの活性化事業 アート作品の展示、コロガル公園の知見を活用した広場の創出、アート等を通じてまちづくりに携わる人材の育成を行いました。 ・ まちなか移動の利便性検討事業 まちなかでの移動の利便性や快適性について検討しました。 ・ 省CO2設備導入促進事業 中心市街地の店舗における省CO2設備の導入を促進しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
中心市街地の魅力の向上により人が集まり、にぎわっています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	1	1	1
	②	中心市街地情報発信広報誌作成回数（WE B 版含む）	回	5	5	5
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	48,872	38,406	40,789
	②	中心市街地情報発信広報誌閲覧数（WE B 版）	件	1,868	1,997	2,087
事業費			千円	50,812	68,532	79,986
財源内訳		国支出金		9,403	18,772	25,091
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		41,409	49,760	54,895
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	通行量調査の結果は減少していますが、当該事業の参加者は増加しており、回遊性を高める工夫を続けることで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	民間による自主的な取組が可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。

中心市街地活性化計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
中心市街地			・ 内閣総理大臣認定を受けた第3期山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化施策への取組を進めました。 ・ 中心市街地活性化について、国や関係機関との協議・調整を行いました。 ・ タウンマネージャーを設置して、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。 ・ 中心市街地エリアのまちの魅力を向上させるため、大型開発手法の導入や既存ストックの活用整備に係る基本的な方向性を定める市街地総合再生基本計画を策定しました。 ・ 中心市街地における継続的な課題把握のための調査を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・ 中心市街地が活性化されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	1	1	1
	②	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標	①	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	1	1	1
	②	(代) 計画フォローアップの実施数	回	1	1	1
事業費				1,396	19,036	22,282
財源内訳			千円			2,750
				1,396	19,036	19,532
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	第3期山口市中心市街地活性化基本計画の目標である「中心商店街営業店舗数及び新規出店数の増加」「中心市街地での歩行者等通行量の増加」「老朽化した建築物の除却」に資する様々な事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。

中心市街地まちなみの魅力向上支援事業

事業の概要 (歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
商店街団体等、まちづくり事業者			本市の中心商店街が商業の中心地として、なお一層魅力ある商業機能や働く場としてあるために、店舗連続性によるまちのにぎわいの創出に向けた取り組みを行いました。商店街であり続けるためのルールを定めた「まちなみ規範」の策定エリアにおいて、まちなみの魅力向上に資する環境整備等について検討しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
空き店舗が店舗として活用され、店舗の連続性が確保されることで、まちのにぎわいの創出に繋がり、エリア全体の価値が向上します。			・ 店舗改修調査支援事業 ・ 店舗改修等支援事業 ・ 商環境向上支援事業 ・ まちなみの安全性確保支援事業						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	支援事業を活用した件数	件	4	2	2
	②	まちなみ規範を策定した商店街組合等の数	団体	4	4	4
成果指標	①	中心商店街の営業店舗数	件	281	282	280
	②					
事業費			千円	23,381	3,849	10,131
財源内訳		国支出金		10,553	662	3,000
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		12,828	3,187	7,131
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	中心商店街の老朽化した建築物について改修等行うことで、市街地の更新と店舗の連続性を確保しにぎわいの創出が図られます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	中心商店街の安全性と景観の向上にむけて、アーケードの雨仕舞や床タイルの整備に対する補助を積極的に活用いただいたため、令和5年度と比較して事業費が増加しました。補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできませんが、コストを削減することは難しいと考えます。

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ～ 令和 12 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地			湯田温泉パーク整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となつて、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行いました。 令和6年度：道路測量設計、道路整備工事								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となり、回遊性が高まっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業の実施数	件	2	2	2
	②					
成果指標	①	進捗率	%	2	8	26
	②					
事業費			千円	14,169	37,666	107,368
財源内訳		国支出金		8,090	23,792	42,725
		県支出金				
		地方債		4,500	12,400	52,700
		その他		420	1,450	2,971
		一般財源		1,159	24	8,972
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）地域振興基金繰入金 2, 9 7 1 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを行っています。

中園町周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進				
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	令和 2 年度 ～ 令和 7 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
山口都市核における中園町を中心とした市街地			中心拠点誘導施設（中央図書館、YCAM、地域医療支援病院）へのアクセス性の向上に取り組みました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
にぎわいと都市機能の維持・向上が図られ、情報・文化ゾーンへ多くの方が訪れます。			令和6年度 ・道路整備工事、用地購入、移転補償						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業の実施数	件	2	2	1
	②					
成果指標	①	進捗率	%	32.4	51.1	66.7
	②					
事業費			千円	42,802	68,016	63,037
財源内訳		国支出金		10,261	25,339	23,671
		県支出金				
		地方債		24,800	37,400	33,900
		その他		1,475	1,900	1,278
		一般財源		6,266	3,377	4,188
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）地域振興基金繰入金 1，278千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。

山口市中心市街地周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

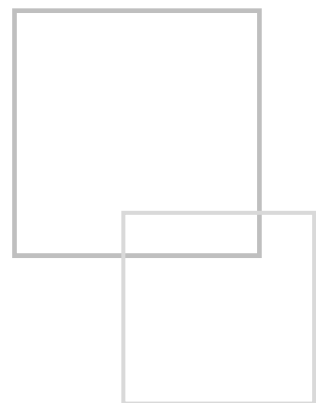
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり						
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進						
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	令和 4 年度 ～ 令和 1 2 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
山口都市核における亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン及び大内文化ゾーンを中心とした市街地			対象区域内の主要な道路や広場において、空間の高質化を図るため、美装化・バリアフリー化工事や無電柱化工事委託を行いました。 令和6年度：道路整備工事、無電柱化工事委託								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
道路のバリアフリー化や美装化の整備等により、歩きたくなるまちが形成され、歩行者の回遊性が向上しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業の実施数	事業	2	2	2
	②					
成果指標	①	事業進捗率	%	0.9	6.7	17.2
	②					
事業費			千円	28,234	192,351	353,599
財源内訳		国支出金		11,220	100,869	171,991
		県支出金				
		地方債		15,200	79,400	162,800
		その他		1,664	6,890	8,786
		一般財源		150	5,192	10,022
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）地域振興基金繰入金 8, 7 8 6 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒貢献度・大 ☐貢献度・中 ☐貢献度・小 ☐基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒向上(最高状態維持含む) ☐維持・横ばい ☐低下 【成果向上余地】 ☒大 ☐中 ☐小 ☐なし	中心市街地周辺地区は、既存都市機能が集積する一方で、古い町並みが残っているため、狹隘道路やバリアフリー化が必要と考えられる道路等が残っており、歩行者空間の安全性や快適性を高める必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐効率化余地あり ☒現状手段が適切	設計・積算において工事コスト削減への取組を行っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業 03-07-05 良好な住環境の構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市街地宅地

基本事業のねらい
快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。また、既存の市営住宅の有効活用や集約化が図られ、住宅に困っている市民に住居があります。

基本事業の成果状況と評価

指標①	用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）	単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	指標のうごき
	【開発指導課】	件	349	536	571	685	
評価	市内の用途地域内における開発行為の累積許可件数は、令和6年度においては571件であり、令和5年度までと比較して35件の増加となっています。 令和6年度単年度で比較すると、市内の用途地域内・外の開発許可件数はそれぞれ、35件、23件であり、用途地域内は用途地域外に対して12件多い結果となっています。 引き続き、用途地域内での開発行為促進のため、規制緩和等の手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。						★（向上） 目標達成度 ■■■（中）

指標②	用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）	単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	指標のうごき
	【開発指導課】	㎡	991,293	1,599,969	1,715,703	1,831,693	
評価	市内の用途地域内における開発行為の累積許可面積は、令和6年度においては1,715,703㎡であり、令和5年度までと比較して115,734㎡の増加となっています。 令和6年度単年度で比較すると、市内の用途地域内・外の開発許可面積はそれぞれ、115,734㎡、105,136㎡であり、用途地域内は用途地域外に対して10,598㎡多い結果となっています。 引き続き、用途地域内での開発行為促進のため、規制緩和等の手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。						★（向上） 目標達成度 ■■■（高）

指標③	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）	単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	指標のうごき
	【生活安全課】	件	0	153	179	200	
評価	市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数は、令和6年度の実績値は179件で、令和5年度と比較して26件増加しており、令和9年度の目標達成に向けて順調なペースで推移しています。 引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・老朽危険空家等除却促進事業補助金の活用促進・財産管理制度の活用を図ることなどにより、さらなる成果の向上に努めます。						★（向上） 目標達成度 ■■■（高）

指標④	空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）	単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	指標のうごき
	【生活安全課】	%	46.4	71.1	71.0	70.0	
評価	空家等に関する各種相談の解決率は、令和5年度の実績値は71%で、令和5年度と比較して0.1ポイント減少しておりますが、令和9年度の目標値を上回る解決率となっております。 引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・老朽危険空家等除却促進事業補助金の活用促進・財産管理制度の活用を図ることなどにより、さらなる成果の向上に努めます。						●（横ばい） 目標達成度 ■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
452,575	425,804

政策	03	安全安心・環境・都市
施策	03-07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり
基本事業	03-07-05	良好な住環境の構築

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	居住誘導区域内の公営住宅入居率（老朽住宅を除く） 【建築課】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
		%	87.9	84.7	84.7	90.0	☔（低下）
評価	居住誘導区域の市営住宅については、定期公募においても申込件数も多く入居率も高い水準にあるものの老朽化対策が必要な住宅については申込件数が少ない状況です。 今後も既存住宅の長寿命化対策事業を実施し入居率の維持向上を図ります。	<					

空き家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	02	総務費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	05	良好な住環境の構築				
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	地域生活部生活安全課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市内の空家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等			・管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発等を行いました。 ・管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導を行うとともに、状況の改善・解決を求めました。 ・老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促しました。 ・所有者死亡に伴う相続権者が不確かな空家等については、財産管理制度の法的手法による解決に向けて検討を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
意識啓発により、空家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安全安心なまちづくり及び地域の振興を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数	件	227	244	255
	②	空家等に関する各種相談への年間対応件数	件	61	66	69
成果指標	①	市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数	件	13	36	26
	②	空家等に関する各種相談の年間解決件数	件	49	58	48
事業費			千円	4,614	10,420	6,348
財源内訳		国支出金		500	3,436	1,547
		県支出金				
		地方債				
		その他		195	195	391
		一般財源		3,919	6,789	4,410
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 財産管理制度にかかる予納金返還金 391千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	平成27年5月施行の空家等対策の推進に関する特別措置法より、法令等に基づき、現地調査、所有者等調査、現状通知、情報提供、助言・指導等を実施し、勧告、命令を視野に入れて管理不全な空家等の解消に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業の性格上、民法などの民事法との関係性が高く、特に相続権などの所有権に関する判断が必要なことや、別に空家法以外の行政法も関連するなど、各々の制度の知見を必要とします。

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	06	住宅費	基本事業	05	良好な住環境の構築				
目	02	住宅建設費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	都市整備部建築課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市営住宅（長寿命化対象住宅） 市営住宅入居者			山口市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁防水改修、給湯設備等の更新を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。入居者は安心して生活が継続できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	改善工事実施累計戸数（工事種別毎延べ戸数）	戸	691	903	1,004
	②					
成果指標	①	ライフサイクルコスト縮減効果額	千円	91,776	117,479	145,094
	②					
事業費			千円	88,358	99,987	100,490
財源内訳		国支出金		11,950	11,260	14,912
		県支出金				
		地方債		10,700	11,200	14,300
		その他				
		一般財源		65,708	77,527	71,278
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	長寿命化計画に基づいた様々な改修工事や設備の更新を図り、既存ストックの有効活用を進めて行きます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現時点ではコスト削減余地はありません。

政策	03	安全安心・環境・都市

施策	03-07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業	03-07-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
627,488	648,189

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり				
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	地籍調査事業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	都市整備部地籍調査課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
山口市内に存在する土地およびその所有者			一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成しました。 ●事業の工程 1 年目①事業計画・準備②基準点測量 ③一筆地調査(現地立会)④一筆地測量 2 年目⑤地積測定⑥地籍図及び地籍簿案作成⑦閲覧⑧認証 3 年目⑨法務局へ成果の写しの送付 ●令和6年度の一筆地調査(現地立会)実施地域 宮野、小郡、秋穂二島、阿東						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			作成した地籍簿及び地籍図の写しを法務局に送付し、法務局において地籍簿を基に土地登記簿の記載が変更され、地籍図を不動産登記法第14条地図として備え付けされることにより、①土地資産の保全②土地取引の円滑化③公共事業の効率化④災害復旧の迅速化⑤課税の公平性の確保に役立ちます。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	調査面積（単年度）	km ²	2.59	2.73	3.41
	②					
成果指標	①	地籍調査進捗率	%	23.43	23.7	23.9
	②					
事業費			千円	106,208	91,932	102,158
財源内訳		国支出金				
		県支出金		73,965	64,650	70,050
		地方債				
		その他		278	332	200
		一般財源		31,965	26,950	31,908
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 地籍調査等成果交付手数料 200千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は現時点では困難です。

新山口駅周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

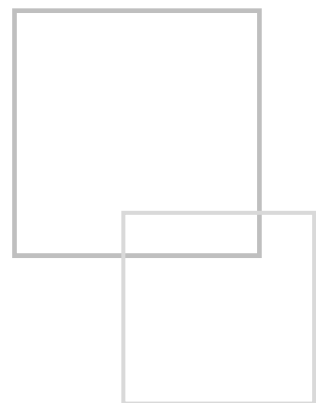
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	07	コンパクトで暮らしやすいまちづくり					
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	08	市街地再開発事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 29 年度 ～ 令和 7 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
新山口駅周辺地区（再開発）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の重点エリアの市街地化の促進を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
新山口駅周辺地区内の民間主体の市街地再開発事業を支援することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進めます。			令和 6 年度：新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	単年度事業費	千円	133,000	245,000	330,000
	②					
成果指標	①	整備率	%	22.4	32.3	45.2
	②					
事業費			千円	136,058	245,236	329,509
財源内訳		国支出金		78,164	206,486	149,369
		県支出金				
		地方債		49,500	34,800	162,100
		その他		758		3,748
		一般財源		7,636	3,950	14,292
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）地域振興基金繰入金　3，748千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	事業は順調に進んでおり、引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計・積算時において工事コスト等の削減への取り組みを図っています。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業 03-08-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、また郊外の開発で居住地が拡散していることなどにより、市街地周辺で交通量が増加しており、そのための生活道路の整備が求められています。

また、高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

さらに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められているとともに、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩和機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要がある中、令和6年4月に国道2号の4車線化の事業化が決定しました。今後も国道2号の事業促進や国道9号の早期事業化のほか、必要な道路網の整備の事業化に向けた取り組みが求められています。

一方で、経年による道路・橋りょうといった既存インフラの老朽化が進展しており、長寿命化対策の強化が必要となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.97 (3.03)	2.90 (3.00)	↘
重要度	3.79 (3.69)	3.80 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果状況と評価

指標	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【都市整備部 政策管理室】	%	78.7	78.5	77.4	83.0	
評価	令和5年度の値と比べると1.1ポイント減少していますが、ほぼ横ばいの状況です。 生活道路や幹線道路の整備状況の満足度と比較して、歩道の整備状況の満足度が低い傾向が続いています。 歩道整備、道路のバリアフリー化、適切な道路や橋りょうの維持管理等、歩行者、運転者全ての道路利用者にとって、安全で快適な道路交通網の整備を図ります。						◆ (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【都市整備部 政策管理室】	%	73.8	77.5	78.4	78.0	
評価	令和5年度と比べると0.9ポイント増加しており、目標値を超えています。 狭あい道路や通勤・レジャー時における渋滞の頻発などが、円滑な車の移動の大きな支障と考えられることから、これらの解消に向け、交通量の多い幹線道路、生活道路の改良要望箇所の整備を図ります。						◆ (向上) 目標達成度 ■ ■ ■ (高)

施策のコスト（千円）

R5	R6
1,781,499	1,899,089

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
道路利用者	道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【道路建設課】	%	74.6	75.0	73.2	79.0	
評価	令和6年度の実績値は73.2%となり、前年度比1.8ポイント減、基準値比1.4ポイント減と、横ばいの状況です。 各地域で実施していた事業がそれぞれ完了したこと等により、事業実施路線数は前年度と比較して少なくなりましたが、地元要望に対してしっかり対応したことで指標の大きな減少はありません。 今後も、地域住民の要望等を聞きながら、視距改良、待避所設置等、生活道路の整備に取り組み、市内各地域の生活環境の向上を図ります。						(横ばい) 目標 達成度 (低)
指標②	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【道路建設課】	%	65.0	67.6	66.5	69.0	
評価	令和6年度の実績値は66.5%となり、前年度比1.1ポイント減、基準値比1.5ポイント増と、横ばいの状況です。 山口市障がい者きらめきプランの取組方針を踏まえ、各種団体、地域、事業者等の理解と協力のもと取り組んだことで指標の大きな減少はありません。 今後も、様々な方が安全・安心、快適に通行できるよう、歩道の段差の解消、点字設置等、道路のバリアフリー化を図っていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
688,650	563,120

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	暮らしを支える道づくり				
目	03	道路新設改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
生活道路 道路利用者（地区住民）			地元からの要望等による市道（生活道路）の整備を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			●令和6年度実施工事等（31路線） ・道路拡幅改良工事 ・待避所整備工事 ・舗装新設・改良 ・県工事委託 ・本庁舎整備関連 ・測量設計、用地取得、支障移転、物件補償						
道路利用者（地区住民）が安全安心に通行できるようになります。 地域住民の生活環境が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	生活道路の整備延長	m	1,676	1,714	1,778
	②	生活道路の整備路線数	箇所	15	39	31
成果指標	①	(代) 生活道路の整備延長	m	1,676	1,714	1,778
	②	(代) 生活道路の整備路線数	箇所	15	39	31
事業費			千円	512,618	468,219	402,178
財源内訳		国支出金		11,100	15,713	5,900
		県支出金				
		地方債		62,400	217,100	370,900
		その他		12,320		2,750
		一般財源		426,798	235,406	22,628
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） ミニポートピア環境整備協力費収入 2, 7 5 0千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	地元要望等による市道整備を計画的に実施しています。 要望路線について、年次的な調整を行い、計画的に整備を実施していくことで成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路バリアフリー化事業

事業の概要 (歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	暮らしを支える道づくり			
目	03	道路新設改良費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
バリアフリー対象道路 道路利用者（主に高齢者・障がい者）			歩行者・自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等誰もが安心して通行できる歩行空間を確保しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			●令和6年度実施工事等 2路線 ・8区1区線（小鯖）（歩道設置工事） ・黒瀬海岸線歩道改良工事（測量設計、用地測量）					
道路利用者（主に高齢者・障がい者）が安全・安心に通行できるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	バリアフリー化した道路の整備延長	m	181	316.1	35
	②	整備路線数	路線	3	3	1
成果指標	①	(代) バリアフリー化した道路の整備延長	m	181	316.1	35
	②	(代) 整備路線数	路線	3	3	1
事業費			千円	41,701	78,438	31,875
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		34,800	69,800	29,600
		その他				
		一般財源		6,901	8,638	2,275
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	既設歩道の段差、傾斜、勾配の改善や点字誘導ブロックの設置、また、通学路等に係る歩道改良等を計画的に実施することで、効果的に成果を上げていくことができます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	暮らしを支える道づくり				
目	05	橋りょう新設改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	令和 4 年度 ～ 令和 10 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市道橋 市道橋利用者			市道橋に係る整備工事を行いました。 ●令和6年度実施工事 ・西開作下向山中線（前田橋）（道路改良工事） ・県道山口小郡秋穂線復旧工事（道路改良工事）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市道橋利用者が安全・安心に通行できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	1
	②				
成果指標	① 整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	0	1
	②				
事業費			117,982	141,993	129,067
財源内訳		国支出金	52,963	64,224	55,176
		県支出金			
		地方債	47,600	61,100	64,700
		その他			215
		一般財源	17,419	16,669	8,976
付記事項	令和6年度財源内訳(その他) 橋りょう新設改良負担金215千円(水道局負担分)				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 道路改良に伴う橋梁架け替え工事を計画的に行っていくことで、成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
幹線道路・道路利用者	道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標		幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合					指標の うごき																												
①		単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																													
	【道路建設課】	%	82.7	82.0	81.5	87.0																													
評価	令和6年度の実績値は81.5%となり、前年度比0.5ポイント減、基準値比1.2ポイント減と、横ばいの状況です。 国道2号をはじめ、市内幹線道路の整備は着実に進んでいます。しかしながら、渋滞解消等を図っていくために整備する幹線道路は未だ多く在ります。 令和7年度中には「山口市道路整備計画」を改訂することとしており、今後も同計画に基づいた計画的、効率的な道路整備を図っていきます。																																		
	<table border="1"><caption>幹線道路の整備状況に関する指標の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>基準値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>82.7</td><td>82.7</td><td>82.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>81.5</td><td>82.7</td><td>82.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>82.0</td><td>82.7</td><td>82.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>81.5</td><td>82.7</td><td>82.7</td></tr><tr><td>R6</td><td>81.5</td><td>82.7</td><td>82.7</td></tr><tr><td>R8</td><td>87.0</td><td>82.7</td><td>87.0</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (%)	基準値 (%)	目標値 (%)	H28	82.7	82.7	82.7	H30	81.5	82.7	82.7	R2	82.0	82.7	82.7	R4	81.5	82.7	82.7	R6	81.5	82.7	82.7	R8	87.0	82.7	87.0	● (横ばい)
	年度	実績値 (%)	基準値 (%)	目標値 (%)																															
H28	82.7	82.7	82.7																																
H30	81.5	82.7	82.7																																
R2	82.0	82.7	82.7																																
R4	81.5	82.7	82.7																																
R6	81.5	82.7	82.7																																
R8	87.0	82.7	87.0																																
						目標 達成度																													
						■ □ □ (低)																													

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
270,821	255,708

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり				
目	03	道路新設改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 1 9 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
平井西岩屋線道路 道路利用者			市道平井西岩屋線（樫野川左岸堤防敷4. 3 k m区間）の道路改良 工事を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
道路改良により移動所要時間を短縮させます。 道路改良により地区内道路の交通混雑を緩和します。			●令和6年度実施工事等 ・山口市平井地内（小原水源地付近） 道路拡幅工事、支障物件補償等						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	道路の整備延長	m	145	40	64
	②					
成果指標	①	道路整備率	%	81	82	84
	②					
事業費			千円	61,764	33,740	20,772
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			900	19,100
		その他				
		一般財源		61,764	32,840	1,672
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥 当 性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有 効 性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	平井西岩屋線道路改築事業は、道路整備率も80%を超え、年々成果を上げています。今後も、整備完了を目標に計画的に事業を進めていくことで、成果向上を図ることができます。
効 率 性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり						
目	03	道路新設改良費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
道路整備計画対象道路 道路利用者			山口市道路整備計画に基づき、計画路線の道路改良工事等を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			●令和 6 年度実施工事等（ 4 路線） ・宮島町間田線（測量設計、用地取得等、道路改良工事） ・田屋島岩富線（概略設計、道路改良工事） ・中河原小森線（道路改良工事） ・由良前仙在線（用地取得、支障移転補償、道路改良工事）								
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	道路の整備延長	m	619	275.3	530.9
	②	整備路線数	路線	5	5	4
成果指標	①	(代) 道路の整備延長	m	619	275.3	530.9
	②	(代) 整備路線数	路線	5	5	4
事業費			千円	252,689	142,503	167,412
財源内訳		国支出金		36,647		11,562
		県支出金				
		地方債		34,400	31,700	121,100
		その他				
		一般財源		181,642	110,803	34,750
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口市道路整備計画に基づき、計画に位置付けされた路線を計画的かつ効率的に整備しています。令和7年度末までに計画を改訂することとしており、成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

幹線道路建設促進事業

事業の概要 (歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり				
目	07	幹線道路費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
幹線道路（国道・地域高規格道路・県道）の利用者 幹線道路設置者（国・県）			国・県及び県選出国会議員に対し、各期成同盟会を通じて要望活動を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			●令和6年度活動内容 ・国道2号（防府市台道～山口市鋳銭司間）の4車線化、歩道設置に向けた早期整備に係る要望 3回						
幹線道路整備を促進することで、道路利用者の利便性・快適性・安全性を確保します。			・国道9号（阿東篠目～宮野上間）の道路改築に向けた早期事業化に係る要望 3回						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	関係機関との調整回数	回	6	6	6
	②	要望・陳情回数	回	6	5	6
成果指標	①	(代) 要望・陳情回数	回	6	5	6
	②					
事業費			千円	3,642	31,741	3,064
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		882		129
		一般財源		2,760	31,741	2,935
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 幹線道路整備促進事業分担金 1 2 9 千円 ※国道 2 号用横断幕作成に係る防府市負担分					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	各期成同盟会等の組織的な活動を通じて国や県等に対し要望活動を継続して行っていくことで、幹線道路等の広域ネットワーク整備促進に繋がることから、成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	期成同盟会等の組織活動であり、現時点でコストを削減する新たな方法はありません。令和6年度は、市内幹線道路のOD調査を実施していないため、事業費が減少しました。

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	未来につながる道づくり						
目	07	幹線道路費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
幹線道路関連市道 幹線道路および関連市道の利用者			国、県道等の幹線道路に係る市道等整備に向けた整備、調査事業を行いました。 ●令和6年度事業 ・湯田温泉S I C整備に係るフォローアップ調査 (アンケート調査、利用者台数分析等)								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	道路の整備延長	m	660	85	0
	②					
成果指標	①	道路の整備率	%	100	0	0
	②					
事業費			千円	627,165	349	13,381
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		407,300		
		その他				
		一般財源		219,865	349	13,381
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 国道、県道等の幹線道路に係る市道等の調整、整備を行っています。幹線道路の整備に付随して事業を実施していくことから、成果向上の余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

街路改築調査事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	05	都市計画費	基本事業	02	未来につながる道づくり				
目	02	街路事業費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
道路、道路利用者			現状の課題等を整理し、効率の良い整備を行っていく検討材料となります。 令和6年度は一本松朝倉線の都市計画決定の変更にに向けた資料作成を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
道路を安全快適に通行できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	整備中の街路の完成までの進捗率	%	21	22	23
	②					
成果指標	①	都市計画道路の整備率	%	79	79	79
	②					
事業費			千円	3,098	7,579	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,098	7,579	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	次期整備予定路線としている一本松朝倉線について、都市計画決定の変更にに向けた資料作成を行いました。事業化前であり成果は横ばいで推移しております。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

都市計画道路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

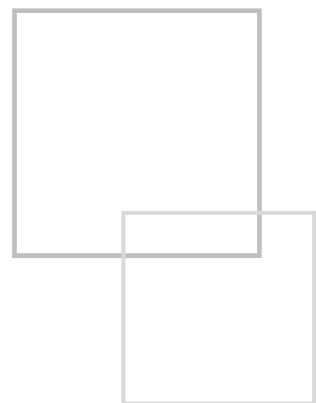
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築						
項	05	都市計画費	基本事業	02	未来につながる道づくり						
目	02	街路事業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部都市整備課		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 14 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
都市計画道路利用者			都市計画道路を整備しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 東山通り下矢原線 L = 272m W = 16m 令和6年度 用地買収、補償など								
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	道路整備延長（単年度）	m	0	0	0
	②	買収面積	m ²	1,228.5	1,331.49	1,391.43
成果指標	①	利便性が改善された道路整備率	%	0	0	0
	②	用地買収率（全路線）	%	28.2	30.6	32
事業費			千円	109,135	7,788	10,656
財源内訳		国支出金		51,345	3,343	3,878
		県支出金				
		地方債		47,900	1,100	3,500
		その他				
		一般財源		9,890	3,345	3,278
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	計画的に用地取得を実施しており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-08 快適な道路交通網の構築

基本事業 03-08-03 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
道路、道路利用者（橋りょうを含む）	道路、橋が適切に維持、管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	道路の破損等に起因して発生した事故件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
①		件	7	12	6	3															
評価	令和6年度の事故件数は前年度に比べ、6件の減少となりました。 事故は様々な要因により発生しますが、引き続き道路パトロールや市民からの情報提供等を通じて、道路の異常の発見・早期対応に努めることで道路を適切に維持管理し、成果の向上を図ります。	<table><caption>Accident Data (Estimated from Graph)</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Accidents</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>7</td></tr><tr><td>H30</td><td>0</td></tr><tr><td>R2</td><td>8</td></tr><tr><td>R4</td><td>7</td></tr><tr><td>R6</td><td>6</td></tr><tr><td>R8</td><td>3</td></tr></tbody></table>					Year	Accidents	H28	7	H30	0	R2	8	R4	7	R6	6	R8	3	● (向上)
		Year	Accidents																		
		H28	7																		
H30	0																				
R2	8																				
R4	7																				
R6	6																				
R8	3																				
						目標 達成度															
							■ (中)														

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
795,758	1,045,198

法定外公共物整備助成事業(道路管理課)

事業の概要 (歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部道路管理課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
法定外公共物 法定外公共物利用者			地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給しました。 地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	原材料支給額	千円	1,372	1,007	1,062
	②	法定外公共物整備事業費（補助金・交付金）	千円	71,352	70,833	75,209
成果指標	①	原材料支給件数	件	52	85	66
	②	法定外公共物整備件数（補助金・交付金）	件	164	133	140
事業費			千円	72,724	71,840	76,271
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		70,388	70,833	75,209
		一般財源		2,336	1,007	1,062
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 75,209千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	協働のまちづくりを推進する中で、地域住民と共に法定外公共物の維持管理及び整備を行うことができ、地域の生活環境の改善につながっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	01	道路橋りょう総務費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立		
担当	都市整備部道路管理課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
法定外公共物 法定外公共物利用者			法定外公共物の整備を行う際に、市の補助事業やその他事業に該当しない箇所について、直接工事を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 整備実施箇所数	件	2	0	1
	②				
成果指標	① 整備実施率	%	100	0	100
	②				
事業費			5,301		7,447
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	988		
		一般財源	4,313		7,447
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	地域からの要望に沿った整備に取り組めており、地域住民の利便性などを維持できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	市の設計基準により工事費積算と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありません。

道路維持補修事業(道路管理課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	02	道路維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部道路管理課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報等により、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。 パトロールの実施回数 北部（山口、徳地） 4 8 0 回 南部（小郡、秋穂、阿知須） 4 6 8 回						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補修工事件数	件	346	448	344
	②	市道パトロール回数（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地）	回	809	970	948
成果指標	①	道路の延べ補修工事件数（H 1 9年度起）（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東）	件	6,919	7,578	8,049
	②					
事業費			千円	206,478	269,537	269,987
財源内訳		国支出金				7,379
		県支出金				
		地方債				15,700
		その他		29	37	37
		一般財源		206,449	269,500	246,871
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 電気料金収入 3 7 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

道路維持補修事業(南部土木事務所)

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	02	道路維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部南部土木事務所		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補修工事件数	件	129	160	77
	②	市道パトロール回数	回	-	-	
成果指標	①	道路の延べ補修工事件数（H 1 9 年度起）	件	-	-	-
	②					
事業費			千円	63,772	69,046	92,116
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			17,000	
		その他		4	7	7
		一般財源		63,768	52,039	92,109
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 電気料金収入 7 千円					
	小郡総合支所 7 0 , 6 2 9 千円					
	秋穂総合支所 5 , 9 6 7 千円					
	阿知須総合支所 1 5 , 5 2 0 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

道路維持補修事業(徳地土木事務所)

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	02	道路維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部徳地土木事務所		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。 令和6年度は落石対策及び除雪対策を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補修工事件数	件	25	25	28
	②	市道パトロール回数	回	-	-	
成果指標	①	道路の延べ補修工事件数（H 1 9 年度起）	件	-	-	-
	②					
事業費			千円	58,137	51,245	89,263
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		20,500	19,900	44,800
		その他		57	57	54
		一般財源		37,580	31,288	44,409
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 電気料金収入 5 4 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

道路維持補修事業(阿東土木事務所)

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	02	道路維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部阿東土木事務所		計画年度	令和 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			令和6年度 除雪基地の整備に向けた造成設計、除雪車両の追加配置を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補修工事件数	件	32	26	22
	②	市道パトロール回数（阿東）	回	246	245	243
成果指標	①	道路の延べ補修工事件数（H 1 9 年度起）	件	-	-	-
	②					
事業費			千円	158,012	59,143	140,681
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		99,200	4,400	56,100
		その他				
		一般財源		58,812	54,743	84,581
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修します。

橋りょう維持補修事業

事業の概要 (歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理					
目	04	橋りょう維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市道橋 市道橋利用者			市道橋パトロールや地域住民からの通報等を通じて、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。 また、235橋の橋りょう点検を実施しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故等が減少します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補修等件数	件	17	3	4
	②	市道橋パトロール回数	回	1,055	1,217	1,191
成果指標	①	市道橋の延べ補修件数（平成１９年度起）	件	165	168	172
	②					
事業費			千円	124,089	107,363	167,051
財源内訳		国支出金		47,547	32,450	52,250
		県支出金				
		地方債		18,100		37,800
		その他				
		一般財源		58,442	74,913	77,001
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市道橋の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組んでいます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。

橋りょう長寿命化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

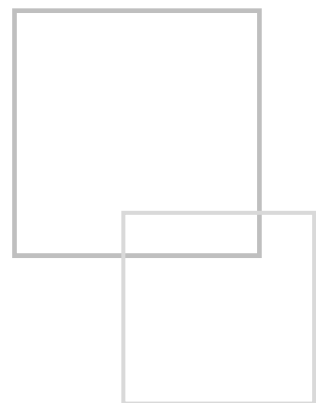
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	08	土木費	施策	08	快適な道路交通網の構築				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	道路・橋梁の維持管理				
目	04	橋りょう維持費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部道路建設課		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市道橋 市道橋利用者			法定橋りょう定期点検において、修繕が必要と判定された市道橋を修繕しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
安全に市道橋を通行することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	Ⅱ判定区分橋補修件数	件	8	9	14
	②	Ⅲ判定区分橋補修件数	件	4	2	3
成果指標	①	Ⅱ判定区分橋延べ補修件数	件	63	72	86
	②	Ⅲ判定区分橋延べ補修件数	件	8	10	13
事業費			千円	100,345	105,877	139,528
財源内訳		国支出金		38,894	40,253	67,740
		県支出金				
		地方債		30,200	29,700	50,600
		その他				
		一般財源		31,251	35,924	21,188
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	橋りょう点検結果に基づき必要な修繕を行うことで市道橋の長寿命化が図れ、通行の安全性を確保できています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	橋りょう点検結果に基づき適切な工法により修繕を行っています。



政策	03	安全安心・環境・都市

施策	03-08	快適な道路交通網の構築

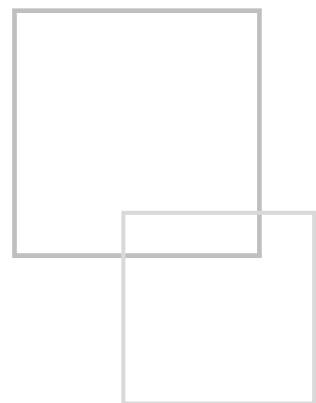
基本事業	03-08-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
26,270	35,063



政策 03 安全安心・環境・都市

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

施策を実現する手段

基本事業 03-09-01 利便性の高い交通ネットワークの再構築

基本事業 03-09-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、マイカーに頼りすぎない持続可能な交通まちづくりの実現に向け取組を進めていますが、依然として移動手段をマイカーに依存する市民の割合は高く、公共交通の利用者は減少傾向にあります。また、高齢化の進展により、マイカーを運転することができなくなる高齢者の増加が予想される中、市民の日常生活を支え、市内外から観光客やビジネスでの来訪者にとっても利便性の高い移動手段として、公共交通の体系的な整備が必要となっています。

公共交通の利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な減少を招きました。現在は回復基調にあるものの、未だ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には達していない状況です。また、令和6年4月以降に自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限が960時間に制限される、いわゆる「2024年問題」を契機に、運転士不足が一層深刻化しており、運転士不足を理由としたバス路線の廃止や減便なども発生しています。加えて、鉄道に関しては、JR山口線の宮野駅以北が赤字区間として公表され、利用促進に向けた取組が一層求められています。

このように公共交通を取り巻く環境がますます厳しさを増す一方で、公共交通利用者の利便性を向上させるデジタル技術の導入など、新たな需要の拡大に繋がる可能性も期待されており、引き続き、持続可能な公共交通の構築に向け、利便性の向上や利用促進を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.51 (3.03)	2.54 (3.00)	↗
重要度	4.00 (3.69)	3.99 (3.70)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

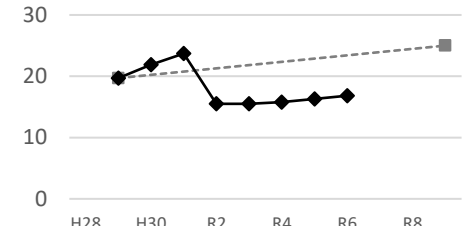
政策 03 安全安心・環境・都市

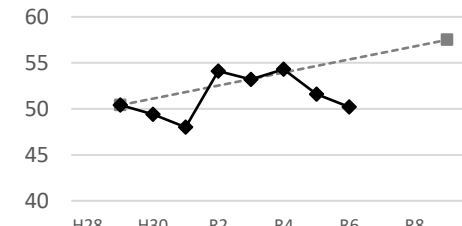
施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民 来訪者	市民の生活を支え、交流を促す公共交通が整っています。

施策の成果状況と評価

指標①	月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき														
	【都市整備部 政策管理室】	%	19.7	16.3	16.8	25.0															
評価	令和6年度は、対前年度比で0.5ポイント増加し、ほぼ横ばいの状況です。また、対基準値比では2.9ポイントの減少となっています。 年齢別では、30歳代から74歳までが平均値を下回っている一方で、10～20歳代の若年層と75歳以上で平均値を上回っています。 引き続き、利用者の視点に立ったサービスの提供や、乗り換えの利便性向上など、利用しやすい公共交通環境の整備を図るとともに、利用者の属性に合わせた施策を検討するなど、マイカーと公共交通を上手に使い分け、みんなで公共交通を育て支える意識の醸成を図ります。	 <table><caption>指標①の推移</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H28</td><td>19.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>22.2</td></tr><tr><td>R2</td><td>16.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>16.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>16.8</td></tr><tr><td>R9 (目標)</td><td>25.0</td></tr></table>					年度	実績値	H28	19.7	H30	22.2	R2	16.3	R4	16.5	R6	16.8	R9 (目標)	25.0	▲ (横ばい)
	年度	実績値																			
	H28	19.7																			
H30	22.2																				
R2	16.3																				
R4	16.5																				
R6	16.8																				
R9 (目標)	25.0																				
						目標達成度															
							■ □ □ (低)														

指標②	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき														
	【都市整備部 政策管理室】	%	50.4	51.6	50.2	57.5															
評価	令和6年度は、対前年度比で1.4ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況です。また、対基準値比では0.2ポイントの減少となっています。 この満足度を、「月1回以上公共交通機関を利用する市民」と「利用しない市民」で比較すると前者が54.8%、後者が49.4%と、5.4ポイントの差があり、公共交通を利用する人の方が満足度が高い傾向にあります。 引き続き、利用しやすい交通ネットワークの確立と乗継環境の整備を進め、公共交通の利便性の向上を図るとともに、公共交通を上手に生活の中に取り入れ、習慣化していただくための公共交通利用のきっかけづくりに努めます。	 <table><caption>指標②の推移</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>H28</td><td>50.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>49.4</td></tr><tr><td>R2</td><td>54.8</td></tr><tr><td>R4</td><td>54.8</td></tr><tr><td>R6</td><td>50.2</td></tr><tr><td>R9 (目標)</td><td>57.5</td></tr></table>					年度	実績値	H28	50.4	H30	49.4	R2	54.8	R4	54.8	R6	50.2	R9 (目標)	57.5	▲ (横ばい)
	年度	実績値																			
	H28	50.4																			
H30	49.4																				
R2	54.8																				
R4	54.8																				
R6	50.2																				
R9 (目標)	57.5																				
						目標達成度															
							■ □ □ (低)														

施策のコスト（千円）

R5	R6
659,075	647,376

政策 03 安全安心・環境・都市

施策 03-09 持続可能な公共交通の構築

基本事業 03-09-01 利便性の高い交通ネットワークの再構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
市民 来訪者

基本事業のねらい
市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズに合った効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	バス	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	50.2	48.1	55.0	
評価	令和6年度は、対前年度比で2.1ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況です。また、対基準値比では1.2ポイントの減少となっています。 令和2年度から令和5年度までのバス事業者が行う交通系ICカードの整備に対する支援により市内全ての路線でICカードの利用が可能となり、バスロケーションシステムの周知とあわせ、ICカード等の更なる普及に繋がる取組や利便性向上の取組により、成果の向上を図っていきます。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)

指標②	鉄道	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	46.5	45.6	55.0	
評価	令和6年度は、対前年度比で0.9ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況です。また、対基準値比では1.3ポイントの減少となっています。 引き続き、乗り換えや待合環境等の向上につながる取組を進めるとともに、山陽新幹線、山陽本線、山口線、宇部線の結節駅である新山口駅でスムーズな乗り換えができるようダイヤの設定と合わせて交通系ICカードの全駅導入について、引き続きJR西日本へ要望していきます。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)

指標③	鉄道駅等	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	49.5	48.6	60.0	
評価	令和6年度は、対前年度比で0.9ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況です。また、対基準値比では1.2ポイントの減少となっています。 新山口駅周辺の地域では平均値よりも高い傾向があるものの、その他の地域では低い傾向にあります。 引き続き、待合環境の整備に努めるとともに、乗り換えをしやすいダイヤの設定などを行い、周辺地域からのアクセスも含め交通結節点における利便性の向上に努めていきます。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)

指標④	コミュニティ交通	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	60.1	58.4	60.0	
評価	令和6年度は、対前年度比で1.7ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況です。また、対基準値比では2.8ポイントの増加となっています。 地域別で見ると、コミュニティタクシー運行地域では平均値よりも高い傾向にあります。 引き続き、沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画に沿った最適な交通体系について検討し、コミュニティタクシーを始めとする、それぞれの地域にふさわしい移動手段の確保を支援します。						● (横ばい) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
659,075	647,376

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築						
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 令和 8 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者			コミュニティバスの実証運行の実績を踏まえつつ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 大内ルート＜若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園 1日23便（土日祝22便）＞ ・ 吉敷・湯田ルート＜東山通り・大橋まわり 1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり 1日12便（土日祝11便）＞								
都市核内及び都市拠点内の移動手段が確保され、移動制約者をはじめとした市民・観光客が高次都市機能を楽しめます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	運行便数	便	16,974	17,075	17,031
	②	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	4
成果指標	①	コミュニティバスの乗車人数	人	115,675	118,493	118,651
	②	1 便あたりの平均乗車人数	人	6.8	6.9	7
事業費			千円	61,821	65,907	70,215
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		61,821	65,907	70,215
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	新型コロナウイルス感染症感染拡大前の実績までには回復していませんが、乗車人数及び1便あたりの平均乗車人数は令和3年度から引き続き増加しています。今後とも、路線バス化に向け、利用状況を注視しながら、利用者ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	基幹交通(交通事業者主体)とコミュニティ交通(地域住民主体)双方を担っている部分を整理し、交通事業者による運行に移管することで、全体効率化により、コストを削減できる可能性があります。

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築						
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
交通不便地域に住む高齢者			一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループを対象に、タクシー利用券を交付しました。 ○対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで1.0km（75歳以上の方700m）以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー利用券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km（75歳以上の方700m）以上1.5km未満 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	タクシー利用券交付者数	人	1,230	1,142	1,135
	②					
成果指標	①	タクシー利用券利用枚数	枚	11,464	10,543	9,380
	②	タクシー利用券利用率	%	15.5	15.4	13.8
事業費			千円	4,551	4,245	4,009
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			454	
		一般財源		4,551	3,791	4,009
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	鉄道や路線バス、コミュニティタクシー等の利用が困難な交通不便地域に住む高齢者の移動手段の確保策として機能しています。交付者数、利用枚数ともに減少しており、より効果的な事業の周知等に取り組む必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しているため、コスト削減の余地はありません。

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築						
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、運行費等の補助を行いました。また、持続性の高い運行に向け、専門家によるアドバイスを受けながら、交通事業者と行政も地域住民とともに伴走支援を行いました。 ○平成20年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂※秋穂は平成27年8月末運行終了 ○平成21年度～佐山、阿知須 ○平成23年度～徳地（藤木） ○令和4年10月～吉敷								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	運行地域の数	地域	8	8	8
	②	勉強会回数(年間)	回	43	32	39
成果指標	①	コミュニティタクシー利用者数	人	32,675	33,167	34,680
	②	本格運行基準を満たした地域の割合	%	87.5	100	100
事業費				39,386	48,585	49,894
財源内訳			千円			
					276	
				39,386	48,309	49,894
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	運行基準の達成状況を見据えながら地域住民が主体となって取り組むことで、効率的で利便性の高い運行となりました。 引き続き、地域住民と交通事業者、行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取組を行うことで、成果の向上が見込まれます。 今後、より効果的な運行をするため、地域の実情に応じたルート、便数の設定やデマンド運行の活用を検討します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	各地域の運営主体において、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組まれています。こうした取組を踏まえ、行政としての支援策を決定しており、コスト削減は困難です。

シェアサイクル実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築					
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民 来訪者			山口都市機能誘導エリア及び小郡都市機能誘導エリアを中心に、シェアサイクルポートとシェアサイクル車両の更なる充実を図りました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○ポート箇所数 8箇所増設(令和6年度末で計42箇所)							
市民や来訪者の移動手段として、基幹交通と目的地を繋ぐ二次交通が確保されます。			○シェアサイクル台数 普通自転車と電動アシスト付き自転車をそれぞれ20台導入(令和6年度末で計140台)							
			・普通自転車 120台 ・電動アシスト付き自転車 20台							

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	シェアサイクル箇所数	箇所	28	34	42
	②	シェアサイクル台数	台	70	100	140
成果指標	①	シェアサイクル年間利用者数	人	10,077	12,367	17,917
	②					
事業費			千円	9,355	11,284	10,831
財源内訳		国支出金		4,308	4,267	5,009
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,047	7,017	5,822
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和2年9月の実証事業開始以来、シェアサイクルポート箇所数およびシェアサイクル台数の拡充に伴って、順調に利用件数が伸びており、令和6年10月に過去最高値を記録しました。また、同月に登録者数も1万人を超え、市民に着実に定着するとともに、ビジネスや観光で本市を来訪された方にも利用されています。今後は、実証期間を1年間延長し、経費削減、利用料金の改定による収益改善を図りながら、利用者ニーズに応じたポート配置を再検討することで、更なる利用者増を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	利用状況の分析や利用料金の見直しなどを通じて、効率的で効果的な事業の実施に努めます。

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築					
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
徳地地域の住民			徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 ・堀～佐波川ダム～柚野活性化センター ・堀～八坂～佐波川ダム ・堀～ロハス島地温泉 ・柚野活性化センター～猿岡（川上）～柚野活性化センター ・柚野活性化センター～徳佐駅前 ・サッカー交流広場～羽高（神原経由）、上河内・間方、船路東 ・ロハス島地温泉～安養地（鯖・上角）、西村 スマホアプリ等により乗降車予約をするＡＩ乗合デマンドによる運行を令和6年10月から開始しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	運行便数	便	12,655	12,691	11,274
	②					
成果指標	①	生活バス利用者数	人	11,579	11,743	9,865
	②					
事業費			千円	37,219	37,876	41,038
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				2,700
		一般財源		37,219	37,876	38,338
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 新モビリティサービス導入モデル形成補助金 2, 7 0 0千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	生活バス沿線住民の減少や、A Iデマンド交通の導入に伴い運行形態を変更した影響等もあり、令和5年度に比べ利用者数は減少しました。地域住民の日常生活に必要な移動手段のため、引き続き分かりやすい周知を行うとともに、地域住民と話し合いを行いながらニーズを把握し、今後も最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	今後、地域に身近な総合支所において業務を行うことにより、地域住民の声をより踏まえた効率的で利便性の高い手段となる可能性があります。

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市						
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築						
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築						
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
バス事業者等 市民 来訪者			市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を確保・維持しました。また、一層の利用促進を図るためにバス事業者とともに系統改善や利便性の向上に向けた検討を行いました。 ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 ・防長交通、J Rバス中国、宇部市交通局 ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川駅）								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助路線系統数	系統	49	49	50
	②	補助金額	千円	197,309	219,541	251,356
成果指標	①	廃止された路線系統数	系統	0	0	4
	②	バス利用者数（市内）	人	2,092,510	2,196,427	2,191,233
事業費			千円	197,309	219,541	251,356
財源内訳		国支出金				
		県支出金		28,699	28,012	31,528
		地方債				
		その他				
		一般財源		168,610	191,529	219,828
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、系統・便数が維持できています。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行系統・便数へ改善することで成果が向上する見込みがあります。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	バス事業者が行う利用促進の取組への支援や交通結節点の待合環境の整備、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進することで、利用者の増加とコストの削減ができる可能性があります。

交通結節点整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築				
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築				
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
バス利用者 都市核間、都市核・地域拠点間、都市拠点内、地域拠点間を移動する市民および来訪者 交通結節点			基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り換え利便性向上のため、バス停や駅トイレ、デジタルサイネージ等の維持管理を行いました。 また、徳佐駅前公衆便所新築に伴う土地境界確認や設備設計などを行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	結節点（待合施設）の整備箇所数	箇所	0	1	0
	②					
成果指標	①	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	52.5	49.5	48.6
	②					
事業費			千円	294	1,124	2,127
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				900
		その他				
		一般財源		294	1,124	1,227
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	バス停上屋整備を始め、コンビニエンスストアとの連携やバスロケーションシステムの運用などにより、利用者の利便性、快適性の向上につながることから成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	施設の維持管理に要する経費については削減困難ですが、実施する事業の内容によっては、国等の補助制度の活用により、市の負担を削減できる可能性があります。

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市			
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築			
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築			
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデーや総合時刻表の発行など、それぞれの基本目標に沿った交通政策のうち、主に意識啓発及び利便性向上のための取組を推進しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			また、J R山口線の利用促進に向けて、特急スーパーおきの特急料金補助や沿線市町と連携した取組を進めました。					
			さらに、不足するバス・タクシー運転士を確保するため、山口県央連携都市圏域7市町での運転士体験会・就業説明会を開催したほか、新たに運転士就職奨励金制度を創設し、13人に奨励金を交付しました。					
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	「公共交通週間」取組事業数	事業	3	3	3
	②	総合時刻表配布部数	部	40,000	35,000	37,000
成果指標	①	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	54.3	51.6	50.2
	②					
事業費				6,477	17,618	11,996
財源内訳			千円		3,017	
				6,477	14,601	11,996
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	今後も公共交通機関の利便性の向上のため、交通事業者、市民、行政等が連携し継続して取り組む必要があり、併せて市民に対する継続的な啓発活動や情報提供が必要です。 成果向上が見込める方策について、市公共交通委員会の場でも議論を重ねながら、引き続き検討します。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。

新たなモビリティサービス調査・実証事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市				
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築				
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築				
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	都市整備部交通政策課		計画年度	令和 2 年度 ～ 令和 6 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民、来訪者			山口市産業交流拠点施設から湯田温泉等の山口都市核にビジネス・観光客の移動を誘引し、交流人口の拡大や経済の活性化を図るため、やまぐちM a a S用ウェブアプリ「ぶらやま」を活用した実証実験、M a a Sの構築に向けた調査・研究に取り組みました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
都市間交通において新たなモビリティの調査・実証を行い、市民や来訪者のより効率的・利便的な移動が確保されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	「ぶらやま」での交通デジタルチケット販売数	件	2,094	3,034	2,995
	②					
成果指標	①	「ぶらやま」の満足度	%	43.4	42.1	38.3
	②					
事業費			千円	18,000	9,244	10,266
財源内訳		国支出金		9,000	4,622	5,133
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		9,000	4,622	5,133
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	やまぐちM a a S用ウェブアプリ「ぶらやま」の満足度は低下していますが、交通デジタルチケット販売数はほぼ横ばいであり、利用者の利便性は維持されています。また、「ぶらやま」のデジタルチケット販売機能を民間M a a Sアプリへ移行させ、利用者の更なる利便性向上につながるよう取組を進めました。 今後は、これまでの本事業での実証の成果を踏まえ、民間M a a Sも含めた取組を推進することで、公共交通の利用促進につながり成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	民間事業者が運営するM a a Sを活用することでコストや労務を効率化できる可能性があります。

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 147ページ)

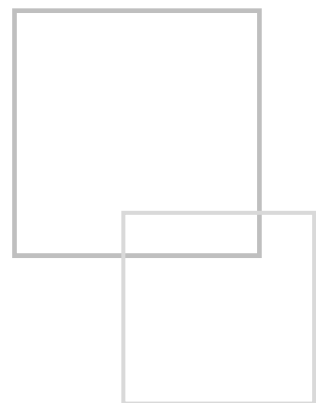
会計	01	一般会計	政策	03	安全安心・環境・都市					
款	02	総務費	施策	09	持続可能な公共交通の構築					
項	01	総務管理費	基本事業	01	利便性の高い交通ネットワークの再構築					
目	15	交通対策費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	阿東総合支所地域振興課		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
阿東地域の住民			阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 ・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）水金運行 ・徳佐篠生線（田代～徳佐駅前）水金運行 ・徳佐東側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	運行便数	便	8,134	8,143	8,096
	②					
成果指標	①	生活バス利用者数	人	9,354	9,130	7,547
	②					
事業費				19,871	20,791	21,279
財源内訳			千円			
				790	853	702
				19,081	19,938	20,577
付記事項	令和 6 年度財源内訳(その他) 阿東生活バス運行収入 7 0 2 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	阿東地域の移動手段として機能しています。利用しやすく、分かりやすい運行を目指して、適時、変更を行っています。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、発着時刻となるよう改善していきます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切	地域住民のニーズを踏まえた、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。



政策	03	安全安心・環境・都市

施策	03-09	持続可能な公共交通の構築

基本事業	03-09-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
0	0

政策グループ4

産業・観光



政策 04 産業・観光

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業 04-01-02 ホスタピリティあふれる観光受入体制の充実

基本事業 04-01-03 観光・交流基盤の整備

基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和6年度は、ニューヨーク・タイムズ紙「2024年に行くべき52カ所」への本市の選出や、「スイス観光賞」受賞などにより、本市への国内外からの大きな関心や来訪に向けた機運が高まったことで、前年に比べ、観光客数は5%（約27万5千人）の増となり、また、外国人観光客数については、22.1%（約1万1千人）の増となりました。とりわけ、観光客数全体は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、初めてコロナ禍前である令和元年度の観光客数を超えた結果となり、本市の観光客数は堅調に推移しています。一方で、外国人観光客数についても前年度から増加はしているものの、コロナ禍直前の令和元年度の数値には及ばず、また、目標達成度も低い状況です。

今後は、山口県央連携都市圏域の更なる連携強化や、本市の地域資源を生かした着地型・周遊型観光の促進に向けた取組、県内最大のコンベンションホールを持つKDDI維新ホール等を活用したMICE需要の取組み等による、広域観光の宿泊拠点としての湯田温泉をはじめとした市内宿泊へ誘客向上、受入体制の充実やプロモーション活動など、観光諸施策を推進します。

加えて、ニューヨーク・タイムズ紙掲載の反響や、令和8年秋の山口デスティネーションキャンペーン開催などの好機を見据えた、本市の観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上を図ります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.92 (3.03)	2.93 (3.00)	↗
重要度	3.64 (3.69)	3.59 (3.70)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施策のプロフィール

施策の対象
観光客 市民 観光関係者

施策のねらい
地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 観光客数 【交流創造部 政策管理室】	人	4,711,803	5,078,570	5,353,353	6,000,000	
評価	観光客数は、令和5年と比較し、約27万5千人、5.4%増となっています。これは、ニューヨーク・タイムズ紙への本市の選出や、スイス観光賞受賞などにより、国内外からの大きな関心や来訪に向けた機運が高まる中、さらなる受入環境の整備や誘客プロモーションに取り組んだことによるものと考えます。今後は、令和8年秋の「山口デスティネーションキャンペーン」開催などの好機を生かし、観光誘客や交流人口の拡充を図ります。					★ (向上) 目 標 達成度 ■ ■ □ (中)
② 宿泊客数 【交流創造部 政策管理室】	人	938,341	807,984	848,244	1,000,000	
評価	宿泊客数は、令和5年と比較し、約4万人、約5%増となっています。これは、ニューヨーク・タイムズ紙への本市の選出や、スイス観光賞受賞などにより、国内外からの大きな関心や来訪に向けた機運が高まる中、さらなる受入環境の整備や誘客プロモーションに取り組んだことによるものと考えます。一方で、宿泊キャパシティの大きい湯田温泉のホテルの休館の影響もあり、大きな伸びには至らなかったと考えます。今後は、令和8年秋の「山口デスティネーションキャンペーン」開催などの好機を生かし、宿泊客数の回復・増加を図ります。					★ (向上) 目 標 達成度 ■ □ □ (低)
③ 外国人観光客数 【交流創造部 政策管理室】	人	75,470	48,932	59,744	167,000	
評価	外国人観光客数は、令和5年と比較し、約1万1千人、22.1%増となっています。これは、ニューヨーク・タイムズ紙掲載による効果に加え、海外OTAサイトへの掲載による商品販売や海外現地プロモーションなど、インバウンド誘客の取組みの効果があつたものと考えます。今後は、令和8年秋の「山口デスティネーションキャンペーン」開催などの好機を生かし、外国人旅行者からの旅行の目的地として選ばれる山口市の実現に取り組めます。					★ (向上) 目 標 達成度 ■ □ □ (低)

施策のコスト (千円)

R5	R6
1,909,502	2,460,019

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

基本事業 04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
観光資源 観光客	多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市の魅力度	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【観光交流課】	位内	240	301	306	50	
評価	(株)ブランド総合研究所の地域ブランド調査の全国市町村魅力度ランキングにおける本市の魅力度は、1,000市町村中、306位となり、令和5年の301位からほぼ横ばいの状況です。 今後も、本市固有の歴史文化資源、特産品、豊かで多彩な自然等の観光資源の魅力を向上させ、さらなる活用と付加価値化を図り、都市全体の魅力を高めるとともに、戦略的なプロモーションを行うことで、新たな山口ファンの獲得を目指します。						● (横ばい)
							目標 達成度
							■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
221,092	149,227

観光資源活用誘客事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実						
項	01	商工費	基本事業	01	観光資源の活用と情報発信						
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	令和 6 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
観光客 観光資源			本市固有の歴史・文化、特産品、豊かで多彩な自然等の観光資源の更なる活用と高付加価値化を通じて、本市のまち全体としての魅力を高め、観光客の誘客を図りました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域資源の魅力・価値が高まることで、観光客の満足度が向上し、本市への来訪意欲が高まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	観光資源を活用した観光誘客取組数	件	-	-	14
	②					
成果指標	①	(代) 観光客数	人	-	-	5,353,353
	②	(代) 市内観光平均消費額	円	-	-	30,660
事業費			千円			65,124
財源内訳		国支出金				17,287
		県支出金				
		地方債				
		その他				2,000
		一般財源				45,837
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）観光交流助成事業助成金 2,000千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	観光資源の魅力向上による交流人口増加や観光消費の拡大は地域経済の活性化につながるものであり、既存観光資源の磨き上げを継続的に行うことにより、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	観光ニーズを踏まえた観光資源のブラッシュアップ・高付加価値化に取り組み、更なる活用につなげていくことが重要であり、コスト削減の余地はありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

基本事業 04-01-02 ホスタピリティあふれる観光受入体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 観光客	全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市訪問の満足度	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																																			
①		%	71	74	72	80																																				
評価	山口大学経済学部と連携して実施したアンケート調査による本市を訪れた観光客の満足度は、令和5年と比較して2ポイント減少し、横ばいの状況です。 今後は、市内各所の観光案内所や新山口駅観光交流センター、湯田温泉観光回遊拠点施設における案内や情報提供等の窓口業務のさらなる充実強化に加え、定点ガイドやまち歩きツアーなど民間主体のガイドサービスとの連携強化を図ることで、本市を訪れる観光客へのより一層のホスピタリティと満足度の向上を目指します。	<table><caption>観光客の満足度推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値 (R5)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>71</td><td>71</td><td>-</td><td>71</td></tr><tr><td>H30</td><td>71</td><td>70</td><td>-</td><td>72</td></tr><tr><td>R2</td><td>72</td><td>69</td><td>-</td><td>74</td></tr><tr><td>R4</td><td>73</td><td>70</td><td>-</td><td>76</td></tr><tr><td>R6</td><td>74</td><td>72</td><td>72</td><td>78</td></tr><tr><td>R8</td><td>75</td><td>-</td><td>-</td><td>80</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	H28	71	71	-	71	H30	71	70	-	72	R2	72	69	-	74	R4	73	70	-	76	R6	74	72	72	78	R8	75	-	-	80	▲ (横ばい)
		年度	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																																				
		H28	71	71	-	71																																				
H30	71	70	-	72																																						
R2	72	69	-	74																																						
R4	73	70	-	76																																						
R6	74	72	72	78																																						
R8	75	-	-	80																																						
	目標 達成度																																									
	■ □ □ (低)																																									

基本事業のコスト (千円)

R5	R6
74,424	91,795

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実				
項	01	商工費	基本事業	02	ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実				
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
湯田温泉観光回遊拠点施設			指定管理者への管理運営委託を行いました。 (令和6年度～10年度)						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことにより、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	営業日数	日	363	365	364
	②					
成果指標	①	入館者数	人	112,475	114,445	127,809
	②	足湯利用者数	人	42,469	42,709	49,130
事業費			千円	37,153	35,547	43,494
財源内訳		国支出金				1,500
		県支出金				
		地方債				
		その他		21		
		一般財源		37,132	35,547	41,994
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	入館者数は昨年度より約11%増加しました。引き続き、足湯やカフェを活用した効果的な観光情報発信、回遊促進事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

政策 04 産業・観光

施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

基本事業 04-01-03 観光・交流基盤の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
観光客 観光関係者 市民

基本事業のねらい
観光・交流施設の充実や案内表示の整備により、観光・交流のしやすいまちになっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	観光施設の満足度	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
①	【観光交流課】	%	55	61	59	65															
評価	山口大学経済学部と連携して実施したアンケート調査による観光施設の満足度は、令和5年と比較して2ポイント減少しています。 今後も、本市を訪れる観光客の多様なニーズに対応できる観光施設の環境整備に取り組むことで、観光客の満足度の向上を目指します。	<table><caption>観光施設の満足度推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>55</td></tr><tr><td>H30</td><td>57</td></tr><tr><td>R2</td><td>61</td></tr><tr><td>R4</td><td>59</td></tr><tr><td>R6</td><td>59</td></tr><tr><td>R8</td><td>65</td></tr></tbody></table>					年度	満足度 (%)	H28	55	H30	57	R2	61	R4	59	R6	59	R8	65	▲ (横ばい)
	年度	満足度 (%)																			
	H28	55																			
H30	57																				
R2	61																				
R4	59																				
R6	59																				
R8	65																				
							目 標 達成度														
							■ ■ □ (中)														

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,536,860	1,970,124

重源の郷施設改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実				
項	01	商工費	基本事業	03	観光・交流基盤の整備				
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	平成 23 年度 ～ 令和 6 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
重源の郷体験交流公園			重源の郷体験交流公園のリニューアルに向けて、老朽化した建物の改修や展望台・親水公園の新設、駐車場の拡張や給水設備等の再整備の工事等を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
施設利用者の満足度が向上し、利用者が増加します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	改修に向けた協議等の回数	回	39	72	86
	②					
成果指標	①	改修施設数	棟	0	8	9
	②					
事業費			千円	9,756	401,890	494,375
財源内訳		国支出金			108,141	2,406
		県支出金				
		地方債		9,200	278,500	489,300
		その他				
		一般財源		556	15,249	2,669
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	重源の郷及び徳地地域全体への誘客促進に向け、公園の再整備、老朽化した建物・給水設備等の改修に係るリニューアル整備工事等を行うことにより、景観の改善、施設利用者への良質なサービスの提供が可能となり、観光客の満足度向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	令和6年度に本事業は終了しました。

湯田温泉パーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実					
項	01	商工費	基本事業	03	観光・交流基盤の整備					
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部湯田温泉パーク整備推進室		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 令和 7 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
温泉ゾーン、市民			湯田温泉ゾーンにおいて、温泉資源を活用した豊かな暮らしと交流の拠点として、湯田温泉パークを整備しており、令和6年度は、建設工事を行うとともに、指定管理者候補者と連携し、供用開始に向けた開館準備を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
湯田温泉ゾーンにおいて、湯田温泉パークの整備を契機として、豊かな都市空間が形成されます。また、湯田温泉の魅力が高まることにより、湯田温泉ゾーンの定住人口、交流人口が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	拠点施設整備に向けた協議等の回数	回	84	136	146
	②					
成果指標	①	多世代交流・健康増進拠点施設の整備件数	件	0	1	1
	②					
事業費			千円	396,282	1,015,548	1,315,515
財源内訳		国支出金		189,885	531,993	370,266
		県支出金				
		地方債		180,500	394,400	794,600
		その他		13,994	71,151	80,282
		一般財源		11,903	18,004	70,367
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 80,282千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 本施設の整備により、湯田地域や山口都市核への移住・定住の促進のほか、交流人口の増加による山口都市核への経済波及効果が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 本事業において、最大限の成果をあげるためには、現状手段が適切です。

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 353ページ)

会計	08	国民宿舎特別会計	政策	04	産業・観光				
款	01	休養施設費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実				
項	01	休養施設費	基本事業	03	観光・交流基盤の整備				
目	01	管理運営費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
観光客 国民宿舎秋穂荘			指定管理者への管理運営委託を行いました。 (令和2年度～令和6年度)						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	営業日数	日	360	362	354
	②					
成果指標	①	施設宿泊者数	人	10,290	8,237	7,539
	②	施設日帰り客数	人	20,354	26,562	26,324
事業費			千円	28,222	16,068	12,354
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		28,222	16,068	12,354
		一般財源				
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 国民宿舎事業基金繰入金 12,354千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	宿泊客数は、コロナ前(R1)と比較すると微増し前年と比較すると減少しています。日帰り客数は、コロナ前(R1)及び前年と比較すると減少しています。 大きな減少幅ではないことから、引き続き抜群の眺望を生かしたPRや近隣の圏域への営業活動等による新規顧客の開拓、満足度向上への取組によるリピーター確保を図ることにより成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域振興の拠点としての役割が求められており、公の施設として指定管理者制度による運営を継続していく方向であり、さらなる観光誘客に向け施設改修等のコスト削減余地はありません。

政策 04 産業・観光

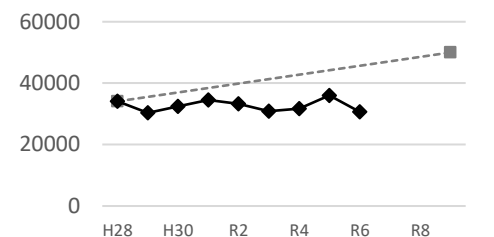
施策 04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

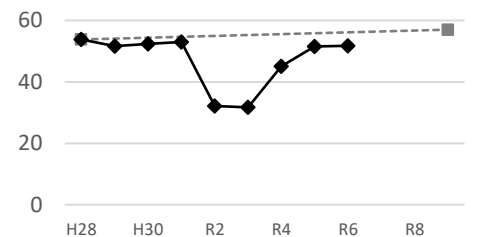
基本事業 04-01-04 観光産業の活性化

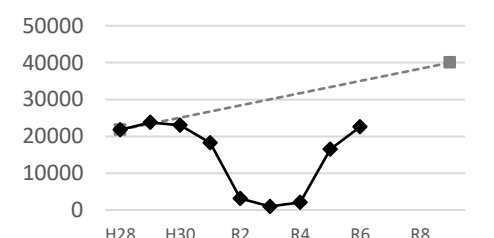
基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	観光消費額（山口市内での平均消費額）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【観光交流課】	円	34,078	36,019	30,659	50,000	
評価	山口大学経済学部と連携して実施したアンケート調査による市内での平均消費額は、令和5年と比較し、5,360円減少しています。これは、アンケート回答者の旅行の主な目的について、令和5年と比較したところ、「観光・旅行・温泉」と回答した人の割合が減少し、「家族・親族等への訪問」や「スポーツ観戦」と回答された人の割合が増加していることが影響しています。令和8年秋には「山口デスティネーションキャンペーン」の開催が決定しており、この好機を最大限に生かしたまちの魅力を向上させる取組や受入環境の整備、戦略的なプロモーションを行うことでさらなる誘客を図り、観光消費の拡大を目指します。						⬇️（低下）
							目標 達成度
							■□□（低）

指標 ②	湯田温泉宿泊客数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【観光交流課】	万人	53.8	51.6	51.7	57.0	
評価	湯田温泉宿泊客数は、令和5年と比較し、1,800人増と横ばいの状況となっています。今後は、山口県央連携都市圏域をはじめとした広域的な観光連携の強化や本市の地域資源を生かした着地型・周遊型観光の促進に向けた取組み、また様々なMICE誘致の強化等の取組みを通じて、湯田温泉への更なる誘客を図ります。						▲（横ばい）
							目標 達成度
							■□□（低）

指標 ③	外国人宿泊客数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【観光交流課】	人	21,767	16,477	22,617	40,000	
評価	外国人宿泊者数は、令和5年と比較し、約6,000人増となっています。これは、ニューヨーク・タイムズ紙掲載による本市への興味関心の向上やインバウンドの受入環境整備、海外プロモーションの強化等によるインバウンド誘客の取組みの効果があったものと考えます。今後も継続したインバウンド誘客の取組みに加え、特に重点市場として捉える欧米・台湾からの旅行の目的地として選ばれるように取り組みます。						★（向上）
							目標 達成度
							■□□（低）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
76,275	241,623

インバウンド観光誘客事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実						
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化						
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
訪日外国人旅行者（主に東アジア、東南アジア、欧米豪）			欧米や台湾を始めとする東アジア及び東南アジアを対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
インバウンドの満足度が高まり訪問先として山口市（山口県）が選ばれることで、インバウンド消費が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	インバウンド誘客に向けた取組数	件	8	10	12
	②					
成果指標	①	(代) 外国人宿泊者数	人	2,074	16,477	22,617
	②	(代) 外国人観光客数	人	9,163	48,932	59,744
事業費			千円	8,734	32,565	126,624
財源内訳		国支出金		3,410	6,285	53,875
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,324	26,280	72,749
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ニューヨーク・タイムズ紙による選出やスイス観光賞の受賞により、国外での本市の注目度が高まっています。多くの外国人旅行者を本市に誘客できるよう、おもてなしの充実強化や多言語対応等の受入環境整備を図るとともに、現地プロモーションや情報発信を行うなど、戦略的な誘客プロモーションを進めることにより更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	訪日外国人誘客に向けて積極的な事業展開を図る段階であることから、コスト削減の余地はありません。

湯田温泉観光誘客事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実				
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化				
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	令和 6 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
観光客 観光資源			「湯田温泉」の持つポテンシャル「温泉＋α（食、歴史、文化、アート等の多彩な観光コンテンツ）」を生かすとともに、市内外と連携・連動する取組を通じて、湯田温泉への誘客につなげ地域経済の活性化を図りました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉の多彩な地域資源の認知度が高まり、市内外の多くの観光客が本市を訪問するようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	宿泊誘客に向けた取組数	件	-	-	10
	②					
成果指標	①	(代) 湯田温泉宿泊客数	人	-	-	517,276
	②	湯田温泉での観光平均消費額	円	-	-	26,903
事業費			千円			60,370
財源内訳		国支出金				14,773
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				45,597
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	湯田温泉への誘客を促進し、湯田温泉の宿泊客数や観光消費額が増加することで、地域経済が活性化し、更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かした効果的な観光誘客促進等に努めていくことが重要であり、コストの削減の余地はありません。

都市間連携観光誘客事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実						
項	01	商工費	基本事業	04	観光産業の活性化						
目	05	観光費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	交流創造部観光交流課		計画年度	令和 6 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
観光客			山口県央連携都市圏域（7市町）をはじめ、県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげ、地域経済の活性化を図りました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
連携都市の観光資源を相互活用する等の連携を行うことで、連携都市相互に観光客が訪れ、観光による消費が増加します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	都市間連携における観光誘客に向けた取組数	件	-	-	10
	②					
成果指標	①	(代) 観光客数	人	-	-	5,353,353
	②	(代) 市内観光平均消費額	円	-	-	30,660
事業費			千円			54,629
財源内訳		国支出金				23,030
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				31,599
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 山口県央連携都市圏域をはじめ、県内外（国外含む）の広域的事業展開による本市のさらなるPR強化やブランド力向上に取り組むことで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 更なる交流人口拡大に向けては、交流自治体等との継続的な事業実施が必要であり、コスト削減の余地はありません。

政策	04	産業・観光

施策	04-01	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

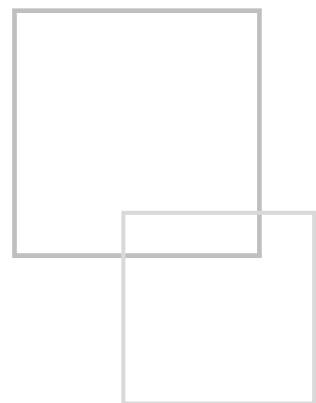
基本事業	04-01-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
851	872



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業 04-02-02 起業・創業の促進

基本事業 04-02-03 中小企業の経営基盤の強化

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業 04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業 04-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な経済動向はゆるやかな回復傾向にあり、山口財務事務所が令和7年4月に発表した「山口県内の経済情勢」では、個人消費は「緩やかに回復しつつある」、生産活動は「持ち直しつつある」、雇用情勢は「緩やかに改善しつつある」と判断されているものの、燃料・資源価格の高騰や円安による物価高の長期化、少子高齢化に伴う労働力不足など企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

こうした中、本市の企業誘致においては、新設の産業団地の売却先がすべて決定し、着実に実績を重ねています。加えて、小郡都市核では「山口市産業交流拠点施設」の機能も十分に活用しながら、起業創業や事業承継にかかる支援、中小企業の経営強化に向けた支援に取り組むほか、ふるさと納税制度の活用やふるさと製品の販路拡大等を着実に進めていくこととしています。さらに、中心市街地においては、「まちを、楽しむ」ための取組を推進し、求心力のある商業・業務エリアの形成や、市役所を核とした周辺ゾーンと連携した取組など、幅広い世代に対応した多様な交流機会を創出し、周遊性を高めるとともに、来街者の増加に向けた施策を展開していく必要があります。

引き続き、市内企業への支援を始め、企業誘致や起業支援、中心市街地や新山口駅周辺における商業・業務機能の活性化に資する取組をしっかりと進めていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.81 (3.03)	2.81 (3.00)	→
重要度	3.68 (3.69)	3.66 (3.70)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

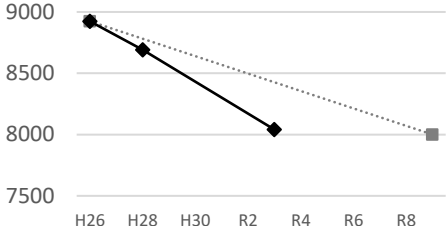
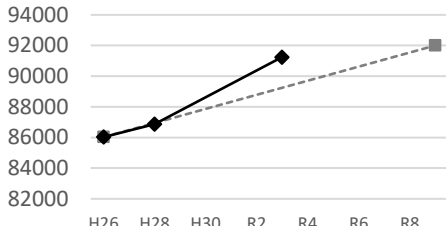
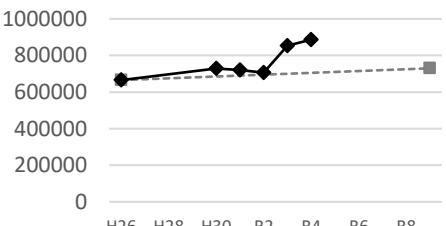
政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市内事業者	市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出されています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【商工振興部 政策管理室】	所	8,924	-	-	8,000	-
評価	指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和6年度は指標値が把握できる調査結果が公表されていないため、実績値の取得ができません。 参考として、令和6年度における誘致企業数は5社（前年度比2社減）、新規創業件数は129件（前年度比7件減）で、前年度と比較するとやや減少していますが、概ね横ばいで推移しています。 引き続き、企業誘致の推進、起業や事業承継の支援、また、市制度融資の充実等により、事業所数の維持・増加につなげ、地域経済の活性化を図ります。						目 標 達成度
							-
指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【商工振興部 政策管理室】	人	86,027	-	-	92,000	-
評価	指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和6年度は指標値が把握できる調査結果が公表されていないため、実績値の取得ができません。 参考として、令和6年度に新たに立地した誘致企業数は5社となっており、132人の雇用の創出につながっています。また、雇用情勢も緩やかに改善しつつある状況です。 引き続き、企業誘致の推進、事業承継支援、また、市制度融資の充実等により関係機関と連携して雇用の創出等に資する施策を展開していきます。						目 標 達成度
							-
指標	市内総生産（第一次産業を除く）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【商工振興部 政策管理室】	百万円	665,450	-	-	730,000	-
評価	指標値は、県が公表する「山口県市町民経済計算」の数値を用いており、その最新の数値が令和4年度であるため、令和6年度の数値は取得できません。 参考として、令和4年度の市内総生産額は887,228百万円で、前年度比で34,185百万円、約4%増加しています。本市の市内総生産額は、令和3年度から大幅に増加し、特に「製造業」の伸びが顕著となっています。 今後も都市型産業などの企業誘致や、市内事業者の経営基盤の強化に取り組み、産業活力の強化を図ります。						目 標 達成度
							-

施策のコスト（千円）

R5	R6
3,521,280	3,409,462

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
進出や事業規模拡大を検討する企業

基本事業のねらい
企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	指標のうごき
	【産業立地推進課】	社	51	95	100	112	
評価	令和6年度の誘致企業(増設、オフィス進出を含む)は5社で、単年度の目標値(5社)を達成することができました。また、平成18年度からの誘致企業数の累計は100社となり、目標達成に向けて順調に推移しています。 なお、令和6年度に本市所有の産業団地が完売したことから、分譲可能な事業用地がなくなったため、次期産業団地整備の可否等について、検討・決定していくこととします。 今後は、引き続き、民有地を活用するとともに、関係機関と連携を図りながら情報関連産業等の誘致活動を展開します。						★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標②	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	指標のうごき
	【産業立地推進課】	人	1,885	3,191	3,323	3,416	
評価	令和6年度の誘致企業(増設、オフィス進出を含む)は5社、132人でした。これにより、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員の累計は3,323人となり、同年度目標値である2,560人を大きく上回りました。 なお、令和6年度に本市所有の産業団地が完売したことから、分譲可能な事業用地がなくなったため、次期産業団地整備の可否等について、検討・決定していくこととします。 今後は、引き続き、民有地を活用するとともに、関係機関と連携を図りながら、情報関連産業等の企業誘致に取り組み、さらなる雇用創出に取り組みます。						★ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,258,526	1,378,551

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進				
目	03	企業振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	商工振興部産業立地推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・ 特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・ 情報関連産業等を誘致することにより、多様なオフィスの進出を促進しました。 ・ 関係機関と連携し、継続的に情報収集を行いました。						
企業が本市に立地・設備投資をします。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	誘致活動回数	回	54	37	38
	②	立地済企業折衝回数	回	107	211	178
成果指標	①	立地企業数（年間）	社	6	7	5
	②	立地企業の雇用従業員数（年間）	人	68	282	132
事業費			千円	6,225	7,078	21,360
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,225	7,078	21,360
付記事項	成果指標は民有地、増設、情報関連、オフィスの誘致を含みます。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	前年度と比較して、立地企業数、雇用従業員数はいずれも増加しています。 平成18年度以降の累計では、増設を含め100社の企業誘致と3,323名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。 引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	令和6年度は、産業団地整備等の可能性を検討するため、適地調査を実施したことから、令和5年度と比較して事業費が増加しました。 企業誘致活動やアフターケアとしての訪問活動には、一定の予算確保が必要です。

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進						
目	03	企業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部産業立地推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 企業用地取得補助金 ・ 情報関連産業等雇用促進補助金 ・ 情報関連産業等支援補助金 ・ 立地奨励金 ・ 雇用奨励金 なお、情報関連産業等施設整備補助金、小郡都市核オフィス等立地促進補助金、農山村エリア等サテライトオフィス等立地促進補助金は実績なし。								
企業が本市に立地、設備投資をします。 本市の雇用が促進されます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金及び奨励金支出企業数（年間延べ数）	社	35	27	23
	②					
成果指標	①	立地企業数（年間）	社	6	7	5
	②	立地企業の雇用従業員数（年間）	人	68	282	132
事業費			千円	193,585	255,120	179,769
財源内訳		国支出金				
		県支出金		6,923	6,185	667
		地方債				
		その他				
		一般財源		186,662	248,935	179,102
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	前年度と比較して、立地企業数、雇用従業員数は、いずれも増加しています。平成18年度以降の累計では、増設を含め100社の企業誘致と3,323名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	優遇制度は、企業誘致を推進するために有効な手段のため、一定の予算確保が必要です。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進						
目	03	企業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部産業立地推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）			今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心とした本市独自の誘致活動を展開しました。 また、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、誘致活動を展開しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【重点4分野】 ・次世代自動車 ・次世代住宅 ・医薬品・医療機器 ・健康・食品								
成長産業分野の企業が本市に立地します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	誘致折衝回数	回	1	0	3
	②	アンケート調査を実施する企業数	社	5,500	2,499	5,283
成果指標	①	成長産業分野企業の立地企業数	社	0	1	0
	②	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	0	150	0
事業費			千円	5,180	2,720	1,031
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		5,180	2,720	1,031
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	前年度と比較して、立地企業数、雇用従業員数は、いずれも増加しています。 今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施することで、成長産業の企業を中心とした誘致活動を展開しました。 引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状手段が適切です。

政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-02 起業・創業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
起業家、起業を志す人	起業を促す環境があり、起業が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標①	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	件	129	136	129	160	
評価	令和6年度の新規起業家数は129件で、対前年度比で7件減少しました。 今後も、産業交流スペース「メグリバ」において、起業創業支援の取組を積極的に展開するとともに、創業支援協議会の構成員である商工団体や金融機関、支援機関と引き続き連携し、支援体制等の充実を図り、起業をしやすい環境を整えていきます。						☂ (低下) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標②	起業相談件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	件	254	252	258	400	
評価	令和6年度の起業相談件数は258件で、対前年度比で6件増加しました。 今後も、産業交流スペース「メグリバ」が、起業を考える方にとって相談しやすい窓口となるよう、相談体制を整えます。また、産業交流拠点施設内の支援機関との連携、及び創業支援協議会の構成員である商工団体や金融機関、支援機関における相談体制の充実を図り、目標達成に向けて起業を促進していきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
10,577	18,100

農山村ビジネス創出支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	02	総務費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	総務管理費	基本事業	02	起業・創業の促進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 4 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
農山村エリアの地域資源を活用した起業・創業・事業拡大に興味のある個人・法人			農山村エリアの地域資源を活用した起業・創業・事業拡大を行う事業者を支援しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
新たな事業展開や事業拡大が行われ、雇用創出につながります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助事業採択数	件	4	3	2
	②					
成果指標	①	(代) 補助事業採択数	件	4	3	2
	②					
事業費			千円	20,086	21,137	10,959
財源内訳		国支出金		9,360	10,535	5,479
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		10,726	10,602	5,480
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 農山村エリアの雇用創出や地域経済の活性化に向けて、魅力ある地域資源を活用したビジネスを創出することで成果の向上が見込まれることから有効と考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 農山村エリアに限定した起業・創業・事業拡大に対する支援であり、類似の事業はないことから、現状手段は適切と考えます。

起業創業支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

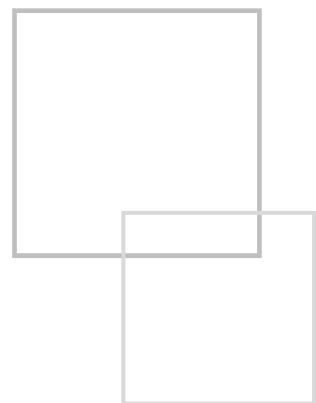
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	02	起業・創業の促進						
目	03	企業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所			○U J I ターン創業者の開業時における設備投資等にかかる経費の一部を支援しました。(補助率：1／3、補助限度額：5 0 万円) ・補助金交付件数 3 件 ○創業予定又は創業から間もない事業者が情報発信に取り組むための広告宣伝等にかかる経費の一部を支援しました。 (補助率：1／2、補助限度額：1 0 万円) ・補助金交付件数 1 5 件 ○各種セミナーの開催支援を行いました。 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座 ○将来、起業を志す人材を育成するために、高校生を対象とした起業創業機運醸成事業を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、実現性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。 起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	新規補助金交付事業者件数	件	22	19	18
	②	山口市創業支援事業による支援者数	人	452	390	389
成果指標	①	補助金交付事業件数(累計)	件	107	126	144
	②	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数	人	128	136	129
事業費				10,304	10,577	7,141
財源内訳			千円		999	
				10,304	9,578	7,141
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 各支援機関との連携のほか、産業交流スペース「メグリバ」における起業創業支援等の取組を継続的に行うことにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ■効率化余地あり □現状手段が適切 事業実績等を踏まえ、支援メニューの内容の見直しを行い、事業の最適化を図ります。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-03 中小企業の経営基盤の強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	商工団体等の会員数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	人	3,520	3,294	3,211	維持	
評価	令和6年度の商工団体等の会員数は、経営者の高齢化に伴う廃業等により、前年度と比較して83人減少しました。 今後も各団体と連携し、市内事業所の事業継続や起業創業を促進するなど、会員数の維持・増加に向けた事業の実施に取り組めます。						⬇ (低下) 目 標 達成度 ■ □ □ (低)
指標②	山口市の制度融資利用件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	件	71	55	38	90	
評価	令和6年度の制度融資利用件数は、中小企業原油価格・物価高騰等対策資金及び起業化支援対策資金の利用が減少したため、前年度と比較して17件減少しました。 今後も市内中小企業の安定的な経営や起業創業を資金面で支援するため、金融機関や商工団体と連携し、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組めます。						⬇ (低下) 目 標 達成度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,306,284	1,231,743

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化					
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市内中小企業者			【長期資金】 ・市、信用保証協会、金融機関の三者が協調し、事業に必要な資金を低利で貸し出す制度融資を行いました。 ・信用保証協会との契約により、保証料率の軽減補てんを行うほか、軽減後の保証料の全部又は一部を借受人（制度利用者）へ補助しました。 ・起業化支援対策資金において、1年間の利子補給を行いました。 【短期資金】 ・特定の時期（夏場・年末）に必要な資金の融資を行いました。 【制度周知】 ・制度融資等のパンフレットを作成し、中小企業支援機関に配布しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
事業に必要な資金を円滑に調達できることにより、経営基盤の安定や経営環境の改善、特定地域内での事業活動の増大、起業化の促進が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	保証料補助金額	千円	19,777	9,798	7,944
	②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期資金）	千円	432,964	485,816	482,779
成果指標	①	制度融資利用件数（長期資金）	件	84	55	38
	②	制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	602,670	220,030	157,810
事業費				965,622	1,008,484	953,390
財源内訳			千円			
				944,964	997,816	944,581
				20,658	10,668	8,809
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 貸付金元利収入 944,581千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 今後も社会経済情勢の変化によって生じる資金需要に対応するとともに、起業創業を資金面で支援することで、市内中小企業の経営の安定や基盤強化を図っていく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 令和6年度の制度融資利用件数は、中小企業原油価格・物価高騰対策資金及び起業化支援対策資金の利用が減少したため、令和5年度と比較して成果指標値が減少しました。

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化				
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 2 6 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者			湯田温泉観光回遊拠点施設周辺の空き店舗等に新規に開業する事業者に対し、店舗改装に係る経費の一部を補助しました。 【補助対象者】 ・小売業、飲食業又はサービス業等を営み、湯田温泉地域の回遊性向上につながる営業を行う者 ・午前11時から午後2時までの間を含む、おおむね6時間以上営業し、かつ、1週間のうちおおむね5日以上営業する者 【補助金額】 補助率1／2以内（限度額50万円） ※主要エリア内の出店は、補助率2／3以内（限度額100万円）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	湯田温泉回遊促進事業相談件数	件	5	5	4
	②					
成果指標	①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	2	2	4
	②					
事業費				2,500	3,800	4,200
財源内訳			千円			
				2,500	3,800	4,200
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	湯田温泉地域の回遊性の向上や賑わいの創出を図るため、適宜、補助条件等を見直し、引き続き新規出店を支援する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

安心快適住まいる助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化				
目	02	商工振興費	実行計画		プロジェクト	●	定住自立		
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
住宅リフォーム工事をする施主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者（市内施工業者）			市内施工業者を利用した市民の住宅リフォーム工事費用の一部について、市内の取扱店で使用できる商品券により助成しました。 【助成内容】 ○紙商品券の場合 工事金額の10％（限度額10万円） ○デジタル商品券の場合 工事金額の15％（限度額20万円） ※商品券等共通プラットフォーム「ちよるpay」を活用して交付 【申請受付期間】 令和6年4月15日～5月27日						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市民が安心して快適に長く住み続けられる住宅環境の向上とともに、消費喚起による市内経済の活性化を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	助成件数	件	1,466	2,673	1,376
	②					
成果指標	①	事業実施効果額	億円	17.3	29.2	14.2
	②					
事業費				146,751	262,687	243,983
財源内訳			千円		210,192	37,156
				146,751	52,495	206,827
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市民が安心して快適に長く住み続けられる良質な住宅環境づくりと、リフォームを契機とした市内消費の下支えが図られます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

事業承継支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

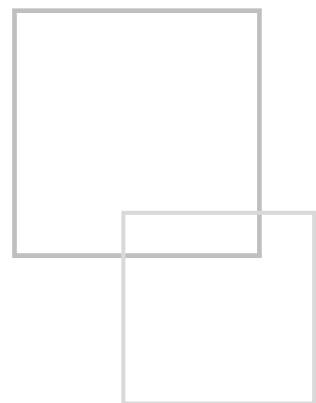
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	商工費	基本事業	03	中小企業の経営基盤の強化			
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市内中小企業者			・商工団体、金融機関、士業などの各支援機関と連携して、専門 家派遣による相談支援、専門家による自社株の評価や計画策定等 に対する助成を行いました。 ・第三者への承継支援として、「オープンネーム事業承継」サイ トへの掲載に対する助成を行いました。 ・後継者育成セミナーを開催しました。 ・山口県央連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として、事 業承継啓発セミナーを開催しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
事業承継が円滑に行われ、中小企業が持つ技術、サービス又は雇 用の喪失を防ぐことができます。また、M&Aにより人材を確保 することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業承継にかかる相談件数	件	18	22	36
	②					
成果指標	①	事業承継専門家派遣件数	件	5	7	21
	②					
事業費			千円	3,319	4,248	3,004
財源内訳		国支出金		1,659		1,502
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,660	4,248	1,502
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和5年度に実施した事業承継に関するアンケート結果をもとに、市内事業者が抱える課題に応じた支援を実施しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。



政策 04 産業・観光

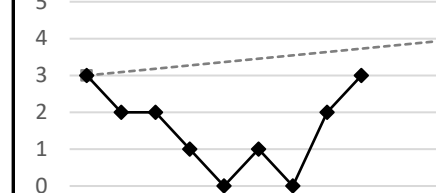
施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
起業家 事業所事業主	産学官金や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①		産学連携・事業連携による共同研究事業数		単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
評価		【ふるさと産業振興課】		件	3	2	3	4	▲（向上）																					
	令和6年度の「新商品等共同開発支援補助金」の認定件数は3件で、対前年度比は1件増加しました。 本補助金事業は、市内中小企業者等と、山口県央連携都市圏域内の中小企業者や研究機関等による、新商品等を共同開発する事業を支援するものであり、申請件数は一定ではない状況です。 今後も引き続き、企業や支援機関へのヒアリングを行い、産学連携・事業連携による共同研究が進むよう、支援機関と連携し、制度の周知を図っていきます。		 <table border="1"><caption>共同研究事業数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>H30</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>R2</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>R4</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>R6</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R8</td><td>4</td><td>4</td></tr></tbody></table>							年度	実績値	目標値	H28	3	3	H30	2	3	R2	1	3	R4	2	3	R6	3	3	R8	4	4
	年度	実績値	目標値																											
	H28	3	3																											
H30	2	3																												
R2	1	3																												
R4	2	3																												
R6	3	3																												
R8	4	4																												
								目標 達成度																						

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
151,362	85,504

産業交流スペース管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造					
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民 施設利用者			・ 山口市産業交流拠点施設内の産業交流スペース「Me g r i b a (メグリバ)」において、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等に取り組むとともに、ビジネスに関するセミナーやイベントを開催しました。 ・ 指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【指定管理者】 株式会社ツクリエ 【指定管理期間】 令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）							
ビジネスに関する相談支援やセミナー等の開催により、様々なビジネス交流やマッチング機会を創出し、起業創業希望者や中小企業者、若い世代の雇用の場や起業を創出します。 また、市内企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や拡大を図ることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動 指標	①	セミナー・イベントの開催数	回	200	101	68
	②					
成果 指標	①	産業交流スペースの利用者数	人	63,409	39,677	49,285
	②	起業相談件数(メグリバ分)	件	-	-	163
事業費				54,440	51,512	53,816
財源内訳			千円	18,993	24,237	24,724
				35,447	27,275	29,092
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 前年度と比較して、利用者数は増加しており、セミナー等の内容の充実を図ったことで成果が向上しました。 引き続き、山口市産業交流拠点施設内に入居する山口商工会議所、国や県の支援機関との連携による重層的な起業創業支援や中小企業支援等を積極的に展開し、相談件数の増加につなげ、さらなる成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

新産業創出促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
民間企業 市民 施設利用者			山口市産業交流拠点施設を起点とした企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援など、産業創出に資する取組を展開しました。また、令和2年度に締結した6者合意に基づく島津製作所等のヘルスケア関連企業や山口大学との共同研究を継続実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			①やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 ・会員相互の交流、情報交換及び連携の場の創出 ②やまぐちヘルスラボ（県と共同設置・メディフィットラボ3階） ・企業が行うヘルスケア関連製品、サービスの事業化支援 ③6者合意に基づく実証事業 ・健康づくり、フレイル予防に向けたコホート事業の実施								
産業交流拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	協議会の開催回数	回	1	1	1
	②	健康フォーラム・企業交流会の開催回数	回	1	1	1
成果指標	①	新産業関連企業による製品・サービスの実証事業件数	件	2	2	2
	②	会員企業数（山口市内）	社	48	50	58
事業費			千円	19,283	11,711	11,012
財源内訳		国支出金		9,416	5,703	5,506
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		9,867	6,008	5,506
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	産業交流拠点施設のメディフィットラボ内に県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業との連携による新製品開発のための実証事業の実施など、ヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を継続的に行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	県と連携し、新たなヘルスケア産業の創出や事業化の促進を図るためには、一定の予算確保が必要です。

デジタル技術活用・人材育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	04	新事業・新産業の創造						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市民、市内中小企業者、市内商工団体 等			①デジタル人材・仕事創出ネットワーク形成事業 デジタル人材のスキルアップにつながる講座やデジタル人材のコミュニティ活性化に関するイベント等を行いました。 ②デジタル変革推進事業 市内企業のDX・デジタル化の推進に向けて、セミナーや専門家窓口相談会の開催、専門家派遣を行いました。 ③AR利活用実証事業 デジタル技術のAR（拡張現実）を活用し、市内来訪者の回遊性向上と新たな来訪需要の創出に向け、実証事業を実施しました。 ④DX推進オープンイノベーション事業 スタートアップ企業とDXやオープンイノベーションに関心のある市内企業との共創に向けたマッチングイベント等を開催しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
デジタル技術を活用した市内企業の成長促進と、若い世代の仕事創出により、地域経済の活性化が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	専門家窓口相談会開催回数	回	34	34	34
	②					
成果指標	①	専門家窓口相談会利用件数	件	94	92	92
	②					
事業費			千円	81,358	87,265	19,118
財源内訳		国支出金		63,792	58,407	9,310
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		17,566	28,858	9,808
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	中小企業のDXに向けたデジタル化の流れが加速する中で、事業者支援やデジタル人材の育成が求められており、継続的に事業を展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	令和6年度は、デジタルクーポンの発行支援を行わなかったため、令和5年度と比較して、事業費が減少しました。 商工団体等と連携及び協議を行いながら、より効率的かつ効果的な事業のあり方について検討していきます。

政策 04 産業・観光

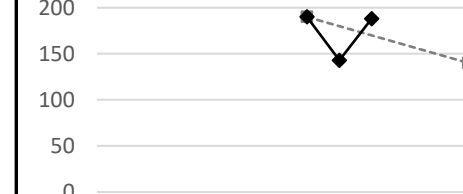
施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業	04-02-05	ふるさと産品の振興

基本事業のプロフィール	
基本事業の対象	
特産品	

基本事業のねらい
ふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

基本事業の成果状況と評価

指標①		ふるさと産品想起率（総合）【地域ブランド調査】					指標のうごき															
		単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）																
		位内	190	143	188	140																
評価	「ふるさと産品想起率（総合）」の順位は188位で前年度と比べ45位下がりました。 引き続き、首都圏等で実施される大規模イベント等において積極的な情報発信に努め、本市のふるさと産品の認知度を高めていきます。		 <table><caption>順位推移表</caption><thead><tr><th>年度</th><th>順位</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>190</td></tr><tr><td>H30</td><td>143</td></tr><tr><td>R2</td><td>188</td></tr><tr><td>R4</td><td>140</td></tr><tr><td>R6</td><td>188</td></tr><tr><td>R8</td><td>140</td></tr></tbody></table>				年度	順位	H28	190	H30	143	R2	188	R4	140	R6	188	R8	140	☂（低下）	
	年度	順位																				
	H28	190																				
H30	143																					
R2	188																					
R4	140																					
R6	188																					
R8	140																					
						目標達成度																
						■□□（低）																

指標②	卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき												
	【ふるさと産業振興課】	千円	234,989	452,120	-	329,924													
評価	指標値は、「経済センサス」の活動調査の数値を用いており、令和6年度は指標値が把握できる調査結果が公表されていないため、実績値が取得できません。 参考値として、県が公表している『経済活動別市町内総生産・実数（市町民経済計算）』の直近データによると、令和4年度の卸売・小売業における市内総生産額は、135,989百万円であり対前年度比で3.98%増加している状況です。今後も積極的な情報発信に努めるとともに、市内のふるさと製品の認知度向上を図り、新たな販路の拡大によって市内事業者の売上向上を図ります。	<table><caption>指標値の推移（推定値）</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R5)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>234,989</td><td>329,924</td></tr><tr><td>R4</td><td>452,120</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>329,924</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (R5)	目標値 (R9)	H28	234,989	329,924	R4	452,120	-	R8	-	329,924	-
							年度	実績値 (R5)	目標値 (R9)										
							H28	234,989	329,924										
R4	452,120	-																	
R8	-	329,924																	
目標 達成度																			
							-												

基本事業のコスト（千円）	
R5	R6
280,007	252,708

ふるさと産品営業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興						
項	01	商工費	基本事業	05	ふるさと産品の振興						
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市民、市外在住者、市内事業所			■ふるさと寄附金事務事業・ふるさと寄附金PR事業 本市にゆかりのある方々のネットワークを活用したPRのほか、過去に寄附をいただいた方々への情報発信に積極的に取り組みました。 また、魅力ある新たな返礼品の造成に取り組みました。 ■ふるさと産品販路拡大営業事業 首都圏等で開催される商談会やイベント等に参加して本市の特産品をPRするとともに、県内、圏域内でのイベント等にも参加することで、さらなるふるさと産品の販路拡大に取り組みました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数	件	19	21	21
	②	ふるさと納税お礼の品提供事業者数	社	92	101	124
成果指標	①	ふるさと納税の寄附件数	件	22,464	21,522	14,865
	②	ふるさと納税の返礼品（物産等）の売上額	千円	138,228	152,387	137,939
事業費			千円	250,059	280,007	241,746
財源内訳		国支出金		385	990	2,589
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		249,674	279,017	239,157
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい ■低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	令和5年10月の国の制度改正により、令和6年4月から、寄附額に事務手数料を上乗せする対応を行いました。寄附件数及び寄附額は前年度を下回ったものの、1件あたりの平均寄附額は上昇しています。今後も、これまで寄附いただいた方への情報発信や、ポータルサイトでの見せ方の工夫を行い、本市の産品や魅力をより多くの方に知っていただけるよう取り組みます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和5年10月にふるさと納税の募集等にかかる経費の算定にワンストップ特例申請に係る事務経費等を追加するよう制度改正が行われました。本市では、これらの基準に従い、ふるさと納税の募集業務を行っているため、現段階においてはコスト削減は難しいと考えます。

大内塗産業活性化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

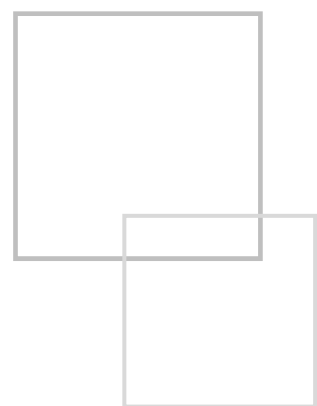
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	05	ふるさと製品の振興					
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
伝統的工芸品「大内塗」の技術を学ぶ新規従事者 伝統的工芸品「大内塗」の製作を行う職人			「大内塗」の技術の習得を目指す新規従事者及び技術指導を行う職人等への支援を行いました。 ①大内塗産業後継者育成事業 大内塗の新規従事者への技術指導に加え、イベント開催や新商品開発など新たな取組に対して支援を行いました。 ②大内塗産業設備導入支援補助金 新規従事者が使用する機器等の設備を導入する際に事業費の2／3（上限50万円）を助成しました。（1件） ③大内塗技術指導支援事業 大内塗職人が新規従事者に対して行う技術指導に係る経費等の支援を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
伝統的工芸品「大内塗」技術の継承、産業の活性化が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	「大内塗」職人による新規従事者への指導回数	回	-	154	154
	②	「大内塗」に関するイベント・ワークショップ等の開催回数	回	-	130	191
成果指標	①	「大内塗」の技術を学ぶ新規従事者数(累計)	人	-	2	2
	②					
事業費					7,279	10,962
財源内訳			千円			
					7,279	10,962
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和5年度から山口市版地域おこし協力隊として2名の隊員を任用しており、大内塗職人による直接指導のもと、技術習得を進めるとともに、4年後の自立を見据え、新商品開発に向けた試作品の製作や体験プログラムの造成に取り組むことで、大内塗産業の後継者の育成を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	山口市地域おこし協力隊と同等の基準に沿った制度設計としているため、コスト削減は難しいと考えます。



政策 04 産業・観光

施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民、事業者	山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
① 商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	38,406	40,789	52,421	
評価	【中心市街地活性化推進室】 イベント開催時の「来街者数」は、前年度と比較すると2,383人増加し、40,789人となりました。歩きながら食や音楽を楽しむ回遊性のあるイベント等を実施したことにより、通行量が増加しました。引き続き、令和8年度のDCや本年のプレDCを好機ととらえ、回遊性のある魅力的なイベント開催を通じ、中心商店街のさらなる認知向上と活性化を図ります。 ★（向上） 目標達成度 ■□□（低）					
② 商店街等通行量（通常時）	人	31,572	29,131	26,565	36,000	
評価	【中心市街地活性化推進室】 中心商店街の通常時の歩行者等を測定した「山口市商店街通行量調査での通行者数」は26,565人で、対前年度の値を下回りました。これは、市全体の人口減少や、電子商取引の普及に伴う実店舗での買い物機会の減少等の構造的要因に加え、商店街中心部に位置する店舗等が閉店した影響などがあると考えられます。今後は、まちを楽しい場所にする取組や、まちなみの魅力を高める各種事業を着実に進めることで、イベント時以外でも来街者の増加を図ります。 ▲（低下） 目標達成度 ■□□（低）					
③ 空き店舗率	%	12.0	5.8	5.1	5.0	
評価	【中心市街地活性化推進室】 中心商店街の空き店舗率は、5.1%となり、前年度の数値より改善しました。タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、確実に効果が出ている状況です。閉店があった場合でも、すぐに次の店舗が開店する状況となっており、今後も、空き店舗への出店支援を継続することで、空き店舗率のさらなる改善を図ります。 ★（向上） 目標達成度 ■■■（高）					

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
44,350	47,547

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興			
項	01	商工費	基本事業	06	中心商店街の活性化			
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
中心商店街に新規出店を希望する事業者			中心商店街の空き店舗への入店を促進・支援しました。 【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 ・補助率：補助対象経費の1／2（隣接区域1／3） ・補助限度額： ①飲食 150万円（隣接100万円） ②飲食以外の小売・サービス業等 100万円（隣接70万円） ③事務所 50万円					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
中心商店街の空き店舗への入店が促進されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	あきないのまち支援事業相談件数	件	6	12	10
	②					
成果指標	①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	6	12	10
	②	空き店舗率	%	5.4	5.8	5.1
事業費				6,883	10,346	9,328
財源内訳			千円			
				6,883	10,346	9,328
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	年内に数件の閉店がありましたが、同数以上の新規出店の準備が進んでいるため、これまでの水準を維持する見込みです。新規出店希望者は依然として多い状況です。 タウンマネージャーを中心に、出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店に関する相談支援に加え、空店舗の特性を踏まえた積極的なアプローチを図ることにより、出店に向けた需要の掘り起こしにつなげます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。

人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

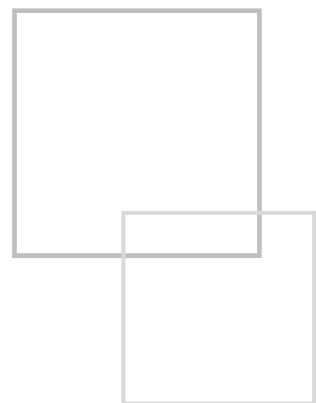
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	06	中心商店街の活性化				
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 商店街関係団体 山口商工会議所			【事業内容】 中心商店街百貨店との連携により、市内各地域の特産品販売や地域資源の情報発信のほか、商業活動に限らない多様な活動の場を創出しました。 新たな来街者を呼び込み商店街全体の集客に結びつけるため、百貨店や美術館、高等学校等と連携し、にぎわいの創出、回遊性の向上を図るイベントを実施しました。 山口ならではの資源に着目し、関係企業等と連携しながらイベントの実施や情報発信をしました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	中心市街地活性化事業数	件	4	4	4
	②					
成果指標	①	中心市街地の来街者数	人	48,872	38,406	40,789
	②					
事業費			千円	36,725	31,707	35,891
財源内訳		国支出金		18,362	15,798	17,760
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		18,363	15,909	18,131
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	日常的なにぎわいの創出や商店街の稼ぐ力の向上、市内全域及び圏域内における双方向の人の流れを作り出す取組など、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用した取組を総合的に実施することで、相乗的な効果が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段が適切です。



政策 04 産業・観光

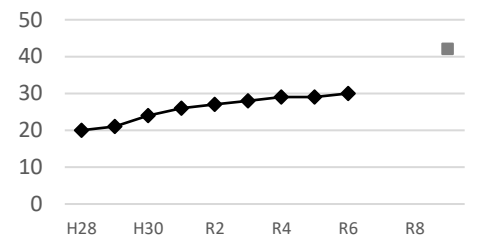
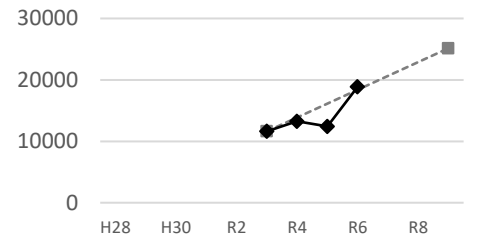
施策 04-02 商工業・サービス業の振興

基本事業 04-02-07 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民、事業者、大内文化特定地域内出店希望者	大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計） 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
		件	20	29	30	42	
評価	令和6年度は事業を活用した出店が1件ありました。大内文化特定地域内にはこれまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており、地域の産業振興や交流人口の増加に貢献していると考えます。 今後も商工会議所や関係団体と連携し、より効果的な事業周知や空き店舗情報の収集・発信を行うこと等により、出店件数の増加を図ります。						★（向上）
							目標 達成度
							■ ■ □（中）
指標②	ふるさと伝承総合センター来場者数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
		人	11,620	12,415	18,873	25,150	
評価	令和6年度の来場者は対前年度6,458人増加しました。当施設がイベントの立ち寄りスポットに指定されたことや、大内文化特定地域内の施設を巡るイベントが開催されたことが、来場者増加の要因となったと考えます。また、「ニューヨーク・タイムズ紙」に掲載されたことも、国内外からの誘客に寄与したと考えます。 今後も、周辺施設との連携を図りながら、市民や観光客が伝統工芸等を体験できる場として施設の魅力を高めていくとともに、積極的な情報発信に努めます。						★（向上）
							目標 達成度
							■ ■ □（中）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
51,263	42,247

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興					
項	01	商工費	基本事業	07	匠のまちの創出					
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助しました。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。 【補助対象者・補助金額】 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行う者 補助率2／3以内、限度額200万円 ②大内塗・萩焼・外郎を製造又は主に販売する者 補助率1／2以内、限度額150万円 ③大内文化特定地域の活性化に資する者 補助率1／3以内、限度額100万円							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	匠のまち創造支援事業相談件数	件	1	0	1
	②					
成果指標	①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	1	0	1
	②					
事業費			千円	1,100	100	1,100
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,100	100	1,100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	大内文化特定地域の地場産業の振興と交流人口の増加を図るため、適宜、補助条件等を見直し、引き続き新規出店を支援する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

政策	04	産業・観光

施策	04-02	商工業・サービス業の振興

基本事業	04-02-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
418,911	353,062

商工業振興対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	商工振興費	実行計画		プロジェクト	●	定住自立		
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
中小企業者			○省エネ機器等導入応援補助金 省エネ機器や低燃費タイヤの導入に係る経費の一部を補助しました。 ・補助率：省エネ機器 1 / 2、低燃費タイヤ 1 / 4 ・上限額：30万円						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
エネルギー価格高騰等の対策を実施することにより事業活動を円滑に行うことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金申請件数	件	139	334	72
	②					
成果指標	①	補助金交付件数	件	128	334	72
	②					
事業費			千円	82,517	86,857	19,369
財源内訳		国支出金		30,148	76,039	19,055
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		52,369	10,818	314
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	エネルギー価格高騰等の影響により厳しい経営状況にある中小企業者等を対象に省エネ機器等の導入を支援し、事業継続と経営改善を図ります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

産業交流拠点施設管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

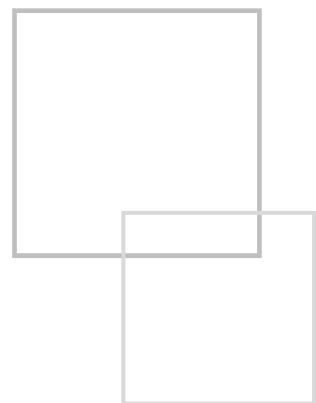
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	07	商工費	施策	02	商工業・サービス業の振興				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	商工振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	令和 3 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 施設利用者			・産業交流拠点施設を起点に、交流と賑わいの創出につながる取組を展開しました。 ・指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
産業交流拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。			【指定管理者】 森ビル都市企画・コンベンションリンケージ共同企業体 【指定管理期間】 令和3年4月1日～令和18年3月31日（15年間）						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	開館日数（ホール棟）	日	341	337	335
	②	開館日数（メディフィットラボ）	日	306	309	308
成果指標	①	来館者数（年間：メインホール、会議室、スタジオ、メディフィットラボ）	人	285,435	334,178	326,394
	②	メッセ・コンベンション系開催件数（年間）	件	90	82	97
事業費			千円	301,963	332,054	333,693
財源内訳		国支出金		15,283	15,901	14,797
		県支出金				
		地方債				300
		その他		40,053	40,052	40,053
		一般財源		246,627	276,101	278,543
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 産業交流拠点施設使用料29,053千円、産業交流拠点施設ネーミングライツ料収入11,000千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 産業交流拠点施設（KDDI 維新ホール）を起点として、本市や県全体における新たなビジネスと交流、賑わいの創出につながる取組を積極的に展開することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算の確保が必要です。



政策 04 産業・観光

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 農林業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 農林業における経営基盤の強化

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業 04-03-04 都市農村交流の推進

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

我が国の農林業情勢は、農業においては、生産者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地や鳥獣被害の増加、生産コストの上昇による農業所得の減少、さらには昨今の米の需給バランスの急激な変化等が課題となっています。また林業においても、林業従事者の減少や木材価格の低迷等が課題となっています。

こうした中、国は、令和7年4月に「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定され、令和6年7月に改正された食料・農業・農村基本法に定められた5つの基本理念の実現に向け、「食料安全保障の確保」と「農業の持続的発展」「環境と調和のとれた食料システムの確立」を図る産業政策と「多面的機能の発揮」や「農村の振興」に取り組む地域政策を車の両輪として推進することを示されました。

本市においては、「山口市食料・農業・農村振興プラン」において、「持続可能な農業への仕組みづくり」、「身近で親しみのある食と農の関係づくり」、「魅力あふれる住みたい農村づくり」の三つを基本目標に掲げ、社会情勢の変化や国の動向等を踏まえながら、目指す将来像である「みんなで育む農業・住み続けられる農村」の実現に向けた取組を進めます。

また、森林・林業政策の基本方針となる「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度により森林の集積・集約を進めるとともに、森林の適正な保全並びに林業及び木材産業の振興を図り、目指す将来像である「多面的機能が持続的に発揮され、地域の産業と暮らしを支える森林」の実現に向けての取組を進めることとしています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.91 (3.03)	2.85 (3.00)	↘
重要度	3.56 (3.69)	3.61 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
農林業、農村 農業者、消費者 自給率	中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	本市の耕地面積（ほ場整備面積）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【農林水産部 政策管理室】	h a	4,069.1	4,209.1	4,209.1	4,484.5	
評価	ほ場整備事業については、黒湯地区、鑄銭司地区、徳地島地下地区、川西中地区、佐山北第一地区及び徳地島地上地区の6地区で計画的に進んでいます。 成果指標であるほ場整備面積については、令和6年度中に完了した地区がないことから横ばいとなっていますが、上記の6地区内において整備された令和6年度の営農可能面積は、前年度より約26ha増加し約185haとなっています。 今後も引き続き、ほ場整備面積の目標達成に向け、関係機関と連携しながら、現在整備中の地区及び採択要望地区の円滑かつ効率的な実施の推進を図ります。						●（横ばい）
							目標達成度
							■■■□（中）

指標 ②	森林施業面積	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【農林水産部 政策管理室】	h a	557.91	610.82	629.47	620.00	
評価	市内全域の森林施業面積（市有林、民有林及び国が行う森林の施業）の令和6年度の実績値（令和3年度～令和5年度の平均）については、令和5年度（令和2年度～令和4年度の平均）と比較し、18.65ha増加し、目標値を上回っており、計画的に森林施業が行われています。 間伐・造林等の施業は、森林の有する多面的機能の維持や森林の適正な育成に欠かせないものであることから、引き続き、その必要性について周知を行うとともに、森林環境譲与税を活用した様々な事業を展開し、更なる成果の向上を図ります。						★（向上）
							目標達成度
							■■■■（高）

指標 ③	農畜産物の販売額	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【農林水産部 政策管理室】	百万円	5,394	5,790	6,493	5,664	
評価	令和6年度の実績値は64億9300万円で、令和5年度と比較して7億300万円増加しました。 農畜産物の販売額が増加した主な要因は、米の不足感から令和6年度産米の販売価格が大きく上昇したことによるものです。 今後も引き続き、新規就業者等の新たな生産者の確保などによる生産拡大の取り組みを進めるとともに、農畜産物の販売額向上を図ります。						★（向上）
							目標達成度
							■■■■（高）

施策のコスト（千円）

R5	R6
2,235,884	2,485,870

政策 04 産業・観光

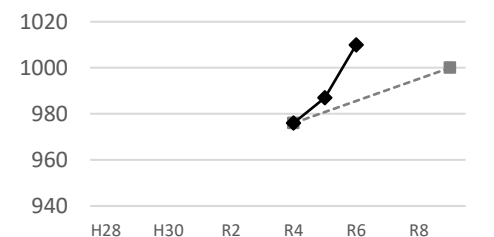
施策 04-03 農林業の振興

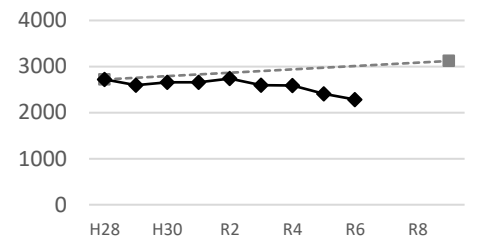
基本事業 04-03-01 農林業における経営基盤の強化

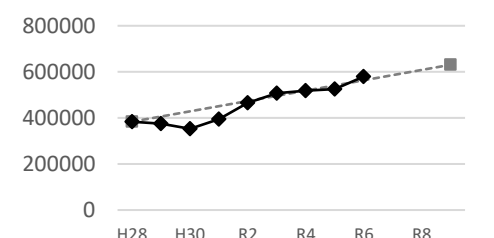
基本事業のプロフィール

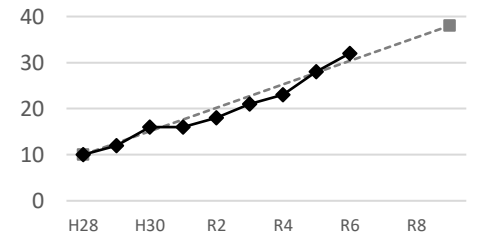
基本事業の対象	基本事業のねらい
農林業者	農林業を安定して経営できる担い手が増えています。

基本事業の成果状況と評価

新規需要米等の作付面積		単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
指標 ①		h a	976	987	1,010	1,000																						
評価	令和6年度実績は、1,010haとなり、令和5年度と比較し23ha増加しました。作付面積が増加した主な原因は、加工用米の需要増加により作付面積が増加したことが主な要因と考えられます。今後も県やJAなどの関係機関と連携し、複数年契約による安定取引の見込める加工用米及び新市場開拓用米の定着化等により、需要に応じた生産拡大及び農業者の収益力の向上を図ります。	 <table><caption>新規需要米等の作付面積 (ha)</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>H28</td><td>976</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>987</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>1,010</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>1,000</td></tr></table>					年度	実績値	目標値	H28	976	-	H30	-	-	R2	-	-	R4	987	-	R6	1,010	-	R8	-	1,000	★ (向上)
		年度	実績値	目標値																								
		H28	976	-																								
H30	-	-																										
R2	-	-																										
R4	987	-																										
R6	1,010	-																										
R8	-	1,000																										
目標 達成度																												
		■■■ (高)																										

肉用牛・乳用牛の飼養頭数		単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
指標 ②	【農業振興課】	頭	2,719	2,406	2,283	3,120																						
評価	令和6年度の実績値は2,283頭で、令和5年度と比較して肉用牛が60頭、乳用牛が63頭減少して、全体で123頭減少となりました。	 <table><caption>肉用牛・乳用牛の飼養頭数 (頭)</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>H28</td><td>2,719</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>2,406</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>2,283</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>3,120</td></tr></table>					年度	実績値	目標値	H28	2,719	-	H30	-	-	R2	-	-	R4	2,406	-	R6	2,283	-	R8	-	3,120	⬇ (低下)
	年度						実績値	目標値																				
	H28						2,719	-																				
H30	-	-																										
R2	-	-																										
R4	2,406	-																										
R6	2,283	-																										
R8	-	3,120																										
飼養頭数が減少した主な要因は、飼養農家の高齢化や後継者不足、昨今の物価高騰による飼料などの飼養コストの上昇が影響していると考えられます。	目標達成度																											
今後も引き続き、畜産農家への支援となる事業を実施するとともに、新たな担い手の確保に努めることで、飼養頭数の増加を図ります。	■□□ (低)																											

道の駅の農産物売上高		単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
指標 ③	【農業振興課】	千円	383,532	525,743	579,304	630,700																						
評価	令和6年度の実績値は5億7,930万4千円で、令和5年度と比較し5,356万1千円の増加となりました。 売上高が増加した主な要因は、指定管理者による地域農産物の販売促進イベント等の実施と、農家の顔が見えることで安全・安心感を与えていることと、充実した品揃えが、消費者から評価を得ているものと考えられます。 今後も引き続き、消費者と生産者の交流と相互理解を促進するとともに、集客、物流、情報発信を広域的に行い、近隣自治体とも連携することで、売上高の向上を図ります。	 <table><caption>道の駅の農産物売上高 (千円)</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>H28</td><td>383,532</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>525,743</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>579,304</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>630,700</td></tr></table>					年度	実績値	目標値	H28	383,532	-	H30	-	-	R2	-	-	R4	525,743	-	R6	579,304	-	R8	-	630,700	★ (向上)
	年度	実績値	目標値																									
	H28	383,532	-																									
H30	-	-																										
R2	-	-																										
R4	525,743	-																										
R6	579,304	-																										
R8	-	630,700																										
							目 標 達成度																					
							■■■ (高)																					

指標 ④	6次産業化・農商工連携取組件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
		件	10	28	32	38																						
評価	令和6年度までの累計の実績値は32件で、令和5年度と比較して4件の増加となりました。 取組件数が増加した主な要因は、産業者の6次産業化等に対する認識や取り組みが年々増加していることによるものと考えられます。 今後も引き続き、消費者ニーズを踏まえた加工品開発や施設整備に対する補助事業を行うとともに、生産者と消費者ニーズを把握している事業者と連携することで、取組件数の増加を図ります。	 <table><caption>6次産業化・農商工連携取組件数 (件)</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>H28</td><td>10</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>28</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>32</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>38</td></tr></table>					年度	実績値	目標値	H28	10	-	H30	-	-	R2	-	-	R4	28	-	R6	32	-	R8	-	38	★ (向上)
	年度	実績値	目標値																									
	H28	10	-																									
H30	-	-																										
R2	-	-																										
R4	28	-																										
R6	32	-																										
R8	-	38																										
							目 標 達 成 度																					
							■■■ (高)																					

基本事業のコスト (千円)

R5	R6
107,334	60,942

政策	04 産業・観光
施策	04-03 農林業の振興
基本事業	04-03-01 農林業における経営基盤の強化

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	木材の素材生産量 【農林整備課】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
		m³	31,429	46,000	60,000	50,000	
評価	令和6年度の実績値は60,000m³で令和5年度と比較し、14,000m³の増加となり目標値を上回っています。 増加の主な要因は、世界情勢により、外国産木材の輸入量が減少し、国内産木材の需要が増加したことによるものと考えられます。 今後も木材素材生産量の拡大が図れるよう、森林・林業に関する啓発を継続的に実施するとともに、林業政策の各種事業を展開していきます。						▲ (向上)
							目標 達成度
							■■■ (高)

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営基盤の強化						
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 農業協同組合、農業経営体等 ・ 補助対象となる園芸作物			○園芸用機械・施設の導入に対する経費を支援しました。 ○農家の所得向上が見込める多様な作物（野菜・花き類・種苗等）の栽培用ハウス及びハウス栽培で必要な資材経費の支援を行いました。 ○野菜価格が水準以下に低下した場合に、価格差補給金を交付しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 対象作物の栽培面積を拡大します。 ・ 労働時間が短縮され、生産・流通コストを削減します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	地域再生協議会開催回数	回	3	1	1
	②					
成果指標	①	支援につながった農業経営体数	経営体	3	6	5
	②					
事業費			千円	16,131	56,125	20,668
財源内訳		国支出金				
		県支出金		5,159	12,310	3,666
		地方債			21,300	
		その他				
		一般財源		10,972	22,515	17,002
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	担い手の高齢化に伴い、後継者不足による離農や重量野菜からの転換が進んでいることから、関係機関と連携し、作付、収穫、出荷時の作業負担の軽減や後継者育成につながる効果的な支援を行うことで、生産拡大につながる余地があるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	個々の農業者や法人等の作業の効率化や省力化、生産拡大の促進を図るためには、一定の予算確保が必要です。 令和5年度に大型事業(トマト選果機整備事業)の繰越予算を執行したため、令和6年度は事業費が減少しました。

地域特産物流通支援事業(徳地農林振興事務所)

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営基盤の強化					
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部徳地農林振興事務所		計画年度	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
・ 農業者			○米作に代わる作物として、「徳地やまのいも」の作付け面積拡大に取り組む農業者団体を支援しました。 ○「徳地やまのいも」の販路拡大につながる加工品の開発支援を行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
・ 特産品を栽培し、出荷する農家が増えます。 ・ 市外への出荷が増え、本市産の農林水産物の知名度が上がります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	重点振興品目と振興品目のうち部会が設立されている品目数	品目	1	1	1
	②					
成果指標	①	重点振興品目と振興品目のうち部会が設立されている品目の共販売上高	千円	6,500	5,030	3,940
	②					
事業費			千円		600	434
財源内訳		国支出金			299	216
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			301	218
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	天候不順や病気の発生による生育不良で出荷量が減ったため、前年度比較で共販売上高は減少しました。 本事業は、重点推進作物や特産品の生産を進め、直売所施設の売り上げ増につながる施設設備の更新や新たな作物に取り組む農業者団体を支援するもので、農業者の生産意欲を向上させることが見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	本事業は、本市の地域特産物の販売を促進する事業であり、取り組みを継続する必要があることから、現状手段が適切です。

畜産農家支援事業(農業振興課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営基盤の強化						
目	05	畜産業費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 畜産農家 ・ 畜産物			畜産農家への支援を行い、畜産業の振興を図りました。 ○山口市黒毛和牛振興対策事業補助金 ①繁殖雌牛増頭対策事業 市内産優良雌子牛の導入を推進しました。 ②肥育素牛導入促進事業 市内産和牛の肥育素牛の導入を推進しました。 ③生産奨励事業 子牛の生産を促進しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
畜産農家への支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値向上が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	315	0	0
	②	肉用牛振興関係事業補助額	千円	6,436	14,280	2,445
成果指標	①	蜜蜂飼養群数	群	835	764	713
	②	肉用牛飼養頭数	頭	1,193	1,066	1,108
事業費			千円	84,632	14,906	3,075
財源内訳		国支出金		76,741	11,069	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,891	3,837	3,075
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	肥育農家の素牛の導入により市内の飼養頭数は増加しましたが、依然、物価高騰により畜産経営は厳しい状況にあるため、引き続き、牛の導入に係る費用を補助し、健全な畜産経営に向けた取組をする必要があります。 うるおいみつばちブンブン事業については、ニーズがないことから令和6年度も実施を見送りました。養蜂農家のニーズを把握し必要な支援事業を実施することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	本事業は、畜産農家へ支援を行うことで、畜産業の振興を図るものであり、継続して支援を行う必要があることから、現状手段が適切です。 令和6年度は、令和5年度に実施した「山口市配合飼料価格高騰対策緊急支援事業」の12,000千円がないため、肉用牛振興関係事業補助額が減少しました。

畜産農家支援事業(阿東農林振興事務所)

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	農林業における経営基盤の強化			
目	05	畜産業費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	農林水産部阿東農林振興事務所		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
・ 畜産農家 ・ 畜産物			畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図りました。 ○山口市黒毛和牛振興対策事業補助金 ①繁殖雌牛増頭対策事業 市内産優良雌子牛の導入を推進しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			②肥育素牛導入促進事業 市内産和牛の肥育素牛の導入を促進しました。 ③生産奨励事業 子牛の生産を促進しました。					
畜産農家への支援により、畜産経営の安定や生産基盤の確立、畜産物の価値の向上が図られ、市内畜産業の振興につながります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	-	-	-
	② 肉用牛振興関係事業補助額	千円	10,658	4,205	3,094
成果指標	① 蜜蜂飼養群数	群	-	-	-
	② 肉用牛飼養頭数	頭	1,025	1,020	918
事業費			10,658	4,205	3,094
財源内訳		国支出金			
		県支出金	1,129		
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,529	4,205	3,094
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	肉用牛飼養頭数は、生産農家の高齢化に加え、飼料価格の高騰や子牛等の市場取引価格低迷などの厳しい経営環境から減少傾向にありますが、本事業は生産者意欲の維持・向上に一定の効果があり、生産基盤の安定継続に貢献するものであるため、引き続き支援することで成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	畜産農家へ支援を行うことで、畜産業の振興を図るものであり、継続して支援を行う必要があることから、現手段が適切です。

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

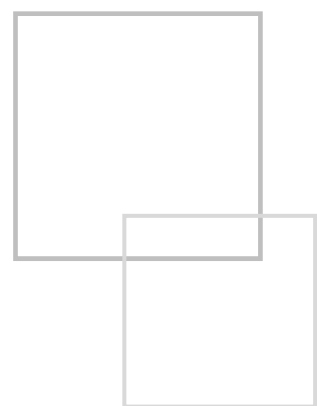
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	02	林業費	基本事業	01	農林業における経営基盤の強化				
目	02	林業振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
特用林産物の生産を目的とする協業体			特用林産物の振興を図るため、椎茸等の生産施設（乾燥機）の整備に要する経費に対し補助金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
特用林産物の生産量の増加及び高品質化により、生産者の所得が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800
	②	補助金交付件数	件	1	1	1
成果指標	①	特用林産物の生産量	トン	14.6	13.7	16.3
	②					
事業費			千円	800	800	800
財源内訳		国支出金				
		県支出金		400	400	400
		地方債				
		その他				
		一般財源		400	400	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	原木椎茸生産団体に椎茸等の生産設備の整備費用の一部を補助することにより、椎茸の質の向上及び安定した生産量が確保できています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
農林業生産	新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 認定農業者数	経営体	262	250	246	314	
評価	令和6年度の実績値は246経営体で、令和5年度と比較して4経営体の減少となりました。 認定農業者数が減少した主な要因は、個人の認定農業者が高齢による規模縮小等によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定ができず、更新できないことが要因と考えられます。 今後も、県やJA等関係機関とも連携し、地域の中心となる担い手を確保していきます。					↓ (低下) 目標達成度 ■□□ (低)
② 新規就農者数等	人	14	26	20	18	
評価	令和6年度の実績値は20名で、令和5年度と比較して6名の減少となりました。 新規就農者・就業者数が減少した主な要因は、農業大学校の卒業生の減少などにより、農業法人等への就業者が減少したことによるものです。 今後も、国、県の支援策に加えて、本市独自の支援策（家賃補助等）の活用によって、新規就農者・就業者の確保を進めるとともに、様々な支援を行うことにより、地域農業の中心となる担い手の育成、確保に取り組みます。					↓ (低下) 目標達成度 ■■■ (高)
③ 農地所有適格法人数	法人	86	101	101	100	
評価	令和6年度の実績値は101法人で、令和5年度と同数でした。 農地所有適格法人数が前年度と同数であった要因は、集落営農法人構成員の高齢化が進む中、県やJA等関係機関と連携した法人支援により、法人数を維持できたものと考えられます。 今後も引き続き、地域農業の持続的発展に向け、県やJA等関係機関と連携し、企業等の農業参入を促進し、農地所有適格法人への移行を推進していきます。					▲ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
④ 担い手への農地集積率	%	36.3	40.0	38.5	50.0	
評価	令和6年度の実績値は38.5%で、令和5年度と比較して1.5ポイント減少しました。 担い手への農地集積率が低下した要因は、本実績値の元となる国の統計調査において、認定農業者等以外の農外からの参入企業を担い手から除外するなどの集計方法が変更されたことによるものです。 今後も、農地中間管理事業の活用や、人・農地プランの見直しにより、農地の利用集積を促進するとともに、県や農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を進めていきます。					▲ (横ばい) 目標達成度 ■□□ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
175,105	153,874

政策	04 産業・観光
施策	04-03 農林業の振興
基本事業	04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業の成果状況と評価

指標	林業作業従事者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
⑤	【農林整備課】	人	67	48	46	54																													
評価	令和6年度の実績値は46人で、令和5年度と比較し2人減少しており、林業従事者の高齢化や林業の厳しい労働環境等により、林業従事者の減少傾向が続いています。 今後も森林経営管理事業の各種事業を活用し、就業しやすい環境整備、担い手の育成、林業技術の向上に対する支援など、定着に繋がる支援を行い、さらには、県と連携し「高校生インターンシップ」等担い手確保事業の実施や、国の雇用事業など、様々な事業を活用することにより、成果の向上を目指します。	<table><caption>林業作業従事者数推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>67</td><td>67</td><td>67</td></tr><tr><td>H30</td><td>67</td><td>66</td><td>66</td></tr><tr><td>R2</td><td>67</td><td>60</td><td>60</td></tr><tr><td>R4</td><td>67</td><td>55</td><td>55</td></tr><tr><td>R6</td><td>67</td><td>46</td><td>50</td></tr><tr><td>R8</td><td>67</td><td>-</td><td>54</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値	目標値	H28	67	67	67	H30	67	66	66	R2	67	60	60	R4	67	55	55	R6	67	46	50	R8	67	-	54	☔ (低下)
	年度	基準値	実績値	目標値																															
	H28	67	67	67																															
H30	67	66	66																																
R2	67	60	60																																
R4	67	55	55																																
R6	67	46	50																																
R8	67	-	54																																
目標 達成度																																			
							■□□ (低)																												

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成			
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人 農業に興味・関心がある者			①研修支援として12.5万円／月を助成しました。 ②農家研修の場合、指導農家へ研修に係る経費を支援しました。 ③50歳未満で独立・自営就農した者に12.5万円／月（年間150万円）を支給しました。 ④法人就業者の定着支援として、65歳未満の新規就業者を受入れた法人に対し、最長5年間、総額420万円を助成しました。（50歳未満の従業員は雇用就農資金を活用） ⑤新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1／2のいずれか低い額の家賃を助成しました。 ⑥認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1／2（上限50万円）を助成しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加します。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	26	29	20
	②	おためし農業体験の参加者数	人	7	5	5
成果指標	①	研修期間が終了し、就農した人数(累計)	人	51	54	56
	②	おためし農業体験者で新規就農就業した人数	人	1	1	0
事業費				24,718	36,384	36,313
財源内訳			千円			
				16,713	24,786	24,768
				8,005	11,598	11,545
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	関係機関と連携して、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を図るために支援し、地域農業の担い手を育成することで、新規就農者の確保に繋がっています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

農業経営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成					
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
農地所有適格法人、農作業受託組織等、認定農業者			○規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入を支援しました。 ＜経営体発展支援事業＞単市事業 補助率は4／10以内で限度額は200万円 ＜農作業受託者支援事業＞単市事業 補助率は4／10以内で限度額は50万円 ＜担い手確保・経営強化支援事業＞国庫事業 補助率は1／2以内で限度額は法人3千万円、個人1．5千万円 ＜集落営農法人連合体育成事業＞単県事業 補助率は1／3以内で限度額は1千万円							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定し、地域農業を活性化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	当該事業の補助件数	件	-	15	19
	②	制度説明会及び市が主催する座談会での協議回数	件	-	40	29
成果指標	①	農地所有適格法人の新規設立数	経営体	-	5	0
	②	認定農業者の認定数（新規認定・再認定の合計）	経営体	-	55	40
事業費					40,297	33,780
財源内訳			千円			521
					25,626	20,767
					14,671	12,492
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市全域における農業の持続的発展のために、規模拡大などに向けた農業機械の導入支援は有効です。引き続き農業生産組織の育成や掘り起こしを行うことで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

スマート農業推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	01	農業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成						
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
農業者（認定農業者、農地所有適格法人等）			○A I や I C T などの先進技術を活用し、農作業の効率化や省力化、生産性の向上につながるスマート農業機械等の導入を支援しました。 ○認定農業者や認定新規就農者を対象に、農業経営の効率化等へ取り組むために必要な農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行いました。 ○営農に意欲的に取り組む小規模農家等に対し、農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 農業従事者の高齢化等に伴う労働力不足が解決します。 ・ 農業経営の効率化や生産性向上が図られます。 ・ 競争力や経営感覚を持った経営体が育成されます。 ・ 農業者の生産意欲が向上し、農村が活性化します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	当該事業の補助件数	件	-	150	171
	②					
成果指標	①	データの収集・解析による経営改善に取り組んだ件数	件	-	15	9
	②	スマート農業の導入による省力化に取り組んだ件数	件	-	18	12
事業費			千円		67,628	53,345
財源内訳		国支出金			12,239	18,366
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			55,389	34,979
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	農業経営の効率化や生産性向上のために、農業者等が自ら行うI C TやA I、ロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業技術導入への支援や、複合経営化の取り組みにおける農業用施設整備、農機具導入への支援は有効であることから、引き続き支援を行うことで成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

特用林産物担い手育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	02	林業費	基本事業	02	農林業を支える担い手の確保と育成					
目	02	林業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部徳地農林振興事務所		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 9 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者			○研修会の実施等により椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指しました。高い技術の継承等により、山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化を図りました。 ①生産者の意識の醸成を行いました。 ②新規就業者を育成するための研修会を実施しました。 ③研修生の育成により椎茸生産量の拡大を図りました。 ④ブランド化により乾椎茸の競争力を高め価格の安定化を図りました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の確保とさらなる拡大を目指します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	原木供給量	m 3	0	48.79	0
	②					
成果指標	①	乾しいたけ生産量	t	2.7	2.9	2.6
	②					
事業費			千円	242	203	357
財源内訳		国支出金		121	94	96
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		121	109	261
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	原木椎茸生産技術研修会の実施により、椎茸生産量の確保と新たな生産者の掘り起こしが可能です。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 04 産業・観光

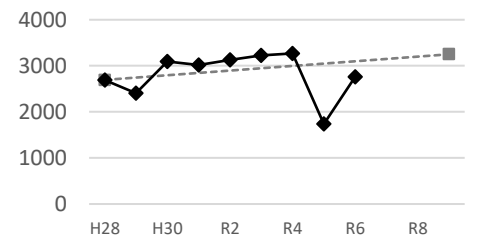
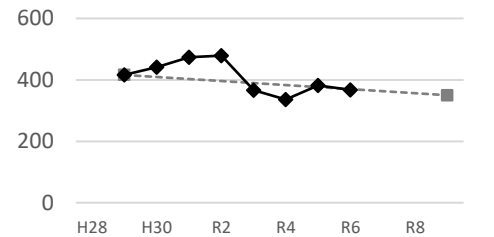
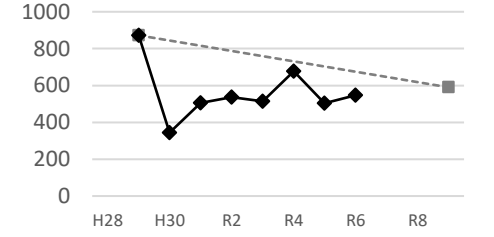
施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
農地、林地 農業用施設	農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694	1,737	2,761	3,250	
評価	令和6年度の実績値は2,761頭羽で、令和5年度と比較して1,024頭羽増加となりました。 捕獲頭羽数が増加した主な要因は、イノシシでの豚熱感染が多発したことにより、令和5年度の捕獲数が減少したのに対し、令和6年度の感染数が減少したことにより、捕獲頭数が増加したものと考えられます。 今後も引き続き、有害鳥獣に対する捕獲意識を高めるとともに、捕獲隊8団体の協力を得ながら、狩猟者の人材確保と、捕獲頭羽数の増加に努めます。					★ (向上)
						目標 達成度
						■ □ □ (低)
指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
② 耕作放棄地の面積	h a	416	382	367	350	
評価	令和6年度の実績値は367haで、令和5年度と比較して15ha減少しました。 耕作放棄地の面積が減少した主な要因は、農家の高齢化等により適正な管理ができなくなった農地のうち、農業委員会が行う農地パトロールで、非農地と判断された土地が増加したことによるものです。 今後も引き続き、地域での話し合いを促し、目指すべき将来の農地利用を明確化することで、耕作放棄地の発生防止に努めます。					★ (向上)
						目標 達成度
						■ ■ □ (中)
指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③ 人工林の間伐面積	h a	872.00	503.57	547.31	590.00	
評価	令和6年度の実績値は、547.31haで令和5年度と比較して43.74ha増加しています。実績値は年度により変動があるものの、計画的に間伐が実施されています。 間伐は、森林の持つ多面的機能である水源涵養機能や、土砂流出防止機能を高めるなど災害防止の観点からも重要であるため、引き続き、必要性を周知・啓発するとともに、市有林の適切な維持管理や森林経営管理制度による民有林間伐等を進め、成果の向上を図ります。					★ (向上)
						目標 達成度
						■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,582,425	1,442,936

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
目	01	農業委員会費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	農業委員会事務局		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等			平成28年の改正農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みました。					
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、優良農地を確保します。			また、該当する農地に対しては非農地判断・非農地通知を行いました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 現に耕作されておらず、今後も耕作される見込みがないと思われる農地（遊休農地）	h a	124	131	133
	② 荒廃化が進み再生困難な農地（荒廃農地）	h a	212	251	234
成果指標	① 遊休農地、荒廃農地の状態が耕作等により解消された面積	h a	40	15	17
	② 荒廃農地の状態が非農地通知により農地から除かれた面積	h a	30	7	26
事業費			249	208	159
財源内訳		国支出金			
		県支出金	76		
		地方債			
		その他			
		一般財源	173	208	159
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	調査のための人件費であり、削減はできません。

有害鳥獣対策関係事業(農業振興課)

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全			
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
・ 有害鳥獣に関する地区対策協議会等の組織、農協 ・ 山口市全域の被害圃場			関係機関や専門家との連携を図り、有害鳥獣に関する被害防止対策を周知するとともに、山口市鳥獣被害防止計画に基づいてトタンや電気柵等の設置等への支援を以下の補助事業により実施しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			また、近年、市街地に出没するサルの追い払いなど被害防止対策の実践に向けた研修会を開催しました。(嘉川、宮野、大内地区)					
・ 被害金額、面積が減少しています。 ・ 協議会が効果的に防護柵の設置をしています。			○山口市野猪・猿被害対策事業(補助率: 1 / 2 以内) ・ イノシシ、サル等による被害防止を目的とする防護柵等の設置に要する経費(防護柵の種類は、トタン板、ネット、電気柵、フェンス等とする。)を支援しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	6,527	4,745	3,843
	②					
成果指標	①	被害面積	h a	15	24	22
	②					
事業費			千円	7,777	6,720	5,690
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,777	6,720	5,690
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	防護柵の設置を進めてきたことにより、有害鳥獣による被害面積は、平成22年度の193 h aをピークとして減少傾向にあり、近年の被害面積は少ない水準で推移しています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	特にありません。

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
対象となる地域及び農用地：特定農山村法、山村振興法及び過疎法による指定地域のうち勾配要件等を満たす農用地 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う農業者等			中山間地域等の農用地と周辺の環境を5年間維持することを条件に94組織に交付金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動等が継続的に行われることにより、農村・農業の有する多面的機能の維持・促進が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	協定に基づいて耕作する農用地面積	h a	2,176	2,176	2,181
	②	補助金交付協定数	協定	94	94	94
成果指標	①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100
	②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100
事業費			千円	246,875	244,165	243,245
財源内訳		国支出金				
		県支出金		184,342	180,445	179,716
		地方債				
		その他				
		一般財源		62,533	63,720	63,529
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	協定数の増減はありませんが、ほ場整備地区内の農地が一時利用地指定されたこと等の理由で対象農用地は5ha増加しています。 関係機関と連携を図りながら既存の協定の取組を支援するとともに、取り組まれていない地域へ制度内容等を周知するなど、取組面積の追加（増加）や新規取組を推進することにより、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	交付単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

みどりの食料システム戦略推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・ 農業経営体及び事業者 ・ 一般消費者（市民）			「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」に基づく、環境負荷低減を図る地域循環型農業の推進に取り組みました。 ○環境直接支払交付金事業を実施 ○有機農業推進の取組を実施 ○啓発活動（オーガニックイベント等）を実施						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
生産者や事業者、消費者等が連携し、農作物の生産から販売に至る各段階で環境負荷が低減され、環境と調和のとれた流通・消費が行われています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	啓発活動数	回	-	16	15
	②					
成果指標	①	環境保全型農業に取り組む農業者の作付面積	a	-	7,542	8,137
	②	山口市有機農業推進協議会会員数	人	-	163	178
事業費			千円		27,715	28,889
財源内訳		国支出金			17,047	20,713
		県支出金			4,349	4,662
		地方債				
		その他				
		一般財源			6,319	3,514
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし SDGsへの取組が広がる中、環境負荷低減を図る農業の取組や環境にやさしい消費行動についての関心が高まっていることから、成果向上の余地はあるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 国の「みどりの食料システム戦略」に沿った事業を今後本市が展開していくには、一定の予算が必要です。

団体営土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全					
目	07	土地改良費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
団体営土地改良事業の事業主体となる土地改良区			山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業に対する市負担分を補助金として事業主体に交付しました。 ○土地改良施設維持管理適正化事業 山口市樫野川東土地改良区、山口市阿知須土地改良区							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
各土地改良区の土地改良施設の維持管理を計画的に行い、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の適時・適切な長寿命化対策を実施することにより、山口市の農業の持続的な発展を後押しします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金交付額	千円	18,687	2,649	381
	②	補助金交付件数	件	13	5	2
成果指標	①	完了事業数	件	13	5	2
	②					
事業費			千円	18,687	5,178	381
財源内訳		国支出金			2,299	
		県支出金		1,247		
		地方債		6,800	900	
		その他				
		一般財源		10,640	1,979	381
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	土地改良区が所有する土地改良施設の災害被害の未然防止とリスク管理のため、土地改良区が実施する事業に対して補助金を交付しました。計画的に実施される土地改良区所有の施設の更新に対し補助することにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	国や県のガイドラインを基に補助率を定めていることから、現状手段が適切です。

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
目	07	土地改良費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	●
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設			単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
農地や農業用施設が整備され、営農環境の改善を図ります。			○かんがい排水 20件 補助率70％ ○ため池改修事業 3件 補助率75％						

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金交付件数	件	21	26	23
	②					
成果指標	①	営農環境改善農地面積	h a	851.24	770.75	478.64
	②					
事業費			千円	15,295	13,967	13,925
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,295	13,967	13,925
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	かんがい排水やため池改修事業の23件の申請に補助し、様々な農業用施設等の改良を行われ、478.64haの営農環境の改善に寄与することができました。 今後も農業用施設等の改良工事に対し補助することで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。

多面的機能支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
目	07	土地改良費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
対象地域：農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者：多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織			農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援しました。 ○農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動） 活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など ○資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など (支援負担割合 国：50％、県：25％、市：25％)						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	農地維持支払に取り組む組織数	組織	36	36	34
	②	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	26	26	24
成果指標	①	適正に管理されている対象農地割合 (認定事業計画達成率)	%	100	100	100
	②					
事業費				376,681	367,627	372,849
財源内訳			千円			
				283,034	276,259	280,081
				93,647	91,368	92,768
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	活動組織が1組織増え37.67haの面積増がありましたが、3組織の廃止により75.9ha、農業用倉庫等への転用などに伴う面積変更により54.73haの面積減がありました。 関係機関と連携し既存の組織の継続的な取組の支援や、新たな活動組織の掘り起こしを行い、地域のニーズに応じた組織の形成、強化を図るとともに、地域が行う地域資源の適切な保全活動等を支援することで成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	交付単価等、すべて国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

ほ場整備調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全				
目	07	土地改良費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
ほ場整備実施予定地区の所有者 ほ場整備実施予定地区に位置する対象農用地			ほ場整備実施に向け、ほ場整備予定地区の合意形成の状況に応じ、営農計画や整備内容等の協議を行いました。 また、佐山北第二地区においては、公共用地の位置、種別並びに規模等の調査を実施し、陶地区においては所有者から営農などに関するアンケート調査を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○佐山北第二地区 公共用地調査報告書作成業務 ○陶地区（2工区）農用地等集団化業務						
ほ場整備を実施することにより、農地が将来にわたって維持できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	農用地等の調査業務地区数	地区	3	2	2
	②	農用地等の調査業務件数	件	4	3	2
成果指標	①	事業採択地区数	地区	0	0	0
	②					
事業費				42,859	25,587	21,027
財源内訳			千円			
				21,049	12,793	9,024
				21,810	12,794	12,003
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	合意形成の状況を勘案しながら、ほ場整備事業を推進しており、今後も、事業採択に必要な調査業務等を行うこととしています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ほ場整備事業を円滑かつ効果的に実施するには、現状手段が適切です。

森林経営管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興						
項	02	林業費	基本事業	03	農林業における生産環境の整備・保全						
目	02	林業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農林整備課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
森林所有者 林業経営者 民有林野			効率的な森林管理や、円滑な意向調査を実施するため、森林資源をデジタル化し、森林資源情報を高精度に把握・分析する取組を行いました。 ○航空レーザー計測による森林資源解析(20,753ha) ○森林境界保全素図の作成(徳佐中の一部・徳佐下)								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
市内のスギ・ヒノキ人工林が、適切に管理されています。			経営管理権の集積計画を新たに設定し、間伐を実施しました。 ○経営管理集積計画地区:仁保上郷・阿東生雲(8.04ha) ○間伐実施地区:仁保上郷(3.51ha) 林業事業体に対し、森林施業や担い手確保・育成等に係る費用について支援しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	経営管理権集積計画面積	h a	20.61	25.93	8.04
	②					
成果指標	①	経営管理実施権配分計画面積	h a	0	0	0
	②					
事業費			千円	86,738	139,014	111,623
財源内訳		国支出金				
		県支出金			21,000	18,500
		地方債				
		その他				14,901
		一般財源		86,738	118,014	78,222
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）森林環境整備基金繰入金 14，901千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	経営管理権集積計画については、経営管理を希望された森林が、非人工林等、市の受け入れ基準に満たない森林が多く8.04haの経営管理権の設定となりました。なお、これまで経営管理権を取得している仁保地区の森林(3.51ha)については間伐を実施しており、適正な管理を行なっています。経営管理権集積計画により市が取得した経営管理権を林業事業体に再委託する経営管理実施権配分計画については、搬出間伐に適した森林があるものの林業経営体との施業スケジュール等の調整に時間を要することから、引き続き調整していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	「森林整備の促進」のために森林環境譲与税が譲与されており、この目的の達成のため引き続き様々な林業施策を展開し、また、必要に応じ随時見直し等を行っていきます。

政策 04 産業・観光

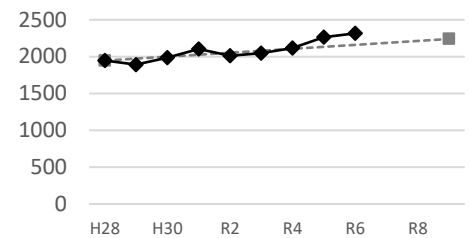
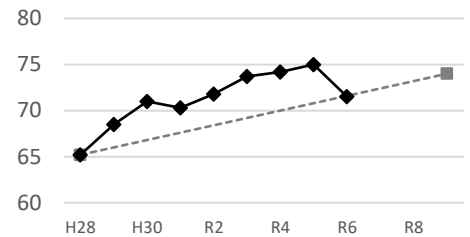
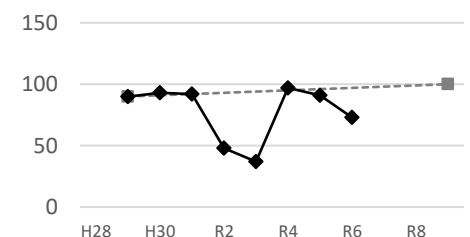
施策 04-03 農林業の振興

基本事業 04-03-04 都市農村交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
農村 農村資源 農村住民、都市住民	農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 都市農村交流の人口	千人	1,946	2,262	2,315	2,239	
評価	令和6年度の実績値は231万5千人で、令和5年度と比較して5万3千人増加となりました。 都市農村交流人口が増加した主な要因は、道の駅や直売所等を拠点としたイベントの内容を充実したことにより、都市と農村間の交流が促進されたことが考えられます。 今後も引き続き、地元農産物等の販売促進や交流イベント等の開催により、地域の魅力を発信することで、さらなる都市農村交流人口の向上を図ります。					★ (向上)
						■ ■ ■ (高)
② 学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	75.0	71.5	74.0	
評価	令和6年度の実績値は71.5%で、令和5年度と比較して3.5ポイント低下となりました。 学校給食における地元農産物を使用する割合が低下した主な要因は、暑さや雪の影響で、地元産の野菜（人参など）が業者から納入されなかったことなどによるものと考えられます。 学校や栄養士との懇談などを通じて、地元農産物が積極的に活用されているものと考えられますが、今後も引き続き、教育委員会やJ A、県等関係機関と連携することで、学校給食における地元農産物使用割合の増加を図ります。					⬇ (低下)
						■ ■ ■ (高)
③ 農林業における女性団体の活動回数	回	90	91	73	100	
評価	令和6年度の実績値は73回で、令和5年度と比較して18回減少しました。 女性団体活動回数が減少した主な要因は、徳地林業振興会が令和5年度末をもって解散したことによるものです。 今後も引き続き、農村地域における女性団体への活動支援を行い、都市農村交流等の促進や地域活性化を推進することで、農林業における女性団体の活動回数の増加を図ります。					⬇ (低下)
						■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
265,277	688,489

仁保の郷整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	04	都市農村交流の推進				
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
道の駅仁保の郷			施設の老朽化への対応や、駐車場不足への対応、農産物・特産品の更なる販売促進に向けて、令和6年度は、朝市広場及びレストランの増改築工事、駐車場の拡張に向けた用地取得、造成設計などを行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
大規模改修を行うことにより、施設の長寿命化が図られるとともに、多様な交流や賑わいが生まれ、地域の農産物等の消費拡大、地域経済の活性化につながる施設となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業の進捗率	%	-	5	41
	②					
成果指標	①	(代) 事業の進捗率	%	-	5	41
	②					
事業費			千円		83,012	555,386
財源内訳		国支出金			5,000	183,126
		県支出金				
		地方債			33,600	331,800
		その他			7,440	22,100
		一般財源			36,972	18,360
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 22,100千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 令和6年度は建築工事に着手するとともに、造成設計等を実施しました。引き続き、令和8年度の全面供用開始に向けて事業を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 特にありません。

都市農村交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	04	都市農村交流の推進					
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
・ 道の駅や直売所等に関わるグループ等 ・ 市民 ・ 農業者			○市内農林水産物の認知度を高め、地産地消の向上を図るため、農林水産物の定期的な販売イベントを開催しました。 ○山口県央連携都市圏域内の道の駅や直売所と連携してイベントを開催することにより、交流機会の創出や交流人口の増加を図りました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
・ 多くの人が道の駅や直売所等を訪れるようになっています。 ・ 市民が農林水産物に触れる機会を創出しています。 ・ 地産地消や食育への関心が高まっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	都市農村交流イベントの実施件数	件	14	15	15
	②	市民農園補助件数	件	0	0	0
成果指標	①	都市農村交流イベント出店舗数	店舗	173	122	144
	②					
事業費			千円	15,352	7,021	1,630
財源内訳		国支出金		7,242	2,557	481
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,110	4,464	1,149
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 道の駅や直売所等を交流拠点とした都市農村交流イベントを行い、顔の見える地元の農産物の販売を行うとともに農村部の魅力を伝えることで、都市と農村の交流人口の増加が期待できることから成果の向上が見込まれます。 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 都市と農村の交流を図る事業であり、補助を継続する必要があることから、現状手段が適切です。 令和6年度は、「あぐまるやまぐち」を持続的な取組とするため、イベントを民間主導に順次移行していることから、令和5年度と比較して事業費が減少しました。

道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	01	農業費	基本事業	04	都市農村交流の推進				
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	農林水産部阿東農林振興事務所		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・ 地域農家 ・ 道の駅長門峡 ・ 利用者			【施設概要】道の駅長門峡 ・ 平成9年10月に供用開始、令和元年9月にリニューアルオープンしました。 ・ 展示即売施設、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 【管理内容】 ・ 指定管理者へ管理運営を委託し、指導助言を行いました。 【指定管理者が行う主な業務】 ・ 施設の運営、維持管理 ・ 都市農村交流、地域情報発信、イベント等の実施 ・ 特産品販売等テナントとの調整 <令和6年度> ・ 駐車場建設工事が完了しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 地域農畜産物の消費が拡大します。 ・ 地域農家の所得向上に寄与します。 ・ 多くの人が道の駅を訪れるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	イベント開催回数	回	2	1	6
	②	施設の修繕件数	件	10	3	1
成果指標	①	農産物販売額	千円	224,213	201,477	195,825
	②	利用者数	人	489,383	474,300	501,830
事業費			千円	38,238	118,250	45,344
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		16,800	114,700	42,600
		その他		11,708	424	234
		一般財源		9,730	3,126	2,510
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 急速充電器提携料 234千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和元年度のリニューアル後の利用者数増加に対応するため駐車場の増設を行い、施設の利用増進と長門峡観光の利便性向上を図りました。 一方で、物価高騰による消費低迷などの影響で農産物販売額は減少傾向にあるため、イベントの開催や地域情報の発信を通じて、更なる交流人口の増加に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 令和5年度から指定管理者制度へ移行しました。

道の駅あいお管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	04	都市農村交流の推進					
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	秋穂総合支所地域振興課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
地域農家 道の駅あいお利用者			【施設概要】道の駅あいお ・平成7年1月オープンです。 ・直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営委託を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 ・小さな道の駅の特性を生かした物販スペースの展示を工夫しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	イベント開催回数	回	8	13	13
	②	施設の修繕件数	件	1	0	6
成果指標	①	農産物販売額	千円	11,733	10,868	13,190
	②	利用者数	人	206,751	212,067	209,361
事業費			千円	3,004	1,203	1,324
財源内訳		国支出金		737		
		県支出金				
		地方債		1,000	900	900
		その他				
		一般財源		1,267	303	424
付記事項	年度別販売額の内訳（水産加工品、鮮魚のみ）掲載 R 4 水産加工品 2 5, 1 4 9千円、鮮魚 3, 2 4 4千円 R 5 水産加工品 2 6, 3 3 4千円、鮮魚 3, 0 6 7千円 R 6 水産加工品 2 6, 0 0 0千円、鮮魚 4, 3 9 2千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 近隣に農産物・特産品直売所等の類似施設がありますが、長期的には農産物等の売上高は増加傾向にあり、来場者数・客単価も増加しています。農産物等を使用した特産品の開発・販売、地域情報の発信やイベントの工夫などにより、成果向上の余地はあると考えています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	都市農村交流の推進			
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	阿知須総合支所地域振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
地域農家 道の駅「きらら あじす」 利用者			【施設概要】道の駅「きらら あじす」 平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 指定管理者（阿知須まち開発株式会社）へ管理運営委託を行いました。 【指定管理者が実施する主な業務】 特産品等の販売、地域情報発信、イベント、施設の維持管理 【先進地視察】 きらら博記念公園の交流拠点化の取組にあわせ、道の駅を活用し、県と連携した事業ができるよう先進地を視察し、調査・研究を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	イベント開催回数	回	30	22	28
	②	施設の修繕件数	件	4	11	3
成果指標	①	農産物販売額	千円	90,213	100,411	133,815
	②	利用者数	人	544,602	648,944	682,326
事業費			千円	362,300	9,134	7,276
財源内訳		国支出金		161,324		
		県支出金				
		地方債		152,600		
		その他		942	1,170	116
		一般財源		47,434	7,964	7,160
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 急速充電器手数料 116千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和4年度に改修・増築工事が完了し施設の拡充を行ったこと及び令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者数が増加に転じたものと推察されます。 今後も引き続き、地域の農水産物や特産品の販売拡大を図るとともに、山口きらら博記念公園との近接性を生かした交流人口拡大の取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、特にありません。

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	02	林業費	基本事業	04	都市農村交流の推進				
目	02	林業振興費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	農林水産部徳地農林振興事務所		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等			○森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。 ○徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。			・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピー体験イベントの実施 ・地域との連携						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	森林セラピー体験イベントの開催数	回	15	9	3
	②					
成果指標	①	森林セラピー体験者数	人	1,195	3,134	3,381
	②	森林セラピー体験満足度	%	100	99	99
事業費			千円	9,106	6,881	10,645
財源内訳		国支出金				
		県支出金		2,860		3,300
		地方債		4,500	4,800	4,900
		その他		31	29	5
		一般財源		1,715	2,052	2,440
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 森林セラピー体験プログラム参加者保険料収入 5千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	森フェス等のイベントが定着し、ファミリーやグループで森や自然に親しむ意識が高まっています。森林セラピーの体験者数は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、徐々に回復の傾向にあり、令和6年の森フェスでは、過去最高の来場者となったことから、市民の関心も高いことがうかがえます。森林セラピー事業の運営を委託していることによりきめ細やかな運営、森の案内人活動の充実が図られ、市民へのサービス向上と高い満足度を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	森林セラピー事業の業務内容を整理し、森林セラピー事業の運営を委託したことによりスムーズな事業実施が図られています。

道の駅あいお整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興				
項	03	水産業費	基本事業	04	都市農村交流の推進				
目	02	水産業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
道の駅あいお			道の駅「あいお」の移転整備に向けて、令和6年度は、道の駅関係者や地域住民、県等と調整を進め、基本設計を取りまとめるとともに、造成基礎調査を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
道の駅の防災機能の強化により、地域の安全・安心が確保されるとともに、バリアフリー対応などを図ることで、誰もが使いやすい施設となります。また、十分な売り場等を確保することで、地域の農産物・水産物の消費拡大、地域経済の活性化につながる施設となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業の進捗率	%		-	-
	②					
成果指標	①	(代) 事業の進捗率	%		-	-
	②					
事業費			千円		1,373	32,113
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,373	32,113
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和6年度は基本設計を取りまとめるとともに造成基礎調査を実施しました。引き続き、令和10年度の供用開始に向けて事業を進めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策	04	産業・観光

施策	04-03	農林業の振興

基本事業	04-03-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
105,743	138,970

優良農地確保促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	06	農林水産業費	施策	03	農林業の振興					
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	03	農業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	農林水産部農業振興課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
・ 市内の農業振興地域内農用地等 ・ 農業者			○優良農地確保のため、農業施策を重点的に実施すべき地域を山口農業振興地域整備計画に定め、農業振興に関する施策を推進しました。 ○基礎調査・現地踏査の結果を踏まえ、見直しが必要と判断される内容について検討しました。 ○計画見直しにあたっては、県及び関係機関と協議を行いました。 ○令和6年度は、年3回の随時除外の受付を停止しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
・ 農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。 ・ 総合的に農業の振興を図るべき地域が明らかになります。 ・ 土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	農用地区域変更の申出受付回数	回	3	3	0
	②					
成果指標	①	農業振興地域農用地区域面積	h a	7,878	7,879	7,842
	②					
事業費			千円	3,614	20,166	11,754
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,614	20,166	11,754
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 山口農業振興地域整備計画の全体見直しに伴い、農用地区域台帳を電子地図化することで、その後の事務作業効率の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 法に定められた基礎調査と山口農業振興地域整備計画の全体見直しを行うためには、農用地区域とその他の区域の現況を正確に把握する必要があるため現状手段が適切です。 山口農業振興地域整備計画の見直しに係るデータ作成と電子地図作成の知見が十分にあり、これまでの経緯を熟知している業者に令和6年度も委託したことでコストを抑えました。

政策 04 産業・観光

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 04-04 水産業の振興

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

令和6年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は、平成13年度の40.2Kg/人をピークに減少を続けており、令和5年度は前年比0.6Kg/人減少した21.4Kg/人となっており、漁業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

こうした中、国は、水産業に関する施策の基本事業を定めた「水産基本法」に基づく「水産基本計画（令和4年3月策定）」において、海洋環境や社会・経済の変化など水産業をめぐる状況等を考慮し、持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現に向けた施策を推進するとしています。

本市においても、主力である「なまこ」をはじめとした水産資源が減少するなど、依然厳しい状況にあります。新規漁業就業者の確保をはじめ、水産物の消費や販路の拡大、魚食の普及促進に取り組むとともに、マガキ養殖などの漁業者の所得向上のための新たな取組に対する支援を行うこととしています。また、漁場整備による水産資源の確保や回復を図るとともに、漁港施設整備などの取組を進めることとしています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.94 (3.03)	2.92 (3.00)	↘
重要度	3.47 (3.69)	3.52 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
漁業従事者	豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり漁業生産金額	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【農林水産部 政策管理室】	万円	152	175	154	164	
評価	令和6年度の実績値は154万円で、令和5年度と比較して21万円減少しています。 一漁業経営体当たりの漁業生産金額が減少した主な要因は、属地陸揚金額は1億6,800万円と前年と比較して900万円増加したものの、漁業経営体数が増加したため、一漁業経営体当たりでは減少となったものです。 今後も引き続き、種苗放流や漁礁設置を進めることで水産資源の回復に努めるとともに、マガキ養殖などの漁業者所得の向上のための新たな取り組み支援を行うことで、漁業生産金額の向上を図ります。						↓ (低下)
							目 標 達成度
							■ □ □ (低)

施策のコスト（千円）

R5	R6
58,953	53,381

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
漁業従事者	漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり漁業生産量	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【水産港湾課】	トン	2.80	1.35	1.03	3.20	
評価	令和6年度の実績値は1.03トンで、令和5年度と比較して0.32トン減少しました。 一漁業経営体当たりの漁業生産量が減少した主な要因は、属地陸揚量が前年度と比較して10.3トン減少しており、加えて漁業経営体数が増加したため、指標値としては低下となったものです。 一方で、円安や漁業生産量の減少などの影響により魚価が高騰しており、属地陸揚金額は900万円増加しています。 今後も引き続き、種苗放流やキジハタ、カサゴ、メバルを対象とした当歳魚保護礁、幼稚魚育成礁の設置を進めることで、水産資源の回復に努めるとともに、回復と増殖を目的とした漁礁等の設置について調査・研究を進めていきます。						↓ (低下) 目 標 達成度 ■ □ □ (低)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
50,959	45,706

水産物供給基盤整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興						
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全						
目	02	水産業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
交流人口、市民、漁業者、漁業協同組合			○地域おこし協力隊と連携し、海川の豊かな恵みに培われた地域資源を活用した新商品開発の支援、その魅力をアピールするための普及啓発を行いました。 ○県事業により、カサゴ・キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みました。 ○市水産業振興対策事業を活用して、県漁協山口支所が行うカキの試験養殖に必要な施設整備について支援しました。 ○秋穂地域の特産品の「車えび」の啓発活動として、学校給食へ車えびフライを提供しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上を図っていきます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数	匹	38,700	34,900	22,000
	②					
成果指標	①	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量	t	4.98	4.35	3.57
	②					
事業費				4,808	2,751	4,338
財源内訳			千円			
				1,700	1,100	1,500
				3,108	1,651	2,838
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 大海湾において、県事業によりキジハタ増殖礁の設置を計画的に進めています。キジハタだけでなく、湾に住み着くとされるカサゴやメバルにとっても、成長過程に必要な隠れ家となり、幼稚魚が外敵から身を守る為、これらの魚種の漁獲量も増加しており、将来的な漁業生産量の向上は十分期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 市内産水産物の販路拡大や特産品化に向けた支援・PRにも一定のコストは必要であり、現状ではコスト削減の余地はありません。

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

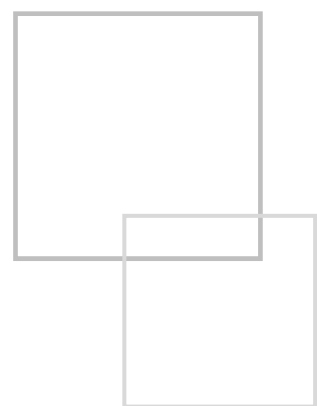
会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興				
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全				
目	03	漁港管理費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 2 4 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
漁業者			漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に行いました。 令和6年度は、秋穂漁港（大海地区）の浚渫工事を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	当該年度の機能保全工事実施箇所数	箇所	1	1	1
	②					
成果指標	①	機能保全工事完了箇所数	箇所	1	1	1
	②					
事業費			千円	13,527	30,019	30,041
財源内訳		国支出金				
		県支出金			15,000	15,000
		地方債				13,500
		その他				
		一般財源		13,527	15,019	1,541
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	機能保全計画に基づき計画的に老朽化した漁港施設の保全を行うことにより、良好な操業環境が維持できます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 04 産業・観光

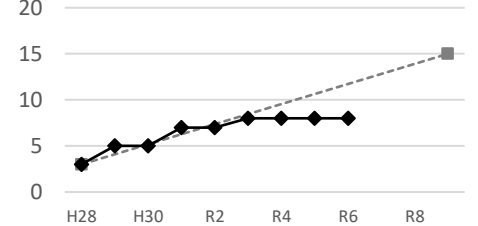
施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
漁業従事者	漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【水産港湾課】	人	3	8	8	15	
評価	長期漁業研修終了後に経営を開始した漁業従事者数は、令和4年度に長期漁業研修生（研修期間：2年）の受け入れがなかったため、8人で推移しています。 今後も引き続き県漁協大海支店、山口支所へ長期漁業研修生の受け入れを要請していくとともに、新規就業者が安全・安心に漁業に取り組めるよう、就労環境の改善や作業の省力化ができる施設整備など、関係漁協と連携して検討し、長期漁業研修修了後に経営を開始する漁業従事者数の確保に努めます。						★（横ばい）
							目 標 達成度
							■ ■ □（中）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
572	418

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光						
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興						
項	03	水産業費	基本事業	02	漁業経営の安定化						
目	02	水産業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 2 1 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
・ 長期漁業研修を実施する市内県漁協 ・ 市内の長期漁業研修生、新規就業者			○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成しました。 ○新規漁業研修生生活支援事業（本市独自制度） 長期漁業研修生の経済的負担を軽減するために、研修開始後の1年間に限り、生活費の支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、修業後は新規就業者として市内定着が図られます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数	人	1	0	1
	②					
成果指標	①	新規漁業就業者数	人	0	0	0
	②					
事業費				1,440	525	375
財源内訳			千円			
				1,440	525	375
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和6年度は、令和3年度から就業を開始した漁業者への経営自立化支援金の支給(最終年度)と、令和6年11月から長期漁業研修を開始した研修生への生活費支援金の支給を行いました。 今後も支援を継続することで、新規就業者の確保・定着促進が図られ、成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 収入の限られる長期漁業研修生、経営開始直後の新規就業者に対する経済的支援制度のため、コスト削減できる余地はありません。

政策 04 産業・観光

施策 04-04 水産業の振興

基本事業 04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
交流事業参加者	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	観光漁業利用者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
①		人	52	200	0	200																						
評価	令和6年度の観光漁業利用者数の実績値は0人でした。減少した要因として、令和5年度に県漁協大海支店が共催したイベント「山チョス」が令和6年度は実施されなかったこと、また、毎年協力されていた職業体験イベントも、開催方式の変更により現場体験がなくなり、出展されなかったことが挙げられます。 しかしながら、これらに代わる取組として、地元の赤崎神社と県漁協大海支店が共同で、約70年振りに「十七夜祭」を復活させ、観光資源として活用できる道筋を作られたことから、今後はこのイベントを通じて実施される観光漁業（遊覧船、魚との触れ合いなど）により、市内水産業の普及啓発、魅力発信に対する取組を支援し、観光漁業利用者数の増加を図ります。	<table><caption>観光漁業利用者数の推移と目標</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>H30</td><td>10</td><td>60</td></tr><tr><td>R2</td><td>60</td><td>80</td></tr><tr><td>R4</td><td>10</td><td>100</td></tr><tr><td>R6</td><td>200</td><td>150</td></tr><tr><td>R8</td><td>200</td><td>200</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	50	50	H30	10	60	R2	60	80	R4	10	100	R6	200	150	R8	200	200	☯（低下）
		年度	実績値	目標値																								
		H28	50	50																								
H30	10	60																										
R2	60	80																										
R4	10	100																										
R6	200	150																										
R8	200	200																										
目標達成度																												
		■ □ □（低）																										

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
4,615	4,664

水産業振興・海洋資源活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	06	農林水産業費	施策	04	水産業の振興				
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり				
目	02	水産業振興費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	農林水産部水産港湾課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・ 漁業協同組合 ・ 漁業者、市民・ 交流人口 ・ 水産業関係団体			水産資源の保護・回復を目的とした事業や、新たなイベントに対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
・ 水産資源を回復させ、漁業生産量の向上につながります。 ・ 海洋資源を活かした漁業の魅力の発信に努め、漁獲高増加を図ることで販売物を増やし、交流人口の増加につながります。 ・ 水産業関係団体の事業が円滑に実施できるようになり、本市の水産業振興につながります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	実施団体に対する助成総額	千円	3,238	3,147	3,234
	②	実施団体による水産動植物の種苗放流数	千匹	714	674	511
成果指標	①	年間漁獲量	t	191	142	138
	②	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数	回	1	1	1
事業費			千円	4,690	4,615	4,664
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		91	81	76
		一般財源		4,599	4,534	4,588
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 入漁料（大原湖）76千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 本市の水産業振興を図る上で、漁協をはじめとする水産関係機関等の実施事業に対する支援は必要であり、水揚量に回復の兆候が見られる魚種もあることから、引き続き支援することで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 特にありません。

政策	04	産業・観光

施策	04-04	水産業の振興

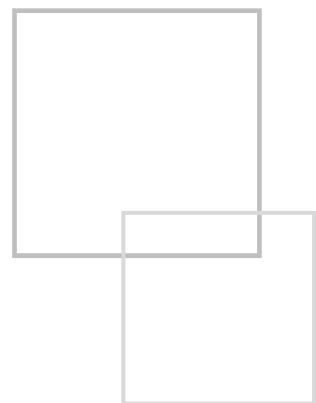
基本事業	04-04-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
2,807	2,593



政策 04 産業・観光

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 04-05 就労環境の充実

施策を実現する手段

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進と職場環境の向上

基本事業 04-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所の「山口県内の経済情勢」（令和7年4月発表）によると、雇用情勢は、緩やかに改善しつつあると判断されています。令和7年3月時点の県内の新規高卒者の就職内定率は99.7%（前年と同じ）、新規大卒者等の就職内定率は96.4%（対前年比0.6ポイント増）と、いずれも高い水準を維持しております。また、令和7年4月のハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.44倍となっており、雇用情勢は持ち直しの動きが続く中、求人が求職を上回って推移している状況にあります。

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等で人手不足が深刻化しており、多様な人材が活躍できる雇用環境を整備することが重要となっております。

本市においては、引き続き、国・県などの関係機関と連携し、人材定着につながる就労環境の充実に向けた施策を推進し、新卒者や離職者の雇用促進を図るとともに、女性の活躍推進や若者の地元就職による定住促進、高齢者や障がい者、外国人等の多様な人材の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.78 (3.03)	2.76 (3.00)	↘
重要度	3.82 (3.69)	3.81 (3.70)	↘

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

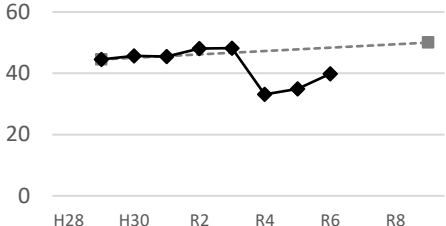
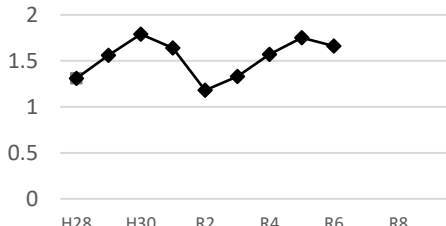
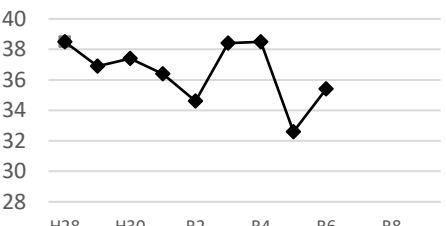
政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市内事業者、市民、勤労者	若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	%	44.5	34.9	39.8	50.0	
評価	令和6年度は、前年度と比較して4.9ポイント上昇しました。 市内企業では、働きやすい職場環境づくりや勤労者福祉の充実に取り組まれているものの、子育てと仕事を両立できる柔軟な働き方の導入や、人手不足に対応した労働環境の整備が求められています。 引き続き、市内企業における働き方改革の推進と雇用環境のさらなる向上を図り、市民が仕事と家庭の両立を実現できる社会の構築や、働きやすい職場環境づくりの促進に努めます。  ● (向上) ■ □ □ (低)					目標 達成度
②	倍	1.31	1.75	1.66	維持	
評価	令和6年度の有効求人倍率（平均値）は、前年度と比較して0.09ポイント減少しました。 雇用情勢は持ち直しの動きが続く中、求人数が求職者数を上回って推移している状況です。 引き続き、物価上昇が雇用に与える影響を注視するとともに、関係機関との連携を図りながら、雇用の促進と市内中小企業の人材確保対策を推進する必要があります。  ↑ (低下) ■ ■ ■ (高)					目標 達成度
③	%	38.5	32.6	35.4	向上	
評価	令和6年度の市内大学生（短大生を含む）の県内企業就職内定率は、前年度と比較して2.8ポイント増加しました。 企業の採用活動ではオンライン化が進み、学生にとっては交通費や宿泊費などの負担が軽減され、都市圏の企業等へ応募しやすくなっており、地元就職率の低下が懸念されます。 引き続き、地元企業の認知度の向上に努めるとともに、ハローワーク山口や関係機関と連携しながら、地元就職の促進や、市内企業の採用力の向上に向けた支援に努めます。  ● (向上) ■ ■ □ (中)					目標 達成度

施策のコスト（千円）	
R5	R6
132,556	135,501

政策 04 産業・観光

施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標①		単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																
評価	勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	64,269	61,128	84,000	傘 (低下)																
	【ふるさと産業振興課】 令和6年度の利用者数は、前年度と比較して3,141人減少しています。これは、令和5年度の湯田地域交流センターの建替に伴い、一時的に利用者が増加したことによるものです。 今後も、就業者のレクリエーション施設として、魅力的な自主事業を開催するなど、利用者の増加に向けた取組を行います。	<table><caption>勤労福祉施設の利用者数 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>利用者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>78,000</td></tr><tr><td>H30</td><td>78,000</td></tr><tr><td>R2</td><td>55,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>60,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>60,000</td></tr><tr><td>R8</td><td>84,000</td></tr><tr><td>目標 (R9)</td><td>84,000</td></tr></tbody></table>					年度	利用者数	H28	78,000	H30	78,000	R2	55,000	R4	60,000	R6	60,000	R8	84,000	目標 (R9)	84,000	目標 達成度
		年度	利用者数																				
H28	78,000																						
H30	78,000																						
R2	55,000																						
R4	60,000																						
R6	60,000																						
R8	84,000																						
目標 (R9)	84,000																						
							■ □ □ (低)																

基本事業のコスト (千円)

R5	R6
51,274	53,492

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光			
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実			
項	01	労働諸費	基本事業	01	勤労者福祉の充実			
目	02	労働施設費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
勤労者			山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：株式会社さんびる（R 6～R 1 0） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
利用者が健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	自主事業開催回数	回	227	221	218
	②	施設貸館件数	件	5,565	5,648	5,685
成果指標	①	施設利用者数	人	48,877	52,588	48,288
	②	施設稼働率	%	76.8	81.5	82.7
事業費			千円	15,878	15,767	17,497
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,878	15,767	17,497
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ■中 □小 □なし	施設の利用状況は、新型コロナウイルス感染症流行前の水準に回復しました。 今後も、適正な人員体制の下、計画的に施設管理、事業運営を行い、利用者が参加しやすく、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、施設貸館件数及び施設利用者の増加を図り成果向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算措置が必要です。

政策 04 産業・観光

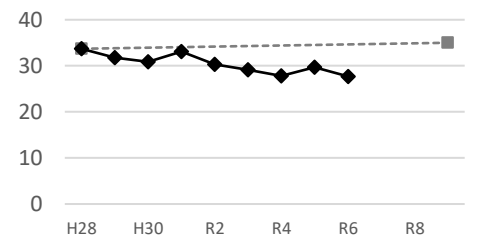
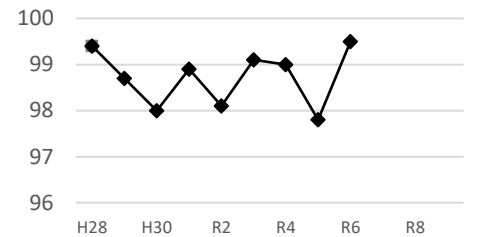
施策 04-05 就労環境の充実

基本事業 04-05-02 就業の促進と職場環境の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
就業希望者	多様な人材の就業のチャンスが広がるとともに、働きやすい職場環境が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	%	33.7	29.7	27.7	35.0	
評価	令和6年度のフルタイム（新規学卒及びパートを除く）の就職率は、前年度と比較して2.0ポイント減少しました。 雇用情勢は持ち直しの動きが続く中、求人が求職を上回って推移していますが、就職率は減少しており、求職者の希望と求人側の条件が一致しない「ミスマッチ」が一因と考えられます。 今後も雇用施策を充実させるとともに、ハローワーク山口等の関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。						⬇️（低下） 目 標 達成度 ■□□（低）
指標②	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【ふるさと産業振興課】	%	99.4	97.8	99.5	維持	
評価	ハローワーク山口が公表している令和6年度の新規高卒就職率は、前年度対比で1.7ポイント増加し、引き続き高い就職率を維持しています。 今後も、市内企業に対して、ハローワーク山口と連携した人材確保に関する要請を継続するとともに、市内高等学校と連携した就職フェアやセミナー等の開催など雇用対策に努めます。						⬆️（向上） 目 標 達成度 ■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
81,280	81,928

若者地元就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進と職場環境の向上					
目	01	労働諸費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
中学生、高校生、大学生、市内企業等			【事業内容】 ①インターンシップ設計・実践の伴走支援やプレ・インターンシップの試行を実施しました。 ②大学新卒者の雇用促進と中小企業の人材確保を図るために新卒者を新たに正規雇用した事業者に対して助成金を交付しました。 ③中・高生を対象に中小企業者を中心とした企業紹介・職業体験等の企業イベントを開催しました。 ④地元大学生の地元就職率向上、転出した大学生のUターン就職の増加を目的に、地元企業魅力発信サイトのリニューアルを行いました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
中・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。 大学生等若者が山口市内の企業を認知する機会の増加が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	中高大生向け就職フェア等の参加人数	人	2,880	2,960	2,746
	②	インターンシップ設計・実践の伴走支援の参加企業数	社	-	-	8
成果指標	①	就職フェア等での地元企業に就職したいと思う学生の割合	%	20	24	20
	②	市内大学の県内就職者数	人	637	504	545
事業費			千円	32,020	31,915	37,357
財源内訳		国支出金		16,000		16,473
		県支出金				
		地方債				
		その他			1,800	2,000
		一般財源		16,020	30,115	18,884
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 職業理解・企業見学フェア事務負担金収入 2,000千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし 令和6年度の「やまぐち未来のしごとフェスタ」においては、2日間で約3,000人の市内中学生等が参加し、地元企業・団体45社の企業紹介や職業体験を受けるとともに、オンラインによる説明動画を山口県央連携都市圏域内の学生が視聴しました。引き続き、中高大生が市内企業の魅力を知る機会を創出し、職業観の育成と将来の地元就職意識の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 現状手段が適切と考えます。

UJIターン就職促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光				
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実				
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進と職場環境の向上				
目	01	労働諸費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	●	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
・ U J I ターン希望者及びその家族			①東京23区の在住者又は東京圏在住で、東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付しました。 ②東京圏、愛知県、大阪府等の在住者が市内へ移住し、山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
U J I ターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助金認定件数	件	10	14	12
	②					
成果指標	①	移住支援補助金を利用した移住者の延べ人数	人	23	50	76
	②					
事業費			千円	8,659	13,885	13,075
財源内訳		国支出金				
		県支出金		6,196	9,070	8,361
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,463	4,815	4,714
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	テレワークによる地方移住者が増えており、今後もU J I ターン者の増加が期待されます。移住支援金による本市への移住を促進する取組を実施することで、成果の向上が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

人材確保企業重点支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	産業・観光					
款	05	労働費	施策	05	就労環境の充実					
項	01	労働諸費	基本事業	02	就業の促進と職場環境の向上					
目	01	労働諸費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	商工振興部ふるさと産業振興課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市内中小企業者・小規模事業者			①中小企業等の省人化、省力化につながる機器の導入等を支援しました。 ②中小企業等の採用活動に係る費用の一部を支援しました。 ③中小企業等の業務上必要な知識・技術を得るための研修費用又は資格取得に係る費用の一部を支援しました。 ④外国人労働者の受入れに係る企業向けのセミナーを開催しました。 ⑤アクティブシニアや非正規雇用の方向けのセミナーや面談会等を実施しました。 ⑥女性活躍に向けたセミナー及び交流会等を実施しました。 ⑦中小企業等の女性のための職場環境整備にかかる施設の改修等に係る費用の一部を支援しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
中小企業者や小規模事業者が多様な人材を確保できます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	各種セミナー開催数	回	4	5	7
	②	女性活躍職場環境改善助成金の支給件数	件	3	5	3
成果指標	①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数	人	62	217	199
	②	やまぐち女性の活躍推進事業者に認定された市内事業者数	社	51	54	69
事業費				6,086	12,455	19,502
財源内訳			千円	3,042	4,196	9,486
				3,044	8,259	10,016
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	女性、高齢者、外国人など、多様な人材の活躍に向けたセミナーの開催や、企業と求職者との面談会を実施しています。引き続き、求職者と事業者双方のニーズに応じた事業を展開することで、多様な人材の雇用促進を図り、産業の活性化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

政策	04	産業・観光

施策	04-05	就労環境の充実

基本事業	04-05-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
2	81

政策グループ5

協働・行政



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり

基本事業 05-01-02 農山村地域づくりの推進

基本事業 05-01-03 移住・定住の促進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

国の推計を上回る速度で、誰もが経験したことがない超高齢化社会を目前に控え、日本全体が大きな転換期を迎えています。

地域社会においては、中山間地域を中心に、商店や病院等の地域に必要な生活サービス機能が弱体化しており、都市部においては、自治会や町内会の構成員の減少、人間関係の希薄化等といった要因により、これまで地域コミュニティが担ってきた生活支援機能が低下しています。

また、デジタル化社会の進展などにより、働き方やライフスタイルが今まで以上に変化しており、地域における住民ニーズの多様化、複雑化に伴う様々な課題に対応できるまちづくりが求められています。

このような時代背景を踏まえ、令和5年3月に策定した「第二次山口市協働推進プラン後期推進計画」に基づき、地域コミュニティ団体が持続的に活動できる環境整備や、市内各地域において、人々がつながり、将来にわたって豊かで安心安全に暮らせる持続可能な地域づくりに取り組んでいく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.10 (3.03)	3.07 (3.00)	↘
重要度	3.72 (3.69)	3.73 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民、地域住民、行政	地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、また、安心して暮らせる日常生活圏が形成されており、地域での豊かな暮らしが確保されています。

施策の成果状況と評価

指標	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【地域生活部 政策管理室】 日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合は、令和5年度に比べ0.8ポイント増加しました。 今後も地域に住み続けるために必要なサービスや移動手段の確保について、市民と行政が協働で取り組んでいきたいと考えています。	%	58.2	64.5	65.3	67.5	▲ (横ばい)
評価							目標 達成度
							■■■ (高)

Year	Percentage (%)
H28	58.2
H30	59.0
R2	57.4
R4	65.3
R6	65.3
R8	67.5

指標	地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【地域生活部 政策管理室】 地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合は令和5年度と同じでした。 今後も継続して、第二次山口市協働推進プラン後期計画に基づき、市民が様々な課題に主体的に取り組む意識を醸成するとともに、地域活動に参加しやすい環境づくりや市民活動に参加するきっかけづくりを進めます。	%	54.5	51.9	51.9	60.0	▲ (横ばい)
評価							目標 達成度
							■■ (低)

Year	Percentage (%)
H28	54.5
H30	54.5
R2	44.0
R4	51.9
R6	51.9
R8	60.0

指標	住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
③	【地域生活部 政策管理室】 住んでいる地域での課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合は、令和5年度に比べ2.2ポイント減少しました。 今後も地域づくり協議会等と連携し、それぞれの地域が持つ個性や資源などの地域の良さを掘り起こすとともに、地域の課題の解決につながる意識の共有を図っていききたいと考えています。	%	42.8	48.6	46.4	50.0	▲ (横ばい)
評価							目標 達成度
							■■ (低)

Year	Percentage (%)
H28	42.8
H30	44.0
R2	43.0
R4	48.6
R6	46.4
R8	50.0

施策のコスト（千円）

R5	R6
1,196,252	916,504

政策 05 協働・行政

施策 05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

基本事業 05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
地域住民 行政

基本事業のねらい
地域コミュニティが安定して継続され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動がしやすい環境が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【協働推進課】	事業	477	423	427	530	
評価	令和5年度と比較すると横ばいで推移したものの、基準値を下回りました。 地域毎に多様な課題がある中、各地域づくり協議会が中心となり、それぞれの個性を活かした地域活動を行っているものの、担い手不足により新たな課題解決事業を実施する機会が減少していることが基準値に満たない要因となりました。今後も、住民による自主的な取組により、地域課題が解決されるよう活動の支援と担い手の確保支援に取り組めます。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)

指標②	地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【協働推進課】	回	104	151	152	150	
評価	令和6年度の実績値は、令和5年度とほぼ同数でした。各地域において、地域課題に応じた話し合いの場を設置されることで、地域住民が地域課題を認識し、解決へ向けた手段を共有することができ、地域全体で課題に取り組む体制は着実に進んでいきます。引き続き、地域づくりアドバイザー等を派遣するなど、地域交流センターを中心とした地域課題解決のための話し合いの場づくりを支援します。						● (横ばい) 目標達成度 ■ ■ ■ (高)

指標③	NP0法人数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【協働推進課】	団体	83	84	85	100	
評価	令和5年度と比較すると1団体の増となりました。 NP0法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおいて、重要な担い手であることから、引き続き、市民活動支援センターを中心に、市民活動団体に対して、活動資金や人材の確保といった運営のノウハウ等の支援を行うとともに、地域づくりに市民活動団体のスキルを活かせるよう地域コミュニティ団体と市民活動団体の連携を推進します。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)

指標④	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【協働推進課】	人	27,714	43,370	45,577	29,000	
評価	令和6年度の実績値は、令和5年度から2,207人増加しました。多様化する社会課題に対し、新たな生活様式を取り入れながら、市民活動団体への継続的な支援はますます重要となっています。引き続き、センター利用者のニーズに沿った機能の検討等を行うとともに、市民活動への支援の拠点として、活動分野の裾野を広げ、新たな公助を担える団体の育成ができるよう環境づくりに取り組みます。						★ (向上) 目標達成度 ■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,051,754	794,874

政策	05 協働・行政
施策	05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成
基本事業	05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	地域交流センターを年1回以上利用したことがある市民の割合 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
		%	52.8	52.7	53.8	60.0	
評価	令和5年度と比較すると横ばいで推移しました。 普段から利用している住民に加え、新たに利用する住民の定着が進むよう、地域交流センターが市民の地域づくり活動の拠点として、より多くの市民が地域づくり活動に関わっていける環境づくりに取り組みます。						★（横ばい）
							目標 達成度
							■□□（低）
指標 ⑥	地域交流センターの利用者数 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
		人	532,671	449,409	443,688	550,000	
評価	地域交流センターの利用者数は、令和5年度から5,721人減少しましたが、平川地域交流センターの建替工事に伴う一時的なものであり、その他の多くの地域交流センターでは前年度を上回る利用がありました。 地域交流センターは、地域コミュニティを形成、維持する拠点として必要不可欠な施設です。引き続き、地域交流センターを地域づくり活動の活性化、協働のまちづくりを推進する拠点として、安全、安心、快適に利用できるよう必要な維持、改修、整備等を行い、利用者数の向上に努めていきます。						⬇（低下）
							目標 達成度
							■□□（低）

小郡がつながる・つなげる交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成				
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	小郡総合支所地域振興課		計画年度	平成 3 1 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
小郡地域を中心とした市民			小郡地域ふるさとにぎわい計画「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」に基づき、新山口駅や産業交流拠点施設等を活用しながら、地域の特長を生かした賑わいの創出を図る取組を支援しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」の各取組により、交流人口の拡大、若者人口の減少の抑制が図られました。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会構成団体数	団体	14	15	14
	②	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会の交流事業開催回数	回	3	3	4
成果指標	①	小郡地域の若者（15～34歳）の人口	人	5,042	4,976	5,083
	②	小郡地域の交流人口	人	310,049	408,305	489,841
事業費			千円	2,992	5,829	5,966
財源内訳		国支出金		1,493		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,499	5,829	5,966
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	実行委員会が開催した交流事業を通じて小郡地域の新たな賑わいの創出、交流人口の拡大が図られたとともに、魅力発信にもつながり、小郡地域のシビックプライドの醸成が図られました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	実行委員会の自主的な活動と財源で効率化に努めています。

三谷ふれあいセンター活用調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり			
目	07	企画費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	阿東総合支所地域振興課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
阿東地域を中心とした市民			・三谷ふれあいセンターを活用した関係人口等の創出のための新たな交流拠点の整備を行い、地元合意や活用方法を検討するための各種実証等を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
三谷ふれあいセンターを新たな交流拠点とし、地域の魅力を高め、交流人口の拡大と関係人口の創出につなげることで、地域にぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	「アトリエ」活動回数	回	14	9	2
	②	実証イベント等の参加者数	人	646	424	2,000
成果指標	①	阿東地域の交流人口	人	517,856	504,798	593,718
	②	道の駅の売上高	千円	422,161	393,573	420,347
事業費				293	1,735	5,180
財源内訳			千円			499
				293	1,735	4,681
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域内外の交流の活性化や、地域課題の解決につながるための各種の取り組みを進めています。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	阿東地域のにぎわいを創出するための支援であり、継続的に行うことが必要です。

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
・ 市民 ・ 市民活動団体			山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。 ・ 市民活動の普及啓発 ・ 市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・ 人材養成講座等の開催 ・ 地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 ・ 市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ ホームページの運営、情報収集や情報発信 ・ 市民活動のネットワーク・施設管理運営					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・ 市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます。 ・ 市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 ・ 市民活動団体と地域が連携して地域で活動します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	市民活動支援センターの開館日数	日	295	298	296
	②	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	198	183	192
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	49.6	51.9	51.9
	②	NPO法人の割合	%	12.7	13.4	12.9
事業費			千円	26,941	27,029	27,054
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		24	14	21
		一般財源		26,917	27,015	27,033
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）市民活動支援事業関係雑入 21千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民がまちづくりに参画する手段の一つである市民活動に対して、継続した支援を実施する必要があります。また、市民活動団体のもつノウハウを、時代とともに変遷するニーズにあわせたまちづくりに生かせるよう支援方法を検討していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成				
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり				
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 2 0 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民（自治会等）			・自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び、自治会加入促進のちらしを作成・配布しました。 ・自治会等活動中の不慮の事故に対して補償する社会貢献活動保険へ市負担で加入しました。 ・自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。 ・自治会活動の負担軽減に向けたデジタル技術の活用支援に取り組みました。 ・自治会等自治振興交付金により、自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を支援しました。 ・自治会長が情報共有を図る自治会長情報交換会を開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を支援することで、自治会等の活動が維持されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	自治会等自治振興交付金の交付件数	団体	762	762	762
	②	社会貢献活動保険申請件数	件	14	15	19
成果指標	①	総合的な地域活動を行っている自治会等の割合	%	74	75.5	74.4
	②	自治会等の加入率	%	72	71.2	70.1
事業費			千円	117,538	117,782	104,114
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,813	1,823	1,832
		一般財源		115,725	115,959	102,282
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）山口県広報誌配布事務収入 1，832千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	自治会等の自主的な幅広い地域活動が展開されており、引き続き、自治会活動の重要性について周知・啓発を行いながら、自治会活動を支える事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行う必要があります。

地域づくりリーダー育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
地域づくり協議会等のリーダーやプレーヤー			・ 地域づくりの活動主体である地域づくり協議会を対象とした人事労務管理研修を実施しました。 ・ 地域づくりの取組や課題を共有するため、地域づくりに携わる方を対象に、地域交流センター職員が中心となって事例発表をもとに意見交換会を行う、地域づくりのキッカケ見つけ隊21を実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ 計画策定会議など、地域での会議等に地域づくりアドバイザーを派遣し、必要なアドバイスをを行いました。								
地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし、地域づくりを実践しています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	研修会の実施回数	回	15	15	17
	②	地域アドバイザーの派遣	回	12	9	2
成果指標	①	地域づくりに関する研修会の参加者数	人	188	156	247
	②					
事業費				351	255	226
財源内訳			千円			
				351	255	226
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域づくり活動に専門家のスキルを生かす「地域づくりアドバイザー制度」が適宜活用された他、地域間の交流や連携を促すための地域づくりのキッカケ見つけ隊21も、地域交流センター職員が中心となって企画運営を行いました。このような取組を重ねることで、人材育成や新たな担い手の発掘に寄与するだけでなく、地域間の連携にもつながり、市全体での地域づくりの維持が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	現在及び将来の地域づくり関係者の人材を育成する事業であり、コストの削減は困難です。

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成				
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり				
目	08	コミュニティ推進費	実行計画	●	プロジェクト	●	定住自立	●	
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
地域づくり協議会			・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・地域の未来づくり促進特別交付金 交付対象者：地域づくり協議会等 関係人口の創出・拡大につながる取組などに対し、特別交付金を交付しました。						
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行いました。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21
	②					
成果指標	①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業数	423	423	427
	②					
事業費			千円	188,758	193,103	194,621
財源内訳		国支出金		387	1,124	1,384
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,450	400	500
		一般財源		186,921	191,579	192,737
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 500千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域づくり協議会の活動も住民に浸透してきており、今後も、地域づくり交付金が活用され、住民による自主的な取組が展開されることで、地域の課題解決につながり、安心して暮らし続けられる地域の実現に向けて支援をします。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切	地域コミュニティの自主的な活動を支えていくために必要なコストです。

元気な地域づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
地域づくり協議会、地域づくりに関わるリーダーやプレーヤー			・ 地域コミュニティの元気創出や住民の地域に対する愛着、誇りの醸成を図る「地域発のプロジェクト」の具現化を支援するための協議を重ねました。 ・ 「地域発のプロジェクト」を具現化するうえで必要な構想や計画策定などへの伴走型の支援に取り組み、仲間づくりのための「本郷里山体験イベント」(嘉川地域)の開催を支援しました。 ・ 「地域発のプロジェクト」を支援するため、地域づくりのアドバイザーの派遣(2回)、クラウドファンディング基礎講座などの市民活動団体(さぼらんて)の研修等を通じて人材育成を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
地域資源の活用や磨き上げなど、「地域発のプロジェクト」の具現化を支援することで、住民の地域に対する愛着、誇りの醸成を図り、将来にわたって、共に豊かで安心して暮らし続けられる元気な地域の実現を目指しました。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	相談を受けた地域の数	地域	-	-	2
	②	研修を行った数	件	-	-	3
成果指標	①	新しい事業に向けて動き出した地域の数	地域	-	-	2
	②					
事業費			千円			130
財源内訳		国支出金				65
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				65
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 地域資源の活用や磨き上げなどを通じ、地域コミュニティの元気創出や住民の地域に対する愛着、誇りの醸成を図る「地域発のプロジェクト」の具現化の支援について有効でした。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 地域資源の活用や磨き上げなどを通じ、地域コミュニティの元気創出や住民の地域に対する愛着、誇りの醸成を図る「地域発のプロジェクト」の具現化について適正であると考えています。

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成				
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり				
目	09	地域交流センター費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
地域住民 地域交流センター			地域交流センター既存施設の利便性向上や機能強化を図りました。 ○令和5年度からの繰越：湯田地域交流センター太陽光発電設備工事						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○令和6年度：小鯖地域交流センター機能検討調査 阿東地域交流センター生雲分館多目的広場測量設計・用地買収						
地域交流センター既存施設の増改築、駐車場造成等を行うことによって、利便性を向上させるとともに、機能強化を図ります。 地域活動及び地域防災に資する機能を付加することによって、地域住民が安全、安心、快適に施設を利用できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	地域住民等への説明会開催数	回	7	2	2
	②	機能強化に係る工事実施件数	件	1	1	1
成果指標	①	説明会への延べ参加者数	人	94	45	7
	②	強化された機能数	機能	0	1	0
事業費			千円	285,679	210,631	48,279
財源内訳		国支出金				11,546
		県支出金				
		地方債		285,400	195,100	26,800
		その他			1,797	
		一般財源		279	13,734	9,933
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	施設の機能強化や地域住民の安全、安心、快適な利用につながるよう、地域住民等施設利用者のニーズを把握しながら、地域交流センターの機能強化を図っていくことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	地域交流センター既存施設の利便性向上や機能強化にあたっては、施設の利用者数や利用者のニーズなどを考慮しながら、機能の集約化、効率化を図ることから、現状手段が適切と考えます。 令和6年度は、湯田地域交流センター増改築工事（繰越の太陽光発電設備工事を除く）の完了により、昨年度と比較して事業費が大幅に減少しました。

大内地域交流センター建設事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり						
目	09	地域交流センター費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
大内地域住民 大内地域交流センター			施設の狭あい化・老朽化の解消に向けて、大内地域交流センターの山口県農業試験場跡地を候補地とした建替え整備について、検討を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域活動及び地域防災の拠点となる大内地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。			○令和6年度：大内地域交流センター機能検討調査等								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	-	-
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	0	0
	②					
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥 当 性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有 効 性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	建替え整備により、施設の老朽化や狭あい化の解消、機能強化を行うことで、成果の向上が見 込めます。
効 率 性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	建替え整備にあたっては、既存施設の利用者数や利用率などを考慮しながら、機能の集約化、 効率化を図ることから、現状手段が適切と考えます。

平川地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 139ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域活動や市民活動を支える環境づくり						
目	09	地域交流センター費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
平川地域住民 平川地域交流センター			施設のバリアフリー化や地域防災機能の強化、狭あい化の解消を図るため、新センターの実施設計や旧センターの解体工事を行いました。また、建替え整備に伴い、ＪＡ山口県ふれあい平川支所内に仮設センターを設置しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域活動及び地域防災の拠点となる平川地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）	%	-	-	8.8
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	-	0	0
	②					
事業費			千円		1,261	107,709
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債			1,000	73,900
		その他				23,921
		一般財源			261	9,888
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 23,921千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 建替え整備により、施設のバリアフリー化や地域防災機能の強化、狭あい化の解消を行うことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 建替え整備にあたっては、既存施設の利用者数や利用率などを考慮しながら、機能の集約化、効率化を図ることから、現状手段が適切と考えます。

政策 05 協働・行政

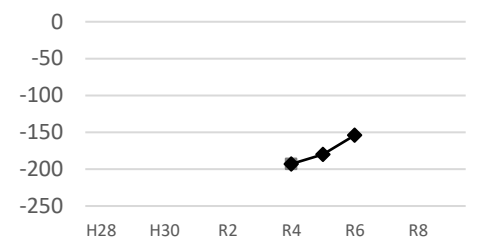
施策 05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

基本事業 05-01-02 農山村地域づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
農山村エリア	農山村エリアにおいて、地域課題の解決や地域活力の向上に向けた取組が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき						
①	【農山村づくり推進課】	人／年平均	▲ 193	▲ 180	▲ 154	転出超過の抑制							
評価	令和6年度は、基準値と比較して39人/年平均の抑制となり、成果は向上しています。 引き続き、令和7年3月に策定した「山口市農山村エリア居住促進計画」の数値目標（転出超過の30%抑制）を踏まえた形で、大都市圏への移住・定住プロモーションやUターン希望者へのきめ細やかな支援、地域おこし協力隊等の外部人材の活用、移住・定住に係る空き家の利活用等に取り組むとともに、農山村エリアの地域資源の付加価値化等に係る支援を継続するなど、当該エリアへの居住促進を図ります。	 <table><caption>人口の転出超過の抑制の推移</caption><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr><tr><td>R4</td><td>▲ 180</td></tr><tr><td>R6</td><td>▲ 154</td></tr></table>					年度	実績値	R4	▲ 180	R6	▲ 154	●（向上）
		年度	実績値										
		R4	▲ 180										
R6	▲ 154												
						目 標 達成度							
							■ ■ □（中）						

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
30,982	5,083

地域資源活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	02	農山村地域づくりの推進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
農山村エリア等			○地域資源付加価値化支援事業（補助） 農山村エリアの地域資源を活用した新商品の開発や周遊・賑わいを生み出す取組への支援を行いました。 ○地域資源魅力活用事業（補助） 南部地域の魅力を広域に発信するサイクリング事業の開催を支援しました。 ○ブリッジ人材活用事業（委託） 農山村エリアにおける地域資源の掘り起こし、特産品開発への相談対応、事業者のつながり作りに向けた情報交換会や視察等を実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域住民や団体、事業者等により、地域資源を活用した特産品の開発や周遊促進につながる取組が実施されることで、農山村エリア等において地域経済の活性化や新たな交流創出が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助事業採択数	件	-	11	3
	②					
成果指標	①	(代) 補助事業採択数	件	-	11	3
	②					
事業費			千円		8,826	4,345
財源内訳		国支出金			4,341	2,096
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			4,485	2,249
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域資源の掘り起こしや、地域住民・団体・事業者等の連携強化・情報共有、人材育成が図られることで成果が向上する余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	農山村エリアの地域資源を活用した形での特産品開発や周遊促進につながる取組であり、一定の予算の確保が必要と考えます。

農山村にぎわい創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

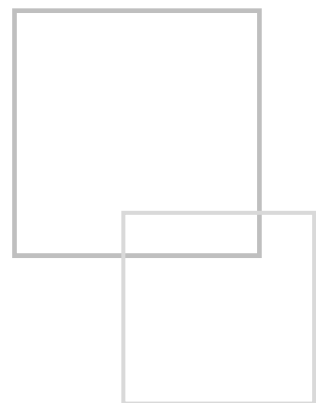
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成				
項	01	総務管理費	基本事業	02	農山村地域づくりの推進				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 5 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
農山村エリア（9地域：仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域）			農山村エリアの居住促進に向けて、「農山村エリア居住促進計画」を策定しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
人口減少が進む農山村エリアにおいて、日常生活に必要な機能の維持・確保を図り、農山村エリアへの居住促進を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	農山村エリア居住促進計画の策定等に係る地域との協議回数	回	-	18	9
	②					
成果指標	①	(代) 農山村エリア居住促進計画の策定等に係る地域との協議回数	回	-	18	9
	②					
事業費			千円		1,019	288
財源内訳		国支出金			392	125
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			627	163
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	農山村エリアの各地域において情報交換会を実施し、「農山村エリア居住促進計画」の検討を進め、令和6年度末に計画を策定しました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 05 協働・行政

施策 05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

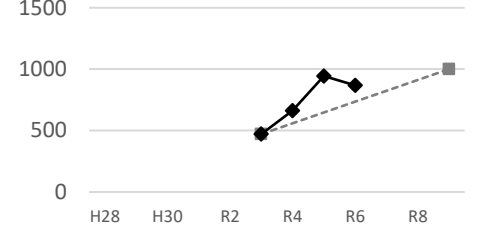
基本事業 05-01-03 移住・定住の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
本市に興味のある個人・法人及び市民	移住希望者が移住しやすい受入体制や、定住者が引き続き住み続けられる生活環境が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
① 本市における県外からの移住者数	人	471	944	869	1,000	
評価	【農山村づくり推進課】					傘（低下）
	令和6年度の「本市における県外からの移住者数」は、令和5年度と比較して75人減少する結果となりましたが、基準値との比較では、398人の増加となっています。					目 標 達成度
	国内最大の移住相談窓口「ふるさと回帰支援センター（東京）」の移住相談件数が4年連続で過去最高を記録するなど、東京圏をはじめ、都市部在住者の地方移住への関心は高い状態を維持しています。こうした状況を好機と捉え、都市部の移住希望者へのアプローチに係る移住フェアへの出展や、SNS等を活用した積極的な情報発信の実施など、ニーズを踏まえたきめ細やかな取組を進めていくことで、更なる移住者数の増加を図ります。					■■■（高）



基本事業のコスト（千円）

R5	R6
109,412	112,281

空き家利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	03	移住・定住の促進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
人口減少地域の空き家及び市民・本市への移住希望者			移住・定住の受け皿として、空き家の利活用を図るため、空き家等バンクを運用するとともに、登録物件に対する改修支援及び家財道具の処分に対する支援等を行いました。 ・空き家等バンクの運用（仁保・秋穂二島・秋穂・徳地・阿東の5地域） ・山口市空き家バンク改修事業補助金 ・山口市空き家バンク家財道具等処分事業補助金								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
人口減少が進む農山村エリアにおいて、空き家の活用を図ることで当該エリアへの移住・定住や二地域居住が増加し、活力ある地域コミュニティが形成されています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	空き家等バンクへの新規の登録件数	件	43	57	51
	②	空き家等バンクの利用者数	人	120	117	121
成果指標	①	空き家等バンク等の制度を活用した成約件数	件	31	26	18
	②	空き家等バンク等の制度を活用したU J I ターン件数	件	12	6	3
事業費			千円	10,423	6,372	6,538
財源内訳		国支出金		234	234	217
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		10,189	6,138	6,321
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☒ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	人口減少が進み、全国的にも空き家が増加傾向にある中、空き家の有効活用による移住促進の必要性は高まっています。成果指標は、令和5年度と比較して、成約件数が8件、U J I ターン数が3件の減となっていますが、引き続き、各地域との連携のもと、また、民間事業者との役割分担も踏まえながら、当該制度を着実に運用していくことで成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	空き家を活用した移住促進施策の取組にあたっては、一定の予算確保が必要です。

UJIターン支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	03	移住・定住の促進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	平成 2 8 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
本市への移住希望者及び移住者			本市への移住・定住の促進を図るため、移住希望者や移住者の「移住前」「移住時」「移住後」に対する幅広い支援を行いました。 また、移住希望者を対象とした移住体験施設の運営支援等を実施しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・ U J I ターン訪問補助金 ・ U J I ターン者移転費用補助金 ・ U J I ターン若者創業時賃貸住宅家賃補助金 ・ 農山村エリア移住体験施設運営補助金 ・ 企業訪問・魅力体験バスツアーの実施								
本市への移住者が増加することにより、人口減少の抑制、地域活力の維持・向上につながっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助制度利用件数	件	63	75	60
	②					
成果指標	①	補助金を利用したU J I ターンの件数	件	15	25	19
	②					
事業費			千円	2,946	4,104	3,009
財源内訳		国支出金		298		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		2,648	4,104	3,009
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	補助金を利用したU J I ターンの件数は、令和5年度の2 5 件と比較して、令和6年度は1 9 件と6 件減少しているものの、令和4年度に移住検討者が利用しやすい形となるよう補助制度を見直したこと等により、件数は増加傾向にあります。引き続き、各種情報の発信や相談体制の充実等に取り組むことで、移住希望者の本市への移住・定住の促進を図ります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	大都市圏等の移住希望者に対する本市へのU J I ターンの促進にあたっては、一定の予算確保が必要です。

外部人材活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	03	移住・定住の促進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	平成 2 5 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
地域の住民、団体等			「地域おこし協力隊」制度や、「地域活性化起業人」制度を活用し、地域の課題解決や地域活性化に取り組みました。 ・地域おこし協力隊の募集及び活動等支援 ・地域に定着する隊員の起業・事業承継に対する支援 ・隊員OB・OGによる現役隊員へのサポート体制の整備 ・地域活性化起業人制度の活用 等								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
「地域おこし協力隊」や「地域活性化起業人」が市内各所で幅広く活動することで、地域の課題解決や地域活性化が進んでいます。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	市外からの人材活用件数	件	19	21	17
	②					
成果指標	①	課題・目標等の達成数	件	2	6	5
	②	地域おこし協力隊の定住率	%	66.7	62.9	64.1
事業費			千円	55,813	71,665	80,298
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		55,813	71,665	80,298
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	少子高齢化等による人口減少により地域活力の低下が懸念される中、地域おこし協力隊や地域活性化起業人が市内各地域で活動を展開することは、地域コミュニティの維持・形成や、地域課題の解決など、地域の活性化につながるものと考えています。引き続き、これら制度を活用した取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域おこし協力隊制度及び地域活性化起業人制度は、特別交付税措置の対象とされていることから、引き続き、当該制度を活用した取組を進めることが有効であると考えます。

空き家活用地域活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	03	移住・定住の促進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 3 年度 ～ 令和 6 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
山口市に興味のある個人・法人及び市民			空き家を活用した交流創出に取り組む団体・事業者を支援しました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
空き家を地域の交流の場として活用することにより、地域の活性化が図られています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	補助事業採択数	件	1	1	1
	②					
成果指標	①	提案事業に参加した人数	人	520	20	20
	②					
事業費			千円	1,171	1,045	1,235
財源内訳		国支出金		553	522	617
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		618	523	618
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし 令和6年度の採択実績は1件となりました。 当該事業については、平成29年度の事業開始以降、令和6年度までに11件の取組を採択するなど、一定の活用モデルの創出が図れたことから、令和6年度をもって本事業を終了することとしました。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切 有効性の欄で記載したとおり、令和6年度をもって本事業は終了しました。今後は、採択事業を空き家を活用した交流創出事業のモデルとして、機会を捉えてPR等を行うとともに、引き続き、空き家・空き地バンク制度の運用に取り組むことで空き家の利活用を進めます。

関係人口創出促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	03	移住・定住の促進						
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	農林水産部農山村づくり推進課		計画年度	令和 4 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
山口市に興味のある個人・法人及び市民			地域に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けて、都市部の人材が本市に関わるきっかけづくりや市外の企業と市内事業者の関係性の構築等に取り組みました。 また、移住者相互及び移住者と地域住民との交流促進を目的とした移住者交流会の開催や、農山村エリアにおけるテレワーク、ワーケーションの環境整備等を行いました。 ・関わりしろ創出モデル事業 ・しごと・くらし・ワーケーション体験プログラム ・企業と地域の関わり創出事業 ・移住者交流会 ・農山村テレワーク・ワーケーション環境整備事業補助金 ・農林水産業担い手交流・婚活イベント開催事業補助金								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
山口市に「貢献したい」、「関わりを持ちたい」と考える個人や法人が地域と多様な関係を構築し、地域課題の解決や地域活力の創出に継続的に関わっています。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	事業実施件数	件	3	6	6
	②					
成果指標	①	事業参加者数	人	150	356	187
	②	本市に継続して関わりたいと思う参加者の割合	%	88	93	100
事業費				9,627	19,333	13,928
財源内訳			千円	4,767	9,614	6,964
				4,860	9,719	6,964
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 関係人口の創出・拡大を目的とした事業の参加者数は、令和5年度の356人に対して、令和6年度は187人となり、169人の減少となりました。一方で、本市に継続して関わりたいと考える参加者の割合は令和5年度が93%であったのに対し、令和6年度は100%となるなど、参加者の今後の地域への関わりが期待できる結果となっています。引き続き、市域における関係人口の創出・拡大による、地域活力の維持向上等に取り組みます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 地域に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大にあたっては、関わりしるきっかけづくり等の機会の創出等が必要であることから、国の交付金等も活用しながら、引き続き取り組みを進めます。

政策	05	協働・行政

施策	05-01	安心して暮らせる日常生活圏の形成

基本事業	05-01-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
4,104	4,266

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 137ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政						
款	02	総務費	施策	01	安心して暮らせる日常生活圏の形成						
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進						
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立		●
担当	地域生活部協働推進課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度							
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)								
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の進行管理を行いました。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プランの進行管理を行いました。 ・広報活動（市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等）を行いました。 ・協働推進体制の充実に取り組みました。 ・相談体制の充実に向けた地域交流センターの機能強化についての調査研究を行いました。 ・地域づくり協議会へのクラウド型会計システムの運用支援を行いました。								
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。											

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	講座・説明会開催件数(職員向け含む)	回	3	4	7
	②	協働のまちづくり推進委員会開催回数	回	1	1	1
成果指標	①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合	%	49.6	51.9	51.9
	②					
事業費				3,705	2,913	2,962
財源内訳			千円			
				3,705	2,913	2,962
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	協働によるまちづくりは、市民と行政双方の意識改革に継続して取り組むことにより、双方が補完し合う住民主体のまちづくりを実現することが重要です。協働のまちづくりが広く浸透する取組等を通じて、着実な推進を目指します。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。

政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

多様化する市民ニーズに行政だけで対応し続けることには困難が予想されます。市民をはじめ市民団体や事業者などの多様な主体と行政とがまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」には、市民参画や市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めるとともに様々な情報を共有することが謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などに見られる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.92 (3.03)	2.92 (3.00)	→
重要度	3.57 (3.69)	3.63 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民 行政	まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果状況と評価

指標①	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	22.7	25.9	25.7	30.0	
評価	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、令和5年度とほぼ同様の数値となりました。今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境や仕組みをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働によるまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。						▲ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)
指標②	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	29.5	41.4	37.9	44.0	
評価	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、令和5年度と比較して3.5ポイント減少しました。今後も「パブリックコメント」や「各種審議会」、「移動市長室」など様々な機会をとらえ、市民の意見を反映させるための取組を進めます。						↑ (低下) 目標達成度 ■■■ (中)

施策のコスト（千円）

R5	R6
95,538	100,287

政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 行政	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【広報広聴課】	%	86.3	85.5	85.7	90.0	
評価	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合は、令和5年度とほぼ同様の数値となりました。 引き続き、満足度の向上を図るとともに、情報が十分に伝わっていないと感じられる方々に情報が届けられるよう、多様な情報発信の方法を調査研究し、あらゆる世代の市民の皆様にとって、より分かりやすく、より親しまれる広報活動を目指します。						● (横ばい) 目標達成度 ■ □ □ (低)
指標	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
②	【広報広聴課】	件	551,908	808,781	721,998	1,000,000	
評価	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均）は、令和5年度の808,781件から721,998件へ86,783件減少しています。 引き続き、市政情報により興味関心を持っていただけますよう、内容の充実を図るとともに、誰にとっても分かりやすい表現の工夫などに留意し、積極的な市政情報の提供の取組を推進していきます。						↑ (低下) 目標達成度 ■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
90,800	92,558

県央連携都市圏域情報発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進					
目	03	広報費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	総合政策部広報広聴課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民、山口県央連携都市圏域の住民、圏域外の人たち			山口県央連携都市圏域情報を発信して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環を促しました。 情報発信にあたっては、「圏域情報発信プロジェクトチーム」で、7市町が協議・連携しながら進めました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・「山口県央連携都市圏域公式ウェブサイト」による圏域情報の随時発信 ・各自治体公式ウェブサイトによる圏域情報発信 ・FM放送局を活用した圏域内外への情報発信 ・各市町広報紙による圏域情報発信 ・民放テレビ番組による圏域情報発信 ・地域情報紙による圏域情報発信							
山口県央連携都市圏域内外の交流・対流や経済循環が活性化します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	圏域情報発信媒体数	件	6	8	8
	②					
成果指標	①	圏域情報発信回数	回	62	72	66
	②					
事業費			千円	9,735	9,346	8,756
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		9,735	9,346	8,756
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	各市町の広報紙や地域情報紙等を活用した情報発信により、圏域内の住民の交流促進を図ることに加え、圏域外への情報発信を強化することで、さらなる成果の向上を図ることが見込めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	圏域の情報発信プロジェクトの班長である本市が、6市町をけん引して事業を進めていく必要があることから、コスト削減の余地はなく、現状の手段が適切です。

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

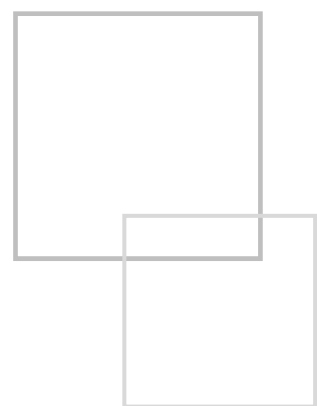
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進				
目	03	広報費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民等			市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信を行いました。 ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。 ・アクセシビリティ等の向上に努めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	ページの延べ更新回数	回	9,842	10,064	9,260
	②					
成果指標	①	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.1	85.5	85.7
	②	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	762,202	808,781	721,998
事業費			千円	7,744	2,856	2,816
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		282	552	510
		一般財源		7,462	2,304	2,306
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） ウェブサイト広告掲載料収入510千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 「市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数」は低下していますが、引き続き、映像・動画を活用するとともに、SNSとの連携による市公式ウェブサイトへの誘導等により、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 利用のしやすさにも配慮するため、品質の維持・向上を図る必要があることから、現状の手段が適切です。



政策 05 協働・行政

施策 05-02 市民参画によるまちづくり

基本事業 05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 行政	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

基本事業の成果状況と評価

指標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
①	【広報広聴課】	%	68.2	69.3	67.4	73.0																													
評価	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合は、令和5年度とほぼ同様の数値となりました。 今後も、指標値の向上を目指し、個人からの「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、地域・団体等からの「要望・陳情」などの個別広聴や移動市長室などの集会広聴などによる広聴活動に努めるとともに、市報等で制度を周知し、成果の向上を目指します。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (R5)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>68.2</td><td></td><td></td></tr><tr><td>H30</td><td>68.2</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td>69.3</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>67.4</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td>67.4</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td></td><td>73.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	H28	68.2			H30	68.2			R2	69.3			R4	67.4			R6	67.4			R8			73.0	● (横ばい)
	年度	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																															
	H28	68.2																																	
H30	68.2																																		
R2	69.3																																		
R4	67.4																																		
R6	67.4																																		
R8			73.0																																
							目標 達成度																												
							■ □ □ (低)																												

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
856	848

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	02	市民参画によるまちづくり				
項	01	総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進				
目	03	広報費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
直接市長に意見等を述べる機会があります。 市政への関心が深まります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	移動市長室の開催回数	回	24	21	21
	②					
成果指標	①	移動市長室の参加者数	人	263	274	276
	②	市政への関心が深まった参加者の割合	%	87	83	84
事業費			千円	262	240	232
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		262	240	232
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	地域の優先課題等について地域と議論を重ね、課題の共有、解決に繋げていくため、日頃から地域活動に取り組み、地域の様々な意見や課題を集約されています地域づくり協議会等の役員等を対象に移動市長室を開催しました。 市政への関心が深まった参加者の割合は8割を超えており、地域づくりにおける一定の評価をいただいているものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	経費は、資料等のコピー代及び消耗品程度であり、削減は難しいと考えます。

政策	05	協働・行政

施策	05-02	市民参画によるまちづくり

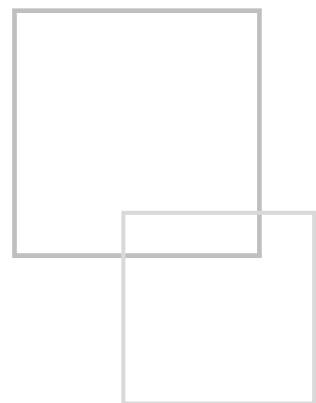
基本事業	05-02-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
3,882	6,881



政策 05 協働・行政

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 人権意識の向上

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業 05-03-04 多文化共生の推進

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

社会情勢の変化により、人権問題は、複雑かつ多様化してきています。

こうした中、人権施策の推進にあたっては、平成30年3月に改訂した「山口市人権推進指針」に基づき、「市民一人ひとりが人権を尊重するまち」の実現に向けて、意識啓発などの取組を着実に進めていく必要があります。

また、男女共同参画の推進に向けては、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を策定、平成26年3月には「山口市男女共同参画推進条例」を制定して、誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現を目指して施策を進めてまいりました。今後も、令和5年3月に策定した「第3次山口市男女共同参画基本計画」に基づき、あらゆる分野で男女がともに活躍できるよう、意識啓発や相談体制の充実を図るとともに、人材の発掘や育成に取組んでまいります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.96 (3.03)	2.95 (3.00)	↘
重要度	3.49 (3.69)	3.51 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

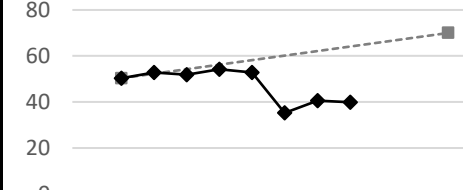
政策 05 協働・行政

施策 05-03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施策のプロフィール	
施策の対象	
市民	

施策のねらい
一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																					
	【地域生活部 政策管理室】	%	50.3	40.6	39.9	70.0																						
評価	令和5年度と比べて0.7ポイント減少しましたがほぼ横ばいで推移しています。 今後も、第3次男女共同参画基本計画に掲げた諸施策を着実に実施していくことで、男女がともにあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現に取り組みます。	 <table><caption>男女共同参画が実現されていると思う市民の割合</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>50.3</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>52</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>51</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>53</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>35</td><td>-</td></tr><tr><td>R8</td><td>40</td><td>70</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H28	50.3	-	H30	52	-	R2	51	-	R4	53	-	R6	35	-	R8	40	70	● (横ばい)
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																									
	H28	50.3	-																									
H30	52	-																										
R2	51	-																										
R4	53	-																										
R6	35	-																										
R8	40	70																										
							目 標 達成度																					
							■ □ □ (低)																					

指標②	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	67.8	69.2	66.9	78.0	
評価	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合は、令和5年度と比べて2.3ポイント減少しましたが横ばいで推移しています。今後も、市民・学校・地域・企業等と連携強化を図りながら、多様な人材課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に取り組めます。						▲（横ばい）
							目標 達成度
							■□□（低）

指標 ③	多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	45.8	47.9	46.8	56.0	
評価	多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合は、令和5年度と比べて1.1ポイント減少したが横ばいで推移しています。 今後も、多様性への理解を進め、互いの違いを認め合いながら、自分らしく生きることのできる共生社会の実現に努めていきます。						● (横ばい)
							目 標 達成度
							■ □ □ (低)

施策のコスト（千円）	
R5	R6
44,895	49,953

政策 05 協働・行政

施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

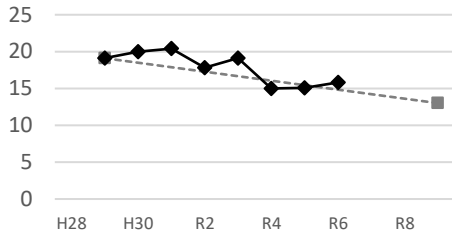
基本事業 05-03-01 人権意識の向上

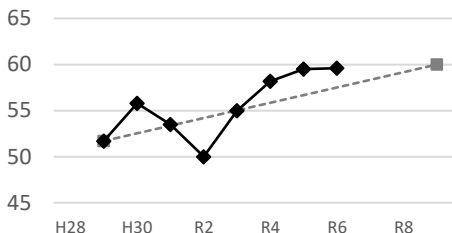
基本事業のプロフィール

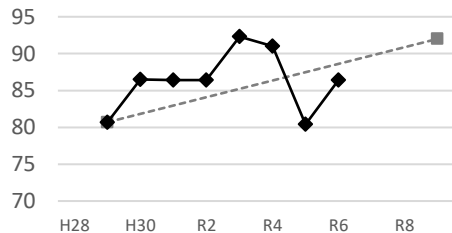
基本事業の対象
市民、事業所

基本事業のねらい
市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持ち、性別や年齢、国籍等に関わらず、あらゆる人々が、共に安心して暮らしています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	19.1	15.1	15.8	13.0	
評価	これは数値が下がると良い指標ですが、令和5年度より0.7ポイント上がっており、基準値に対して3.3ポイント向上しています。市民の一人ひとりが、しっかりと人権尊重の意識を持ち、あらゆる人々が共に安心して暮らしていけるよう、人権意識の向上や学習機会の充実などに取り組みます。						● (横ばい)
							目標達成度
							■■■ (中)

指標②	人権学習講座を自分から受講した人の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	51.7	59.5	59.6	60.0	
評価	令和5年度より0.1ポイント、基準値に対して7.9ポイント向上しています。近年は、自分の意志で受講している人が増加しており、また、令和4年度からは本格的に対面方式とオンライン方式を併用したハイブリット方式で開催し、自宅からオンラインでも参加できることになったことが要因であると考えます。 今後も自分から受講したくなるような人権学習講座となるよう受講者のニーズの把握に努めます。						★ (横ばい)
							目標達成度
							■■■ (高)

指標③	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	80.7	80.4	86.4	92.0	
評価	令和5年度より、6.0ポイント、基準値に対して5.7ポイント向上しています。受講者アンケートなどを参考に、受講者の新しい需要にあわせて、講座のテーマや講師を選定し、新しいテーマ、身近なテーマに取り組んだことが影響していると考えます。 今後も、講師やテーマの選定の際に、新たな需要に対応しながら、最新の人権感覚をアップデートできる講座を開催していきます。						★ (向上)
							目標達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
19,869	22,716

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	10	教育費	施策	03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	01	人権意識の向上				
目	03	人権推進費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部人権推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			・ 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 ①山口市じんけんフェスタ ②山口市人権学習講座 ③人権講演等 ・ 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。 ・ 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。 ・ 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
人権尊重についての理解を深めます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	講演・講座の開催回数	回	17	17	13
	②	講師派遣回数	回	3	7	6
成果指標	①	市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合	%	91	80.4	86.4
	②	講演・講座への参加者数	人	552	876	1,024
事業費			千円	1,696	2,040	1,671
財源内訳		国支出金				
		県支出金		447	450	410
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,249	1,590	1,261
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。

政策 05 協働・行政

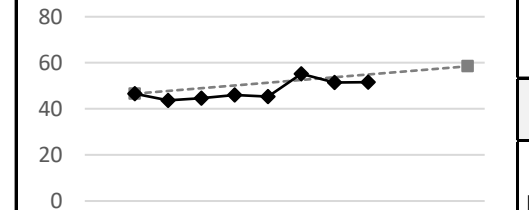
施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

基本事業 05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																																			
		%	46.6	51.4	51.6	58.5																																				
評価	令和5年度より0.2ポイント、基準値に対して5.0ポイント向上しています。市民が困ったときに家族など身近な人に相談しやすい環境はあるようですが、公的機関などの相談窓口の利用者が少ない状況です。 今後も、公的機関などの相談窓口を活用してもらうため、周知と啓発に努めます。	 <table border="1"><caption>人権被害者相談割合推移表</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値 (R5)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R9)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>46.6</td><td></td><td></td><td>58.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>46.6</td><td></td><td></td><td>58.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>46.6</td><td></td><td></td><td>58.5</td></tr><tr><td>R4</td><td>46.6</td><td>51.4</td><td></td><td>58.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>46.6</td><td></td><td>51.6</td><td>58.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>46.6</td><td></td><td></td><td>58.5</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	H28	46.6			58.5	H30	46.6			58.5	R2	46.6			58.5	R4	46.6	51.4		58.5	R6	46.6		51.6	58.5	R8	46.6			58.5	※ (向上)
		年度	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)																																				
		H28	46.6			58.5																																				
H30	46.6			58.5																																						
R2	46.6			58.5																																						
R4	46.6	51.4		58.5																																						
R6	46.6		51.6	58.5																																						
R8	46.6			58.5																																						
目標達成度																																										
		■ ■ □ (中)																																								

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,287	1,317

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要					(歳入歳出決算書 263ページ)				
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	10	教育費	施策	03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進				
項	05	社会教育費	基本事業	02	人権擁護の啓発・推進				
目	03	人権推進費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部人権推進課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会			・人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催しました。 ・市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 ・地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。 ①地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×55団体						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
人権意識が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
	②	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	78	78	76
成果指標	①	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	70	49	47
	②					
事業費			千円	1,350	1,287	1,317
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,350	1,287	1,317
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図りました。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

基本事業 05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民、事業所	男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	%	23.9	30.0	30.9	40.0	
評価	審議会等の女性委員登用率は、令和5年度と比べて0.9ポイント、基準値と比べて7ポイント増加しています。 社会のあらゆる分野において男女が対等な立場で政策・方針決定過程にともに参画するよう、今後も引き続き啓発を行うとともに、審議会等の新設時や改選時等の機会に、女性の登用率向上を意識し適任者を推薦していただけるよう、各団体への積極的な働きかけに努めます。					▲ (向上)
						目標 達成度
						■ ■ □ (中)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
12,527	13,501

男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進			
目	07	企画費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部人権推進課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市民、市民団体、事業所			・第3次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：令和5～9年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施しました。 ・山口市男女共同参画推進審議会の開催（1回） ・山口市男女共同参画推進本部会議の開催（1回） ・啓発リーフレットの作成、配布（作成部数は在庫による） ・情報誌「live（ライブ）」の発行（1回）					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 啓発リーフレット作成部数	部	4,000	1,000	1,500
	② 情報誌「live」の発行部数	部	75,000	75,000	75,000
成果指標	① 男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	35.2	40.6	39.9
	②				
事業費			1,939	1,380	1,296
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,939	1,380	1,296
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	第3次山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において継続して事業に取り組むことで、男女共同参画社会の実現に向け成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、さらなるコスト削減の余地はありません。

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

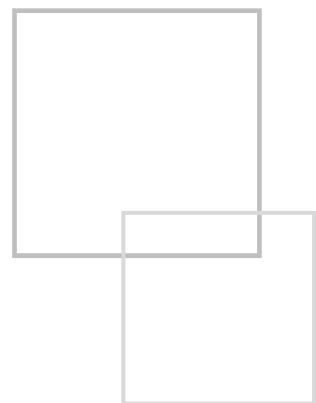
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進			
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	地域生活部人権推進課		計画年度	平成 1 9 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行いました。 ・学習機会の提供：男女共同参画を推進する各種講座やイベントの開催					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			開催 ・情報の収集、発信：国や県等から提供される各種資料の設置、ホームページ等による発信、図書・DVD等の貸出 ・相談対応：女性相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）及び男性相談員による電話相談					
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、市内全体で男女共同参画の活動が活発化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	講座、イベント、研修会等開催回数	回	13	10	15
	②					
成果指標	①	講座、イベント、研修会等の参加者数	人	515	1,061	1,207
	②					
事業費			千円	10,953	10,996	12,075
財源内訳		国支出金		947	1,430	1,503
		県支出金				
		地方債				
		その他		215	213	276
		一般財源		9,791	9,353	10,296
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 男女共同参画センター使用料 2 6 1 千円 					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ゆめばばら講座や啓発イベントの開催、相談業務、情報の収集・提供、交流の支援など、多彩な取り組みにより男女共同参画を推進しています。様々な媒体を活用してセンター事業の周知を図るとともに、男女共同参画の裾野を広げるため、普及啓発事業の充実に努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	男女共同参画推進の拠点施設として、市民活動団体等とも連携し、効率的な運営を行っています。



政策 05 協働・行政

施策 05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

基本事業 05-03-04 多文化共生の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
全市民

基本事業のねらい
全ての人々が、地域の構成員として支えあい、国際理解など、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【国際交流課】	%	21.7	28.7	28.7	30.0	
評価	令和6年度の実績値は28.70%であり、前年度との増減はありませんでした。 外国人市民数が増加傾向にある中、外国人市民にとって暮らしやすい環境を整備するため、今後も引き続き、情報発信や日本人市民との交流機会の創出等、多文化共生社会の構築に努めます。						★ (横ばい)
							目 標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
1,320	1,582

多文化共生推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	04	多文化共生の推進					
目	12	国際親善費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	交流創造部国際交流課		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
外国籍を有する人々を含めたすべての市民			外国人市民との交流を通じた相互理解により、多文化共生社会の構築を図りました。 ・多文化共生人材育成事業 在住外国人との交流による異文化理解や多文化共生への意識を醸成するとともに、日本語講座や日本語ボランティア養成講座などを実施しました。また、多文化共生の担い手育成を目的とした講座を開催しました。 ・中高年生に対する多文化共生意識の醸成を図りました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	外国人日本語支援講座等開催回数	回	217	318	293
	②	多文化共生意識啓発講座開催回数	回	24	14	11
成果指標	①	外国人日本語支援講座等受講率	%	54.6	55.42	47.9
	②	多文化共生事業に参画したいと思う受講者の割合	%	70	91.66	100
事業費				2,628	1,320	1,582
財源内訳			千円			
					301	442
				209	183	112
				2,419	836	1,028
付記事項	令和 6 年度財源内訳 (その他) 日本語ボランティア養成講座受講料 1 1 2 千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 市民への意識啓発事業を行うことで、多文化共生の意識が醸成され、外国人との共生社会への理解が深まっています。 今後は外国人市民との交流を通じてこれまで以上に多文化理解を深めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 ☒ 効率化余地あり ☐ 現状手段が適切 市内の民間団体と連携した事業を行うことで、行政だけでは行き届かない取組の展開が可能となります。

政策	05	協働・行政

施策	05-03	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

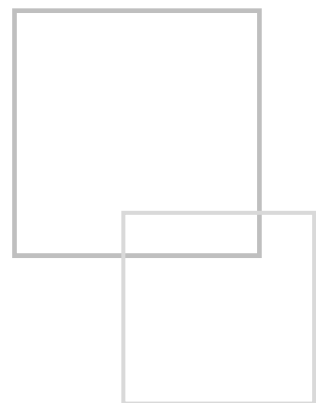
基本事業	05-03-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
9,892	10,837



政策 05 協働・行政

施 策 の 構 成

政策を実現する手段

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業 05-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の関心が高まっています。また、少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムは、制度としておおむね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつあるものの、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、「財政運営計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	2.93 (3.03)	2.92 (3.00)	↘
重要度	3.65 (3.69)	3.70 (3.70)	↗

※()内は、30施策の平均値を示しています。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
市民	行政資源の的確な配分・活用のもとで、行政経営が計画的かつ健全に行われ、市民サービスが向上しています。

施策の成果状況と評価

指標①	「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	73.8	76.2	73.0	80.0	
評価	市役所は相談しやすいと感じている市民の割合は、令和5年度とほぼ同様の数値となりました。今後も、計画的かつ健全な行政経営を進め、市民（相談者）のプライバシーをしっかりと保護しながら、市民が相談しやすい環境づくりを進めます。						▲（横ばい） 目標達成度 ■□□（低）
指標②	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	56.9	58.1	55.0	63.0	
評価	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合は、令和5年度とほぼ同様の数値となりました。今後も、計画的かつ健全な行政経営を進め、バリアフリーや利用しやすい雰囲気づくりなど、より市民が親しみやすく利用しやすい公共施設を目指します。						▲（横ばい） 目標達成度 ■□□（低）

施策のコスト（千円）

R5	R6
29,790,763	37,835,714

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

基本事業 05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
行政経営

基本事業のねらい
客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、デジタル技術の活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき																												
①	【デジタル推進課】	%	91.5	68.0	78.3	97.0																													
評価	令和6年度の指標値は令和5年度から向上しました。RPAといった業務を自動化する技術の適用拡大や、新本庁舎整備を見据えてデジタル技術を活用した窓口業務改革を進めるなど、業務効率化を実感する職員が増えたことが要因と考えられます。 今後も、引き続き、新たなデジタル技術の導入を推進するとともに、利用する職員への研修等を実施することにより、業務の一層の効率化・高度化を図ります。	<table><caption>効率化が図られたと思う職員割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>91.5</td><td>91.5</td><td>97.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>91.5</td><td>91.5</td><td>97.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>91.5</td><td>68.0</td><td>97.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>91.5</td><td>78.3</td><td>97.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>91.5</td><td>78.3</td><td>97.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>91.5</td><td>97.0</td><td>97.0</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値	目標値	H28	91.5	91.5	97.0	H30	91.5	91.5	97.0	R2	91.5	68.0	97.0	R4	91.5	78.3	97.0	R6	91.5	78.3	97.0	R8	91.5	97.0	97.0	※（向上）
	年度	基準値	実績値	目標値																															
	H28	91.5	91.5	97.0																															
H30	91.5	91.5	97.0																																
R2	91.5	68.0	97.0																																
R4	91.5	78.3	97.0																																
R6	91.5	78.3	97.0																																
R8	91.5	97.0	97.0																																
						目標 達成度																													
						■ □ □（低）																													

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
526,110	1,299,204

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立			
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	総合政策部企画経営課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
・ 市民 ・ 職員			令和6年度の行政経営の推進に係る次の取組を行いました。 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行いました。 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として公表し、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 行政評価機能を導入した財務会計システムを用いて、「まちづくり達成状況報告書」及び「実行計画」を作成しました。 市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施し、2, 0 2 7人から回答をいただきました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
・ 行政経営のP D Sサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・ まちづくりについての、市民への説明責任と情報の共有化が図られます。 ・ 職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)	事業	782	978	936
	②	次期実行計画策定に向けた協議回数	回	34	29	26
成果指標	①	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる担当リーダー職員の割合	%	81.77	80.83	78.18
	②	行政評価を理解している職員の割合	%	78.46	77.75	80.85
事業費				8,692	6,801	2,607
財源内訳			千円			
				8,692	6,801	2,607
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	職員の行政経営に対する意識や理解をさらに高めることで、行政経営システムをさらに効果的に運用できる余地があるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	行政評価システムを財務会計システムと統合することで事務の効率化が図られています。 令和6年度は、システムを統合したことにより、令和5年度と比較して事業費が減少しました。

デジタル行政推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	総務部デジタル推進課		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 職員			○ 新本庁舎における利便性の高い窓口サービスの円滑な提供開始に向けて、窓口手続きを支援するシステムの運用検証・試行、窓口番号案内表示システム、公衆無線LAN整備の調達など、窓口手続のデジタル化等に必要な準備を進めました。 ○ 行政手続、暮らしに役立つ情報の受取り、各種問合せなどが、時間や場所にとらわれずにスマートフォン等で完結する仕組の充実として、電子申請の充実やLINE公式アカウントの機能強化を継続的に進めました。 ○ デジタル活用支援の取組として、デジタルに不慣れな方向けのスマートフォン講座を各地域交流センター等で実施しました。 ○ 令和5年度に窓口支援システムを調達したため、令和6年度事業費は令和5年度比で減少しています。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
デジタル技術の利活用により、市民の利便性と業務の効率化が図られています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称			単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	山口市LINE公式アカウントの登録者数	人	23,791	27,660	32,403
	②					
成果指標	①	行政サービスに対する市民の満足度	%	80.3	83.8	80.3
	②	国が指定する行政手続のオンライン化実施率	%	66.7	77.1	77.1
事業費			千円	61,671	104,834	69,551
財源内訳		国支出金		20,929	15,505	
		県支出金				
		地方債				
		その他		3,382	400	400
		一般財源		37,360	88,929	69,151
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 市町振興交付金400千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	山口市LINE公式アカウントの登録者数は着実に向上しているものの、成果指標は横ばいの状況にあります。引き続き、新本庁舎におけるワンストップで「書かない窓口」の提供に向けた取組をはじめ、市民の利便性向上と業務効率化を図る観点から、デジタル技術を活用した業務改革を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	行政手続のオンライン化に係るシステムは山口県等との共同利用によってコストの抑制を図っています。

中核都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	総合政策部企画経営課		計画年度	平成 1 8 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民			ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数 (移動市長室等)	回	25	26	25
	②	H P ・ 広報誌等による市民への情報提供回数	回	4	4	4
成果指標	①	市民のまちづくりへの理解度	%	39.5	41.4	37.9
	②					
事業費			千円	119	357	473
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		119	357	473
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☒ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりの更なる取組を進めると同時に、国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。

電算システム開発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 143ページ)

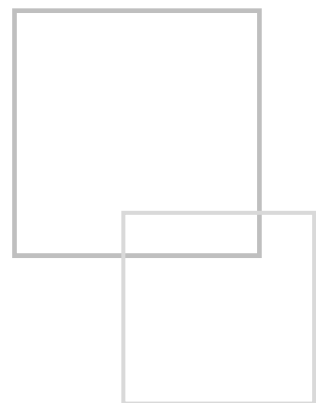
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	01	効果的な行政経営システムの確立					
目	13	電算管理費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	総務部デジタル推進課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
デジタル推進課所管の統括管理（基幹系・情報系）システム			自治体D Xの基盤となるシステムの構築・改修を推進しました。 ・自治体システム標準化への対応 ・新本庁舎へのネットワーク整備 ・法改正に伴うシステム改修 ・老朽化に伴う機器更新 ・A I・O C Rの推進 ・マイナンバー制度対応							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			令和6年度の事業費は令和5年度比で、新本庁舎ネットワーク整備及び標準化対応により増加しています。							
システムの改修・開発等を通じ、I C Tを活用した市民サービスの維持・向上、事務の適正化（適法化）、効率化、円滑化が進みました。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	改修費	千円	204,693	58,338	469,312
	②					
成果指標	①	改修業務実績数	業務数	20	15	26
	②					
事業費			千円	204,693	70,484	778,192
財源内訳		国支出金		7,934		16,990
		県支出金				
		地方債		12,400	34,800	336,900
		その他		8,766	13,777	256,964
		一般財源		175,593	21,907	167,338
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） デジタル基盤改革支援補助金 219,445千円 庁舎建設基金繰入金 37,519千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし 法改正等に伴い必要なシステム改修等を確実に実施しています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 経年劣化等によってシステム改修に多額の経費を要する場合は、再構築(システム変更)を行う方法があります。一時的な経費が必要となりますが、中長期的な運用コストを考えた場合、安価となる場合があります。



政策 05 協働・行政

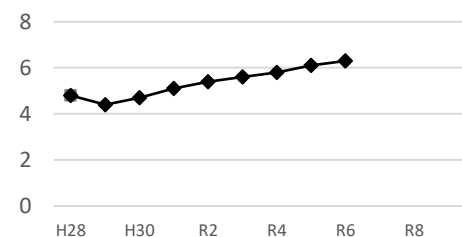
施策 05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

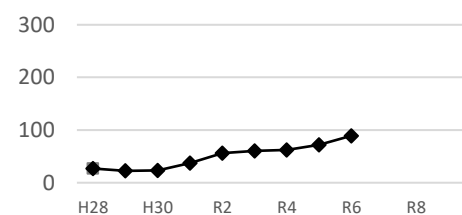
基本事業 05-04-02 健全な財政運営の推進

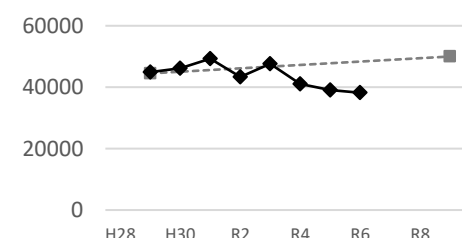
基本事業のプロフィール

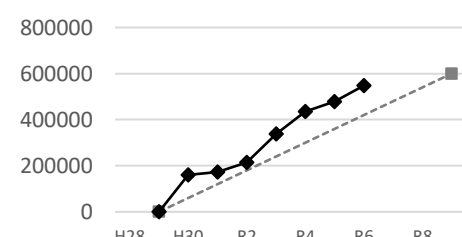
基本事業の対象	基本事業のねらい
財政	将来にわたる健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	実質公債費比率	【財政課】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
			%	4.8	6.1	6.3	8.0%未満	
評価	令和5年度と比較すると0.2ポイント上昇しました。 市債発行額の増加に伴い元利償還金が増加傾向にありますが、引き続き、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。							⬇ (低下)
								目標達成度
								■ ■ □ (中)

指標②	将来負担比率	【財政課】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
			%	26.8	72.1	89.3	160%未満	
評価	令和5年度と比較すると17.2ポイント上昇しました。 市債発行額の増加や基金残高の減少に伴い上昇傾向にありますが、引き続き、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努めます。							⬇ (低下)
								目標達成度
								■ ■ □ (中)

指標③	財産貸付収入額	【行政経営課】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
			千円	44,501	39,101	38,201	50,000	
評価	令和6年度は、一部貸付地や自動販売機設置の貸付件数等の減少により、前年度の実績を下回りました。 今後も、貸付可能な物件の調査・整理に努め、新規貸付の増加につなげていきます。							⬇ (低下)
								目標達成度
								■ □ □ (低)

指標④	市保有財産の売却額（累積）	【行政経営課】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
			千円	0	478,569	547,836	600,000	
評価	令和6年度は、大型物件の売却ができたことなどにより、単年度の売却額は前年度実績を上回りました。 今後も、関係所属と連携を図りながら売却可能な物件の調査・整理を行うとともに売却方法の研究に努めるなど、積極的に売却を進めていきます。							⬆ (向上)
								目標達成度
								■ ■ ■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
12,304,072	12,606,558

政策	05	協働・行政
施策	05-04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上
基本事業	05-04-02	健全な財政運営の推進

基本事業の成果状況と評価

指標 ⑤	庁舎・施設の維持管理・不具合件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【総務課】	件	150	131	120	200															
評価	令和6年度の実績値は120件で、令和5年度と比較して11件減少しました。 庁舎の老朽化が進み、不具合やトラブル件数の増加が見込まれるなか、新本庁舎移転を控え、修繕等を最小限に抑えるよう努めた結果によるものと考えられます。近年新しく整備した阿知須総合支所、徳地総合支所の修繕件数の減少も影響しています。 今後も引き続き、定期的な点検を継続し、適切な庁舎の維持管理に努めていきます。	<table><caption>実績値の推移 (推定)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>150</td></tr><tr><td>H30</td><td>150</td></tr><tr><td>R2</td><td>160</td></tr><tr><td>R4</td><td>100</td></tr><tr><td>R6</td><td>130</td></tr><tr><td>R8</td><td>200</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	H28	150	H30	150	R2	160	R4	100	R6	130	R8	200	★ (向上)
	年度	実績値																			
	H28	150																			
H30	150																				
R2	160																				
R4	100																				
R6	130																				
R8	200																				
							目 標 達成度														
							■■■ (高)														

車両維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	06	財産管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	総務部総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市有自動車を適正に管理します。			・市有自動車（一般車）の更新・点検整備・貸出を行いました。 ・マイクロバス（特定車）の運転業務を行いました。 ・市有自動車（一般車・優先車）の稼働状況把握のため庁用自動車実態調査を行いました。 ・庁用自動車実態調査の結果、稼働率等に問題のある車両については、減車・所管換等改善策について担当主管課と協議しました。 ・庁用自動車等の燃料の単価契約を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
市有自動車の効率的運用及び経費の節減を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	管理車両（一般車・特定車等）の車検等整備点検回数	回	124	123	121
	②	車両削減の調整協議課数	課	0	0	10
成果指標	①	市有自動車不具合件数	件	0	0	0
	②	市有自動車の削減台数	台	10	3	15
事業費			千円	24,987	28,255	29,754
財源内訳		国支出金				3,446
		県支出金				
		地方債			5,500	4,000
		その他			478	
		一般財源		24,987	22,277	22,308
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☒ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	公用車の稼働率の分析を行い、稼働率が低い公用車の削減や効率良く利用することで公用車台数の適正化を図ることができます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	優先車の担当主管課の事業を含め民間委託及び車両のリース契約等を検討する余地はありません。

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	06	財産管理費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	総務部行政経営課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
普通財産			普通財産の調査、整理を行い、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、未利用財産については売却に向けた測量や競争入札等による売却を進めたほか、民間等への貸付を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
普通財産を有効に活用している状態です。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	187	194	173
	②	不動産売却のため入札に付した件数	件	5	7	2
成果指標	①	財産貸付収入額	千円	41,060	39,101	38,201
	②	市保有財産の売却額	千円	97,856	43,164	69,267
事業費				13,547	5,886	8,611
財源内訳			千円			
				13,547	5,886	8,611
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	貸付収入額は、一部貸付地や自動販売機設置の貸付件数等の減少により前年度を下回りましたが、売却額については、入札実施件数は前年度よりも少なかったものの、大型物件の売却ができたことなどにより前年度を上回りました。 立地条件に優れた普通財産土地は減少しつつありますが、今後も、関係所属と連携を図りながら売却や貸付が可能な物件の調査・整理を行うとともに、売却方法等の研究に努めるなど、積極的に売却や貸付を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

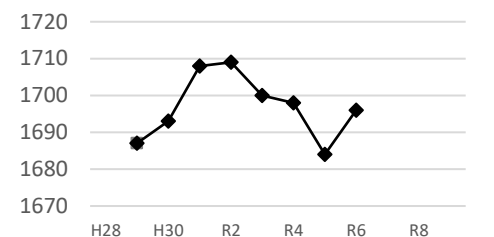
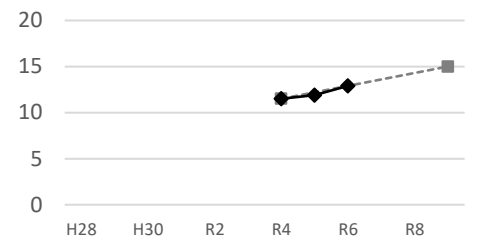
基本事業 05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
職員 組織

基本事業のねらい
必要な職員人材が確保され、組織のパフォーマンス（能力発揮、効率性、迅速性）が高まる組織運営が図られるとともに、職員一人ひとりが働きやすい職場環境が整っています。また、市民が相談しやすい組織体制や窓口体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	正規職員の人数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【職員課】							人	1,687	1,684	1,696	1,700を基準									
評価	令和6年4月1日の正規職員の人数は、前年度から12名増加し、1,696人となり目標値である1,700人を下回りました。退職者の補充のほか、今後の大量退職を見据えた採用の平準化を実施したものの、採用予定者の内定辞退や普通退職者が当初の見込みより増えたことが主な理由です。 定員管理計画においては、正規職員1,700人を基準とし、退職者の動向を踏まえつつ、年齢構成の平準化もしていくこととしており、引き続き、「質の高い行政サービスの提供」と「持続性のある財政基盤の確立」が両立できるような職員体制を目指していきます。	 <table><caption>正規職員人数推移</caption><tr><th>年度</th><th>人数</th></tr><tr><td>H28</td><td>1,687</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,692</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,710</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,700</td></tr><tr><td>R6</td><td>1,684</td></tr><tr><td>R8</td><td>1,696</td></tr></table>					年度	人数	H28	1,687	H30	1,692	R2	1,710	R4	1,700	R6	1,684	R8	1,696	★ (向上)
		年度	人数																		
		H28	1,687																		
H30	1,692																				
R2	1,710																				
R4	1,700																				
R6	1,684																				
R8	1,696																				
目 標 達成度	■■□ (中)																				
指標 ②	管理職に占める女性職員の割合	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
	【職員課】							%	11.5	11.9	12.9	15.0									
評価	女性管理職の割合は、1.0ポイント増加し、12.9%となりました。 引き続き、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織づくりを推進していきます。	 <table><caption>女性管理職割合推移</caption><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>11.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>11.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>11.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>12.9</td></tr><tr><td>R6</td><td>13.9</td></tr><tr><td>R8</td><td>15.0</td></tr></table>					年度	割合 (%)	H28	11.5	H30	11.9	R2	11.9	R4	12.9	R6	13.9	R8	15.0	★ (向上)
		年度	割合 (%)																		
		H28	11.5																		
H30	11.9																				
R2	11.9																				
R4	12.9																				
R6	13.9																				
R8	15.0																				
目 標 達成度	■■□ (中)																				

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
178,188	238,124

職員採用業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	03	効果的な組織体制の充実				
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	総務部職員課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
山口市職員採用試験を受験するもの。 山口市職員に就職を希望するもの。			・ 職員採用試験委員会の開催 募集職種、募集人数、試験方法等について協議、決定し市長へ答申しました。 ・ 職員採用試験の実施 1 次試験（筆記試験）※筆記試験の問題は委託 2 次試験（面接等） 3 次試験（面接等・作文試験）						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
多様化する行政需要に応え、効率的な行財政運営を推進するため、質の高い人材を選出することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	採用活動数（就職説明会等）	回	8	15	12
	②	採用試験実施回数	回	9	9	10
成果指標	①	受験者数	人	390	407	435
	②	採用率（採用者数÷採用予定者数）	%	98.5	92.7	98.4
事業費				4,027	2,584	3,195
財源内訳			千円			
				4,027	2,584	3,195
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	採用職種及び採用予定人数により、受験者数の増減はありますが、市報をはじめ、市ウェブサイト、インターンシップ、就職説明会での職員募集情報の周知を図りました。また、令和2年度からスマートフォンで申込みから受験当日の受付までを行うことのできる市独自の職員採用受付システムを導入し、受験生の手続きに関する負担軽減を図っています。引き続き、様々な媒体により広く周知を行っていくとともに、申込みがしやすい環境整備を更に進めることで、優秀な人材の確保に努めてまいります。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	ありません。

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 141ページ)

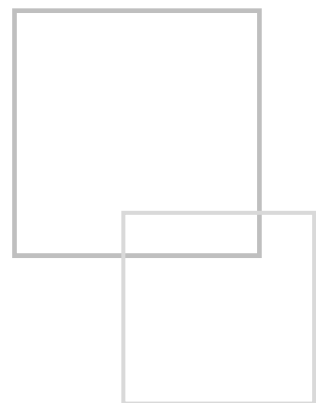
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	03	効果的な組織体制の充実			
目	10	公平委員会費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	公平委員会事務所		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
職員			○公平委員会が適正に機能できる体制を維持しました。 ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の審査請求 ・苦情相談 ○公平委員会の開催 ○全国公平委員会連合会への加盟 ○各種研修会への参加					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
職員からの審査請求や相談に応じるにより、身分や利益などに係る適正な手続が保障されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	公平委員会開催回数	回	2	3	4
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	1,545	1,649	1,587
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,545	1,649	1,587
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運営しており、コスト削減の新たな方法はありません。



政策	05	協働・行政

施策	05-04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

基本事業	05-04-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。 なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
16,782,393	23,691,828

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	総務部行政経営課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政			・後期推進計画（山口市行政サービス向上推進計画）の項目を各推進部署において計画的に実施しました。 ・推進項目の実施状況を評価し、行政改革推進本部で進行管理を行ったほか、民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイト公開し市民との情報共有を図りました。 ・新本庁舎の整備を契機とし、ライフイベント時の様々な手続きについて、可能な限りワンストップでサービスを提供できるよう、総合窓口の開設に向けた準備を進めました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
第二次山口市行政改革大綱後期推進計画（山口市行政サービス向上推進計画）が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	4	1	1
	②	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	3	1	1
成果指標	①	第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合	%	81	83.3	85.7
	②					
事業費				1,439	1,039	545
財源内訳			千円			
				1,439	1,039	545
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	後期推進計画の推進項目のうち、85.7%について「実施」、14.3%について「一部実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き、第二次山口市行政改革大綱の基本理念である市民本位の公共サービスの実現に向けて取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

新本庁舎整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	06	財産管理費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	
担当	総務部本庁舎整備推進室		計画年度	平成 3 0 年度 ～ 令和 1 0 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市民 本庁舎			老朽化した本庁舎の整備に向けた検討結果を踏まえ、新本庁舎棟の建設工事を進めました。 ○平成29年度 基本方針 ○平成30・令和元年度 基本計画 ○令和元年度～4年度 基本設計・実施設計 ○令和4年度～6年度 新本庁舎棟建設工事 ○令和6年度 新立体駐車場・広場実施設計 新本庁舎への円滑な業務移行に向けて、既存書類の電子化に係る業務を実施しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	整備進捗率（実施事業費／総事業費）	%	2.48	20.42	71.13
	②					
成果指標	①	工事完成棟数	棟	0	0	1
	②					
事業費			千円	270,366	3,851,812	9,694,080
財源内訳		国支出金				502,206
		県支出金				
		地方債		172,400	3,358,700	8,062,400
		その他		97,819	493,112	1,129,474
		一般財源		147		
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 庁舎建設基金繰入金 1, 1 2 4, 6 1 4千円、土地貸付料 4, 8 6 0千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和4年度に新本庁舎棟の新築工事に着手し、以降順調に工事が進み、令和6年度末に完成しました。また、新本庁舎移行に伴うペーパーレス化を図るため、各所属の保有文書の電子化に取り組みました。引き続き詳細な検討を進めており、市民が親しみをもち利用しやすい庁舎となるよう、さらなる成果向上に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	設計を行う中で、事業費の抑制に努めます。

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立	●
担当	総合政策部企画経営課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
近隣市町、連携事業			広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	74	115	127
	②					
成果指標	①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	8	8	7
	②					
事業費			千円	1,750	2,367	1,435
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,750	2,367	1,435
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	山口県央連携都市圏域の関係市町との連携・協力のもとで、圏域の経済戦略である山口県央連携都市圏域ビジョンにおける取組を進めることで、地域経済の活性化や生活関連機能サービスの向上につながることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	総合政策部企画経営課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政			観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」をはじめ、「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用してシビックプライドの醸成を図るとともに、都市ブランドを更に高めるため、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みました。また、							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			「山口七夕会」「彩都山口（情報誌）」「ふるさとやまぐち寄附金事業」等を活用した情報発信を継続して実施、ニューヨーク・タイムズ紙において「2024年に行くべき52カ所」に選ばれたことをきっかけとしてニューヨーク市で開催されるイベントへの参加や「地球の歩き方山口市」発刊が決定する等、「西の京やまぐち」の発信と更なる認知度向上を図るためのプロモーションを行うことができました。							
シビックプライドの醸成とともに山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などと呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	庁内、関係団体等との協議回数	回	15	18	15
	②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	5	7	6
成果指標	①	山口市の認知度	位	167	174	179
	②	山口市に愛着がある市民の割合	%	87.5	87	87.5
事業費				7,732	9,669	13,834
財源内訳			千円	2,195		
				5,537	9,669	13,834
付記事項	令和7年1月に「地球の歩き方 山口市」の制作が決定。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	市民・関係団体等と連携しながら、観光のみならず、働く場の創出、定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、更なる成果の向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 133ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	総合政策部公民連携推進室		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
山口市（都市）			広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施しました。また、県との連携のもとでの県農業試験場等跡地をはじめ県立大学南キャンパス跡地の利用方策の検討や、山口きらら博記念公園の交流拠点化との連携に向けた県との情報共有や協議を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	都市づくり関連調査・研究件数	件	9	9	10
	②					
成果指標	①	大殿、白石、湯田地域の人口（推計人口）	人	30,759	30,558	30,496
	②	J R新山口駅の利用者数	万人	235	274	289
事業費			千円	57,984	57,185	21,021
財源内訳		国支出金		26,329	12,175	
		県支出金				
		地方債				
		その他				3
		一般財源		31,655	45,010	21,018
付記事項	令和6年度財源内訳（その他）出前講座参加料3千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくための取組を着実に実施することにより、さらに成果が向上する可能性があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	令和6年度から、取組の一部をスマートシティ推進事業へ移管したため、事業費が減少しました。

スマートシティ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 135ページ)

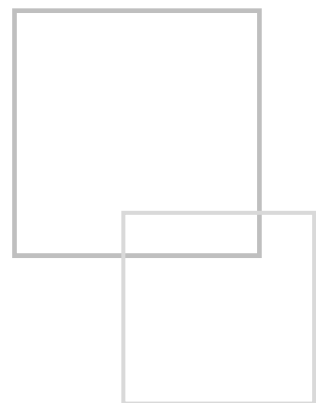
会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	04	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		●	プロジェクト	●	定住自立
担当	総合政策部公民連携推進室		計画年度	令和 2 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
山口市			「山口市スマートシティ推進ビジョン」に掲げる重点プロジェクトについて、スマートシティ推進協議会を中心に、事業の具体化の検討や調整を図りました。事業の実施に当たっては、生活者の視点を第一に考えつつ、産学公民が連携し、それぞれが有するノウハウや、民間活力を最大限に生かし、また、官民データの利活用を図りながら、行政及び民間それぞれが市民等にサービスを提供しました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
スマートシティの推進を通じて、市民の皆様の安全安心や生活の質の向上、地域経済の活性化を図り、本市の地方創生を実現していきます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	スマートシティ推進協議会及び分科会を開催した回数	回	-	-	5
	②	データ連携基盤に連携したデータ数	個	-	-	27
成果指標	①	山口市は住みやすいと思う市民の割合	%	-	-	87.2
	②					
事業費			千円			22,263
財源内訳		国支出金				9,955
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				12,308
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	スマートシティの取組を推進する上で、産学公民の連携を一層図り、併せて、民間活力を更に活用することにより、さらに成果が向上する可能性があります。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。



政策 05 協働・行政

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

施策を実現する手段

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業 05-05-04 議民事務

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業 05-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

個人情報保護に関する市民の意識の高まりにより、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、より一層適正な管理、保護が求められています。

社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立等が要請される中、令和5年4月に個人情報の保護に関する法律が改正され、地方公共団体の個人情報保護制度について、全国的な共通ルールを法律で規定するとともに、国がガイドライン等を示すことにより、地方公共団体の的確な運用を確保されたところです。

本市においてもこの個人情報の保護に関する法律や関係法令に基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。

また、情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めている中、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていく必要があります。

一方、全国的に機密情報の漏えいや事務の不適正な取扱いが見受けられることから、常に適正な情報の管理や確実な事務処理を行うとともに、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な行政サービスの提供に努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	R5	R6	うごき
満足度	3.08 (3.03)	3.02 (3.00)	↘
重要度	3.62 (3.69)	3.69 (3.70)	↗

※（ ）内は、30施策の平均値を示しています。

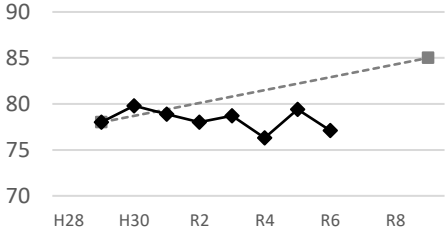
政策 05 協働・行政

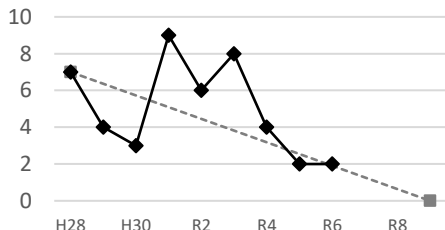
施策 05-05 公正、確実な事務の執行

施策のプロフィール

施策の対象	施策のねらい
全職員 全市民	市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

施策の成果状況と評価

指標①	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき																					
	【総務部 政策管理室】	%	78.0	79.4	77.1	85.0																						
評価	令和5年度と比較して2.3ポイント低下し、目標値に対して低い水準が続いています。 新たに供用を開始した新本庁舎では、窓口手続きに係る負担感の軽減を図るため、「ワンストップで」「書かない」「待たない」総合窓口サービスの取組を進めることとしています。満足度の向上に向け、迅速、親切、丁寧な行政サービスの提供に努めていきます。	 <table><caption>指標①の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>78.0</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>79.4</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>77.1</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>79.4</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>77.1</td><td>85.0</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>85.0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	78.0	85.0	H30	79.4	85.0	R2	77.1	85.0	R4	79.4	85.0	R6	77.1	85.0	R8	-	85.0	▲ (横ばい)
		年度	実績値	目標値																								
		H28	78.0	85.0																								
H30	79.4	85.0																										
R2	77.1	85.0																										
R4	79.4	85.0																										
R6	77.1	85.0																										
R8	-	85.0																										
目標達成度																												
		■ □ □ (低)																										

指標②	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	単位	基準値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R9)	指標のうごき																					
	【総務部 政策管理室】	件	7	2	2	0																						
評価	令和6年度は事務処理の誤り、来庁者の方への対応において2件の該当がありました。 研修の実施などにより職員の資質向上に取り組むとともに、マニュアルの遵守や確認作業の強化など、正確・適切な事務処理の徹底に努めていきます。	 <table><caption>指標②の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>7</td><td>0</td></tr><tr><td>H30</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>R2</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>R4</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>R6</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>R8</td><td>-</td><td>0</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	目標値	H28	7	0	H30	2	0	R2	2	0	R4	2	0	R6	2	0	R8	-	0	▲ (横ばい)
		年度	実績値	目標値																								
		H28	7	0																								
H30	2	0																										
R2	2	0																										
R4	2	0																										
R6	2	0																										
R8	-	0																										
目標達成度																												
		■ ■ ■ (高)																										

施策のコスト（千円）

R5	R6
956,698	2,396,816

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下）	単位	基準値	実績値（R5）	実績値（R6）	目標値（R9）	指標のうごき
①	【契約監理課】	件	0	0	0	0	
評価	令和6年度は、60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が0件であり、適正な状態を維持しています。一方、令和6年度の工事全体における工事成績評価の平均点は76.04点で、前年度と比較すると、0.97点上昇しました。 今後も適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。						★（横ばい）
							目標達成度
							■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
9,305	9,827

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 127ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行			
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務			
目	01	一般管理費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立
担当	総務部契約監理課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
市が発注する建設工事			請負代金130万円を超える工事の検査においては、工事成績評 定管理システムにより工事成績評定を行いました。 工事成績評定については、工事現場において、契約書及び設計図 書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等につ いて検査し、評価を行いました。 技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が1000万 円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象とし て行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保 されるとともに技術水準が向上するなど工事品質が確保されてい ます。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術 力や施工能力の向上が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	工事成績評定を行った件数	件	367	377	447
	②	抜き打ち検査を実施した件数	件	2	2	2
成果指標	①	工事成績評定実施割合	%	100	100	100
	②	工事成績評定の平均点	点	74.78	75.07	76.04
事業費			千円	3,060	488	296
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,060	488	296
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥 当 性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業	
有 効 性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 □小 □なし	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
効 率 性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	特にありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
すべての納税者	適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	課税・徴収を誤った件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【市民税課】	件	0	0	0	0	
評価	令和6年度は、市税に係る賦課決定、滞納処分等についての審査請求が2件ありましたが、当該年度中に認容（処分の全部又は一部の取消など）されたものではありませんでした。 また、固定資産課税台帳に登録された価格についての審査の申出もありませんでした。 今後も、自主財源の確保及び公正・公平な税負担を推進するため、適正な賦課・徴収に努めます。						※（横ばい） 目標達成度 ■■■（高）
指標②	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【収納課】	%	94.73	96.95	97.12	95.00	
評価	令和6年度は、前年度比0.17ポイントの増となりました。 今後も、DXの推進により納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。						※（向上） 目標達成度 ■■■（高）
指標③	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
	【収納課】	%	98.88	99.26	99.27	99.40	
評価	令和6年度は、前年度比0.01ポイントの増となりました。 今後も、DXの推進により納付利便性を図ることで、徴収率の向上に努めます。						※（向上） 目標達成度 ■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
296,914	1,693,622

電子納付推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	02	徴税費	基本事業	02	課税・徴収事務				
目	03	徴収費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	総務部収納課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
市税納税者			地方税ポータルシステム（e L T A X）や地方税お支払サイト等を通じて、パソコンやスマートフォンから納付できる電子納付サービスを実施しました。 （対象税目） 法人市民税、市県民税（特別徴収）、たばこ税、入湯税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
市税の納付について、インターネットを通じて電子的に納付できる環境を整備することで、納税者の利便性が向上します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	電子納付の啓発回数	回	3	3	7
	②					
成果指標	①	市税の電子納付件数	件	23,233	28,510	40,575
	②					
事業費			千円	15,286	5,920	8,493
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		15,286	5,920	8,493
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	市税の電子納付件数は増加しています。 デジタル社会の浸透とともに電子納付への需要は高まっていくものと考えます。 今後もデジタル技術を活用した納付環境の整備に努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	現時点で適切な手段を用いています。 令和4年度は、地方税統一QRコードを活用した電子納付サービスのシステム改修を実施したため、令和5年度は、令和4年度と比較して事業費が減少しました。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
職員 会計業務	正確で迅速な会計処理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
① 会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	
評価	【会計課】 適切かつ正確な事務処理により、令和6年度において会計処理におけるトラブルは発生しておりません。これは、会計事務担当職員への全庁的な研修や通常審査時における指導、事務処理マニュアルの整備、および会計担当職員の実務研修の受講等により各部署担当、会計課職員ともに公金管理意識の向上に継続して取り組んだことによるものと考えます。今後も引き続き、適正な会計処理の実現に努めていくこととしています。 また、令和2年度から開始した歳出処理の伝送化については全てADP方式に変更し、業務の効率性を高めており、今後もさらなる効率化と正確な会計処理に取り組めます。					★ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト (千円)

R5	R6
14,127	23,811

会計管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 131ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務
目	05	会計管理費	実行計画	●	プロジェクト
担当	会計課		計画年度	平成 17 年度 ~	年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)		
会計事務(現金、有価証券、物品の出納及び保管等) 山口市公金 債権者			●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行いました。 ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく公金の運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出 ・指定金融機関及び収納代理金融機関の定期検査 ●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付しました。		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
会計事務(現金出納、物品出納、有価証券)を適切かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で保管します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	歳入・歳出伝票処理件数	件	157,849	152,190	145,057
	②	公金の運用額	万円	700,000	700,000	1,200,000
成果指標	①					
	②					
事業費				16,018	14,127	23,811
財源内訳			千円			
				1,199	1,907	1,796
				14,819	12,220	22,015
付記事項	令和6年度財源内訳(その他) 県証紙等売捌手数料 1,796千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ■向上(最高状態維持含む) □維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	伝票審査や公金取扱いに係る歳入歳出処理をはじめとして、会計業務は適切かつ的確に実施されています。 令和6年度から全ての金融機関において、口座振込および口座振替に係るデータ送受信の方法について、ADPサービスを利用する方法へと変更したため、大幅なコストの削減および業務の効率化が図られました。また、随時詳細に資金管理を行うことで、余裕資金の運用が適切に実施され、有効に事業目的が達成されているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	歳入歳出に係る公金管理に要する経費や金融機関が提供するサービス利用の対価となる経費に基づく必要最低限の予算であるため、コスト削減の余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市議会事務局 市民	的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【市議会事務局】	件	1	0	0	0	
評価	前年度と同様、令和6年度も議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。	10 8 6 4 2 0 H28 H30 R2 R4 R6 R8					★（横ばい）
							目 標 達成度
							■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
325,485	312,757

議会運営事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 125ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	01	議会費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務				
目	01	議会費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立
担当	市議会事務局		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
議員 市民			○会議の適正かつ円滑な運営のための支援 ・本会議、委員会の運営に係る事務（会議録の作成等） ・平成30年度からタブレット端末を導入 ・令和2年度に会議録作成支援システムを導入、令和3年度から運用開始						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			○議長会に係る事務 ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等						
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報を的確に伝えます。			○調査研究に係る事務 ・委員会行政視察実施支援、その他調査研究に資する支援						
			○議会広報事務 ・広報紙の発行、ウェブサイトの更新 ○議場及び議会関係各室の維持管理						

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	本会議及び委員会開催日数	日	98	95	108
	②					
成果指標	①	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	26,026	23,746	27,252
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				1,900
		その他		891	1,050	1,230
		一般財源		25,135	22,696	24,122
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） タブレット端末通信費等議員負担金 1，009千円 					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	会議が適正かつ円滑に運営されるよう議事進行に努めました。 タブレット端末を活用し、ペーパーレス会議の推進と議員の調査研究能力の向上に資するよう取り組みました。 A Iを使用した会議録作成支援システムの活用により、事務の効率化を図ることができました。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	議会運営に必要な最低限のコストを計上しています。

政策 05 協働・行政

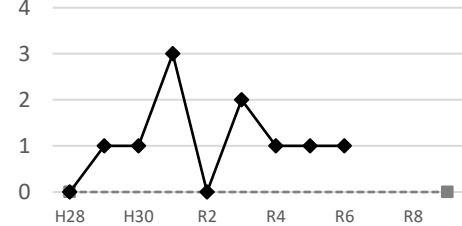
施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 選挙	正確で公正な選挙事務が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標 ①	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数 【選挙管理委員会事務局】	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
		件	0	1	1	0	
評価	令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙において、不在者投票をさせるべき18歳未満の者に対し、期日前投票をさせる事案が発生しました。 再発防止策として、事務従事者に注意喚起を行うとともに、ミス事例として研修等において周知を図ることとしました。						（横ばい）
							目標 達成度
							（低）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
54,704	75,880

選挙常時啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	04	選挙費	基本事業	05	選挙事務				
目	02	選挙啓発費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	選挙管理委員会事務局		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
①市民 ②山口市明るい選挙推進協議会 ③市内の小・中・高校生 ④センキョコンシェルジュ山口			①啓発活動を支える市明推協の推進体制の充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を支援しました。また、啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催しました。 ②県選挙管理委員会と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を表彰しました。 ③市内の高等学校や、山口青年会議所、センキョコンシェルジュ山口と連携して主権者教育を実施しました。 ④Instagramを活用し、親しみやすい選挙の意識啓発に努めました。 ⑤センキョコンシェルジュ山口の企画による「子ども議員体験講座」を開催しました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
①政治・選挙に関する知識が向上します。 ②啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 ③次代を担う小・中・高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙に参加する有権者となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	インスタグラムの投稿回数	回	20	28	17
	②	主権者教育の実施回数	回	7	7	8
成果指標	①	主権者教育により選挙に関する知識が向上した学校数	校	7	7	8
	②	主権者教育により選挙に関する知識が向上した児童・生徒数	人	1,405	1,348	1,870
事業費				964	973	919
財源内訳			千円			
				964	973	919
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☐ 貢献度・中 ☒ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし 市内中高生を対象に、山口市明るい選挙推進協議会の協力により、中高生が興味を持ちそうな題材を授業に取り入れた出前授業を実施しました。今後もインスタグラムを活用した若年層向けの啓発を行うなど、引き続き主権者意識の向上につながる取組を進めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 常に精査し、必要最低限の費用で事業を行っているところですが、四コマ漫画のアニメーション化等により、効率的な啓発に努めます。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	適正な監査事務が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	重大な指摘の件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
①	【監査委員事務局】	件	0	0	0	0	
評価	山口市監査委員監査基準、令和6年度監査基本方針及び監査実施計画に基づき、監査、検査、審査等を実施したところ、重大な指摘はありませんでした。 今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保証に努めます。						★ (横ばい)
							目 標 達成度
							■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
4,232	4,343

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行			
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務			
目	01	監査委員費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	監査委員事務局		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員			○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・工事監査（地方自治法第199条第5項） ・住民監査請求（地方自治法第242条）等 ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項第22条第1項） ○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	延べ実施日数	日	128	119	118
	②	監査対象件数	件	58	50	58
成果指標	①	指摘事項改善率（定期監査）	%	-	-	-
	②					
事業費				4,332	4,232	4,343
財源内訳			千円			
				4,332	4,232	4,343
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	□貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ■中 □小 □なし	軽易な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、職場内外の研修等で監査の手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する対応策を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
個人情報を含む業務 職員 情報システム	個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

基本事業の成果状況と評価

指標①	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【デジタル推進課】	件	0	0	0	0	
評価	令和6年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数はありませんでした。 今後も、外部からの不正アクセスを防ぐため、内部監査をはじめとしたセキュリティ対策を継続して行います。 また、職員に対するセキュリティ研修等も継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。						★（横ばい） 目 標 達成度 ■■■（高）
指標②	住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき
	【戸籍住民課】	件	0	0	0	0	
評価	令和6年度の住民票・戸籍関係証明書等の発行に関するトラブルや事務処理誤りより市民に迷惑をかけた件数は0件でした。 引き続き、情報システムの適正な運用、職員によるチェック体制の強化に努め、個人情報の適正な管理・正確な証明書発行を行います。						★（横ばい） 目 標 達成度 ■■■（高）

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
123,767	121,891

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務				
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部戸籍住民課、総合窓口課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
山口市に住民登録を行う人 山口市に住民登録している人 住民票の写し等の証明書を必要とする人			住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行いました。 市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
住民基本台帳を適正に管理することによって、市民の居住事実等が公証できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	住民異動届の受理件数	件	20,393	20,529	20,445
	②	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	98,740	97,647	92,990
成果指標	①	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	23,318	19,153	17,611
財源内訳		国支出金		797	3,065	
		県支出金		60	59	59
		地方債				
		その他		18,616	14,867	15,371
		一般財源		3,845	1,162	2,181
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 住民基本台帳関係手数料 15,108千円、諸証明手数料 263千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 適正な住民基本台帳事務の管理、正確な住民票の写し等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

個人番号カード事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政					
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行					
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務					
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		●	プロジェクト		●	定住自立	
担当	地域生活部戸籍住民課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)							
山口市に住民登録がある人 各種証明を必要とする人			個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内しました。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して滞りなく交付しました。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行を恒常的に行いました。 山口総合支所、小郡総合支所及び阿知須総合支所に設置した行政キオスク端末を使った証明書発行を実体験してもらうことで、次回以降のコンビニ交付へ誘導しました。							
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)										
個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	個人番号カードの交付率	%	71.3	76.6	81
	②					
成果指標	①	コンビニ交付による交付率	%	14.8	30.2	36.6
	②					
事業費			千円	69,054	80,271	76,118
財源内訳		国支出金		51,310	58,044	55,541
		県支出金				
		地方債				
		その他			1,096	800
		一般財源		17,744	21,131	19,777
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 行政キオスク端末手数料収入 800千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ☐ 貢献度・大 ☒ 貢献度・中 ☐ 貢献度・小 ☐ 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☒ 向上(最高状態維持含む) ☐ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし 適正・正確な個人番号カード事務を行っており、今後もトラブルやミスがないように努めます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切 常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点ではコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政			
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務			
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立	
担当	地域生活部戸籍住民課、総合窓口課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)					
身分関係の発生や変更について届出を行う人 戸籍関係の証明等を必要とする人			戸籍届書の受理をはじめとした戸籍管理業務を行いました。 住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行いました。					
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	①	戸籍に記録した事件数	件	8,843	8,594	8,567
	②	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	70,393	77,499	79,376
成果指標	①	戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	15,396	13,767	15,071
財源内訳		国支出金				
		県支出金		169	168	164
		地方債				
		その他		9,033	12,884	8,535
		一般財源		6,194	715	6,372
付記事項	令和6年度財源内訳（その他） 戸籍手数料 8,535千円					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】 ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし 適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切 常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

政策 05 協働・行政

施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標のうごき
①	【総務課】	件	2	0	0	0	
評価	令和5年度に続き、令和6年度も文書管理上のトラブルは0件で、適正な状態を維持しています。 引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに、職員に対して適正な文書管理事務の周知徹底を図っていきます。						★ (横ばい) 目 標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
32,436	36,140

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務				
目	02	文書費	実行計画	●	プロジェクト		定住自立		
担当	総務部総務課		計画年度	平成 17 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
職員 文書・公印			文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応できるようになります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 文書管理システムへの「保存済」文書の件数(総務課処理件数)	件	1,015	759	980
	②				
成果指標	①				
	②				
事業費			270	311	220
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	270	311	220
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 ☐ 向上(最高状態維持含む) ☒ 維持・横ばい ☐ 低下 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。 今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。
効率性	【効率化の状況】 ☐ 効率化余地あり ☒ 現状手段が適切	文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。

政策 05 協働・行政

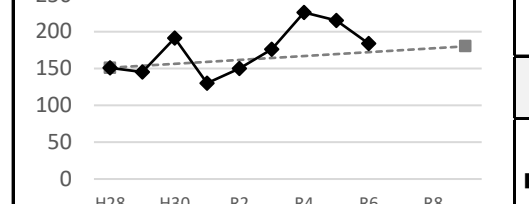
施策 05-05 公正、確実な事務の執行

基本事業 05-05-09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業のねらい
市民 情報公開で情報を求める人	情報の公開がスムーズに行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数	単位	基準値	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R9)	指標の うごき														
①		件	151	215	184	180															
評価	設置資料数は令和5年度より31件減少しました。 引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料の追加を行います。 また、山口総合支所及び地域交流センターにタブレット端末を整備したため、今後は、デジタル化された資料を容易に閲覧できる環境づくりに取り組む等、市政情報コーナーの充実を図ります。	 <table border="1"><caption>設置資料数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>設置資料数 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>151</td></tr><tr><td>H30</td><td>145</td></tr><tr><td>R2</td><td>190</td></tr><tr><td>R4</td><td>130</td></tr><tr><td>R6</td><td>175</td></tr><tr><td>R8</td><td>215</td></tr></tbody></table>					年度	設置資料数 (件)	H28	151	H30	145	R2	190	R4	130	R6	175	R8	215	☂ (低下)
		年度	設置資料数 (件)																		
		H28	151																		
H30	145																				
R2	190																				
R4	130																				
R6	175																				
R8	215																				
目標 達成度																					
		■■■ (高)																			

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
211	185

情報公開窓口事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 129ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	協働・行政				
款	02	総務費	施策	05	公正、確実な事務の執行				
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務				
目	02	文書費	実行計画		●	プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部広報広聴課		計画年度	平成 1 7 年度 ～ 年度					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(R6年度の取り組み)						
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等			情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。 市民との情報の共有化を図るため、市政情報コーナーに設置した機器から市政情報コーナーポータルサイトへ掲載された資料を閲覧する環境を整えました。						
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
迅速で適切な情報公開が行われています。 迅速で適切な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

	指標名称	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
活動指標	① 条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	146	81	102
	②				
成果指標	① 事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
	② 条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
事業費			176	211	185
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	130	127	136
		一般財源	46	84	49
付記事項	令和 6 年度財源内訳（その他） 情報公開窓口関係雑入 2 0 千円、複写機使用料収入 1 1 6 千円				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞なく処理しています。 市政に関する資料を市政情報コーナーに設置し、市民との情報の共有化を進めています。 より一層、資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しいと考えます。

政策	05	協働・行政

施策	05-05	公正、確実な事務の執行

基本事業	05-05-99	施策の総合推進

基本事業のプロフィール

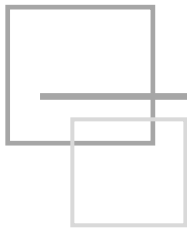
本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

R5	R6
95,517	118,360

6 プロジェクト事業の取組

(山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプランの取組)



6 プロジェクト事業の取組

ここでは令和6年3月に策定した「第二次山口市総合計画 第7次実行計画（令和6年度－令和8年度）」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

第二次山口市総合計画の基本構想で掲げる5つの「目指すまちの姿」に基づく政策グループにおける施策別計画を構築し、その推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、6つの重点プロジェクトとして構築し、「元気山口 新たな歩み」のテーマのもと、効果的に展開しています。

後期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：KGI）

・KGI① 人口（定住人口）

基準値	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
192,198人 (令和4(2022)年10月1日時点)	189,547人 (令和6(2024)年10月1日時点)	約19万人

・KGI② 交流人口

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
336万人／年	535万人／年	600万人／年

・KGI③ ふるさと指標（山口市Well-being指標）

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
78.7ポイント	78.6ポイント	80.0ポイント

重点プロジェクト1 子ども・子育て全力応援のまちづくり

子育て世代の更なる転入超過や、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向けて、子ども・子育て支援の充実を図り、安心の子育て環境を構築します。また、子どもたちが社会の中で自分らしく幸せに生きるための力を育む教育環境づくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ファミリー年代の転入超過※

基準値 令和4(2022)年	実績値 令和6(2024)年	目標値 令和9(2027)年
209人／年平均 (平成29(2017)年10月1日から 令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)	170人 (令和6(2024)年) 197人／年平均 (令和元(2019)年10月1日から 令和6(2024)年9月30日までの5か年平均)	転入超過を維持

※30歳代～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

・子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う子どもを持つ親の割合

基準値 令和4(2022)年	実績値 令和6(2024)年	目標値 令和9(2027)年
67.3%	70.3%	75.0%

・【参考】合計特殊出生率※

基準値 令和3(2021)年	実績値 令和5(2023)年	目標値 令和9(2027)年
1.33	1.31	1.50以上

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17(2035)年における希望出生率1.7を段階的に目指す。

・【参考】学校生活を楽しんでいる児童・生徒の割合

基準値 令和4(2022)年	実績値 令和6(2024)年	目標値 令和9(2027)年
89.1%	89.9%	92.0%

・【参考】全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較

(全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 令和4(2022)年	実績値 令和6(2024)年	目標値 令和9(2027)年
104～107 (小学校・中学校の各科目)	101～107 (小学校・中学校の各科目)	全教科において105以上

6 プロジェクト事業の取組

(1) 子育てなら山口

子育て家庭の負担軽減に向けた取組として、乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業では、これまで、中学生までの子どもの保険診療による医療費の自己負担分を無料としていたところ、新たに、助成の対象を高校生世代まで拡大しました。ひとり親家庭医療費助成事業では、ひとり親家庭に対する経済的な支援として、引き続き、所得が基準額以下のひとり親家庭の高校卒業までの児童と母又は父の保険診療による医療費の自己負担分を無料としました。

また、市立保育園管理運営業務等では、令和6年9月から、これらの第2子以降の保育料無償化を実施しました。

さらに、私立保育園運営事業では、大内すこやか保育園（大内：90人→135人）、みのり保育園（宮野：60人→70人）における定員拡大を行い、認定こども園運営事業では、管内幼稚園（大内：保育園部の定員87人）における認定こども園への移行による定員拡大や、明星幼稚園（大殿：66人→73人）の定員拡大を行いました。

また、私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、地域型保育運営事業では、「子ども・子育て支援新制度」に基づき、施設に対して運営費の支援を行いました。

さらに、乳幼児健康診査事業では、乳幼児期から疾病や異常の早期発見、育児の相談支援体制を充実させるため、公費負担により実施する乳幼児健康診査について、1か月、3か月、7か月、1歳6か月、3歳児の健康診査に加え、1歳児の健康診査を実施しました。

また、予防接種事業では、任意接種である小児のおたふくかぜワクチンについて、接種費用の一部助成を実施しました。

さらに、学校給食運営事業では、学校給食費の額を市内で統一した上で、物価高騰の中にあっても保護者の負担が増えることのないよう、公費負担による支援を拡充しました。

また、児童手当支給事業では、令和6年10月分（12月支給分）から、支給期間を高校生世代まで延長し、第3子以降の児童手当を増額し、所得制限を撤廃するなど、児童手当の内容を拡充しました。

さらに、児童健全育成事業では、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所での相談や情報提供、助言等の必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行いました。また、SNSを活用した子育て支援情報発信を強化しました。

また、「山口市こども家庭センター」を中心とした子ども・子育てに関する相談支援体制の強化として、妊娠・出産包括支援事業では、産後早期に産婦が心身のケアや育児サポート等の支援を受けられる産後ケア事業について、引き続き、利用者の自己負担なしで実施し、家庭児童相談事業では、家庭における児童の養育に関する相談に応じ、児童相談所などの他の機関と連携しながら問題解決に取り組み、児童虐待対策事業では、新たに、地域の児童家庭支援センターとの連携や公認心理師等の活用により、休日・夜間の相談受付や同行支援・移送支援等を開始し、子育て福祉総合センター管理運営事業では、山口保育園内に設置している「やまぐち子育て福祉総合センター」において、子育て家庭に対する情報提供及び相談支援などを行いました。

さらに、支援が必要な子ども等への相談体制の強化として、**児童虐待対策事業**では、子どもに関わる支援機関と連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るほか、虐待防止の啓発活動に取り組み、**児童健全育成事業**では、ヤングケアラーを早期に発見するため、令和7年度からの実態調査に向けた関係機関との協議を行い、**母子父子福祉対策事業**では、地域の民間団体の活用等による、休日・夜間相談や同行支援、見守り支援等を行うなど、相談支援体制の充実を図りました。

また、**子どもの生活・学習支援事業**では、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくりとして、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対するボランティア等による生活支援や学習支援を行うとともに、こども食堂のネットワーク化により、関係機関との連携体制を強化し、ひとり親家庭等の生活環境の向上を図り、**養育支援訪問事業**では、育児不安などで養育支援が必要な家庭に対して訪問支援者を定期的に派遣し、養育上の問題の解決・改善を図りました。

さらに、不登校に関する悩みを抱える家庭への支援として、**家庭教育訪問支援事業**では、保護者の心理的負担を軽減するため、家庭教育アドバイザーによる訪問相談を実施するとともに、保護者同士の交流の場として開催している「保護者カフェ」について、不登校に関する悩みを抱える保護者を対象とした「保護者カフェ」を開催し、**家庭教育講座開催事業**では、家庭教育の充実に向けて、保護者を対象とした家庭教育講座を開催しました。

また、**病児保育事業**では、市内病児保育所において、病気回復期に至らない児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に一時預かりを行い、**私立保育園特別保育事業**では、医療的ケア児（日常生活を営むために医療を要する状態にある児童）の受入れ支援を行いました。

さらに、放課後児童クラブの待機児童解消に向けて、**放課後児童クラブ運営事業**では、小郡小学校区のはちのこ第3学級、大内小学校・大内南小学校区の大内臨時学級において定員の拡大を図りました。

また、**放課後児童クラブ整備事業**では、待機児童が発生している若しくは今後発生すると見込まれる大歳小学校区、嘉川小学校区、阿知須小学校区、鑄銭司小学校区の放課後児童クラブについて、計画的な整備を進めました。

さらに、保育士等の人材確保に向けて、**保育士等人材確保事業**では、市内の私立保育園等に新たに就職する新卒者への助成制度を創設し、**子育て福祉総合センター管理運営事業**では、保育士資格取得に向けた「保育士資格応援講座」や、保育士資格所持者の保育現場への復帰促進に向けた「潜在保育士応援講座」を開催し、**私立保育園特別保育事業**では、子育て支援員を保育補助者として雇用する保育施設を支援し、**放課後児童クラブ運営事業**では、放課後児童クラブ支援員等の処遇改善に向けた取組を進めました。

また、子どもの発達支援については、引き続き、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組み、**子ども発達支援事業**では、子どもの発達に関する相談窓口の周知活動、発達支援に関わる専門職による子ども発達相談会等を行い、**放課後児童クラブ運営事業**では、放課後児童クラブにおいて、支援が必要な児童への支援体制の充実に向けて、専門員による現場指導等を実施しました。

さらに、**産科医等確保支援事業**では、分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に支援を行い、**不妊・不育治療費助成事業**では、不妊治療費、

6 プロジェクト事業の取組

不育症治療費及び検査の自己負担分に対する支援を行いました。

また、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくり・遊び場づくりとして、公園リフレッシュ整備事業では、誰もが安心して遊べるインクルーシブ遊具の設置を始めとした遊び場機能の強化に向けて、佐山地域の河原谷公園の再整備に向けた取組を進め、湯田温泉パーク整備事業では、日中や夜間も市民や観光客でにぎわい、様々な交流を楽しむことができる開かれた公共空間としての「湯田温泉パーク」の整備を進め、開館に向けたプレイベントとして、大屋根広場での開催を想定したスケート体験会などを開催しました。

さらに、児童健全育成事業では、「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」の計画期間満了に合わせ、こども施策を総合的に推進する新たな計画として、「山口市こども計画」を策定しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	419,717	86
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	648,237	87
ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	105,540	121
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	659,865	100
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	44,058	104
市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	一般会計	35,798	111
私立保育園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	3,733,674	101
認定こども園運営事業	保育幼稚園課	一般会計	1,515,649	105
地域型保育運営事業	保育幼稚園課	一般会計	365,730	108
乳幼児健康診査事業	子育て保健課	一般会計	51,842	94
予防接種事業	健康増進課	一般会計	1,050,210	136
学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	1,203,645	234
児童手当支給事業	こども未来課	一般会計	2,804,614	88
児童健全育成事業	こども未来課	一般会計	19,703	81
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	一般会計	38,041	90
家庭児童相談事業	子育て保健課	一般会計	7,973	85
児童虐待対策事業	子育て保健課	一般会計	12,918	118
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	一般会計	6,748	84
母子父子福祉対策事業	子育て保健課	一般会計	10,399	123
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	一般会計	6,683	122
養育支援訪問事業	子育て保健課	一般会計	681	117
家庭教育訪問支援事業	社会教育課	一般会計	1,727	256
家庭教育講座開催事業	社会教育課	一般会計	373	255
病児保育事業	保育幼稚園課	一般会計	91,108	83
私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	282,590	102
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	一般会計	838,344	97
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	一般会計	633,330	98
保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	一般会計	1,664	110
認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	21,952	106
地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課	一般会計	10,016	109
子ども発達支援事業	障がい福祉課	一般会計	3,999	186
産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	5,011	141
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	一般会計	2,883	93
出産・子育て応援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	110,802	89
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	2,546	428
湯田温泉パーク整備事業	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	1,315,515	500

(2) 教育なら山口

小学校英語指導助手配置事業、中学校英語指導助手配置事業では、英語の学習意欲の向上につなげるため、やまぐちEnglish Villageの開催や、海外とのオンライン授業の実施校を拡充して実施し、子ども芸術体感事業では、市立小・中学校とYCAMとの連携による「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の取組として、地域の魅力発見に向けた「360°図鑑」の取組を市立小学校で広く展開するとともに、市立中学校の文化祭等でデジタル壁画の制作などICTを活用した取組を実施しました。

また、小学校ICT教育推進事業、中学校ICT教育推進事業では、教職員が子どもたちと向き合う時間や授業準備にかかる時間の確保につなげるため、校務事務の効率化を図る統合型校務支援システムの運用を開始し、コミュニティ・スクール推進事業では、小中一貫教育を踏まえ、子どもたちからの「地域づくり」や「学校づくり」に関する提案を具現化する取組を進め、地域ぐるみ子育て支援推進事業では、地域学校協働活動推進員の活動促進と人材育成を図るとともに、地域が有する人材や教育力を生かした生涯学習の推進に向け、引き続き、やまぐち路傍塾の活動推進を図りました。

さらに、部活動地域移行推進事業では、交流創造部内に「部活動地域移行推進室」を設置し、学校部活動の地域クラブ活動への移行に向けた環境を整備するため、実証事業等を実施し、学校図書館支援サービス事業では、学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出、学校司書との連携に加え、学校図書館支援用の資料購入などを実施し、子どもの笑顔づくり支援事業では、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。

また、小学校施設増改築事業では、児童数が増加し、普通教室の不足が見込まれる学校について、校舎等の増改築等に向けた調査を行い、小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業では、長寿命化対策として、小・中学校施設について、予防保全型の長寿命化工事などを順次進め、小学校施設安心安全推進事業では、災害時の避難場所となる学校施設の防災機能を高めるため、校舎における吊り天井、窓ガラス、照明器具などの落下防止対策を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
小学校英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	33,050	228
中学校英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	12,547	230
子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	12,452	233
小学校ＩＣＴ教育推進事業	学校教育課	一般会計	283,325	229
中学校ＩＣＴ教育推進事業	学校教育課	一般会計	185,699	231
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	一般会計	6,672	227
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	20,748	259
部活動地域移行推進事業	部活動地域移行推進室	一般会計	4,472	269
学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	6,067	265
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	16,168	243
家庭教育訪問支援事業（再掲）	社会教育課	一般会計	1,727	256
家庭教育講座開催事業（再掲）	社会教育課	一般会計	373	255
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	9,755	237
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	228,086	238
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	512,113	240
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	14,154	239

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト2 若者活躍と雇用創出の環境づくり

大都市圏への若者の転出超過の抑制や産業活力・雇用の創出に向けて、若者が活躍するまちづくりや、産業活力・雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化や、商工業・サービス業の活性化、働きやすい職場環境づくり、あらゆる産業分野における人材の確保と人材育成を進めます。

【KPI（重要業績評価指標）】

・20代の転出超過の抑制

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
▲393人／年平均 （平成29（2017）年10月1日から 令和4（2022）年9月30日までの5か年平均）	▲408人 （令和6（2024）年） ▲388人／年平均 （令和元（2019）年10月1日から 令和6（2024）年9月30日までの5か年平均）	転出超過の抑制

・雇用創出人数※

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
150人／年	279人 （令和6（2024）年） 362人／年平均 （令和元（2019）年10月1日から 令和6（2024）年9月30日までの5か年平均）	200人／年平均

※企業誘致による雇用人数、新規起業数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・25～44歳の女性の就業率

基準値 令和2（2020）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
72.2%	—	維持

・市内大学生の県内就職率

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
38.4%	35.4%	向上

(1) 若者活躍のまちづくり

関係人口創出促進事業では、農林水産業の担い手の定住促進を目的とした出会いの創出を図るイベント等の支援を行いました。

また、若者が楽しめるイベント等によるにぎわい創出に向けて、湯田温泉観光誘客事業では、市内外と連携・連動する取組により湯田温泉への誘客を図り、湯田温泉パーク整備事業では、プレイベントとして、高校生や大学生を対象に、新たな遊び場の創出やコミュニティの形成につながるイベントを実施し、小郡がつながる・つなげる交流促進事業では、市内でのイベント等を実施することで、大学生等の若者が企画・運営に携わるにぎわい創出の取組への支援を行いました。

さらに、都市づくり推進事業では、中心商店街において開催された「クリスマスマーケット」において、市内3大学の学生や商店街を始めとする事業者によるワークショップや販売ブースの出店、ステージイベントなどを実施しました。

また、シェアサイクル実証事業では、車両やポート数の更なる充実を図り、車両維持管理事業では、公用車を活用したEVカーシェアリングの実証事業を行い、中心市街地活性化対策事業では、中心市街地エリア（米屋町）におけるEVカーシェアリングの取組を行い、交通政策推進事業では、小学生から大学生を対象にJR山口線を利用した遠足や社会見学などへの支援を行いました。

さらに、若者地元就職促進事業では、インターンシッププログラムの改善や立ち上げを行おうとする市内中小企業等への伴走支援を行うとともに、山口県央連携都市圏域内の中高生等を対象とした職業理解・職業体験イベント「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催し、起業創業支援事業では、起業創業の機運の醸成につなげるため、高校生を対象とした起業家による出前授業等を行い、外部人材活用事業では、若者が都市部から地域に一定期間居住し、地域づくりを担いながら活動する「地域おこし協力隊」の受入体制づくりを進めるとともに、任期終了後の定住を支援したほか、企業からの派遣により地域課題解決に従事する「地域活性化起業人」を受け入れました。

また、消防団員災害等活動事業、消防団管理運営業務（消防本部）では、将来の地域防災の担い手となる人材を育成するため、市内大学及び専門学校に通いながら消防団活動を行う学生消防団員の入団促進と活動推進に取り組みました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
関係人口創出促進事業	農山村づくり推進課	一般会計	13,928	623
湯田温泉観光誘客事業	観光交流課	一般会計	60,370	504
湯田温泉パーク整備事業（再掲）	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	1,315,515	500
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	一般会計	5,966	604
都市づくり推進事業	公民連携推進室	一般会計	21,021	671
都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	1,435	669
シェアサイクル実証事業	交通政策課	一般会計	10,831	482
車両維持管理業務	総務課	一般会計	29,754	660
中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	79,986	435
交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	11,996	486
若者地元就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	37,357	595
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	7,141	516
外部人材活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	80,298	621
消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	50,302	353
消防団管理運営業務（消防本部）	警防課	一般会計	14,941	354

(2) 多様な雇用の場の創出

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手育成

スマート農業推進事業では、経営規模の拡大や担い手不足の解消、農業生産における省力化に向けて、デジタル技術を活用したスマート農機を始めとした農業機械等の導入を支援するとともに、農業者が経営の効率化や生産性向上に取り組むために必要な農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行いました。

また、新規就農者支援事業では、新規就農者の経営開始に必要な農業用機械・施設への支援や、本市への定着、定住を図るための家賃補助を行い、新規漁業就業者支援事業では、新規就業前の研修生への家賃補助や、新規就業者の経営安定化に向けた経営自立化支援金による支援を行い、農業経営支援事業では、認定農業者や集落営農法人等の経営基盤の強化に向けて、農業用機械・施設整備等への支援を行いました。

さらに、仁保の郷整備事業では、朝市広場及びレストランの増改築工事を行うとともに、駐車場の増設に向けた用地取得及び造成設計、敷地内通路拡幅等に向けた設計を行い、道の駅あいお整備事業、道の駅あいお管理運営事業では、道の駅関係者や地元住民、県等と調整を進め、基本設計を取りまとめるとともに、造成基礎調査を実施しました。

また、都市農村交流推進事業では、市内農林水産物の認知度を高め、地産地消の促進を図るため、定期的なマルシェの開催やイベントへのブース出展を行いました。

さらに、みどりの食料システム戦略推進事業では、農業者等が地域ぐるみで行う化学肥料や化学農薬を低減させる取組にあわせて、有機農業や堆肥の施用などの営農活動に対する支援を行うとともに、有機農産物等の理解促進・地産地消に向けて、オーガニックイベントを山口県央連携都市圏域の連携のもとで開催しました。

また、園芸作物振興事業では、栽培用ハウスに係る資材経費等を支援するとともに、新規就業者等の受入れ・定着に向けて、園芸産地等の規模拡大・生産体制強化等に資する園芸用機械・施設の導入経費を支援し、地域特産物流通支援事業（徳地農林振興事務所）では、「徳地やまのいも」の更なる高付加価値化や生産量の拡大に向けて、新規生産組合員の種芋購入支援、生産拡大や省力化に必要な機械器具等への支援などを行い、畜産農家支援事業では、肉用牛の地域一貫生産体制の確立に向けて、市内産黒毛和牛の肥育素牛の導入や子牛生産の促進の支援を行いました。

さらに、優良農地確保促進事業では、山口農業振興地域整備計画の見直しを進めるとともに、農用地の地図データの作成や整理を行い、ほ場整備調査事業では、ほ場整備予定地区の合意形成の状況に応じた事業実施区域や、営農計画、整備内容等の協議を行い、団体営土地改良補助事業では、阿知須、榎野川東の土地改良区における揚水機場の更新整備などを支援しました。

また、有害鳥獣対策関係事業では、有害鳥獣による被害防止に向けて、トタンや電気柵等の設置等に対する経費の支援を行い、スマートシティ推進事業では、有害鳥獣被害の軽減に向けた実証的なGPSデータの活用を取組を行いました。

6 プロジェクト事業の取組

さらに、特用林産物担い手育成支援事業では、椎茸生産の担い手育成に向けた栽培技術研修を行い、特用林産物関係事業では、椎茸等生産施設（乾燥機）の整備に対する支援を行いました。

また、森林経営管理事業では、航空レーザを活用した森林資源情報の高精度化・高度利用化により森林施業を促進するとともに、森林施業や担い手確保・育成等に対する支援を行い、地籍調査事業では、宮野、小郡、秋穂二島、阿東地域において、所有者立会いのもと境界の確認を行いました。

さらに、漁港施設機能保全事業では、漁港施設の長寿命化を図るため、秋穂漁港（大海地区）の浚渫工事及び測量調査を行い、水産物供給基盤整備事業では、牡蠣養殖の操業開始に向けた環境整備に対する支援を行い、水産業振興・海洋資源活用事業では、水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
スマート農業推進事業	農業振興課	一般会計	53,345	556
新規就農者支援事業	農業振興課	一般会計	36,313	554
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	375	585
農業経営支援事業	農業振興課	一般会計	33,780	555
仁保の郷整備事業	農山村づくり推進課	一般会計	555,386	569
道の駅あいお整備事業	農山村づくり推進課	一般会計	32,113	575
道の駅あいお管理運営事業	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	1,324	572
都市農村交流推進事業	農業振興課	一般会計	1,630	570
みどりの食料システム戦略推進事業	農業振興課	一般会計	28,889	562
園芸作物振興事業	農業振興課	一般会計	20,668	546
地域特産物流通支援事業（徳地農林振興事務所）	徳地農林振興事務所	一般会計	434	547
畜産農家支援事業（農業振興課）	農業振興課	一般会計	3,075	548
畜産農家支援事業（阿東農林振興事務所）	阿東農林振興事務所	一般会計	3,094	549
優良農地確保促進事業	農業振興課	一般会計	11,754	577
ほ場整備調査事業	農林整備課	一般会計	21,027	566
団体営土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	381	563
有害鳥獣対策関係事業（農業振興課）	農業振興課	一般会計	5,690	560
スマートシティ推進事業	公民連携推進室	一般会計	22,263	672
特用林産物担い手育成支援事業	徳地農林振興事務所	一般会計	357	557
特用林産物関係事業	農林整備課	一般会計	800	550
森林経営管理事業	農林整備課	一般会計	111,623	567
地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	102,158	447
漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	30,041	582
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	4,338	581
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	一般会計	4,664	587

・人材の確保・育成、商工業・サービス業の活性化

人材確保企業重点支援事業では、人材確保に取り組む企業に対し、求人情報サイト等の利用料、採用ホームページの作成・改修等に対する支援を行うとともに、深刻化する人手不足への緊急的な対応として、人が行っていた既存業務を代替する機器等への導入支援を行い、事業承継支援事業では、商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継を支援するとともに、後継者を求める企業の魅力を公開し、事業の引き継ぎ手とのマッチングを図る「オープンネーム事業承継」の取組への支援を行いました。

また、交通政策推進事業では、バス・タクシーの運転士確保に向けた取組として、運転士体験会を実施するとともに、新たに市内の路線バス・タクシー事業者の運転士として就労された市内在住者に対する支援を行いました。

さらに、UJIターン就職促進事業では、移住就業支援及びテレワーク移住支援として、東京圏等から市内に移住し、就業・テレワーク等をされる方に対する支援を行いました。

また、農業経営支援事業では、女性・障がい者の方が働きやすい環境づくりとして、事務所やトイレの改修等への支援を行い、多文化共生推進事業では、外国人市民のための日本語講座や、日本の生活習慣講座を開催するとともに、高校生を対象とした国際理解・異文化理解を図る講座を行いました。

さらに、起業創業支援事業では、将来、起業を志す人材を育成するために、高校生を対象に起業家が出前授業等を実施することで起業創業機運の醸成を行い、人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業では、チョコレート等を活用した新たなブランド創出に向けた取組などへの支援を行うとともに、mirai365 内のやまぐち良品プレイスにおいて、本市特産品の魅力を発信するフェア等を開催し、産業交流スペース管理運営事業では、次世代を担う産業人材の育成に向けた取組やカフェ機能を活用した多様な人材が交流するビジネスコミュニティの機会創出とともに、デジタルを活用した情報発信・PR 活動等のための機材を取り揃えたメグリバマーケティングスタジオの活用により事業者の支援を行いました。

また、大内塗産業活性化支援事業では、大内塗の技術の習得を目指す新規従事者への技術指導に加え、イベント開催や新商品開発などの新たな取組に対して支援を行い、ふるさと産品営業推進事業では、首都圏等で開催される商談会やイベント等に参加して本市の特産品をPRするとともに、魅力ある新たなふるさと納税返礼品の造成を行いました。

さらに、新産業創出促進事業では、産業交流拠点施設のメディフィットラボ内に県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援など、新たなヘルスケア関連産業の創出を行い、農山村ビジネス創出支援事業では、農山村エリアの地域資源を活用した起業・創業・事業拡大を行う事業者の支援を行いました。

また、デジタル技術活用・人材育成支援事業では、デジタル人材のスキルアップにつながる講座やデジタル人材のコミュニティ活性化に関するイベント等を行い、中小企業等金融対策事業では、中小企業の経営安定化や経営基盤の強化を図るため、市制度融資を通じた支援を行いました。

さらに、新規出店者への支援として、あきないのまち支援事業では、中心商店街の空き店舗へ新規出店する事業者へ、湯田温泉回遊促進事業では、湯田温泉ゾーンの空き店舗へ新規

6 プロジェクト事業の取組

出店する事業者へ、匠のまち創造支援事業では、大内文化特定地域に新規出店する事業者に対し、それぞれ支援を行いました。

また、企業誘致推進事業では、企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進し、立地等奨励事業では、本市に立地した企業に対する支援を行い、戦略的成長産業集積特別事業では、成長が見込まれる産業分野の企業を中心とした誘致活動を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	19,502	597
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	3,004	522
交通政策推進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	11,996	486
スマートシティ推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	22,263	672
保育士等人材確保事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	1,664	110
子育て福祉総合センター管理運営事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	6,748	84
私立保育園特別保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	282,590	102
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	一般会計	3,849	175
若者地元就職促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	37,357	595
UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	13,075	596
農業経営支援事業（再掲）	農業振興課	一般会計	33,780	555
多文化共生推進事業	国際交流課	一般会計	1,582	647
起業創業支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	7,141	516
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	35,891	534
産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	53,816	525
大内塗産業活性化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	10,962	530
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	241,746	529
新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	11,012	526
農山村ビジネス創出支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	10,959	515
デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	19,118	527
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	953,390	519
あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	9,328	533
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,200	520
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,100	537
企業誘致推進事業	産業立地推進課	一般会計	21,360	511
立地等奨励事業	産業立地推進課	一般会計	179,769	512
戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	一般会計	1,031	513

重点プロジェクト3 人生100年時代の元気活躍のまちづくり

あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に活躍し、いつまでも幸せに暮らせるよう、市民一人ひとりの主体的な健康づくりや、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を進め、同時に、高等教育機関等が多く立地する本市の特長を生かした学びのまちづくりを進めます。

【KPI（重要業績評価指標）】

・健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）※

基準値 令和元（2019）年	実績値 令和4（2022）年	目標値 令和9（2027）年
男性 80.72歳 女性 85.75歳	男性 80.80歳 女性 84.81歳	延伸

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

・医療や福祉が充実していると感じる市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
65.5%	60.6%	70.0%

・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
65.1%	59.7%	70.0%

6 プロジェクト事業の取組

(1) 健康都市づくりの推進

医療施設・設備整備費助成事業では、二次救急医療を担う済生会山口総合病院の病棟等の建替整備に対する支援を行い、二次病院群輪番制病院運営支援事業では、二次救急病院による輪番制の運営に対する支援を行い、地域救急医療運営費補助事業では、地域医療に携わる看護師の養成など、人材育成に対する支援を行いました。

また、休日・夜間急病診療所運営業務では、休日及び夜間における地域医療の確保に向けた山口市休日・夜間急病診療所の運営を行い、在宅当番医制事業では、休日及び夜間における急病患者への医療提供体制の確保を図りました。

さらに、徳地地域診療所管理運営業務では、徳地診療所において週6日、串診療所・柚野診療所において週1日の診療を行い、徳地地域の医療体制の確保を図りました。

また、予防接種事業では、定期予防接種のほか、任意接種である带状疱疹ワクチンについて接種費用の一部助成を実施し、健康診査事業では、各種検診や節目年齢における無料検診を引き続き実施し、特定健康診査事業では、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施するとともに、特定健診の受診率向上に向けて、AIを活用したデータ分析による受診勧奨通知を行いました。

さらに、体力づくり推進事業では、子どもから高齢者までの多世代が気軽に参加できる市民参加型のイベントとして、「山口市スポーツフェスタ」を開催し、生活習慣病予防事業では、生活習慣病予防教室や、若い世代の健康づくり教室、運動に関する教室等を開催し、保健活動業務では、市民の健康づくり活動の推進に向け、働く世代の健康コンシェルジュ事業等を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	171,000	147
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,972	143
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,138	146
休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	127,998	145
在宅当番医制事業	健康増進課	一般会計	30,134	144
徳地地域診療所管理運営業務	健康増進課	一般会計	11,591	142
予防接種事業（再掲）	健康増進課	一般会計	1,050,210	136
健康診査事業	健康増進課	一般会計	180,114	135
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	116,945	137
体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	4,331	301
生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	7,965	131
保健活動業務	健康増進課	一般会計	8,476	129

(2) 元気活躍を支える地域福祉の推進

複合化・複雑化した課題への対応としての包括的な支援体制の充実として、**包括的支援体制構築事業**では、福祉に関するあらゆる悩み事を「丸ごと」受け止める身近な相談窓口として、「やまぐち『まちの福祉相談室』」を運営するとともに、高齢、障がい、子ども、生活困窮などの分野を問わず、全世代に応じた「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」の本格実施に取り組みました。

また、**地域包括支援センター運営事業、生活支援・介護予防体制整備事業**では、高齢者の総合的な支援を行う「地域包括支援センター」に配置した生活支援コーディネーターが地域や関係機関と連携し、高齢者の生活課題の解決に向けた地域の支え合い活動を推進するとともに、高齢福祉分野に限らず、生活困窮、障がい、子ども分野の関係機関等と連携し、高齢者やその家族、地域住民からの保健・医療・福祉などに関する相談に対応し、必要な支援を行いました。

さらに、**介護人材育成・確保支援事業**では、市内の事業所で働く介護職員が介護福祉士国家試験を受験した場合の受験手数料に対する支援を行うとともに、主任介護支援専門員の資格取得及び更新に係る費用の一部を支援し、また、介護の仕事の理解促進・イメージアップに向け、市内小・中学校との連携のもと、介護体験授業を実施しました。

また、介護予防の推進に向けて、**介護予防・生活支援サービス事業**では、自立支援・重度化防止を進めるため、高齢者の個々の状態に応じて、訪問型・通所型サービスや、多様な介護予防・生活支援サービスを提供するとともに、これまで行った短期集中型サービスC事業の成果検証を実施マニュアルに反映させるとともに、各日常生活圏域において1か所以上の事業所で事業実施が可能な体制を確保したほか、通所型サービスBにおける実施事業の基準について、事業所が参入しやすくなるよう、見直しを行いました。

さらに、**地域リハビリテーション活動支援事業**では、いきいき百歳体操の講師派遣、地域住民の通いの場の立ち上げや継続に対する支援などを行いました。

また、デジタル化を通じた介護保険認定事務の迅速化に向けて、**要介護認定調査事業、要介護認定事業**では、介護認定に必要な調査票の作成支援システムを導入し、既に導入済の介護認定審査会システムとのデータ連携による事務の効率化に取り組むとともに、介護認定審査会における資料のペーパーレス化や会議の効率化に向けた検討を行いました。

さらに、**介護給付費適正化事業**では、国や県の指針に基づき、要介護認定の適正化などの主要3事業を中心とする介護給付費の適正化に取り組みました。

また、認知症対策の推進としては、**認知症ケア総合推進事業**では、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、関係機関と連携した医療とケアの体制づくりなどを行い、**認知症高齢者対策推進事業**では、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成などを行うとともに、高齢者が行方不明となった際の早期発見に向けて、GPS機能端末の購入費用等への支援を行いました。

さらに、成年後見制度を始めとした権利擁護支援の推進に向けて、**成年後見制度利用促進事業**では、市成年後見センターを中心に、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度に関する広報・啓発、相談対応及び利用支援等の機能整備を行い、**成年後見制**

6 プロジェクト事業の取組

度利用支援事業では、成年後見制度に関する出前講座やセミナーを開催するとともに、判断能力が不十分な認知症高齢者等の成年後見制度利用に対する支援を行いました。

また、高齢者及び障がい者の外出機会の創出及び社会参加の促進として、**高齢者タクシー料金助成事業、福祉タクシー料金助成事業**では、おでかけサポートタクシー利用券と福祉タクシー利用券の名称を「山口市タクシー利用券」に統一し、タクシー利用券の1乗車あたりの助成額を拡充しました。また、**敬老福祉優待バス乗車証交付事業**では、70歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付し、**障がい福祉優待バス乗車証交付事業**では、障がい福祉優待バス乗車証を交付しました。

さらに、**自立相談支援事業**では、生活困窮者等の自立を促進するため、各種支援制度との調整を図りながら、総合的な相談支援を行い、**相談支援事業**では、障がい者が地域で安心して自分らしく生活することができるよう、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行い、障がい者の方やその家族の緊急事態等への対応として必要となる支援・サービスの調整や、一時的な短期入所等の受入れ施設の確保など、地域生活支援拠点等の機能の充実を図りました。

また、合理的配慮の推進について、**理解促進・権利擁護推進事業**では、民間事業者の合理的配慮の提供に要する取組に対する支援を行うとともに、手話体験講座などの意思疎通支援普及啓発事業の拡充を図り、**意思疎通支援事業**では、意思疎通支援に関わる人材育成に向けて、手話通訳者・要約筆記者の資格を取得するために必要な受講料やテキストなどの購入に対する支援を行い、**議会運営事務**では、議会傍聴時において、申込みに応じた意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）の配置に対応する体制を整えました。

さらに、**障害者福祉サービス給付事業**では、障害者総合支援法に基づき、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービスを提供しました。

また、**避難者対策推進事業**では、避難行動要支援者名簿を基にした個別避難計画（避難マイプラン）の作成・更新を引き続き行うとともに、避難行動要支援者の避難行動の実効性を高めるため、関係機関との情報共有を一元的に管理できる「避難行動要支援者管理システム」上に、災害の発生に備えた避難行動を時系列に整理できるタイムライン機能を導入しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
包括的支援体制構築事業	地域福祉課	一般会計	41,207	207
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	一般会計	290,510	159
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	一般会計	23,685	160
介護人材育成・確保支援事業（再掲）	介護保険課	一般会計	3,849	175
介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	特別会計	293,365	153
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	16,217	154
要介護認定調査事業	介護保険課	特別会計	84,219	214
要介護認定事業	介護保険課	特別会計	60,290	213
介護給付費適正化事業	介護保険課	特別会計	4,207	215
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	25,536	164
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	1,154	163
成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課	一般会計	1,559	171
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	特別会計	4,049	172
高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	19,383	169
福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	26,668	189
敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	124,099	170
障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	一般会計	23,629	191
自立相談支援事業	地域福祉課	一般会計	34,867	219
児童健全育成事業（再掲）	こども未来課	一般会計	19,703	81
妊娠・出産包括支援事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	38,041	90
家庭児童相談事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	7,973	85
児童虐待対策事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	12,918	118
子育て福祉総合センター管理運営事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	6,748	84
母子父子福祉対策事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	10,399	123
子どもの生活・学習支援事業（再掲）	こども未来課	一般会計	6,683	122
養育支援訪問事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	681	117
家庭教育訪問支援事業（再掲）	社会教育課	一般会計	1,727	256
家庭教育講座開催事業（再掲）	社会教育課	一般会計	373	255
病児保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	91,108	83
私立保育園特別保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	282,590	102
相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	46,660	185
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	一般会計	3,389	195
意思疎通支援事業	障がい福祉課	一般会計	23,404	192
議会運営事務	市議会事務局	一般会計	27,252	683
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	4,137,921	181
避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	7,611	345

(3) 学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり

大学や企業等との連携による学習機会の創出に向けて、**都市づくり推進事業**では、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口商工会議所、山口銀行、本市を会員とする「やまぐち地域共創プラットフォーム」の枠組みを活用した学びの場づくりに向けた検討や、山口大学、山口県立大学及び山口学芸大学の3大学連携による「地域活性化人材育成事業～SPARC～」との連携を進め、**大学連携講座等開催事業**では、「やまぐち街なか大学」での講座開催や、大学等と連携した公開講座等の開催、デジタル化などの社会の変化に対応した学び直しのきっかけづくりにつながる講座を開催しました。

また、産業交流拠点施設を活用した学びの場の充実として、**産業交流拠点施設管理運営事業**、**産業交流スペース管理運営事業**では、山口市産業交流拠点施設（KDDI 維新ホール）内のシェアハウス型の若手人材育成施設「アカデミーハウス」や産業交流スペース「Me g r i b a（メグリバ）」において、様々なセミナーやイベント等を開催しました。

また、**社会教育活動推進事業**では、地域住民を主体とした社会教育の推進に向けて、21地域の全ての地域交流センターにおいて、活動推進委員会が行う社会教育・生涯学習活動に対する支援を行いました。

さらに、地域におけるデジタル活用の支援として、**デジタル行政推進事業**では、地域の団体や企業等と連携し、地域交流センターを中心に、デジタルに不慣れな方へのスマートフォンの使用方法等に関する講座を開催するとともに、**高齢者活動助成事業**では、老人クラブ会員によるICT活用の推進に向けた講座や、ICTリーダーの育成、ICTを活用した事業など、老人クラブ活動の活性化に向けた取組に対する支援を行いました。

さらに、日本一“本”を読むまちづくりとして、**図書館管理運営業務**では、「人生100年時代における 身近に役立つ 市民の図書館」を目指した管理運営を進めるとともに、**図書館活用推進事業**では、様々な主体と連携したイベントやまちじゅう図書館の取組を行うことで、新たな学びや活動の場を創出しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	21,021	671
大学連携講座等開催事業	社会教育課	一般会計	2,543	250
産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	一般会計	333,693	540
産業交流スペース管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	53,816	525
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	49,680	249
デジタル行政推進事業	デジタル推進課	一般会計	69,551	654
高齢者活動助成事業	高齢福祉課	一般会計	15,826	157
コミュニティ・スクール推進事業（再掲）	学校教育課	一般会計	6,672	227
地域ぐるみ子育て支援推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	20,748	259
子ども芸術体感事業（再掲）	学校教育課	一般会計	12,452	233
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	232,099	263
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	1,264	266
学校図書館支援サービス事業（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	6,067	265

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト4 21地域づくりと農山村活性化

協働によるまちづくりのもと、市内21地域において、個性が際立ち、人と人がつながり、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けられる地域づくりの取組を進めるとともに、地域交流センターを中心として、日常生活圏の維持・確保、地域福祉や地域防災などの充実を図る取組を進めます。また、農山村エリア等の転出超過ゼロを目指した取組を引き続き進めます。とりわけ、後期基本計画においては、農山村エリア9地域※における地域活性化に向けた移住・定住の促進や地域経済活性化の取組を重点的に進めます。

※ 仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の9地域

【KPI（重要業績評価指標）】

・農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制※

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
▲193人／年平均 （平成29（2017）年10月1日から 令和4（2022）年9月30日までの5か年平均）	▲154人／年平均 （令和元（2019）年10月1日から 令和6（2024）年9月30日までの5か年平均）	転出超過の抑制

※仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

・【参考：前期基本計画】農山村エリア等における人口の転出超過抑制※

基準値 平成27（2015）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
▲215人／年平均	91人	転出超過ゼロ

※仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

・農山村エリアにおける交流人口

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
164万人／年	195万人／年	184万人／年

・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
49.6%	51.9%	60.0%

・日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
65.0%	65.3%	67.5%

(1) 個性と安心の21地域づくり

・協働によるまちづくり

元気な地域づくり推進事業では、地域コミュニティの元気創出や住民の地域に対する愛着、誇りの醸成を図る「地域発のプロジェクト」を具現化するうえで必要な構想や計画策定などへの伴走型支援に取り組むとともに、地域づくりのアドバイザーの派遣や、クラウドファンディング基礎講座などの研修などを通じて、人材育成を行いました。

また、地域の個性を生かす交付金事業では、地域づくり交付金により、地域の課題解決や地域の個性創出などに関する地域主体の活動に対する支援を行うとともに、地域の未来づくり促進特別交付金により、関係人口の創出・拡大につながる取組に対する支援を行いました。

さらに、自治会等支援事業では、自治会等自治振興交付金により、自治会等が行う地域振興や情報発信等の自主的・持続的な活動に対する支援を行うとともに、自治会活動の負担軽減を図るための、デジタル技術を活用した情報共有に向けた支援を行いました。

また、地域づくりリーダー育成事業では、地域づくり協議会の組織運営や地域づくり計画の策定作業において適切なアドバイスができるよう、地域づくりアドバイザーを各地域に派遣し、活動の支援を行いながら人材の育成を図り、協働のまちづくり推進事業では、協働のまちづくり推進委員会の開催や地域政策アドバイザーによる協働推進体制の充実に取り組みました。

さらに、法定外公共物整備助成事業（道路管理課）では、地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料の支給や、地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付し、社会資本整備協働事業では、公共性の高い水路（法定外公共物等）の整備を行いました。

また、地域福祉計画推進事業では、地域福祉の推進を図るため、山口市地域福祉計画に基づき、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、住民座談会の開催や福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティア養成研修会等に対する支援を行い、明るいまちづくり推進事業では、各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等や維持管理に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
元気な地域づくり推進事業	協働推進課	一般会計	130	610
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	194,621	609
自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	104,114	607
地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	一般会計	226	608
協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	2,962	625
法定外公共物整備助成事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	76,271	465
社会資本整備協働事業	道路管理課	一般会計	7,447	466
地域福祉計画推進事業	地域福祉課	一般会計	1,745	201
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	19,130	371
社会教育活動推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	49,680	249
多文化共生推進事業（再掲）	国際交流課	一般会計	1,582	647

6 プロジェクト事業の取組

令和6年度地域づくり交付金実績

(単位：円)

地域	交付金実績額 a	その他収入 b	合計額 a+b	事業費							
				①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	⑤環境づくり			⑥地域個性創出
								土木工事（法定 外公共物・単市 土地改良） ⑤-1	その他 環境づくり ⑤-2	合計	
大 殿	7,937,864	1,679,615	9,617,479	5,727,434	3,381,172	162,559	114,179	0	88,000	88,000	144,135
白 石	8,627,493	82,455	8,709,948	5,668,128	2,254,973	192,851	136,576	0	95,450	95,450	361,970
湯 田	10,261,000	106,477	10,367,477	4,728,697	1,233,449	1,238,125	376,435	1,825,000	148,701	1,973,701	817,070
仁 保	9,647,834	9,547	9,657,381	5,226,775	1,112,552	393,179	156,820	2,422,880	293,080	2,715,960	52,095
小 鯖	6,949,203	367,844	7,317,047	4,941,038	748,346	97,882	334,192	0	225,715	225,715	969,874
大 内	16,155,109	1,256,408	17,411,517	5,234,389	4,852,275	277,669	1,166,969	4,096,000	919,254	5,015,254	864,961
宮 野	12,734,442	2,178,630	14,913,072	8,009,817	917,191	428,668	94,028	3,451,050	1,111,898	4,562,948	900,420
吉 敷	8,783,802	3,655,809	12,439,611	8,107,515	2,826,257	230,386	484,088	0	399,805	399,805	391,560
平 川	14,356,827	4,071	14,360,898	4,937,311	2,758,046	680,850	546,965	4,302,000	937,645	5,239,645	198,081
大 歳	10,805,085	9,392	10,814,477	4,684,152	868,832	193,102	207,130	2,525,676	63,029	2,588,705	2,272,556
陶	10,188,000	71,070	10,259,070	4,366,350	1,254,175	321,580	109,288	3,403,000	358,421	3,761,421	446,256
鑄銭司	11,031,000	83,595	11,114,595	5,181,928	587,854	300,205	273,969	3,993,000	277,791	4,270,791	499,848
名田島	8,019,000	27,466	8,046,466	3,761,162	1,507,573	475,718	43,976	1,969,000	178,316	2,147,316	110,721
秋穂二島	8,845,187	1,773	8,846,960	4,247,378	951,601	292,062	515,048	2,100,000	558,145	2,658,145	182,726
嘉 川	12,788,000	203,408	12,991,408	4,805,408	1,090,864	823,158	650,280	4,456,000	885,145	5,341,145	280,553
佐 山	8,119,991	2,246	8,122,237	3,959,276	420,380	850,625	759,447	1,165,000	501,139	1,666,139	466,370
小 郡	12,814,000	641,753	13,455,753	6,112,414	1,257,173	882,464	1,041,385	0	401,474	401,474	3,760,843
秋 穂	8,318,000	2,691,965	11,009,965	6,186,917	2,411,499	604,298	316,284	0	1,025,048	1,025,048	465,919
阿知須	11,882,000	316,588	12,198,588	4,506,386	1,022,910	545,282	127,474	2,889,000	1,662,647	4,551,647	1,444,889
徳 地	13,298,000	490,081	13,788,081	9,003,281	2,494,045	393,625	58,412	0	131,324	131,324	1,707,394
阿 東	14,088,379	2,715	14,091,094	9,210,322	2,522,206	258,719	227,686	0	379,238	379,238	1,492,923
合計	225,650,216	13,882,908	239,533,124	118,606,078	36,473,373	9,643,007	7,740,631	38,597,606	10,641,265	49,238,871	17,831,164

令和6年度 地域の未来づくり促進特別交付金交付状況一覧

地域	団体	事業名	交付実績額(円)	事業内容
大蔵	大蔵の魅力発信ネットワーク	大蔵の魅力発信プロジェクト	200,000	大蔵地域の魅力を幅広く発信していくことを目的に、大蔵の史跡等を紹介する動画のほか、イベント関連動画を作成し、動画配信サイトで配信した。
白石	白石地区地域づくり協議会	しらいしウォーキング&スイーツマップ作成事業	166,430	昨年度作成した白石地区の6コースのウォーキングコースマップに、今年度はテイクアウトできるスイーツやベーカリー店を掲載し、交流創出た地域活性化に繋げた。
仁保	仁保自治会	地域資源を活用した交流機会創出と地域活性化策検討事業	200,000	「地域づくり計画」の中に掲げられた事業を具現化するため、令和5年5月に仁保自治会の下に地域振興の専門部会として「仁保里山活性化研究会」を設置した。研究会のテーマは、昨年度に引き続き下記2つを掲げ、地域外からも参加者を募り、地域課題の解決に向け、自由な発想で事業を検討実施した。 ①道の駅「仁保の郷」や仁保の地域資源等を活用した交流機会の創出 ②持続可能な農業や魅力ある加工品づくり
大内	大内まちづくり協議会	おおうち産業フェア事業	180,000	大内まちづくり協議会と大内商工業振興会が共同で、おおうち産業フェア実行委員会を立ち上げ、「おおうち産業フェア」を実施、23の企業・団体が参加し、事業紹介コーナーや販売・体験コーナーを設置した。当日は約500人の参加があった。
		児童生徒による産業フェア出展参加事業	70,000	「おおうち産業フェア」で、児童生徒が各校の学校紹介ブースを自分たちで運営することによって、将来の地域の担い手育成の事業を実施した。
宮野	みやの地域づくり協議会	宮野地域高齢者のフレイル予防&世代間交流促進事業	180,000	高齢者向けのeスポーツ講座を4回、延べ36人が参加し実施した。eスポーツの操作方法の習得、フレイル予防等にも役立つことの周知を図り、また実際にプレーしていただくことで参加者同士の交流を図った。
吉敷	吉敷地区青少年健全育成協議会	吉敷まるごと博物館「YOSHIKIラッピングミュージアム」	134,910	「第3回YOSHIKIラッピングミュージアム“吉敷の「自然」「暮らし」大図鑑！」を開催し、身近な動物の標本や資料の展示や、吉敷の空で見える天体の講座、観察を行った。
平川	平川コミュニティ推進協議会	白河通りの継承	199,650	「白河通り」の担い手を増やすため、平川小学校4年生や教育・健全育成部会の部員を対象に、白河通り保存会から歴史や通りを教わり、「平川地区民益通り大会」で、有志が揃いの法被を着用して通りを披露した。
陶	陶連合自治会	「陶夏フェス」「陶ふれあいまつり」活性事業	190,300	陶の地域行事「陶夏フェス」「陶ふれあいまつり」等をこれまで以上に盛り上げるため、オリジナルの提灯を作成した。
鑄銭司	鑄銭司自治会	鑄銭司地域あいさつ運動推進事業	200,000	あいさつ運動のスローガンを載せた幟旗を作成し、各自治会へ配布した。また、あいさつ運動のスローガンを載せた缶バッジを七夕まつりの来場者に配布し意識づけに努めた。
		史跡周防鑄銭司PR推進事業	200,000	史跡周防鑄銭司設置1200年を明記した幟旗を作成し、各自治会へ配布した。また、企業や地域の要所にも掲示してもらい地域に内外に向けてPRを図った。また、横断幕をセンターの正面に掲げ、来館者に広く周知した。
		フジバカマ環境整備事業	200,000	鑄銭司自治会環境部会を中心に有志と一緒に、フジバカマの花壇の整備や説明文の整備をした。
二島	秋穂二島地区連合自治会	白美歩道・桜整備事業	199,687	遊歩道の除草・雑木の伐採、遊歩道への案内板設置、広報誌やSNS等での情報発信など、桜と眺望を適切に維持管理し、地域内外から訪れていただける憩いと交流の場として活用されるよう取り組んだ。
		朝日山遊歩道整備事業	195,101	地域住民の憩いの場として遊歩道を整備することで、地域住民による自発的な森林育成活動を推進した。また、登山利用者の利便性を図るための案内看板を4カ所の設置などを行った。
嘉川	嘉川自治連合会	ふるさと嘉川の酒「嘉穂の郷」づくり15周年記念事業	200,000	嘉川で生産したお米を原料にしたオリジナルの日本酒づくりの活動が15周年を迎えることとなった。10月6日には稲刈り体験を行い約140人が参加し、12月15日には15周年の蔵出し発表会を開催したところ約130人が参加した。
		本郷里山 平原岳登山案内看板	130,000	作成済みの「本郷里山MAP」に記載している平原岳について、登山ルートについての問い合わせが増えていたことから、登山ルートの入り口と登山道口に里山全体を表す標識を設置した。併せて、平原岳登山ルートの除草整備を行った。
		本郷里山体験イベント	110,000	本郷里山の自然を体感する交流イベントを3月9日に開催し、40人の参加があった。イベントでは、里山の活動や地域の活性化に向けた意見交換を行った。また、イベント前には、本郷里山広場の安全性・利便性の向上を図るため、整地作業を行った。
佐山	さやまエコビレッジ	2024佐山で循環する「自給農」の暮らし方と地域コミュニティの活性化	200,000	地域内の耕作放棄地を活用し、自然や農業に関わる体験をすることで、地域のコミュニケーションを図ることを目的に、7月には田植え、11月に稲刈りイベントを実施し、累計で約150人に参加があった。3カ月に1回は交流会を開催し、今後の活動について話すことができた。
小郡	おごおり地域づくり協議会	「小郡便利ガイド」の作成	200,000	小郡地域の住み良さを伝えるため、地区社協、民生委員、老人クラブや包括支援センターと共同で、「小郡便利ガイド」を作成し、地域住民(高齢者、転入者)に配布した。
		おごおりー直線まつり「お地協ひろば」	200,000	小郡の地域振興として初となる新山口駅南口の風の並木通り～自由通路～北口駅前広場～維新ホールと繋ぎ、地域と学生と企業が一体となって「おごおりー直線まつり」を開催した。その中の一角新山口駅前広場を活用し、フリーマーケット、ステージパフォーマンス、パザー、おごおり検定クイズ等々を行った。
	新山口イルミネーション実行委員会	新山口イルミネーション2024	200,000	今年度から範囲を拡大、新たに新山口南口の風の並木通りの装飾を充実させた。既存の新山口駅自由通路～北口駅前広場との相乗効果をねらい、地域住民、地域の子どもたちが一体となってイルミネーションを装飾し、賑わいを醸し出した。また、クリスマスフェスタを開催し、ステージパフォーマンス、パザーなどを行った。
秋穂	たのSEA秋穂づくり協議会	串山遊歩道環境整備	200,000	串山遊歩道(約3km)に50m毎に距離看板(NO)、説明看板を設置し、ウォーキングや散策で、遊歩道の利用者(地元の方、コミュニティセンターや秋穂荘の利用者、秋穂を訪れた方)が分かりやすく、利用しやすい環境整備を行った。
		史跡解説版設置事業	101,000	大海地区の史跡に、由来などをわかりやすく説明する史跡説版(縦70cm 横100cm(看板高160cm))を設置した。
阿知須	阿知須地域づくり協議会	六畳岩二千年回道発信事業	200,000	六畳岩二千年回道が「あじすの宝」となることを地域で共有するため、六畳岩二千年回道遊歩道マップを制作し、また、貝塚遺跡には眺望景観(パノラマ)案内看板を設置した。
徳地	八坂地域づくり協議会	八坂地域掲示板設置事業	150,000	地域住民に地域活動に関心を持ってもらい、郷土愛やボランティア意識を高めてもらうことを目的に、地域の情報発信の場所として、地域の拠点である八坂小学校のグラウンド内に掲示板を設置した。
	「徳地まるごと百人一首」実行委員会	「徳地まるごと百人一首」作成事業	200,000	徳地中学校3年生(40人)、地域側実行委員(5人)、教職員(3人)が、「遊びを通じて徳地を知ろう」をスローガンに、徳地の自然や歴史、文化を題材にした百人一首を作成することとなり、夏休みには作品を完成させ、10月の文化祭で作品のお披露目を行った。
	徳地地域づくり協議会	徳地あいさつ運動192事業	200,000	地名の語呂合わせ「192(とくじ)」の19日と2日を毎日のあいさつデーに設定し、子どもたちと地域の住民が元氣なあいさつを行った。また、家庭・近所、自治会、職場でもあいさつを心掛けることを推奨した。ポスターの掲示など関係団体へも周知を行い、イベントや行事の際にもPRをした。徳地地域づくり協議会のホームページやSNSを通じ発信も行ったが、高齢の方やインターネットを使用しない人々には紙媒体での周知も行い、活動報告を定期的に行った。

6 プロジェクト事業の取組

・地域の生活を支える拠点づくり

平川地域交流センター建設事業では、新センターの実施設計や旧センターの解体工事を行い、大内地域交流センター建設事業では、山口県農業試験場跡地を候補地とした建替え整備について検討を行いました。地域交流センター機能強化事業では、湯田地域交流センターの太陽光発電設備工事や小鯖地域交流センターの機能検討調査、阿東地域交流センター生雲分館の多目的広場測量設計・用地買収を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
平川地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	107,709	613
大内地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	612
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	48,279	611

・地域における公共交通ネットワークの再構築

幹線バス確保維持事業では、基幹交通として必要なバス路線に対する補助を行うことにより、バス路線を維持・確保を図り、コミュニティバス実証運行事業では、都市核内及び都市拠点内の移動手段の確保に向けて、大内ルートと吉敷・湯田ルートでコミュニティバスの実証運行を行い、コミュニティタクシー運行促進事業では、コミュニティタクシーを運行している地域に対する支援を行いました。

また、グループタクシー利用促進事業では、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりに向け、交通不便地域にお住まいの高齢者グループを対象に、タクシー利用券を交付し、徳地生活バス運行事業、阿東生活バス運行事業では、日常生活に必要な移動手段の確保に向け、徳地地域及び阿東地域における生活バスの運行を引き続き行いました。

さらに、交通結節点整備事業では、交通結節点におけるデジタルサイネージの維持管理を行い、新たなモビリティサービス調査・実証事業ではやまぐちMa a S用ウェブアプリ「ぶらやま」を活用した実証実験を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	251,356	484
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	70,215	479
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	49,894	481
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,009	480
徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	41,038	483
阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	一般会計	21,279	488
交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	2,127	485
新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	一般会計	10,266	487
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	10,831	482
交通政策推進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	11,996	486

(2) 農山村エリアの地域活性化

・移住・定住促進の強化

農山村にぎわい創出事業では、農山村エリアの居住促進に向けて、「農山村エリア居住促進計画」を策定し、ＵＪＩターン支援事業では、移住希望者や移住者に対する幅広い支援や移住希望者を対象とした移住体験施設の運営支援等を実施しました。

また、空き家活用事業では、阿東、徳地、仁保、秋穂二島、秋穂地域において空き家・空き地バンクを実施し、建物の改修や家財道具等の処分に対する支援を行い、空き家活用地域活性化事業では、空き家を活用し交流創出に取組む団体・事業者に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
農山村にぎわい創出事業	農山村づくり推進課	一般会計	288	616
外部人材活用事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	80,298	621
ＵＪＩターン支援事業	農山村づくり推進課	一般会計	3,009	620
空き家活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	6,538	619
空き家活用地域活性化事業	農山村づくり推進課	一般会計	1,235	622
関係人口創出促進事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	13,928	623
新規就農者支援事業（再掲）	農業振興課	一般会計	36,313	554
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	111,623	567
新規漁業就業者支援事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	375	585

・農山村エリアの地域経済活性化

地域資源活用事業では、農山村エリア等の地域資源を活用した新商品の開発や周遊・賑わいを生み出す取組に対する支援を行うとともに、地域の魅力を生かしたイベント実施に対する支援を行いました。

また、重源の郷施設改修事業では、令和7年春の重源の郷体験交流公園のリニューアルオープンに向けて、老朽化した建物等の改修に係るリニューアル整備工事を行いました。

さらに、観光資源活用誘客事業では、農山村エリアの既存体験コンテンツの強化や、重源の郷体験交流公園のリニューアルオープンに向けた周知や機運醸成のためのイベント等を開催し、農山村エリアへの誘客を図りました。

また、名田島南蛮樋保存整備事業では、堤防の保存整備工事を行うとともに、三挺樋西側水路石垣の保存修理設計を行い、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業では、山口大学と連携して各種調査を行うとともに、鑄銭司郷土館の展示リニューアルなどを行い、指定文化財保存助成事業では、有形文化財の保存修理や防災施設保守点検等や、無形文化財の保存伝承活動に対する支援を行いました。

さらに大内文化まちづくり推進事業では、大内文化特定地域の活性化に資するイベント等に対する支援を行い、歴史文化資源保存活用推進事業では、関係団体等と連携し、中山間地域及び南部

6 プロジェクト事業の取組

地域の歴史文化資源を活用した講座やイベントを行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
農山村ビジネス創出支援事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	10,959	515
仁保の郷整備事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	555,386	569
道の駅あいお整備事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	32,113	575
道の駅あいお管理運営事業（再掲）	秋穂総合支所地域振興課	一般会計	1,324	572
立地等奨励事業（再掲）	産業立地推進課	一般会計	179,769	512
スマート農業推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	53,345	556
都市農村交流推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	1,630	570
地域特産物流通支援事業（徳地農林振興事務所）（再掲）	徳地農林振興事務所	一般会計	434	547
園芸作物振興事業（再掲）	農業振興課	一般会計	20,668	546
特用林産物担い手育成支援事業（再掲）	徳地農林振興事務所	一般会計	357	557
特用林産物関係事業（再掲）	農林整備課	一般会計	800	550
畜産農家支援事業（農業振興課）（再掲）	農業振興課	一般会計	3,075	548
畜産農家支援事業（阿東農林振興事務所）（再掲）	阿東農林振興事務所	一般会計	3,094	549
優良農地確保促進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	11,754	577
ほ場整備調査事業（再掲）	農林整備課	一般会計	21,027	566
団体営土地改良補助事業（再掲）	農林整備課	一般会計	381	563
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	111,623	567
水産業振興・海洋資源活用事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	4,664	587
水産物供給基盤整備事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	4,338	581
地域資源活用事業	農山村づくり推進課	一般会計	4,345	615
外部人材活用事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	80,298	621
重源の郷施設改修事業	観光交流課	一般会計	494,375	499
観光資源活用誘客事業	観光交流課	一般会計	65,124	495
名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	15,688	283
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	一般会計	34,712	285
指定文化財保存助成事業	文化財保護課	一般会計	23,882	280
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	6,905	294
歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	一般会計	3,066	286
空き家活用地域活性化事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	1,235	622

重点プロジェクト5 元気な県都づくり

山口・小郡の両都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、同時に、広域ネットワークの強化を進めることで、市内や県央部のあらゆる地域に安心して住み続けられる広域県央中核都市づくりを進めます。また、文化・観光・スポーツを始めとする本市の個性を生かした交流創出により、広域的な経済循環や経済活力を創出します。

【K P I（重要業績評価指標）】

・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
30,759人 (令和4(2022)年10月1日時点)	30,496人 (令和6(2024)年10月1日時点)	31,000人

・J R新山口駅の利用客数

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
183万人	289万人	300万人以上

（参考）新型コロナウイルス感染症の感染拡大前かつ観光に影響する特別な事情がなかった平成28年（2016年）の実績値：281万人。

・交流人口

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
336万人／年	535万人／年	600万人／年

（参考）平成28年（2016年）の実績値：471万人。

・湯田温泉の宿泊客数

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
31.7万人／年	51.7万人／年	57万人／年

（参考）平成28年（2016年）の実績値：53.8万人。

・山口市の認知度※

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
167位	179位	100位以内

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

6 プロジェクト事業の取組

(1) 歴史・文化を育む やまぐちのまちづくり

①文化の薫る「創造都市づくり」

山口情報芸術センター企画運営事業では、文化芸術を活用した創造的なまちづくりや人材育成に向けて、YCAMの持つ知見や技術、ネットワークなどを活用した先進的なアート作品を制作・発表し、公演や展覧会等を実施しました。

また、指定文化財保存助成事業では、国指定重要文化財「今八幡宮本殿」等の防災施設整備への助成や、国宝瑠璃光寺五重塔の檜皮葺屋根全面葺き替え工事に対する支援を行い、観光資源活用誘客事業では、国宝瑠璃光寺五重塔の改修工事期間中に、夜間におけるプロジェクトマッピング等を行い香山公園への誘客を図りました。

さらに、大内文化まちづくり推進事業では、市内伝統芸能の保存継承の促進や周知に向けて伝統芸能公演イベント等を開催し、やまぐちヒストリア創出事業では、令和2年度から令和4年度にかけて大内氏や大内文化を紹介するために発刊した「大内氏がわかる本」の増刷等を行うとともに、「大内氏がわかる絵本」を新たに作成し、大内文化特定地域修景整備事業では、「大内文化ゾーンまちづくり調査事業」において、町屋の再生・活用方法について深掘りを行うとともに、セミナーやワークショップを開催しました。

また、指定文化財維持管理事業では、県指定文化財「河村写真館」の活用方法の検討に向けた建物の詳細調査等を行い、大内氏遺跡等ガイダンス事業では、大内氏館跡と高嶺城跡の御城印を販売するとともに、両遺跡を活用した展示等を開催しました。

さらに、山口市菜香亭企画運営事業では、山口市菜香亭開館20周年を記念して、菜香亭の歴史的・文化的特性を生かした企画展や記念講演等の各種イベントを実施し、市民会館施設管理運営業務では、山口市市民会館の老朽化への対応に向けて先進地視察や市民意見聴取のためのアンケートを実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	245,177	292
指定文化財保存助成事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	23,882	280
観光資源活用誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	65,124	495
大内文化まちづくり推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	6,905	294
やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	一般会計	15,106	279
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	7,214	431
指定文化財維持管理事業	文化財保護課	一般会計	34,470	282
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,428	284
匠のまち創造支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	1,100	537
歴史文化資源保存活用推進事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	3,066	286
大内塗産業活性化支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	10,962	530
ふるさと産品営業推進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	241,746	529
名田島南蛮榼保存整備事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	15,688	283
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	34,712	285
中原中也記念館30周年記念事業	文化交流課	一般会計	14,339	295
山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	3,000	293
市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	105,982	275
部活動地域移行推進事業（再掲）	部活動地域移行推進室	一般会計	4,472	269

②おいでませ山口・観光地域づくり

インバウンド観光誘客事業では、米ニューヨーク・タイムズ紙による「2024 年に行くべき 52 カ所」本市選出を契機としたニューヨークでのプロモーションをはじめとしたインバウンド向けの誘客プロモーションやインバウンド等に向けた受入環境の整備に取り組み、**観光資源活用誘客事業**では、本市の歴史文化資源を活用したシビックプライドの醸成につながる取組に対して支援を行うとともに、大内文化ゾーン等における回遊促進に向けて、山口駅を発着とした香山公園（瑠璃光寺五重塔）や龍福寺を巡る循環タクシーを運行しました。

また、**都市間連携観光誘客事業**では、国内外の都市との広域観光連携を図り、相互交流事業や連携事業を行い、**湯田温泉観光誘客事業**では、市内コンベンション施設におけるMICE誘致の促進を図るとともに、市内施設をユニークベニュー会場としたアフターコンベンションへの支援を引き続き行いました。

さらに、**シェアサイクル実証事業**では、電動アシスト付き自転車20台を新規導入するとともに、シェアサイクルポートを8箇所増設し、観光客の快適な移動手段の確保につなげました。

また、**大内文化まちづくり推進事業**では、MICE会場における地域伝統芸能の披露による本市の魅力発信の充実や伝統芸能の保存継承の促進に向けて、伝統芸能団体の道具等の更新・修繕に係る費用を支援しました。

6 プロジェクト事業の取組

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
インバウンド観光誘客事業	観光交流課	一般会計	126,624	503
観光資源活用誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	65,124	495
都市間連携観光誘客事業	観光交流課	一般会計	54,629	505
湯田温泉観光誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	60,370	504
湯田温泉パーク整備事業（再掲）	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	1,315,515	500
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	10,831	482
産業交流拠点施設管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	333,693	540
大内文化まちづくり推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	6,905	294
指定文化財保存助成事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	23,882	280
重源の郷施設改修事業（再掲）	観光交流課	一般会計	494,375	499

（２）広域県央中核都市づくり

①都市核づくり

都市づくり推進事業では、「山口市都市核づくりビジョン」の方向性のもとで山口・小郡両都市核づくりの取組を推進するに当たり、必要となる調査等を実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	21,021	671

②小郡都市核づくり

産業交流拠点施設管理運営事業では、「KDDI 維新ホール」や「メディフィットラボ」、「アカデミーハウス」の管理運営を通じて、各種イベントの開催や、市民の健康づくり、若者の人材育成等を行い、小郡がつながる・つなげる交流促進事業では、小郡地域の大学や専門学校などの学生と、企業や地域団体等が連携して行う集客イベント等の開催に対して支援を行いました。

また、産業交流スペース管理運営事業では、産業交流スペース「Megribba（メグリバ）」と施設内に入居する山口商工会議所広域ビジネスサポートセンター、国や県の支援機関等との連携による重層的な中小企業支援、起業創業支援を行い、若者地元就職促進事業では、山口県央連携都市圏域内の中高生等を対象に、職業理解・職業体験イベント「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催しました。

さらに、都市づくり推進事業では、飲食店を始めとしたサービス機能の導入促進や出展支援に向けた調査を実施し、新山口駅周辺地区整備事業では、民間主体の市街地再開発事業への支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
産業交流拠点施設管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	333,693	540
湯田温泉観光誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	60,370	504
大内文化まちづくり推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	6,905	294
指定文化財保存助成事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	23,882	280
小郡がつながる・つなげる交流促進事業（再掲）	小郡総合支所地域振興課	一般会計	5,966	604
産業交流スペース管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	53,816	525
新産業創出促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	11,012	526
若者地元就職促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	37,357	595
立地等奨励事業（再掲）	産業立地推進課	一般会計	179,769	512
都市づくり推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	21,021	671
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	329,509	448
新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	10,266	487

③山口都市核づくり

・暮らしと賑わいを支える都心形成

新本庁舎整備事業では、新本庁舎棟の建設工事を引き続き進めるとともに、令和7年度から整備予定の広場等の実施設計の実施、新本庁舎への円滑な業務移行のための準備、保有文書の電子化の取組を進め、都市づくり推進事業では、県の「持続可能なまちづくり集中支援事業」において、山口都市核の亀山周辺・中心商店街ゾーン内で、県施設や若者等と連携し、来街者の増加や周遊性の向上を図る社会実験を実施しました。

また、中心市街地活性化計画推進事業では、中心市街地エリアにおける民間主導による建築物等の更新促進に向けて、再開発候補エリアを選定し、民間組織の立ち上げから重点的に支援するため、「市街地総合再生基本計画」を策定し、都市計画基本調査事業では、JR山口駅の交通結節機能の強化に向けて、山口駅前広場の現状・利用実態を踏まえ、利用しやすい歩行空間、交通機能の集約、交差点のコンパクト化等についての調査分析、交通事業者等との協議等を行い、中心市街地まちなみの魅力向上支援事業では、中心商店街のアーケードや舗装タイルなどの補修費用への支援を引き続き行うとともに、アーケードの雨風対策の改修に対して支援を行いました。

さらに、景観形成事業では、山口駅前地区の景観形成重点地区の指定に向けた検討を行い、山口市中心市街地周辺地区整備事業では、亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン、大内文化ゾーンの3つのゾーンを対象区域とする都市再生整備計画に基づく道路の美装化やバリアフリー化等を進めました。

また、あきないのまち支援事業では、中心商店街の空き店舗に新規出店する事業者に対する支援を行い、中心市街地活性化対策事業では、中心市街地の来街者の増加や回遊性の向上に向けて、子どもたちが中心商店街を「学びの場」として活用する「まちなかクリエイティブフィールド事業」として、アイデアを形にするものづくりや、ロボットコンテストを実施するとともに、「アートでつなぐまちの活性化事業」では、YCAMの知見を生かし、アート展示をはじめアートを活用した人材育成や遊び場づくりに取り組み、人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業では、中心商店街の風物詩となる販売促進イベントの支援を行いました。

さらに、地域脱炭素推進事業では、清掃工場の廃棄物発電等による再生可能エネルギー電力を、公共施設や将来的には脱炭素先行地域である中心市街地に供給するための地域新電力会社を設立し、新本庁舎を始めとする公共施設に対して、電力供給を開始しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	一般会計	9,694,080	668
都市づくり推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	21,021	671
中心市街地活性化計画推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	22,282	436
都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	68,248	425
中心市街地まちなみの魅力向上支援事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	10,131	437
景観形成事業	都市計画課	一般会計	3,840	432
山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	353,599	440
あきないのまち支援事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	9,328	533
中心市街地活性化対策事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	79,986	435
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	35,891	534
都市農村交流推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	1,630	570
地域脱炭素推進事業	環境政策課	一般会計	1,278	403
車両維持管理業務（再掲）	総務課	一般会計	29,754	660
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	10,831	482
市民会館施設管理運営業務（再掲）	文化交流課	一般会計	105,982	275

・大内文化ゾーンの歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成

大内文化特定地域修景整備事業では、大内文化特定地域内における歴史的なまちなみ景観の形成に向けて、町屋を生かした地域のにぎわい創出の調査を継続し、まちづくりセミナーやワークショップを開催するとともに、地域主体のまちづくりの取組に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
指定文化財保存助成事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	23,882	280
観光資源活用誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	65,124	495
大内文化まちづくり推進事業（再掲）	文化交流課	一般会計	6,905	294
大内文化特定地域修景整備事業（再掲）	文化交流課	一般会計	7,214	431
指定文化財維持管理事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	34,470	282
大内氏遺跡等ガイダンス事業（再掲）	文化財保護課	一般会計	3,428	284
山口市中心市街地周辺地区整備事業（再掲）	都市整備課	一般会計	353,599	440
匠のまち創造支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	1,100	537
大内塗産業活性化支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	10,962	530

6 プロジェクト事業の取組

・住んでよし・訪れてよしの湯田温泉

湯田温泉パーク整備事業では、引き続き湯田温泉パークの建設工事を進めるとともに、開館に向けたプレイベントとして、大屋根広場での開催を想定したスケート体験会等を開催し、湯田温泉まちなか整備事業では、市道中央二丁目湯田温泉四丁目線（錦川通り）や、市道湯田温泉二丁目泉町線の美装化工事、市道上東湯田温泉五丁目線の道路拡幅に向けた詳細設計業務等を行い、街路改築調査事業では、一本松朝倉線の都市計画決定の変更に向けた資料作成を行いました。

また、湯田温泉観光誘客事業では、県内最大の宿泊拠点としての湯田温泉の宿泊機能の維持・強化に向けて、引き続き、廃業された旅館の利活用の手法について調査検討し、湯田温泉回遊促進事業では、湯田温泉における回遊や賑わいの創出に向けて、湯田温泉ゾーンの空き店舗への出店に対する支援を行いました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
湯田温泉パーク整備事業（再掲）	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	1,315,515	500
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	107,368	438
街路改築調査事業	都市整備課	一般会計	0	461
湯田温泉観光誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	60,370	504
湯田温泉回遊促進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	4,200	520
新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	10,266	487

・多様な人々を惹きつける情報文化都市の形成

山口情報芸術センター企画運営事業では、YCAMの持つ知見、人的ネットワークなどを活用し、市民やアーティスト・関係団体等が参画する企画事業や教育普及活動を展開し、図書館活用推進事業では、中央図書館の交流スペース等を活用したワークショップ、ライブラリーコンサートなどのイベントを開催しました。

また、湯田温泉観光誘客事業では、大規模イベントや周辺エリアへの誘客促進に向けて、観光誘客の取組支援や、主催者と連携した誘客プロモーションを行い、中園町周辺地区整備事業では、都市再生整備計画に基づく再生整備を進めるとともに、済生会山口総合病院の周辺道路整備として、市道系米羽坂1号線の道路改良工事を行いました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
山口情報芸術センター企画運営事業（再掲）	文化交流課	一般会計	245,177	292
図書館活用推進事業（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	1,264	266
湯田温泉観光誘客事業（再掲）	観光交流課	一般会計	60,370	504
中園町周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	63,037	439

④広域ネットワークの強化

幹線道路建設促進事業では、国道2号の防府市台道から山口市鋳銭司までの区間における4車線化及び歩道設置の早期整備及び国道9号の阿東篠目から宮野上までの区間における道路改築の早期事業化に係る国への要望活動を行い、幹線道路関連整備事業では、湯田温泉スマートインターチェンジの整備に係るフォローアップ調査を行いました。

また、都市計画道路整備事業では、東山通り下矢原線の整備に伴う用地買収及び建物補償を進め、道路整備計画道路改良事業では、宮島町間田線、田屋島岩富線、中河原小森線、祢宜幸田線、由良前仙在線の整備を進めました。

さらに、都市計画基本調査事業では、駅周辺のさらなる居住誘導につながる用途地域等の見直しに向けた検討を行うとともに、山口県立大学南キャンパスの利用方策の検討において、駅を中心に日常生活に必要な機能・サービスを確保するなど、ＪＲ宮野駅と一体的なまちづくりが可能となるよう、都市計画の見直しに向けた取組を進め、交通政策推進事業では、ＪＲ山口線の利用促進に向けて、特急スーパーおきの利用促進に係る実証事業やＪＲ山口線を利用した遠足や社会見学などへの支援を行いました。

また、中核都市づくり推進事業では、ウェブサイトや広報誌、移動市長室を通じて、広域県央中核都市づくりに関する情報提供や市民・関係者との対話を進め、都市連携推進事業では、経済団体の若手組織などが行う、圏域内での交流を促進する新たな取組や、全国規模の大会の開催に向けた取組などへの支援を通じて、圏域を担う次世代の人材育成を図り、県央連携都市圏域情報発信事業では、多言語に対応した「山口県央連携都市圏域公式ウェブサイト」を活用し、山口県央連携都市圏域の各市町におけるイベント情報やまちづくり情報を圏域内外に発信しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
幹線道路建設促進事業	道路建設課	一般会計	3,064	459
幹線道路関連整備事業	道路建設課	一般会計	13,381	460
都市計画道路整備事業	都市整備課	一般会計	10,656	462
道路整備計画道路改良事業	道路建設課	一般会計	167,412	458
都市計画基本調査事業（再掲）	都市計画課	一般会計	68,248	425
交通政策推進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	11,996	486
中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	473	655
都市連携推進事業（再掲）	企画経営課	一般会計	1,435	669
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	一般会計	8,756	629

6 プロジェクト事業の取組

⑤都市核周辺エリアにおける新たな都市機能や居住環境等の向上

都市づくり推進事業では、県と本市で構成する「農業試験場等跡地利用検討協議会」において、農業試験場跡地における導入機能のゾーニングや土地利用方針等を位置付ける「山口県農業試験場跡地利用基本計画」の作成に向けた取組を進めるとともに、山口県立大学南キャンパス跡地の利活用方策について、県との情報共有を図り、買い物機能を始めとした日常生活機能の導入が可能となるよう、都市計画の見直しに向けた取組を進め、山口きらら博記念公園の交流拠点化との連携に向けた取組として、県との情報共有や協議を行いました。

また、市営住宅長寿命化改善事業では、「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、外壁・防水改修や給湯設備整備などの長寿命化対策を実施するとともに、市営住宅の居住誘導地域への集約化や再構築について、引き続き検討を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	21,021	671
市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	100,490	445
都市計画基本調査事業（再掲）	都市計画課	一般会計	68,248	425

(3) スポーツ地域資源を活用した地域活性化

我がまちスポーツ推進事業では、プロサッカーチーム「レノファ山口FC」と連携した地域活性化・交流人口拡大事業として、ホームゲーム観戦機運の醸成に向けた市内小学校や地域イベントでの交流活動の実施や、山口市スポーツ次世代育成事業として、市内の小学生の競技力の向上を目的とし、元プロ野球選手など8名を講師とした「ジュニア野球教室」開催しました。全国高等学校総合体育大会開催推進事業では、実行委員会に対する支援を行うとともに、関係機関および団体と連携しながら、本大会の開催に向け、組織的に準備を進めました。

また、体力づくり推進事業では、子どもから高齢者までの多世代が気軽に参加できる市民参加型のイベントとして、「山口市スポーツフェスタ」を開催し、様々なスポーツが体験できるコーナーの設置を始め、体力テストや健康運動指導士による運動指導などを行いました。

さらに、スポーツ環境の整備推進として、(仮称)山口市武道館整備事業では、武道館整備基本計画を策定し、小郡運動公園整備事業、スポーツの森整備事業、やまぐちサッカー交流広場整備事業、やまぐちリフレッシュパーク整備事業、阿知須体育センター整備事業では、施設の長寿命化のための改修工事を行い、屋外運動場照明施設改修事業では、渦上中学校の改修工事を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	8,770	302
部活動地域移行推進事業（再掲）	部活動地域移行推進室	一般会計	4,472	269
全国高等学校総合体育大会開催推進事業	スポーツ交流課	一般会計	1,144	303
体力づくり推進事業（再掲）	スポーツ交流課	一般会計	4,331	301
（仮称）山口市武道館整備事業	スポーツ交流課	一般会計	0	307
小郡運動公園整備事業	スポーツ交流課	一般会計	81,882	311
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	一般会計	274,741	308
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	一般会計	82,953	309
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	138,559	306
阿知須体育センター整備事業	スポーツ交流課	一般会計	65,751	310
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	一般会計	41,341	305

（４）シティセールス・国際交流の推進

シティセールス推進事業では、観光、文化、スポーツ等の各分野において、民間団体等とも連携しつつ、大内文化やＳＬやまぐち号、ＹＣＡＭ、湯田温泉など山口市の特色や強みとなるテーマを活用し、ターゲットを意識したシティセールスに取り組むとともに、情報誌「彩都山口」などを活用し、市内外への情報発信を行うとともに、ニューヨーク・タイムズ紙を契機としたニューヨーク市でのイベント参加や、「地球の歩き方 山口市」の発刊を通じた情報発信等、認知度向上を図るためのプロモーションを行いました。

また、海外都市との交流活性化事業では、大阪・関西万博国際交流プログラムを活用してスペインをテーマとした交流事業等を実施するとともに、新たな英語圏の都市との交流促進として、ホノルル市との友好都市提携に向けた取組を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	13,834	670
海外都市との交流活性化事業	国際交流課	一般会計	11,756	319

6 プロジェクト事業の取組

重点プロジェクト6 持続可能な未来都市づくり

本市の学都山口としての特性を生かした人材育成を進めるとともに、デジタル化や地域脱炭素を始めとした新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図りつつ、市民や、地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを応援することで、将来にわたって発展を続けるまちづくりを進めます。

【K P I（重要業績評価指標）】

・《H X》生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合【再掲】

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
65.1%	59.7%	70.0%

・《D X》「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
73.8%	73.0%	80.0%

・《G X》「山口市は住みやすい」と感じている市民の割合

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
86.2%	87.2%	90.0%

・【参考】《D X》対人相談業務件数等（行政のデジタル化の推進）※

基準値 令和3（2021）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
32,765件	38,028件	41,776件

※「子育て」、「福祉」、「教育」、「起業」、「移住」など、対人による相談支援業務のうち主なものの受付件数。

※令和5（2023）年の実績値は35,839件

・【参考】《D X》希望する市民へのマイナンバーカード交付率

基準値 令和4（2022）年	実績値 令和6（2024）年	目標値 令和9（2027）年
64.1% (令和5(2023)年1月末時点)	81.0% (令和7(2025)年3月末時点)	100%（希望者）

(1) 未来を担う人材育成（H X：ヒューマントランスフォーメーション）

～「学都山口」のまちづくり連携・学びのまちづくり～

都市づくり推進事業では、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口商工会議所、山口銀行、本市を会員とする「やまぐち地域共創プラットフォーム」の枠組みを活用し、本市の特色を生かした人材育成や市内のにぎわい創出に向けた取組の検討を進めました。

また、地域救急医療運営費補助事業では、地域医療に携わる看護師の養成など、人材育成に係る費用を支援しました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
都市づくり推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	21,021	671
大学連携講座等開催事業（再掲）	社会教育課	一般会計	2,543	250
社会教育活動推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	49,680	249
図書館管理運営業務（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	232,099	263
図書館活用推進事業（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	1,264	266
学校図書館支援サービス事業（再掲）	山口市立中央図書館	一般会計	6,067	265
コミュニティ・スクール推進事業（再掲）	学校教育課	一般会計	6,672	227
地域ぐるみ子育て支援推進事業（再掲）	社会教育課	一般会計	20,748	259
子ども芸術体感事業（再掲）	学校教育課	一般会計	12,452	233
保育士等人材確保事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	1,664	110
子育て福祉総合センター管理運営事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	6,748	84
私立保育園特別保育事業（再掲）	保育幼稚園課	一般会計	282,590	102
介護人材育成・確保支援事業（再掲）	介護保険課	一般会計	3,849	175
地域救急医療運営費補助事業（再掲）	健康増進課	一般会計	77,138	146
消防団員災害等活動事業（再掲）	警防課	一般会計	50,302	353
消防団管理運営業務（消防本部）（再掲）	警防課	一般会計	14,941	354
やまぐちヒストリア創出事業（再掲）	文化交流課	一般会計	15,106	279
産業交流拠点施設管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	333,693	540
産業交流スペース管理運営事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	53,816	525
起業創業支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	7,141	516
大内塗産業活性化支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	10,962	530
ふるさと産品営業推進事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	241,746	529
農山村ビジネス創出支援事業（再掲）	農山村づくり推進課	一般会計	10,959	515
新規就農者支援事業（再掲）	農業振興課	一般会計	36,313	554
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	111,623	567
新規漁業就業者支援事業（再掲）	水産港湾課	一般会計	375	585
特用林産物担い手育成支援事業（再掲）	徳地農林振興事務所	一般会計	357	557
地域特産物流通支援事業（徳地農林振興事務所）（再掲）	徳地農林振興事務所	一般会計	434	547
地域づくりリーダー育成事業（再掲）	協働推進課	一般会計	226	608

6 プロジェクト事業の取組

(2) 便利で快適な暮らしに向けたデジタル技術の活用 (DX：デジタルトランスフォーメーション)

スマートシティ推進事業では、サル被害などの有害鳥獣対策として、サルの位置情報とのデータ連携や、新たに運用開始する総合防災情報システムと連携した土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報等の防災情報との更なるデータ連携などを行いました。

また、デジタル行政推進事業では、新本庁舎における利便性の高い窓口サービスの提供に向けて、窓口支援システムを活用した「書かない窓口」の先行運用を順次行うとともに、個人番号カード事務では、福祉施設等に入所されている方を対象とした出張申請を行うなど、申請機会の充実を図り、電子納付推進事務では、地方税ポータルシステム（e L T A X）や地方税お支払サイト等を通じて、パソコンやスマートフォンから納付できる電子納付サービスを実施し、ごみ収集運搬業務では、粗大ごみの戸別収集について、オンラインで申し込む際の収集手数料の決済方法に P a y P a y を追加し、電算システム開発事業では、本市の行政情報系ネットワークの無線化を含む、新本庁舎の庁内ネットワークの整備を行い、救急業務推進事業では、現場経験の少ない救急隊員の人材育成に向けて、V R ゴーグル等を活用したイメージトレーニングを行いました。

さらに、高齢者活動助成事業では、老人クラブ会員による I C T 活用の推進に向けた講座や、I C T リーダーの育成、I C T を活用した事業など、老人クラブ活動の活性化に向けた取組に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
スマートシティ推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	22,263	672
デジタル行政推進事業（再掲）	デジタル推進課	一般会計	69,551	654
個人番号カード事務	戸籍住民課	一般会計	76,118	690
電子納付推進事務	収納課	一般会計	8,493	679
ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	338,111	414
電算システム開発事業	デジタル推進課	一般会計	778,192	656
妊娠・出産包括支援事業（再掲）	子育て保健課	一般会計	38,041	90
特定健康診査事業（再掲）	保険年金課	特別会計	116,945	137
救急業務推進事業	救急課	一般会計	21,115	351
消防団管理運営業務（消防本部）（再掲）	警防課	一般会計	14,941	354
高齢者活動助成事業（再掲）	高齢福祉課	一般会計	15,826	157
人材確保企業重点支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	19,502	597
デジタル技術活用・人材育成支援事業（再掲）	ふるさと産業振興課	一般会計	19,118	527
スマート農業推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	53,345	556
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	111,623	567

(3) 暮らしの質の向上と地域経済活性化に向けた地域脱炭素の推進 (GX：グリーントランスフォーメーション)

地域脱炭素推進事業では、官民共同出資により設立した地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」を通じて、新本庁舎等の公共施設に清掃工場で発電した再生可能エネルギー電力の供給等を行い、中心市街地活性化対策事業では、脱炭素先行地域における取組推進を通じた中心市街地の活性化に向けて、空調や照明等の省エネ設備の導入に対する支援を行い、車両維持管理事業では、まちなか居住の促進に向けた公用車を活用したEVカーシェアリングを実施しました。

また、エコフレンドリーオフィス推進事業では、第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン改定版に基づき、市役所の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に引き続き取り組み、地球温暖化防止普及啓発事業では、国民運動「デコ活」をキーワードとした「ぬりえコンテスト」や「川柳コンテスト」などの周知啓発事業を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
地域脱炭素推進事業（再掲）	環境政策課	一般会計	1,278	403
中心市街地活性化対策事業（再掲）	中心市街地活性化推進室	一般会計	79,986	435
車両維持管理業務（再掲）	総務課	一般会計	29,754	660
新本庁舎整備事業（再掲）	本庁舎整備推進室	一般会計	9,694,080	668
湯田温泉パーク整備事業（再掲）	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	1,315,515	500
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	10,831	482
エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	一般会計	560	402
地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	7,503	401
みどりの食料システム戦略推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	28,889	562
新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	10,266	487
幹線バス確保維持事業（再掲）	交通政策課	一般会計	251,356	484
コミュニティバス実証運行事業（再掲）	交通政策課	一般会計	70,215	479
コミュニティタクシー運行促進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	49,894	481
グループタクシー利用促進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	4,009	480
徳地生活バス運行事業（再掲）	交通政策課	一般会計	41,038	483
阿東生活バス運行事業（再掲）	阿東総合支所地域振興課	一般会計	21,279	488
交通結節点整備事業（再掲）	交通政策課	一般会計	2,127	485
シェアサイクル実証事業（再掲）	交通政策課	一般会計	10,831	482
交通政策推進事業（再掲）	交通政策課	一般会計	11,996	486
都市計画基本調査事業（再掲）	都市計画課	一般会計	68,248	425
スマート農業推進事業（再掲）	農業振興課	一般会計	53,345	556
森林経営管理事業（再掲）	農林整備課	一般会計	111,623	567

6 プロジェクト事業の取組

・公共施設・公有地の活用による地域活性化

市有財産有効活用事業では、普通財産の調査及び整理を進めるとともに、旧徳地総合支所跡地については、売却に向けた測量を行い、小郡総合支所前の遊休地については、山口市都市核づくりビジョンの方向性を踏まえた、土地の有効活用が図られるよう、売却に向けた検討を進めました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
都市計画基本調査事業（再掲）	都市計画課	一般会計	68,248	425
都市づくり推進事業（再掲）	公民連携推進室	一般会計	21,021	671
市有財産有効活用事業	行政経営課	一般会計	8,611	661

・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

交通安全施設整備事業では、市道パトロールや地域からの要望の中で必要と判断した箇所に、新たに区画線や反射鏡等の整備を行い、道路維持補修事業では、市道パトロールや地域住民からの通報等により情報を収集し、市道の危険な箇所の維持補修等を行いました。

また、清掃工場管理運営業務では、令和17年度以降の清掃工場の老朽化対応を見据えた調査検討を行うとともに、清掃工場のさらなる効率的・安定的な施設運営を図るための包括運営委託の導入に向けた取組を行い、資源物再資源化事業では、小郡資源物ストックヤードペットボトル圧縮梱包機の更新工事を行い、ごみ減量化・資源化啓発事業では、ごみ資源収カレンダーをリニューアルして全戸に配布するなど、ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発活動を行いました。

さらに、合併処理浄化槽設置助成事業では、合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用や宅内配管工事費用等の一部を支援し、簡易水道事業では、老朽化した水道管1.7kmの更新を行いました。

また、公共下水道事業では、問田雨水ポンプ場（大内問田地区）や長通り雨水幹線（小郡下郷地区）の整備を進め、総合浸水対策事業では、平野川（平川地域）における浸水危険流域箇所の基本調査や、八方原（小郡地域）におけるポンプ排水補助施設の設置に向けた調査を実施し、水防活動業務（総務部）では、既存の排水ポンプ車等による対応に加え、新たに移動式の排水ポンプ設備を4台導入するとともに、委託している排水業務のポンプ数を7台増加し、排水業務を強化し、準用河川維持補修事業（河川治水課）では、河川氾濫等の浸水被害を軽減するため、準用河川等のうち、特に危険度の高い箇所について、集中的な浚渫工事を行い、ため池施設災害予防事業（農林整備課）では、大雨時のため池の決壊等による災害を未然に防止するため、6箇所のため池切開工事等を行いました。

さらに、地域防災活動促進事業（総務部）では、防災講座、自主防災組織の立ち上げ・活動支援、防災訓練、21地域における防災活動支援などを行い、自主防災組織助成事業では、防災資機材の整備や防災訓練・研修など、地域における自主防災活動を支援しました。

また、橋りょう長寿命化対策事業では、橋りょう点検の判定結果をもとに市道橋の修繕を

行い、橋りょう維持補修事業では、市道橋の補修等維持管理を行いました。

さらに、空き家等適正管理事業では、「山口市空家等対策計画」に基づき、管理不全な空き家等への対応を進め、火災予防普及啓発事業では、将来の地域防災を担うジュニアリーダーの育成に取り組むとともに、各種防火講習会や高齢者を中心とした消防座談会を開催し、火災予防の普及啓発を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
交通安全施設整備事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	1,430	369
道路維持補修事業（道路管理課）	道路管理課	一般会計	269,987	467
道路維持補修事業（南部土木事務所）	南部土木事務所	一般会計	92,116	468
道路維持補修事業（徳地土木事務所）	徳地土木事務所	一般会計	89,263	469
道路維持補修事業（阿東土木事務所）	阿東土木事務所	一般会計	140,681	470
清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	979,834	411
資源物再資源化事業	資源循環推進課	一般会計	112,595	407
ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	11,594	405
合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	一般会計	56,210	393
簡易水道事業	上下水道総務課	企業会計	710,151	382
公共下水道事業	上下水道総務課	企業会計	11,864,875	389
総合浸水対策事業	河川治水課	一般会計	24,974	337
水防活動業務（総務部）	防災危機管理課	一般会計	227,595	343
準用河川維持補修事業（河川治水課）	河川治水課	一般会計	79,239	331
ため池施設災害予防事業（農林整備課）	農林整備課	一般会計	72,741	336
地域防災活動促進事業（総務部）	防災危機管理課	一般会計	2,371	328
自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	1,057	327
消防団員災害等活動事業（再掲）	警防課	一般会計	50,302	353
消防団管理運営業務（消防本部）（再掲）	警防課	一般会計	14,941	354
橋りょう長寿命化対策事業	道路建設課	一般会計	139,528	472
橋りょう維持補修事業	道路建設課	一般会計	167,051	471
空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	6,348	444
火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,654	361
新本庁舎整備事業（再掲）	本庁舎整備推進室	一般会計	9,694,080	668
平川地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	107,709	613
大内地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	0	612
地域交流センター機能強化事業（再掲）	協働推進課	一般会計	48,279	611

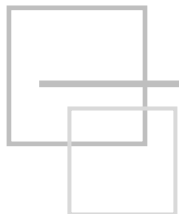
6 プロジェクト事業の取組

山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン

第二次山口市総合計画後期基本計画の6つの重点プロジェクトを再構築したかたちで位置付けられた山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の5つの基本目標における具体的な施策の推進に向けて、第7次実行計画事業を、山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略における具体的な事業を示す、総合戦略アクションプラン事業として位置付け、後期基本計画と総合戦略を一体的に進めました。

		後期基本計画（5年） 6つの重点プロジェクト					
（第二次山口市総合計画実行計画（毎年の予算編成にあわせて見直しを実施））	山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン	5つの基本目標と具体的な施策	1 誰もが安心して働くことのできる「しごと」をつくる	2 山口の魅力に磨きをかけ、新たな「ひと」の流れをつくる	3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える環境整備	4 地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成	5 便利で豊かな創造社会の構築
			(ア) 若者活躍と雇用創出の環境づくり ○若者活躍のまちづくり ○多様な雇用の場の創出 ○働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成	(ア) 元気な県都づくり ○文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出 (イ) 21地域づくりと農山村活性化 ○農山村エリアの地域活性化	(ア) 子ども・子育てで全力応援のまちづくり ○子育てなら山口 ○教育なら山口	(ア) 元気な県都づくり ○広域県央中核都市づくり (イ) 21地域づくりと農山村活性化 ○個性と安心の21地域づくり (ウ) 人生100年時代の元気活躍のまちづくり ○健康都市づくりの推進 ○元気活躍を支える地域福祉の推進 ○学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり	(ア) 持続可能な未来都市づくり ○未来を担う人材育成（HX：ヒューマンTRANSフォーメーション） ～学都山口のまちづくり連携・学びのまちづくり～ ○デジタル技術の活用推進（DX：デジタルTRANSフォーメーション） ○地域脱炭素の推進（GX：グリーンTRANSフォーメーション）
			子ども・子育てで全力応援のまちづくり	若者活躍と雇用創出の環境づくり	人生100年時代の元気活躍のまちづくり	21地域づくりと農山村活性化	元気な県都づくり
							持続可能な未来都市づくり

7 市民生活の“安心”と “安全”を守る取組



7 市民生活の“安心”と“安全”を守る取組

(1) 市民生活の“安心”を守る取組～物価高騰の影響への対応～

本市では、物価高騰等への対応として、特に影響を受けている生活者や事業者への支援など、その時々局面に応じたかたちで第16弾（拡充版を含む）から第17弾拡充版までの経済対策に取り組みました。

なお、第16弾の経済対策については、物価高騰等への対応を切れ目なく進めるため、令和5年度の12月以降の補正予算と令和6年度当初予算を、16か月予算として一体的に執行しました。

こうした取組の財源である物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などについては、令和5年度に約1億円、また令和6年度に約31億円、合計で約32億円を国からの配分として受けたところです。

このうち、令和6年度については、令和7年度に繰り越したものを除き、約25億円を経済対策の財源として、活用いたしました。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」重点支援地方交付金等

経済対策 第16弾

(令和5年12月7日発表)

・生活者支援

物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円を給付し、**安心快適住まいの助成事業**では、市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事（自己居住）費用の一部について、市内の取扱店で使用できる商品券を交付する支援を行いました。

・事業者支援

商工業振興対策事業では、市内中小企業者等の省エネ機器等の導入支援を行い、**みどりの食料システム戦略推進事業**では、化学肥料等の価格が依然として高い水準にある中、堆肥や地域内の有機性資源の活用に取り組む農業者が行う農業用機械等の導入や、堆肥等の製造・貯蔵に必要な施設等の整備・改修に対する支援を行いました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	10,201
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	156,765
商工業振興対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	19,056
みどりの食料システム戦略推進事業	農業振興課	一般会計	19,219

・生活者支援

住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金給付事業では、物価高騰の影響を特に受けている令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付し、子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、低所得の子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円を給付しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額
住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	4,990
子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	4,968

・生活者支援

物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、物価高騰の影響を特に受けている令和6年度に新たに住民税が非課税となる世帯及び均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付し、子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、物価高騰の影響を特に受けている令和6年度に新たに住民税が非課税となる世帯等のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対して、児童1人当たり5万円を給付しました。

また、定額減税補足給付金給付事業では、国の「デフレ完全脱却のための経済対策」として、令和6年に所得税及び住民税の定額減税が実施される中、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、その差額を補足給付金として給付しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	345,886
子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	26,958
定額減税補足給付金給付事業	総務課	一般会計	1,428,036

7 市民生活の“安心”と“安全”を守る取組

経済対策 第17弾

(令和6年12月23日発表)

・生活者支援

物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、物価高騰の影響を特に受けている令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付し、子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業では、物価高騰の影響を特に受けている子育て中の令和6年度住民税非課税世帯に対して、児童1人当たり2万円を給付しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	603,795
子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	こども未来課	一般会計	4,323

経済対策 第17弾 拡充版

(令和7年2月10日発表)

第17弾拡充版の経済対策については、令和7年度に繰り越し、令和7年度当初予算と一体的に執行しています。

なお、物価高騰対応重点支援給付金給付事業として、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対する1世帯当たり3万円の給付については、その一部を先行的に実施しました。

(単位：千円)

事務事業名	担 当	会計区分	R6年度 決算額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	地域福祉課	一般会計	94,110

(2) 市民生活の“安全”を守る取組～防災・減災対策の加速化～

海岸保全施設整備事業では、秋穂漁港海岸（大海地区）井南入川から防府市台道との市境までの海岸線（約1,640m）の高潮対策として、護岸及び離岸堤等の整備を計画的に進めました。

また、消防本部新庁舎整備事業では、老朽化した消防本部庁舎の建替整備に向けて、消防本部機能を集約する新本庁舎の建替工事を引き続き進め、消防指令センター共同整備事業では、萩市及び防府市との消防通信指令業務の共同運用に向け、指令システム及び無線システム等の共同整備を進め、中央消防署整備事業では、中央消防署庁舎の建替整備に向け、実施設計及び造成設計を実施しました。

（単位：千円）

事務事業名	担当	会計区分	R6年度 決算額	記載 ページ
公共下水道事業（再掲）	上下水道総務課	企業会計	11,864,875	389
総合浸水対策事業（再掲）	河川治水課	一般会計	24,974	337
水防活動業務（総務部）（再掲）	防災危機管理課	一般会計	227,595	343
準用河川維持補修事業（河川治水課）（再掲）	河川治水課	一般会計	79,239	331
ため池施設災害予防事業（農林整備課）（再掲）	農林整備課	一般会計	72,741	336
避難者対策推進事業（再掲）	防災危機管理課	一般会計	7,611	345
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	269,116	339
道路維持補修事業（阿東土木事務所）（再掲）	阿東土木事務所	一般会計	140,681	470
空き家等適正管理事業（再掲）	生活安全課	一般会計	6,348	444
道路維持補修事業（道路管理課）（再掲）	道路管理課	一般会計	269,987	467
道路維持補修事業（南部土木事務所）（再掲）	南部土木事務所	一般会計	92,116	468
道路維持補修事業（徳地土木事務所）（再掲）	徳地土木事務所	一般会計	89,263	469
橋りょう長寿命化対策事業（再掲）	道路建設課	一般会計	139,528	472
橋りょう維持補修事業（再掲）	道路建設課	一般会計	167,051	471
法定外公共物整備助成事業（道路管理課）（再掲）	道路管理課	一般会計	76,271	465
社会資本整備協働事業（再掲）	道路管理課	一般会計	7,447	466
新本庁舎整備事業（再掲）	本庁舎整備推進室	一般会計	9,694,080	668
平川地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	107,709	613
大内地域交流センター建設事業（再掲）	協働推進課	一般会計	0	612
地域交流センター機能強化事業（再掲）	協働推進課	一般会計	48,279	611
湯田温泉パーク整備事業（再掲）	湯田温泉パーク整備推進室	一般会計	1,315,515	500
地域防災活動促進事業（総務部）（再掲）	防災危機管理課	一般会計	2,371	328
自主防災組織助成事業（再掲）	防災危機管理課	一般会計	1,057	327
消防団員災害等活動事業（再掲）	警防課	一般会計	50,302	353
消防団管理運営業務（消防本部）（再掲）	警防課	一般会計	14,941	354
消防本部新庁舎整備事業	消防総務課	一般会計	827,098	357
消防指令センター共同整備事業	通信指令課	一般会計	2,185,952	356
中央消防署整備事業	消防総務課	一般会計	47,189	358
火災予防普及啓発事業（再掲）	予防課	一般会計	2,654	361